

# 平成 15 年 度 一 般 会 計 予 算

(平成 15 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書 添 附)

第 156 回 国 会 (常 会) 提 出

# 総 目 録

## 平成15年度一般会計予算

	ページ
予 算 総 則	1
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	21
乙 号 継 続 費	68
丙 号 繰 越 明 許 費	71
丁 号 国 庫 債 務 負 担 行 為	85

## (参考)

予定経費要求書中の項の索引	837
コード番号について	849

## (添附)

財政法の規定により平成15年度に発行を予定する公債及び平成15年度における公債の発行の特例に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表	101
平成15年度一般会計予算参照書	
平成15年度一般会計歳入予算明細書	103
平成15年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	153

## 平成 15 年度 一般 会 計 予 算 目 録

予 算 総 則	1	ページ	歳 出	33
甲号歳入歳出予算	21		皇 室 費	33
歳 入	21		国 会 所 管	33
国会 主 管	21		裁 判 所 所 管	33
裁 判 所 主 管	21		会 計 検 査 院 所 管	34
会 計 検 査 院 主 管	22		内 閣 所 管	34
内 閣 主 管	22		内 閣 府 所 管	34
内 閣 府 主 管	22		総 務 省 所 管	38
総 務 省 主 管	23		法 務 省 所 管	40
法 務 省 主 管	24		外 務 省 所 管	41
外 務 省 主 管	25		財 務 省 所 管	42
財 務 省 主 管	25		文 部 科 学 省 所 管	43
文 部 科 学 省 主 管	27		厚 生 労 働 省 所 管	47
厚 生 労 働 省 主 管	28		農 林 水 産 省 所 管	51
農 林 水 産 省 主 管	29		経 済 産 業 省 所 管	56
経 済 産 業 省 主 管	30		国 土 交 通 省 所 管	59
国 土 交 通 省 主 管	30		環 境 省 所 管	66
環 境 省 主 管	31		乙 号 継 続 費	68
			内 閣 府 所 管	68

## 丙号繰越明許費

皇室費	71
国会所管	71
裁判所所管	71
会計検査院所管	71
内閣所管	71
内閣府所管	71
総務省所管	73
法務省所管	73
外務省所管	74
財務省所管	74
文部科学省所管	74
厚生労働省所管	75
農林水産省所管	76
経済産業省所管	78
国土交通省所管	80
環境省所管	84

## 丁号国庫債務負担行為

国会所管	85
裁判所所管	85
会計検査院所管	85

内閣所管	85
内閣府所管	85
総務省所管	90
法務省所管	90
外務省所管	90
財務省所管	92
文部科学省所管	92
厚生労働省所管	95
農林水産省所管	95
経済産業省所管	96
国土交通省所管	96

(添 附)

## 平成15年度一般会計予算参照書目録

	ページ		
平成15年度一般会計歳入予算明細書	103	平成15年度一般会計各省各庁予定経費	153
歳入予算部款項目別表	105	要求書等	
国会主管	111	予定経費要求書主要	155
裁判所主管	113	経費別表	
会計検査院主管	115	皇室費	157
内閣主管	117	甲号予定経費要求書	157
内閣府主管	118	丙号繰越明許費要求書	159
総務省主管	122	国会所管	161
法務省主管	124	甲号予定経費要求書	161
外務省主管	126	衆議院	161
財務省主管	128	参議院	164
文部科学省主管	136	国立国会図書館	166
厚生労働省主管	138	裁判官訴追委員会	168
農林水産省主管	142	裁判官弾劾裁判所	169
経済産業省主管	145	丙号繰越明許費要求書	170
国土交通省主管	147	丁号国庫債務負担行為	171
環境省主管	150	要求書	
		予算定員及び俸給額表	172

裁 判 所 所 管	179	甲号予定経費要求書	217
甲号予定経費要求書	179	内 閣 本 府	218
裁 判 所	179	北 方 対 策 本 部	235
検 察 審 査 会	183	国 際 平 和 協 力 本 部	237
丙号繰越明許費要求書	184	沖 縄 総 合 事 務 局	238
丁号国庫債務負担行為 要求書	185	宮 内 庁	243
予算定員及び俸給額表	186	公 正 取 引 委 員 会	244
会 計 検 査 院 所 管	195	警 察 庁	246
甲号予定経費要求書	195	防 衛 本 庁	251
会 計 検 査 院	195	防 衛 施 設 庁	257
丙号繰越明許費要求書	198	金 融 庁	263
丁号国庫債務負担行為 要求書	199	乙号継続費要求書	265
予算定員及び俸給額表	200	丙号繰越明許費要求書	268
内 閣 所 管	203	丁号国庫債務負担行為 要求書	273
甲号予定経費要求書	203	予算定員及び俸給額表	282
内 閣 官 房	203	総 務 省 所 管	315
内 閣 法 制 局	206	甲号予定経費要求書	315
人 事 院	207	総 務 本 省	316
丙号繰越明許費要求書	209	日 本 学 術 会 議	329
丁号国庫債務負担行為 要求書	210	管 区 行 政 評 価 局	330
予算定員及び俸給額表	211	総 合 通 信 局	331
内 閣 府 所 管	217	公 害 等 調 整 委 員 会	333
		消 防 庁	334

丙号繰越明許費要求書	336	丙号繰越明許費要求書	404
丁号国庫債務負担行為 要求書	339	丁号国庫債務負担行為 要求書	405
予算定員及び俸給額表	340	予算定員及び俸給額表	408
法 務 省 所 管	349	財 務 省 所 管	413
甲号予定経費要求書	349	甲号予定経費要求書	413
法 務 本 省	349	財 務 本 省	414
法務総合研究所	354	財 務 局	422
検 察 庁	356	税 関	424
矯 正 官 署	358	国 税 庁	426
更生保護官署	361	丙号繰越明許費要求書	430
法 務 局	363	丁号国庫債務負担行為 要求書	431
地方入国管理官署	365	予算定員及び俸給額表	432
公安審査委員会	367	文 部 科 学 省 所 管	445
人 権 委 員 会	368	甲号予定経費要求書	445
公 安 調 査 庁	369	文 部 科 学 本 省	446
丙号繰越明許費要求書	370	文部科学本省所轄機 関	474
丁号国庫債務負担行為 要求書	371	文 化 庁	477
予算定員及び俸給額表	372	丙号繰越明許費要求書	483
外 務 省 所 管	395	丁号国庫債務負担行為 要求書	489
甲号予定経費要求書	395	予算定員及び俸給額表	494
外 務 本 省	395	厚生労働省所管	501
在 外 公 館	402		

甲号予定経費要求書	501	林 野 庁	613
厚生労働本省	502	水 産 庁	624
検 疫 所	533	丙号繰越明許費要求書	635
国立ハンセン病療養所	535	丁号国庫債務負担行為要求書	641
厚生労働本省試験研究機関	537	予算定員及び俸給額表	642
国立更生援護機関	540	経 済 産 業 省 所 管	657
地 方 厚 生 局	542	甲号予定経費要求書	657
都道府県労働局	544	経 済 産 業 本 省	657
中央労働委員会	546	経 済 産 業 局	676
丙号繰越明許費要求書	547	資源エネルギー庁	679
丁号国庫債務負担行為要求書	550	原子力安全・保安院	683
予算定員及び俸給額表	551	中 小 企 業 庁	686
農 林 水 産 省 所 管	571	丙号繰越明許費要求書	690
甲号予定経費要求書	571	丁号国庫債務負担行為要求書	695
農 林 水 産 本 省	572	予算定員及び俸給額表	696
農林水産本省検査指導機関	599	国 土 交 通 省 所 管	703
農林水産技術会議	601	甲号予定経費要求書	703
地 方 農 政 局	606	国 土 交 通 本 省	704
北海道農政事務所	609	国土技術政策総合研究所	754
北海道統計情報事務所	610	国 土 地 理 院	756
食 糧 庁	611	地 方 整 備 局	759
		北 海 道 開 発 局	761



地方運輸局	767
地方航空局	769
船員労働委員会	770
気象庁	771
海上保安庁	774
海難審判庁	777
丙号繰越明許費要求書	778
丁号国庫債務負担行為 要求書	788
予算定員及び俸給額表	794
環境省所管	817
甲号予定経費要求書	817
環境省	817
丙号繰越明許費要求書	829
予算定員及び俸給額表	831

(参考)

予定経費要求書中の項の索引	837
コード番号について	849

# 平成 15 年 度 一 般 会 計 予 算

## 平成 15 年 度 一 般 会 計 予 算

## 予 算 総 則

## (歳入歳出予算)

第 1 条 平成 15 年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ 81,789,077,666 千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

## (継続費)

第 2 条 「財政法」第 14 条の 2 の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

## (繰越明許費)

第 3 条 「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

## (国庫債務負担行為)

第 4 条 「財政法」第 15 条第 1 項の規定により平成 15 年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

## (歳入歳出予算等の内訳)

第 5 条 「財政法」第 28 条の規定による「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する。

## (公債発行の限度額)

第 6 条 「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により平成 15 年度において公債を発行することができる限度額は、6,420,000,000 千円とする。

2 「平成 15 年度における公債の発行の特例に関する法律」(仮称)の規定により公債を発行することができる限度額は、30,025,000,000 千円とする。

3 第 1 項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成 14 年 5 月 1 日から同年 10 月 31 日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1 通貨単位について 10 円未満となる通貨にあっては、100 通貨単位(10 通貨単位について 1 円未満となる通貨にあっては、1,000 通貨単位)についての値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による

収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を第1項の限度額に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

- 4 第1項及び第2項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を当該各項の限度額(第1項の限度額について第3項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条 「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所	管	組	織	項			
国	会	衆 参 国	議 議 立	院 院 国	衆議院施設費 参議院施設費 国立国会図書館施設費		
裁	判	裁	判	所	裁判所施設費		
会	計	会	計	院	会計検査院施設費		
内	閣	内	閣	官	情報収集衛星施設費		
内	閣	内	閣	本	府	内閣本府(地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金及び沖縄振興特別事業費補助金に限る。)、内閣本府施設費、総理大臣官邸施設費、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生施設整備費、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費、沖縄特定開発事業推進調査費	
		沖	縄	総	合	事務局	沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費
		警	察	警	察	庁	船舶建造費、警察庁施設費、都道府県警察費補助(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)
総	務	総	務	本	省	省	総務本省(電気通信格差是正事業費補助金に限る。)、総務本省施設費、過疎地域振興対策費(地域間交流施設整備事業費補助金に限る。)、独立行政法人通信総合研究所施設整備費、電気通信監理施設費、情報通信格差是正事業費



所 管	組 織	項
	文 化 庁	文化庁施設費、独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費、文化財保存施設整備費、独立行政法人国立博物館施設整備費
厚 生 労 働 省	厚 生 労 働 本 省 検 疫 所 国立ハンセン病療養所 厚生労働本省試験研究機関 国立更生援護機関 都道府県労働局	厚生労働本省施設費、保健衛生施設整備費、国立病院及療養所施設費、社会福祉施設整備費、水道施設整備費 検疫所施設費 国立ハンセン病療養所施設費 厚生労働本省試験研究所施設費 国立更生援護所施設費 都道府県労働局施設費
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省 農林水産本省検査指導機関 農 林 水 産 技 術 会 議 地 方 農 政 局	農林水産本省施設費、独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費、卸売市場施設整備費、農業生産振興費(生産振興総合対策事業費補助金及び生物系特定産業技術研究推進機構施設整備費補助金に限る。)、独立行政法人種苗管理センター施設整備費、独立行政法人肥飼料検査所施設整備費、独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備費、独立行政法人家畜改良センター施設整備費、農業経営対策費(農業経営対策事業費補助金に限る。)、独立行政法人農業者大学校施設整備費、農村振興費(農村振興対策事業費補助金、中山間地域等振興対策事業費補助金及び山村振興等対策事業費補助金に限る。)、海岸事業費、農業生産基盤整備事業費、農村整備事業費、農地等保全管理事業費、農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費 農林水産本省検査指導所施設費 農林水産業技術振興施設費、独立行政法人農業技術研究機構施設整備費、独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費、独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費、独立行政法人農業工学研究所施設整備費、独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費 地方農政局施設費、海岸事業工事諸費、地すべり対策事業工事諸費、農業施設災害復旧事業等工事諸費

所 管	組 織	項
	<p>林 野 庁</p> <p>水 産 庁</p>	<p>林野庁施設費、林業振興費(林業生産流通総合対策施設整備費補助金に限る。)、独立行政法人林木育種センター施設整備費、独立行政法人森林総合研究所施設整備費、治山事業費、森林環境保全整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費、緑資源整備事業費(大規模林業圏開発林道事業費補助、水源林造成事業費補助及び特定中山間保全整備事業費補助に限る。)、森林居住環境整備事業費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費</p> <p>水産庁施設費、船舶建造費、水産業振興費(水産業振興総合対策施設整備費補助金に限る。)、独立行政法人水産大学校施設整備費、独立行政法人水産総合研究センター施設整備費、独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費、独立行政法人さけ・ます資源管理センター施設整備費、海岸事業費、水産基盤整備費、農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費</p>
<p>経 済 産 業 省</p>	<p>経 済 産 業 本 省</p> <p>経 済 産 業 局</p> <p>中 小 企 業 庁</p>	<p>経済産業本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金、資源循環型地域振興施設整備費補助金及び日本国際博覧会関連施設整備費補助金に限る。)、経済産業本省施設費、地域経済活性化対策費(産業再配置促進施設整備費補助金及び新事業支援施設整備費補助金に限る。)、中心市街地商業等活性化対策費(商業・サービス業集積関連施設整備費補助金に限る。)、独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費、独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費、工業用水道事業費</p> <p>経済産業局施設費</p> <p>中小企業対策費(中心市街地等商店街・商業集積活性化施設整備費補助金に限る。)</p>
<p>国 土 交 通 省</p>	<p>国 土 交 通 本 省</p>	<p>国土交通本省(観光基盤施設整備費補助金及び都市地方連携推進事業費補助金に限る。)、国土交通本省施設費、独立行政法人土木研究所施設整備費、独立行政法人建築研究所施設整備費、官庁営繕費、運輸施設整備事業団等助成費(整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金に限る。)、小笠原諸島振興開発事業費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興特別事業費、河川管理施設整備費、独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費、独立行政法人海技大学校施設整備費、独立行政法人航海訓練所船舶建造費、独立行政</p>

所	管	組	織	項
			国土技術政策総合研究所 国土地理院 地方整備局 北海道開発局	法人海員学校施設整備費、独立行政法人航空大学校施設整備費、独立行政法人北海道開発土木研究所施設整備費、水資源開発事業費、治水事業費、急傾斜地崩壊対策等事業費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、道路整備事業費、港湾事業費、空港整備事業費、都市鉄道・幹線鉄道整備事業費、鉄道防災事業費、新幹線鉄道整備事業費、住宅建設等事業費、都市環境整備事業費(都市開発事業調査費、市街地再開発事業費補助、都市再開発関連公共施設整備促進事業費補助、田園居住区整備事業費補助、都市再生推進事業費補助、まちづくり総合支援事業費補助、都市水環境整備事業費補助、首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額、都市開発資金融通特別会計へ繰入、道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入及び都市水環境整備事業費治水特別会計へ繰入に限る。)、都市計画事業費、河川等災害復旧事業費、河川等災害復旧事業等工事諸費、河川等災害関連事業費、離島振興事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、北海道治水事業費、北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道道路整備事業費、北海道港湾事業費、北海道空港整備事業費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市環境整備事業費、北海道都市計画事業費、北海道水道施設整備費、北海道廃棄物処理施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道森林環境保全整備事業費、北海道森林居住環境整備事業費、北海道水産基盤整備費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、国土総合開発事業調整費、都市再生プロジェクト事業推進費、北海道特定特別総合開発事業推進費、北海道特定開発事業推進調査費 国土技術政策総合研究所施設費 国土地理院施設費 地方整備局施設費、都市公園事業工事諸費、道路災害復旧事業工事諸費 北海道開発局施設費、北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道水産基盤整備事業工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費



所 管	組 織	項
	気 象 庁 海 上 保 安 庁	気象官署施設費 海上保安官署施設費、船舶建造費、航路標識整備事業費、航路標識整備事業工事諸費
環 境 省	環 境 省	環境省(廃棄物再生利用施設整備費補助金に限る。)、環境省施設費、独立行政法人国立環境研究所施設整備費、環境保全施設整備費、廃棄物処理施設整備費、自然公園等事業費、自然公園等事業工事諸費、環境調査研修所施設費

(一時借入金等の最高額)

第 8 条 「財政法」第 7 条第 3 項の規定による財務省証券及び一時借入金の最高額は、24,000,000,000 千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第 9 条 「財政法」第 15 条第 2 項の規定により平成 15 年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、100,000,000 千円とする。

(損失補償契約等の限度額)

第 10 条 次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、平成 15 年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	限 度 額
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第 8 条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額 2,082,000,000千円
「矯正医官修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額 7,992
「農業近代化資金助成法」第 3 条の 2 第 3 項の規定による金額の限度	平成 15 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 108,242
「漁業近代化資金助成法」第 4 条第 3 項の規定による金額の限度	平成 15 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 48,000
「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」第 4 条の規定による金額の限度	平成 15 年度以降 12 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 3,556,223

(債務保証契約の限度額)

第 11 条 次の表の左欄に掲げる法人が平成 15 年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。ただし、( 1 )「独立行政法人農業者年金基金法」の規定により農業者年金基金が解散し、その業務が独立行政法人農業者年金基金に承継された場合には、第 18 号左欄の「農業者年金基金」とあるのは「独立行政法人農業者年金基金」と、中欄の「農業者年金基金法

の一部を改正する法律」附則第 21 条第 3 項」とあるのは「独立行政法人農業者年金基金法」附則第 17 条第 3 項」と、( 2 )「独立行政法人農林漁業信用基金法」の規定により農林漁業信用基金が解散し、その業務が独立行政法人農林漁業信用基金に承継された場合には、第 19 号左欄の「農林漁業信用基金」とあるのは「独立行政法人農林漁業信用基金」と、中欄の「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法」とあるのは「独立行政法人農林漁業信用基金法」第 18 条」と、( 3 )「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律の一部を改正する法律」(平成 14 年法律第 184 号)の規定により空港周辺整備機構が解散し、その業務が独立行政法人空港周辺整備機構に承継された場合には、第 22 号左欄の「空港周辺整備機構」とあるのは「独立行政法人空港周辺整備機構」と、中欄の「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」第 53 条」とあるのは「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」第 31 条」とそれぞれ読み替えるものとする。

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
1 国民生活金融公庫 国民生活債券に係る債務	「国民生活金融公庫法」第 22 条の 4 第 1 項	額面総額 200,000,000 千円及びその利息に相当する金額
2 住宅金融公庫 住宅金融公庫債券に係る債務	「住宅金融公庫法」	額面総額 100,000,000 千円及びその利息に相当する金額
3 農林漁業金融公庫 農林漁業金融公庫債券に係る債務	「農林漁業金融公庫法」第 24 条の 3 第 1 項	額面総額 13,000,000 千円及びその利息に相当する金額
4 中小企業金融公庫 イ 中小企業債券(口に掲げるものを除く。)に係る債務 ロ 中小企業債券のうち外貨をもって支払われるものに係る債務	「中小企業金融公庫法」第 25 条の 3 第 1 項  「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項	額面総額 350,000,000 千円及びその利息に相当する金額  外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額が 51,000,000 千円に相当する金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
<p>5 公営企業金融公庫</p> <p>イ 公営企業債券(口に掲げるものを除く。)に係る債務</p> <p>ロ 公営企業債券のうち次に掲げるものに係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの</p>	<p>「公営企業金融公庫法」第 26 条第 1 項</p> <p>「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項</p> <p>「公営企業金融公庫法」第 26 条第 1 項</p>	<p>額面総額 1,391,000,000 千円及びその利息に相当する金額</p> <p>(1)に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び(2)に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 140,000,000 千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p>
<p>6 日本政策投資銀行</p> <p>イ 日本政策投資銀行債券(口に掲げるものを除く。)に係る債務</p> <p>ロ 日本政策投資銀行債券のうち次に掲げるものに係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの</p>	<p>「日本政策投資銀行法」第 45 条第 1 項</p> <p>「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項</p> <p>「日本政策投資銀行法」第 45 条第 1 項</p>	<p>額面総額 100,000,000 千円及びその利息に相当する金額</p> <p>(1)に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び(2)に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 190,000,000 千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p>

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
<p>7 国際協力銀行</p> <p>国際協力銀行債券のうち次に掲げるものに 係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる債券のうち 外国において発行するもの</p>	<p>「国際復興開発銀行等からの外資の受入に 関する特別措置に関する法律」第2条第2項</p> <p>「国際協力銀行法」第47条第1項</p>	<p>(1)に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を 外国貨幣換算率により換算した金額の総額 及び(2)に掲げる債券にあっては本邦通貨表示 の額面総額の合計額が268,400,000千円に 相当するこれらの債券に係る金額並びにその 利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払う べき加算金その他引受契約に基づき支払うべ き手数料等の経費に相当する金額並びに減債 基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p>
<p>8 日本道路公団</p> <p>イ 道路債券(口に掲げるものを除く。)に 係る債務</p> <p>ロ 道路債券のうち外貨をもって支払われ るものに係る債務</p>	<p>「日本道路公団法」第28条</p> <p>「国際復興開発銀行等からの外資の受入に 関する特別措置に関する法律」第2条第2項</p>	<p>額面総額2,143,000,000千円及びその利息に 相当する金額</p> <p>外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算 した金額の総額が70,000,000千円に相当す る金額並びにその利息及び元本の期限前任意 償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約 に基づき支払うべき手数料等の経費に相当す る金額並びに減債基金等に払い込むべき金額 に相当する金額</p>
<p>9 首都高速道路公団</p> <p>首都高速道路債券に係る債務</p>	<p>「首都高速道路公団法」第38条の2</p>	<p>額面総額469,000,000千円及びその利息に相 当する金額</p>

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
10 阪神高速道路公団 阪神高速道路債券及び借入金に係る債務	「阪神高速道路公団法」第 38 条	額面総額及び元本金額の合計額 370,400,000 千円並びにその利息に相当する金額
11 新東京国際空港公団 新東京国際空港債券及び借入金に係る債務	「新東京国際空港公団法」第 30 条	額面総額及び元本金額の合計額 39,900,000 千円並びにその利息に相当する金額
12 石油公団 石油債券及び借入金に係る債務	「石油公団法」第 26 条	額面総額及び元本金額の合計額 460,500,000 千円並びにその利息に相当する金額
13 本州四国連絡橋公団 本州四国連絡橋債券及び借入金に係る債務	「本州四国連絡橋公団法」第 39 条	額面総額及び元本金額の合計額 150,400,000 千円並びにその利息に相当する金額
14 金属鋳業事業団 金属鋳業債券及び借入金に係る債務	「金属鋳業事業団法」第 25 条の 2	額面総額及び元本金額の合計額 4,100,000 千円並びにその利息に相当する金額
15 環境事業団 次に掲げる借入金に係る債務 (1) 一般業務に関するもの (2) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理業務に関するもの	「環境事業団法」 同 法	(1) に掲げる借入金にあつては元本金額 500,000 千円及び(2) に掲げる借入金にあつては元本金額 8,773,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
16 運輸施設整備事業団 運輸施設整備債券及び借入金に係る債務	「運輸施設整備事業団法」第 31 条	額面総額及び元本金額の合計額 4,000,000 千円並びにその利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
17 社会保険診療報酬支払基金 次に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券 及び借入金に係る債務 (1) 老人保健関係業務に関するもの (2) 退職者医療関係業務に関するもの (3) 介護保険関係業務に関するもの	「老人保健法」第 73 条 「国民健康保険法」第 81 条の 12 「介護保険法」第 169 条	(1)に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券 及び借入金にあっては額面総額及び元本金 額の合計額 870,000,000 千円、(2)に掲げる 社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金 にあっては額面総額及び元本金額の合計額 138,000,000 千円並びに(3)に掲げる社会保険 診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては 額面総額及び元本金額の合計額 130,000,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
18 農業者年金基金 借入金に係る債務	「農業者年金基金法の一部を改正する法律」附 則第 21 条第 3 項	元本金額 251,564,000 千円及びその利息に相 当する金額
19 農林漁業信用基金 林業等資金貸付業務に関する借入金に係る 債務	「林業経営基盤の強化等の促進のための資金 の融通等に関する暫定措置法」	元本金額 1,032,000 千円及びその利息に相当 する金額
20 核燃料サイクル開発機構 核燃料サイクル開発債券及び借入金に係る 債務	「核燃料サイクル開発機構法」第 35 条	額面総額及び元本金額の合計額 11,414,000 千円並びにその利息に相当する金額
21 預金保険機構 次に掲げる預金保険機構債券及び借入金に 係る債務		

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
(1) 「預金保険法」に係る業務((2)に掲げるものを除く。)に関するもの (2) 危機対応業務に関するもの (3) 金融再生業務及び廃止前の「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」に係る業務に関するもの (4) 金融機能早期健全化業務に関するもの (5) 金融機関等経営基盤強化業務に関するもの (6) 「株式会社産業再生機構法」(仮称)に係る業務に関するもの	「預金保険法」第 42 条の 2 「預金保険法」第 126 条第 2 項 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第 66 条 「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」附則第 5 条第 2 項 「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」第 17 条 「金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法」第 33 条 「株式会社産業再生機構法」(仮称)	(1)に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 19,000,000,000 千円、(2)に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 15,000,000,000 千円、(3)に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 15,000,000,000 千円、(4)に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 6,900,000,000 千円、(5)に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 1,000,000,000 千円並びに(6)に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 150,000,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
22 空港周辺整備機構 空港周辺整備債券及び借入金に係る債務	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」第 53 条	額面総額及び元本金額の合計額 580,000 千円並びにその利息に相当する金額
23 銀行等保有株式取得機構 銀行等保有株式取得機構債券及び借入金に係る債務	「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」第 51 条	額面総額及び元本金額の合計額 2,000,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
24 独立行政法人農林漁業信用基金 林業等資金寄託業務に関する借入金に係る債務	「独立行政法人農林漁業信用基金法」第 18 条	元本金額 2,317,000 千円及びその利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
25 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」第 20 条	額面総額及び元本金額の合計額 33,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
26 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス・金属鉱物資源債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法」第 15 条	額面総額及び元本金額の合計額 5,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
27 「保険業法」の規定により設立の認可を受けた保険契約者保護機構のうち同法に掲げる生命保険業免許、外国生命保険業免許又は特定生命保険業免許を受けた保険会社をその会員とする法人 借入金に係る債務	「保険業法」	元本金額 960,000,000 千円及びその利息に相当する金額
28 関西国際空港株式会社 社債に係る債務	「関西国際空港株式会社法」第 9 条第 1 項	額面総額 229,300,000 千円及びその利息に相当する金額
29 株式会社産業再生機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社産業再生機構法」(仮称)	額面総額及び元本金額の合計額 10,000,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
30 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第 3 条第 1 項の規定により指定された民間都市開発推進機構 民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第 9 条及び附則第 16 条第 3 項	額面総額及び元本金額の合計額 631,739,000 千円並びにその利息に相当する金額



債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
31 「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第4条第1項の規定により指定された法人 社債に係る債務	「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」 第8条第1項	額面総額 17,300,000 千円及びその利息に相当する金額

2 政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第1号から第11号までの各号、第13号、第15号、第18号、第22号、第28号、第30号若しくは第31号に掲げる法人の事業資金又は借入金及び債券により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

3 第1項第1号から第14号までの各号、第16号、第17号、第20号から第23号までの各号、第25号、第26号及び第28号から第31号までの各号に規定する債券又は社債の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券又は社債の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第12条 行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分によることができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2 行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第13条 次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所 管	組 織	項
内 閣 府	内 閣 本 府  防 衛 施 設 庁	民間資金活用等経済政策推進費、災害対策総合推進調整費、沖縄特別振興対策調整費、沖縄振興計画推進調査費、大規模駐留軍用地跡地等利用推進費、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費、沖縄北部特別振興対策事業費、国民生活安定対策等生活政策推進費、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生諸費、沖縄保健衛生施設整備費、沖縄農業振興費、沖縄特別振興対策事業費、沖縄開発事業費、牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄住宅対策諸費、沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費、沖縄特定開発事業推進調査費  施設運営等関連諸費
財 務 省	財 務 本 省	公務員宿舍施設費(国会、裁判所又は会計検査院の省庁別宿舍の設置に係るものに限る。)
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	科学技術振興調整費、放射能調査研究費、南極地域観測事業費、海洋開発及地球科学技術調査研究促進費、原子力試験研究費
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	地域活性化施策推進費、新全国総合開発計画推進調査費、地域戦略プラン調整費、奄美群島園芸振興費、水資源開発事業費、離島振興事業費、牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、北海道海岸事業費、北海道水道施設整備費、北海道廃棄物処理施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道森林環境保全整備事業費、北海道森林居住環境整備事業費、北海道水産基盤整備費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、国土総合開発事業調整費、都市再生プロジェクト事業推進費、北海道特定特別総合開発事業推進費、北海道特定開発事業推進調査費
環 境 省	環 境 省	地球環境保全等試験研究費、環境研究総合推進費

( 予算の移用 )

第 14 条 「財政法」第 33 条第 1 項ただし書の規定により移用することができる場合は、第 1 表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第 2 表の各号に掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第 3 表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第 1 表 各組織の間の移用

所 管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1 内 閣 府	イ 内閣本府(揮発油税等財源沖縄道路整備事業費、揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業費、沖縄開発事業費、航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費、牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費)と沖縄総合事務局(沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費) ロ 防衛本庁(施設整備費)と防衛施設庁(施設運営等関連諸費)
2 農 林 水 産 省	農林水産本省(海岸事業費、農地等保全管理事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、地すべり対策事業工事諸費)
3 国 土 交 通 省	イ 国土交通本省(都市計画事業費)と地方整備局(都市公園事業工事諸費) ロ 国土交通本省(北海道治水事業費、北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、揮発油税等財源北海道道路整備事業費、北海道道路整備事業費、北海道港湾事業費、北海道空港整備事業費、航空機燃料税財源北海道空港整備事業費、北海道住宅建設等事業費、揮発油税等財源北海道道路環境整備事業費、北海道都市環境整備事業費、北海道都市計画事業費、北海道水道施設整備費、北海道廃棄物処理施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道森林環境保全整備事業費、北海道森林居住環境整備事業費、北海道水産基盤整備費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費)と北海道開発局(北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道水産基盤整備事業工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費)

第 2 表 各項の間の移用

所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
1 内 閣 府	内 閣 本 府	沖縄開発事業費、牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費及び農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費の各項の間



第3表 各組織の間又は各項の間の移用

- |  |
|--|
| 1 予定経費要求書に予定した職員基本給、政府開発援助職員基本給、職員諸手当、政府開発援助職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項の間 |
| 2 予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項の間   |

(俸給予算等の制限)

第15条 俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

(消費税の収入が充てられる経費の範囲)

第16条 消費税の収入が充てられる経費(地方交付税交付金を除く。)の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所 管	組 織	項
国 会	衆 議 院 参 議 院 国 立 国 会 図 書 館	衆議院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) 参議院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) 国立国会図書館(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
裁 判 所	裁 判 所	最高裁判所(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会計検査院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内 閣	内 閣 官 房 人 事 院	内閣官房(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) 人事院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内 閣 府	内 閣 本 府 宮 内 庁 公 正 取 引 委 員 会 防 衛 本 庁 防 衛 施 設 庁 金 融 庁	内閣本府(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) 宮内庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) 公正取引委員会(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) 防衛本庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) 防衛施設庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) 金融庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
総 務 省	総 務 本 省	総務本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
法 務 省	法 務 本 省	法務本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)

所 管	組 織	項
外 務 省	外 務 本 省	外務本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
財 務 省	財 務 本 省	財務本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、国家公務員共済組合連合会等助成費(基礎年金国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金に限る。)
	国 税 庁	税務官署(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	文部科学本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、私立学校助成費(基礎年金日本私立学校振興・共済事業団補助金に限る。)
厚 生 労 働 省	厚 生 労 働 本 省	厚生労働本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、老人医療・介護保険給付諸費(臨時老人薬剤費特別給付金、介護給付費等負担金、老人医療給付費負担金及び介護給付費財政調整交付金に限る。)、国民健康保険助成費(老人保健医療費拠出金補助金、介護納付金補助金、老人保健医療費拠出金負担金、介護納付金負担金、老人保健医療費拠出金財政調整交付金及び介護納付金財政調整交付金に限る。)、社会保険国庫負担金(老人保健医療費拠出金厚生保険特別会計へ繰入及び介護納付金厚生保険特別会計へ繰入に限る。)、厚生年金保険国庫負担金(基礎年金厚生保険特別会計へ繰入に限る。)、国民年金国庫負担金(基礎年金国民年金特別会計へ繰入に限る。)
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	農林水産本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、農業経営対策費(基礎年金農林漁業団体職員共済組合費補助金に限る。)
	林 野 庁	林野庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	経済産業本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	国土交通本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
環 境 省	環 境 省	環境省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)

## 甲号 歳入歳出予算

## 歳 入

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
国 会	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		1,868,920	
				934,218	
				886,889	
		諸 収 入		47,329	
				934,702	
				921,664	
				2,022	
				734	
				10,282	
裁 判 所	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		10,161,550	
				739,346	
				734,750	
		諸 収 入		4,596	
				9,422,204	
				1,505	
				60,713	
				54,440	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)				
会 計 検 査 院	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入	物 品 売 払 収 入	2,422				
			雑 収 入	9,303,124				
				26,080				
				25,016				
				24,938				
				78				
			諸 収 入	1,064				
			弁 償 及 返 納 金	930				
			物 品 売 払 収 入	10				
			雑 収 入	124				
内 閣	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		23,849				
				19,313				
				15,607				
				3,706				
			諸 収 入	4,536				
			許 可 及 手 数 料	1,020				
			弁 償 及 返 納 金	982				
			雑 収 入	2,534				
			内 閣 府	官 業 益 金 及 官 業 収 入	官 業 収 入		14,738,454	
							14,738,454	
病 院 収 入	14,738,454							
	政 府 資 産 整 理 収 入		964,030					



主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		国有財産処分収入		288,801	
			国有財産売却収入	288,801	
		回収金等収入		675,229	
			貸付金等回収金収入	498,755	
			事故補償費返還金	176,474	
	雑 収 入			30,811,142	
		国有財産利用収入		10,396,811	
			国有財産貸付収入	10,386,685	
			国有財産使用収入	4,648	
			利 子 収 入	5,478	
		納 付 金		5,697,319	
			雑 納 付 金	5,697,319	
		諸 収 入		14,717,012	
			特別会計受入金	187,217	
			授業料及入学検定料	4,893	
			許可及手数料	730	
			受託調査試験及役務収入	51,879	
			弁償及返納金	11,718,099	
			物品売却収入	240,620	
			雑 入	2,513,574	
			計	46,513,626	
総 務 省	政府資産整理収入			338,263	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		回 収 金 等 収 入		338,263	
	雑 収 入		貸付金等回収金収入	338,263	
				56,455,835	
		国 有 財 産 利 用 収 入		62,933	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	55,004	
			国 有 財 産 使 用 収 入	7,865	
			利 子 収 入	64	
		諸 収 入		56,392,902	
			許 可 及 手 数 料	1,439	
			弁 償 及 返 納 金	2,804,977	
			電 波 利 用 料 収 入	53,577,531	
			雑 収 入	8,955	
			計	56,794,098	
法 務 省	政 府 資 産 整 理 収 入			6,726	
		国 有 財 産 処 分 収 入		6,726	
			国 有 財 産 売 払 収 入	6,726	
	雑 収 入			118,681,150	
		国 有 財 産 利 用 収 入		708,126	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	705,485	
			利 子 収 入	2,641	
		諸 収 入		117,973,024	
			懲 罰 及 没 収 金	105,325,591	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
外 務 省	雑 収 入		弁 償 及 返 納 金	1,197,516	
			矯 正 官 署 作 業 収 入	8,226,277	
			物 品 売 払 収 入	49,110	
			雑 入	3,174,530	
			計	118,687,876	
				9,528,211	
			国 有 財 産 利 用 収 入	1,199,176	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	1,155,610	
			国 有 財 産 使 用 収 入	637	
			利 子 収 入	42,929	
財 務 省	租 税 及 印 紙 収 入	諸 収 入	許 可 及 手 数 料	5,289,537	
			弁 償 及 返 納 金	2,992,980	
			物 品 売 払 収 入	38,295	
			雑 入	8,223	
				41,786,000,000	
			租 税	40,657,000,000	
			所 得 税	13,810,000,000	
			法 人 税	9,114,000,000	
			相 続 税	1,351,000,000	
			地 価 税	1,000,000	
消 費 税	9,489,000,000				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			酒 税	1,733,000,000	
			た ば こ 税	917,000,000	
			揮 発 油 税	2,133,000,000	
			石 油 ガ ス 税	14,000,000	
			航 空 機 燃 料 税	88,000,000	
			石 油 石 炭 税	450,000,000	
			自 動 車 重 量 税	741,000,000	
			関 税	808,000,000	
			と ん 税	8,000,000	
		印 紙 収 入		1,129,000,000	
			印 紙 収 入	1,129,000,000	
	政 府 資 産 整 理 収 入			314,707,523	
		国 有 財 産 処 分 収 入		312,267,980	
			国 有 財 産 売 払 収 入	312,267,980	
		回 収 金 等 収 入		2,439,543	
			特 別 会 計 整 理 収 入	360	
			貸 付 金 等 回 収 金 収 入	500,000	
			政 府 出 資 回 収 金 収 入	1,939,183	
	雑 収 入			2,470,066,573	
		国 有 財 産 利 用 収 入		54,787,310	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	44,393,102	
			国 有 財 産 使 用 収 入	1,418	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			配 当 金 収 入	2,750	
			利 子 収 入	10,390,040	
		納 付 金		511,602,168	
			日 本 銀 行 納 付 金	508,400,000	
			独 立 行 政 法 人 造 幣 局 納 付 金	3,202,168	
		諸 収 入		1,903,677,095	
			文 官 恩 給 費 特 別 会 計 等 負 担 金	7,454,798	
			特 別 会 計 受 入 金	1,790,284,926	
			許 可 及 手 数 料	3,157,417	
			受 託 調 査 試 験 及 役 務 収 入	9,232,656	
			懲 罰 及 没 収 金	245,034	
			弁 償 及 返 納 金	1,559,642	
			物 品 売 払 収 入	3,324	
			貨 幣 回 収 準 備 資 金 受 入	53,329,204	
			雑 収 入	38,410,094	
	公 債 金			36,445,000,000	
		公 債 金		36,445,000,000	
			公 債 金	6,420,000,000	
			特 例 公 債 金	30,025,000,000	
			計	81,015,774,096	
文 部 科 学 省	雑 収 入			12,987,202	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
厚生労働省	官業益金及官業収入	国有財産利用収入		183,333	
			国有財産貸付収入	139,185	
			国有財産使用収入	44,148	
		納 付 金		2,709,020	
			日本体育・学校健康センター納付金	2,709,020	
		諸 収 入		10,094,849	
			授業料及入学検定料	775	
			許 可 及 手 数 料	19,807	
			弁 償 及 返 納 金	9,126,548	
			物 品 売 払 収 入	3,326	
			雑 収 入	944,393	
				1,862,155	
			官 業 収 入	1,862,155	
				1,835,756	
				26,399	
			政府資産整理収入	6,271,547	
			回 収 金 等 収 入	6,271,547	
		6,271,547			
	雑 収 入	52,084,365			
		244,069			
	国有財産利用収入	244,069			
		240,200			
		240,200			

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
農 林 水 産 省	雑 収 入	諸 収 入	国有財産使用収入	1,649	
			利 子 収 入	2,220	
				51,840,296	
			授業料及入学検定料	90,071	
			許 可 及 手 数 料	47,016	
			受託調査試験及役務収入	244,094	
			弁 償 及 返 納 金	46,681,320	
			物 品 売 払 収 入	2,949,615	
			雑 収 入	1,828,180	
			計	60,218,067	
			409,354,539		
		納 付 金	国有財産利用収入	403,611	
			国有財産貸付収入	403,364	
			国有財産使用収入	247	
				329,800,000	
			日本中央競馬会納付金	329,800,000	
			諸 収 入	79,150,928	
			特別会計受入金	68,313,224	
			公共事業費負担金	6,761,933	
			許 可 及 手 数 料	8,257	
受託調査試験及役務収入	2,528				
懲 罰 及 没 収 金	17,094				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
経済産業省	政府資産整理収入  雑 収 入		弁償及返納金	1,971,897	
			物品売払収入	16,440	
			雑 入	2,059,555	
				1,128	
			回収金等収入	1,128	
			特別会計整理収入	1,128	
				18,537,703	
			国有財産利用収入	112,919	
			国有財産貸付収入	95,426	
			国有財産使用収入	17,493	
			納 付 金	13,682,808	
			新エネルギー・産業技術 総合開発機構納付金	13,682,808	
			諸 収 入	4,741,976	
			許 可 及 手 数 料	518	
弁償及返納金	3,360,348				
物品売払収入	33,595				
雑 入	1,347,515				
	計	18,538,831			
国土交通省	政府資産整理収入			223,469	
			国有財産処分収入	4,943	
			国有財産売払収入	4,943	



主管	部	款	項	金額 (千円)	
		回收金等収入		218,526	
	雑収入		貸付金等回収金収入	218,526	
				27,361,551	
		国有財産利用収入		2,835,499	
			国有財産貸付収入	880,774	
			国有財産使用収入	1,954,689	
			利子収入	36	
		諸収入		24,526,052	
			公共事業費負担金	20,015,850	
			受託調査試験及役務収入	255,123	
			懲罰及没収金	50,395	
			弁償及返納金	2,069,486	
			物品売却収入	58,737	
			雑収入	2,076,461	
			計	27,585,020	
環境省	雑収入			1,015,701	
		国有財産利用収入		700,086	
			国有財産貸付収入	525,085	
			国有財産使用収入	175,001	
		諸収入		315,615	
			許可及手数料	61	
			弁償及返納金	305,227	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			物 品 売 払 収 入	775	
			雑 収 入	9,552	
歳 入 総 計				81,789,077,666	

歳		出			
所	管	組	織	項	金額(千円)
皇		室	費	内廷費	324,000
				官廷費	6,361,933
				皇族費	297,680
				計	6,983,613
国	会	衆議院		衆議院	65,522,766
				衆議院施設費	2,798,491
				衆議院予備経費	55,000
				計	68,376,257
		参議院		参議院	39,645,727
				参議院施設費	2,399,585
				参議院予備経費	5,000
				計	42,050,312
		国立国会図書館		国立国会図書館	21,551,282
				国立国会図書館施設費	2,324,585
				計	23,875,867
		裁判官訴追委員会		裁判官訴追委員会	134,658
		裁判官弾劾裁判所		裁判官弾劾裁判所	119,763
		国会所		管合計	134,556,857
裁	判	所		最高裁判所	81,150,380

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		下 級 裁 判 所	198,344,015	
		裁 判 費	21,937,520	
		裁 判 所 施 設 費	10,297,000	
		裁 判 所 予 備 経 費	8,000	
		計	311,736,915	
	検 察 審 査 会	検 察 審 査 会	6,094,248	
	裁 判 所 所 管 合 計		317,831,163	
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	19,528,505	
		会 計 検 査 院 施 設 費	96,841	
		計	19,625,346	
内 閣	内 閣 官 房	内 閣 官 房	16,610,789	
		情 報 収 集 衛 星 業 務 費	64,026,411	
		情 報 収 集 衛 星 施 設 費	413,922	
		安 全 保 障 会 議	304,743	
		計	81,355,865	
	内 閣 法 制 局	内 閣 法 制 局	1,045,641	
	人 事 院	人 事 院	10,711,332	
	内 閣 所 管 合 計		93,112,838	
内 閣 府	内 閣 本 府	内 閣 本 府	59,943,365	
		内 閣 本 府 施 設 費	7,679,034	
		総 理 大 臣 官 邸 施 設 費	8,677,019	
		独 立 行 政 法 人 国 立 公 文 書 館 運 営 費	1,705,357	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費	30,700,672	
		民間資金活用等経済政策推進費	410,000	
		災害対策総合推進調整費	274,860	
		沖縄特別振興対策調整費	2,700,000	
		沖縄振興計画推進調査費	100,000	
		大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	220,000	
		沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	8,317,140	
		沖縄北部特別振興対策事業費	5,000,000	
		国民生活安定対策等生活政策推進費	400,000	
		独立行政法人国民生活センター運営費	1,258,427	
		沖縄教育振興事業費	17,692,000	
		沖縄保健衛生諸費	279,762	
		沖縄保健衛生施設整備費	1,048,300	
		沖縄農業振興費	3,051,428	
		沖縄特別振興対策事業費	2,300,000	
		沖縄開発事業指導監督費	55,700	
		揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	78,035,000	
		揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業費	6,854,000	
		沖縄開発事業費	150,201,907	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	2,142,000	
		牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費	839,500	
		農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	313,000	
		沖縄住宅対策諸費	3,274,000	
		沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	5,000,000	
		沖縄特定開発事業推進調査費	55,000	
		経済社会総合研究所	4,163,337	
		計	402,690,808	
	北方対策本部	北方対策本部	871,505	
		独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	205,480	
		計	1,076,985	
	国際平和協力本部	国際平和協力本部	686,420	
	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局	6,014,934	
		沖縄治水事業工事諸費	1,502,265	
		沖縄道路事業工事諸費	1,072,000	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	765,323	
		沖縄道路環境整備事業工事諸費	104,000	
		沖縄都市公園事業工事諸費	138,753	
		沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	786,252	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	10,383,527	
	宮 内 庁	宮 内 庁	11,461,292	
	公 正 取 引 委 員 会	公 正 取 引 委 員 会	7,853,266	
	警 察 庁	警 察 庁	175,318,430	
		千葉県警察新東京国際空 港警備隊費	10,867,920	
		船 舶 建 造 費	639,450	
		科 学 警 察 研 究 所	2,229,569	
		皇 宮 警 察 本 部	8,836,149	
		警 察 庁 施 設 費	8,086,023	
		都道府県警察費補助	53,014,821	
		計	258,992,362	
	防 衛 本 庁	防 衛 本 庁	2,481,347,366	
		武器車両等購入費	485,514,331	
		航空機購入費	191,325,117	
		艦 船 建 造 費	91,899,230	
		平成11年度甲型警備艦建 造費	20,824,900	
		平成11年度潜水艦建造費	18,874,141	
		平成12年度甲型警備艦建 造費	32,778,092	
		平成12年度潜水艦建造費	11,510,258	
		平成13年度甲型警備艦建 造費	14,956,243	
		平成13年度潜水艦建造費	20,981,283	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		平成14年度甲 型警備艦 建造費	11,823,206	
		平成14年度潜水艦建造費	512,150	
		平成15年度甲 型警備艦 建造費	1,794,390	
		平成15年度潜水艦建造費	48,053	
		施 設 整 備 費	152,819,107	
		装 備 品 等 整 備 諸 費	683,625,213	
		施設整備等附帯事務費	4,322,069	
		研 究 開 発 費	146,960,854	
		計	4,371,916,003	
	防 衛 施 設 庁	防 衛 施 設 庁	34,883,233	
		調 達 労 務 管 理 費	142,835,580	
		独立行政法人駐留軍等労 働者労務管理機構運営費	4,709,780	
		施設運営等関連諸費	381,788,648	
		提供施設移設整備費	16,402,070	
		相互防衛援助協定交付金	127,221	
		計	580,746,532	
	金 融 庁	金 融 庁	15,473,962	
		経 済 協 力 費	125,472	
		計	15,599,434	
		内 閣 府 所 管 合 計	5,661,406,629	
総 務 省	総 務 本 省	総 務 本 省	117,793,709	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		総務本省施設費	211,273	
		独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費	548,430	
		恩 給 費	1,130,429,916	
		恩給支給事務費	3,918,574	
		過疎地域振興対策費	915,368	
		政党助成費	31,892,389	
		地方交付税交付金	16,392,632,109	
		地方特例交付金	1,006,168,000	
		地方公営企業助成費	1,068,417	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	23,950,000	
		施設等所在市町村調整交付金	6,200,000	
		独立行政法人通信総合研究所運営費	19,601,825	
		独立行政法人通信総合研究所施設整備費	77,500	
		電気通信監理費	2,419,753	
		電気通信監理施設費	41,623	
		電波利用料財源電波監視等実施費	52,276,155	
		独立行政法人統計センター運営費	10,486,909	
		国連アジア統計研修協力費	417,385	
		統計調査費	13,788,750	
		国勢調査費	295,264	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		情報通信格差是正事業費	5,912,000	
		計	18,821,045,349	
	日 本 学 術 会 議	日 本 学 術 会 議	1,462,353	
	管 区 行 政 評 価 局	管 区 行 政 評 価 局	8,514,888	
	総 合 通 信 局	総 合 通 信 局	10,148,483	
		電波利用料財源電波監視 等実施費	5,532,825	
		計	15,681,308	
	公 害 等 調 整 委 員 会	公 害 等 調 整 委 員 会	642,168	
	消 防 庁	消 防 庁	4,600,133	
		消防防災施設等整備費	17,542,129	
		独立行政法人消防研究所 運営費	1,027,695	
		計	23,169,957	
	総 務 省 所 管 合 計		18,870,516,023	
法 務 省	法 務 本 省	法 務 本 省	110,629,963	
		登 記 事 務 費	74,346,157	
		訟 務 費	1,724,177	
		外 国 人 登 録 事 務 費	4,763,758	
		法 務 省 施 設 費	19,034,850	
		計	210,498,905	
	法 務 総 合 研 究 所	法 務 総 合 研 究 所	2,177,721	
		国連犯罪防止アジア地域 研修協力費	314,086	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	2,491,807	
	検 察 庁	検 察 官 署	99,054,984	
		検 察 費	5,468,740	
		計	104,523,724	
	矯 正 官 署	矯 正 官 署	163,223,663	
		矯 正 収 容 費	42,433,901	
		刑 務 所 作 業 費	3,886,161	
		計	209,543,725	
	更 生 保 護 官 署	更 生 保 護 官 署	11,300,676	
		補 導 援 護 費	7,435,984	
		計	18,736,660	
	法 務 局	法 務 局	16,013,401	
	地 方 入 国 管 理 官 署	地 方 入 国 管 理 官 署	27,387,158	
		護 送 収 容 費	1,690,029	
		計	29,077,187	
	公 安 審 査 委 員 会	公 安 審 査 委 員 会	72,903	
	人 権 委 員 会	人 権 委 員 会	4,333,190	
	公 安 調 査 庁	公 安 調 査 庁	15,851,938	
		法 務 省 所 管 合 計	611,143,440	
外 務 省	外 務 本 省	外 務 本 省	86,108,006	
		外 務 本 省 施 設 費	785,078	
		独 立 行 政 法 人 国 際 交 流 基 金 運 営 費	7,663,120	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
財 務 省	在 外 公 館	経 済 協 力 費	195,093,207	
		国 際 分 担 金 其 他 諸 費	129,919,255	
		国 際 協 力 事 業 団 事 業 費	69,714,977	
		独 立 行 政 法 人 国 際 協 力 機 構 運 営 費	94,291,489	
		国 際 協 力 銀 行 交 付 金	30,000,000	
		計	613,575,132	
		在 外 公 館	114,235,286	
		在 外 公 館 施 設 費	8,037,469	
		計	122,272,755	
		外 務 省 所 管 合 計	735,847,887	
	財 務 本 省	財 務 本 省	77,535,462	
		財 務 本 省 施 設 費	108,068	
		第 三 者 保 証 人 特 例 措 置 等 補 給 金	1,028,000	
		国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 助 成 費	16,904,464	
		日 本 鉄 道 共 済 組 合 等 助 成 費	715,567	
		産 業 投 資 特 別 会 計 へ 繰 入	163,603,771	
		国 債 費	16,798,068,710	
		公 務 員 宿 舎 施 設 費	14,636,385	
		政 府 出 資	238,300,000	
		特 定 国 有 財 産 整 備 費	3,077,188	
特 定 国 有 財 産 整 備 諸 費	5,505,392			

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		貨 幣 製 造 費	23,490,222	
		経 済 協 力 費	35,612,233	
		米 州 投 資 公 社 出 資	269,468	
		欧 州 復 興 開 発 銀 行 出 資	1,267,891	
		予 備 費	350,000,000	
		計	17,730,122,821	
	財 務 局	財 務 局	67,785,332	
		財 務 局 施 設 費	177,648	
		計	67,962,980	
	税 関	税 関	90,743,588	
		税 関 施 設 費	181,258	
		船 舶 建 造 費	551,250	
		計	91,476,096	
	国 税 庁	税 務 官 署	712,722,722	
		国 税 不 服 審 判 所	5,442,950	
		税 務 官 署 施 設 費	3,745,391	
		独立行政法人酒類総合研究所運営費	1,309,480	
		計	723,220,543	
	財 務 省 所 管 合 計		18,612,782,440	
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	文 部 科 学 本 省	92,463,704	
		文 部 科 学 本 省 施 設 費	62,482	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		文化功勞者年金	693,000	
		教育統計調査費	210,156	
		生涯学習振興費	7,649,946	
		独立行政法人国立科学博物館運営費	3,086,475	
		独立行政法人国立女性教育会館運営費	706,066	
		独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	58,707	
		義務教育費国庫負担金	2,787,864,397	
		学校教育振興費	99,041,141	
		独立行政法人国立特殊教育総合研究所運営費	1,185,425	
		独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備費	243,920	
		義務教育教科書費	40,638,545	
		独立行政法人教員研修センター運営費	2,280,909	
		独立行政法人教員研修センター施設整備費	173,756	
		公立文教施設整備費	145,245,000	
		公立文教施設災害復旧費	799,600	
		育英事業費	115,431,086	
		独立行政法人大学入試センター運営費	308,962	
		私立学校助成費	496,968,660	
		科学技術振興費	454,703,647	
		科学技術振興調整費	37,700,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人科学技術振興機構運営費	55,573,937	
		放射能調査研究費	1,171,324	
		原子力平和利用研究促進費	105,129,846	
		独立行政法人日本学術振興会運営費	15,153,170	
		独立行政法人物質・材料研究機構運営費	16,500,381	
		独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	291,400	
		独立行政法人理化学研究所運営費	36,968,423	
		独立行政法人理化学研究所施設整備費	3,736,268	
		独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	13,699,971	
		独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	323,000	
		独立行政法人防災科学技術研究所運営費	7,753,895	
		独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	4,700,000	
		南極地域観測事業費	3,479,713	
		海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	34,746,583	
		独立行政法人航空宇宙技術研究所運営費	9,709,652	
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費	73,033,810	
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	3,119,079	
		原子力試験研究費	1,940,116	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		ス ポ ー ツ 振 興 費	7,121,481	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	3,097,789	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	719,481	
		独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター運営費	4,300,463	
		独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター施設整備費	248,973	
		独立行政法人国立青年の家運営費	4,422,755	
		独立行政法人国立青年の家施設整備費	668,343	
		独立行政法人国立少年自然の家運営費	4,115,086	
		独立行政法人国立少年自然の家施設整備費	626,372	
		国 立 学 校 運 営 費	1,451,868,738	
		国 立 学 校 施 設 費	66,341,516	
		国 立 学 校 船 舶 建 造 費	661,234	
		計	6,218,738,383	
	文 部 科 学 本 省 所 轄 機 関	文 部 科 学 本 省 所 轄 研 究 所	4,830,090	
		文 部 科 学 本 省 所 轄 研 究 所 施 設 費	26,275	
		日 本 学 士 院	617,304	
		計	5,473,669	
	文 化 庁	文 化 庁	8,536,648	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		文化庁施設費	6,588,172	
		文化振興費	23,145,665	
		独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	7,029,928	
		独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	252,000	
		独立行政法人国立国語研究所運営費	1,199,848	
		文化財保存事業費	20,454,069	
		文化財保存施設整備費	17,251,974	
		独立行政法人文化財研究所運営費	3,086,272	
		独立行政法人国立美術館運営費	4,621,920	
		独立行政法人国立博物館運営費	5,127,857	
		独立行政法人国立博物館施設整備費	39,200	
		日本芸術院	466,054	
		計	97,799,607	
		文部科学省所管合計	6,322,011,659	
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省	148,271,266	
		厚生労働本省施設費	157,643	
		厚生労働統計調査費	6,878,988	
		科学研究費	85,692,612	
		独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	912,804	
		保健衛生諸費	85,382,511	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		保健衛生施設整備費	30,420,000	
		原爆障害対策費	153,907,339	
		結核医療費	7,866,526	
		国立病院及療養所経営費	104,221,748	
		国立病院及療養所施設費	8,210,323	
		独立行政法人産業安全研究所運営費	453,964	
		独立行政法人産業医学総合研究所運営費	420,779	
		労働者災害補償保険費	1,307,000	
		独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	2,440,708	
		職業転換対策事業費	34,606,188	
		政府職員等失業者退職手当	1,317,302	
		雇用保険国庫負担金	534,773,000	
		特定地域開発就労事業費	6,225,287	
		独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	397,881	
		社会福祉諸費	163,005,130	
		社会福祉施設整備費	126,138,000	
		児童保護費	839,619,529	
		児童扶養手当給付諸費	259,369,319	
		母子福祉費	6,030,000	
		婦人保護費	2,544,564	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		児童手当国庫負担金	188,151,145	
		生活保護費	1,521,683,717	
		災害救助等諸費	720,000	
		独立行政法人福祉医療機構運営費	2,604,175	
		遺族及留守家族等援護費	67,311,769	
		身体障害者保護費	117,038,355	
		特別児童扶養手当等給付諸費	119,342,813	
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	1,564,984	
		精神保健費	73,408,567	
		老人福祉費	78,219,945	
		介護保険推進費	49,142,295	
		老人医療・介護保険給付諸費	3,471,417,273	
		健康保険組合助成費	19,940,599	
		国民健康保険助成費	4,086,984,510	
		農業者年金実施費	366,310	
		厚生年金基金連合会等助成費	520,911	
		国民年金基金等助成費	1,555,832	
		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	262,664	
		社会保険国庫負担金	972,335,112	
		厚生年金保険国庫負担金	4,104,518,651	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国民年金国庫負担金	1,596,801,355	
		水道施設整備費	106,299,000	
		計	19,190,760,393	
	検 疫 所	検 疫 所	8,375,937	
		検 疫 所 施 設 費	47,351	
		計	8,423,288	
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所運 営費	36,715,732	
		国立ハンセン病療養所施 設費	4,426,380	
		計	41,142,112	
	厚生労働本省試験研究機 関	厚生労働本省試験研究所	14,431,028	
		血清等製造及検定費	1,312,674	
		厚生労働本省試験研究所 施設費	3,192,329	
		計	18,936,031	
	国立更生援護機関	国立更生援護所運営費	9,977,882	
		国立更生援護所施設費	1,620,192	
		計	11,598,074	
	地 方 厚 生 局	地 方 厚 生 局	6,774,240	
	都 道 府 県 労 働 局	都 道 府 県 労 働 局	98,358,787	
		都道府県労働局施設費	639,482	
		厚生労働統計調査費	220,410	
		計	99,218,679	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	中央労働委員会	中央労働委員会	1,827,557	
	厚生労働省	所管合計	19,378,680,374	
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省	94,264,918	
		農林水産本省施設費	689,660	
		農林漁業統計情報費	8,526,905	
		総合食料対策費	18,892,237	
		独立行政法人農林水産消費技術センター運営費	5,480,110	
		独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費	249,638	
		卸売市場施設整備費	5,721,150	
		農業生産振興費	55,903,538	
		独立行政法人農畜産業振興機構運営費	1,292,419	
		水田農業経営確立対策費	103,230,058	
		国産大豆生産安定対策費	24,983,238	
		糖価調整等対策費	13,223,792	
		独立行政法人種苗管理センター運営費	2,986,894	
		独立行政法人種苗管理センター施設整備費	350,352	
		独立行政法人肥飼料検査所運営費	1,773,389	
		独立行政法人肥飼料検査所施設整備費	27,626	
		独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構運営費	1,037,713	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備費	122,225	
		独立行政法人農薬検査所運営費	754,877	
		牛肉等関税財源畜産振興費	120,758,543	
		独立行政法人家畜改良センター運営費	8,680,123	
		独立行政法人家畜改良センター施設整備費	579,044	
		飼料需給安定費	900,000	
		家畜伝染病予防費	1,346,119	
		農業経営対策費	75,579,791	
		農業者年金等実施費	155,888,071	
		独立行政法人農業者年金基金運営費	1,883,729	
		独立行政法人農業者大学校運営費	579,821	
		独立行政法人農業者大学校施設整備費	52,988	
		農林漁業金融費	65,673,817	
		農業保険費	122,606,844	
		農村振興費	88,739,114	
		農業生産基盤整備事業等指導監督費	259,342	
		海岸事業費	7,718,118	
		農業生産基盤整備事業費	310,220,607	
		牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費	3,618,500	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		農 村 整 備 事 業 費	232,112,528	
		農地等保全管理事業費	99,802,570	
		農林漁業用揮発油税財源 身替農道整備事業費	26,677,250	
		農業施設災害復旧事業費	9,370,588	
		農業施設災害関連事業費	915,125	
		農 林 水 産 政 策 研 究 所	938,074	
		計	1,674,411,445	
	農林水産本省検査指導機 関	農林水産本省検査指導所	13,141,384	
		農林水産本省検査指導所 施設費	1,385,299	
		計	14,526,683	
	農 林 水 産 技 術 会 議	農 林 水 産 技 術 会 議	2,333,769	
		農林水産業技術振興費	21,418,119	
		農林水産業技術振興施設 費	405,452	
		独立行政法人農業技術研 究機構運営費	19,729,168	
		独立行政法人農業・生物 系特定産業技術研究機構 運営費	21,358,103	
		独立行政法人農業技術研 究機構施設整備費	1,072,969	
		独立行政法人農業生物資 源研究所運営費	7,871,683	
		独立行政法人農業生物資 源研究所施設整備費	104,186	
		独立行政法人農業環境技 術研究所運営費	3,467,249	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	61,885	
		独立行政法人農業工学研究所運営費	2,142,153	
		独立行政法人農業工学研究所施設整備費	65,310	
		独立行政法人食品総合研究所運営費	2,278,258	
		独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費	3,368,934	
		独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	151,325	
		計	85,828,563	
	地 方 農 政 局	地 方 農 政 局	87,881,665	
		地方農政局施設費	356,339	
		海岸事業工事諸費	333,882	
		地すべり対策事業工事諸費	634,545	
		農業施設災害復旧事業等工事諸費	3,377	
		計	89,209,808	
	北海道農政事務所	北海道農政事務所	2,005,265	
	北海道統計情報事務所	北海道統計情報事務所	2,802,900	
	食 糧 庁	食 糧 庁	3,805,266	
		主要食糧需給安定費	275,892,123	
		計	279,697,389	
	林 野 庁	林 野 庁	60,648,649	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		林 野 庁 施 設 費	44,550	
		林 業 振 興 費	40,110,739	
		独立行政法人農林漁業信用基金運営費	156,376	
		独立行政法人林木育種センター運営費	2,014,309	
		独立行政法人林木育種センター施設整備費	132,008	
		独立行政法人森林総合研究所運営費	8,797,246	
		独立行政法人森林総合研究所施設整備費	167,597	
		山林事業指導監督費	44,446	
		治 山 事 業 費	127,607,000	
		森林環境保全整備事業費	81,967,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	2,718,000	
		緑 資 源 整 備 事 業 費	32,764,000	
		緑資源公団事業助成費	11,101,000	
		森林居住環境整備事業費	37,557,000	
		山林施設災害復旧事業費	4,338,000	
		山林施設災害関連事業費	3,968,000	
		計	414,135,920	
	水 産 庁	水 産 庁	7,947,119	
		水 産 庁 施 設 費	78,501	
		船 舶 建 造 費	114,113	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		漁業調査取締費	17,536,754	
		水産業振興費	47,067,478	
		独立行政法人水産大学校 運営費	2,245,253	
		独立行政法人水産大学校 施設整備費	559,392	
		独立行政法人水産総合研 究センター運営費	13,627,457	
		独立行政法人水産総合研 究センター施設整備費	839,911	
		独立行政法人水産総合研 究センター船舶建造費	1,963,367	
		独立行政法人さけ・ます 資源管理センター運営費	1,807,605	
		独立行政法人さけ・ます 資源管理センター施設整 備費	244,546	
		水産基盤整備事業等指導 監督費	20,157	
		海岸事業費	9,936,000	
		水産基盤整備費	93,903,000	
		農林漁業用揮発油税財源 替漁港関連道整備事業 費	927,000	
		漁港施設災害復旧事業費	532,498	
		漁港施設災害関連事業費	87,000	
		計	199,437,151	
	農林水産省	所管合計	2,762,055,124	
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省	88,784,186	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		経済産業本省施設費	924,998	
		独立行政法人経済産業研究所運営費	1,722,947	
		地域経済活性化対策費	5,548,083	
		中心市街地商業等活性化対策費	6,413,459	
		商工鉦業統計調査費	898,480	
		中小商工業等統計調査費	3,050,980	
		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	14,769,383	
		経 済 協 力 費	22,837,657	
		産 業 技 術 振 興 費	38,974,002	
		中小企業新技術等振興費	5,169,715	
		独立行政法人産業技術総合研究所運営費	68,411,330	
		独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	4,385,000	
		独立行政法人新工ネルギー・産業技術総合開発機構運営費	17,143,263	
		独立行政法人新工ネルギー・産業技術総合開発機構出資	10,000	
		工ネルギー技術振興費	29,239	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,832,119	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	35,055	
		製 造 産 業 対 策 費	6,565,211	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		情報処理振興対策費	11,736,052	
		独立行政法人情報処理推進機構運営費	1,655,247	
		工業用水道事業費	5,135,000	
		計	312,031,406	
	経済産業局	経済産業局	17,837,394	
		経済産業局施設費	217,127	
		商工鉱業統計調査費	176,210	
		エネルギー対策費	129,079	
		原子力安全等対策費	96,183	
		計	18,455,993	
	資源エネルギー庁	資源エネルギー庁	2,525,786	
		エネルギー対策費	275,805	
		石油石炭税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	435,000,000	
		地下資源対策費	4,149,909	
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	218,011	
		計	442,169,511	
	原子力安全・保安院	原子力安全・保安院	5,926,410	
		原子力安全等対策費	454,448	
		鉱山保安監督官署	1,900,819	
		計	8,281,677	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	中 小 企 業 庁	中 小 企 業 庁	1,763,216	
		中 小 企 業 対 策 費	106,475,930	
		計	108,239,146	
	経 済 産 業 省 所 管 合 計		889,177,733	
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	国 土 交 通 本 省	175,388,134	
		国 土 交 通 本 省 施 設 費	58,498	
		地 域 活 性 化 施 策 推 進 費	1,000,000	
		独 立 行 政 法 人 土 木 研 究 所 運 営 費	2,107,538	
		独 立 行 政 法 人 土 木 研 究 所 施 設 整 備 費	125,413	
		独 立 行 政 法 人 建 築 研 究 所 運 営 費	2,102,790	
		独 立 行 政 法 人 建 築 研 究 所 施 設 整 備 費	106,925	
		官 庁 営 繕 費	24,433,153	
		民 間 資 金 等 活 用 官 庁 営 繕 費	125,627	
		運 輸 施 設 整 備 事 業 団 等 助 成 費	9,101,307	
		独 立 行 政 法 人 鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構 運 営 費	207,470	
		鉄 道 建 設 及 運 輸 施 設 整 備 等 助 成 費	426,448	
		観 光 事 業 費	1,263,499	
		独 立 行 政 法 人 国 際 観 光 振 興 機 構 運 営 費	1,198,576	
		新 全 国 総 合 開 発 計 画 推 進 調 査 費	220,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		地域戦略プラン調整費	400,000	
		国 土 調 査 費	15,141,616	
		豪雪地帯対策特別事業費	142,032	
		小笠原諸島振興開発事業費	1,780,909	
		離島振興特別事業費	509,781	
		奄美群島園芸振興費	102,353	
		河 川 管 理 費	1,378,529	
		河川管理施設整備費	148,347	
		日本鉄道建設公団等助成費	65,000,000	
		独立行政法人交通安全環境研究所運営費	896,080	
		独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	103,000	
		海 運 助 成 費	3,920,384	
		船員雇用促進対策事業費	831,706	
		独立行政法人海上技術安全研究所運営費	3,367,645	
		独立行政法人海技大学校運営費	1,234,498	
		独立行政法人海技大学校施設整備費	22,596	
		独立行政法人航海訓練所運営費	7,421,865	
		独立行政法人航海訓練所船舶建造費	1,175,825	
		独立行政法人海員学校運営費	1,973,792	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人海員学校施設整備費	200,519	
		独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	1,616,093	
		独立行政法人航空大学校運営費	2,876,734	
		独立行政法人航空大学校施設整備費	136,538	
		独立行政法人電子航法研究所運営費	620,088	
		北海道開発計画費	546,602	
		独立行政法人北海道開発土木研究所運営費	1,978,082	
		独立行政法人北海道開発土木研究所施設整備費	1,301,000	
		国土交通事業指導監督費	1,102,341	
		水資源開発事業費	54,782,000	
		治水事業費	773,049,000	
		急傾斜地崩壊対策等事業費	39,053,000	
		海岸事業費	50,068,133	
		海岸事業工事諸費	1,911,867	
		揮発油税等財源道路整備事業費	1,449,310,468	
		道路整備事業費	216,142,532	
		港湾事業費	190,805,000	
		空港整備事業費	57,803,625	
		航空機燃料税財源空港整備事業費	74,256,375	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		都市鉄道・幹線鉄道整備 事業費	51,779,000	
		鉄 道 防 災 事 業 費	610,000	
		新幹線鉄道整備事業費	68,600,000	
		住 宅 建 設 等 事 業 費	305,580,000	
		住 宅 対 策 諸 費	579,955,000	
		揮発油税等財源道路環境 整備事業費	307,464,154	
		都市環境整備事業費	221,174,846	
		都 市 計 画 事 業 費	959,463,150	
		都 市 計 画 事 業 諸 費	2,079,000	
		河川等災害復旧事業費	42,461,728	
		河川等災害復旧事業等工 事諸費	1,920,571	
		河川等災害関連事業費	8,995,546	
		揮発油税等財源離島道路 整備事業費	31,409,000	
		揮発油税等財源離島道路 環境整備事業費	149,000	
		離 島 振 興 事 業 費	129,215,250	
		航空機燃料税財源離島空 港整備事業費	4,262,000	
		牛肉等関税財源離島農業 生産基盤整備事業費	693,000	
		農林漁業用揮発油税財源 替離島農道等整備事業 費	1,779,750	
		北 海 道 治 水 事 業 費	111,551,000	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北海道急傾斜地崩壊対策事業費	1,342,000	
		北海道治山事業費	14,951,000	
		北海道海岸事業費	6,066,000	
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	230,231,000	
		北海道道路整備事業費	34,336,000	
		北海道港湾事業費	41,042,000	
		北海道空港整備事業費	4,012,000	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	5,679,000	
		北海道住宅建設等事業費	27,984,000	
		北海道住宅対策諸費	8,241,000	
		揮発油税等財源北海道道路環境整備事業費	20,604,000	
		北海道都市環境整備事業費	4,391,000	
		北海道都市計画事業費	47,425,000	
		北海道水道施設整備費	4,989,000	
		北海道廃棄物処理施設整備費	4,200,000	
		北海道農業生産基盤整備事業費	97,455,547	
		牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費	4,302,000	
		北海道農村整備事業費	17,679,000	
		北海道農地等保全管理事業費	9,241,847	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北海道森林環境保全整備事業費	9,117,000	
		北海道森林居住環境整備事業費	1,821,000	
		北海道水産基盤整備費	39,780,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	3,368,000	
		国土総合開発事業調整費	18,400,000	
		都市再生プロジェクト事業推進費	15,000,000	
		北海道特定特別総合開発事業推進費	1,320,000	
		北海道特定開発事業推進調査費	130,000	
		計	6,743,225,722	
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所	4,014,097	
		国土技術政策総合研究所施設費	96,576	
		計	4,110,673	
	国土地理院	国土地理院	11,111,009	
		国土地理院施設費	152,579	
		計	11,263,588	
	地方整備局	地方整備局	29,058,280	
		地方整備局施設費	35,399	
		都市公園事業工事諸費	1,686,850	
		道路災害復旧事業工事諸費	13,848	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	30,794,377	
	北 海 道 開 発 局	北 海 道 開 発 局	10,341,600	
		北海道開発局施設費	33,705	
		北海道治水海岸事業工事諸費	9,923,000	
		北海道道路事業工事諸費	22,419,000	
		北海道港湾空港整備事業工事諸費	5,616,000	
		北海道都市環境整備事業工事諸費	1,736,000	
		北海道都市公園事業工事諸費	124,000	
		北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	10,157,606	
		北海道水産基盤整備事業工事諸費	1,207,000	
		北海道災害復旧事業等工事諸費	67,719	
		計	61,625,630	
	地 方 運 輸 局	地 方 運 輸 局	24,695,410	
	地 方 航 空 局	地 方 航 空 局	1,818,258	
	船 員 労 働 委 員 会	船 員 労 働 委 員 会	752,836	
	気 象 庁	気 象 官 署	53,085,269	
		静止気象衛星業務費	5,321,138	
		気象官署施設費	179,399	
		気象研究所	2,812,739	
		計	61,398,545	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)		
環 境 省	海 上 保 安 庁	海 上 保 安 官 署	151,579,558		
		海上保安官署施設費	788,957		
		船 舶 建 造 費	10,661,385		
		航路標識整備事業費	5,188,938		
		航路標識整備事業工事諸費	690,062		
		計	168,908,900		
	海 難 審 判 庁	海 難 審 判 庁	2,475,394		
		国土交通省所管合計	7,111,069,333		
	環 境 省	環 境 省	環 境 省	69,254,778	
			環境省施設費	80,641	
			廃棄物処理等科学研究費	1,150,000	
			廃棄物処理事業災害対策費	50,000	
			地球環境保全等試験研究費	2,088,922	
			環境研究総合推進費	3,730,000	
			独立行政法人国立環境研究所運営費	9,401,135	
			独立行政法人国立環境研究所施設整備費	410,000	
			公害防止等調査研究費	4,117,513	
			石油石炭税財源石油及工 ネルギー一需給構造高度化 対策費	6,000,000	
			自然公園等管理費	2,288,693	
			環境保全施設整備費	872,247	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		廃棄物処理施設整備費	147,305,000	
		自然公園等事業費	13,616,654	
		自然公園等事業工事諸費	661,346	
		国立水俣病総合研究センター	372,891	
		環境調査研修所	556,775	
		環境調査研修所施設費	320,612	
		計	262,277,207	
	歳 出	総 計	81,789,077,666	

## 乙号 継 続 費

所 管	組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
				平成12年度 (千円)	平成13年度 (千円)	平成14年度 (千円)	平成15年度 (千円)	平成16年度 (千円)	平成17年度 (千円)		
内 閣 府	防衛本庁	平成12年度甲型 警備艦建造費									
		既 定	65,069,028	98,508	707,340	13,647,763	37,036,993	13,578,424	-	平成12年度甲型警備艦建造費については、前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
		改 定	65,149,521	98,508	707,340	13,647,763	32,778,092	17,917,818	-		
		平成12年度潜水 艦建造費									
		既 定	46,535,128	67,081	403,530	18,366,652	16,314,340	11,383,525	-		
		改 定	46,625,925	67,081	403,530	18,366,652	11,510,258	16,278,404	-		平成12年度潜水艦建造費については、前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成13年度甲型 警備艦建造費									
		既 定	65,252,315	-	98,135	2,151,463	17,862,457	32,004,104	13,136,156		
		改 定	65,301,389	-	98,135	2,151,463	14,956,243	34,957,103	13,138,445		平成13年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成13年度 (千円)	平成14年度 (千円)	平成15年度 (千円)	平成16年度 (千円)	平成17年度 (千円)	平成18年度 (千円)		
	平成13年度潜水艦建造費									
	既 定	47,125,135	55,336	392,288	24,681,045	10,346,213	11,650,253	-		
	改 定	47,195,060	55,336	392,288	20,981,283	14,112,887	11,653,266	-	平成13年度潜水艦建造費については、前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	平成14年度甲型警備艦建造費									
	既 定	147,470,798	-	2,139,119	14,565,590	41,476,994	70,534,828	18,754,267		
	改 定	147,522,628	-	2,139,119	11,823,206	44,268,740	70,535,161	18,756,402	平成14年度甲型警備艦建造費については、前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	平成14年度潜水艦建造費									
	既 定	45,839,567	-	54,814	2,764,828	21,492,850	9,950,995	11,576,080		
	改 定	45,882,142	-	54,814	512,150	23,786,076	9,951,996	11,577,106	平成14年度潜水艦建造費については、前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	

所管組織	項	総額 (千円)	年割額					事由
			平成15年度 (千円)	平成16年度 (千円)	平成17年度 (千円)	平成18年度 (千円)	平成19年度 (千円)	
	平成15年度甲型警備艦建造費	136,533,466	1,794,390	13,325,501	37,443,011	64,357,588	19,612,976	甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	平成15年度潜水艦建造費	45,363,189	48,053	2,772,388	21,070,446	9,485,774	11,986,528	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため



丙号 繰越明許費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
皇 室	費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費			遺棄化学兵器廃棄処理 事業費のうち
国 会	衆 議 院 参 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費 (項) 参 議 院 施 設 費			遺棄化学兵器廃棄処理業務 庁費(実処理技術調査研究 庁費及び資機材調達庁費に 限る。)
	国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費			遺棄化学兵器廃棄処理事業 等委託費
裁 判 所	裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費			沖縄米軍基地所在市町 村活性化特別事業費のうち
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	(項) 会 計 検 査 院 施 設 費			沖縄米軍基地所在市町村活 性化特別事業業務旅費(補 助金附帯旅費に限る。)
内 閣	内 閣 官 房	(項) 情報収集衛星業務費のうち  情報収集衛星業務庁費(情 報収集衛星搭載機器開発庁 費に限る。)  情報収集衛星システム開発 等委託費  情報収集衛星施設費			沖縄米軍基地所在市町村活 性化特別事業業務庁費(補 助金附帯庁費に限る。)
内 閣 府	内 閣 本 府	(項) 内 閣 本 府 的 うち  地域防災拠点施設整備モデ ル事業費補助金  沖縄新産業創出対策事業推 進費補助金  内閣本府施設費  総理大臣官邸施設費			沖縄北部特別振興対策 事業費  沖縄教育振興事業費のうち  公立学校施設整備費補助金  公立学校施設整備費負担金  沖縄保健衛生施設整備 費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		揮発油税等財源沖縄道路整備事業費			日 額 旅 費
		揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業費			工 事 雑 費
		沖 縄 開 発 事 業 費			沖縄道路環境整備事業 工事諸費のうち
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費			超 過 勤 務 手 当
		牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費			日 額 旅 費
		農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費			工 事 雑 費
		沖 縄 住 宅 対 策 諸 費 の う ち			沖縄都市公園事業工事 諸費のうち
		公営住宅建設等指導監督交付金			超 過 勤 務 手 当
沖 縄 総 合 事 務 局	(項)	沖縄治水事業工事諸費のうち			日 額 旅 費
		超 過 勤 務 手 当			工 事 雑 費
		日 額 旅 費			沖縄農業生産基盤整備 事業工事諸費のうち
		工 事 雑 費			超 過 勤 務 手 当
		沖縄道路事業工事諸費のうち			日 額 旅 費
		超 過 勤 務 手 当	警 察 庁	(項)	警 察 庁 施 設 費
		日 額 旅 費			都道府県警察費補助のうち
		工 事 雑 費			都道府県警察施設整備費補助 助金
		沖縄港湾空港整備事業 工事諸費のうち	防 衛 本 庁	(項)	武 器 車 両 等 購 入 費
		超 過 勤 務 手 当			航 空 機 購 入 費
					艦 船 建 造 費 の う ち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
総務省	防衛施設庁 総務本省	艦艇建造費 施設整備費 施設整備等附带事務費 研究開発費のうち 試作品費 研究用機械器具費 (項) 調達労務管理費のうち 特別給付金 施設運営等関連諸費 提供施設移設整備費 (項) 総務本省のうち 平和条約国籍離脱者戦没者 遺族弔慰金等給付金 電気通信技術研究開発調査 費(インターネット基盤技 術高度化調査費に限る。) 通信・放送機構補助金(高 度通信・放送研究開発経費 に限る。) 電気通信格差是正事業費補 助金 情報通信システム整備促進 費補助金 地域情報通信ネットワーク 基盤整備事業費補助金 総務本省施設費	法務省	消防庁 法務本省	恩給費 過疎地域振興対策費のうち 過疎地域集落等整備事業費 補助金(過疎地域集落再編 整備事業費に限る。) 地域間交流施設整備事業費 補助金 電波利用料財源電波監 視等実施費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 電波遮へい対策事業費補助 金 特定周波数変更対策交付金 情報通信格差是正事業 費 (項) 消防防災施設等整備費のうち 消防防災設備整備費補助金 (救助消防ヘリコプター整 備費及び救助消防ヘリコプ ター付属設備整備費に限 る。) 消防防災施設整備費補助金 (項) 法務本省のうち 更生保護施設整備費補助金 法務省施設費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
外 務 省	外 務 本 省	施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 (項) 外 務 本 省 施 設 費 経 済 協 力 費 の うち 政府開発援助経済開発等援助費 政府開発援助食糧増産等援助費			独立行政法人国立特殊 教育総合研究所施設整 備費 公立文教施設整備費 公立文教施設災害復旧 費 私立学校助成費のうち 私立学校施設整備費補助金 科学技術振興費のうち 科学技術試験研究委託費
財 務 省	在 外 公 館 財 務 本 省	(項) 在 外 公 館 施 設 費 (項) 財 務 本 省 施 設 費 公 務 員 宿 舎 施 設 費			研究拠点形成費補助金(研 究拠点形成費に限る。) 地域先導科学技術基盤施設 整備費補助金 地域科学技術振興事業費補 助金 科学研究費補助金
	税 関	(項) 税 関 施 設 費 船 舶 建 造 費			国際宇宙ステーション開発 費補助金 放射能調査研究費のうち 放射能測定調査委託費
	国 税 庁	(項) 税 務 官 署 施 設 費 の うち 施 設 整 備 費			原子力平和利用研究促 進費のうち 日本原子力研究所研究費補 助金 日本原子力研究所施設整備 費補助金
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	(項) 文 部 科 学 本 省 施 設 費 学 校 教 育 振 興 費 の うち 放送大学学園施設整備費補 助金 学校教育設備整備費等補助 金(高等学校産業教育設備 整備費に限る。) 情報教育等設備整備費補助 金			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>核燃料サイクル開発機構研究費補助金</p> <p>核燃料サイクル開発機構施設整備費補助金</p> <p>独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費</p> <p>独立行政法人理化学研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費</p> <p>海洋開発及地球科学技術調査研究促進費のうち</p> <p>試験研究費</p> <p>地球環境遠隔探査技術等調査研究委託費</p> <p>海洋科学技術センター研究費補助金</p> <p>海洋科学技術センター船舶建造費補助金</p> <p>独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費</p> <p>原子力試験研究費のうち</p> <p>試験研究費</p> <p>原子力試験研究委託費</p>			<p>スポーツ振興費のうち</p> <p>社会体育施設整備費補助金</p> <p>独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費</p> <p>独立行政法人国立青年の家施設整備費</p> <p>独立行政法人国立少年自然の家施設整備費</p> <p>(項) 文部科学本省所轄研究所施設費</p> <p>(項) 文化庁施設費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費</p> <p>文化財保存事業費のうち</p> <p>国有文化財保存整備費</p> <p>国宝重要文化財等保存整備費補助金</p> <p>文化財保存施設整備費</p> <p>独立行政法人国立博物館施設整備費</p> <p>(項) 科学研究費のうち</p>
			厚生労働省	厚生労働本省	
				文部科学本省所轄機関	
				文化庁	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>厚生労働科学研究費補助金 (厚生労働科学研究費に限 る。)</p> <p>医薬品副作用被害救済・研 究振興調査機構基礎研究費 補助金</p> <p>保 健 衛 生 諸 費 の うち</p> <p>ワ ク チ ン 購 入 費</p> <p>保健衛生施設整備費</p> <p>社会福祉施設整備費</p> <p>児童扶養手当給付諸費のうち</p> <p>児 童 扶 養 手 当 給 付 費</p> <p>遺族及留守家族等援護 費 のうち</p> <p>遺 族 等 年 金</p> <p>特別児童扶養手当等給 付諸費 のうち</p> <p>特別児童扶養手当給付費</p> <p>介 護 保 険 推 進 費 の うち</p> <p>介護保険事業費補助金(介 護保険広域化支援事業費の うちシステム開発経費に限 る。)</p> <p>水道施設整備費</p>	農林水産省	<p>厚生労働本省試験研究 機関</p> <p>国立更生援護機関</p> <p>都道府県労働局</p> <p>農 林 水 産 本 省</p>	<p>(項) 厚生労働本省試験研究 所施設費</p> <p>(項) 国立更生援護所施設費</p> <p>(項) 都道府県労働局施設費</p> <p>(項) 農林水産本省施設費</p> <p>総合食料対策費のうち</p> <p>総合食料対策民間団体事業 推進費補助金(食品産業技 術対策推進事業費補助金の うち産業基盤強化技術開発 費に限る。)</p> <p>独立行政法人農林水産 消費技術センター施設 整備費</p> <p>卸売市場施設整備費</p> <p>農業生産振興費のうち</p> <p>生産振興総合対策事業費補 助金</p> <p>独立行政法人種苗管理 センター施設整備費</p> <p>独立行政法人肥飼料検 査所施設整備費</p> <p>独立行政法人農業・生 物系特定産業技術研究 機構施設整備費</p> <p>牛肉等関税財源畜産振 興費 のうち</p>
	国立ハンセン病療養所	(項) 国立ハンセン病療養所 施設費			



所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	林 野 庁	超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 農業施設災害復旧事業 等工事諸費 (項) 林 野 庁 施 設 費 林 業 振 興 費 の うち 林業生産流通総合対策施設 整備費補助金 独立行政法人林木育種 センター施設整備費 独立行政法人森林総合 研究所施設整備費 治 山 事 業 費 森林環境保全整備事業 費 農林漁業用揮発油税財 源身替林道整備事業費 緑 資 源 整 備 事 業 費 の うち 大規模林業圏開発林道事業 費補助 水 源 林 造 成 事 業 費 補 助 特定中山間保全整備事業費 補助 森林居住環境整備事業 費	経済産業省	水 産 庁	山林施設災害復旧事業 費 山林施設災害関連事業 費 (項) 船 舶 建 造 費 水 産 業 振 興 費 の うち 水産業振興総合対策施設整 備費補助金 独立行政法人水産大学 校施設整備費 独立行政法人水産総合 研究センター施設整備 費 独立行政法人水産総合 研究センター船舶建造 費 独立行政法人さけ・ま す資源管理センター施 設整備費 海 岸 事 業 費 水 産 基 盤 整 備 費 農林漁業用揮発油税財 源身替漁港関連道整備 事業費 漁港施設災害復旧事業 費 漁港施設災害関連事業 費 (項) 経 済 産 業 本 省 の うち



所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>日本国際博覧会出展事業委託費(設計監理費、展示等調整費及び展示等製作費に限る。)</p> <p>日本国際博覧会出展施設整備費</p> <p>資源循環型地域振興施設整備費補助金</p> <p>日本国際博覧会事業費補助金</p> <p>経済産業本省施設費</p> <p>地域経済活性化対策費のうち</p> <p>産業再配置促進環境整備費補助金</p> <p>産業再配置促進事業環境整備費補助金</p> <p>産業再配置促進施設整備費補助金</p> <p>新事業支援施設整備費補助金</p> <p>中心市街地商業等活性化対策費のうち</p> <p>中心市街地商業等活性化総合支援事業費補助金</p> <p>商業・サービス業集積関連施設整備費補助金</p> <p>経済協力費のうち</p> <p>政府開発援助海外開発計画調査委託費</p>		<p>経 済 産 業 局</p> <p>資 源 エ ネ ル ギ ー 庁</p>	<p>産 業 技 術 振 興 費 の う ち</p> <p>産業技術研究開発委託費</p> <p>重点分野研究開発委託費</p> <p>新規産業創造技術開発費補助金</p> <p>地域新規産業創造技術開発費補助金</p> <p>産業技術実用化開発事業費補助金</p> <p>基準認証研究開発事業費補助金</p> <p>中小企業新技術等振興費のうち</p> <p>中小企業産業技術研究開発委託費</p> <p>中小企業事業創出実用化研究開発等事業費補助金</p> <p>独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費</p> <p>工業用水道事業費のうち</p> <p>工業用水道事業費補助</p> <p>(項) 経済産業局施設費</p> <p>(項) 地下資源対策費のうち</p> <p>広域地質構造調査委託費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	原子力安全・保安院  中 小 企 業 庁	<p>政府開発援助地下資源探鉱費等補助金</p> <p>地下資源探鉱費等補助金(精密地質構造調査費補助金のうち精密地質構造調査事業費に限る。)</p> <p>(項) 原子力安全・保安院のうち</p> <p>休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金</p> <p>(項) 中小企業対策費のうち</p> <p>中小企業海外展開等支援事業費補助金(中小企業国際化対策事業費補助金のうち中小企業国際化推進事業費に限る。)</p> <p>中小企業活性化補助金(中小企業経営資源強化対策費補助金のうち地域活性化創造技術研究開発事業費及び中小商業活性化事業費補助金のうち施設整備事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援対策費補助金(中小企業経営革新等対策費補助金のうち創造技術研究開発事業費に限る。)</p> <p>小規模事業経営支援事業費補助金(商工会・商工会議所のうち指導施設建設費に限る。)</p> <p>中心市街地等商店街・商業集積活性化施設整備費補助金</p>	国土交通省	国土交通本省	<p>(項) 国土交通本省のうち</p> <p>技術研究開発調査費(即時災害情報システム開発調査費、ロボット等によるIT施工システム開発調査費及び準天頂衛星測位・通信システム開発調査費に限る。)</p> <p>交通施設バリアフリー化設備整備費補助金</p> <p>観光基盤施設整備費補助金</p> <p>都市地方連携推進事業費補助金</p> <p>防災集団移転促進事業費補助金</p> <p>国土交通本省施設費</p> <p>独立行政法人土木研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人建築研究所施設整備費</p> <p>官 庁 営 繕 費</p> <p>運輸施設整備事業団等助成費のうち</p> <p>基礎的研究費補助金</p> <p>新線調査費等補助金(新線等調査費に限る。)</p> <p>鉄道軌道整備費等補助金(鉄道軌道近代化設備整備費等補助金のうち災害復旧事業費に限る。)</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>鉄道技術開発費補助金</p> <p>整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金</p> <p>豪雪地帯対策特別事業費</p> <p>小笠原諸島振興開発事業費のうち</p> <p>小笠原諸島振興開発事業費補助</p> <p>離島振興特別事業費</p> <p>独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人海技大学校施設整備費</p> <p>独立行政法人航海訓練所船舶建造費</p> <p>独立行政法人海員学校施設整備費</p> <p>独立行政法人航空大学校施設整備費</p> <p>独立行政法人北海道開発土木研究所施設整備費</p> <p>水資源開発事業費</p> <p>治水事業費</p> <p>急傾斜地崩壊対策等事業費</p> <p>海岸事業費</p>			<p>海岸事業工事諸費</p> <p>揮発油税等財源道路整備事業費</p> <p>道路整備事業費</p> <p>港湾事業費</p> <p>空港整備事業費</p> <p>航空機燃料税財源空港整備事業費</p> <p>都市鉄道・幹線鉄道整備事業費</p> <p>鉄道防災事業費</p> <p>新幹線鉄道整備事業費</p> <p>住宅建設等事業費</p> <p>住宅対策諸費のうち</p> <p>公営住宅建設等指導監督交付金</p> <p>住宅地区改良指導監督交付金</p> <p>揮発油税等財源道路環境整備事業費</p> <p>都市環境整備事業費のうち</p> <p>都市開発事業調査費</p> <p>市街地再開発事業費補助</p> <p>都市再開発関連公共施設整備促進事業費補助</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		田園居住区整備事業費補助 都市再生推進事業費補助 まちづくり総合支援事業費補助 都市水環境整備事業費補助 首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額 都市開発資金融通特別会計へ繰入 道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入 都市水環境整備事業費治水特別会計へ繰入 都市計画事業費 河川等災害復旧事業費 河川等災害復旧事業等工事諸費 河川等災害関連事業費 揮発油税等財源離島道路整備事業費 揮発油税等財源離島道路環境整備事業費 離島振興事業費 航空機燃料税財源離島空港整備事業費 牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費			農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費 北海道治水事業費 北海道急傾斜地崩壊対策事業費 北海道治山事業費 北海道海岸事業費 揮発油税等財源北海道道路整備事業費 北海道道路整備事業費 北海道港湾事業費 北海道空港整備事業費 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費 北海道住宅建設等事業費 北海道住宅対策諸費のうち 公営住宅建設等指導監督交付金 住宅地区改良指導監督交付金 揮発油税等財源北海道道路環境整備事業費 北海道都市環境整備事業費 北海道都市計画事業費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		北海道水道施設整備費			道路災害復旧事業工事諸費
		北海道廃棄物処理施設整備費		北海道開発局	(項) 北海道開発局施設費
		北海道農業生産基盤整備事業費			北海道治水海岸事業工事諸費のうち
		牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費			超過勤務手当
		北海道農村整備事業費			日額旅費
		北海道農地等保全管理事業費			工事雑費
		北海道森林環境保全整備事業費			北海道道路事業工事諸費のうち
		北海道森林居住環境整備事業費			超過勤務手当
		北海道水産基盤整備費			日額旅費
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費			工事雑費
	国土技術政策総合研究所	(項) 国土技術政策総合研究所施設費			北海道港湾空港整備事業工事諸費のうち
	国土地理院	(項) 国土地理院施設費			超過勤務手当
	地方整備局	(項) 都市公園事業工事諸費のうち			日額旅費
		超過勤務手当			工事雑費
		日額旅費			北海道都市環境整備事業工事諸費のうち
		工事雑費			超過勤務手当
					日額旅費
					工事雑費
					北海道都市公園事業工事諸費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道水産基盤整備事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道災害復旧事業等工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 (項) 気象官署施設費 (項) 海上保安官署施設費 船 舶 建 造 費 航路標識整備事業費 航路標識整備事業工事諸費のうち	環 境 省	環 境 省	超 過 勤 務 手 当 工 事 施 行 旅 費 工 事 雑 費 (項) 環 境 省のうち 廃棄物再生利用施設整備費補助金 環境監視調査等補助金(土壌汚染対策事業費補助金に限る。) 環 境 省 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 独立行政法人国立環境研究所施設整備費 環境保全施設整備費 廃棄物処理施設整備費 自然公園等事業費 自然公園等事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 工 事 施 行 旅 費 工 事 雑 費 環境調査研修所施設費
	気 象 庁 海 上 保 安 庁				

## 丁号 国庫債務負担行為

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
国 会	衆 議 院	衆議院施設整備	792,565	平成 15 年度	平成 15 年度及び平成 16 年度	衆議院第二別館昇降機ほか 2 件の整備には、多くの日数を要するため
裁 判 所	裁 判 所	裁判所施設整備	7,561,171	平成 15 年度	平成 15 年度以降 4 箇年度以内	奈良地方・家庭・簡易裁判所合同庁舎ほか 4 件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	9,876,557	平成 15 年度	平成 19 年度以降 15 箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
内 閣	内 閣 官 房	情報収集衛星システム開発等	93,936,159	平成 15 年度	平成 15 年度以降 4 箇年度以内	情報収集衛星のシステム開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		情報収集衛星施設整備	1,191,354	平成 15 年度	平成 15 年度及び平成 16 年度	情報収集衛星施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
内 閣 府	内 閣 本 府	迎賓施設調度類整備	65,636	平成 15 年度	平成 16 年度	京都迎賓館(仮称)の調度類の整備には、多くの日数を要するため
		内閣本府施設整備	569,982	平成 15 年度	平成 15 年度及び平成 16 年度	京都迎賓館(仮称)の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		内閣本府施設整備に係る契約の一部変更	-	平成 15 年度	平成 16 年度まで 1 箇年度延長	平成 13 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「内閣本府施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 15 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 16 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		総理大臣官邸施設整備	988,286	平成 15 年度	平成 15 年度及 び平成 16 年度	総理大臣官邸敷地の取得に必要な建物の移転には、多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る補償契約を結ぶ必要があるため
		公立学校施設整備費補助	1,315,442	平成 15 年度	平成 15 年度及 び平成 16 年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公立学校施設整備費負担	3,901,076	平成 15 年度	平成 15 年度及 び平成 16 年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公営住宅建設等事業費補助	5,540,000	平成 15 年度	平成 15 年度以 降 3 箇年度以内	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	警 察 庁	警察庁施設整備	5,118,037	平成 15 年度	平成 15 年度以 降 3 箇年度以内	埼玉県警察学校ほか 3 件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		都道府県警察施設整備費補助	2,589,968	平成 15 年度	平成 15 年度以 降 5 箇年度以内	都道府県警察施設のうち大阪府警察本部庁舎の建設については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	防 衛 本 庁	民間資金等活用公務員宿舎整備等事業	6,522,673	平成 15 年度	平成 17 年度以 降 8 箇年度以内	民間資金等を活用した公務員宿舎の整備等には、多くの日数を要するため
		教育訓練用器材購入	32,822,650	平成 15 年度	平成 15 年度以 降 3 箇年度以内	教育訓練用器材のうち哨戒ヘリコプター S H - 60 K 用統合訓練装置等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		武器購入	142,272,628	平成15年度	平成15年度以降4箇年度以内	武器のうち戦車、装甲車、地对空誘導弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		前金の支払方法の変更に伴う武器購入(平成13年度)に係る限度額の増額	171,672	平成15年度	平成16年度	平成13年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した戦車、装甲車、地对空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		前金の支払方法の変更に伴う武器購入(平成14年度)に係る限度額の増額	19,712	平成15年度	平成16年度及び平成17年度	平成14年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した戦車、装甲車、地对空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		通信機器購入	88,823,196	平成15年度	平成15年度以降3箇年度以内	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		車両購入	16,204,535	平成15年度	平成16年度	車両のうち大型トラック等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		弾薬購入	136,563,018	平成15年度	平成15年度以降4箇年度以内	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		諸器材購入	64,320,544	平成15年度	平成15年度以降3箇年度以内	諸器材のうち戦闘機F-2用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		航 空 機 購 入	216,128,556	平 成 15 年 度	平成15年度以 降5箇年度以内	戦闘機F-2等43機の購入には、その生産 又は輸入に多くの日数を要するため
		前金の支払方法の変 更に伴う航空機購入 (平成13年度)に係る 限度額の増額	20,533	平 成 15 年 度	平 成 16 年 度	平成13年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「航空機購入」に基づいて実行した戦闘機 F-2等43機の購入に係る国庫の負担となる 契約について、前金の支払方法の変更に伴い その限度額の増額を必要とするものがあるた め
		前金の支払方法の変 更に伴う航空機購入 (平成14年度)に係る 限度額の増額	65,570	平 成 15 年 度	平成16年度及 び平成17年度	平成14年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「航空機購入」に基づいて実行した戦闘機 F-2等46機の購入に係る国庫の負担となる 契約について、前金の支払方法の変更に伴い その限度額の増額を必要とするものがあるた め
		艦 船 建 造	13,427,607	平 成 15 年 度	平成15年度以 降4箇年度以内	掃海艇等2隻の建造には、多くの日数を要 するため
		前金の支払方法の変 更に伴う艦船建造 (平成13年度)に係る 限度額の増額	133,384	平 成 15 年 度	平 成 16 年 度	平成13年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「艦船建造」に基づいて実行した掃海艇等 12隻の建造に係る国庫の負担となる契約に ついて、前金の支払方法の変更に伴いその限 度額の増額を必要とするものがあるため
		前金の支払方法の変 更に伴う艦船建造 (平成14年度)に係る 限度額の増額	6,069	平 成 15 年 度	平成16年度及 び平成17年度	平成14年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「艦船建造」に基づいて実行した掃海艇の 建造に係る国庫の負担となる契約について、 前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増 額を必要とするものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		施 設 整 備	113,303,814	平 成 15 年 度	平成15年度以 降3箇年度以内	祝園弾薬庫ほか178箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		公務員宿舎建設及び 改修	8,910,475	平 成 15 年 度	平成15年度以 降3箇年度以内	北町公務員宿舎ほか7箇所の公務員宿舎の建設及び萩山第1公務員宿舎ほか13箇所の公務員宿舎の改修には、多くの日数を要するものがあるため
		装 備 品 等 整 備	509,510,850	平 成 15 年 度	平成15年度以 降4箇年度以内	装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		研 究 開 発	146,588,168	平 成 15 年 度	平成16年度以 降3箇年度以内	研究開発のうち哨戒機及び輸送機等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するものがあるため
	防 衛 施 設 庁	提 供 施 設 整 備	66,563,224	平 成 15 年 度	平成15年度以 降3箇年度以内	横須賀海軍施設ほか27箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		障害防止対策施設整備	2,982,526	平 成 15 年 度	平成15年度及 び平成16年度	東富士演習場ほか11箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		障害防止対策事業費 補助	6,200,254	平 成 15 年 度	平成15年度及 び平成16年度	障害防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		教育施設等騒音防止 対策事業費補助	6,218,018	平 成 15 年 度	平成15年度及 び平成16年度	教育施設等騒音防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
総 務 省	金 融 庁 総 務 本 省	施設周辺整備助成補助	12,016,729	平成 15 年度	平成 15 年度及 び平成 16 年度	施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		道路改修等事業費補助	7,307,774	平成 15 年度	平成 15 年度及 び平成 16 年度	道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		提供施設移設整備	14,158,346	平成 15 年度	平成 15 年度以 降 3 箇年度以内	瀬名波通信施設ほか 7 箇所の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		民間資金等活用官庁 施設維持管理運営	10,085,181	平成 15 年度	平成 19 年度以 降 15 箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		外国人恩給	年額 8,839	平成 15 年度	平成 15 年度以 降	退職外国人教師 5 名に対し平成 15 年度以降年額 8,839 千円以内の年金を支給する契約を結ぶ必要があるため
法 務 省	法 務 本 省	民間資金等活用官庁 施設維持管理運営	1,437,735	平成 15 年度	平成 18 年度以 降 15 箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		法務省施設整備	14,253,724	平成 15 年度	平成 15 年度以 降 3 箇年度以内	東京拘置所ほか 5 件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
外 務 省	外 務 本 省	文化人等招へい	140,000	平成 15 年度	平成 16 年度	文化人等招へいについては、その事業を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶ必要があるため
		経済協力文化人等招へい	30,000	平成 15 年度	平成 16 年度	経済協力文化人等招へいについては、その事業を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		医療施設建設援助	4,988,000	平成 15 年度	平成 15 年度以降 3 箇年度以内	ベトナム及びアンゴラにおける医療施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		教育施設建設援助	491,000	平成 15 年度	平成 15 年度及び平成 16 年度	タイにおける教育諸施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		電力供給施設整備援助	1,380,000	平成 15 年度	平成 15 年度及び平成 16 年度	ネパールにおける電力供給施設整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		環境改善施設建設援助	5,829,000	平成 15 年度	平成 15 年度以降 3 箇年度以内	スリ・ランカ及びエジプトにおける環境改善施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		橋 梁 建 設 援 助	1,046,000	平成 15 年度	平成 15 年度以降 3 箇年度以内	インドネシアにおける橋梁建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		道 路 改 築 援 助	2,776,000	平成 15 年度	平成 15 年度及び平成 16 年度	ガーナにおける道路改築資金に充てるための国の援助については、その改築に多くの日数を要するので、あらかじめその改築費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
財 務 省	在 外 公 館	道 路 新 設 援 助	3,127,000	平 成 15 年 度	平 成 15 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	マダガスカルにおける道路新設資金に充てるための国の援助については、その新設に多くの日数を要するので、あらかじめその新設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		在 外 公 館 供 用 物 品 購 入	340,000	平 成 15 年 度	平 成 16 年 度	在外公館において供用する物品の購入については、その事務を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶ必要があるため
		在 外 公 館 事 務 所 及 び 館 長 公 邸 借 入 れ	年 額 2,026,481	平 成 15 年 度	平 成 15 年 度 以 降 所 要 の 年 限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
	財 務 本 省	民 間 資 金 等 活 用 官 庁 施 設 維 持 管 理 運 営	1,818,655	平 成 15 年 度	平 成 18 年 度 以 降 15 箇 年 度 以 内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		民 間 資 金 等 活 用 公 務 員 宿 舎 整 備 等 事 業	9,373,518	平 成 15 年 度	平 成 17 年 度 以 降 8 箇 年 度 以 内	民間資金等を活用した公務員宿舎の整備等には、多くの日数を要するため
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	公 務 員 宿 舎 建 設	7,267,480	平 成 15 年 度	平 成 15 年 度 及 び 平 成 16 年 度	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため
		民 間 資 金 等 活 用 官 庁 施 設 維 持 管 理 運 営	13,660,233	平 成 15 年 度	平 成 19 年 度 以 降 15 箇 年 度 以 内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		義 務 教 育 教 科 書 購 入	30,758,000	平 成 15 年 度	平 成 15 年 度 及 び 平 成 16 年 度	平成16年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する平成16年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		公立学校施設整備費補助	16,343,000	平成 15 年 度	平成 15 年 度 及 び平成 16 年 度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公立学校施設整備費負担	61,059,000	平成 15 年 度	平成 15 年 度 及 び平成 16 年 度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国際宇宙ステーション開発費補助	11,577,205	平成 15 年 度	平成 15 年 度 以 降 4 箇年度以内	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		宇宙開発事業団施設整備費補助	2,369,565	平成 15 年 度	平成 15 年 度 及 び平成 16 年 度	宇宙開発事業団(宇宙開発事業団が解散し、その業務を独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行うこととなった場合には、独立行政法人宇宙航空研究開発機構)が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		宇宙開発事業団施設整備費補助に係る契約の一部変更	-	平成 15 年 度	平成 17 年 度 まで 2 箇年度延長	平成 14 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宇宙開発事業団施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 15 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 17 年度まで 2 箇年度延長する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		日本原子力研究所研究費補助	1,469,070	平成15年度	平成15年度及び平成16年度	日本原子力研究所が行う研究事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		日本原子力研究所施設整備費補助	26,696,867	平成15年度	平成15年度以降4箇年度以内	日本原子力研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		核燃料サイクル開発機構施設整備費補助	167,370	平成15年度	平成15年度以降3箇年度以内	核燃料サイクル開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		原子力平和利用研究促進独立行政法人理化学研究所施設整備費補助	560,000	平成15年度	平成15年度及び平成16年度	独立行政法人理化学研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助	2,113,244	平成15年度	平成15年度以降3箇年度以内	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		社会体育施設整備費補助	335,700	平成15年度	平成15年度及び平成16年度	社会体育施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	文部科学本省所轄機関	民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	1,769,985	平成15年度	平成19年度以降15箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等には、多くの日数を要するため



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
厚生労働省	文化庁	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	2,515,656	平成15年度	平成19年度以降15箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		新国立美術展示施設施設整備	3,200,000	平成15年度	平成15年度及び平成16年度	新国立美術展示施設(ナショナル・ギャラリー)(仮称)の施設の整備には、多くの日数を要するため
		独立行政法人国立博物館施設整備費補助	1,474,145	平成15年度	平成15年度及び平成16年度	独立行政法人国立博物館が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所施設整備	1,011,900	平成15年度	平成15年度及び平成16年度	国立保健医療科学院の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	地方厚生局	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	590,055	平成15年度	平成18年度以降15箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
農林水産省	都道府県労働局	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	1,891,350	平成15年度	平成18年度以降15箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
	農林水産本省	指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助	40,912,538	平成15年度	平成16年度	野菜供給安定基金(野菜供給安定基金が解散し、その業務を独立行政法人農畜産業振興機構が行うこととなった場合には、独立行政法人農畜産業振興機構)が平成15年度において実施する指定野菜価格安定対策事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金等交付資金の不足に対し補助する旨の決定を行うことを要するため
		直轄海岸保全施設整備事業	780,000	平成15年度	平成15年度以降3箇年度以内	玉名横島海岸の海岸保全施設の改良工事には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	日本国際博覧会政府 出展事業	301,293	平 成 15 年 度	平成 15 年度及 び平成 16 年度	平成 17 年に開催される 2005 年日本国際博 覧会において政府が出展する展示物のうち可 動展示装置の製作には、多くの日数を要する ため
		日本国際博覧会事業 費補助	23,554,088	平 成 15 年 度	平成 15 年度及 び平成 16 年度	日本国際博覧会事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため
	経 済 産 業 局	経済産業局施設費	514,024	平 成 15 年 度	平成 15 年度以 降 3 箇年度以内	中部経済産業局庁舎の耐震改修工事には、 多くの日数を要するため
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	官 庁 営 繕	24,450,000	平 成 15 年 度	平成 15 年度以 降 4 箇年度以内	官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要 するものがあるため
		民間資金等活用官庁 営繕	99,611,328	平 成 15 年 度	平成 18 年度以 降 16 箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の整備に は、多くの日数を要するため
		直轄海岸保全施設整 備事業	1,910,000	平 成 15 年 度	平成 15 年度及 び平成 16 年度	有明海岸ほか 3 海岸の海岸保全施設の新設 及び改良工事には、多くの日数を要するも のがあるため
		海岸保全施設整備事 業費補助	1,525,000	平 成 15 年 度	平成 15 年度及 び平成 16 年度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
		公営住宅建設等事業 費補助	161,324,000	平 成 15 年 度	平成 15 年度以 降 4 箇年度以内	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		住宅地区改良事業費補助	13,958,000	平成 15 年 度	平成 15 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国 営 公 園 整 備	4,505,000	平成 15 年 度	平成 15 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	国営吉野ヶ里歴史公園及び国営昭和記念公園の施設の整備並びに国営飛鳥歴史公園の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		都市公園事業費補助	9,000,000	平成 15 年 度	平成 16 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	都市公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		古都及び緑地保全事業費補助	158,000	平成 15 年 度	平成 16 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	78,920,000	平成 15 年 度	平成 15 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道緊急整備事業費補助	56,760,000	平成 15 年 度	平成 15 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		北海道海岸保全施設 整備事業費補助	165,000	平成 15 年 度	平成 15 年度及 び平成 16 年度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道公営住宅建設 等事業費補助	14,433,000	平成 15 年 度	平成 15 年度以 降 4 箇年度以内	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道住宅地区改良 事業費補助	1,300,000	平成 15 年 度	平成 15 年度以 降 3 箇年度以内	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道下水道事業費 補助	1,011,000	平成 15 年 度	平成 15 年度及 び平成 16 年度	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道下水道緊急整 備事業費補助	1,240,000	平成 15 年 度	平成 15 年度以 降 5 箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を 5 箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
	地 方 整 備 局	民間資金等活用官庁 施設維持管理運営	38,775	平成 15 年 度	平成 18 年度以 降 15 箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	気 象 庁	静止気象衛星打上げに係る契約の一部変更	-	平成 15 年 度	平成 17 年 度 まで 1 箇 年 度 延 長	平成 14 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「静止気象衛星打上げ」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 15 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 17 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため
	海 上 保 安 庁	弾 薬 購 入	84,781	平成 15 年 度	平成 16 年 度	弾薬のうち 40 ミリ砲弾及び 35 ミリ砲弾の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		大型巡視船代船建造	26,725,240	平成 15 年 度	平成 15 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	2,000 トン型巡視船等 4 隻の代船建造には、多くの日数を要するため
		仕様の変更に伴う大型巡視船代船建造に係る限度額の増額	523,639	平成 15 年 度	平成 16 年 度	平成 14 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「大型巡視船代船建造」に基づいて実行した 1,000 トン型巡視船の建造に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		小型巡視船代船建造	2,266,741	平成 15 年 度	平成 15 年 度 及 び 平成 16 年 度	180 トン型巡視船の代船建造には、多くの日数を要するため

(添 附)

財政法の規定により平成15年度に発行を予定する公債及び平成15年度における公債の発行の特例に関する法律（仮称）の規定により発行を予定する公債の償還計画表

### 財政法の規定により平成 15 年度に発行を予定する公債の償還計画表

区	分	発	行	額(千円)	償	還	額(千円)
平	成	15	年	度			6,420,000,000
平	成	17	年	度			1,648,000,000
平	成	20	年	度			1,847,000,000
平	成	25	年	度			1,965,000,000
平	成	30	年	度			487,000,000
平	成	35	年	度			305,000,000
平	成	45	年	度			168,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。  
 2 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異動することがある。

(説明)

上記の「財政法の規定により平成 15 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成 17 年度の償還額 1,648,000,000 千円、平成 20 年度の償還額 1,847,000,000 千円、平成 25 年度の償還額 1,965,000,000 千円、平成 30 年度の償還額 487,000,000 千円、平成 35 年度の償還額 305,000,000 千円及び平成 45 年度の償還額 168,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第 2 条ノ 2 に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらの財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「国債整理基金特別会計法」第 5 条第 1 項若しくは第 5 条ノ 2 に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

平成 15 年度における公債の発行の特例に関する法律(仮称)の規定に  
より発行を予定する公債の償還計画表

区	分	発	行	額(千円)	償	還	額(千円)
平	成	15	年	度	30,025,000,000		
平	成	17	年	度			7,760,000,000
平	成	20	年	度			8,900,000,000
平	成	25	年	度			9,511,000,000
平	成	30	年	度			2,368,000,000
平	成	35	年	度			1,486,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。  
2 各年度に償還される公債について、平成 16 年 4 月 1 日から同年 6 月 30 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。

(説明)

上記の「平成 15 年度における公債の発行の特例に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成 17 年度の償還額 7,760,000,000 千円、平成 20 年度の償還額 8,900,000,000 千円、平成 25 年度の償還額 9,511,000,000 千円、平成 30 年度の償還額 2,368,000,000 千円及び平成 35 年度の償還額 1,486,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第 2 条ノ 2 に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらの財源の繰り入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「国債整理基金特別会計法」第 5 条第 1 項又は第 5 条ノ 2 に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。



(添 附)

平 成 15 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

# 平成15年度一般会計歳入予算明細書

## 平成 15 年度 歳 入 予 算 明 細 書

## 歳 入 予 算 部 款 項 目 別 表

部・款・項・目	平成15年度 予 算 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	平成15年度 予 算 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
1000-00 租税及印紙収入	41,786,000,000	46,816,000,000	5,030,000,000	1118-01 たばこ税	917,000,000	848,000,000	69,000,000
1100-00 租 税	40,657,000,000	45,372,000,000	4,715,000,000	1106-00 揮発油税			
1101-00 所 得 税	13,810,000,000	15,831,000,000	2,021,000,000	1106-01 揮発油税	2,133,000,000	2,134,000,000	1,000,000
1101-01 源泉所得税	11,241,000,000	12,933,000,000	1,692,000,000	1107-00 石油ガス税			
1101-02 申告所得税	2,569,000,000	2,898,000,000	329,000,000	1107-01 石油ガス税	14,000,000	14,000,000	0
1102-00 法 人 税				1117-00 航空機燃料税			
1102-01 法 人 税	9,114,000,000	11,174,000,000	2,060,000,000	1117-01 航空機燃料税	88,000,000	91,000,000	3,000,000
1103-00 相 続 税				1154-00 石油石炭税	450,000,000	480,000,000	30,000,000
1103-01 相 続 税	1,351,000,000	1,530,000,000	179,000,000	1154-01 石 油 税	254,000,000	480,000,000	226,000,000
1124-00 地 価 税				1154-02 石油石炭税	196,000,000	0	196,000,000
1124-01 地 価 税	1,000,000	1,000,000	0	1116-00 自動車重量税			
1120-00 消 費 税				1116-01 自動車重量税	741,000,000	840,000,000	99,000,000
1120-01 消 費 税	9,489,000,000	9,825,000,000	336,000,000	1114-00 関 税			
1104-00 酒 税				1114-01 関 税	808,000,000	860,000,000	52,000,000
1104-01 酒 税	1,733,000,000	1,735,000,000	2,000,000	1115-00 と ん 税			
1118-00 たばこ税				1115-01 と ん 税	8,000,000	9,000,000	1,000,000

部・款・項・目	平成15年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成15年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1200-00 印紙収入				4101-02 立木竹売払代	2,000	7,000	5,000
1201-00 印紙収入	1,129,000,000	1,444,000,000	315,000,000	4101-03 建物売払代	650,000	2,920,000	2,270,000
1201-01 収入印紙	838,000,000	1,101,000,000	263,000,000	4101-04 工作物売払代	13,000	11,000	2,000
1201-02 現金収入	291,000,000	343,000,000	52,000,000	4101-05 船舶売払代	39,240	28,973	10,267
3000-00 官業益金及官業 収入	16,600,609	19,955,046	3,354,437	4101-09 証券売払代	6,683,000	10,095,000	3,412,000
3200-00 官業収入	16,600,609	16,474,500	126,109	4101-50 航空機売払代	2,766	945	1,821
3201-00 病院収入	16,574,210	16,442,697	131,513	4200-00 回収金等収入	9,944,236	11,854,387	1,910,151
3201-01 宮内庁病院収入	58,466	61,209	2,743	4201-00 特別会計整理収 入	1,488	1,926	438
3201-02 防衛庁病院収入	14,679,988	14,397,487	282,501	4201-02 薪炭需給調節特 別会計整理収入	360	360	0
3201-04 国立身体障害者 リハビリテー ションセンター 病院収入	1,835,756	1,984,001	148,245	4201-03 貿易特別会計整 理収入	648	1,086	438
3202-00 診療所収入				4201-04 米国対日援助物 資等処理特別会 計整理収入	480	480	0
3202-01 国立知的障害児 施設等診療所収 入	26,399	31,803	5,404	4203-00 貸付金等回収金 収入	7,827,091	11,751,906	3,924,815
3100-00 官業益金				4203-08 消費生活協同組 合資金貸付金償 還金	30,500	122,584	92,084
3101-00 印刷局特別会計 受入金				4203-09 公衆衛生修学資 金貸付金償還金	4,062	3,564	498
3101-01 印刷局特別会計 受入金	0	3,480,546	3,480,546	4203-12 自衛隊衛生貸費 学生等貸与金償 還金	122,588	169,673	47,085
4000-00 政府資産整理収 入	322,512,686	341,395,162	18,882,476	4203-13 災害援護資金貸 付金償還金	6,079,576	10,439,860	4,360,284
4100-00 国有財産処分収 入				4203-18 沖縄県信用農業 協同組合連合会 等貸付金償還金	376,167	376,167	0
4101-00 国有財産売払収 入	312,568,450	329,540,775	16,972,325	4203-19 母子寡婦福祉資 金貸付金償還金	157,409	83,269	74,140
4101-01 土地売払代	305,178,444	316,477,857	11,299,413				

部・款・項・目	平成15年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	平成15年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)
4203-22 神戸港埠頭公社 港湾施設災害復 旧事業資金貸付 金償還金	218,526	218,526	0	5102-02 寄 宿 料	166	190	24
4203-24 通信・放送機構 貸付金償還金	338,263	338,263	0	5102-03 入 場 料 等 収 入	1,664,086	2,030,751	366,665
4203-26 しょうちゆう乙 類業対策基金貸 付金償還金	500,000	0	500,000	5102-04 飛行場及航空保 安施設使用料収 入	3,082	3,444	362
4205-00 事故補償費返還 金				5103-00 配 当 金 収 入			
4205-01 在日合衆国軍事 事故補償費返還金	176,474	100,535	75,939	5103-01 日本銀行配当金 収入	2,750	2,750	0
4250-00 政府出資回収金 収入	1,939,183	0	1,939,183	5104-00 利 子 収 入	10,443,408	8,442,628	2,000,780
4250-11 雇用・能力開発 機構出資回収金	500,000	0	500,000	5104-01 預託金利子収入	43,428	43,390	38
4250-12 日本労働研究機 構出資回収金	1,439,183	0	1,439,183	5104-02 指定預金利子収 入	10,274,000	8,173,000	2,101,000
4202-00 引継債権整理収 入				5104-03 延 納 利 子 収 入	123,760	218,135	94,375
4202-01 公団引継債権整 理収入	0	20	20	5104-04 消費生活協同組 合資金貸付金利 子収入	2,220	8,103	5,883
5000-00 雑 収 入	3,218,964,371	4,051,601,916	832,637,545	5200-00 納 付 金	863,491,315	945,716,359	82,225,044
5100-00 国有財産利用収 入	73,351,766	74,494,328	1,142,562	5201-00 日本銀行納付金			
5101-00 国有財産貸付収 入	60,642,104	63,383,853	2,741,749	5201-01 日本銀行納付金	508,400,000	567,400,000	59,000,000
5101-01 土地及水面貸付 料	29,457,999	31,508,326	2,050,327	5202-00 日本中央競馬会 納付金	329,800,000	346,366,000	16,566,000
5101-02 建物及物件貸付 料	3,180,698	3,557,393	376,695	5202-01 日本中央競馬会 納付金	329,800,000	341,366,000	11,566,000
5101-03 公務員宿舍貸付 料	28,003,257	28,318,003	314,746	5202-02 日本中央競馬会 特別納付金	0	5,000,000	5,000,000
5101-04 機 械 貸 付 料	150	131	19	5203-00 雑 納 付 金	5,697,319	12,518,750	6,821,431
5102-00 国有財産使用収 入	2,263,504	2,665,097	401,593	5203-05 価格協定等違反 者納付金	5,697,319	6,005,693	308,374
5102-01 版權及特許権等 収入	596,170	630,712	34,542	5203-08 塩事業センター 納付金	0	6,513,057	6,513,057

部・款・項・目	平成15年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	平成15年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)
5204-00 日本体育・学校 健康センター納 付金				5303-10 国債整理基金特 別会計受入金	163,603,771	145,524,000	18,079,771
5204-01 日本体育・学校 健康センター納 付金	2,709,020	3,966,467	1,257,447	5303-14 郵便貯金特別会 計受入金	0	200,000,000	200,000,000
5205-00 新エネルギー・ 産業技術総合開 発機構納付金				5304-00 公 共事業費負担 金	26,777,783	27,583,285	805,502
5205-01 新エネルギー・ 産業技術総合開 発機構納付金	13,682,808	15,465,142	1,782,334	5304-01 土地改良事業費 負担金	5,643	49,404	43,761
5206-00 独立行政法人造 幣局納付金				5304-03 海岸整備事業費 負担金	5,569,972	5,791,802	221,830
5206-01 独立行政法人造 幣局納付金	3,202,168	0	3,202,168	5304-05 北海道特定漁港 漁場整備事業費 負担金	4,033,262	4,282,918	249,656
5300-00 諸 収 入	2,282,121,290	3,031,391,229	749,269,939	5304-07 河川等災害復旧 事業費負担金	4,928,530	5,247,093	318,563
5301-00 国会議員互助年 金法納金				5304-08 河川等災害関連 緊急事業費負担 金	556,391	556,391	0
5301-01 国会議員互助年 金法納金	921,664	924,356	2,692	5304-10 治山災害復旧事 業費負担金	46,953	51,615	4,662
5302-00 文官恩給費特別 会計等負担金				5304-11 国営公園整備事 業費等負担金	10,003,682	9,829,852	173,830
5302-01 文官恩給費特別 会計等負担金	7,454,798	8,285,690	830,892	5304-12 治山等災害関連 緊急事業費負担 金	34,668	34,668	0
5303-00 特別会計受入金	1,858,785,367	2,638,530,287	779,744,920	5304-13 地すべり対策事 業費負担金	1,523,482	1,663,859	140,377
5303-01 農業経営基盤強 化措置特別会計 受入金	70,676	68,994	1,682	5304-14 直轄地すべり防 止施設災害復旧 費負担金	40,000	40,000	0
5303-03 国営土地改良事 業特別会計受入 金	68,313,224	48,622,232	19,690,992	5304-15 直轄地すべり対 策災害関連緊急 事業費負担金	11,200	11,480	280
5303-07 産業投資特別会 計受入金	126,610,479	124,092,737	2,517,742	5304-16 漁港災害復旧事 業費負担金	24,000	24,000	0
5303-08 自動車検査登録 特別会計受入金	187,217	222,324	35,107	5304-06 農業用施設災害 復旧事業費負担 金	0	203	203
5303-09 外国為替資金特 別会計受入金	1,500,000,000	2,120,000,000	620,000,000	5305-00 授業料及入学検 定料	95,739	76,208	19,531

部・款・項・目	平成15年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成15年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5305-01 授業料	59,751	46,208	13,543	5309-01 弁償及違約金	2,971,565	2,703,500	268,065
5305-02 入学及検定料	19,308	13,578	5,730	5309-02 返納金	80,874,849	73,312,018	7,562,831
5305-03 講習料	16,680	16,422	258	5310-00 矯正官署作業収入	8,226,277	9,358,600	1,132,323
5306-00 許可及手数料	8,527,307	9,101,809	574,502	5310-01 刑務所作業収入	8,199,276	9,328,154	1,128,878
5306-01 手数料	5,374,221	5,908,917	534,696	5310-02 少年院職業補導収入	27,000	30,445	3,445
5306-02 許可料	3,153,086	3,192,892	39,806	5310-03 婦人補導院職業補導収入	1	1	0
5307-00 受託調査試験及 役務収入	9,786,280	10,024,588	238,308	5311-00 物品売払収入	3,397,003	3,582,617	185,614
5307-01 受託調査及試験 収入	288,579	297,715	9,136	5311-01 試験場製品等売 払代	240,361	291,083	50,722
5307-02 受託造修収入	10,806	24,579	13,773	5311-02 刊行物売払代	25,736	30,291	4,555
5307-03 受託研究員費受 入	28,826	35,436	6,610	5311-03 特殊薬品売払代	15,943	12,319	3,624
5307-04 受託測量等収入	19,035	20,693	1,658	5311-04 不用物品売払代	386,928	390,528	3,600
5307-05 測量標移転改埋 費受入	5,434	6,615	1,181	5311-05 返還物品売払代	13,376	13,091	285
5307-06 受託工事収入	200,944	180,444	20,500	5311-06 防衛庁残飯売払 代	146	180	34
5307-07 地方消費税徴収 取扱費受入	9,232,656	9,459,106	226,450	5311-07 あへん売払代	2,714,513	2,845,125	130,612
5308-00 懲罰及没収金	105,698,827	78,985,783	26,713,044	5313-00 貨幣回収準備資 金受入			
5308-01 罰金及科料	102,587,403	75,727,446	26,859,957	5313-01 貨幣回収準備資 金受入	53,329,204	67,790,760	14,461,556
5308-02 過料	2,070,121	2,237,707	167,586	5315-00 電波利用料収入			
5308-03 没収金	796,269	783,156	13,113	5315-01 電波利用料収入	53,577,531	50,361,254	3,216,277
5308-04 国税犯則者納金	245,034	237,474	7,560	5399-00 雑入	61,697,096	50,770,474	10,926,622
5309-00 弁償及返納金	83,846,414	76,015,518	7,830,896	5399-01 労働保険料被保 険者負担金	100,236	77,184	23,052

110 歳入予算明細書

部・款・項・目	平成15年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成15年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5399-02 失業者退職手当 特別会計等負担金	1,065,646	1,121,754	56,108	6000-00 公債金			
5399-03 小切手支払未済 金収入	25,927	17,549	8,378	6100-00 公債金	36,445,000,000	30,000,000,000	6,445,000,000
5399-04 延滞金	133,493	132,268	1,225	6101-00 公債金			
5399-05 期満後収入	3,004,609	2,915,012	89,597	6101-01 公債金	6,420,000,000	6,790,000,000	370,000,000
5399-07 防衛庁職員等給 食費受入	2,359,166	2,780,890	421,724	6102-00 特例公債金			
5399-09 労働保険審査会 費特別会計負担 金	311,096	316,282	5,186	6102-01 特例公債金	30,025,000,000	23,210,000,000	6,815,000,000
5399-10 河川管理負担金	713,515	726,825	13,310	7000-00 前年度剰余金受 入			
5399-14 原子力損害賠償 補償料収入	789,464	777,177	12,287	7100-00 前年度剰余金受 入			
5399-15 学術研究奨励金 受入	600	1,200	600	7101-00 前年度剰余金受 入			
5399-17 経過利子受入	36,448,097	25,703,968	10,744,129	7101-01 前年度剰余金受 入	0	1,040,881	1,040,881
5399-99 雑収	16,745,247	16,200,365	544,882	歳入合計	81,789,077,666	81,229,993,005	559,084,661



## 平成 15 年度国会主管歳入予算明細書

	平成15年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	1,868,920	1,929,605	60,685	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成15年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	1,868,920	1,929,605	60,685	
5100-00 国有財産利用収入	934,218	995,017	60,799	
5101-00 国有財産貸付収入	886,889	953,018	66,129	
5101-01 土地及水面貸付料	517,958	570,327	52,369	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	331,083	341,473	10,390	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	37,848	41,218	3,370	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	47,329	41,999	5,330	国立国会図書館に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	934,702	934,588	114	
5301-00 国会議員互助年金法 納金				
5301-01 国会議員互助年金法 納金	921,664	924,356	2,692	国会議員の議員定数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	2,022	1,639	383	
5309-01 弁償及違約金	276	276	0	損害賠償金の収入見込額を計上
5309-02 返納金	1,746	1,363	383	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成15年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入	734	716	18	
5311-02 刊行物売払代	1	2	1	国立国会図書館における目録類売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	733	714	19	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	10,282	7,877	2,405	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	484	212	272	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	122	128	6	損害賠償金に係る延滞金の収入見込額等を計上
5399-99 雑収	9,676	7,537	2,139	最近までの収入実績を基礎として算出

## 平成 15 年度裁判所主管歳入予算明細書

	平成15年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
03 裁判所主管歳入予算額	10,161,550	9,710,471	451,079	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成15年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5000-00 雑 収 入	10,161,550	9,710,471	451,079	
5100-00 国有財産利用収入	739,346	770,710	31,364	
5101-00 国有財産貸付収入	734,750	766,085	31,335	
5101-01 土地及水面貸付料	57,938	62,444	4,506	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	36,827	40,527	3,700	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	639,985	663,114	23,129	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	4,596	4,625	29	裁判所に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸 収 入	9,422,204	8,939,761	482,443	
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-01 手 数 料	1,505	1,073	432	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲 罰 及 没 収 金				
5308-03 没 収 金	60,713	77,354	16,641	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁 償 及 返 納 金	54,440	54,348	92	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	48,231	47,558	673	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成15年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-02 返納金	6,209	6,790	581	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	2,422	2,219	203	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	9,303,124	8,804,767	498,357	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	3,166	1,828	1,338	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	4,759	3,239	1,520	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	2,370	1,840	530	同
5399-05 期満後収入	51,283	52,054	771	同
5399-99 雑収	9,241,546	8,745,806	495,740	同

### 平成 15 年度会計検査院主管歳入予算明細書

	平成15年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
04 会計検査院主管歳入予算額	26,080	25,296	784	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成15年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5000-00 雑 収 入	26,080	25,296	784	
5100-00 国有財産利用収入	25,016	24,480	536	
5101-00 国有財産貸付収入	24,938	24,404	534	
5101-01 土地及水面貸付料	5,930	5,931	1	1 用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	160	167	7	7 建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	18,848	18,306	542	542 宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	78	76	2	2 会計検査院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸 収 入	1,064	816	248	
5309-00 弁償及返納金	930	760	170	
5309-01 弁償及違約金	549	427	122	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	381	333	48	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	10	20	10	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 収 入	124	36	88	

部・款・項・目	平成15年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	113	25	88	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑 収	1	1	0	同

## 平成 15 年度内閣主管歳入予算明細書

	平成15年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	23,849	4,907	18,942	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成15年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5000-00 雑 収 入	23,849	4,907	18,942	
5100-00 国有財産利用収入	19,313	2,796	16,517	
5101-00 国有財産貸付収入	15,607	1,410	14,197	
5101-01 土地及水面貸付料	7,944	0	7,944	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	418	500	82	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	7,245	910	6,335	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	3,706	1,386	2,320	人事院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸 収 入	4,536	2,111	2,425	
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-01 手 数 料	1,020	101	919	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁 償 及 返 納 金				
5309-02 返 納 金	982	896	86	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 収 入	2,534	1,114	1,420	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	2,502	1,096	1,406	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-99 雑 収	32	18	14	最近までの収入実績を基礎として算出

## 平成 15 年度内閣府主管歳入予算明細書

	平成15年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
06 内閣府主管歳入予算額	46,513,626	47,667,687	1,154,061	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 (前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
部・款・項・目	平成15年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入	14,738,454	14,458,696	279,758	
3201-01 宮内庁病院収入	58,466	61,209	2,743	最近までの収入実績等を基礎として算出
3201-02 防衛庁病院収入	14,679,988	14,397,487	282,501	同
4000-00 政府資産整理収入	964,030	936,422	27,608	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	288,801	290,047	1,246	
4101-01 土地売払代	272,097	277,857	5,760	沖縄総合事務局における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	13,938	11,245	2,693	防衛庁における船舶売払いの最近までの収入実績等を基礎として算出
4101-50 航空機売払代	2,766	945	1,821	警察庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	675,229	646,375	28,854	
4203-00 貸付金等回収金収入	498,755	545,840	47,085	
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	122,588	169,673	47,085	「自衛隊法」に基づき、防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したことによる償還金等の収入見込額を計上



部・款・項・目	平成15年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-18 沖縄県信用農業協同 組合連合会等貸付金 償還金	376,167	376,167	0	「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」に基づき、琉球政府から承継した沖縄県信用農業協同組合連合会等への貸付金の償還見込額を計上
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補 償費返還金	176,474	100,535	75,939	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 雑 収 入	30,811,142	32,272,569	1,461,427	
5100-00 国有財産利用収入	10,396,811	10,504,329	107,518	
5101-00 国有財産貸付収入	10,386,685	10,490,382	103,697	
5101-01 土地及水面貸付料	1,224,681	1,279,467	54,786	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	219,527	224,044	4,517	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	8,942,477	8,986,871	44,394	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	4,648	7,735	3,087	
5102-01 著作権及特許権等収入	1,400	4,101	2,701	宮内庁に属する著作権の使用見込み及び防衛庁に属する実用新案権等の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-02 寄 宿 料	166	190	24	防衛庁における海上保安官等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施 設使用料収入	3,082	3,444	362	防衛庁において徴収する飛行場施設等使用料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利 子 収 入				
5104-03 延 納 利 子 収 入	5,478	6,212	734	沖縄総合事務局における土地の売払契約等に係る延納利子の収入見込額を計上
5200-00 納 付 金				
5203-00 雑 納 付 金				

部・款・項・目	平成15年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-05 価格協定等違反者納付金	5,697,319	6,005,693	308,374	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	14,717,012	15,762,547	1,045,535	
5303-00 特別会計受入金				
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	187,217	222,324	35,107	「自動車検査登録特別会計法」に基づき、自動車検査登録特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授業料	4,893	5,033	140	防衛庁の受託見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	730	1,095	365	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	51,879	54,319	2,440	防衛庁の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	11,718,099	12,296,315	578,216	
5309-01 弁償及違約金	857,728	605,201	252,527	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	10,860,371	11,691,114	830,743	同
5311-00 物品売払収入	240,620	246,013	5,393	
5311-01 試験場製品等売払代	5,869	6,706	837	宮内庁御料牧場における家畜等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	221,229	226,036	4,807	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	13,376	13,091	285	同
5311-06 防衛庁残飯売払代	146	180	34	同
5399-00 雑入	2,513,574	2,937,448	423,874	

部・款・項・目	平成15年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	11,851	8,501	3,350	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	236	289	53	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	13,240	12,236	1,004	同
5399-07 防衛庁職員等給食費 受入	2,359,166	2,780,890	421,724	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-99 雑 収	129,081	135,532	6,451	最近までの収入実績を基礎として算出
計	46,513,626	47,667,687	1,154,061	

## 平成 15 年度総務省主管歳入予算明細書

	平成15年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
07 総務省主管歳入予算額	56,794,098	253,909,604	197,115,506	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 (前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
部・款・項・目	平成15年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-24 通信・放送機構貸付 金償還金	338,263	338,263	0	「通信・放送機構法の一部を改正する法律」(平成11年法律第39号)附則第2条第1項及び第2項の規定による通信・放送機構からの貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	56,455,835	253,571,341	197,115,506	
5100-00 国有財産利用収入	62,933	235,173	172,240	
5101-00 国有財産貸付収入	55,004	228,041	173,037	
5101-01 土地及水面貸付料	15,203	18,942	3,739	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	13,944	180,611	166,667	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	25,857	28,488	2,631	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-03 入場料等収入	7,865	7,037	828	国家公務員体育センターにおける最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				

部・款・項・目	平成15年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5104-03 延納利子収入	64	95	31	過誤払恩給費の返納金に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	56,392,902	253,336,168	196,943,266	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,439	844	595	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	2,804,977	2,963,918	158,941	
5309-01 弁償及違約金	19,476	17,202	2,274	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	2,785,501	2,946,716	161,215	同
5315-00 電波利用料収入				
5315-01 電波利用料収入	53,577,531	50,361,254	3,216,277	最近における無線局数等を基礎として算出
5399-00 雑収入	8,955	10,152	1,197	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	6,163	7,660	1,497	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	17	17	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,840	1,533	307	同
5399-99 雑収	935	942	7	同
5303-00 特別会計受入金				
5303-14 郵便貯金特別会計受入金	0	200,000,000	200,000,000	前年度限りの収入
計	56,794,098	253,909,604	197,115,506	

## 平成 15 年度法務省主管歳入予算明細書

	平成15年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
08 法務省主管歳入予算額	118,687,876	92,969,830	25,718,046	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成15年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	6,726	1,331	5,395	
4101-01 土地売払代	6,347	0	6,347	法務局における土地の換地清算金見込額を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	379	1,331	952	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
5000-00 雑収入	118,681,150	92,968,499	25,712,651	
5100-00 国有財産利用収入	708,126	706,560	1,566	
5101-00 国有財産貸付収入	705,485	703,981	1,504	
5101-01 土地及水面貸付料	183,914	188,654	4,740	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	48,770	48,667	103	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	472,801	466,660	6,141	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	2,641	2,579	62	債権の履行延期特約に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	117,973,024	92,261,939	25,711,085	
5308-00 懲罰及没収金	105,325,591	78,622,819	26,702,772	

部・款・項・目	平成15年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5308-01 罰金及科料	102,587,403	75,727,446	26,859,957	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-02 過料	2,070,121	2,237,707	167,586	同
5308-03 没収金	668,067	657,666	10,401	同
5309-00 弁償及返納金	1,197,516	1,151,351	46,165	
5309-01 弁償及違約金	955,479	967,945	12,466	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	242,037	183,406	58,631	同
5310-00 矯正官署作業収入	8,226,277	9,358,600	1,132,323	
5310-01 刑務所作業収入	8,199,276	9,328,154	1,128,878	最近までの収入実績等を基礎として算出
5310-02 少年院職業補導収入	27,000	30,445	3,445	少年院における原材料費等を基礎として算出
5310-03 婦人補導院職業補導収入	1	1	0	婦人補導院における原材料費等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	49,110	32,565	16,545	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	3,174,530	3,096,604	77,926	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	5,643	3,546	2,097	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	20,120	13,147	6,973	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,660	1,446	214	同
5399-05 期満後収入	2,953,326	2,862,958	90,368	同
5399-99 雑収	193,781	215,507	21,726	同
計	118,687,876	92,969,830	25,718,046	

## 平成 15 年度外務省主管歳入予算明細書

	平成15年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
09 外務省主管歳入予算額	9,528,211	9,447,475	80,736	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成15年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	9,528,211	9,447,475	80,736	
5100-00 国有財産利用収入	1,199,176	1,356,194	157,018	
5101-00 国有財産貸付収入	1,155,610	1,312,973	157,363	
5101-01 土地及水面貸付料	2,365	2,448	83	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	46,380	47,114	734	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	1,106,865	1,263,411	156,546	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	637	532	105	外務本省に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	42,929	42,689	240	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	8,329,035	8,091,281	237,754	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	5,289,537	5,819,008	529,471	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	2,992,980	2,226,892	766,088	
5309-01 弁償及違約金	1,674	1,278	396	最近までの収入実績を基礎として算出



部・款・項・目	平成15年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-02 返納金	2,991,306	2,225,614	765,692	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	38,295	34,150	4,145	
5311-02 刊行物売払代	2,492	3,893	1,401	外交史料館における刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	35,803	30,257	5,546	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	8,223	11,231	3,008	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	101	111	10	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	19	16	3	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	8,103	11,103	3,000	同
5399-03 小切手支払未済金収入	0	1	1	前年度限りの収入

## 平成 15 年度財務省主管歳入予算明細書

	平成15年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
10 財務省主管歳入予算額	81,015,774,096	80,286,645,034	729,129,062	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 (前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
部・款・項・目	平成15年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 租税及印紙収入	41,786,000,000	46,816,000,000	5,030,000,000	
1100-00 租 税	40,657,000,000	45,372,000,000	4,715,000,000	
1101-00 所 得 税	13,810,000,000	15,831,000,000	2,021,000,000	
1101-01 源泉所得税	11,241,000,000	12,933,000,000	1,692,000,000	平成 14 年度の課税見込額を基礎とし、平成 15 年度における給与の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1101-02 申告所得税	2,569,000,000	2,898,000,000	329,000,000	平成 14 年の課税見込額を基礎とし、平成 15 年における生産及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1102-00 法 人 税				
1102-01 法 人 税	9,114,000,000	11,174,000,000	2,060,000,000	平成 14 年度の課税見込額を基礎とし、平成 15 年度における生産、物価及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1103-00 相 続 税				

部・款・項・目	平成15年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1103-01 相続税	1,351,000,000	1,530,000,000	179,000,000	平成14年度の課税見込額を基礎とし、平成15年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1124-00 地価税				
1124-01 地価税	1,000,000	1,000,000	0	最近における収入状況等を勘案して算出
1120-00 消費税				
1120-01 消費税	9,489,000,000	9,825,000,000	336,000,000	平成14年度の課税見込額を基礎とし、平成15年度における消費の見通し等を勘案して算出
1104-00 酒税				
1104-01 酒税	1,733,000,000	1,735,000,000	2,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1118-00 たばこ税				
1118-01 たばこ税	917,000,000	848,000,000	69,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	2,133,000,000	2,134,000,000	1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した揮発油税収入見込額から、道路整備特別会計への組入見込額を控除して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	14,000,000	14,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料税				
1117-01 航空機燃料税	88,000,000	91,000,000	3,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の11に相当する額を計上
1154-00 石油石炭税	450,000,000	480,000,000	30,000,000	

部・款・項・目	平成15年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1154-01 石油税	254,000,000	480,000,000	226,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出
1154-02 石油石炭税	196,000,000	0	196,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1116-00 自動車重量税				
1116-01 自動車重量税	741,000,000	840,000,000	99,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の4分の3に相当する額から、譲与割合の引上げによる減収見込額を控除して算出
1114-00 関税				
1114-01 関税	808,000,000	860,000,000	52,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出
1115-00 とん税				
1115-01 とん税	8,000,000	9,000,000	1,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入	1,129,000,000	1,444,000,000	315,000,000	
1201-01 収入印紙	838,000,000	1,101,000,000	263,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1201-02 現金収入	291,000,000	343,000,000	52,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
3000-00 官業益金及官業収入				
3100-00 官業益金				
3101-00 印刷局特別会計受入金				
3101-01 印刷局特別会計受入金	0	3,480,546	3,480,546	前年度限りの収入
4000-00 政府資産整理収入	314,707,523	329,246,086	14,538,563	

部・款・項・目	平成15年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	312,267,980	329,245,706	16,977,726	
4101-01 土地売払代	304,900,000	316,200,000	11,300,000	旧軍用地、物納による土地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	2,000	7,000	5,000	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	650,000	2,920,000	2,270,000	旧軍用建物、物納による建物等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	13,000	11,000	2,000	旧軍用工作物等の売払見込件数等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	19,980	12,706	7,274	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-09 証券売払代	6,683,000	10,095,000	3,412,000	物納等による証券の売払見込数量を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	2,439,543	380	2,439,163	
4201-00 特別会計整理収入				
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	360	360	0	薪炭需給調節特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-26 しょうちゆう乙類業対策基金貸付金償還金	500,000	0	500,000	しょうちゆう乙類業対策基金貸付金の償還見込額を計上
4250-00 政府出資回収金収入	1,939,183	0	1,939,183	
4250-11 雇用・能力開発機構出資回収金	500,000	0	500,000	雇用・能力開発機構に対する政府出資の回収見込額を計上
4250-12 日本労働研究機構出資回収金	1,439,183	0	1,439,183	日本労働研究機構に対する政府出資の回収見込額を計上
4202-00 引継債権整理収入				
4202-01 公団引継債権整理収入	0	20	20	前年度限りの収入

部・款・項・目	平成15年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	2,470,066,573	3,136,877,521	666,810,948	
5100-00 国有財産利用収入	54,787,310	54,882,096	94,786	
5101-00 国有財産貸付収入	44,393,102	46,495,014	2,101,912	
5101-01 土地及水面貸付料	26,576,509	28,468,672	1,892,163	最近までの収入実績等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	2,258,090	2,400,136	142,046	同
5101-03 公務員宿舍貸付料	15,558,503	15,626,206	67,703	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	1,418	1,418	0	財務本省に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5103-00 配当金収入				
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5104-00 利子収入	10,390,040	8,382,914	2,007,126	
5104-01 預託金利子収入	499	701	202	最近までの収入実績を基礎として算出
5104-02 指定預金利子収入	10,274,000	8,173,000	2,101,000	指定預金の利子の収入見込額を計上
5104-03 延納利子収入	115,541	209,213	93,672	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金	511,602,168	573,913,057	62,310,889	
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	508,400,000	567,400,000	59,000,000	本年度における日本銀行の運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込額を算出
5206-00 独立行政法人造幣局納付金				
5206-01 独立行政法人造幣局納付金	3,202,168	0	3,202,168	「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第10条第5項の規定により独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成15年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-00 雑納付金				
5203-08 塩事業センター納付金	0	6,513,057	6,513,057	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	1,903,677,095	2,508,082,368	604,405,273	
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	7,454,798	8,285,690	830,892	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5303-00 特別会計受入金	1,790,284,926	2,389,685,731	599,400,805	
5303-01 農業経営基盤強化措置特別会計受入金	70,676	68,994	1,682	「農業経営基盤強化措置特別会計法」に基づき、農業経営基盤強化措置特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-07 産業投資特別会計受入金	126,610,479	124,092,737	2,517,742	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に基づき、産業投資特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	1,500,000,000	2,120,000,000	620,000,000	「外国為替資金特別会計法」に基づき、外国為替資金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-10 国債整理基金特別会計受入金	163,603,771	145,524,000	18,079,771	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に基づき、国債整理基金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料	3,157,417	3,196,826	39,409	
5306-01 手数料	4,331	3,934	397	最近までの収入実績を基礎として算出
5306-02 許可料	3,153,086	3,192,892	39,806	同
5307-00 受託調査試験及役務収入				

部・款・項・目	平成15年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	9,232,656	9,459,106	226,450	「地方税法」に基づき、国における地方消費税の徴収取扱費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-04 国税犯則者納金	245,034	237,474	7,560	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,559,642	1,546,348	13,294	
5309-01 弁償及違約金	847,251	798,592	48,659	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	712,391	747,756	35,365	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	3,324	8,397	5,073	最近までの収入実績を基礎として算出
5313-00 貨幣回収準備資金受入				
5313-01 貨幣回収準備資金受入	53,329,204	67,790,760	14,461,556	「貨幣回収準備資金に関する法律」に基づき、貨幣回収準備資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑入	38,410,094	27,872,036	10,538,058	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	24,349	21,416	2,933	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	34	27	7	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	89,540	83,273	6,267	同
5399-17 経過利子受入	36,448,097	25,703,968	10,744,129	「財政法」第4条第1項ただし書及び「平成15年度における公債の発行の特例に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
5399-99 雑収	1,848,074	2,063,352	215,278	最近までの収入実績を基礎として算出
6000-00 公債金				



部・款・項・目	平成15年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
6100-00 公債金	36,445,000,000	30,000,000,000	6,445,000,000	
6101-00 公債金				
6101-01 公債金	6,420,000,000	6,790,000,000	370,000,000	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6102-00 特例公債金				
6102-01 特例公債金	30,025,000,000	23,210,000,000	6,815,000,000	「平成15年度における公債の発行の特例に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
7000-00 前年度剰余金受入				
7100-00 前年度剰余金受入				
7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入	0	1,040,881	1,040,881	前年度限りの収入
計	81,015,774,096	80,286,645,034	729,129,062	

## 平成 15 年度文部科学省主管歳入予算明細書

	平成15年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
11 文部科学省主管歳入予算額	12,987,202	7,783,143	5,204,059	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成15年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	12,987,202	7,783,143	5,204,059	
5100-00 国有財産利用収入	183,333	221,772	38,439	
5101-00 国有財産貸付収入	139,185	178,281	39,096	
5101-01 土地及水面貸付料	18,741	18,815	74	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	78,224	116,800	38,576	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	42,070	42,535	465	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	150	131	19	最近までの収入実績を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	44,148	43,491	657	
5102-01 著作権及特許権等収入	40,845	39,582	1,263	文部科学本省等に属する著作権及び特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	3,303	3,909	606	社会教育実践研究センターにおける利用見込人員を基礎として算出
5200-00 納付金				
5204-00 日本体育・学校健康 センター納付金				
5204-01 日本体育・学校健康 センター納付金	2,709,020	3,966,467	1,257,447	日本体育・学校健康センターにおける前年度のスポーツ振興投票事業収入の見込額を基礎として納付見込額を算出
5300-00 諸収入	10,094,849	3,594,904	6,499,945	

部・款・項・目	平成15年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	775	864	89	筑波大学で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	19,807	25,824	6,017	教科用図書の検定及び社会通信教育の認定見込件数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	9,126,548	2,637,539	6,489,009	
5309-01 弁償及違約金	1,932	9,241	7,309	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	9,124,616	2,628,298	6,496,318	同
5311-00 物品売払収入	3,326	3,020	306	
5311-02 刊行物売払代	229	0	229	国立教育政策研究所における刊行物の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	3,097	3,020	77	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	944,393	927,657	16,736	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	5,901	4,670	1,231	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	143	81	62	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	14,014	20,851	6,837	同
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	789,464	777,177	12,287	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-15 学術研究奨励金受入	600	1,200	600	日本学士院学術研究奨励費としての寄付金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	134,271	123,678	10,593	最近までの収入実績を基礎として算出

## 平成 15 年度厚生労働省主管歳入予算明細書

	平成15年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
12 厚生労働省主管歳入予算額	60,218,067	64,911,437	4,693,370	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成15年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入	1,862,155	2,015,804	153,649	
3201-00 病院収入				
3201-04 国立身体障害者リハビリテーションセンター病院収入	1,835,756	1,984,001	148,245	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
3202-00 診療所収入				
3202-01 国立知的障害児施設等診療所収入	26,399	31,803	5,404	外来診療見込件数等を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	6,271,547	10,649,277	4,377,730	
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	30,500	122,584	92,084	消費生活協同組合資金貸付金の償還見込額を計上
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	4,062	3,564	498	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	6,079,576	10,439,860	4,360,284	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	平成15年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-19 母子寡婦福祉資金貸付金償還金	157,409	83,269	74,140	母子寡婦福祉資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	52,084,365	52,246,356	161,991	
5100-00 国有財産利用収入	244,069	256,335	12,266	
5101-00 国有財産貸付収入	240,200	246,650	6,450	
5101-01 土地及水面貸付料	88,067	93,670	5,603	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	21,875	21,386	489	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	130,258	131,594	1,336	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版權及特許権等収入	1,649	1,582	67	厚生労働本省に属する版權の使用見込み及び国立感染症研究所に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	2,220	8,103	5,883	消費生活協同組合資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	51,840,296	51,990,021	149,725	
5305-00 授業料及入学検定料	90,071	70,311	19,760	
5305-01 授業料	54,858	41,175	13,683	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の生徒見込人員を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	19,308	13,578	5,730	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の受験見込人員を基礎として算出
5305-03 講習料	15,905	15,558	347	国立身体障害者リハビリテーションセンター学院で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	47,016	47,199	183	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成15年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-00 受託調査試験及役務 収入	244,094	263,467	19,373	
5307-01 受託調査及試験収入	233,288	238,888	5,600	国立感染症研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-02 受託造修収入	10,806	24,579	13,773	国立身体障害者リハビリテーションセンターにおける義肢等の製作及び 修理見込件数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	46,681,320	46,666,170	15,150	
5309-01 弁償及違約金	12,276	27,677	15,401	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	46,669,044	46,638,493	30,551	同
5311-00 物品売払収入	2,949,615	3,126,644	177,029	
5311-01 試験場製品等売払代	218,471	267,851	49,380	国立感染症研究所等における試験製造薬品等の売払見込数量を基礎とし て算出
5311-03 特殊薬品売払代	15,943	12,319	3,624	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	688	1,349	661	同
5311-07 あへん売払代	2,714,513	2,845,125	130,612	「あへん法」に基づき、麻薬製造業者等に対するあへんの売払見込数量を 基礎として算出
5399-00 雑入	1,828,180	1,816,230	11,950	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	23,630	15,431	8,199	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-02 失業者退職手当特別 会計等負担金	1,065,646	1,121,754	56,108	特別会計等が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	67	71	4	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,529	1,760	231	同
5399-09 労働保険審査会費特 別会計負担金	311,096	316,282	5,186	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保 険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成15年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-99 雑収 計	426,212 60,218,067	360,932 64,911,437	65,280 4,693,370	最近までの収入実績等を基礎として算出

## 平成 15 年度農林水産省主管歳入予算明細書

	平成15年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
13 農林水産省主管歳入予算額	409,354,539	406,559,131	2,795,408	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成15年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	409,354,539	406,559,131	2,795,408	
5100-00 国有財産利用収入	403,611	418,999	15,388	
5101-00 国有財産貸付収入	403,364	418,580	15,216	
5101-01 土地及水面貸付料	18,339	16,430	1,909	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	19,906	21,665	1,759	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	365,119	380,485	15,366	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	247	419	172	林野庁に属する著作権の使用見込み及び水産庁に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金				
5202-00 日本中央競馬会納付金	329,800,000	346,366,000	16,566,000	
5202-01 日本中央競馬会納付金	329,800,000	341,366,000	11,566,000	日本中央競馬会における本年度の勝馬投票券収入及び剰余金の見込額を基礎として納付見込額を算出
5202-02 日本中央競馬会特別納付金	0	5,000,000	5,000,000	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	79,150,928	59,774,132	19,376,796	



部・款・項・目	平成15年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-00 特別会計受入金				
5303-03 国営土地改良事業特別会計受入金	68,313,224	48,622,232	19,690,992	国営土地改良事業特別会計が実施した土地改良事業の地方公共団体負担金のうち、一般会計受入相当分の受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	6,761,933	7,195,422	433,489	
5304-01 土地改良事業費負担金	5,643	49,404	43,761	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-03 海岸整備事業費負担金	1,042,725	1,037,275	5,450	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 北海道特定漁港漁場整備事業費負担金	4,033,262	4,282,918	249,656	「漁港漁場整備法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	46,953	51,615	4,662	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	34,668	34,668	0	「森林法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-13 地すべり対策事業費負担金	1,523,482	1,663,859	140,377	「地すべり等防止法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	40,000	40,000	0	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	11,200	11,480	280	「地すべり等防止法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	24,000	24,000	0	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	0	203	203	前年度限りの収入
5306-00 許可及手数料				

部・款・項・目	平成15年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	8,257	8,569	312	動物医薬品検査所における動物用医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準等の調査見込件数を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	2,528	2,509	19	
5307-01 受託調査及試験収入	2,303	2,284	19	農林水産政策研究所の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	225	225	0	農林水産政策研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	17,094	0	17,094	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,971,897	1,899,891	72,006	
5309-01 弁償及違約金	5,616	7,316	1,700	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,966,281	1,892,575	73,706	同
5311-00 物品売払収入	16,440	17,514	1,074	
5311-01 試験場製品等売払代	16,021	16,526	505	農業技術研修館等における農産物等売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	419	988	569	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	2,059,555	2,027,995	31,560	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	1,533	1,512	21	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	403	487	84	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	126	54	72	同
5399-99 雑収	2,057,493	2,025,942	31,551	最近までの収入実績等を基礎として算出

## 平成 15 年度経済産業省主管歳入予算明細書

	平成15年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
14 経済産業省主管歳入予算額	18,538,831	18,793,233	254,402	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成15年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4201-00 特別会計整理収入	1,128	1,566	438	
4201-03 貿易特別会計整理収入	648	1,086	438	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	480	480	0	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
5000-00 雑収入	18,537,703	18,791,667	253,964	
5100-00 国有財産利用収入	112,919	115,485	2,566	
5101-00 国有財産貸付収入	95,426	96,502	1,076	
5101-01 土地及水面貸付料	14,378	17,801	3,423	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	5,481	3,243	2,238	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	75,567	75,458	109	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	17,493	18,983	1,490	経済産業本省に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成15年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5200-00 納付金				
5205-00 新エネルギー・産業 技術総合開発機構納 付金				
5205-01 新エネルギー・産業 技術総合開発機構納 付金	13,682,808	15,465,142	1,782,334	「アルコール事業法」に基づき、新エネルギー・産業技術総合開発機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	4,741,976	3,211,040	1,530,936	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	518	1,178	660	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	3,360,348	1,927,073	1,433,275	
5309-01 弁償及違約金	20,928	24,222	3,294	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	3,339,420	1,902,851	1,436,569	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	33,595	33,902	307	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	1,347,515	1,248,887	98,628	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	1,154	674	480	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	1	1	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	728	1,823	1,095	同
5399-99 雑収	1,345,632	1,246,389	99,243	同
計	18,538,831	18,793,233	254,402	

## 平成 15 年度国土交通省主管歳入予算明細書

	平成15年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
15 国土交通省主管歳入予算額	27,585,020	28,641,183	1,056,163	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成15年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入	223,469	222,217	1,252	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-05 船舶売払代	4,943	3,691	1,252	海上保安庁における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-22 神戸港埠頭公社港湾 施設災害復旧事業資 金貸付金償還金	218,526	218,526	0	神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	27,361,551	28,418,966	1,057,415	
5100-00 国有財産利用収入	2,835,499	3,300,529	465,030	
5101-00 国有財産貸付収入	880,774	918,436	37,662	
5101-01 土地及水面貸付料	244,238	258,590	14,352	用地等の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	68,844	79,076	10,232	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	567,692	580,770	13,078	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	1,954,689	2,382,057	427,368	

部・款・項・目	平成15年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-01 著作権及特許権等収入	476,772	516,009	39,237	国土地理院等に属する著作権及び気象庁に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	1,477,917	1,866,048	388,131	国営武蔵丘陵森林公園等における入場見込人員を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	36	36	0	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	24,526,052	25,118,437	592,385	
5304-00 公共事業費負担金	20,015,850	20,387,863	372,013	
5304-03 海岸整備事業費負担金	4,527,247	4,754,527	227,280	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	4,928,530	5,247,093	318,563	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-08 河川等災害関連緊急事業費負担金	556,391	556,391	0	「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	10,003,682	9,829,852	173,830	「都市公園法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5307-00 受託調査試験及役務収入	255,123	245,187	9,936	
5307-01 受託調査及試験収入	1,109	2,224	1,115	国土技術政策総合研究所の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	28,601	35,211	6,610	国土技術政策総合研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	19,035	20,693	1,658	海上保安庁の受託測量費等を基礎として算出
5307-05 測量標移転改埋費受入	5,434	6,615	1,181	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	200,944	180,444	20,500	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				

部・款・項・目	平成15年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5308-03 没収金	50,395	48,136	2,259	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	2,069,486	2,360,171	290,685	
5309-01 弁償及違約金	196,326	195,414	912	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,873,160	2,164,757	291,597	同
5311-00 物品売払収入	58,737	76,682	17,945	
5311-02 刊行物売払代	23,014	26,396	3,382	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	35,723	50,286	14,563	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	2,076,461	2,000,398	76,063	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	11,284	8,342	2,942	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	136	178	42	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,808	2,031	223	同
5399-10 河川管理負担金	713,515	726,825	13,310	「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	1,349,718	1,263,022	86,696	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	27,585,020	28,641,183	1,056,163	

## 平成 15 年度環境省主管歳入予算明細書

	平成15年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
16 環境省主管歳入予算額	1,015,701	994,969	20,732	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成15年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	1,015,701	994,969	20,732	
5100-00 国有財産利用収入	700,086	703,853	3,767	
5101-00 国有財産貸付収入	525,085	550,096	25,011	
5101-01 土地及水面貸付料	481,794	506,135	24,341	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	31,169	31,984	815	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	12,122	11,977	145	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-03 入場料等収入	175,001	153,757	21,244	新宿御苑における最近までの入場人員を基礎として算出
5300-00 諸収入	315,615	291,116	24,499	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	61	92	31	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	305,227	282,207	23,020	
5309-01 弁償及違約金	3,823	1,151	2,672	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	301,404	281,056	20,348	同
5311-00 物品売払収入				



部・款・項・目	平成15年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	775	775	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	9,552	8,042	1,510	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	2,362	2,160	202	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	1	1	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	6,497	5,277	1,220	同
5399-99 雑 収	692	604	88	最近までの収入実績等を基礎として算出

平成 15 年 度

一 般 会 計 各 省 各 庁 予 定 経 費 要 求 書 等

## 平成 15 年度 予定 経費 要求 書

### 主 要 経 費 別 表

事 項	平成 15 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	平成 15 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 (社会保障関係費)				25 (恩給関係費)			
02 生活保護費	1,521,683,717	1,383,727,793	137,955,924	26 文官等恩給費	48,238,155	52,040,493	3,802,338
03 社会福祉費	1,727,074,888	1,721,754,903	5,319,985	27 旧軍人遺族等恩給費	1,082,884,761	1,143,897,029	61,012,268
04 社会保険費	14,651,378,936	14,158,379,496	492,999,440	28 恩給支給事務費	3,918,574	4,023,064	104,490
05 保健衛生対策費	514,157,005	524,876,328	10,719,323	29 遺族及び留守家族等 援護費	67,812,604	72,746,892	4,934,288
06 失業対策費	576,436,181	488,066,723	88,369,458	計	1,202,854,094	1,272,707,478	69,853,384
計	18,990,730,727	18,276,805,243	713,925,484	31 地方交付税交付金	16,392,632,109	16,107,987,000	284,645,109
10 (文教及び科学振興 費)				32 地方特例交付金	1,006,168,000	903,588,000	102,580,000
11 義務教育費国庫負担 金	2,787,864,397	3,056,414,110	268,549,713	35 防衛関係費	4,952,967,278	4,955,998,700	3,031,422
12 国立学校特別会計へ 繰入	1,525,606,469	1,545,280,651	19,674,182	40 (公共事業関係費)			
13 科学技術振興費	1,229,781,856	1,183,225,117	46,556,739	41 治山治水対策事業費	1,211,922,000	1,271,080,000	59,158,000
14 文教施設費	157,001,619	151,477,053	5,524,566	42 道路整備事業費	2,079,278,000	2,225,282,000	146,004,000
15 教育振興助成費	655,546,005	656,526,191	980,186	43 港湾空港鉄道等整備 事業費	574,862,000	588,509,000	13,647,000
16 育英事業費	115,431,086	112,698,369	2,732,717	44 住宅都市環境整備事 業費	1,494,682,000	1,461,499,000	33,183,000
計	6,471,231,432	6,705,621,491	234,390,059	45 下水道水道廃棄物処 理等施設整備費	1,374,309,000	1,457,487,000	83,178,000
20 国債費	16,798,068,710	16,671,212,060	126,856,650	46 農業農村整備事業費	878,880,000	924,170,000	45,290,000

156 主要経費別表

事 項	平成15年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	平成15年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
47 森林水産基盤整備事業費	370,574,000	378,618,000	8,044,000	63 エネルギー対策費	556,691,020	569,411,972	12,720,952
48 調 整 費 等	39,905,000	44,586,000	4,681,000	65 食料安定供給関係費	687,508,965	729,663,179	42,154,214
小 計	8,024,412,000	8,351,231,000	326,819,000	70 産業投資特別会計へ 繰入	163,603,771	145,524,000	18,079,771
49 災害復旧等事業費	72,674,000	72,674,000	0	95 その他の事項経費	5,130,583,332	5,074,901,243	55,682,089
計	8,097,086,000	8,423,905,000	326,819,000	98 予 備 費	350,000,000	350,000,000	0
50 経 済 協 力 費	816,070,998	856,582,584	40,511,586	合 計	81,789,077,666	81,229,993,005	559,084,661
60 中小企業対策費	172,881,230	186,085,055	13,203,825				

## 平成 15 年 度 皇 室 費

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分		平成15年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
01 皇室費合計		6,983,613	7,012,858	29,245			
〔主要経費別内訳〕							
95 その他の事項経費		6,983,613	7,012,858	29,245			
〔組織別事項別内訳〕							
組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
皇室費	001 内 廷 費	95 内廷に必要な経費	324,000	324,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費	
	002 宮 廷 費	95 宮廷に必要な経費	6,361,933	6,378,063	16,130	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費	
	003 皇 族 費	95 皇族に必要な経費	297,680	310,795	13,115	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費	
		皇室費計	6,983,613	7,012,858	29,245		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内 廷 費 (95011-2129- )	324,000	324,000	0	95011-2122-08 外 国 旅 費	16,008	16,008	0
002 宮 廷 費	6,361,933	6,378,063	16,130	95011-2123-09 庁 費	1,878,472	1,898,514	20,042
95011-2129-06 諸 謝 金	22,429	22,556	127	95011-2123-09 招 宴 費	90,772	90,772	0
95011-2959-07 報 償 費	194,819	198,419	3,600	95011-2123-09 各 所 修 繕	2,270,107	2,302,091	31,984

158 皇室費

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09 自動車重量税	1,333	1,825	492	003 皇 族 費 (95011-2129- )	297,680	310,795	13,115
95011-2204-15 施設整備費	1,833,300	1,793,185	40,115	計	6,983,613	7,012,858	29,245
95011-2129-17 交 際 費	54,693	54,693	0				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
皇 室 費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

## 平成 15 年 度 国 会 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成15年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
02 国会所管合計	134,556,857	138,186,938	3,630,081			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	907,751	807,591	100,160			
95 その他の事項経費	133,649,106	137,379,347	3,730,241			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
衆 議 院	001 衆 議 院	95 国会の運営に必要な経費	65,522,766	66,113,399	590,633	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 衆議院事務局及び衆議院法制局の所掌事務処理 1 議員会館の改修及び整備 2 国会施設敷地の取得 3 その他庁舎の整備等 「国会法」第32条の規定による予備金
	002 衆議院施設費	95 衆議院施設整備に必要な経費	2,798,491	2,888,365	89,874	
	009 衆議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	55,000	7,000	48,000	
	衆 議 院 計			68,376,257	69,008,764	

国会



科目別内訳								
項目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 衆議院	65,522,766	66,113,399	590,633	95012-2122-08 議会雑費	26,100	26,100	0	
95012-2111-01 議員歳費	11,044,299	11,338,545	294,246	95012-2122-08 職員旅費	40,196	40,442	246	
95012-2111-02 職員基本給	8,863,574	8,963,515	99,941	95012-2122-08 赴任旅費	2,456	2,456	0	
95012-2111-03 職員諸手当	5,223,513	5,401,501	177,988	95012-2122-08 外国旅費	297,350	286,869	10,481	
95012-2111-04 超過勤務手当	1,534,374	1,571,867	37,493	95012-2122-08 議会制度調査等 外国旅費	22,072	22,834	762	
95012-2111-05 議員秘書手当	12,918,553	13,242,329	323,776	95012-2122-08 証人等旅費	11,086	11,421	335	
95012-2111-05 非常勤職員手当	184,513	176,487	8,026	95012-2123-09 庁費	794,557	806,077	11,520	
95012-2111-05 雑手当	4,447	4,439	8	95012-2123-09 議員会館管理等 運営庁費	3,985,278	3,864,923	120,355	
95012-2111-05 退職者給与	5,820	6,623	803	95012-2123-09 国会活動啓発費	49,741	49,803	62	
95012-2151-05 公務災害補償費	8,698	9,454	756	95012-2123-09 通信費	188,628	199,692	11,064	
95012-2111-05 退職手当	2,020,298	2,131,865	111,567	95012-2123-09 議案類印刷費	727,590	728,980	1,390	
95012-2111-05 議員秘書退職手当	466,504	476,435	9,931	95012-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	505,405	0	505,405	
95012-2151-05 弔慰金	69,553	74,573	5,020	95012-2123-09 建物借料	4,456	4,456	0	
95089-2111-05 児童手当	10,655	8,920	1,735	95012-2123-09 招へい外国人滞 在費	87,357	87,357	0	
95012-2111-05 常勤職員給与	0	19,199	19,199	95012-2123-09 各所修繕	127,202	135,986	8,784	
95012-2119-06 速記学生手当	6,924	6,689	235	95012-2123-09 国政調査活動費	3,130,723	3,271,550	140,827	
95012-2129-06 諸謝金	21,881	23,760	1,879	95199-2133-09 自動車重量税	4,582	3,966	616	
95012-2122-08 議員旅費	52,174	53,550	1,376	95012-2123-11 立法事務費	3,744,000	3,744,000	0	
95012-2122-08 議員文書通信交 通滞在費	5,760,000	5,921,100	161,100	95012-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	2,650,042	2,519,703	130,339	

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	246,925	213,452	33,473	95012-1202-08	施設施工旅費	6,743	6,806	63
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	528,403	524,419	3,984	95012-1203-09	施設施工庁費	8,756	19,396	10,640
95012-2725-16	列国議会同盟分担金	91,459	75,035	16,424	95012-1204-15	施設整備費	2,772,992	2,832,163	59,171
95012-2129-17	交 際 費	60,467	62,116	1,649	95012-1944-15	不動産購入費	10,000	30,000	20,000
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	911	911	0	009 衆議院予備経費 (95012-2959- )		55,000	7,000	48,000
002	衆議院施設費	2,798,491	2,888,365	89,874		計	68,376,257	69,008,764	632,507

国  
会

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
参 議 院	011 参 議 院	95 国会の運営に必要な経費	39,645,727	40,181,490	535,763	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 参議院事務局及び参議院法制局の所掌事務処理 1 議員会館の改修及び整備 2 その他庁舎の整備等 「国会法」第32条の規定による予備金
	012 参議院施設費	95 参議院施設整備に必要な経費	2,399,585	2,461,768	62,183	
	019 参議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	
	参 議 院 計		42,050,312	42,648,258	597,946	

科 目 別 内 訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 参 議 院	39,645,727	40,181,490	535,763	95012-2111-05 議員秘書退職手当	295,160	301,716	6,556
95012-2111-01 議員歳費	5,693,251	5,844,916	151,665	95012-2151-05 弔 慰 金	43,733	44,760	1,027
95012-2111-02 職員基本給	7,132,014	7,232,880	100,866	95089-2111-05 児 童 手 当	8,410	7,450	960
95012-2111-03 職員諸手当	4,159,157	4,327,820	168,663	95012-2119-06 速記学生手当	6,284	6,039	245
95012-2111-04 超過勤務手当	1,109,507	1,132,290	22,783	95012-2129-06 諸 謝 金	16,093	16,372	279
95012-2111-05 議員秘書手当	6,605,508	6,769,198	163,690	95012-2122-08 議 員 旅 費	40,649	40,649	0
95012-2111-05 非常勤職員手当	102,802	104,060	1,258	95012-2122-08 議員文書通信交通滞在費	2,964,000	2,983,500	19,500
95012-2111-05 雑 手 当	3,369	3,362	7	95012-2122-08 議 会 雑 費	28,800	28,800	0
95012-2111-05 休職者給与	8,071	12,475	4,404	95012-2122-08 職 員 旅 費	25,132	25,132	0
95012-2151-05 公務災害補償費	2,383	2,030	353	95012-2122-08 赴 任 旅 費	1,481	1,481	0
95012-2111-05 退 職 手 当	1,298,260	1,436,189	137,929	95012-2122-08 外 国 旅 費	165,703	160,565	5,138

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2122-08 議会制度調査等 外国旅費	10,447	10,198	249	95012-2123-11 立法事務費	1,926,600	1,926,600	0
95012-2122-08 証人等旅費	12,278	12,330	52	95012-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	2,007,447	1,922,122	85,325
95012-2123-09 庁 費	557,559	590,964	33,405	95012-2115-16 基礎年金国家公務員 共済組合負担金	197,101	173,207	23,894
95012-2123-09 議員会館管理等 運営庁費	2,226,823	2,195,246	31,577	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	305,023	292,905	12,118
95012-2123-09 国会活動啓発費	34,292	34,450	158	95012-2129-17 交 際 費	39,009	39,995	986
95012-2123-09 通 信 費	125,004	125,415	411	95012-2959-18 賠償償還及払戻 金	390	390	0
95012-2123-09 議案類印刷費	524,962	526,466	1,504	012 参議院施設費	2,399,585	2,461,768	62,183
95012-2123-09 建物借料	4,457	4,457	0	95012-1202-08 施設施工旅費	6,311	6,493	182
95012-2123-09 招へい外国人滞 在費	54,692	54,692	0	95012-1203-09 施設施工庁費	25,831	19,790	6,041
95012-2123-09 各所修繕	83,010	84,539	1,529	95012-1204-15 施設整備費	2,367,443	2,435,485	68,042
95012-2123-09 国政調査活動費	1,823,646	1,702,484	121,162	019 参議院予備経費 (95012-2959- )	5,000	5,000	0
95199-2133-09 自動車重量税	3,220	3,346	126	計	42,050,312	42,648,258	597,946

国  
会

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立国会図書館	021 国立国会図書館	95 国立国会図書館の管理運営に必要な経費	20,643,531	21,210,328	566,797	「国立国会図書館法」に基づく 1 国会議員の職務の遂行に資するための図書館資料の収集整備及び立法調査 2 行政・司法各部門及び一般公衆に対する図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料の収集整備に必要な経費	907,751	807,591	100,160	
	022 国立国会図書館施設費	95 国立国会図書館施設整備に必要な経費	2,324,585	4,250,000	1,925,415	1 関西館用地の取得 2 本館の改修 3 その他庁舎の整備等
		国立国会図書館計	23,875,867	26,267,919	2,392,052	

科目別内訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 国立国会図書館	21,551,282	22,017,919	466,637	95012-2111-05 退職手当	931,658	1,090,623	158,965
95012-2111-02 職員基本給	4,535,679	4,593,681	58,002	95012-2151-05 弔慰金	7,372	7,263	109
95012-2111-03 職員諸手当	2,720,476	2,815,349	94,873	95089-2111-05 児童手当	3,000	2,940	60
95012-2111-04 超過勤務手当	475,635	474,684	951	95012-2129-06 諸謝金	21,210	20,697	513
95012-2111-05 非常勤職員手当	105,848	107,809	1,961	95012-2122-08 職員旅費	17,863	17,995	132
95012-2111-05 休職者給与	15,051	13,936	1,115	95012-2122-08 赴任旅費	13,224	33,560	20,336
95012-2111-05 国際機関等派遣職員給与	10,231	11,185	954	95012-2122-08 外国旅費	18,094	16,123	1,971
95012-2151-05 公務災害補償費	1,167	885	282	95012-2122-08 議会制度調査等外国旅費	8,864	0	8,864

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2122-08	特殊文書調査収集旅費	16,147	16,147	0	95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,270,677	1,199,097	71,580
95012-2122-08	委員等旅費	4,048	4,152	104	95012-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	118,608	107,728	10,880
95012-2122-08	外国人招へい旅費	8,312	8,395	83	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	7,431	2,201	5,230
95012-2123-09	庁費	198,011	201,289	3,278	95012-2725-16	国際図書館連盟等拠出金	13,146	11,332	1,814
95012-2123-09	国立国会図書館業務庁費	7,100,902	7,510,836	409,934	95012-2129-17	交際費	815	840	25
95012-2123-09	図書館資料購入費	918,282	887,219	31,063	95012-2959-18	賠償償還及払戻金	15	15	0
95012-2123-09	立法資料購入費	60,963	44,304	16,659	95012-2959-20	納入出版物代償金	390,249	390,249	0
13012-2123-09	科学技術関係資料費	907,751	807,591	100,160	022	国立国会図書館施設費	2,324,585	4,250,000	1,925,415
95012-2123-09	特殊文書関係資料整備費	75,105	75,322	217	95012-1202-08	施設施工旅費	3,169	7,222	4,053
95012-2123-09	通信専用料	76,226	76,389	163	95012-1203-09	施設施工庁費	41,488	64,891	23,403
95012-2123-09	電子計算機等借料	1,393,946	1,380,645	13,301	95012-1204-15	施設整備費	1,514,928	3,849,007	2,334,079
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	4,807	4,812	5	95012-1944-15	不動産購入費	765,000	328,880	436,120
95012-2123-09	各所修繕	100,242	82,443	17,799		計	23,875,867	26,267,919	2,392,052
95199-2133-09	自動車重量税	227	183	44					

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
裁判官訴追 委員会	031 裁判官訴追 委員会	95 裁判官訴追委員会 の運営に必要な経 費	134,658	139,471	4,813	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官罷免の訴追 2 裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 裁判官訴追委員会	134,658	139,471	4,813	95012-2122-08 職 務 雑 費	900	900	0
95012-2111-02 職 員 基 本 給	73,859	76,459	2,600	95012-2122-08 職 員 旅 費	1,130	1,130	0
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	41,003	43,023	2,020	95012-2122-08 委 員 旅 費	1,234	1,234	0
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	5,772	5,772	0	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	228	228	0
95012-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	3,025	3,086	61	95012-2123-09 庁 費	7,492	7,624	132
95012-2129-06 諸 謝 金	15	15	0				

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁判官弾劾 裁判所	041 裁判官弾劾 裁判所	95 裁判官弾劾裁判所 の運営に必要な経 費	119,225	121,988	2,763	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理  「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費 及び庁費
		95 裁判に必要な経費	538	538	0	
		裁判官弾劾裁判 所計	119,763	122,526	2,763	

科 目 別 内 訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 裁判官弾劾裁判所	119,763	122,526	2,763	95012-2122-08 職 員 旅 費	562	562	0
95012-2111-02 職 員 基 本 給	70,387	71,944	1,557	95012-2122-08 委 員 旅 費	308	308	0
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	38,045	38,961	916	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	44	44	0
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,751	3,850	99	95012-2123-09 庁 費	5,548	5,735	187
95012-2129-06 諸 謝 金	180	184	4	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	38	38	0
95012-2122-08 職 務 雑 費	900	900	0				



丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
衆 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
参 議 院	(項) 参 議 院 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成15年度 (千円)	平成16年度 以 降 (千円)	
衆 議 院	衆議院施設整備	792,565	平成15年度	平成15年度 及び平成16 年度	(項) 衆議院施設費 (目) 施設整備費	237,160	555,405	衆議院第二別館昇降機ほか2件の整備には、多くの日数を要するため







組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	指定職給料表	41														381,454
	事務次長	1														
	法制次長	1														
	憲法調査会事務局長	1														
	部長	12														
	法制主幹	1														
	副部長	11														
	憲法調査会事務局次長	1														
	特別調査室長	3														
	首席調査員	10														
	行政職給料表(一)	960	59	62	88	158	66	211	57	116	110		31	2	4,167,276	
	課長	48	43	5												
	課長補佐	204			66	101	37									
	係長	212						135	18	59						
	主任	2							2							
	法制局参事	42		2	5	13	5	8	4	5						
	首席調査員	13	13													
	次席調査員	10		10												
	調査員	148		7	11	34	13	23	10	13	37					
	専門職	88	3	38	6	10	11	4	5	11						
	技術職員	136							41	18	28	43		6		
	一般職員	57									30		25	2		
	行政職給料表(二)															
	技能労務職員	5							-	-	-	1		4	-	11,822



組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	司 書 監	1														
	主 幹	8														
	行政職給料表(一)	877	34	56	71	200	66	129	40	55	99		116	11		3,476,179
	副 部 長	1	1													
	課 長	50	32	18												
	支部図書館長	1	1													
	室 長	2		2												
	課長補佐	99			35	50	14									
	係 長	147						83	25	39						
	主 任	1								1						
	主任司書	7		7												
	主任調査員	4		4												
	主任参事	2		2												
	専 門 職	323		23	36	150	52	39	10	13						
	技 術 職 員	20						7	5	2	3		3			
	一 般 職 員	220									96		113	11		
	行政職給料表(二)															
	技能労務職員	1													1	2,467
裁判官訴追委員会																
裁判官訴追委員会																
特 別 職		12														64,684
	指 定 職 給 料 表															
	事 務 局 長	1														13,920
	行政職給料表(一)	11	1	1	1	2	1	1	1	1	2		-	-		50,764



178 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	課長	2	1	1												
	課長補佐	2			1	1										
	係長	2					1		1							
	調査員	3			1	1			1							
	一般職員	2										2				
裁判官弾劾裁判所																
裁判官弾劾裁判所																
特別職		12														60,476
	指定職給料表															
	事務局長	1														13,920
	行政職給料表(一)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	2		1	-		46,556
	課長	2	1	1												
	課長補佐	3			1	1	1									
	係長	2							1	1						
	技術職員	1									1					
	一般職員	3										2		1		

(備考) この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 平成 15 年 度 裁 判 所 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成15年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
03 裁判所所管合計	317,831,163	317,103,560	727,603			
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	317,831,163	317,103,560	727,603			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁 判 所	001 最高裁判所	95 最高裁判所の事務 処理に必要な経費	70,943,832	69,378,611	1,565,221	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	1,870,750	2,056,631	185,881	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
		95 裁判所職員の研修 に必要な経費	8,335,798	7,565,577	770,221	「裁判所法」に基づく 1 司法修習生の修習 2 裁判官、書記官、家庭裁判所調査官等の研究、修養及び 養成
	002 下級裁判所	95 下級裁判所の事務 処理に必要な経費	185,652,944	188,167,577	2,514,633	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	12,691,071	12,088,762	602,309	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
	003 裁 判 費	95 裁判に必要な経費	21,937,520	21,007,501	930,019	最高裁判所及び下級裁判所の裁判事務処理

裁判所

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	004 裁判所施設費	95 裁判所施設整備に必要な経費	10,297,000	10,650,000	353,000	裁判所庁舎等の施設整備	
	009 裁判所予備経費	95 裁判所の予備金に必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第 83 条の規定による予備金	
		裁 判 所 計	311,736,915	310,922,659	814,256		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 最高裁判所	81,150,380	79,000,819	2,149,561	95014-2122-08 研修旅費	459,792	483,450	23,658
95014-2111-02 職員基本給	5,333,760	5,409,600	75,840	95014-2122-08 赴任旅費	529,886	523,366	6,520
95014-2111-03 職員諸手当	2,720,529	2,790,529	70,000	95014-2122-08 外国旅費	64,618	64,320	298
95014-2111-04 超過勤務手当	699,592	701,194	1,602	95014-2122-08 司法制度調査外国旅費	69,663	69,729	66
95014-2111-05 委員手当	23,047	14,714	8,333	95014-2122-08 外国留学旅費	31,948	26,258	5,690
95014-2111-05 非常勤職員手当	8,816	9,005	189	95014-2122-08 委員等旅費	17,502	19,032	1,530
95014-2111-05 休職者給与	173,611	178,312	4,701	95014-2122-08 司法修習生旅費	213,795	293,407	79,612
95014-2151-05 公務災害補償費	89,947	81,304	8,643	95014-2122-08 証人等旅費	15	15	0
95014-2111-05 退職手当	19,635,240	18,827,960	807,280	95014-2122-08 外国人招へい旅費	0	1,546	1,546
95089-2111-05 児童手当	9,295	7,490	1,805	95014-2123-09 庁費	1,184,738	1,094,418	90,320
95014-2119-06 司法修習生手当	6,387,480	5,790,230	597,250	95014-2123-09 情報処理業務庁費	993,408	1,108,161	114,753
95014-2129-06 諸謝金	262,017	259,392	2,625	95014-2123-09 裁判資料整備費	738,994	759,599	20,605
95014-2122-08 職員旅費	77,794	78,737	943	95014-2123-09 研修費	498,955	341,890	157,065

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 国会図書館支部 庁費	8,944	8,944	0	95089-2111-05 児 童 手 当	190,780	195,665	4,885
95014-2123-09 裁判官等法服費	16,264	16,101	163	95014-2129-06 諸 謝 金	65,470	48,552	16,918
95014-2123-09 通 信 専 用 料	13,740	14,008	268	95014-2122-08 職 員 旅 費	328,853	338,446	9,593
95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	47	47	0	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	540,326	535,183	5,143
95014-2123-09 各 所 修 繕	880,879	878,088	2,791	95014-2123-09 庁 費	5,301,682	5,498,276	196,594
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,192	1,173	19	95014-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	191,216	201,505	10,289
95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	0	851	851	95014-2203-09 法 廷 等 器 具 整 備 費	1,598,776	1,016,600	582,176
95014-2125-14 司 法 修 習 生 研 修 委 託 費	73,440	62,763	10,677	95014-2123-09 通 信 専 用 料	308,484	322,809	14,325
95014-2115-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	36,357,170	35,560,857	796,313	95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	23,843	15,323	8,520
95014-2115-16 基 礎 年 金 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	3,221,382	3,184,321	37,061	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	9,629	11,727	2,098
95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	347,239	334,282	12,957	95014-2129-17 交 際 費	7,317	7,542	225
95014-2725-16 国 際 裁 判 官 連 合 分 担 金	242	221	21	003 裁 判 費	21,937,520	21,007,501	930,019
95014-2129-17 交 際 費	3,430	3,536	106	95014-2129-06 諸 謝 金	7,240,206	6,897,988	342,218
95014-2959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	1,969	1,969	0	95014-2122-08 裁 判 旅 費	785,245	847,132	61,887
002 下 級 裁 判 所	198,344,015	200,256,339	1,912,324	95014-2122-08 執 行 官 旅 費	46,964	48,406	1,442
95014-2111-02 職 員 基 本 給	116,836,047	118,099,237	1,263,190	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	1,295,172	1,252,159	43,013
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	59,106,504	60,203,457	1,096,953	95014-2122-08 証 人 等 旅 費	232,427	209,964	22,463
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,536,351	3,541,763	5,412	95014-2123-09 裁 判 庁 費	10,928,413	10,377,986	550,427
95014-2111-05 委 員 手 当	10,185,396	10,104,485	80,911	95014-2123-09 特 別 送 達 料	671,588	631,470	40,118
95014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	113,341	115,769	2,428	95014-2123-09 身 柄 拘 束 者 食 糧 費	402	402	0

裁  
判  
所

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2125-14 少年補導委託費	267,289	272,818	5,529	95014-1202-08 施設施工旅費	64,693	67,741	3,048
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	276,965	276,047	918	95014-1203-09 施設施工庁費	41,406	43,356	1,950
95014-2959-19 保 証 金	51,300	51,300	0	95014-1204-15 施設整備費	10,190,901	10,538,903	348,002
95014-2959-20 刑 事 補 償 金	133,692	133,972	280	009 裁判所予備経費 (95014-2959- )	8,000	8,000	0
95014-2959-20 少 年 補 償 金	7,857	7,857	0				
004 裁判所施設費	10,297,000	10,650,000	353,000	計	311,736,915	310,922,659	814,256

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検察審査会	011 検察審査会	95 検察審査会の事務 処理に必要な経費	5,797,858	5,886,638	88,780	「検察審査会法」に基づく検察審査会の一般事務処理
		95 検察審査業務に必 要な経費	296,390	294,263	2,127	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等
		検察審査会計	6,094,248	6,180,901	86,653	

科目別内訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 検 察 審 査 会	6,094,248	6,180,901	86,653	95014-2122-08 職 員 旅 費	9,891	9,891	0
95014-2111-02 職 員 基 本 給	3,656,788	3,709,458	52,670	95014-2122-08 検 察 審 査 員 旅 費	268,760	264,984	3,776
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	1,946,339	1,977,062	30,723	95014-2122-08 証 人 等 旅 費	274	303	29
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	80,795	83,294	2,499	95014-2123-09 庁 費	125,236	131,054	5,818
95089-2111-05 児 童 手 当	6,165	4,855	1,310				

裁  
判  
所

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成15年度 (千円)	平成16年度 以 降 (千円)	
裁 判 所	裁判所施設整備	7,561,171	平成15年度	平成15年度 以降4箇年 度以内	(項) 裁判所施設費 (目) 施設整備費	2,243,754	5,317,417	奈良地方・家庭・簡易裁判所合同庁舎ほか4件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため



# 裁 判 所 所 管

## 平成 15 年度裁判所職員予算定員及び俸給額表

### 裁 判 所 所 管 総 表

区 分	適用又は準用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)			
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	特 2 級	2 級		1 級		
特 別 職		内 62( 6 箇月 ) 25,202 (内沖縄の復帰に伴 つ特別措置に關す る法律第63条によ る定員 433)															115,784,773
	裁 判 官	内 15( 6 箇月 ) 3,139 (内沖縄の復帰に伴 つ特別措置に關す る法律第63条によ る定員 43)															27,714,652
	秘 書 官	23															150,076
	一般職の俸給表の準用職員	内 47( 6 箇月 ) 22,040 (内沖縄の復帰に伴 つ特別措置に關す る法律第63条によ る定員 390)															87,920,045
	指 定 職 俸 給 表	42															226,217
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 47( 6 箇月 ) 20,271 (内沖縄の復帰に伴 つ特別措置に關す る法律第63条によ る定員 335)	166	245	486	2,601	2,706	3,732	2,219	2,380	内 47 3,610		1,298	828			82,074,870
	行 政 職 俸 給 表(二)	1,603 (内沖縄の復帰に伴 つ特別措置に關す る法律第63条によ る定員 52)							56	307	256	479		350	155		5,110,047
	医 療 職 俸 給 表(一)	50 (内沖縄の復帰に伴 つ特別措置に關す る法律第63条によ る定員 1)									2	28		20	-		219,603







190 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	事務局長	(8) 8															
	事務局次長	8															
	首席家庭裁判所調査官	7															
	行政職俸給表(一)	内 47 18,393	122	202	405	2,338	2,497	3,535	1,918	2,216	内 47 3,271		1,147	742			74,999,190
	事務局長	100	47	47	6												
	事務局次長	116		10	90	16											
	課長	714		10	18	640	46										
	課長補佐	309				48	255	6									
	係長	1,441					112	1,012	186	131							
	主任	1,046							665	313	68						
	裁判所調査官	21	3	6	12												
	首席書記官	179	48	77	54												
	次席書記官	124		22	78	24											
	主任書記官	1,898				27	1,030	841									
	書記官	内 42 6,251							662	1,822	645	1,429	内 42 1,693				
	首席家庭裁判所調査官	43	24	16	3												
	次席家庭裁判所調査官	79		14	65												
	主任家庭裁判所調査官	443				48	395										
	家庭裁判所調査官	内 5 887							29	281	194	102	136	内 5 145			
	家庭裁判所調査官補	109											109				
	主任速記官	127					127										
	速記官	308							26	176	31	75					
	廷吏	574								31	55	107	324			57	
	技術員	35					9	7	10	4	5						



192 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	技能労務職員	1,438						46	262	234	451		313	132	4,565,985
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	技能労務職員	52						1	3	1	4		31	12	
	医療職俸給表(一)														
	医師	50								2	28		20	-	219,603
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	医師	1									1				
	医療職俸給表(三)														
	看護師	65						-	-	-	-	41	24	-	259,425
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	看護師	2									1		1		
検 察 審 査 会															
検 察 審 査 会															
特 別 職	(一般職の俸給表の準用職員)	1,007													3,485,249
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員15)														
	行政職俸給表(一)	1,007	-	-	14	111	120	24	174	150	226		109	79	3,485,249
	事務局長	201			14	77	103	7							
	課長	60				34	17	9							
	係長	214						8	174	32					
	主任	170								118	52				
	一般職員	362									174		109	79	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	15				1	1	3	2	6	1		1		
	事務局長	3				1	1	1							
	課長	2							2						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	係長	8							2	6					
	一般職員	2									1		1		

- (備考) 1 ( )の数字は、判事(補)をもって充てることができる人員で内数である。  
 2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。



## 平成 15 年 度 会 計 検 査 院 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成15年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
04 会計検査院所管合計	19,625,346	17,206,475	2,418,871			
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	19,625,346	17,206,475	2,418,871			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
会計検査院	001 会計検査院	95 会計検査院の事務 処理に必要な経費	14,222,560	14,452,465	229,905	「会計検査院法」に基づく会計検査院の一般事務処理等
		95 検査業務に必要な 経費	2,636,182	2,654,174	17,992	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等
		95 会計検査院の移転 等に必要な経費	2,669,763	0	2,669,763	中央合同庁舎第7号館の整備に伴う官署の移転等
	002 会計検査院 施設費	95 会計検査院施設整 備に必要な経費	96,841	99,836	2,995	会計検査院の施設整備
			会計検査院計	19,625,346	17,206,475	2,418,871

会計検査

科目別内訳								
項目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 会計検査院	19,528,505	17,106,639	2,421,866	95016-2122-08 海外検査等外国旅費	47,381	43,946	3,435	
95016-2111-02 職員基本給	6,280,181	6,374,203	94,022	95016-2122-08 外国留学旅費	7,930	7,309	621	
95016-2111-03 職員諸手当	3,465,840	3,536,348	70,508	95016-2122-08 委員等旅費	6,103	8,113	2,010	
95016-2111-04 超過勤務手当	959,005	960,901	1,896	95016-2122-08 外国人招へい旅費	7,809	7,529	280	
95016-2111-05 委員手当	1,098	1,121	23	95016-2123-09 庁費	310,995	321,720	10,725	
95016-2111-05 常勤職員給与	27,507	27,861	354	95016-2123-09 研修所庁費	196,230	196,230	0	
95016-2111-05 非常勤職員手当	19,782	20,121	339	95016-2203-09 会計検査情報処理業務庁費	1,293,840	1,286,206	7,634	
95016-2111-05 休職者給与	17,520	10,552	6,968	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	14,133	14,361	228	95016-2123-09 民間資金等活用事業調査費	2,022	5,060	3,038	
95016-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	5,808	6,912	1,104	95016-2123-09 通信専用料	42,363	49,402	7,039	
95016-2151-05 公務災害補償費	22,899	23,357	458	95016-2123-09 移転費	1,071,831	0	1,071,831	
95016-2111-05 退職手当	1,062,483	1,159,660	97,177	95016-2123-09 土地建物借料	1,618,432	25,378	1,593,054	
95089-2111-05 児童手当	7,040	8,420	1,380	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	1,650	1,804	154	
95016-2129-06 諸謝金	33,053	34,329	1,276	95016-2123-09 各所修繕	28,660	34,313	5,653	
95016-2122-08 職員旅費	3,607	3,688	81	95016-2123-09 会計検査活動費	347,022	334,608	12,414	
95016-2122-08 検査旅費	681,257	710,246	28,989	95199-2133-09 自動車重量税	467	681	214	
95016-2122-08 研修旅費	30,024	31,402	1,378	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,694,427	1,662,989	31,438	
95016-2122-08 赴任旅費	4,509	4,114	395	95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	171,614	149,306	22,308	
95016-2122-08 外国旅費	20,915	21,342	427					

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	11,624	11,610	14	002	会計検査院施設費	96,841	99,836	2,995
95016-2725-16	最高会計検査機 関国際組織分担 金	2,440	2,440	0	95016-1202-08	施設施工旅費	588	605	17
95016-2725-16	最高会計検査機 関国際組織拠出 金	5,490	5,490	0	95016-1203-09	施設施工庁費	3,650	3,970	320
95016-2129-17	交 際 費	1,723	1,776	53	95016-1204-15	施設整備費	92,603	95,261	2,658
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	10	10	0		計	19,625,346	17,206,475	2,418,871

会計検査

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
会 計 検 査 院	(項) 会 計 検 査 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成15年度 (千円)	平成16年度 以 降 (千円)	
会計検査院	民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	9,876,557	平成15年度	平成19年度 以降15箇年 度以内	(項) 会 計 検 査 院 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	9,876,557	民間資金等を活用した官庁施設の維 持管理及び運営には、多くの日数を要 するため

会計検査



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	事務総長	1															
	事務総局次長	1															
	局長	5															
	総括審議官	1															
	審議官	11															
	行政職俸給表(一)	1,188	41	43	76	294	119	114	96	139	185			81	-	4,991,516	
	課長	56	41	15													
	副長	22			7	14	1										
	調査官	718		17	60	272	108	89	72	100							
	調査官補	88										88					
	専門職	38		11	9	8	10										
	係長	57							25	24	8						
	主任	53									31	22					
	一般職員	156										75		81			
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	43								2	7	7	19		6	2	144,575
	医療職俸給表(三)																
	看護師	3													3	-	8,531

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 平成 15 年 度 内 閣 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成15年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
05 内閣所管合計	93,112,838	95,062,226	1,949,388			
〔主要経費別内訳〕						
35 防衛関係費	304,743	306,348	1,605			
95 その他の事項経費	92,808,095	94,755,878	1,947,783			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
内閣官房	001 内閣官房	95 内閣官房一般行政 に必要な経費	11,765,427	10,998,503	766,924	「内閣法」に基づく内閣官房の一般行政事務処理
		95 司法制度改革推進 本部に必要な経費	143,556	144,228	672	「司法制度改革推進法」に基づく司法制度改革推進本部の運営
		95 情報の収集及び分 析その他の調査に 必要な経費	4,701,806	4,647,629	54,177	内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整
	003 情報収集衛 星業務費	95 情報収集衛星シス テム開発等に必要 な経費	64,026,411	67,677,729	3,651,318	情報収集衛星システムの開発等
	004 情報収集衛 星施設費	95 情報収集衛星施設 整備に必要な経費	413,922	0	413,922	情報収集衛星施設の整備
	002 安全保障会 議	35 安全保障会議の運 営等に必要な経費	304,743	306,348	1,605	安全保障会議の運営及び内閣の安全保障に関する重要事項の 総合調整等事務処理
		内閣官房計	81,355,865	83,774,437	2,418,572	



科目別内訳								
項目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 内閣官房	16,610,789	15,790,360	820,429	95016-2123-09 総理大臣官邸業務庁費	1,735,121	1,824,240	89,119	
95016-2111-02 職員基本給	3,208,248	3,075,902	132,346	95016-2123-09 電子計算機等借料	181,317	181,317	0	
95016-2111-03 職員諸手当	1,767,717	1,669,230	98,487	95016-2123-09 土地建物借料	219,056	164,884	54,172	
95016-2111-04 超過勤務手当	456,858	380,605	76,253	95016-2123-09 各所修繕	11,658	11,112	546	
95016-2111-05 委員手当	13,435	8,275	5,160	95199-2133-09 自動車重量税	1,004	940	64	
95016-2111-05 非常勤職員手当	96,136	92,183	3,953	95016-2125-14 情報調査委託費	1,162,720	1,224,010	61,290	
95016-2111-05 休職者給与	3,811	3,945	134	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	805,451	739,636	65,815	
95016-2111-05 退職手当	700,651	410,190	290,461	95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	76,795	76,993	198	
95089-2111-05 児童手当	4,650	3,120	1,530	95016-2129-17 交際費	13,516	13,934	418	
95016-2129-06 諸謝金	369,479	342,483	26,996	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	20	20	0	
95016-2959-07 報償費	1,461,652	1,461,652	0	003 情報収集衛星業務費	64,026,411	67,677,729	3,651,318	
95016-2122-08 職員旅費	30,659	25,922	4,737	95016-2129-06 諸謝金	297,556	252,393	45,163	
95016-2122-08 赴任旅費	3,995	24,447	20,452	95016-2122-08 情報収集衛星業務旅費	67,834	184,171	116,337	
95016-2122-08 外国旅費	84,850	83,438	1,412	95016-2122-08 情報収集衛星業務外国旅費	66,921	89,799	22,878	
95016-2122-08 委員等旅費	36,155	37,613	1,458	95016-2122-08 委員等旅費	3,719	0	3,719	
95016-2122-08 外国人招へい旅費	2,260	3,321	1,061	95016-2123-09 情報収集衛星業務庁費	16,080,347	11,028,779	5,051,568	
95016-2122-08 参考人等旅費	0	408	408	95016-2123-09 通信専用料	859,258	799,014	60,244	
95016-2123-09 庁費	947,796	949,586	1,790	95016-2123-09 土地建物借料	57,748	72,511	14,763	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	3,215,779	2,980,954	234,825					

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 各 所 修 繕	8,328	8,477	149	35030-2111-04 超過勤務手当	17,208	15,729	1,479
95199-2133-09 自動車重量税	0	189	189	35089-2111-05 児 童 手 当	60	440	380
95016-2125-14 情報収集衛星シ ステム開発等委 託費	46,584,700	55,242,396	8,657,696	35030-2129-06 諸 謝 金	10,876	11,320	444
004 情報収集衛星施設費	413,922	0	413,922	35030-2122-08 職 員 旅 費	1,268	1,681	413
95016-1202-08 施設施工旅費	4,800	0	4,800	35030-2122-08 外 国 旅 費	4,827	4,927	100
95016-1203-09 施設施工庁費	65,370	0	65,370	35030-2123-09 庁 費	31,930	33,941	2,011
95016-1204-15 施設整備費	343,752	0	343,752	35030-2123-09 国防等調査費	5,093	6,353	1,260
002 安全保障会議	304,743	306,348	1,605	35199-2133-09 自動車重量税	57	114	57
35030-2111-02 職員基本給	151,939	145,781	6,158	35030-2129-17 交 際 費	286	295	9
35030-2111-03 職員諸手当	81,199	85,767	4,568	計	81,355,865	83,774,437	2,418,572

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
内閣法制局	011 内閣法制局	95 内閣法制局に必要な経費	1,045,641	1,091,043	45,402	「内閣法制局設置法」に基づく 1 法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2 法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3 内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究 4 その他内閣法制局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 内閣法制局	1,045,641	1,091,043	45,402	95016-2123-09 庁 費	142,935	148,221	5,286
95016-2111-02 職員基本給	460,895	481,978	21,083	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,781	1,781	0
95016-2111-03 職員諸手当	275,955	291,583	15,628	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	76,697	81,624	4,927
95016-2111-04 超過勤務手当	61,832	62,359	527	95016-2123-09 通信専用料	11,164	11,164	0
95089-2111-05 児童手当	335	335	0	95016-2123-09 各所修繕	6,623	4,362	2,261
95016-2129-06 諸謝金	3,923	4,015	92	95199-2133-09 自動車重量税	171	202	31
95016-2122-08 職員旅費	2,473	2,535	62	95016-2129-17 交際費	857	884	27

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
人 事 院	021 人 事 院	95 人事院に必要な経費	10,109,717	10,144,346	34,629	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1 給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2 職階制、試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護 3 その他人事院所掌の一般事務処理
		95 人事・給与等に係るシステム開発等に必要経費	550,545	0	550,545	各省各庁共通の人事・給与等に係るシステムの開発等
		95 国家公務員倫理審査会に必要な経費	51,070	52,400	1,330	「国家公務員倫理法」に基づく国家公務員倫理審査会の運営
		人 事 院 計	10,711,332	10,196,746	514,586	

## 科目別内訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 人 事 院	10,711,332	10,196,746	514,586	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	4,727	4,591	136
95016-2111-02 職員基本給	3,744,590	3,837,926	93,336	95016-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	7,565	8,295	730
95016-2111-03 職員諸手当	2,068,457	2,128,085	59,628	95016-2151-05 公務災害補償費	387	50	337
95016-2111-04 超過勤務手当	322,493	325,423	2,930	95016-2111-05 退職手当	925,135	785,042	140,093
95016-2111-05 委員手当	5,382	5,491	109	95089-2111-05 児童手当	6,600	6,800	200
95016-2111-05 非常勤職員手当	27,479	28,691	1,212	95016-2129-06 諸謝金	104,015	99,304	4,711
95016-2111-05 休職者給与	29,062	30,179	1,117	95016-2122-08 職員旅費	108,423	111,311	2,888

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 研 修 旅 費	72,951	80,347	7,396	95016-2123-09 情報処理業務庁費	692,796	188,649	504,147
95016-2122-08 赴 任 旅 費	10,300	10,300	0	95016-2123-09 通 信 専 用 料	20,850	20,796	54
95016-2122-08 外 国 旅 費	8,843	10,127	1,284	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	564	564	0
95016-2122-08 外国留学旅費	196,219	195,514	705	95016-2123-09 各 所 修 繕	25,193	25,520	327
95016-2122-08 講 師 等 旅 費	17,419	15,596	1,823	95199-2133-09 自動車重量税	556	580	24
95016-2122-08 外国人招へい旅費	1,439	1,439	0	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	992,767	971,377	21,390
95016-2122-08 証 人 等 旅 費	279	279	0	95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	99,347	90,550	8,797
95016-2123-09 庁 費	624,971	647,001	22,030	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,063	1,060	3
95016-2123-09 研 修 所 庁 費	201,540	197,725	3,815	95016-2725-16 国際人事管理機関連合会分担金	55	55	0
95016-2123-09 任 用 試 験 費	386,091	364,244	21,847	95016-2129-17 交 際 費	1,973	2,034	61
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	20	20	0

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
内 閣 官 房	(項) 情報収集衛星業務費のうち 情報収集衛星業務庁費(情報収集衛星搭載機器開発庁費に限る。) 情報収集衛星システム開発等委託費  情報収集衛星施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成15年度 (千円)	平成16年度 以 降 (千円)	
内 閣 官 房	情報収集衛星システム開発等	93,936,159	平成15年度	平成15年度 以降4箇年 度以内	(項) 情報収集衛星業 務費  (目) 情報収集衛星業 務庁費  (目) 情報収集衛星シ ステム開発等委 託費	30,487,287	63,448,872	情報収集衛星のシステム開発等に は、多くの日数を要するものがあるた め
	情報収集衛星施設整備	1,191,354	平成15年度	平成15年度 及び平成16 年度	(項) 情報収集衛星施 設費  (目) 施 設 整 備 費	238,271	953,083	











組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
一 般 職		701															3,168,248
	指定職俸給表	20															227,706
	事務総長	1															
	局長	4															
	総括審議官	1															
	局次長	2															
	審議官	5															
	研修所長	1															
	研修所副所長	1															
	地方事務局長	4															
	国家公務員倫理審査会事務局長	1															
	行政職俸給表(一)	638	31	34	40	142	98	75	46	105	37			28	2	2,794,225	
	課長	33	25	8													
	課長補佐	62			16	37	9										
	係長	93							43	14	36						
	主任	6								1	3	2					
	研修所部長	1	1														
	同課長	3				1	2										
	同教授	4	1	3													
	同指導教官	4					2	2									
	同係長	8								2	2	4					
	地方事務局長	5	4	1													
	地方事務局課長	26				7	17	2									
	同係長	60								22	16	12	10				

216 内閣所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	専門職	278		22	16	84	85	8	13	50						
	一般職員	55										25		28	2	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	39							1	10	7	18		3	-	128,555
	医療職俸給表(一)															
	医師	2									-	-		2	-	11,396
	医療職俸給表(二)															
	歯科衛生士	1				-	-	-	-	-	-	-		1	-	3,140
	医療職俸給表(三)															
	看護師	1						-	-	-	-	-		1	-	3,226

- (備考) 1 ( )の数字は、「中央省庁等改革基本法」第9条第3項に基づく、内閣官房の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。
- 2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
- 3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 平成 15 年 度 内 閣 府 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成15年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
06 内閣府所管合計	5,661,406,629	5,666,120,772	4,714,143	
[主要経費別内訳]				
01 (社会保障関係費)				
05 保健衛生対策費	1,174,591	1,185,039	10,448	
10 (文教及び科学振興費)				
12 国立学校特別会計へ繰入	6,734,981	2,820,000	3,914,981	
13 科学技術振興費	6,392,906	6,406,927	14,021	
14 文教施設費	10,957,019	10,432,453	524,566	
計	24,084,906	19,659,380	4,425,526	
25 (恩給関係費)				
26 文官等恩給費	0	15,000	15,000	
35 防衛関係費	4,952,662,535	4,955,692,352	3,029,817	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	15,473,000	16,105,000	632,000	
42 道路整備事業費	90,745,000	95,512,000	4,767,000	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	33,044,000	34,307,000	1,263,000	
44 住宅都市環境整備事業費	17,379,000	17,577,000	198,000	

区	分	平成15年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
45	下水道水道廃棄物処理等施設整備費	51,106,000	53,709,000	2,603,000	
46	農業農村整備事業費	28,187,000	29,421,000	1,234,000	
47	森林水産基盤整備事業費	10,094,000	10,457,000	363,000	
48	調整費等	5,055,000	5,057,000	2,000	
	計	251,083,000	262,145,000	11,062,000	
50	経済協力費	125,472	133,052	7,580	
65	食料安定供給関係費	3,051,428	3,072,388	20,960	
95	その他の事項経費	429,224,697	424,218,561	5,006,136	

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成15年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	説明
内閣本府	001 内閣本府	95 内閣本府一般行政に必要な経費	33,574,366	33,261,292	313,074	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、本府内部部局等所掌の一般事務処理
		95 重要政策に関する会議に必要な経費	219,120	226,191	7,071	「内閣府設置法」に基づく重要政策に関する会議所掌の事務処理
		95 審議会等に必要な経費	690,371	749,698	59,327	国民生活審議会ほか各種審議会等の運営
		95 道路関係四公団民営化推進委員会に必要な経費	177,597	192,545	14,948	「道路関係四公団民営化推進委員会設置法」に基づく道路関係四公団民営化推進委員会の運営
		95 食品安全委員会に必要な経費	1,639,105	0	1,639,105	「食品安全基本法」(仮称)に基づく食品安全委員会の運営

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 内閣府行政情報化 推進に必要な経費	1,570,043	954,490	615,553	内閣府行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を 図るための情報システムの開発及び運用
		95 拉致被害者等の支 援に必要な経費	81,213	0	81,213	「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法 律」に基づく 1 拉致被害者等給付金等の支給 2 生活相談等に関する事務の地方公共団体に対する委託等
		95 経済基本政策の企 画立案等に必要な 経費	537,146	344,440	192,706	短期経済運営及び財政運営の基本等の企画及び立案並びに総 合調整等
		95 中長期経済運営の 企画立案等に必要な 経費	186,840	214,732	27,892	中長期経済運営に関する事項の企画及び立案並びに総合調整 等
		95 民間資金等活用事 業調査に必要な経 費	150,000	150,000	0	民間資金等活用事業調査に要する経費の地方公共団体に対す る一部補助
		95 内外の経済動向調 査及び分析等に必 要な経費	532,112	423,525	108,587	内外の経済動向の調査及び分析等
		95 総合科学技術政策 の企画立案等に必 要な経費	624,373	642,934	18,561	総合科学技術政策の企画及び立案並びに総合調整
		95 防災基本政策の企 画立案等に必要な 経費	4,011,967	4,189,823	177,856	1 防災に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調 整等 2 中央防災無線網等の整備 3 地方公共団体が施行する地域防災拠点施設整備モデル事 業に要する経費の一部補助 4 「被災者生活再建支援法」第6条第1項の規定により指定 された法人が行う被災者生活再建支援金の支給に要する経 費の同法人に対する一部補助



組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 沖縄基本政策の企画立案等に必要経費	1,416,694	2,324,083	907,389	5 特定地震防災対策施設の運営費の地方公共団体に対する一部補助 1 沖縄に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等 2 地方公共団体が行う新産業創出対策事業等に要する経費の一部補助 3 沖縄県が施行する特別自由貿易地域施設整備事業に要する経費の一部補助
		95 青少年健全育成の推進に必要な経費	2,287,962	2,315,808	27,846	青少年の健全な育成を図るための 1 青少年問題の研究調査等 2 青少年育成、非行防止推進事業費の交付又は補助 3 国際青年育成交流、青年の船運行等の青年の国際交流
		95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	374,997	377,974	2,977	男女共同参画社会の形成の促進を図るための基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等
		95 国民生活充実対策等に必要経費	752,183	591,802	160,381	1 国民生活に関する基本的な経済政策の企画及び立案等 2 一般消費者の利益の擁護等に関する基本的な政策の企画及び立案等
		95 消費者保護政策推進に必要な経費	2,125,093	3,507,210	1,382,117	1 生活情報体制の整備等に要する経費の地方公共団体に対する交付等 2 国民生活センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する交付金の交付
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	1,785	0	1,785	国民生活センターの独立行政法人移行のための準備
		95 物価安定施策に必要な経費	197,128	215,970	18,842	物価に関する基本的な政策の企画及び立案等

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 沖縄の特殊事情に伴う特別対策等に 必要な経費	944,325	1,002,346	58,021	1 不発弾等の処理に要する経費の地方公共団体に対する交付金等 2 対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給及び沖縄県に対する事務委託等 3 亜熱帯特性に関する調査研究の民間団体への委託等
		95 沖縄振興特別事業 に必要な経費	1,759,188	360,000	1,399,188	1 地方公共団体が施行する沖縄体験滞在交流促進事業に要する経費の一部補助等 2 沖縄における大学院大学等に関する基本計画の策定に必要な調査及び先行的研究事業等の民間団体への委託等
		95 沖縄振興開発金融 公庫に対する補給 金に必要な経費	5,180,000	5,262,000	82,000	沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		95 位置境界明確化に 必要な経費	15,725	13,985	1,740	「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」に基づく沖縄県に対する事務委託等
		95 原子力利用の安全 確保に必要な経費	894,032	880,882	13,150	原子力の研究、開発及び利用に関する安全確保のための調査等
		26 憲政功労年金支給 に必要な経費	0	15,000	15,000	前年度限りの経費
002	内閣本府施設費	95 内閣本府施設整備 に必要な経費	7,679,034	6,581,601	1,097,433	内閣本府庁舎等の施設整備
004	総理大臣官邸施設費	95 総理大臣官邸施設 整備に必要な経費	8,677,019	8,785,906	108,887	総理大臣官邸の施設整備等
029	独立行政法人国立公文書館運営費	95 独立行政法人国立 公文書館運営費交 付金に必要な経費	1,705,357	1,642,478	62,879	独立行政法人国立公文書館の行う業務の財源の一部に充てるための同国立公文書館に対する運営費交付金の交付
003	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	95 遺棄化学兵器廃棄 処理事業に必要な 経費	30,700,672	21,489,627	9,211,045	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理事業等

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 民間資金活用等経済政策推進費	95 民間資金活用等経済政策推進に必要な経費	410,000	410,000	0	1 民間の技術力、経営力及び資金力を活用した新たな手法による社会資本整備の推進方策の検討の総合調整 2 景気情報に関連する各省各庁所管の調査の早期化等の検討の総合調整 3 各省各庁の所管する内外経済政策の総合推進調整
	007 災害対策総合推進調整費	95 災害対策の総合推進調整に必要な経費	274,860	274,860	0	1 災害対策の総合的な推進を図るための各省各庁の所管する災害対策関連施策の総合調整 2 災害対策の総合推進調整に必要な調査等の実施
	009 沖縄特別振興対策調整費	95 沖縄特別振興対策調整に必要な経費	2,700,000	2,180,000	520,000	沖縄県における深刻な経済状況等にかんがみ、更なる沖縄振興策を効果的に展開するために実施する特別振興対策の総合調整
	035 沖縄振興計画推進調査費	95 沖縄振興計画推進調査に必要な経費	100,000	100,000	0	「沖縄振興特別措置法」等に基づく事業等に関する計画推進及び評価等調査
	030 大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	95 大規模駐留軍用地跡地等利用推進に必要な経費	220,000	200,000	20,000	国、沖縄県、関係市町村が行う普天間飛行場等大規模駐留軍用地跡地等利用計画の策定に関する調査研究等の総合推進調整
	011 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	95 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業に必要な経費	8,317,140	8,804,599	487,459	沖縄県の米軍基地所在市町村が実施する地域経済活性化事業等に要する経費の一部補助等
	012 沖縄北部特別振興対策事業費	95 沖縄北部特別振興対策事業に必要な経費	5,000,000	5,000,000	0	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることにかんがみ、北部地域の振興事業の着実な推進に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	005 国民生活安定対策等生活政策推進費	95 国民生活安定対策等生活政策推進に必要な経費	400,000	500,000	100,000	1 各省各庁の所管する物価対策の総合効果を確保するための事業の推進

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 「国民生活安定緊急措置法」及び「生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律」に基づく緊急措置の実施 3 各省各庁の所管する国民生活政策の総合推進調整
	036 独立行政法人国民生活センター運営費	95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	1,258,427	0	1,258,427	独立行政法人国民生活センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	013 沖縄教育振興事業費	14 公立文教施設整備に必要な経費	10,957,019	10,432,453	524,566	「義務教育諸学校施設費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)、盲学校及び聾学校の施設の整備費の地方公共団体に対する一部負担等
		12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	6,734,981	2,820,000	3,914,981	沖縄工業高等専門学校の施設整備費の財源の国立学校特別会計への繰入れ
	015 沖縄保健衛生諸費	95 医師歯科医師等の派遣に必要な経費	102,274	140,027	37,753	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣
		95 ハブ対策に必要な経費	51,197	51,197	0	ハブ抗毒素製造等研究費の沖縄県に対する一部補助
		05 無医地区医師派遣に必要な経費	126,291	104,282	22,009	無医地区における診療所勤務医師の給与等の沖縄県に対する一部補助
	016 沖縄保健衛生施設整備費	05 医療施設整備に必要な経費	1,048,300	1,080,757	32,457	医療施設の施設整備費の沖縄県に対する一部補助
	017 沖縄農業振興費	65 植物防疫対策に必要な経費	1,021,643	1,032,571	10,928	特殊病害虫防除を推進するためのウリミバエ、ミカンコミバエ、イモゾウムシ等の防除に要する経費の沖縄県に対する補助等
		65 糖業振興に必要な経費	2,029,785	2,039,817	10,032	1 含みつ糖経営を安定させるための沖縄県に対する一部補助等

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 分みつ糖の生産を振興させるための沖縄県に対する助成金
	018 沖縄特別振興対策事業費	95 沖縄特別振興対策事業に必要な経費	2,300,000	2,820,000	520,000	沖縄県における深刻な経済状況等にかんがみ、更なる沖縄振興策を効果的に展開するために実施する特別振興対策事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	019 沖縄開発事業指導監督費	95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	55,700	57,491	1,791	道路、港湾、農業生産基盤整備等の事業を実施するための事務処理
	020 揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	78,035,000	91,974,000	13,939,000	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」(仮称)の規定により、平成15年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	037 揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業費	44 揮発油税等財源の道路環境整備に係る道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	6,854,000	0	6,854,000	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」(仮称)の規定により、平成15年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路環境整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	021 沖縄開発事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	10,376,735	10,754,444	377,709	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	731,000	794,000	63,000	国有林野に係る山地治山事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	34,000	36,000	2,000	国有林野内に係る共生保安林整備事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 海岸事業に必要な経費	2,829,000	2,959,000	130,000	1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良に要する事業費の一部補助等

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する護岸等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	11,638,000	2,422,000	9,216,000	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備費の財源等の特例に関する法律」(仮称)の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	28,563,140	30,034,437	1,471,297	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,573,537	1,236,833	336,704	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		44 公営住宅建設等事業に必要な経費	5,630,000	5,446,000	184,000	1 「公営住宅法」に基づき (1) 公営住宅の建設等を行う地方公共団体に対する一部補助 (2) 公営住宅として借り上げる住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 2 「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」等に基づき (1) 賃貸住宅の建設等を行う地方公共団体に対する一部補助 (2) 賃貸住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 3 地方公共団体が実施する公営住宅ストック総合改善事業等に要する事業費の一部補助
		44 住宅宅地関連公共施設等総合整備事業に必要な経費	426,000	426,000	0	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する公共施設等の整備に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 道路環境整備に係る道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,079,000	8,302,000	7,223,000	道路環境整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備費の財源等の特例に関する法律」(仮称)の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		44 都市水環境整備事業に必要な経費	12,000	12,000	0	都市の水環境整備を推進するため、地方公共団体が施行する下水道の整備に要する事業費の一部補助
		45 水道施設整備に必要な経費	20,313,000	21,266,000	953,000	地方公共団体が施行する水道施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	4,587,000	5,172,000	585,000	地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 都市公園事業に必要な経費	12,075,247	12,449,616	374,369	1 国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備及び維持管理 2 地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 下水道事業に必要な経費	13,635,000	14,235,000	600,000	地方公共団体が施行する公共下水道、流域下水道及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 工業用水道事業に必要な経費	357,000	437,000	80,000	沖縄県が施行する工業用水道の整備に要する事業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備事業等に必要な経費	19,694,640	20,349,377	654,737	1 地方公共団体が行う農業生産基盤整備調査計画に要する調査計画費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業、農村整備事業及び農地等保全管理事業に要する事業費の補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	6,692,608	7,181,518	488,910	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		47 森林整備事業に必要な経費	1,358,000	1,320,000	38,000	地方公共団体等が施行する森林環境保全整備事業及び森林居住環境整備事業に要する事業費の補助

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		47 水産基盤整備に必要な経費	8,597,000	9,005,000	408,000	地方公共団体が施行する水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業及び漁村総合整備事業に要する事業費の一部補助等
	022 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	2,142,000	2,257,000	115,000	「空港整備特別会計法」に基づき、平成15年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	023 牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費	46 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業に必要な経費	839,500	910,000	70,500	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成15年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体等に対する一部補助
	024 農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	174,000	174,000	0	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	139,000	132,000	7,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
	025 沖縄住宅対策諸費	44 公営住宅家賃対策等補助に必要な経費	3,253,000	3,254,000	1,000	「公営住宅法」に基づく地方公共団体に対する家賃対策補助等
		44 公営住宅建設等事業の指導監督に必要な経費	21,000	22,000	1,000	公営住宅建設等事業の指導監督に要する費用の沖縄県に対する交付
	027 沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	48 沖縄北部特別振興対策に係る特定開発事業の推進等に必要な経費	5,000,000	5,000,000	0	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることにかんがみ、北部地域の振興事業を着実に進めるために実施する「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する特定の振興開発事業の推進等



組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	031 沖縄特定開発事業推進調査費	48 沖縄特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	55,000	57,000	2,000	「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する特定の振興開発事業の実施を推進するための調査
	028 経済社会総合研究所	13 経済社会総合研究所に必要な経費	4,163,337	4,136,366	26,971	1 経済活動等についての経済理論等を用いた研究 2 国民経済計算の体系の整備及び改善等
	014 沖縄文化施設整備費	95 国立組踊劇場施設整備に必要な経費	0	4,677,043	4,677,043	前年度限りの経費
		内閣本府計	402,690,808	401,196,030	1,494,778	

## 科目別内訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内閣本府	59,943,365	58,216,730	1,726,635	95016-2129-06 諸謝金	1,533,265	1,384,334	148,931
95016-2111-02 職員基本給	6,019,326	5,706,534	312,792	95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	117,944	97,223	20,721
95016-2111-03 職員諸手当	3,202,689	3,134,095	68,594	95016-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	272	0	272
95016-2111-04 超過勤務手当	729,529	697,110	32,419	95016-2959-06 褒賞金	15,000	15,000	0
95016-2111-05 委員手当	302,788	274,488	28,300	95199-2609-06 拉致被害者等給付金及滞在援助金	16,500	0	16,500
95016-2111-05 非常勤職員手当	425,890	337,066	88,824	95016-2122-08 職員旅費	158,133	152,641	5,492
95016-2111-05 休職者給与	57,688	61,304	3,616	95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	3,465	3,752	287
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	61,932	64,560	2,628	95016-2122-08 原子力安全業務旅費	24,223	25,200	977
95016-2151-05 公務災害補償費	86,328	56,784	29,544	95016-2122-08 赴任旅費	42,415	49,225	6,810
95016-2111-05 退職手当	2,516,717	2,552,850	36,133	95016-2122-08 外国旅費	226,749	191,153	35,596
95089-2111-05 児童手当	6,865	6,865	0				

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	政府開発援助外国旅費	15,872	21,319	5,447	95016-2123-09	食品安全関係調査費	558,385	0	558,385
95016-2122-08	市場開放問題調査等外国旅費	10,412	17,477	7,065	95016-2123-09	市場開放問題苦情処理等調査費	44,271	44,870	599
95016-2122-08	原子力安全業務外国旅費	8,222	8,727	505	95016-2123-09	経済新生政策調査費	38,469	66,024	27,555
95016-2122-08	外国留学旅費	45,824	42,393	3,431	95016-2123-09	景気動向調査費	236,987	215,652	21,335
95072-2122-08	青年海外派遣旅費	41,474	42,645	1,171	95016-2123-09	災害関係調査費	1,210,463	1,136,470	73,993
95072-2122-08	政府開発援助青年海外派遣旅費	45,993	49,213	3,220	95016-2123-09	国民生活充実対策調査費	303,398	235,991	67,407
95016-2122-08	委員等旅費	304,226	296,087	8,139	95016-2123-09	中央防災通信維持費	794,204	957,280	163,076
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	8,919	9,300	381	95016-2123-09	通信専用料	60,717	63,334	2,617
95016-2122-08	独立行政法人移行準備委員等旅費	43	0	43	95016-2123-09	電子計算機等借料	215,612	144,755	70,857
95016-2122-08	原子力委員会専門委員等派遣外国旅費	45,959	50,197	4,238	95016-2123-09	褒賞品製造費	2,963,254	2,349,525	613,729
95016-2122-08	外国人招へい旅費	182,917	192,029	9,112	95016-2123-09	啓発広報費	10,168,870	8,371,802	1,797,068
95016-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	293,869	282,360	11,509	95072-2123-09	青年の船運航費	411,484	388,456	23,028
95016-2122-08	参考人等旅費	63	63	0	95072-2123-09	政府開発援助青年の船運航費	503,653	542,368	38,715
95016-2123-09	庁費	4,394,326	4,061,902	332,424	95016-2123-09	土地建物借料	685,519	166,600	518,919
95016-2123-09	政府開発援助庁費	59,108	62,377	3,269	95016-2123-09	招へい外国人滞在費	3,275	3,712	437
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	3,815	3,815	0	95016-2123-09	各所修繕	106,912	117,227	10,315
95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,369,805	2,001,792	368,013	95199-2133-09	自動車重量税	1,899	1,494	405
95016-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	1,470	0	1,470	95016-2125-14	社会連帯推進運動委託費	87,873	87,947	74
95016-2123-09	原子力安全業務庁費	280,409	216,648	63,761	95016-2125-14	拉致被害者等生活相談等事務委託費	58,014	0	58,014
					95016-2125-14	広報事務地方公共団体委託費	54,139	60,154	6,015

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	世論調査委託費	227,826	227,826	0	95053-2405-16	被災者生活再建 支援金補助金	100,000	100,000	0
95016-2125-14	政府開発援助 経済調査等委託費	40,871	48,005	7,134	95053-2815-16	特定地震防災 対策施設運営費補 助金	251,228	251,228	0
95016-2125-14	経済調査等地方 公共団体委託費	69,875	79,169	9,294	95059-2815-16	沖縄新産業創出 対策事業推進費 補助金	861,172	1,814,740	953,568
95016-2125-14	経済調査等委託 費	118,364	134,281	15,917	95059-2815-16	沖縄振興特別事 業推進費補助金	348,457	159,680	188,777
95016-2125-14	科学技術基礎調 査等委託費	470,811	512,839	42,028	95072-2815-16	青少年育成非行 防止推進事業費 補助金	95,826	96,696	870
95016-2125-14	災害関係調査委 託費	6,000	7,838	1,838	95059-1825-16	沖縄振興特別事 業費補助金	820,483	300,000	520,483
95016-2125-14	沖縄振興開発調 査委託費	407,342	519,708	112,366	95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	2,690,856	2,587,176	103,680
95072-2125-14	政府開発援助青 少年国際交流事 業委託費	7,663	51,134	43,471	95016-2115-16	基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	282,369	272,142	10,227
95072-2125-14	青少年問題研究 調査等委託費	18,045	27,340	9,295	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	104,755	102,434	2,321
95016-2125-14	交通事故実態調 査等委託費	41,173	86,143	44,970	95072-2815-16	青少年育成非行 防止推進事業費 交付金	118,898	202,816	83,918
95016-2125-14	男女共同参画社 会形成促進調査 等委託費	30,387	30,446	59	95016-2815-16	交通事故相談所 交付金	257,390	271,646	14,256
95199-2125-14	対馬丸遭難学童 遺族特別支出金 支給事務委託費	697	764	67	95016-2815-16	生活情報体制整 備等交付金	833,458	843,645	10,187
95016-2125-14	沖縄振興特別事 業委託費	897,293	0	897,293	95016-2715-16	国民生活セン ター交付金	1,275,089	2,647,186	1,372,097
95059-2125-14	位置境界明確化 調査等委託費	10,997	9,245	1,752	95199-2815-16	不発弾等処理交 付金	463,200	463,240	40
95016-2125-14	広報委託費	0	2,147,681	2,147,681	95199-2405-16	沖縄振興開発金 融公庫補給金	5,180,000	5,262,000	82,000
95016-2204-15	無線通信機器等 整備費	904,024	903,006	1,018	95099-2605-16	対馬丸遭難学童 遺族特別支出金	92,029	109,702	17,673
95199-2815-16	民間資金等活用 事業調査費補助 金	150,000	150,000	0	95016-2725-16	経済協力開発機 構拠出金	23,693	21,870	1,823
95053-1825-16	地域防災拠点施 設整備モデル事 業費補助金	560,040	622,267	62,227	95016-2129-17	交際費	14,082	14,518	436

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,130	1,130	0	95199-2122-08 委員等旅費	233	233	0
26099-2719-21 憲政功勞年金	0	15,000	15,000	95199-2123-09 遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費	113,630	213,655	100,025
002 内閣本府施設費	7,679,034	6,581,601	1,097,433	95199-2123-09 土地建物借料	24,011	24,011	0
95016-1202-08 施設施工旅費	14,253	12,276	1,977	95199-2125-14 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	30,485,572	21,180,935	9,304,637
95016-1203-09 施設施工庁費	153,909	194,026	40,117	006 民間資金活用等経済政策推進費 (95199-2129- )	410,000	410,000	0
95016-1204-15 施設整備費	7,510,872	6,375,299	1,135,573	007 災害対策総合推進調整費 (95053-2129- )	274,860	274,860	0
004 総理大臣官邸施設費	8,677,019	8,785,906	108,887	009 沖縄特別振興対策調整費 (95059-2129- )	2,700,000	2,180,000	520,000
95016-1202-08 施設施工旅費	3,039	3,039	0	035 沖縄振興計画推進調査費 (95059-2129- )	100,000	100,000	0
95016-1203-09 施設施工庁費	134,638	173,615	38,977	030 大規模駐留軍用地跡地等利用推進費 (95059-2129- )	220,000	200,000	20,000
95016-1204-15 施設整備費	6,553,547	8,609,252	2,055,705	011 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	8,317,140	8,804,599	487,459
95016-1944-15 不動産購入費	1,590,481	0	1,590,481	95059-2122-08 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務旅費	12,607	15,641	3,034
95016-1959-20 移転等補償金	395,314	0	395,314	95059-2123-09 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務庁費	15,792	18,157	2,365
029 独立行政法人国立公文書館運営費				95059-2825-16 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費補助金	8,288,741	8,770,801	482,060
95191-2405-16 独立行政法人国立公文書館運営費交付金	1,705,357	1,642,478	62,879	012 沖縄北部特別振興対策事業費	5,000,000	5,000,000	0
003 遺棄化学兵器廃棄処理事業費	30,700,672	21,489,627	9,211,045				
95199-2111-05 非常勤職員手当	2,789	2,845	56				
95199-2129-06 諸 謝 金	543	554	11				
95199-2122-08 遺棄化学兵器廃棄処理業務旅費	3,305	2,793	512				
95199-2122-08 遺棄化学兵器廃棄処理業務外国旅費	70,589	64,601	5,988				

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2122-08	沖縄北部特別振興対策事業業務旅費	10,402	10,402	0	016	沖縄保健衛生施設整備費			
95059-2123-09	沖縄北部特別振興対策事業業務庁費	9,598	9,598	0	05086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	1,048,300	1,080,757	32,457
95059-2825-16	沖縄北部特別振興対策事業費補助金	4,980,000	4,980,000	0	017	沖縄農業振興費	3,051,428	3,072,388	20,960
005	国民生活安定対策等生活政策推進費 (95065-2959-)	400,000	500,000	100,000	65061-2122-08	職員旅費	182	261	79
036	独立行政法人国民生活センター運営費				65061-2123-09	庁費	35	38	3
95191-2405-16	独立行政法人国民生活センター運営費交付金	1,258,427	0	1,258,427	65061-2815-16	特殊病害虫特別防除費補助金	1,021,546	1,032,422	10,876
013	沖縄教育振興事業費	17,692,000	13,252,453	4,439,547	65061-2855-16	含みつ糖対策費補助金	729,665	739,667	10,002
14071-1825-16	公立学校施設整備費補助金	4,033,708	4,246,008	212,300	65061-2855-16	糖業振興臨時助成金	1,300,000	1,300,000	0
14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	6,923,311	6,186,445	736,866	018	沖縄特別振興対策事業費	2,300,000	2,820,000	520,000
12071-1306-22	国立学校特別会計へ繰入	6,734,981	2,820,000	3,914,981	95059-2125-14	沖縄特別振興対策関係調査等委託費	0	100,293	100,293
015	沖縄保健衛生諸費	279,762	295,506	15,744	95059-2865-16	沖縄特別振興対策事業費補助金	2,300,000	2,719,707	419,707
95086-2129-06	諸謝金	47,175	58,252	11,077	019	沖縄開発事業指導監督費	55,700	57,491	1,791
95086-2122-08	職員旅費	175	173	2	95059-2129-06	諸謝金	115	117	2
95086-2122-08	委員等旅費	54,649	81,319	26,670	95059-2122-08	職員旅費	24,747	25,582	835
95086-2123-09	庁費	275	283	8	95059-2122-08	災害検査旅費	614	633	19
95086-2815-16	八ブ対策費補助金	51,197	51,197	0	95059-2123-09	庁費	30,224	31,159	935
05086-2815-16	無医地区医師派遣費補助金	126,291	104,282	22,009	020	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費			
					42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	78,035,000	91,974,000	13,939,000
					037	揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業費			

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44052-2306-00	揮発油税等財源 の道路環境整備 事業費道路整備 特別会計へ繰入	6,854,000	0	6,854,000	47052-1825-00	森林環境保全整 備事業費補助	1,343,000	1,303,000	40,000
					47052-1825-00	森林居住環境整 備事業費補助	15,000	17,000	2,000
021	沖縄開発事業費	150,201,907	153,838,225	3,636,318	47052-1204-00	水産基盤整備調 査費	6,000	6,000	0
41051-1204-00	海岸事業調査費	16,600	16,800	200	47052-1825-00	水産基盤整備調 査費補助	4,000	4,000	0
41051-1825-00	海岸事業費補助	2,812,400	2,942,200	129,800	47052-1825-00	水産基盤整備事 業費補助	8,587,000	8,995,000	408,000
44084-1865-00	公営住宅建設費 等補助	5,630,000	5,446,000	184,000	41051-1306-00	治水特別会計へ 繰入	10,376,735	10,754,444	377,709
44084-1865-00	住宅宅地関連公 共施設等総合整 備事業費補助	426,000	426,000	0	41051-1306-00	国有林野事業特 別会計へ繰入	765,000	830,000	65,000
44052-1825-00	都市水環境整備 事業費補助	12,000	12,000	0	42052-1306-00	道路整備特別会 計へ繰入	11,638,000	2,422,000	9,216,000
45086-1925-00	水道施設整備費 補助	20,313,000	21,266,000	953,000	43052-1306-00	港湾整備特別会 計へ繰入	28,563,140	30,034,437	1,471,297
45086-1825-00	廃棄物処理施設 整備費補助	4,587,000	5,172,000	585,000	43052-1306-00	空港整備特別会 計へ繰入	1,573,537	1,236,833	336,704
45052-1204-00	国営公園維持管 理費	1,893,247	1,870,616	22,631	44052-1306-00	道路環境整備事 業費道路整備特 別会計へ繰入	1,079,000	8,302,000	7,223,000
45052-1204-00	国営公園整備費	2,959,000	3,652,000	693,000	46052-1306-00	国営土地改良事 業特別会計へ繰 入	6,692,608	7,181,518	488,910
45052-1825-00	都市公園事業費 補助	7,223,000	6,927,000	296,000	022	航空機燃料税財源沖 縄空港整備事業費			
45052-1825-00	下水道事業費補 助	13,635,000	14,235,000	600,000	43052-2306-00	航空機燃料税財 源の空港整備特 別会計へ繰入	2,142,000	2,257,000	115,000
45052-1925-00	工業用水道事業 費補助	357,000	437,000	80,000	023	牛肉等関税財源沖縄 農業生産基盤整備事 業費			
46052-1825-00	農業生産基盤整 備調査計画費補 助	5,000	15,750	10,750	46052-2825-00	牛肉等関税財源 畑地帯総合農地 整備事業費補助	839,500	910,000	70,500
46052-1825-00	農業生産基盤整 備事業費補助	8,231,589	8,470,553	238,964	024	農林漁業用揮発油税 財源身替沖縄農道等 整備事業費	313,000	306,000	7,000
46052-1825-00	農村整備事業費 補助	7,202,664	7,640,000	437,336					
46052-1825-00	農地等保全管理 事業費補助	4,255,387	4,223,074	32,313					

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1825-00	農林漁業用揮発油 税財源替農道整備事業費補助	174,000	174,000	0	13073-2122-08	試験研究旅費	1,293	1,317	24
					13073-2122-08	外国旅費	13,782	15,670	1,888
47052-1825-00	農林漁業用揮発油 税財源替漁港関連道整備事業費補助	139,000	132,000	7,000	13073-2122-08	在外研究員旅費	15,972	16,762	790
					13073-2122-08	委員等旅費	15,073	16,741	1,668
025	沖縄住宅対策諸費	3,274,000	3,276,000	2,000	13073-2122-08	外国人招へい旅費	16,169	16,494	325
44084-2305-00	公営住宅家賃対策等補助	3,253,000	3,254,000	1,000	13073-2123-09	庁費	13,816	14,364	548
44084-2815-00	公営住宅建設等指導監督交付金	21,000	22,000	1,000	13073-2123-09	情報処理業務庁費	139,502	144,298	4,796
027	沖縄北部特別振興対策 特定開発事業推進費 (48059-1204- )	5,000,000	5,000,000	0	13073-2123-09	景気動向調査費	262,447	140,973	121,474
					13073-2123-09	試験研究費	867,494	872,352	4,858
031	沖縄特定開発事業推進調査費 (48059-1204- )	55,000	57,000	2,000	13073-2123-09	通信専用料	7,232	7,232	0
028	経済社会総合研究所	4,163,337	4,136,366	26,971	13073-2123-09	電子計算機等借料	1,018,446	1,018,446	0
					13073-2123-09	招へい外国人滞在費	9,829	9,998	169
13073-2111-02	職員基本給	713,895	695,688	18,207	13073-2125-14	経済調査等地方公共団体委託費	12,235	103,862	91,627
13073-2111-03	職員諸手当	394,114	385,244	8,870	13073-2125-14	経済調査等委託費	584,005	596,850	12,845
13073-2111-04	超過勤務手当	33,329	32,583	746	014	沖縄文化施設整備費	0	4,677,043	4,677,043
13073-2111-05	非常勤職員手当	12,852	13,246	394	95072-1202-08	施設施工旅費	0	5,811	5,811
13089-2111-05	児童手当	640	640	0	95072-1203-09	施設施工庁費	0	93,232	93,232
13073-2129-06	諸謝金	24,968	25,967	999	95072-1204-15	施設整備費	0	4,578,000	4,578,000
13073-2122-08	職員旅費	6,244	7,639	1,395		計	402,690,808	401,196,030	1,494,778

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北方対策本部	051 北方対策本部	95 北方対策本部に必要な経費	134,729	136,821	2,092	「内閣府設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理
		95 北方領土問題対策に必要な経費	734,275	962,470	228,195	北方領土問題対策についての調査、企画立案及び実施並びに関係行政機関の事務の総合調整
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	2,501	0	2,501	特殊法人北方領土問題対策協会の独立行政法人移行のための準備
	052 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	95 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金に必要な経費	205,480	0	205,480	独立行政法人北方領土問題対策協会の行う業務の財源の一部に充てるための同協会に対する運営費交付金の交付
北方対策本部計			1,076,985	1,099,291	22,306	

科目別内訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 北方対策本部	871,505	1,099,291	227,786	95016-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	488	0	488
95016-2111-02 職員基本給	75,336	76,085	749	95016-2123-09 庁 費	21,265	24,190	2,925
95016-2111-03 職員諸手当	39,931	40,928	997	95016-2123-09 独立行政法人移行準備庁費	1,470	0	1,470
95016-2111-04 超過勤務手当	8,001	8,001	0	95016-2123-09 情報処理業務庁費	0	18,354	18,354
95016-2111-05 委員手当	287	0	287	95016-2715-16 北方領土問題対策協会補助金	582,072	909,591	327,519
95016-2129-06 諸 謝 金	33,129	10,627	22,502	95191-2405-16 北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金	98,388	0	98,388
95016-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	543	0	543				
95016-2122-08 職員旅費	5,401	5,847	446				
95016-2122-08 委員等旅費	5,194	5,668	474	052 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費			



項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95191-2405-16	独立行政法人北 方領土問題対策 協会一般業務勘 定運営費交付金	205,480	0	205,480		計	1,076,985	1,099,291	22,306

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
国際平和協 力本部	061 国際平和協 力本部	95 国際平和協力本部 に必要な経費	467,075	599,021	131,946	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く国際平和協力本部所掌の一般事務処理	
		95 国際平和協力業務 の実施等に必要な 経費	219,345	96,029	123,316	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く国際平和協力業務の実施等	
		国際平和協力本 部計	686,420	695,050	8,630		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 国際平和協力本部	686,420	695,050	8,630	95016-2122-08 国際平和協力業務等外国旅費	32,249	8,238	24,011
95016-2111-02 職員基本給	115,094	112,430	2,664	95016-2122-08 委員等旅費	4,521	4,980	459
95016-2111-03 職員諸手当	88,454	65,864	22,590	95016-2123-09 庁 費	197,857	202,321	4,464
95016-2111-04 超過勤務手当	13,387	13,802	415	95016-2123-09 情報処理業務庁費	6,374	6,384	10
95089-2111-05 児童手当	150	150	0	95016-2123-09 国際平和協力業務庁費	119,066	40,741	78,325
95016-2129-06 諸謝金	4,884	4,977	93	95016-2123-09 物資協力実施庁費	82,945	210,346	127,401
95016-2122-08 職員旅費	2,671	3,124	453	95199-2133-09 自動車重量税	76	0	76
95016-2122-08 外国旅費	18,521	21,517	2,996	95016-2129-17 交 際 費	171	176	5

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
沖縄総合事務局	071 沖縄総合事務局	95 沖縄総合事務局一般行政に必要な経費	5,616,990	5,563,888	53,102	「内閣府設置法」に基づく沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
		95 行政情報化推進に必要な経費	397,944	320,108	77,836	行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報化の推進
	072 沖縄治水事業工事諸費	41 沖縄治水事業工事諸費に必要な経費	1,502,265	1,561,556	59,291	沖縄総合事務局が施行するダムの直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	073 沖縄道路事業工事諸費	42 沖縄道路事業工事諸費に必要な経費	1,072,000	1,116,000	44,000	沖縄総合事務局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	074 沖縄港湾空港整備事業工事諸費	43 沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	765,323	778,730	13,407	沖縄総合事務局が施行する港湾及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	077 沖縄道路環境整備事業工事諸費	44 沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	104,000	115,000	11,000	沖縄総合事務局が施行する道路環境整備の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	075 沖縄都市公園事業工事諸費	45 沖縄都市公園事業工事諸費に必要な経費	138,753	149,384	10,631	沖縄総合事務局が施行する国営沖縄記念公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	076 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	46 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	786,252	806,105	19,853	沖縄総合事務局が施行する農業生産基盤整備の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		沖縄総合事務局計	10,383,527	10,410,771	27,244	

科目別内訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 沖縄総合事務局	6,014,934	5,883,996	130,938	95016-2111-02 職員基本給	2,806,272	2,739,569	66,703

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-03 職員諸手当	1,398,306	1,407,969	9,663	95016-2123-09 船員手帳作成費	99	99	0
95016-2111-04 超過勤務手当	160,691	152,475	8,216	95016-2123-09 通信専用料	32,201	34,007	1,806
95016-2111-05 委員手当	1,071	1,092	21	95016-2123-09 電子計算機借料	5,412	5,023	389
95016-2111-05 非常勤職員手当	37,847	34,750	3,097	95016-2953-09 合同宿舍管理費	16,317	16,418	101
95016-2111-05 統計調査員手当	8,026	8,905	879	95016-2123-09 国有財産評価等 手数料	8,788	8,788	0
95089-2111-05 児童手当	11,800	22,540	10,740	95016-2123-09 土地建物借料	280,670	275,653	5,017
95016-2129-06 諸謝金	20,676	21,879	1,203	95016-2953-09 各省各庁公務員 宿舍借上費	16,237	30,036	13,799
95016-2129-06 政府開発援助諸 謝金	7,240	0	7,240	95016-2123-09 各所修繕	63,857	64,082	225
95016-2122-08 職員旅費	127,275	140,949	13,674	95199-2133-09 自動車重量税	417	569	152
95016-2122-08 検査旅費	10,336	13,570	3,234	95016-2204-15 施設整備費	3,419	9,631	6,212
95061-2122-08 漁船認定旅費	74	74	0	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	109,658	104,186	5,472
95016-2122-08 研修旅費	10,928	11,194	266	95016-2129-17 交際費	87	89	2
95016-2122-08 委員等旅費	5,642	7,673	2,031	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	500	500	0
95016-2122-08 政府開発援助委員 等旅費	230	0	230	072 沖縄治水事業工事諸 費	1,502,265	1,561,556	59,291
95016-2122-08 参考人等旅費	351	730	379	41051-1201-02 職員基本給	397,247	414,560	17,313
95016-2123-09 庁費	404,225	415,152	10,927	41051-1201-03 職員諸手当	204,031	220,328	16,297
95016-2123-09 政府開発援助庁 費	952	0	952	41051-1201-04 超過勤務手当	57,958	59,912	1,954
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	388,747	312,656	76,091	41051-1201-05 非常勤職員手当	506	516	10
95016-2123-09 国有財産管理处 分庁費	76,569	43,724	32,845	41051-1151-05 公務災害補償費	5,242	5,242	0
95061-2123-09 漁船依頼検査費	14	14	0	41051-1201-05 退職手当	55,634	59,817	4,183

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41089-1111-05 児 童 手 当	3,660	3,360	300	42052-1202-08 職 員 旅 費	2,288	2,355	67
41051-1209-06 諸 謝 金	634	778	144	42052-1202-08 日 額 旅 費	4,689	4,878	189
41051-1202-08 職 員 旅 費	2,084	2,147	63	42052-1202-08 赴 任 旅 費	6,137	9,480	3,343
41051-1202-08 日 額 旅 費	3,573	3,562	11	42052-1203-09 庁 費	2,911	3,014	103
41051-1202-08 赴 任 旅 費	8,531	9,567	1,036	42052-1203-09 用地処理事務費	281	427	146
41051-1203-09 庁 費	2,125	2,205	80	42052-1203-09 工 事 雑 費	88,439	86,932	1,507
41051-1203-09 用地処理事務費	354	813	459	42199-1133-09 自動車重量税	3,560	2,757	803
41051-1203-09 工 事 雑 費	34,700	33,946	754	42052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	80,830	80,789	41
41199-1133-09 自動車重量税	1,029	720	309	42029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	2,120	2,232	112
41051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	65,871	67,274	1,403	42052-1959-18 賠償償還及払戻 金	119	119	0
41029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	658,897	676,620	17,723	074 沖縄港湾空港整備事 業工事諸費	765,323	778,730	13,407
41051-1959-18 賠償償還及払戻 金	189	189	0	43052-1201-02 職 員 基 本 給	367,645	376,870	9,225
073 沖縄道路事業工事諸 費	1,072,000	1,116,000	44,000	43052-1201-03 職 員 諸 手 当	198,425	208,441	10,016
42052-1201-02 職 員 基 本 給	482,264	494,322	12,058	43052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	34,918	35,577	659
42052-1201-03 職 員 諸 手 当	248,598	260,563	11,965	43052-1201-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,516	1,548	32
42052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	81,593	82,184	591	43052-1201-05 退 職 手 当	32,635	30,128	2,507
42052-1201-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,011	1,032	21	43089-1111-05 児 童 手 当	3,300	3,300	0
42052-1201-05 退 職 手 当	62,164	79,446	17,282	43052-1209-06 諸 謝 金	289	298	9
42089-1111-05 児 童 手 当	3,480	3,900	420	43052-1202-08 職 員 旅 費	2,273	1,909	364
42052-1209-06 諸 謝 金	1,516	1,570	54	43052-1202-08 日 額 旅 費	3,793	3,495	298

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-1202-08 赴 任 旅 費	10,362	12,974	2,612	44052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	8,598	8,599	1
43052-1203-09 庁 費	3,482	3,596	114	075 沖縄都市公園事業工 事諸費	138,753	149,384	10,631
43052-1203-09 用地処理事務費	742	805	63	45052-1201-02 職 員 基 本 給	70,799	76,277	5,478
43052-1203-09 工 事 雑 費	44,114	39,490	4,624	45052-1201-03 職 員 諸 手 当	37,441	41,927	4,486
43199-1133-09 自動車重量税	471	300	171	45052-1201-04 超過勤務手当	5,316	5,316	0
43052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	59,846	58,466	1,380	45089-1111-05 児 童 手 当	480	420	60
43029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	1,427	1,448	21	45052-1209-06 諸 謝 金	10	4	6
43052-1959-18 賠償償還及払戻 金	85	85	0	45052-1202-08 職 員 旅 費	1,628	2,002	374
077 沖縄道路環境整備事 業工事諸費	104,000	115,000	11,000	45052-1202-08 日 額 旅 費	581	506	75
44052-1201-02 職 員 基 本 給	54,578	62,058	7,480	45052-1202-08 赴 任 旅 費	2,386	2,171	215
44052-1201-03 職 員 諸 手 当	26,128	30,046	3,918	45052-1203-09 庁 費	628	663	35
44052-1201-04 超過勤務手当	8,825	8,825	0	45052-1203-09 用地処理事務費	10	4	6
44089-1111-05 児 童 手 当	780	900	120	45052-1203-09 工 事 雑 費	7,744	8,988	1,244
44052-1209-06 諸 謝 金	126	126	0	45199-1133-09 自動車重量税	501	615	114
44052-1202-08 職 員 旅 費	323	380	57	45052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	11,219	10,481	738
44052-1202-08 日 額 旅 費	756	758	2	45052-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
44052-1202-08 赴 任 旅 費	1,454	812	642	076 沖縄農業生産基盤整 備事業工事諸費	786,252	806,105	19,853
44052-1203-09 庁 費	318	329	11	46052-1201-02 職 員 基 本 給	405,101	418,738	13,637
44052-1203-09 用地処理事務費	103	122	19	46052-1201-03 職 員 諸 手 当	226,714	235,934	9,220
44052-1203-09 工 事 雑 費	2,011	2,045	34	46052-1201-04 超過勤務手当	27,566	27,675	109

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46089-1111-05 児 童 手 当	3,180	2,340	840	46052-1203-09 工 事 雑 費	22,089	22,707	618
46052-1209-06 諸 謝 金	1,153	1,196	43	46199-1133-09 自 動 車 重 量 税	488	439	49
46052-1202-08 職 員 旅 費	19,039	19,596	557	46052-1205-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	64,206	60,348	3,858
46052-1202-08 日 額 旅 費	1,138	1,141	3	46029-1135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	342	342	0
46052-1202-08 赴 任 旅 費	13,884	14,261	377	46052-1959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	10	10	0
46052-1203-09 庁 費	1,009	1,030	21	計	10,383,527	10,410,771	27,244
46052-1203-09 用 地 処 理 事 務 費	333	348	15				

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
宮 内 庁	081 宮 内 庁	95 宮内庁に必要な経費	11,461,292	12,106,491	645,199	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に關する行為に係る事務等の処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 宮 内 庁	11,461,292	12,106,491	645,199	95016-2123-09 庁 費	233,630	236,238	2,608
95016-2111-02 職員基本給	4,865,716	5,002,884	137,168	95016-2123-09 病 院 費	33,092	33,092	0
95016-2111-03 職員諸手当	2,556,033	2,654,219	98,186	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	2,008	2,008	0
95016-2111-04 超過勤務手当	567,394	568,579	1,185	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	425,552	423,673	1,879
95016-2111-05 非常勤職員手当	121,243	122,845	1,602	95016-2123-09 通 信 専 用 料	19,321	19,264	57
95016-2111-05 休職者給与	3,418	10,250	6,832	95016-2123-09 各 所 修 繕	46,100	45,354	746
95016-2151-05 公務災害補償費	20,606	21,739	1,133	95016-2123-09 病院患者食糧費	2,169	2,169	0
95016-2111-05 退職手当	896,102	1,311,110	415,008	95199-2133-09 自動車重量税	1,795	1,979	184
95089-2111-05 児童手当	12,260	14,140	1,880	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	1,402,628	1,404,956	2,328
95016-2129-06 諸 謝 金	23,415	23,459	44	95016-2115-16 基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	133,085	119,128	13,957
95016-2122-08 職員旅費	8,821	9,106	285	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	20,668	12,662	8,006
95016-2122-08 皇室活動随伴等 旅費	60,904	62,154	1,250	95016-2129-17 交 際 費	1,771	1,826	55
95016-2122-08 赴任旅費	1,685	1,781	96	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	100	100	0
95016-2122-08 外国旅費	1,776	1,776	0				



組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公正取引委員会	151 公正取引委員会	95 公正取引委員会に必要な経費	7,853,266	7,686,000	167,266	「私的独占禁止法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等に基づく 1 各種事業の実態調査 2 経済法令等の調整 3 不公正な取引方法の規制 4 事件の審査、審判及び課徴金の徴収 5 下請代金支払遅延等の防止 6 過大な景品類及び虚偽誇大な広告等の規制等

科 目 別 内 訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 公正取引委員会	7,853,266	7,686,000	167,266	95016-2122-08 職員旅費	63,066	65,231	2,165
95016-2111-02 職員基本給	2,884,198	2,796,097	88,101	95016-2122-08 審査活動旅費	140,342	125,297	15,045
95016-2111-03 職員諸手当	1,546,713	1,527,305	19,408	95016-2122-08 赴任旅費	14,268	14,268	0
95016-2111-04 超過勤務手当	379,206	358,037	21,169	95016-2122-08 外国旅費	36,169	36,202	33
95016-2111-05 非常勤職員手当	22,412	22,876	464	95016-2122-08 外国留学旅費	15,118	15,110	8
95016-2111-05 休職者給与	8,058	7,962	96	95016-2122-08 委員等旅費	10,838	8,747	2,091
95016-2151-05 公務災害補償費	3,472	3,426	46	95016-2122-08 参考人等旅費	16,914	19,235	2,321
95016-2111-05 退職手当	541,277	639,622	98,345	95016-2123-09 庁費	708,745	663,665	45,080
95089-2111-05 児童手当	4,560	4,650	90	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,781	1,781	0
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	0	8,738	8,738	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	210,658	193,579	17,079
95016-2129-06 諸謝金	121,239	121,973	734	95016-2123-09 経済実態等調査 費	17,622	17,979	357

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 通信専用料	20,849	20,796	53	95199-2133-09 自動車重量税	526	356	170
95016-2123-09 電子計算機等借料	34,120	26,666	7,454	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	832,256	800,336	31,920
95016-2123-09 各所修繕	5,872	5,544	328	95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	80,382	68,001	12,381
95016-2123-09 審査活動費	131,834	111,726	20,108	95016-2129-17 交際費	771	795	24

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
警 察 庁	091 警 察 庁	95 国家公安委員会に必要な経費	113,374	116,284	2,910	「警察法」に基づく国家公安委員会の委員に要する経費
		95 警察庁一般行政に必要な経費	83,701,089	86,741,568	3,040,479	「警察法」に基づく 1 警察庁の一般行政事務処理 2 都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 国際会議等に必要な経費	354,066	268,637	85,429	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 国際機関分担金
		95 電子計算機運営に必要な経費	12,116,588	11,235,220	881,368	警察活動の迅速化、効率化を図るための電子計算機の借入れ等
		95 警察機動力の整備に必要な経費	38,984,318	34,512,308	4,472,010	警察機動力を維持管理及び増強するための 1 車両その他警察装備品の整備等 2 警察通信の拡充等
		95 警察教養に必要な経費	8,951,713	8,708,806	242,907	警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営
		95 生活安全警察に必要な経費	825,185	808,600	16,585	犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穏、地域警察その他の警ら、犯罪の予防及び保安警察に関する事務の処理
		95 刑事警察に必要な経費	4,612,936	4,513,833	99,103	犯罪捜査、犯罪鑑識、犯罪統計及び暴力団対策に関する事務の処理
		95 交通警察に必要な経費	1,604,819	2,819,873	1,215,054	交通警察事務の処理
		95 警備警察に必要な経費	1,720,132	2,314,779	594,647	警備警察及び警衛に関する事務の処理
95 警察活動に必要な経費	15,758,437	19,995,610	4,237,173	警察活動に要する旅費及び捜査費		

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 警察電話専用回線の維持に必要な経費	5,245,573	5,225,067	20,506	警察電話専用回線の維持
		95 犯罪被害給付に必要な経費	1,295,452	1,183,027	112,425	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重傷病を負い若しくは障害が残った場合に、その遺族又は被害者に対して支給する給付金等
		95 統一地方選挙の取締りに必要な経費	34,748	0	34,748	統一地方選挙の取締り
092	千葉県警察新東京国際空港警備隊費	95 千葉県警察新東京国際空港警備隊に必要な経費	10,867,920	11,037,305	169,385	千葉県警察新東京国際空港警備隊の活動費の補助等
093	船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	639,450	216,269	423,181	警察用船舶の建造
094	科学警察研究所	13 科学警察研究所に必要な経費	2,229,569	2,270,561	40,992	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行う科学警察研究所の運営
095	皇宮警察本部	95 皇宮警察本部一般行政に必要な経費	7,984,830	8,202,466	217,636	皇宮警察本部所掌の一般事務処理
		95 護衛・警備に必要な経費	851,319	837,333	13,986	皇居の警備及び行幸啓の護衛
096	警察庁施設費	95 警察庁施設整備に必要な経費	8,086,023	8,107,032	21,009	警察庁庁舎等の施設整備
097	都道府県警察費補助	95 都道府県警察費補助に必要な経費	30,495,294	31,582,030	1,086,736	「警察法」第 37 条第 3 項の規定による都道府県警察の活動費の一部補助
		95 都道府県警察施設整備費補助に必要な経費	22,519,527	23,011,699	492,172	1 「警察法」第 37 条第 3 項の規定による都道府県警察の施設整備費の一部補助 2 「警察法」第 37 条第 3 項及び「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」(仮称)に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助
		警 察 庁 計	258,992,362	263,708,307	4,715,945	

科目別内訳										
項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
091	警察庁	175,318,430	178,443,612	3,125,182	95014-2122-08	政府開発援助外国旅費	3,654	2,223	1,431	
	95014-2111-02	職員基本給	33,287,521	33,817,367	529,846	95014-2122-08	外国留学旅費	72,365	70,222	2,143
	95014-2111-03	職員諸手当	17,820,626	18,425,308	604,682	95014-2122-08	委員等旅費	6,730	9,513	2,783
	95014-2111-04	超過勤務手当	2,708,228	2,721,839	13,611	95014-2122-08	入校生旅費	4,001,356	3,718,643	282,713
	95014-2111-05	委員手当	12,452	13,691	1,239	95014-2122-08	外国人招へい旅費	39,284	171,614	132,330
	95014-2111-05	非常勤職員手当	546,854	557,664	10,810	95014-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	19,697	40,770	21,073
	95014-2111-05	休職者給与	40,759	40,976	217	95014-2122-08	参考人等旅費	252	515	263
	95014-2111-05	国際機関等派遣職員給与	110,305	123,538	13,233	95014-2123-09	庁費	5,770,008	5,989,401	219,393
	95014-2111-05	再任用短時間勤務職員給与	5,511	5,615	104	95014-2123-09	政府開発援助庁費	12,775	24,717	11,942
	95014-2151-05	公務災害補償費	152,229	152,328	99	95014-2123-09	校費	1,980,145	1,553,599	426,546
	95014-2111-05	退職手当	9,923,719	10,521,297	597,578	95014-2123-09	国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
	95089-2111-05	児童手当	92,885	94,780	1,895	95014-2123-09	情報処理業務庁費	2,048,314	2,260,850	212,536
	95014-2129-06	諸謝金	1,817,203	1,964,868	147,665	95014-2123-09	政府開発援助国際的犯罪対策調査費	17,185	14,243	2,942
	95014-2609-06	犯罪被害給付金	1,242,403	1,113,086	129,317	95014-2123-09	警察装備費	10,907,502	11,980,172	1,072,670
	95014-2959-07	報償費	137,508	137,508	0	95014-2203-09	車両購入費	8,722,541	8,112,200	610,341
	95014-2122-08	職員旅費	338,611	338,770	159	95014-2203-09	警察通信機器整備費	15,822,121	12,452,463	3,369,658
	95014-2122-08	活動旅費	9,128,460	12,720,568	3,592,108	95014-2123-09	警察通信維持費	7,892,051	8,787,185	895,134
	95014-2122-08	赴任旅費	251,610	275,355	23,745	95014-2123-09	通信専用料	309,716	323,571	13,855
	95014-2122-08	外国旅費	23,096	26,784	3,688					

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09	警察電話専用料	5,245,573	5,225,067	20,506	95014-2123-09	警察通信維持費	26,415	26,415	0
95014-2123-09	警察官被服費	20,790	20,973	183	95014-2123-09	警察電話専用料	2,809	2,809	0
95014-2123-09	土地建物借料	80,416	80,416	0	95014-2123-09	各所修繕	6,453	6,567	114
95014-2123-09	電子計算機等借料	9,475,455	8,909,438	566,017	95014-2815-16	千葉県警察新東京国際空港警備隊費補助金	10,543,761	10,662,457	118,696
95014-2123-09	船舶借料	12,985	12,985	0	093	船舶建造費			
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	13,311	64,318	51,007	95014-1204-15	船舶建造費	639,450	216,269	423,181
95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	6,524	10,382	3,858	094	科学警察研究所	2,229,569	2,270,561	40,992
95014-2123-09	捜査費	6,650,303	7,275,042	624,739	13014-2111-02	職員基本給	649,480	678,604	29,124
95014-2123-09	各所修繕	431,486	382,140	49,346	13014-2111-03	職員諸手当	386,866	401,763	14,897
95199-2133-09	自動車重量税	11,499	10,543	956	13014-2111-04	超過勤務手当	16,878	19,402	2,524
95014-2204-15	航空機購入費	2,778,344	1,474,709	1,303,635	13014-2111-05	委員手当	242	247	5
95014-2115-16	国家公務員共済組合負担金	14,865,684	16,058,737	1,193,053	13089-2111-05	児童手当	1,565	1,600	35
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	154,166	135,787	18,379	13014-2129-06	諸謝金	2,956	2,908	48
95014-2725-16	国際刑事警察会議等分担金	294,496	207,957	86,539	13014-2122-08	職員旅費	2,317	2,169	148
95014-2129-17	交際費	4,941	5,094	153	13014-2122-08	試験研究旅費	7,878	8,168	290
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0	13014-2122-08	活動旅費	3,750	7,403	3,653
092	千葉県警察新東京国際空港警備隊費	10,867,920	11,037,305	169,385	13014-2122-08	外国旅費	3,259	3,311	52
95014-2122-08	活動旅費	35,284	35,284	0	13014-2122-08	委員等旅費	800	800	0
95014-2123-09	庁費	106,127	106,127	0	13014-2122-08	入校生旅費	31,444	31,444	0
95014-2123-09	警察装備費	147,071	197,646	50,575	13014-2122-08	外国人招へい旅費	3,469	1,810	1,659

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13014-2123-09 庁 費	290,631	432,374	141,743	95014-2123-09 情報処理業務庁費	9,994	9,994	0
13014-2123-09 試験研究費	802,417	653,138	149,279	95014-2123-09 警察装備費	515,855	519,018	3,163
13014-2123-09 電子計算機等借料	25,222	25,222	0	95014-2123-09 警察官被服費	77,200	77,847	647
13014-2123-09 招へい外国人滞在費	395	198	197	95014-2123-09 電子計算機等借料	71,745	71,745	0
095 皇宮警察本部	8,836,149	9,039,799	203,650	95014-2129-17 交 際 費	172	177	5
95014-2111-02 職員基本給	4,694,438	4,808,291	113,853	096 警察庁施設費	8,086,023	8,107,032	21,009
95014-2111-03 職員諸手当	2,211,799	2,286,036	74,237	95014-1202-08 施設施工旅費	38,515	50,501	11,986
95014-2111-04 超過勤務手当	927,097	929,574	2,477	95014-1203-09 施設施工庁費	360,965	314,327	46,638
95089-2111-05 児童手当	20,100	20,510	410	95014-1204-15 警察庁施設費	7,191,324	6,985,641	205,683
95014-2129-06 諸 謝 金	4,760	4,831	71	95014-1204-15 通信施設整備費	495,219	756,563	261,344
95014-2122-08 職員旅費	8,600	8,600	0	097 都道府県警察費補助	53,014,821	54,593,729	1,578,908
95014-2122-08 活動旅費	176,060	175,795	265	95014-2815-16 都道府県警察費補助金	30,495,294	31,582,030	1,086,736
95014-2122-08 外国旅費	3,167	3,167	0	95014-1825-16 都道府県警察施設整備費補助金	22,519,527	23,011,699	492,172
95014-2122-08 入校生旅費	9,829	10,414	585	計	258,992,362	263,708,307	4,715,945
95014-2123-09 庁 費	105,333	113,800	8,467				

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防 衛 本 庁	101 防 衛 本 庁	35 長官官房及び各局並びに統合幕僚会議に必要な経費	36,093,317	35,570,691	522,626	1 「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、長官官房及び各局並びに統合幕僚会議所掌の一般事務処理 2 広報及び自衛官の募集等
		35 審議会等に必要な経費	11,633	11,619	14	防衛施設中央審議会、防衛人事審議会等の運営
		35 施設等機関等の運営に必要な経費	51,360,958	50,956,015	404,943	「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、技術研究本部及び契約本部所掌の一般事務処理
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	1,387,645,540	1,401,178,403	13,532,863	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 陸上自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金 4 即応予備自衛官を雇用する企業等に対し支給する給付金
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	509,183,602	515,768,687	6,585,085	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 海上自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	497,052,316	494,852,502	2,199,814	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 航空自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
	102 武器車両等購入費	35 武器車両等の購入に必要な経費	485,514,331	468,821,725	16,692,606	所掌の任務の遂行に必要な戦車、装甲車、火砲、地对空誘導弾等の武器、車両、通信機器、弾薬その他器材の購入
	103 航空機購入費	35 航空機の購入に必要な経費	191,325,117	225,864,139	34,539,022	所掌の任務の遂行に必要な戦闘機等の購入
	104 艦船建造費	35 艦船建造に必要な経費	91,899,230	90,246,359	1,652,871	所掌の任務の遂行に必要な掃海艇等の建造



組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	111 平成11年度 甲型警備艦 建造費	35 平成11年度甲型警 備艦建造に必要な 経費	20,824,900	29,257,685	8,432,785	平成11年度建造計画により平成11年度から平成15年度に わたり継続費で建造している甲型警備艦の平成15年度年割額
	112 平成11年度 潜水艦建造 費	35 平成11年度潜水艦 建造に必要な経費	18,874,141	9,439,231	9,434,910	平成11年度建造計画により平成11年度から平成15年度に わたり継続費で建造している潜水艦の平成15年度年割額
	113 平成12年度 甲型警備艦 建造費	35 平成12年度甲型警 備艦建造に必要な 経費	32,778,092	13,647,763	19,130,329	平成12年度建造計画により平成12年度から平成16年度に わたり継続費で建造している甲型警備艦の平成15年度年割額
	114 平成12年度 潜水艦建造 費	35 平成12年度潜水艦 建造に必要な経費	11,510,258	18,366,652	6,856,394	平成12年度建造計画により平成12年度から平成16年度に わたり継続費で建造している潜水艦の平成15年度年割額
	115 平成13年度 甲型警備艦 建造費	35 平成13年度甲型警 備艦建造に必要な 経費	14,956,243	2,151,463	12,804,780	平成13年度建造計画により平成13年度から平成17年度に わたり継続費で建造している甲型警備艦の平成15年度年割額
	116 平成13年度 潜水艦建造 費	35 平成13年度潜水艦 建造に必要な経費	20,981,283	392,288	20,588,995	平成13年度建造計画により平成13年度から平成17年度に わたり継続費で建造している潜水艦の平成15年度年割額
	105 平成14年度 甲 型警備 艦建造費	35 平成14年度甲 型 警備艦建造に必要な 経費	11,823,206	2,139,119	9,684,087	平成14年度建造計画により平成14年度から平成18年度に わたり継続費で建造している甲 型警備艦の平成15年度年 割額
	106 平成14年度 潜水艦建造 費	35 平成14年度潜水艦 建造に必要な経費	512,150	54,814	457,336	平成14年度建造計画により平成14年度から平成18年度に わたり継続費で建造している潜水艦の平成15年度年割額
	107 平成15年度 甲 型警備 艦建造費	35 平成15年度甲 型 警備艦建造に必要な 経費	1,794,390	0	1,794,390	平成15年度建造計画により新たに平成15年度から平成19 年度にわたり継続費で建造を予定する甲 型警備艦の平成 15年度年割額

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	108 平成15年度 潜水艦建造 費	35 平成15年度潜水艦 建造に必要な経費	48,053	0	48,053	平成15年度建造計画により新たに平成15年度から平成19年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の平成15年度年割額
	117 施設整備費	35 施設整備に必要な 経費	152,819,107	157,027,556	4,208,449	所掌の任務の遂行に必要な 1 隊庁舎、学校施設、公務員宿舍等の新設及び改修 2 港湾施設、通信施設、飛行場等の整備及び訓練場等の取得
	118 装備品等整備 諸費	35 装備品等の整備維 持に必要な経費	683,625,213	672,032,135	11,593,078	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船、武器、通信機器、車両その他の装備品等の整備維持
	119 施設整備等 附帯事務費	35 施設整備等の附帯 事務に必要な経費	4,322,069	4,667,556	345,487	施設整備、艦船建造等のため必要な事務費
	120 研究開発費	35 研究開発に必要な 経費	146,960,854	127,654,080	19,306,774	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船その他の装備品等についての技術的調査研究、試作、試験等
	109 平成10年度 甲型警備艦 建造費	35 平成10年度甲型警 備艦建造に必要な 経費	0	40,652,950	40,652,950	前年度限りの経費
	110 平成10年度 潜水艦建造 費	35 平成10年度潜水艦 建造に必要な経費	0	19,604,329	19,604,329	前年度限りの経費
		防 衛 本 庁 計	4,371,916,003	4,380,357,761	8,441,758	

## 科目別内訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 防 衛 本 庁	2,481,347,366	2,498,337,917	16,990,551	35030-2111-03 職員諸手当	525,792,571	540,868,555	15,075,984
35030-2111-02 職員基本給	1,050,279,076	1,073,581,213	23,302,137	35030-2111-04 超過勤務手当	5,333,826	5,411,888	78,062

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2111-05 委員手当	6,977	7,206	229	35030-2122-08 募集等旅費	500,443	472,943	27,500
35030-2111-05 非常勤職員手当	252,086	252,500	414	35030-2122-08 赴任旅費	5,151,949	5,345,810	193,861
35030-2111-05 休職者給与	631,291	607,403	23,888	35030-2122-08 外国旅費	997,971	1,021,012	23,041
35030-2111-05 国際機関等派遣職員給与	42,220	36,812	5,408	35030-2122-08 装備品等共同開発外国旅費	94,054	86,022	8,032
35030-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	15,847	0	15,847	35030-2122-08 外国留学旅費	25,550	22,567	2,983
35030-2151-05 公務災害補償費	4,242,228	4,241,725	503	35030-2122-08 委員等旅費	3,272	3,401	129
35030-2111-05 退職手当	211,669,469	205,930,559	5,738,910	35030-2122-08 講師旅費	17,484	17,749	265
35030-2111-05 予備隊員手当	6,094,725	5,870,400	224,325	35030-2122-08 帰住招集等旅費	651,487	620,980	30,507
35030-2151-05 特別弔慰金	37,400	37,400	0	35030-2123-09 庁 費	11,486,694	11,809,946	323,252
35089-2111-05 児童手当	4,388,860	4,378,445	10,415	35030-2123-09 国会図書館支部 庁費	3,008	3,008	0
35030-2129-06 諸 謝 金	278,819	280,931	2,112	35030-2123-09 調達等業務機械 化庁費	1,301,293	1,052,490	248,803
35030-2119-06 学 生 手 当	3,316,791	3,417,235	100,444	35030-2123-09 情報処理業務庁 費	3,109,127	1,675,992	1,433,135
35030-2959-06 即応予備自衛官 勤続報奨金	127,320	141,240	13,920	35030-2123-09 装備品等契約企 業調査費	28,734	42,183	13,449
35030-2609-06 自衛官若年定年 退職者給付金	97,577,734	74,788,144	22,789,590	35030-2123-09 営 舎 費	54,571,779	55,492,632	920,853
35030-2609-06 即応予備自衛官 雇用企業給付金	1,752,154	1,713,994	38,160	35030-2113-09 被 服 費	10,037,434	10,709,896	672,462
35030-2719-06 教育訓練履修給 付金	96,788	97,282	494	35030-2113-09 糧 食 費	35,252,417	36,046,685	794,268
35030-2959-07 報 償 費	210,397	210,397	0	35030-2123-09 医 療 費	13,311,783	13,107,161	204,622
35030-2959-07 褒 賞 品 費	27,181	27,181	0	35030-2123-09 通 信 専 用 料	7,229,934	6,962,152	267,782
35030-2122-08 職 員 旅 費	1,529,902	1,569,923	40,021	35030-2123-09 教 育 訓 練 費	61,304,789	67,960,164	6,655,375
35030-2122-08 入校講習旅費	2,133,603	2,144,096	10,493	35030-2123-09 油 購 入 費	49,465,343	52,777,079	3,311,736

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2123-09 運 搬 費	10,294,872	9,976,042	318,830	35030-2123-09 通信機器購入費	96,743,384	82,398,238	14,345,146
35030-2953-09 宿舍特別借上費	15,355,394	15,500,520	145,126	35030-2123-09 車 両 購 入 費	16,053,870	16,384,543	330,673
35030-2123-09 電子計算機等借料	20,891,196	19,713,058	1,178,138	35030-2123-09 弾 薬 購 入 費	135,296,202	149,174,305	13,878,103
35030-2123-09 各 所 修 繕	8,069,853	8,162,043	92,190	35030-2123-09 諸器材購入費	86,857,888	79,940,427	6,917,461
35199-2133-09 自動車重量税	63,693	63,740	47	103 航空機購入費			
35030-2125-14 診療委託費	11,202,897	11,720,573	517,676	35030-2124-15 航空機購入費	191,325,117	225,864,139	34,539,022
35030-2125-14 調査委託費	11,980	11,980	0	104 艦 船 建 造 費	91,899,230	90,246,359	1,652,871
35030-2125-14 募集事務地方公共団体委託費	134,597	134,597	0	35030-2124-15 艦 艇 建 造 費	91,886,724	87,890,190	3,996,534
35030-2715-16 退職予定自衛官就職援護業務費補助金	479,057	518,074	39,017	35030-2124-15 支援船建造費	12,506	2,356,169	2,343,663
35030-2115-16 国家公務員共済組合負担金	216,023,378	213,234,941	2,788,437	111 平成11年度甲型警備艦建造費			
35030-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	27,926,489	27,985,297	58,808	35030-2124-15 艦 艇 建 造 費	20,824,900	29,257,685	8,432,785
35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,761	1,761	0	112 平成11年度潜水艦建造費			
35030-2725-16 国際軍事医学委員会分担金	269	184	85	35030-2124-15 艦 艇 建 造 費	18,874,141	9,439,231	9,434,910
35030-2129-17 交 際 費	6,229	6,422	193	113 平成12年度甲型警備艦建造費			
35030-2959-18 賠償償還及払戻金	470,513	450,208	20,305	35030-2124-15 艦 艇 建 造 費	32,778,092	13,647,763	19,130,329
35030-2959-20 国有特許発明補償費	22,566	0	22,566	114 平成12年度潜水艦建造費			
35030-2959-23 貸費生貸与金	10,812	14,076	3,264	35030-2124-15 艦 艇 建 造 費	11,510,258	18,366,652	6,856,394
102 武器車両等購入費	485,514,331	468,821,725	16,692,606	115 平成13年度甲型警備艦建造費			
35030-2123-09 武器購入費	150,562,987	140,924,212	9,638,775	35030-2124-15 艦 艇 建 造 費	14,956,243	2,151,463	12,804,780
				116 平成13年度潜水艦建造費			

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2124-15 艦艇建造費	20,981,283	392,288	20,588,995	35030-2123-09 航空機修理費	285,268,384	275,938,284	9,330,100
105 平成14年度甲型警備艦建造費				35030-2123-09 艦船修理費	65,324,499	63,362,733	1,961,766
35030-2124-15 艦艇建造費	11,823,206	2,139,119	9,684,087	119 施設整備等附帯事務費	4,322,069	4,667,556	345,487
106 平成14年度潜水艦建造費				35030-2122-08 施設施工旅費	837,421	900,410	62,989
35030-2124-15 艦艇建造費	512,150	54,814	457,336	35030-2122-08 艦船建造旅費	583,604	752,208	168,604
107 平成15年度甲型警備艦建造費				35030-2123-09 施設施工庁費	2,400,391	2,416,241	15,850
35030-2124-15 艦艇建造費	1,794,390	0	1,794,390	35030-2123-09 艦船建造庁費	500,653	598,697	98,044
108 平成15年度潜水艦建造費				120 研究開発費	146,960,854	127,654,080	19,306,774
35030-2124-15 艦艇建造費	48,053	0	48,053	35030-2122-08 試験研究旅費	179,472	168,924	10,548
117 施設整備費	152,819,107	157,027,556	4,208,449	35030-2123-09 試験研究費	24,803,663	29,077,814	4,274,151
35030-2204-15 施設整備費	132,757,490	140,474,625	7,717,135	35030-2123-09 試作品費	119,058,713	94,713,384	24,345,329
35030-2934-15 公務員宿舍施設費	18,803,458	14,116,828	4,686,630	35030-2123-09 研究用機械器具費	1,916,680	2,726,005	809,325
35030-2944-15 不動産購入費	1,180,499	2,324,916	1,144,417	35030-2123-09 電子計算機等借料	1,002,326	967,953	34,373
35030-2959-20 移転等補償金	77,660	111,187	33,527	109 平成10年度甲型警備艦建造費			
118 装備品等整備諸費	683,625,213	672,032,135	11,593,078	35030-2124-15 艦艇建造費	0	40,652,950	40,652,950
35030-2123-09 武器修理費	75,818,495	74,191,864	1,626,631	110 平成10年度潜水艦建造費			
35030-2123-09 通信維持費	206,986,636	206,935,504	51,132	35030-2124-15 艦艇建造費	0	19,604,329	19,604,329
35030-2123-09 車両修理費	4,809,349	4,781,451	27,898				
35030-2123-09 諸器材等維持費	45,417,850	46,822,299	1,404,449	計	4,371,916,003	4,380,357,761	8,441,758

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防衛施設庁	131 防衛施設庁	35 防衛施設庁一般行政に必要な経費	33,926,972	34,625,678	698,706	「防衛庁設置法」に基づく防衛施設庁所掌の一般事務処理
		35 審議会等に必要な経費	2,839	3,327	488	防衛施設地方審議会等の運営
		35 提供施設の管理等に必要な経費	30,688	33,529	2,841	1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊が使用する施設及び区域の管理等の事務処理 2 自衛隊施設の管理等の事務処理 3 旧連合軍隊により調達された物品の返還に伴う事務処理等
		35 労務事務に必要な経費	84,337	128,057	43,720	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊等が使用する駐留軍等労働者の労務管理等の事務処理
		35 防衛施設行政情報化推進に必要な経費	838,397	714,404	123,993	防衛施設行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
	132 調達労務管理費	35 駐留軍等労働者の労務管理に必要な経費	142,830,299	146,106,068	3,275,769	1 駐留軍等労働者に係る格差給等の給与 2 駐留軍等労働者に係る「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく給与 3 駐留軍等労働者に係る社会保険料等 4 「駐留軍関係離職者等臨時措置法」に基づく特別給付金等 5 駐留軍等労働者の福利に係る業務の独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構への委託

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		35 沖縄に関する特別行動委員会最終報告に係る駐留軍等労働者の労務管理に必要な経費	5,281	5,281	0	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる技能教育訓練
136	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	35 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金に必要な経費	4,709,780	4,852,985	143,205	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
133	施設運営等関連諸費	35 防衛施設の運営等に必要な経費	371,126,853	371,726,288	599,435	<p>1 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく</p> <p>(1) 騒音防止工事の助成 (2) 障害防止工事の助成 (3) 民生安定施設の助成 (4) 飛行場等周辺の移転の補償等 (5) 損失の補償 (6) 特定防衛施設周辺の市町村に対する公共用の施設の整備のための交付金</p> <p>2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づきアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる土地の購入、借上げ、施設の整備、補償等</p> <p>3 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づくアメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等及び訓練移転費の支払</p>

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		35 沖縄に関する特別行動委員会最終報告に係る防衛施設の運営等に必要経費	10,661,795	10,288,194	373,601	4 自衛隊の施設等に関連して必要となる土地の借上げ、補償等 沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる施設の整備、基地周辺対策等
	134 提供施設移設整備費	35 提供施設の移設に必要な経費	579,149	495,615	83,534	アメリカ合衆国軍隊に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づき必要となる施設の整備
		35 沖縄に関する特別行動委員会最終報告に係る提供施設の移設に必要な経費	15,822,921	6,227,944	9,594,977	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる提供施設の移設整備
	135 相互防衛援助協定交付金	35 相互防衛援助協定交付金に必要な経費	127,221	127,221	0	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく交付金
		防衛施設庁計	580,746,532	575,334,591	5,411,941	

科目別内訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
131 防衛施設庁	34,883,233	35,504,995	621,762	35030-2111-04 超過勤務手当	1,080,126	1,086,642	6,516
35030-2111-02 職員基本給	14,311,431	14,665,323	353,892	35030-2111-05 委員手当	1,778	2,226	448
35030-2111-03 職員諸手当	7,292,068	7,536,701	244,633	35030-2111-05 常勤職員給与	15,466	21,309	5,843



項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2111-05 非常勤職員手当	23,088	26,208	3,120	35030-2123-09 土地建物借料	269,213	265,139	4,074
35030-2111-05 休職者給与	40,506	47,628	7,122	35030-2123-09 各所修繕	58,456	60,961	2,505
35030-2151-05 公務災害補償費	43,291	50,292	7,001	35199-2133-09 自動車重量税	4,021	3,871	150
35030-2111-05 退職手当	2,344,526	2,435,336	90,810	35030-2204-15 施設整備費	85,031	93,635	8,604
35089-2111-05 児童手当	34,260	26,850	7,410	35030-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	4,100,634	4,094,752	5,882
35030-2129-06 諸謝金	3,651	3,723	72	35030-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	398,234	363,146	35,088
35030-2122-08 職員旅費	46,135	47,507	1,372	35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,720,639	1,625,896	94,743
35030-2122-08 労務管理業務旅費	10,235	11,245	1,010	35030-2129-17 交際費	1,916	1,975	59
35030-2122-08 施設施工旅費	553	622	69	35030-2959-18 賠償償還及払戻金	103	103	0
35030-2122-08 赴任旅費	124,919	128,307	3,388	132 調達労務管理費	142,835,580	146,111,349	3,275,769
35030-2122-08 外国旅費	16,653	16,950	297	35030-2111-05 駐留軍等労働者格差給与等給与	9,542,213	9,726,301	184,088
35030-2122-08 委員等旅費	623	623	0	35030-2111-05 駐留軍等労働者特別協定給与	115,383,769	119,207,973	3,824,204
35030-2122-08 証人等旅費	51	51	0	35030-2609-06 特別給付金	21,272	26,271	4,999
35030-2123-09 庁費	1,771,490	1,875,719	104,229	35030-2122-08 施設施工旅費	50	54	4
35030-2123-09 情報処理業務庁費	303,726	354,892	51,166	35030-2123-09 施設施工庁費	41	35	6
35030-2123-09 労務管理業務庁費	69,245	111,869	42,624	35030-2123-09 駐留軍等労働者福利費	17,494,456	16,757,087	737,369
35030-2123-09 通信専用料	174,243	177,477	3,234	35030-2123-09 特別行動委員会関係駐留軍等労働者福利費	5,281	5,281	0
35030-2123-09 電子計算機等借料	534,604	365,286	169,318	35030-2125-14 駐留軍等労働者福利委託費	380,854	379,947	907
35030-2123-09 返還物品処分費	1,859	2,324	465	35030-2204-15 施設整備費	7,644	8,400	756
35030-2123-09 施設施工庁費	459	407	52				

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
136	独立行政法人駐留軍 等労働者労務管理機 構運営費				35030-2944-15	不動産購入費	6,345,463	8,120,027	1,774,564
	35030-2405-16	4,709,780	4,852,985	143,205	35030-2944-15	特別行動委員会 関係不動産購入 費	0	23,842	23,842
	独立行政法人駐 留軍等労働者労 務管理機構運営 費交付金				35030-2825-16	障害防止対策事 業費補助金	16,129,001	13,217,796	2,911,205
133	施設運営等関連諸費	381,788,648	382,014,482	225,834	35030-2825-16	教育施設等騒音 防止対策事業費 補助金	63,242,082	66,880,395	3,638,313
	35030-2122-08	462,474	504,914	42,440	35030-2825-16	特別行動委員会 関係教育施設等 騒音防止対策事 業費補助金	1,215,900	1,228,500	12,600
	施設運営等業務 旅費				35030-2825-16	施設周辺整備助 成補助金	21,319,726	23,518,007	2,198,281
	35030-2122-08	125,606	107,392	18,214	35030-2825-16	特別行動委員会 関係施設周辺整 備助成補助金	2,220,917	1,912,531	308,386
	特別行動委員会 関係施設運営等 業務旅費				35030-2825-16	道路改修等事業 費補助金	11,374,116	10,805,248	568,868
	35030-2122-08	144,582	202,482	57,900	35030-2825-16	特別行動委員会 関係道路改修等 事業費補助金	908,183	277,877	630,306
	施設施工旅費				35030-2305-16	特定防衛施設周 辺整備調整交付 金	13,000,000	13,000,000	0
	35030-2122-08	3,067	3,439	372	35030-2305-16	特別行動委員会 関係特定防衛施 設周辺整備調整 交付金	3,608,000	3,950,000	342,000
	特別行動委員会 関係施設運営等 業務庁費				35030-2725-16	合衆国軍隊特別 協定光熱水料等 支出金	26,202,373	26,592,566	390,193
	35030-2123-09	1,615,898	1,287,208	328,690	35030-2725-16	特別行動委員会 関係合衆国軍隊 特別協定訓練移 転費支出金	921,640	888,171	33,469
	特別行動委員会 関係施設運営等 業務庁費				35030-2959-18	施設運営等関連 見舞金	1,027,812	1,163,172	135,360
	35030-2123-09	210,860	228,780	17,920					
	施設施工庁費								
	35030-2123-09	115,544	138,362	22,818					
	特別行動委員会 関係施設施工庁 費								
	35030-2123-09	2,434	2,270	164					
	提供施設等借料								
	35030-2913-09	115,644,354	115,133,002	511,352					
	特別行動委員会 関係提供施設借 料								
	35030-2913-09	14,318	14,478	160					
	施設区域等関連 事務地方公共団 体委託費								
	35030-2125-14	84,663	84,663	0					
	提供施設等整備 費								
	35030-2204-15	83,548,527	82,703,922	844,605					
	特別行動委員会 関係提供施設等 整備費								
	35030-2204-15	1,403,282	1,553,517	150,235					

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2959-18	特別行動委員会 関係施設運営関 連見舞金	27,347	36,930	9,583	35030-2123-09	提供施設移設調 査費	72,960	38,130	34,830
35030-2959-20	施設運営等関連 補償費	10,870,238	8,374,524	2,495,714	35030-2123-09	特別行動委員会 関係提供施設移 設調査費	28,300	20,034	8,266
35030-2959-20	特別行動委員会 関係施設運営関 連補償費	241	60,467	60,226	35030-2123-09	施設施工庁費	392	491	99
134	提供施設移設整備費	16,402,070	6,723,559	9,678,511	35030-2123-09	特別行動委員会 関係施設施工庁 費	8,530	6,667	1,863
35030-2122-08	提供施設移設調 査旅費	2,433	1,370	1,063	35030-2204-15	提供施設移設整 備費	502,825	455,061	47,764
35030-2122-08	特別行動委員会 関係提供施設移 設調査旅費	2,143	2,118	25	35030-2204-15	特別行動委員会 関係提供施設移 設整備費	15,772,220	6,191,484	9,580,736
35030-2122-08	施設施工旅費	539	563	24	135	相互防衛援助協定交 付金			
35030-2122-08	特別行動委員会 関係施設施工旅 費	11,728	7,641	4,087	35030-2725-16	相互防衛援助協 定交付金	127,221	127,221	0
					計		580,746,532	575,334,591	5,411,941

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
金 融 庁	141 金 融 庁	95 金融庁一般行政に必要な経費	11,999,749	10,505,061	1,494,688	「金融庁設置法」に基づく金融庁所掌の一般事務処理
		95 金融行政情報化推進に必要な経費	1,049,389	813,384	236,005	金融行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 公認会計士法施行に必要な経費	90,216	77,163	13,053	「公認会計士法」に基づく 1 公認会計士試験の実施 2 公認会計士等の監督
		95 審議会等に必要な経費	61,963	74,821	12,858	金融審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	196,390	195,726	664	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
		95 金融機関等の監督等に必要な経費	1,493,614	1,254,922	238,692	「金融庁設置法」に基づく金融機関等の監督等
		95 証券取引等監視委員会に必要な経費	582,641	472,351	110,290	「金融庁設置法」に基づく証券取引等監視委員会の運営
	142 経済協力費	50 経済協力に必要な経費	125,472	133,052	7,580	1 開発途上国の金融に関する調査研究等 2 保険監督者国際機構に対する拠出金
		金 融 庁 計	15,599,434	13,526,480	2,072,954	

## 科目別内訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
141 金 融 庁	15,473,962	13,393,428	2,080,534	95016-2111-04 超過勤務手当	843,235	739,822	103,413
95016-2111-02 職員基本給	5,067,611	4,477,099	590,512	95016-2111-05 委員手当	43,549	53,655	10,106
95016-2111-03 職員諸手当	2,609,018	2,323,256	285,762	95016-2111-05 非常勤職員手当	165,829	163,636	2,193

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 休職者給与	2,178	2,178	0	95016-2123-09 通信専用料	59,008	58,211	797
95016-2151-05 公務災害補償費	4,061	4,061	0	95016-2123-09 電子計算機等借料	60,043	59,998	45
95016-2111-05 退職手当	539,561	524,767	14,794	95016-2123-09 各所修繕	6,342	6,342	0
95089-2111-05 児童手当	14,040	10,740	3,300	95016-2123-09 捜査費	13,000	13,000	0
95016-2129-06 諸謝金	232,092	232,145	53	95199-2133-09 自動車重量税	391	398	7
95016-2959-07 褒賞品費	536	536	0	95016-2125-14 国際会計基準事務委託費	140,695	158,117	17,422
95016-2122-08 職員旅費	21,582	24,229	2,647	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,059,279	940,984	118,295
95016-2122-08 金融機関等検査旅費	479,720	359,831	119,889	95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	106,930	100,188	6,742
95016-2122-08 研修旅費	4,379	3,175	1,204	95016-2725-16 証券監督者国際機構等分担金	17,328	11,822	5,506
95016-2122-08 赴任旅費	22,498	14,855	7,643	95016-2129-17 交際費	2,913	3,003	90
95016-2122-08 外国旅費	241,477	233,764	7,713	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	120	120	0
95016-2122-08 海外検査等外国旅費	58,150	58,150	0	142 経済協力費	125,472	133,052	7,580
95016-2122-08 外国留学旅費	15,589	5,831	9,758	50015-2129-06 政府開発援助諸謝金	86,101	86,861	760
95016-2122-08 委員等旅費	19,158	24,582	5,424	50015-2122-08 政府開発援助職員旅費	89	131	42
95016-2122-08 参考人旅費	52	52	0	50015-2125-14 政府開発援助経済協力調査等委託費	5,922	12,388	6,466
95016-2123-09 庁費	1,623,807	1,272,887	350,920	50015-2725-16 政府開発援助保険監督者国際機構拠出金	33,360	33,672	312
95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,995,988	1,510,213	485,775	計	15,599,434	13,526,480	2,072,954
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0				
95016-2123-09 民間資金等活用事業調査費	2,022	0	2,022				

## 乙号 継続費要求書

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成12年度 (千円)	平成13年度 (千円)	平成14年度 (千円)	平成15年度 (千円)	平成16年度 (千円)	平成17年度 (千円)		
防衛本庁	(項) 平成12年度甲型 警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	65,069,028	98,508	707,340	13,647,763	37,036,993	13,578,424	-	平成12年度甲型警備艦建造費については、前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	改 定	65,149,521	98,508	707,340	13,647,763	32,778,092	17,917,818	-		
	(項) 平成12年度潜水 艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	46,535,128	67,081	403,530	18,366,652	16,314,340	11,383,525	-	平成12年度潜水艦建造費については、前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	改 定	46,625,925	67,081	403,530	18,366,652	11,510,258	16,278,404	-		
	(項) 平成13年度甲型 警備艦建造費									
(目) 艦艇建造費										
既 定	65,252,315	-	98,135	2,151,463	17,862,457	32,004,104	13,136,156	平成13年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため		
改 定	65,301,389	-	98,135	2,151,463	14,956,243	34,957,103	13,138,445			

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成13年度 (千円)	平成14年度 (千円)	平成15年度 (千円)	平成16年度 (千円)	平成17年度 (千円)	平成18年度 (千円)		
	(項) 平成13年度潜水艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	47,125,135	55,336	392,288	24,681,045	10,346,213	11,650,253	-		平成13年度潜水艦建造費については、前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	47,195,060	55,336	392,288	20,981,283	14,112,887	11,653,266	-		
	(項) 平成14年度甲型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	147,470,798	-	2,139,119	14,565,590	41,476,994	70,534,828	18,754,267		平成14年度甲型警備艦建造費については、前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	147,522,628	-	2,139,119	11,823,206	44,268,740	70,535,161	18,756,402		
	(項) 平成14年度潜水艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	45,839,567	-	54,814	2,764,828	21,492,850	9,950,995	11,576,080		平成14年度潜水艦建造費については、前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	45,882,142	-	54,814	512,150	23,786,076	9,951,996	11,577,106		

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			平成15年度 (千円)	平成16年度 (千円)	平成17年度 (千円)	平成18年度 (千円)	平成19年度 (千円)	
	(項) 平成15年度甲 型警備艦建造費  (目) 艦艇建造費	136,533,466	1,794,390	13,325,501	37,443,011	64,357,588	19,612,976	甲 型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	(項) 平成15年度潜水 艦建造費  (目) 艦艇建造費	45,363,189	48,053	2,772,388	21,070,446	9,485,774	11,986,528	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため



## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
内 閣 本 府	<p>(項) 内 閣 本 府 の うち</p> <p>地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金</p> <p>沖縄新産業創出対策事業推進費補助金</p> <p>内 閣 本 府 施 設 費</p> <p>総 理 大 臣 官 邸 施 設 費</p> <p>遺棄化学兵器廃棄処理事業費のうち</p> <p>遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(実処理技術調査研究庁費及び資機材調達庁費に限る。)</p> <p>遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費のうち</p> <p>沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務旅費(補助金附帯旅費に限る。)</p> <p>沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務庁費(補助金附帯庁費に限る。)</p> <p>沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費補助金</p> <p>沖縄北部特別振興対策事業費</p> <p>沖縄教育振興事業費のうち</p> <p>公立学校施設整備費補助金</p> <p>公立学校施設整備費負担金</p> <p>沖縄保健衛生施設整備費</p> <p>揮発油税等財源沖縄道路整備事業費</p> <p>揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業費</p> <p>沖縄開発事業費</p> <p>航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費</p> <p>牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費</p> <p>沖縄住宅対策諸費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>沖 縄 総 合 事 務 局</p>	<p>公営住宅建設等指導監督交付金</p>	<p>沖縄住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄治水事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>沖縄道路事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄道路環境整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>沖縄都市公園事業工事諸費のうち</p>	

組 織	事 項	事 由
<p>警 察 庁</p> <p>防 衛 本 庁</p>	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>沖縄農業生産基盤整備事業工 事諸費のうち</p>	
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄農業生産基盤整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>(項) 警 察 庁 施 設 費 都 道 府 県 警 察 費 補 助 の うち 都 道 府 県 警 察 施 設 整 備 費 補 助 金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>(項) 武 器 車 両 等 購 入 費 航 空 機 購 入 費</p>	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>艦 船 建 造 費 の うち 艦 艇 建 造 費  施 設 整 備 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
防 衛 施 設 庁	<p>施設整備等附帯事務費</p> <p>研究開発費のうち                      試作品費                      研究用機械器具費</p> <p>(項) 調達労務管理費のうち                      特別給付金</p> <p>施設運営等関連諸費</p> <p>提供施設移設整備費</p>	<p>施設整備等の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴う駐留軍関係離職者に対する特別給付金であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、同軍隊の撤退等の時期の変更、請求の遅延、受給資格の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成15年度 (千円)	平成16年度 以 降 (千円)	
内 閣 本 府	迎賓施設調度類 整備	65,636	平成15年度	平成16年度	(項) 内 閣 本 府 (目) 設 備 整 備 費	0	65,636	京都迎賓館(仮称)の調度類の整備には、多くの日数を要するため
	内閣本府施設整備	569,982	平成15年度	平成15年度 及び平成16 年度	(項) 内閣本府施設費 (目) 施 設 整 備 費	167,668	402,314	京都迎賓館(仮称)の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	内閣本府施設整備に係る契約の一部変更	-	平成15年度	平成16年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成13年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「内閣本府施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成15年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成16年度まで1箇年度延長する必要があるため
	総理大臣官邸施設整備	988,286	平成15年度	平成15年度 及び平成16 年度	(項) 総理大臣官邸施設費 (目) 移 転 等 補 償 金	395,314	592,972	総理大臣官邸敷地の取得に必要な建物の移転には、多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る補償契約を結ぶ必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成15年度 (千円)	平成16年度 以 降 (千円)	
	公立学校施設整備費補助	1,315,442	平成15年度	平成15年度 及び平成16 年度	(項) 沖縄教育振興事業費 (目) 公立学校施設整備費補助金	657,722	657,720	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公立学校施設整備費負担	3,901,076	平成15年度	平成15年度 及び平成16 年度	(項) 沖縄教育振興事業費 (目) 公立学校施設整備費負担金	1,950,540	1,950,536	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公営住宅建設等事業費補助	5,540,000	平成15年度	平成15年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 公営住宅建設費等補助	1,080,000	4,460,000	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
警 察 庁	警察庁施設整備	5,118,037	平成15年度	平成15年度 以降3箇年 度以内	(項) 警察庁施設費 (目) 警察庁施設費	612,083	4,505,954	埼玉県警察学校ほか3件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成15年度 (千円)	平成16年度 以 降 (千円)	
防 衛 本 庁	都道府県警察施設整備費補助	2,589,968	平成15年度	平成15年度 以降5箇年 度以内	(項) 都道府県警察費 補助  (目) 都道府県警察施設整備費補助金	103,599	2,486,369	都道府県警察施設のうち大阪府警察本部庁舎の建設については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	民間資金等活用 公務員宿舎整備 等事業	6,522,673	平成15年度	平成17年度 以降8箇年 度以内	(項) 防 衛 本 庁	0	6,522,673	民間資金等を活用した公務員宿舎の整備等には、多くの日数を要するため
					(目) 公共施設等維持 管理運営費	0	759,944	
					(項) 施 設 整 備 費  (目) 不動産購入費	0	5,762,729	
教育訓練用器材 購入	32,822,650	平成15年度	平成15年度 以降3箇年 度以内	(項) 防 衛 本 庁  (目) 教 育 訓 練 費	1,274,807	31,547,843	教育訓練用器材のうち哨戒ヘリコプターSH-60K用統合訓練装置等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため	
武 器 購 入	142,272,628	平成15年度	平成15年度 以降4箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費  (目) 武器購入費	435,267	141,837,361	武器のうち戦車、装甲車、地对空誘導弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため	



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成15年度 (千円)	平成16年度 以 降 (千円)	
		前金の支払方法 の変更に伴う武器 購入(平成13 年度)に係る限 度額の増額	171,672	平成15年度	平成16年度	(項) 武器車両等購入 費  (目) 武器 購 入 費	0	171,672	平成13年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「武器購入」に基づいて実行 した戦車、装甲車、地对空誘導弾等の 購入に係る国庫の負担となる契約につ いて、前金の支払方法の変更に伴いそ の限度額の増額を必要とするものがあ るため
		前金の支払方法 の変更に伴う武器 購入(平成14 年度)に係る限 度額の増額	19,712	平成15年度	平成16年度 及び平成17 年度	(項) 武器車両等購入 費  (目) 武器 購 入 費	0	19,712	平成14年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「武器購入」に基づいて実行 した戦車、装甲車、地对空誘導弾等の 購入に係る国庫の負担となる契約につ いて、前金の支払方法の変更に伴いそ の限度額の増額を必要とするものがあ るため
		通信機器購入	88,823,196	平成15年度	平成15年度 以降3箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費  (目) 通信機器購入費	290,765	88,532,431	通信機器のうち航空警戒管制用通信 機器等の購入には、その生産又は輸入 に多くの日数を要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成15年度 (千円)	平成16年度 以 降 (千円)	
	車 両 購 入	16,204,535	平成15年度	平成16年度	(項) 武器車両等購入費 (目) 車 両 購 入 費	0	16,204,535	車両のうち大型トラック等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
	弾 薬 購 入	136,563,018	平成15年度	平成15年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 武器車両等購入費 (目) 弾 薬 購 入 費	268,537	136,294,481	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
	諸 器 材 購 入	64,320,544	平成15年度	平成15年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 武器車両等購入費 (目) 諸 器 材 購 入 費	235,043	64,085,501	諸器材のうち戦闘機 F - 2用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
	航 空 機 購 入	216,128,556	平成15年度	平成15年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 航空機購入費 (目) 航 空 機 購 入 費	506,177	215,622,379	戦闘機 F - 2等 43 機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	前金の支払方法 の変更に伴う航 空機購入(平成 13年度)に係る 限度額の増額	20,533	平成15年度	平成16年度	(項) 航空機購入費 (目) 航 空 機 購 入 費	0	20,533	平成 13 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した戦闘機 F - 2等 43 機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成15年度 (千円)	平成16年度 以 降 (千円)	
		前金の支払方法 の変更に伴う航 空機購入(平成 14年度)に係る 限度額の増額	65,570	平成15年度	平成16年度 及び平成17 年度	(項) 航空機購入費  (目) 航空機購入費	0	65,570	平成14年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「航空機購入」に基づいて実 行した戦闘機F-2等46機の購入に係 る国庫の負担となる契約について、前 金の支払方法の変更に伴いその限度額 の増額を必要とするものがあるため
		艦 船 建 造	13,427,607	平成15年度	平成15年度 以降4箇年 度以内	(項) 艦 船 建 造 費  (目) 艦 艇 建 造 費  (目) 支 援 船 建 造 費	17,833 5,327 12,506	13,409,774 13,222,399 187,375	掃海艇等2隻の建造には、多くの日 数を要するため
		前金の支払方法 の変更に伴う艦 船建造(平成13 年度)に係る限 度額の増額	133,384	平成15年度	平成16年度	(項) 艦 船 建 造 費  (目) 艦 艇 建 造 費	0	133,384	平成13年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行 した掃海艇等12隻の建造に係る国庫 の負担となる契約について、前金の支 払方法の変更に伴いその限度額の増額 を必要とするものがあるため
		前金の支払方法 の変更に伴う艦 船建造(平成14 年度)に係る限 度額の増額	6,069	平成15年度	平成16年度 及び平成17 年度	(項) 艦 船 建 造 費  (目) 艦 艇 建 造 費	0	6,069	平成14年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行 した掃海艇の建造に係る国庫の負担と なる契約について、前金の支払方法の 変更に伴いその限度額の増額を必要と するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成15年度 (千円)	平成16年度 以 降 (千円)	
	施 設 整 備	113,303,814	平成15年度	平成15年度 以降3箇年 度以内	(項) 施 設 整 備 費 (目) 施 設 整 備 費	702,918	112,600,896	祝園弾薬庫ほか178箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	公務員宿舍建設 及び改修	8,910,475	平成15年度	平成15年度 以降3箇年 度以内	(項) 施 設 整 備 費 (目) 公務員宿舍施設 費	56,021	8,854,454	北町公務員宿舍ほか7箇所の公務員 宿舍の建設及び萩山第1公務員宿舍ほ か13箇所の公務員宿舍の改修には、 多くの日数を要するものがあるため
	装 備 品 等 整 備	509,510,850	平成15年度	平成15年度 以降4箇年 度以内	(項) 装 備 品 等 整 備 諸 費 (目) 武 器 修 理 費 (目) 通 信 維 持 費 (目) 諸 器 材 等 維 持 費 (目) 航 空 機 修 理 費 (目) 艦 船 修 理 費	2,738,692 541,651 1,016,295 292,840 880,520 7,386	506,772,158 66,805,312 135,335,186 13,980,598 246,937,320 43,713,742	装備品等の整備には、その修理又は 部品の生産若しくは輸入に多くの日数 を要するものがあるため
	研 究 開 発	146,588,168	平成15年度	平成16年度 以降3箇年 度以内	(項) 研 究 開 発 費 (目) 試 験 研 究 費 (目) 試 作 品 費 (目) 研 究 用 機 械 器 具 費	0 0 0 0	146,588,168 6,362,313 132,385,953 7,839,902	研究開発のうち哨戒機及び輸送機等 の試作に必要な資材等の生産又は研究 には、多くの日数を要するものがある ため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成15年度 (千円)	平成16年度 以 降 (千円)	
防衛施設庁	提供施設整備	66,563,224	平成15年度	平成15年度 以降3箇年 度以内	(項) 施設運営等関連 諸費  (目) 提供施設等整備 費  (目) 特別行動委員会 関係提供施設等 整備費	240,103	66,323,121	横須賀海軍施設ほか27箇所の施設の 整備には、多くの日数を要するもの があるため
	障害防止対策施設 整備	2,982,526	平成15年度	平成15年度 及び平成16 年度	(項) 施設運営等関連 諸費  (目) 提供施設等整備 費	568,094	2,414,432	
	障害防止対策事 業費補助	6,200,254	平成15年度	平成15年度 及び平成16 年度	(項) 施設運営等関連 諸費  (目) 障害防止対策事 業費補助金	1,180,982	5,019,272	
	教育施設等騒音 防止対策事業費 補助	6,218,018	平成15年度	平成15年度 及び平成16 年度	(項) 施設運営等関連 諸費  (目) 教育施設等騒音 防止対策事業費 補助金	1,184,375	5,033,643	
								東富士演習場ほか11箇所の施設の 整備には、多くの日数を要するものが あるため
								障害防止対策事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の全部又は一部を補助する旨の 決定を行うことを要するものがあるた め
								教育施設等騒音防止対策事業には、 その事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費の全部又は一部を補 助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由			
						平成15年度 (千円)	平成16年度 以 降 (千円)				
金 融 庁	施設周辺整備助成補助	12,016,729	平成15年度	平成15年度 及び平成16 年度	(項) 施設運営等関連諸費	2,426,699	9,590,030	施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため			
					(目) 施設周辺整備助成補助金	2,107,927	8,235,239				
					(目) 特別行動委員会関係施設周辺整備助成補助金	318,772	1,354,791				
	道路改修等事業費補助	7,307,774	平成15年度	平成15年度 及び平成16 年度	(項) 施設運営等関連諸費	1,391,951	5,915,823		道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため		
					(目) 道路改修等事業費補助金	1,324,251	5,628,099				
					(目) 特別行動委員会関係道路改修等事業費補助金	67,700	287,724				
	提供施設移設整備	14,158,346	平成15年度	平成15年度 以降3箇年 度以内	(項) 提供施設移設整備費	104,411	14,053,935			瀬名波通信施設ほか7箇所の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため	
					(目) 提供施設移設整備費	2,779	289,037				
					(目) 特別行動委員会関係提供施設移設整備費	101,632	13,764,898				
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	10,085,181	平成15年度	平成19年度 以降15箇年 度以内	(項) 金 融 庁						民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
					(目) 公共施設等維持管理運営費	0	10,085,181				

内 閣 府 所 管

平成 15 年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣府所管総表

区 分	適用又は準用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)				
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	特 2 級	2 級		1 級			
特 別 職		外 4(3 箇月) 外 2(9 箇月) 外 3,409(11 箇月) 内 9(9 箇月) 内 87(6 箇月) 内 159(1 箇月) 278,996																1,005,757,494
	内 防 衛 庁 の 職 員	外 2(9 箇月) 外 3,409(11 箇月) 内 87(6 箇月) 内 159(1 箇月) 278,903																1,004,838,192
一 般 職		外 69(3 箇月) 外 47(6 箇月) 外 12(9 箇月) 内 182(9 箇月) 内 59(6 箇月) 内 90(3 箇月) 13,206																54,676,969
	指 定 職 俸 給 表	外 1(3 箇月) 内 2(9 箇月) 141																1,568,718
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 68(3 箇月) 外 42(6 箇月) 外 12(9 箇月) 内 180(9 箇月) 内 33(6 箇月) 内 90(3 箇月) 9,319	内 2	外 3	外 7	外 22	外 4	外 2	外 18	外 10	外 2			内 1	外 54			36,545,309
	行 政 職 俸 給 表(二)	539							16	90	99	129			193	12		1,753,162
	専 門 行 政 職 俸 給 表	5							-	-	-	2	2		1	-		24,488
	公 安 職 俸 給 表(一)	外 5(6 箇月) 内 25(6 箇月) 2,973	145	410	167	169	内 16	外 1	399	350	内 9	313	25		96	216		13,796,109
	研 究 職 俸 給 表	内 1(6 箇月) 171								45	26	45			内 1	-		753,015
	医 療 職 俸 給 表(一)	11									1	5			5	-		59,131







組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	審議会等事務局課長補佐	外 1 内 14 19				外 1 内 12 16	内 2 3										
	同 係 長	外 1 内 24 33							内 6 8	外 1 内 14 15	内 4 10						
	同 専 門 職	外 5 内 7 46			内 1 5	外 4 内 5 15	外 1 内 1 11										
	迎 賓 館 次 長	1	1														
	同 課 長	2		2													
	同 課 長 補 佐	3				3											
	同 係 長	5							2	3							
	同 専 門 職	4				1			1	1	1						
	一 般 職 員	外 16 内 10 87										内 10 76			外 16		
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	99							5	17	15	33			29	-	323,635
	医療職俸給表(一)																
	医 師	1									-	-			1	-	5,135
	医療職俸給表(三)																
	看 護 師	3							-	-	-	-	1		2	-	10,866
経済社会総合研究所																	
一 般 職		129															619,540
	指 定 職 俸 給 表	11															125,903
	所 長	1															
	次 長	1															
	総括政策研究官	9															
	行政職俸給表(一)	94	5	-	8	16	15	10	4	23	13			-	-		408,807





















組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級		
	行政職俸給表(一)	外 16 内 3 4,718					内 2 323		864	606	内 1 955	976		517	外 16 7	18,387,682
	〔本 庁〕	外 15 内 3 929	34	19	37	85	内 2 64	152	119	内 1 219	125			68	外 15 7	
	課 長	35	31	4												
	室 長	11		10	1											
	課 長 補 佐	内 2 151			27	69	内 2 55									
	係 長	内 1 318							139	96	内 1 83					
	主 任	118								6	75	37				
	工 場 長	1		1												
	警察大学校部長教授	2		1	1											
	同 教 授	17			6	7	4									
	同 課 長	2			1	1										
	同 助 教 授	9						3	6							
	セ ン タ ー 所 長	3	2		1											
	情報通信学校部長教授	4	1	3												
	同 教 授、 助 教 授	17				8	2	7								
	技 術 職 員	208								17	61	83		47		
	一 般 職 員	外 15 33										5		21	外 15 7	
	〔管区警察局〕	外 1 3,789	20	21	49	205	259	712	487	736	851			449	外 1	
	管区警察局部長	7	6	1												
	同 課 長	44			28	8	8									
	同 課 長 補 佐	226					145	81								
	同 係 長	519							261	128	120	10				
	同 主 任	98								10	62	26				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	通信現業所長	109				39	28	42									
	府県通信部長	50	14	20	16												
	府県通信部課長	153				129	20	4									
	同課長補佐	150					54	96									
	同係長	925							224	301	348	52					
	同主任	132								5	70	57					
	技術職員	1,276								31	136	674		435			
	管区警察学校部長	7			5	2											
	同室長教授	2				2											
	同教授	26				13	2	2	9								
	同教官	5						2	3								
	同課長	14				12	2										
	一般職員	外 46										32		14	外 1		
	行政職俸給表(二)	172							3	42	38	47		39	3		571,905
	[本 庁]																
	技能労務職員	25							2	9	6	5		3			
	[管区警察局]																
	技能労務職員	147							1	33	32	42		36	3		
	公安職俸給表(一)	外 25 2,051						内 16 363	外 1 359		内 9 202						9,927,586
	[本 庁]	外 25 776					内 16 250	外 1 129		内 9 138							
	室 長	31		21	10												
	課長補佐	内 15 316			23	63	内 15 230										
	係 長	外 9 374						外 1 127		内 9 135							





組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	課長	1			1												
	課長補佐	1					1										
	係長	6							3	1	2						
	主任	2										2					
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	2								-	1	-	-		1	-	7,018
	公安職俸給表(一)	5	-	-	1	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,451
	課長	1			1												
	課長補佐	3						3									
	専門職	1						1									
	研究職俸給表	内 199									26	16	29		内 128	-	463,501
	部長等研究員	71									26	16	29				
	研究員	内 128													内 128		
皇宮警察本部																	
一般職		外 4(6箇月) 961															4,014,001
	指定職俸給表																
	本部長	1															11,004
	行政職俸給表(一)	40	-	-	1	1	5	7	5	6	7			2	6		149,242
	課長	1			1												
	課長補佐	5						4	1								
	係長	7								2	2	3					
	主任	8									2	3	3				
	警察学校教育主事	1				1											
	同 教 官	6						1	4	1							











304 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	科 長	199				82	68	49									
	室 長	6			6												
	工 場 長	11				11											
	班 長	579				14	191	241	133								
	係 長	1,055						121	423	511							
	主 任	内 1 1,118								628	内 1 490						
	専 門 職	内 13 551				15	内 4 142	111	127	内 9 156							
	一 般 職 員	外 1 内 1 1,221												内 1 252	外 1 61		
	〔海上自衛隊〕	内 5 2,498		5	20	131	182	内 1 258	336	内 2 529	内 2 686			272	79		
	中 央 機 関	内 1 182		1	9	24	32	27	20	内 1 30	35			4			
	室 長	1		1													
	班 長	7			7												
	係 長	6						6									
	主 任	16									14	2					
	専 門 職	内 1 115			2	24	32	21	20	内 1 16							
	一 般 職 員	37										33		4			
	地 方 機 関	内 4 2,316		4	11	107	150	内 1 231	316	内 1 499	内 2 651			268	79		
	部 長	13		4	9												
	課 長	46			2	44											
	科 長	97				42	55										
	室 長	5				5											
	班 長	76						19	29	20	8						
	係 長	内 1 597							172	242	内 1 183						
	主 任	419									211	208					



306 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	技能労務職員	204						2	46	59	75		22			
	〔陸上自衛隊〕															
	技能労務職員	3,481						58	710	643	1,185		834	51		
	〔海上自衛隊〕															
	技能労務職員	805						18	225	178	285		95	4		
	〔航空自衛隊〕															
	技能労務職員	1,113						19	199	280	460		155			
	教育職俸給表(一)															
	〔施設等機関等〕	679							172	154	86		194	73		3,399,178
	教 授	172							172							
	助 教 授	240								154	86					
	助 手	194											194			
	教 務 職 員	73												73		
	教育職俸給表(二)	内 4											内 4			
	〔陸上自衛隊〕	90									-	1	89	-		346,895
	教 官	内 4											内 4			
	〔海上自衛隊〕	55										1	54			
	教 官	15											15			
	〔航空自衛隊〕															
	教 官	20											20			
	教育職俸給表(四)															
	〔施設等機関等〕															
	講 師	8								-	-	-	8	-		39,912
	研究職俸給表	内 5										内 3	内 2	1		
		808							205	116	185		301			3,536,691

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	〔官房各局及び統合〕 幕僚会議	内 1 46							8	7	内 1 13		18		
	部長等研究員	18							8	7	3				
	研究員	内 1 28									内 1 10		18		
	〔施設等機関等〕	内 4 595							176	89	内 2 126		内 2 204		
	部長等研究員	内 2 391							176	89	内 2 126				
	研究員	内 2 204											内 2 204		
	〔陸上自衛隊〕	22							2	4	9		7		
	部長等研究員	2							2						
	研究員	20								4	9		7		
	〔海上自衛隊〕	57							6	4	17		29	1	
	部長等研究員	6							6						
	研究員	50								4	17		29		
	研究補助員	1												1	
	〔航空自衛隊〕	88							13	12	20		43		
	部長等研究員	13							13						
	研究員	75								12	20		43		
	医療職俸給表(一)	7								-	3		4	-	38,339
	〔施設等機関等〕														
	医師	3									2		1		
	〔陸上自衛隊〕														
	医師	1									1				
	〔海上自衛隊〕														
	医師	3											3		
	医療職俸給表(二)	内 3 478				-	1	3	23	76	内 1 145		内 2 184	46	1,649,936



308 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	〔施設等機関等〕	内 1 100					1	3	9	21	29		内 1 37		
	薬 剤 部 長	1				1									
	薬 剤 師	20					1	3	6	7		3			
	栄 養 士	8						2	1	2		3			
	医 療 技 術 員	内 1 71						2	4	14	20		内 1 31		
	〔陸上自衛隊〕	213							14	34	77		66	22	
	薬 剤 師	21							6	2	5		8		
	栄 養 士	142							6	28	56		40	12	
	医 療 技 術 員	50						2	4	16		18	10		
	〔海上自衛隊〕	内 1 84								13	20		内 1 41	10	
	薬 剤 師	3									2		1		
	栄 養 士	41								12	11		11	7	
	医 療 技 術 員	内 1 40								1	7		内 1 29	3	
	〔航空自衛隊〕	内 1 81								8	内 1 19		40	14	
	栄 養 士	44								8	13		15	8	
	医 療 技 術 員	内 1 37									内 1 6		25	6	
	医療職俸給表(三)	内 3 792					-	1	11	内 1 50	101		内 2 627	2	2,639,449
	〔施設等機関等〕	412						1	3	19	40		349		
	総 看 護 師 長	1						1							
	副 総 看 護 師 長	3							3						
	看 護 師 長	57								18	39				
	看 護 師	351								1	1		349		
	〔陸上自衛隊〕														
	看 護 師	78								9	26		43		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	[海上自衛隊]															
	看護師	内 3 139									内 1 11	14		内 2 109		
	[航空自衛隊]															
	看護師	163									3	11	21		126	2
	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	陸上自衛官			海上自衛官			航空自衛官			統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官				
	自衛官俸給表	外 3,409 内 159 255,040	外 3,409 159,921			内 13 45,839			内 6 47,286			内 140 1,994			917,712,651	
	陸将 海将 空将	57	25			15			13			4				
	陸将補 海将補 空将補	内 1 195	95			46			48			内 1 6				
	1等陸佐 1等海佐 1等空佐	内 7 2,154	1,091			502			448			内 7 113				
	2等陸佐 2等海佐 2等空佐	内 18 4,885	2,423			1,087			1,139			内 18 236				
	3等陸佐 3等海佐 3等空佐	内 40 9,550	5,026			2,038			2,251			内 40 235				
	1等陸尉 1等海尉 1等空尉	内 22 12,867	7,216			2,679			2,735			内 22 237				
	2等陸尉 2等海尉 2等空尉	内 1 8,704	5,007			1,858			1,790			内 1 49				
	3等陸尉 3等海尉 3等空尉	5,587	3,401			1,187			975			24				



組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	部長	4														
	防衛施設局長	8														
	行政職俸給表(一)	外 内 1 15 3,025	48	39	76	282	内 5 401	内 3 489	365	内 5 451	600		220	外 内 1 2 54	12,170,401	
	課長	25	23	2												
	課長補佐	内 3 78			7	54	内 3 17									
	係長	内 3 149						54	40	内 3 55						
	専門職	内 2 99		13	13	54	内 2 19									
	防衛施設局次長	6	6													
	同部長	30	17	13												
	同労務管理官	2			2											
	同調整官	20		8	12											
	同課長、室長	121			27	94										
	同課長補佐	内 1 303						241	内 1 62							
	同係長	内 1 700							209	236	内 1 255					
	同専門職	内 2 194				42	62	内 2 79	11							
	支局長	3	2	1												
	支局次長	2		2												
	同課長	20			1	19										
	同課長補佐	26						19	7							
	同係長	内 1 69							16	17	内 1 36					
	同専門職	11				1	3	7								
	事務所長、出張所長	28			14	13	1									
	事務所次長、出張所次長	22				5	10	7								
	事務所課長	20					20									

312 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	事務所係長、出張所係長	89						27	10	52							
	事務所専門職	31					9	21	1								
	主任	228							50	53	125						
	一般職員	外内 1 2 749												475	220	外内 1 2 54	
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	73							1	40	23	8			1	-	253,694
	医療職俸給表(三)																
	看護師	8					-	-	-	2	5			1	-	30,581	
一般職	行政職俸給表(一)	29	2	2	1	5	1	8	1	4	4			1	-	111,874	
	課長	2	2														
	課長補佐	6			1	4	1										
	係長	9						8	1								
	主任	5								4	1						
	専門職	3		2		1											
	一般職員	4										3		1			
金融庁																	
金融庁		外内 28(3箇月) 44(9箇月) 73(3箇月) 1,104														4,346,895	
特別職		3														43,644	
	証券取引等監視委員会委員長	1															
	証券取引等監視委員会委員	2															
一般職		外内 28(3箇月) 44(9箇月) 73(3箇月) 1,101														4,303,251	
	指定職俸給表	外内 1 1 11														127,704	



314 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	技能労務職員	9							1	1	3	2		2	-	27,637

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員、「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員並びに「防衛庁の職員の給与等に関する法律」に基づく俸給表を適用する特定任期付職員及び任期付研究員が含まれる。
- 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 15 年 度 総 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成15年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07 総務省所管合計	18,870,516,023	18,542,612,164	327,903,859
[主要経費別内訳]			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	32,899,655	31,880,849	1,018,806
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	47,545,155	51,363,993	3,818,838
27 旧軍人遺族等恩給費	1,082,884,761	1,143,897,029	61,012,268
28 恩給支給事務費	3,918,574	4,023,064	104,490
計	1,134,348,490	1,199,284,086	64,935,596
31 地方交付税交付金	16,392,632,109	16,107,987,000	284,645,109
32 地方特例交付金	1,006,168,000	903,588,000	102,580,000
40 (公共事業関係費)			
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	5,912,000	5,850,000	62,000
95 その他の事項経費	298,555,769	294,022,229	4,533,540

総務



〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総務本省	001 総務本省	95 総務本省一般行政に必要な経費	39,344,492	46,640,171	7,295,679	「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	182,915	167,458	15,457	電波監理審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	997,047	960,022	37,025	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
		95 総務行政情報化推進等に必要な経費	4,446,165	4,522,912	76,747	総務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用等
		95 平和祈念事業特別基金の事業運営に必要な経費	567,970	1,228,287	660,317	平和祈念事業特別基金の行う事業の運営に要する経費の補助
		95 平和条約国籍離脱者等である戦没者遺族等に対する弔慰金等の支給に必要な経費	934,202	2,320,019	1,385,817	「平和条約国籍離脱者等である戦没者遺族等に対する弔慰金等の支給に関する法律」に基づく 1 平和条約国籍離脱者等である戦没者遺族等に対して支給する弔慰金等 2 弔慰金等の請求等に関する事務の地方公共団体に対する委託等
		95 行政情報の総合利用の推進に必要な経費	3,546,008	2,544,076	1,001,932	行政情報の総合利用を推進するための行政機関が共用する情報システムの整備及び管理等
		95 政策評価の実施等に必要な経費	298,768	322,869	24,101	1 政策評価の総合性及び客観性を担保するための評価の実施 2 規制行政の改善合理化を推進するための調査等
		95 市町村の合併の推進に必要な経費	3,275,280	2,791,608	483,672	自主的な市町村合併推進のための体制の整備

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 地方行政情報化推進に必要な経費	3,740,790	4,603,663	862,873	地方行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための地方公共団体における情報化の推進
		95 地方公務員給与実態調査に必要な経費	99,222	0	99,222	地方公務員の給与に関する制度の基礎資料を得るための平成15年地方公務員給与実態調査の実施
		95 明るい選挙の推進に必要な経費	1,354,799	1,418,850	64,051	「公職選挙法」に基づき、明るい選挙を推進するための都道府県に交付する交付金等
		95 在外選挙の管理に必要な経費	42,744	42,795	51	「公職選挙法」に基づく在外選挙人名簿の調製等
		95 情報通信の開発等に必要な経費	11,157,507	8,826,913	2,330,594	1 情報通信基盤の高度化のための開発調査等 2 情報通信人材研修支援事業に要する経費の民間団体に対する補助
		13 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	3,455,106	1,500,000	1,955,106	競争的資金の活用による情報通信技術研究開発の推進を図るための技術開発の民間団体等への委託等
		95 通信・放送機構補助に必要な経費	22,219,573	25,437,256	3,217,683	通信・放送機構が行う高度通信・放送技術に係る研究開発等に要する経費の補助
		95 電気通信格差是正事業等に必要な経費	6,064,800	6,757,300	692,500	電気通信格差を是正するための地域インターネット導入促進施設、新世代地域ケーブルテレビ施設等の整備等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 国際協力等に必要な経費	1,848,038	1,307,854	540,184	1 放送番組交流促進事業の推進に要する経費の民間団体に対する一部補助 2 海外通信関係技術協力基盤の強化に要する経費の民間団体に対する一部補助 3 電気通信分野における国際協力に関する基礎調査等
		95 郵政事業の企画立案等に必要な経費	583,156	0	583,156	郵政事業に関する制度の企画及び立案等

総務

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費	12,974,992	13,410,516	435,524	統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体に対する委託
		95 自治大学校に必要な経費	443,032	297,981	145,051	地方公務員の研修等を行うための自治大学校の運営
		95 情報通信政策研究所に必要な経費	217,103	124,749	92,354	情報通信に関する基礎的な研究及び調査並びに情報通信行政に係る事務を担当する職員の研修を行うための情報通信政策研究所(仮称)の運営
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	0	233,801	233,801	前年度限りの経費
002	総務本省施設費	95 総務本省施設整備に必要な経費	211,273	245,898	34,625	総務本省庁舎等の施設整備
028	独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費	95 独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費交付金に必要な経費	548,430	0	548,430	独立行政法人平和祈念事業特別基金の行う業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
003	恩 給 費	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	47,545,155	51,363,993	3,818,838	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 「国会議員互助年金法」に基づく退職した国会議員に対する互助年金等の支給
		27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	1,082,884,761	1,143,897,029	61,012,268	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給
004	恩給支給事務費	28 恩給支給事務に必要な経費	3,918,574	4,023,064	104,490	「恩給法」等に基づく文官及び旧軍人等に対して恩給を支給する事務等
005	過疎地域振興対策費	95 過疎地域振興対策に必要な経費	915,368	959,765	44,397	過疎地域において市町村が施行する 1 過疎地域集落等整備事業 2 地域間交流施設整備事業 に要する経費の一部補助等

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	011	政党助成費	95	政党助成に必要な経費	31,892,389	31,892,953	564	「政党助成法」に基づき、法人である政党に対し交付する政党交付金等
	012	地方交付税交付金	31	地方交付税交付金財源の繰入れに必要な経費	16,392,632,109	16,107,987,000	284,645,109	<p>「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づき、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ</p> <p>1 平成15年度の所得税及び酒税の収入見込額のそれぞれ100分の32、法人税の収入見込額の100分の35.8、消費税の収入見込額の100分の29.5並びにたばこ税の収入見込額の100分の25に相当する金額の合算額 11,265,077,000千円</p> <p>2 平成9年度、平成10年度及び平成13年度の地方交付税に相当する金額を超えて繰り入れた額のうち、平成15年度における控除額 650,944,891千円</p> <p>3 平成15年度加算額 5,778,500,000千円</p>
	013	地方特例交付金	32	地方特例交付金財源の繰入れに必要な経費	1,006,168,000	903,588,000	102,580,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく地方特例交付金の財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	015	地方公営企業助成費	95	公営地下高速鉄道事業助成に必要な経費	1,068,417	2,367,143	1,298,726	昭和52年度から平成2年度までの間において発行された公営地下鉄事業債の支払利子に相当するものとして発行を認めた企業債について、利子の一部に係る地方公共団体に対する助成金
	016	国有提供施設等所在市町村助成交付金	95	国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	23,950,000	23,950,000	0	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金
	017	施設等所在市町村調整交付金	95	施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	6,200,000	6,200,000	0	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金

総務

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	025	独立行政法人通信総合研究所運営費	19,601,825	19,417,302	184,523	独立行政法人通信総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	026	独立行政法人通信総合研究所施設整備費	77,500	87,500	10,000	独立行政法人通信総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	018	電気通信監理費	446,253	604,666	158,413	「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1 日本電信電話株式会社等の監督 2 電気通信事業の許可又は登録等 3 周波数の割当 4 無線局等の免許又は許可 5 無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験 6 無線局の検査等電波、放送及び有線電気通信の規律監督等
		95 国際放送に必要な経費	1,973,500	1,973,500	0	「放送法」に基づき総務大臣が日本放送協会に命令する国際放送の実施
	019	電気通信監理施設費	41,623	45,903	4,280	電気通信監理施設の整備
	020	電波利用料財源電波監視等実施費	43,737,325	37,147,929	6,589,396	「電波法」の規定による平成15年度において見込まれる電波利用料収入等を財源として行う 1 電波の監視等の業務の実施 2 電波遮へい対策事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 3 「電波法」の規定により指定された社団法人電波産業会が行う業務に要する費用に充てるための同法人に対する交付金

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 電波利用料財源電波監視等の技術試験等の実施に必要な経費	8,538,830	9,649,988	1,111,158	「電波法」の規定による平成15年度において見込まれる電波利用料収入等を財源として行う電波の監視等の技術試験等を実施するための独立行政法人通信総合研究所への委託
029	独立行政法人統計センター運営費	95 独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	10,486,909	0	10,486,909	独立行政法人統計センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
021	国連アジア統計研修協力費	95 国連アジア統計研修の協力に必要な経費	417,385	418,867	1,482	国連アジア統計研修の実施に対する協力
022	統計調査費	95 人口及び経済の経常統計調査に必要な経費	4,767,639	4,860,076	92,437	雇用政策、物価対策等の諸施策の基礎資料を得るための労働力調査、小売物価統計調査等の実施、製表及び結果の公表
		95 統計技術の研究及び統計情報の収集等に必要な経費	407,644	478,203	70,559	統計技術の研究及び統計情報の収集、蓄積整備、加工提供
		95 住宅・土地統計調査に必要な経費	7,633,303	834,083	6,799,220	住宅建設計画、宅地対策、地域開発計画などの重要な諸施策の基礎資料を得るための平成15年住宅・土地統計調査の実施
		95 就業構造基本調査に必要な経費	35,042	2,272,845	2,237,803	平成14年就業構造基本調査の製表及び結果の公表
		95 事業所統計調査に必要な経費	270,676	1,078,103	807,427	1 平成13年事業所・企業統計調査の製表及び結果の公表 2 事業所・企業統計調査の基本となる事業所名簿の整備
		95 全国物価統計調査に必要な経費	62,062	467,670	405,608	平成14年全国物価統計調査の製表及び結果の公表
		95 電子計算機運営等に必要な経費	612,384	1,382,778	770,394	統計の作成及び利用に必要な情報の収集及び提供を行うための電子計算機の運営等
		95 社会生活基本調査に必要な経費	0	31,007	31,007	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	023 国勢調査費	95 国勢調査に必要な経費	295,264	1,610,897	1,315,633	平成12年国勢調査の製表及び結果の公表等
	027 情報通信格差是正事業費	45 情報通信格差是正事業に必要な経費	5,912,000	5,850,000	62,000	情報通信格差を是正するため、地方公共団体等が施行する地域イントラネット基盤施設、移動通信基地局用鉄塔施設等の整備に要する事業費の一部補助
	024 老朽化化学兵器廃棄処理事業費	95 老朽化化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	0	2,299,625	2,299,625	前年度限りの経費
		総務本省計	18,821,045,349	18,492,444,887	328,600,462	

科目別内訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 総務本省	117,793,709	125,459,100	7,665,391	95016-2111-05 退職手当	4,897,392	7,537,843	2,640,451
95016-2111-02 職員基本給	11,993,300	15,681,891	3,688,591	95089-2111-05 児童手当	14,045	15,800	1,755
95016-2111-03 職員諸手当	6,327,902	8,203,436	1,875,534	95016-2129-06 諸謝金	366,102	371,140	5,038
95016-2111-04 超過勤務手当	1,509,686	1,568,647	58,961	13063-2129-06 情報通信技術研究開発推進謝金	39,418	38,625	793
95016-2111-05 委員手当	84,584	66,817	17,767	95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	958	1,153	195
95016-2111-05 非常勤職員手当	58,120	59,255	1,135	95199-2609-06 平和条約国籍離脱者戦没者遺族弔慰金等給付金	780,000	2,184,000	1,404,000
95016-2111-05 休職者給与	58,896	67,157	8,261	95016-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	0	1,241	1,241
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	118,042	108,440	9,602	95016-2959-07 褒賞品費	2,547	4,338	1,791
95016-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	14,193	14,521	328	95016-2122-08 職員旅費	158,712	128,197	30,515
95016-2151-05 公務災害補償費	72,746	121,779	49,033	95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	384	384	0

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	行政評価旅費	25,010	26,034	1,024	13063-2123-09	情報通信技術研究開発推進業務庁費	93,858	99,535	5,677
95016-2122-08	市町村合併推進業務旅費	11,593	7,243	4,350	95016-2123-09	政府開発援助庁費	7,279	7,513	234
13063-2122-08	情報通信技術研究開発推進業務旅費	1,933	1,043	890	95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	8,177,774	8,274,407	96,633
95016-2122-08	研修旅費	14,786	14,786	0	95063-2123-09	政府開発援助電気通信技術研究開発調査費	48,952	72,051	23,099
95016-2122-08	赴任旅費	118,571	120,897	2,326	95016-2123-09	啓発広報費	178,798	207,597	28,799
95016-2122-08	外国旅費	249,052	229,037	20,015	95016-2123-09	通信専用料	203,250	170,962	32,288
95016-2122-08	政府開発援助外国旅費	916	914	2	95016-2123-09	電子計算機等借料	1,186,635	975,962	210,673
95016-2122-08	外国留学旅費	88,551	59,772	28,779	95016-2123-09	土地建物借料	39,715	66,598	26,883
95016-2122-08	委員等旅費	78,926	75,264	3,662	95016-2123-09	招へい外国人滞在費	9,221	7,648	1,573
13063-2122-08	情報通信技術研究開発推進委員等旅費	2,328	10,797	8,469	95016-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	20,927	21,056	129
95016-2122-08	外国人招へい旅費	6,691	6,691	0	95016-2123-09	各所修繕	69,149	73,509	4,360
95016-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	3,206	3,083	123	95199-2133-09	自動車重量税	1,544	2,017	473
95016-2122-08	聴聞参考人旅費	140	140	0	95016-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	0	232,560	232,560
95016-2123-09	庁費	3,905,302	3,508,647	396,655	95016-2125-14	引揚者特別交付金等支給事務地方公共団体委託費	70,616	76,586	5,970
95016-2123-09	校費	395,801	251,347	144,454	95016-2125-14	一般戦災死没者慰霊事業委託費	41,083	42,017	934
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	5,016	5,016	0	95016-2125-14	体育センター運営委託費	76,486	85,571	9,085
95016-2123-09	情報処理業務庁費	10,252,415	10,656,518	404,103	95016-2125-14	地方公務員給与実態調査委託費	52,807	0	52,807
95016-2123-09	政策評価等業務庁費	230,519	244,202	13,683	95013-2125-14	明るい選挙推進委託費	1,057,396	1,100,109	42,713
95016-2123-09	市町村合併推進業務庁費	65,850	67,109	1,259					



項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95013-2125-14	在外選挙人名簿 登録事務委託費	28,979	28,979	0	95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	7,693,361	8,150,510	457,149
95063-2125-14	情報通信技術研 究開発委託費	3,850,133	0	3,850,133	95016-2115-16	基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	818,925	740,577	78,348
13063-2125-14	情報通信技術研 究開発推進委託 費	3,317,569	1,350,000	1,967,569	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	1,255,729	29,616	1,226,113
95016-2125-14	統計調査事務地 方公共団体委託 費	12,974,992	13,410,516	435,524	95199-2815-16	不発弾等処理交 付金	29,957	31,534	1,577
95016-2715-16	平和祈念事業特 別基金補助金	567,970	1,228,287	660,317	95013-2815-16	明るい選挙推進 費交付金	280,519	294,513	13,994
95016-2605-16	旧日本赤十字社 救護看護婦等処 遇費補助金	274,466	286,602	12,136	95016-2725-16	国際行政学会等 分担金	8,445	7,757	688
95016-2305-16	勤労者財産形成 融資事務費補助 金	2,052	2,008	44	95063-2725-16	政府開発援助国 際電気通信連合 等分担金	173,102	156,564	16,538
95029-2865-16	市町村合併推進 体制整備費補助 金	3,006,000	2,495,000	511,000	95063-2725-16	国際電気通信連 合分担金	631,497	553,534	77,963
95016-2825-16	地方選挙電磁的 記録式投票補助 金	245,955	388,217	142,262	95063-2725-16	政府開発援助万 国郵便連合分担 金	14,825	0	14,825
95063-2405-16	通信・放送機構 補助金	22,219,573	25,437,256	3,217,683	95063-2725-16	万国郵便連合等 分担金	151,395	0	151,395
95063-2405-16	情報通信人材研 修事業費補助金	498,198	700,000	201,802	95016-2725-16	国際自治体連合 等分担金	702	724	22
95063-1825-16	電気通信格差是 正事業費補助金	2,629,800	2,657,300	27,500	95063-2725-16	政府開発援助ア ジア・太平洋電 気通信共同体拠 出金	170,800	170,800	0
95063-2825-16	情報通信システ ム整備促進費補 助金	443,000	500,000	57,000	95063-2725-16	国際電気通信連 合拠出金	84,735	105,014	20,279
95063-2825-16	地域情報通信 ネットワーク基 盤整備事業費補 助金	2,992,000	3,600,000	608,000	95063-2725-16	経済協力開発機 構拠出金	16,631	16,025	606
95063-2405-16	政府開発援助通 信・放送国際協 力振興事業費補 助金	120,252	135,758	15,506	95016-2129-17	交 際 費	2,684	2,767	83
					95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	340	340	0
					002	総務本省施設費	211,273	245,898	34,625
					95016-1202-08	施設施工旅費	1,399	1,412	13

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-1203-09 施設施工庁費	20,624	22,087	1,463	28099-2122-08 外国旅費	2,022	2,133	111
95016-1204-15 施設整備費	189,250	222,399	33,149	28099-2122-08 委員等旅費	76	153	77
028 独立行政法人平和祈 念事業特別基金運営 費				28099-2123-09 庁 費	164,414	170,490	6,076
95191-2405-16 独立行政法人平和祈 念事業特別基金運営費交付 金	548,430	0	548,430	28099-2123-09 恩給受給権調査 業務庁費	135,596	152,336	16,740
				28099-2123-09 恩給支給業務庁 費	977,564	401,319	576,245
003 恩 給 費	1,130,429,916	1,195,261,022	64,831,106	28099-2123-09 通信専用料	393,611	407,819	14,208
26091-2609-21 国会議員互助年 金	2,797,980	2,885,490	87,510	28199-2133-09 自動車重量税	89	0	89
26091-2609-21 文官等恩給費	44,747,175	48,478,503	3,731,328	28099-2126-22 郵政事業特別会 計へ繰入	0	565,074	565,074
27092-2609-21 旧軍人遺族等恩 給費	1,082,884,761	1,143,897,029	61,012,268	005 過疎地域振興対策費	915,368	959,765	44,397
004 恩給支給事務費	3,918,574	4,023,064	104,490	95016-2129-06 諸 謝 金	832	851	19
28099-2111-02 職員基本給	1,397,185	1,441,817	44,632	95016-2122-08 職員旅費	3,036	4,204	1,168
28099-2111-03 職員諸手当	710,503	740,853	30,350	95016-2122-08 委員等旅費	1,462	1,800	338
28099-2111-04 超過勤務手当	93,382	95,790	2,408	95016-2123-09 庁 費	17,170	17,516	346
28099-2111-05 委員手当	3,619	3,699	80	95016-2123-09 地方振興対策調 査費	125,621	122,922	2,699
28099-2111-05 非常勤職員手当	22,848	23,321	473	95016-2125-14 地方振興対策調 査委託費	0	4,843	4,843
28089-2111-05 児童手当	640	550	90	95016-2825-16 過疎地域集落等 整備事業費補助 金	278,197	292,839	14,642
28099-2129-06 諸 謝 金	3,106	3,170	64	95016-1825-16 地域間交流施設 整備事業費補助 金	489,050	514,790	25,740
28099-2122-08 職員旅費	8,811	9,170	359	011 政 党 助 成 費	31,892,389	31,892,953	564
28099-2122-08 恩給受給権調査 旅費	4,835	4,835	0	95199-2125-14 政党助成事務委 託費	160,928	161,492	564
28099-2122-08 赴任旅費	273	535	262				

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2715-16 政党交付金	31,731,461	31,731,461	0	95063-2122-08 無線局検査旅費	22,723	32,766	10,043
012 地方交付税交付金				95063-2123-09 庁 費	43,659	49,868	6,209
31021-2306-22 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	16,392,632,109	16,107,987,000	284,645,109	95063-2123-09 電気通信技術研 究開発調査費	174,188	152,803	21,385
013 地方特例交付金				95063-2123-09 無線局検査費	177,407	332,141	154,734
32021-2306-22 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	1,006,168,000	903,588,000	102,580,000	95063-2123-09 電子計算機等借 料	4,689	10,130	5,441
015 地方公営企業助成費				95063-2405-16 日本放送協会交 付金	1,973,500	1,973,500	0
95029-2865-16 公営地下高速鉄 道事業助成金	1,068,417	2,367,143	1,298,726	95063-2959-20 無線設備損失補 償金	1,219	0	1,219
016 国有提供施設等所在 市町村助成交付金				019 電気通信監理施設費	41,623	45,903	4,280
95030-2305-16 国有提供施設等 所在市町村助成 交付金	23,950,000	23,950,000	0	95063-1202-08 施設施工旅費	199	199	0
017 施設等所在市町村調 整交付金				95063-1203-09 施設施工庁費	199	199	0
95030-2305-16 施設等所在市町 村調整交付金	6,200,000	6,200,000	0	95063-1204-15 施設整備費	41,225	45,505	4,280
025 独立行政法人通信総 合研究所運営費				020 電波利用料財源電波 監視等実施費	52,276,155	46,797,917	5,478,238
13063-2405-16 独立行政法人通 信総合研究所運 営費交付金	19,601,825	19,417,302	184,523	95063-2111-02 職員基本給	125,411	124,329	1,082
026 独立行政法人通信総 合研究所施設整備費				95063-2111-03 職員諸手当	65,983	65,543	440
13063-1925-16 独立行政法人通 信総合研究所施 設整備費補助金	77,500	87,500	10,000	95063-2111-04 超過勤務手当	21,051	21,051	0
018 電気通信監理費	2,419,753	2,578,166	158,413	95063-2151-05 公務災害補償費	598	623	25
95063-2129-06 諸 謝 金	6,679	6,194	485	95063-2111-05 退職手当	1,635	1,635	0
95063-2122-08 職員旅費	15,689	20,764	5,075	95089-2111-05 児童手当	525	535	10
				95063-2129-06 諸 謝 金	4,681	4,551	130
				95063-2122-08 電波監視等業務 旅費	6,990	8,058	1,068

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2122-08 研 修 旅 費	3,556	3,818	262	95199-2111-02 政府開発援助職員基本給	38,965	42,660	3,695
95063-2122-08 赴 任 旅 費	5,882	5,882	0	95199-2111-03 政府開発援助職員諸手当	21,222	22,906	1,684
95063-2122-08 外 国 旅 費	24,628	24,628	0	95199-2111-04 政府開発援助超過勤務手当	1,307	1,486	179
95063-2122-08 委 員 等 旅 費	383	383	0	95199-2129-06 政府開発援助諸謝金	3,911	3,991	80
95063-2202-08 施設施工旅費	772	772	0	95199-2122-08 政府開発援助職員旅費	780	780	0
95063-2123-09 庁 費	4,791	4,950	159	95199-2122-08 政府開発援助委員等旅費	156	156	0
95063-2123-09 電波監視等業務 庁費	13,430,976	12,703,693	727,283	95199-2123-09 政府開発援助庁費	53,924	49,625	4,299
95063-2203-09 施設施工庁費	772	772	0	95199-2123-09 政府開発援助電子計算機等借料	13,531	13,531	0
95063-2123-09 通 信 専 用 料	176,602	230,071	53,469	95199-2123-09 政府開発援助建物借料	67,418	67,418	0
95063-2123-09 電子計算機等借料	5,521,549	5,398,997	122,552	95199-2133-09 政府開発援助自動車重量税	0	57	57
95063-2123-09 土地建物借料	173,224	200,084	26,860	95199-2125-14 政府開発援助統計調査事務地方公共団体委託費	2,341	2,427	86
13063-2125-14 電波監視等技術 試験等委託費	8,538,830	9,649,988	1,111,158	95199-2725-16 政府開発援助国連アジア統計研修援助計画分担金	213,830	213,830	0
95063-2204-15 施設整備費	2,839,717	2,840,680	963	022 統計調査費	13,788,750	11,404,765	2,383,985
95063-2925-16 電波遮へい対策 事業費補助金	1,288,712	2,558,187	1,269,475	95016-2129-06 諸 謝 金	25,774	31,734	5,960
95063-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	538,601	536,891	1,710	95016-2122-08 職 員 旅 費	36,799	41,260	4,461
95063-2925-16 特定周波数変更 対策交付金	19,500,286	12,238,546	7,261,740	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	32,405	33,717	1,312
95063-2126-22 郵政事業特別会 計へ繰入	0	173,250	173,250	95016-2123-09 統 計 調 査 費	2,190,913	2,520,767	329,854
029 独立行政法人統計セ ンター運営費				95016-2123-09 産 業 連 関 表 作 成 費	112,633	122,948	10,315
95191-2405-16 独立行政法人統 計センター運営 費交付金	10,486,909	0	10,486,909	95016-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	215,796	598,512	382,716
021 国連アジア統計研修 協力費	417,385	418,867	1,482				

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14 統計調査地方公共団体委託費	11,099,605	7,975,793	3,123,812	95016-2125-14 国勢調査地方公共団体委託費	10,669	9,253	1,416
95016-2125-14 統計調査業務地方公共団体委託費	74,825	80,034	5,209	027 情報通信格差是正事業費			
023 国 勢 調 査 費	295,264	1,610,897	1,315,633	45063-1825-00 情報通信格差是正事業費補助	5,912,000	5,850,000	62,000
95016-2129-06 諸 謝 金	770	787	17	024 老朽化化学兵器廃棄処理事業費	0	2,299,625	2,299,625
95016-2122-08 国勢調査旅費	3,102	3,095	7	95199-2122-08 老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	0	1,959	1,959
95016-2122-08 委員等旅費	341	341	0	95199-2123-09 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	0	2,297,666	2,297,666
95016-2123-09 国勢調査費	280,382	1,193,024	912,642				
95016-2123-09 電子計算機等借料	0	404,397	404,397	計	18,821,045,349	18,492,444,887	328,600,462

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
日本学術会 議	041 日本学術会 議	95 日本学術会議の運 営に必要な経費	1,462,353	1,355,878	106,475	「日本学術会議法」に基づく 1 科学に関する重要事項の審議 2 内外の研究連絡調査と国際共同事業の協力に関する業務 の推進 3 出版物の編さん刊行 4 その他日本学術会議事務局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 日本学術会議	1,462,353	1,355,878	106,475	95072-2122-08 外国人招へい旅 費	24,326	22,638	1,688
95072-2111-02 職員基本給	308,806	310,899	2,093	95072-2123-09 庁 費	139,490	128,440	11,050
95072-2111-03 職員諸手当	168,317	168,362	45	95072-2123-09 学 術 文 献 費	3,102	3,188	86
95072-2111-04 超過勤務手当	34,724	34,919	195	95072-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,781	1,781	0
95072-2111-05 委員手当	49,892	50,197	305	95072-2123-09 情報処理業務庁 費	48,654	34,732	13,922
95072-2111-05 会員手当	83,708	72,239	11,469	95072-2123-09 国際学術会議開 催庁費	134,920	127,606	7,314
95072-2111-05 非常勤職員手当	7,459	7,615	156	95072-2123-09 通 信 専 用 料	3,472	3,446	26
95089-2111-05 児童手当	695	710	15	95072-2123-09 招へい外国人滞 在費	2,658	2,956	298
95072-2129-06 諸 謝 金	83,184	31,380	51,804	95072-2123-09 各 所 修 繕	6,091	6,198	107
95072-2122-08 職員旅費	9,434	11,002	1,568	95199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
95072-2122-08 外国旅費	54,882	56,009	1,127	95072-2725-16 国際学術連合会 議等分担金	96,820	93,610	3,210
95072-2122-08 委員等旅費	199,872	187,922	11,950	95072-2129-17 交 際 費	28	29	1

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
管区行政評価局	051 管区行政評価局	95 管区行政評価局一般行政に必要な経費	8,135,969	8,476,304	340,335	「総務省設置法」に基づく管区行政評価局所掌の一般事務処理  1 政策評価の総合性及び客観性を担保するための評価の実施 2 規制行政の改善合理化を推進するための調査等  管区行政評価事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報化の推進等
		95 政策評価の実施等に必要な経費	275,205	202,010	73,195	
		95 行政情報化推進等に必要な経費	103,714	97,521	6,193	
		管区行政評価局計	8,514,888	8,775,835	260,947	

科目別内訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 管区行政評価局	8,514,888	8,775,835	260,947	95016-2123-09 庁 費	631,530	613,957	17,573
95016-2111-02 職員基本給	4,417,019	4,601,866	184,847	95016-2123-09 情報処理業務庁費	71,001	67,174	3,827
95016-2111-03 職員諸手当	2,407,128	2,533,525	126,397	95016-2123-09 政策評価等業務庁費	106,298	70,118	36,180
95016-2111-04 超過勤務手当	121,048	123,671	2,623	95016-2123-09 通信専用料	30,948	32,841	1,893
95089-2111-05 児童手当	9,545	9,740	195	95016-2123-09 各所修繕	24,916	28,648	3,732
95016-2129-06 諸謝金	93,525	93,271	254	95199-2133-09 自動車重量税	1,425	1,368	57
95016-2122-08 職員旅費	57,271	57,405	134	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,094	2,428	334
95016-2122-08 行政評価旅費	196,963	200,663	3,700	95016-2129-17 交際費	1,685	1,737	52
95016-2122-08 委員等旅費	10,402	10,402	0	95016-2129-18 行政相談委員実費弁償金	332,090	327,021	5,069

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総合通信局	061 総合通信局	95 総合通信局一般行政に必要な経費	9,580,618	9,508,160	72,458	「総務省設置法」に基づく総合通信局所掌の一般事務処理
		95 電気通信監理に必要な経費	567,865	556,885	10,980	「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1 電気通信事業の許可又は登録等 2 周波数の割当 3 無線局等の免許又は許可 4 無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験 5 無線局の検査等電波、放送及び有線電気通信の規律監督等
	062 電波利用料財源電波監視等実施費	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	5,532,825	5,857,719	324,894	「電波法」の規定による平成15年度において見込まれる電波利用料収入等を財源として行う電波の監視等の業務の実施
総合通信局計			15,681,308	15,922,764	241,456	

科 目 別 内 訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 総合通信局	10,148,483	10,065,045	83,438	95063-2123-09 庁 費	355,769	372,541	16,772
95063-2111-02 職員基本給	5,775,777	5,701,811	73,966	95063-2123-09 電気通信技術研究開発調査費	130,091	95,712	34,379
95063-2111-03 職員諸手当	2,962,982	2,962,468	514	95063-2123-09 無線局検査費	155,291	191,898	36,607
95063-2111-04 超過勤務手当	295,646	294,291	1,355	95063-2123-09 通信専用料	37,828	40,201	2,373
95089-2111-05 児童手当	28,395	28,705	310	95063-2123-09 土地建物借料	99,035	70,276	28,759
95063-2129-06 諸謝金	6,553	6,666	113	95063-2123-09 各所修繕	21,355	22,612	1,257
95063-2122-08 職員旅費	66,455	62,488	3,967	95199-2133-09 自動車重量税	840	1,142	302
95063-2122-08 無線局検査旅費	202,626	204,524	1,898	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,983	8,826	157



項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2129-17 交 際 費	857	884	27	95063-2123-09 庁 費	65,396	67,105	1,709
062 電波利用料財源電波 監視等実施費	5,532,825	5,857,719	324,894	95063-2123-09 電波監視等業務 庁費	2,493,004	2,858,946	365,942
95063-2111-02 職 員 基 本 給	1,395,526	1,407,950	12,424	95063-2123-09 通 信 専 用 料	292,507	261,218	31,289
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	714,793	735,422	20,629	95063-2123-09 土 地 建 物 借 料	311,449	266,624	44,825
95063-2111-04 超 過 勤 務 手 当	85,516	85,516	0	95063-2123-09 各 所 修 繕	5,918	6,230	312
95089-2111-05 児 童 手 当	9,850	10,050	200	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,820	1,491	329
95063-2129-06 諸 謝 金	2,818	1,599	1,219	95063-2959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	19,600	19,600	0
95063-2122-08 職 員 旅 費	1,514	1,504	10	計	15,681,308	15,922,764	241,456
95063-2122-08 電波監視等業務 旅費	133,114	134,464	1,350				

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
公害等調整 委員会	081 公害等調整 委員会	95 公害等調整委員会 に必要な経費	642,168	644,621	2,453	「公害等調整委員会設置法」、「公害紛争処理法」等に基づく 1 公害に係る被害に関する紛争の処理 2 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業 その他の産業との調整等 3 その他公害等調整委員会所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 公害等調整委員会	642,168	644,621	2,453	95016-2122-08 外 国 旅 費	2,212	2,209	3
95016-2111-02 職 員 基 本 給	301,115	304,840	3,725	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	6,172	6,172	0
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	163,148	167,523	4,375	95016-2122-08 参 考 人 等 旅 費	466	466	0
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	25,112	25,112	0	95016-2123-09 庁 費	83,937	85,587	1,650
95016-2111-05 委 員 手 当	7,464	7,572	108	95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	22,540	13,514	9,026
95089-2111-05 児 童 手 当	240	625	385	95016-2123-09 各 所 修 繕	2,937	3,842	905
95016-2129-06 諸 謝 金	19,602	19,893	291	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	57	95	38
95016-2122-08 職 員 旅 費	6,994	6,994	0	95016-2129-17 交 際 費	172	177	5

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
消 防 庁	091 消 防 庁	95 消防庁一般行政に必要な経費	1,338,462	1,347,824	9,362	1 「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理 2 消防審議会の運営
		95 退職消防団員報償に必要な経費	360,146	352,070	8,076	多年勤続して退職する消防団員に対する報償
		95 消防吏員及び消防団員に支給する賞じゅつ金に必要な経費	70,000	70,000	0	消防吏員及び消防団員で身の危険を顧みずその職務を遂行したことにより死亡し又は心身障害となった者で、特別の功労があったものに対する賞じゅつ金の支給
		95 消防防災の推進調査等に必要な経費	2,437,496	2,203,247	234,249	消防防災を推進するための調査、情報収集、啓発等
		13 消防防災技術の研究開発の推進に必要な経費	198,699	0	198,699	競争的資金の活用による消防防災技術研究開発の推進を図るための技術開発の民間団体等への委託等
		95 消防大学校に必要な経費	141,465	142,585	1,120	消防指導者の教育訓練等を行うための消防大学校の運営
		95 教育訓練体制の整備に必要な経費	53,865	36,640	17,225	消防大学校の教育訓練体制の整備を図るための教育訓練設備の整備
	092 消防防災施設等整備費	95 消防防災施設等整備に必要な経費	17,542,129	18,089,754	547,625	地方公共団体に対する消防防災施設等整備費の一部補助
	095 独立行政法人消防研究所運営費	13 独立行政法人消防研究所運営費交付金に必要な経費	1,027,695	1,226,059	198,364	独立行政法人消防研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
		消 防 庁 計	23,169,957	23,468,179	298,222	

科 目 別 内 訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 消 防 庁	4,600,133	4,152,366	447,767	95014-2111-02 職 員 基 本 給	585,000	589,732	4,732

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2111-03 職員諸手当	326,916	333,418	6,502	13014-2123-09 消防防災技術研究開発業務庁費	8,700	0	8,700
95014-2111-04 超過勤務手当	68,739	68,540	199	95014-2123-09 消防防災通信維持費	117,810	114,996	2,814
95014-2111-05 委員手当	2,533	2,592	59	95014-2123-09 通信専用料	19,476	17,866	1,610
95089-2111-05 児童手当	1,135	1,140	5	95014-2123-09 土地建物借料	3,416	4,342	926
95014-2129-06 諸謝金	43,896	57,914	14,018	95014-2123-09 各所修繕	7,500	6,645	855
13014-2129-06 消防防災技術研究開発謝金	605	0	605	95199-2133-09 自動車重量税	468	739	271
95014-2959-07 報償費	79,000	79,000	0	95014-2123-09 招へい外国人滞在費	0	553	553
95014-2959-07 褒賞品費	14,850	14,665	185	95014-2125-14 消防防災推進委託費	69,374	86,709	17,335
95014-2959-07 退職消防団員褒賞品費	360,146	352,070	8,076	13014-2125-14 消防防災技術研究開発委託費	188,923	0	188,923
95014-2122-08 職員旅費	20,638	20,219	419	95014-2715-16 日本消防協会補助金	35,696	30,035	5,661
95014-2122-08 消防防災等業務旅費	13,231	14,906	1,675	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,340	1,340	0
13014-2122-08 消防防災技術研究開発業務旅費	143	0	143	95014-2129-17 交際費	571	589	18
95014-2122-08 外国旅費	6,485	6,457	28	092 消防防災施設等整備費	17,542,129	18,089,754	547,625
95014-2122-08 委員等旅費	38,925	67,737	28,812	95014-2825-16 消防防災設備整備費補助金	11,591,382	11,941,162	349,780
13014-2122-08 消防防災技術研究開発委員等旅費	328	0	328	95014-1825-16 消防防災施設整備費補助金	5,950,747	6,148,592	197,845
95014-2123-09 庁費	244,718	240,829	3,889	095 独立行政法人消防研究所運営費			
95014-2123-09 校費	191,185	202,140	10,955	13014-2405-16 独立行政法人消防研究所運営費交付金	1,027,695	1,226,059	198,364
95014-2123-09 情報処理業務庁費	303,712	166,072	137,640				
95014-2123-09 消防防災等業務庁費	1,844,674	1,671,121	173,553	計	23,169,957	23,468,179	298,222

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>総 務 本 省</p>	<p>(項) 総 務 本 省のうち</p> <p>平和条約国籍離脱者戦没者遺族弔慰金等給付金</p> <p>電気通信技術研究開発調査費(インターネット基盤技術高度化調査費に限る。)</p> <p>通信・放送機構補助金(高度通信・放送研究開発経費に限る。)</p> <p>電気通信格差是正事業費補助金</p> <p>情報通信システム整備促進費補助金</p>	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>地域情報通信ネットワーク基盤整備事業費補助金</p> <p>総務本省施設費</p> <p>恩 給 費</p> <p>過疎地域振興対策費のうち</p> <p>過疎地域集落等整備事業費補助金(過疎地域集落再編整備事業費に限る。)</p> <p>地域間交流施設整備事業費補助金</p> <p>電波利用料財源電波監視等実施費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>電波遮へい対策事業費補助金</p> <p>特定周波数変更対策交付金</p> <p>情報通信格差是正事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理に当たっての調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
消 防 庁	<p>(項) 消防防災施設等整備費のうち</p> <p>消防防災設備整備費補助金(救助消防ヘリコプター整備費及び救助消防ヘリコプター付属設備整備費に限る。)</p> <p>消防防災施設整備費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成15年度 (千円)	平成16年度 以 降 (千円)	
総務本省	外国人恩給	年額 8,839	平成15年度	平成15年度 以降	(項) 恩 給 費 (目) 文官等恩給費	5,597	年額 8,839 以内	退職外国人教師 5 名に対し平成 15 年度以降年額 8,839 千円以内の年金を 支給する契約を結ぶ必要があるため
総合通信局	民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	1,437,735	平成15年度	平成18年度 以降15箇年 度以内	(項) 総 合 通 信 局 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	1,437,735	民間資金等を活用した官庁施設の維 持管理及び運営には、多くの日数を要 するため



総 務 省 所 管

平成 15 年度政府職員予算定員及び俸給額表

総 務 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	特2級	2 級		1 級		
特 別 職		16															144,253
一 般 職		外 84(2箇月) 外 100(6箇月) 外 7(9箇月) 内 84(10箇月) 内 29(6箇月) 5,349															22,936,755
	指 定 職 俸 給 表	65															741,188
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 84(2箇月) 外 100(6箇月) 外 7(9箇月) 内 84(10箇月) 内 29(6箇月) 5,143	131	外 1 内 148	外 1 内 218	外 10 内 612	外 11 内 568	外 14 内 928	外 8 内 575	外 20 内 1,024	外 34 内 852		外 30 内 81	外 62 内 6			21,703,676
	行 政 職 俸 給 表(二)	128						6	28	35	45		14	-		445,806	
	医 療 職 俸 給 表(一)	2								-	-		2	-		11,526	
	医 療 職 俸 給 表(二)	3				-	-	-	-	-	2		-	1		9,136	
	医 療 職 俸 給 表(三)	8						-	-	-	-		8	-		25,423	
合 計		5,365														23,081,008	



342 総務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	政策統括官	2															
	総括審議官	2															
	技術総括審議官	1															
	局次長	3															
	部長	7															
	審議官	14															
	自治大学校長	1															
	行政職俸給表(一)	外 92 内 33 2,574	外 1 内 1 102	外 1 内 3 127	外 1 内 2 357	外 2 内 15 208		外 1 内 1 291	外 2 内 10 495	外 23 内 1 474		外 25 内 26	外 36 内 -			10,824,067	
	審理官	1	1														
	課長	内 1 116	内 1 97	内 1 19													
	室長	外 1 内 3 141	外 1 70	内 3 71													
	課長補佐	外 4 内 7 363		外 1 32	外 1 内 1 228	外 2 内 6 103											
	係長	外 2 内 8 689							外 1 内 1 312	外 1 内 7 197							
	主任	214							18	184	12						
	専門職	外 1 内 13 472			内 1 13	内 9 117	96	74	84	外 1 内 3 88							
	技術職員	外 2 90							3	20	49		外 2 内 18				
	委員会事務局参事官	1		1													
	自治大学校副校長	1	1														
	同部長教授	1	1														
	同教官	2			1	1											
	同部長、課長	3			3												
	同係長、研究部員	4							2	1	1						







346 総務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)							
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級						
一 般 職	外 73(2箇月) 外 20(6箇月) 外 3(9箇月) 内 73(10箇月) 内 7(6箇月) 1,535																			6,428,397	
	指定職俸給表																				
	局長	6																			62,245
	行政職俸給表(一)	外 96 内 80 1,496		22	33	外 9 内 8 124	外 9 内 10 184	外 14 内 27 331	外 7 内 7 167	外 18 内 12 359	外 11 内 11 240		外 5 内 5 30	外 23							6,255,284
	局長	4	4																		
	所長	1	1																		
	所次長	1		1																	
	部長	44	1	21	22																
	部次長	2			1	1															
	課長	外 8 内 9 137				外 8 内 8 116	内 1 21														
	課長補佐	外 9 内 17 81					外 8 内 8 49	外 1 内 9 32													
	係長	外 1 内 1 65							外 1 内 1 43												
	主任	外 7 内 7 78									外 1 内 1 11										
	専門職	外 28 内 28 686			10	2	外 1 内 1 108	外 12 内 18 256	外 6 内 6 153	外 9 内 3 86											
	出張所長	外 2 内 11				外 1 内 5	6		外 1												
	技術職員	外 7 内 5 292									外 2 内 2 186		外 5 内 3 103								
	一般職員	外 34 内 13 94											外 6 内 8 66		外 5 内 5 28	外 23					
	行政職俸給表(二)																				
	技能労務職員	33							1	12	6	13				1	-				110,868





348 総務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	次 長	1													
	審 議 官	1													
	消 防 大 学 校 長	1													
	行 政 職 俸 給 表(一)	108	5	7	11	13	12	14	16	11	15		4	-	451,294
	課 長	5	4	1											
	室 長	7		6	1										
	課 長 補 佐	26			7	12	7								
	係 長	35						9	16	10					
	専 門 職	6					3	3							
	消 防 大 学 校 副 校 長	1	1												
	同 部 長、 課 長	3			3										
	同 教 官	4				1	2	1							
	同 係 長	1						1							
	同 主 任	1								1					
	一 般 職 員	19									15		4		
	行 政 職 俸 給 表(二)														
	技 能 労 務 職 員	1						-	-	1	-		-	-	3,522

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 平成 15 年 度 法 務 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成15年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08 法 務 省 所 管 合 計	611,143,440	609,988,133	1,155,307
〔主 要 経 費 別 内 訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科 学 技 術 振 興 費	2,177,721	2,206,695	28,974
95 そ の 他 の 事 項 経 費	608,965,719	607,781,438	1,184,281

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 本 省	001 法 務 本 省	95 法務本省一般行政に必要な経費	103,795,177	101,513,306	2,281,871	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 法務行政情報化推進に必要な経費	1,907,455	1,977,920	70,465	法務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 国際会議出席等に必要な経費	131,506	124,245	7,261	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 司法試験の実施に必要な経費	93,861	93,650	211	「司法試験法」に基づく第1次及び第2次試験の実施
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	27,981	22,161	5,820	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施

法 務

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会等に必要な経費	63,889	64,407	518	法制審議会等の運営
		95 国籍事務処理に必要な経費	8,916	9,319	403	外国人の帰化申請等事件処理
		95 矯正医官修学資金に必要な経費	8,268	7,956	312	矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	665,111	2,948,679	2,283,568	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導 3 自由人権思想の啓発活動の都道府県等に対する委託等
		95 法律扶助事業補助等に必要な経費	3,501,351	3,000,000	501,351	貧困者の権利の保護を促進するための法律扶助事業の補助等
		95 更生保護施設整備に必要な経費	215,700	230,700	15,000	更生保護法人が施行する更生保護施設の整備費の一部補助
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	207,506	219,273	11,767	「出入国管理及び難民認定法」に基づく難民の認定等
		95 統一地方選挙の取締りに必要な経費	3,242	0	3,242	統一地方選挙の取締り
	005 登記事務費	95 登記特別会計へ繰入れに必要な経費	74,346,157	76,486,019	2,139,862	登記等の事務に要する経費の財源の一部の登記特別会計への繰入れ
	002 訟 務 費	95 訟務遂行に必要な経費	1,724,177	1,728,176	3,999	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行
	003 外国人登録事務費	95 外国人登録に関し必要な経費	4,763,758	4,881,189	117,431	在留外国人の登録及び署名事務処理
	004 法務省施設費	95 法務省施設整備に必要な経費	19,034,850	18,584,300	450,550	法務省庁舎等の施設整備
		法 務 本 省 計	210,498,905	211,891,300	1,392,395	

科目別内訳										
項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	法務本省	110,629,963	110,211,616	418,347	95014-2122-08	研修旅費	79	62	17	
	95014-2111-02	職員基本給	4,596,206	4,676,902	80,696	95014-2122-08	赴任旅費	10,816	11,159	343
	95014-2111-03	職員諸手当	2,336,677	2,393,701	57,024	95014-2122-08	外国旅費	125,333	129,123	3,790
	95014-2111-04	超過勤務手当	585,467	597,989	12,522	95014-2122-08	政府開発援助外国旅費	1,415	1,578	163
	95014-2111-05	委員手当	76,446	76,403	43	95014-2122-08	外国留学旅費	42,455	33,005	9,450
	95014-2111-05	非常勤職員手当	53,010	53,836	826	95014-2122-08	委員等旅費	34,859	33,665	1,194
	95014-2111-05	休職者給与	235,704	231,374	4,330	95014-2122-08	外国人招へい旅費	2,910	2,910	0
	95014-2111-05	国際機関等派遣職員給与	95,025	99,582	4,557	95014-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	6,397	6,634	237
	95014-2151-05	公務災害補償費	531,540	607,341	75,801	95014-2122-08	参考人等旅費	59	59	0
	95014-2111-05	退職手当	29,984,255	28,131,232	1,853,023	95014-2123-09	庁費	1,637,053	1,790,071	153,018
	95089-2111-05	児童手当	10,440	11,990	1,550	95014-2123-09	情報処理業務庁費	2,346,056	2,523,699	177,643
	95014-2129-06	諸謝金	83,271	86,812	3,541	95014-2123-09	出入国審査費	26,722	26,854	132
	95014-2129-06	政府開発援助諸謝金	890	892	2	95014-2123-09	政府開発援助出入国審査費	9,781	9,871	90
	95014-2959-06	証人等被害給付金	100	100	0	95014-2123-09	通信専用料	120,141	120,028	113
	95014-2959-07	報償費	998	848	150	95014-2123-09	国会図書館支部庁費	2,008	2,008	0
	95014-2122-08	職員旅費	91,611	91,982	371	95014-2123-09	民間資金等活用事業調査費	74,808	10,500	64,308
	95014-2122-08	債権回収会社検査旅費	2,312	2,312	0	95014-2123-09	電子計算機等借料	34,930	34,897	33
	95014-2122-08	法律扶助検査旅費	1,542	1,542	0	95014-2123-09	招へい外国人滞在費	571	571	0
	95014-2122-08	出入国管理業務旅費	5,872	6,276	404					

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 政府開発援助招 へい外国人滞在 費	3,835	3,941	106	005 登 記 事 務 費			
95014-2123-09 各 所 修 繕	1,892,476	1,910,441	17,965	95014-2306-22 登記特別会計へ 繰入	74,346,157	76,486,019	2,139,862
95014-2123-09 調 査 活 動 費	3,724	6,281	2,557	002 訟 務 費	1,724,177	1,728,176	3,999
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	38	1,462	1,424	95191-2129-06 諸 謝 金	76,164	76,167	3
95014-2125-14 政府開発援助出 入国管理調査等 委託費	51,719	61,326	9,607	95191-2122-08 訟 務 旅 費	416,895	426,230	9,335
95014-2125-14 人権啓発活動等 委託費	650,857	2,875,169	2,224,312	95191-2122-08 訟 務 外 国 旅 費	2,788	3,016	228
95014-2944-15 換 地 清 算 金	8,120	0	8,120	95191-2122-08 委 員 等 旅 費	4,886	5,394	508
95014-2605-16 法律扶助事業費 補助金	3,488,909	2,982,886	506,023	95191-2123-09 訟 務 庁 費	734,150	733,578	572
95014-1925-16 更生保護施設整 備費補助金	215,700	230,700	15,000	95191-2123-09 訴訟用印紙類購 入費	34,475	28,972	5,503
95014-2715-16 政府開発援助出 入国管理指導事 業費補助金	35,179	35,705	526	95191-2123-09 調 査 活 動 費	1,319	1,319	0
95014-2715-16 人権啓発活動等 補助金	11,077	46,640	35,563	95191-2959-18 賠償償還及払戻 金	3,500	3,500	0
95014-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	55,752,602	55,247,827	504,775	95191-2959-19 保 証 金	450,000	450,000	0
95014-2115-16 基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	5,109,736	4,772,436	337,300	003 外国人登録事務費	4,763,758	4,881,189	117,431
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	137,351	134,416	2,935	95014-2122-08 登録業務旅費	5,418	5,537	119
95014-2725-16 国際私法会議等 分担金	36,042	29,972	6,070	95014-2123-09 登録業務庁費	236,647	340,522	103,875
95014-2129-17 交 際 費	2,571	2,650	79	95014-2123-09 電子計算機等借 料	25,866	25,866	0
95014-2959-18 賠償償還及払戻 金	54,000	54,000	0	95014-2125-14 外国人登録事務 委託費	4,495,827	4,509,264	13,437
95014-2959-23 貸 費 生 貸 与 金	8,268	7,956	312	004 法 務 省 施 設 費	19,034,850	18,584,300	450,550
				95014-1202-08 施設施工旅費	110,096	113,974	3,878
				95014-1203-09 施設施工庁費	65,486	67,793	2,307

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-1204-15 施設整備費	17,089,268	17,691,172	601,904	計	210,498,905	211,891,300	1,392,395
95014-1944-15 不動産購入費	1,770,000	711,361	1,058,639				

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法務総合研 究所	011 法務総合研 究所	13 法務職員の研修に 必要な経費	2,047,906	2,073,414	25,508	法務職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する 法務総合研究所の運営
		13 法務に関する調査 研究に必要な経費	129,815	133,281	3,466	1 刑事政策に関する有効適切な (1) 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 (2) 矯正保護の技術効果に関する実証的研究等 2 諸外国の民商事法制等に関する調査研究
	012 国連犯罪防 止アジア地 域研修協力 費	95 国連犯罪防止アジ ア地域研修の協力 に必要な経費	314,086	318,626	4,540	国連犯罪防止アジア地域研修の実施に対する協力
		法務総合研究所 計	2,491,807	2,525,321	33,514	

科 目 別 内 訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 法務総合研究所	2,177,721	2,206,695	28,974	13014-2122-08 研 修 旅 費	306,624	312,727	6,103
13014-2111-02 職 員 基 本 給	469,172	477,786	8,614	13014-2122-08 赴 任 旅 費	1,421	1,421	0
13014-2111-03 職 員 諸 手 当	238,477	240,125	1,648	13014-2122-08 外 国 旅 費	3,078	3,162	84
13014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	11,051	12,203	1,152	13014-2122-08 委 員 等 旅 費	177	177	0
13014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	4,309	4,398	89	13014-2122-08 外 国 人 招 へ い 旅 費	4,434	4,695	261
13089-2111-05 児 童 手 当	2,430	2,630	200	13014-2123-09 庁 費	948,692	971,940	23,248
13014-2129-06 諸 謝 金	51,450	61,235	9,785	13014-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	10,732	10,833	101
13014-2122-08 職 員 旅 費	8,252	8,252	0	13014-2123-09 試 験 研 究 費	71,841	64,122	7,719
13014-2122-08 試 験 研 究 旅 費	6,745	8,267	1,522	13014-2123-09 土 地 建 物 借 料	31,628	0	31,628

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13014-2123-09	招へい外国人滞在費	7,170	7,070	100	95014-2122-08	政府開発援助職員旅費	1,455	1,455	0
13199-2133-09	自動車重量税	38	57	19	95014-2122-08	政府開発援助外国旅費	3,435	3,686	251
13014-2913-09	土地借料	0	15,595	15,595	95014-2122-08	政府開発援助研修生旅費	7,615	7,615	0
012	国連犯罪防止アジア地域研修協力費	314,086	318,626	4,540	95014-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	7,543	7,997	454
95014-2111-02	政府開発援助職員基本給	99,522	100,321	799	95014-2123-09	政府開発援助庁費	104,625	106,729	2,104
95014-2111-03	政府開発援助職員諸手当	52,168	53,921	1,753	95014-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	6,190	6,270	80
95014-2111-04	政府開発援助超過勤務手当	3,668	3,718	50	95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	6,800	6,800	0
95089-2111-05	政府開発援助児童手当	815	880	65	95199-2133-09	政府開発援助自動車重量税	89	202	113
95014-2129-06	政府開発援助諸謝金	20,161	19,032	1,129		計	2,491,807	2,525,321	33,514



組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 察 庁	031 検 察 官 署	95 検察官署一般行政 に必要な経費	96,111,461	97,435,015	1,323,554	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理
		95 検察運営に必要な 経費	2,881,259	2,768,089	113,170	検察活動の効率的な運営を図るための 1 捜査、公判事務処理体制の整備 2 機動力及び通信機器等の整備 3 情報の収集、管理
		95 統一地方選挙の取 締りに必要な経費	62,264	0	62,264	統一地方選挙の取締り
	032 検 察 費	95 検察事務に必要な 経費	5,423,979	5,441,587	17,608	最高検察庁以下各検察庁における直接の検察活動
		95 統一地方選挙の取 締りに必要な経費	44,761	0	44,761	統一地方選挙の取締り
検 察 庁 計			104,523,724	105,644,691	1,120,967	

科 目 別 内 訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 検 察 官 署	99,054,984	100,203,104	1,148,120	95014-2122-08 職 員 旅 費	125,813	93,833	31,980
95014-2111-02 職 員 基 本 給	57,955,217	58,473,044	517,827	95014-2122-08 研 修 旅 費	70,726	67,224	3,502
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	29,581,076	30,176,875	595,799	95014-2122-08 赴 任 旅 費	311,748	311,748	0
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,940,664	1,906,518	34,146	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	3,190	3,190	0
95089-2111-05 児 童 手 当	155,885	169,015	13,130	95014-2122-08 司 法 警 察 職 員 修 習 旅 費	10,851	10,851	0
95014-2129-06 諸 謝 金	10,994	10,188	806	95014-2122-08 司 法 修 習 生 旅 費	37,779	48,428	10,649
95014-2959-07 報 償 費	21,595	20,395	1,200	95014-2123-09 庁 費	5,565,710	5,683,246	117,536

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,342,126	1,145,072	197,054	95014-2129-06 諸 謝 金	859,036	821,572	37,464
95014-2123-09 検察業務庁費	1,136,038	1,211,968	75,930	95014-2122-08 検 察 旅 費	1,056,598	1,258,037	201,439
95014-2123-09 通 信 専 用 料	216,550	226,740	10,190	95014-2122-08 選挙取締旅費	27,645	0	27,645
95014-2123-09 電子計算機等借料	157,957	170,764	12,807	95014-2122-08 検察外国旅費	13,852	15,937	2,085
95014-2123-09 土地建物借料	202,518	264,419	61,901	95014-2122-08 参考人等旅費	373,907	392,156	18,249
95014-2123-09 調 査 活 動 費	84,204	85,080	876	95014-2123-09 検察業務庁費	3,122,828	2,952,812	170,016
95199-2133-09 自動車重量税	11,887	11,829	58	95014-2123-09 選挙取締庁費	13,801	0	13,801
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	107,626	107,699	73	95014-2959-19 予 納 金	200	200	0
95014-2129-17 交 際 費	4,830	4,978	148	95014-2959-20 刑 事 補 償 金	873	873	0
032 検 察 費	5,468,740	5,441,587	27,153	計	104,523,724	105,644,691	1,120,967

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
矯正官署	041 矯正官署	95 矯正研修所に必要な経費	732,227	743,970	11,743	矯正の事務に従事する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する矯正研修所の運営
		95 矯正管区一般行政に必要な経費	2,097,182	2,161,889	64,707	「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の一般事務処理
		95 刑務所一般行政に必要な経費	126,934,482	128,407,299	1,472,817	「法務省設置法」に基づく拘留所、刑務所及び少年刑務所所掌の一般事務処理
		95 少年院一般行政に必要な経費	19,118,502	19,463,889	345,387	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の一般事務処理
		95 少年鑑別所一般行政に必要な経費	9,993,936	10,191,577	197,641	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の一般事務処理
		95 婦人補導院一般行政に必要な経費	47,508	54,706	7,198	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の一般事務処理
		95 矯正管理体制の整備に必要な経費	4,299,826	3,563,622	736,204	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図るための 1 保安用機器等の整備及び維持 2 医療体制等の整備 3 被収容者管理事務の効率化
	042 矯正収容費	95 刑務所被収容者の収容に必要な経費	37,987,816	34,645,495	3,342,321	1 拘留所、刑務所及び少年刑務所に未決拘禁者及び受刑者の収容 2 受刑者に対し矯正教育の実施
		95 少年院被収容者の収容に必要な経費	3,290,552	3,225,863	64,689	家庭裁判所から送致された少年及び少年院収容受刑者の収容、矯正教育の実施
		95 少年鑑別所被収容者の収容に必要な経費	1,151,068	1,167,434	16,366	家庭裁判所から送致された少年の収容、医学及び心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施
		95 婦人補導院被収容者の収容に必要な経費	4,465	5,130	665	「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人の収容、補導の実施

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	043 刑務所作業費	95 刑務所作業に必要な経費	3,886,161	3,670,996	215,165	被収容者に対し釈放後の更生に必要な技術を習得させるための作業の実施	
		矯正官署計	209,543,725	207,301,870	2,241,855		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 矯正官署	163,223,663	164,586,952	1,363,289	95014-2123-09 情報処理業務庁費	82,926	116,550	33,624
95014-2111-02 職員基本給	93,040,049	94,444,091	1,404,042	95014-2123-09 矯正管理業務庁費	3,594,966	2,852,043	742,923
95014-2111-03 職員諸手当	44,859,549	46,081,141	1,221,592	95014-2123-09 看守等被服費	489,924	492,260	2,336
95014-2111-04 超過勤務手当	16,580,889	16,477,720	103,169	95014-2123-09 通信専用料	677,496	697,256	19,760
95014-2111-05 非常勤職員手当	153,122	147,288	5,834	95014-2123-09 土地建物借料	129,938	130,012	74
95089-2111-05 児童手当	357,660	387,780	30,120	95014-2123-09 調査活動費	3,646	3,684	38
95014-2129-06 諸謝金	23,563	23,541	22	95199-2133-09 自動車重量税	28,138	24,945	3,193
95014-2959-07 報償費	816	816	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	55,756	55,452	304
95014-2122-08 職員旅費	79,933	84,935	5,002	95014-2129-17 交際費	229	236	7
95014-2122-08 研修旅費	285,882	293,939	8,057	042 矯正収容費	42,433,901	39,043,922	3,389,979
95014-2122-08 赴任旅費	344,775	344,163	612	95014-2129-06 諸謝金	333,625	333,631	6
95014-2122-08 外国旅費	2,643	2,887	244	95014-2129-06 被収容者作業賞与金	1,803,622	1,669,937	133,685
95014-2122-08 委員等旅費	22,223	23,063	840	95014-2129-06 職業補導賞与金	20,378	20,087	291
95014-2123-09 庁費	2,409,540	1,903,150	506,390	95014-2719-06 被収容者作業死傷手当	15,333	26,406	11,073

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2719-06 職業補導死傷手当	1,124	1,407	283	95014-2129-18 都道府県警察実費弁償金	6,532,664	6,280,122	252,542
95014-2122-08 収容業務旅費	454,089	487,059	32,970	043 刑務所作業費	3,886,161	3,670,996	215,165
95014-2122-08 護送旅費	907,243	1,049,133	141,890	95014-2129-06 諸謝金	16,604	16,604	0
95014-2122-08 被収容者旅費	148,487	166,367	17,880	95014-2122-08 作業業務旅費	143,633	147,053	3,420
95014-2122-08 帰住旅費	31,552	31,433	119	95014-2123-09 作業諸費	3,562,456	3,317,030	245,426
95014-2123-09 収容諸費	16,539,071	13,902,145	2,636,926	95014-2123-09 作業場等借料	10,319	10,319	0
95014-2123-09 被収容者被服費	1,071,981	1,032,808	39,173	95014-2123-10 原材料費	153,049	179,890	26,841
95014-2123-09 被収容者食糧費	14,494,601	13,963,256	531,345	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
95014-2123-10 原材料費	80,131	80,131	0	計	209,543,725	207,301,870	2,241,855

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
更生保護官署	051 更生保護官署	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	11,095,312	11,274,350	179,038	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
		95 仮釈放等の審査決定事務に必要な経費	205,364	205,152	212	仮出獄仮退院等の審査決定事務処理のための 1 刑務所、少年刑務所、少年院等における本人との面接審理 2 家庭環境等の調査
	052 補導援護費	95 補導援護等に必要な経費	7,435,984	7,425,194	10,790	1 「犯罪者予防更生法」、「執行猶予者保護観察法」及び「売春防止法」に基づく (1) 被観察者等の観察補導 (2) 被観察者等に対する医療の援助、宿泊所の供与及び帰住の援助等 2 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」(仮称)に基づく精神保健観察の実施等
更生保護官署計			18,736,660	18,904,696	168,036	

科目別内訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 更生保護官署	11,300,676	11,479,502	178,826	95014-2129-06 諸 謝 金	3,983	1,380	2,603
95014-2111-02 職員基本給	6,410,275	6,483,582	73,307	95014-2959-07 報 償 費	108	108	0
95014-2111-03 職員諸手当	3,399,009	3,495,984	96,975	95014-2122-08 職 員 旅 費	19,272	17,605	1,667
95014-2111-04 超過勤務手当	217,909	215,305	2,604	95014-2122-08 仮釈放等審査旅費	76,885	76,056	829
95014-2111-05 委員手当	4,032	4,113	81	95014-2122-08 研 修 旅 費	15,571	5,632	9,939
95089-2111-05 児童手当	17,845	19,345	1,500	95014-2122-08 赴 任 旅 費	50,251	45,619	4,632

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 委員旅費	419	419	0	052 補導援護費	7,435,984	7,425,194	10,790
95014-2122-08 研修生旅費	12,079	33,245	21,166	95014-2129-06 諸謝金	22,578	22,059	519
95014-2122-08 参考人等旅費	112	112	0	95014-2609-06 食事費給与金	2,023	2,023	0
95014-2123-09 庁 費	703,837	703,720	117	95014-2122-08 研修旅費	953	953	0
95014-2123-09 情報処理業務庁費	25,584	26,219	635	95014-2122-08 補導援護旅費	169,573	169,180	393
95014-2123-09 仮釈放等審査費	125,077	127,754	2,677	95014-2122-08 帰宅援護旅費	5,756	5,756	0
95014-2123-09 通信専用料	206,861	211,619	4,758	95014-2123-09 補導援護庁費	452,585	528,504	75,919
95199-2133-09 自動車重量税	1,305	1,437	132	95014-2123-09 被保護者被服費	3,934	3,934	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	320	254	66	95014-2125-14 更生保護委託費	2,993,088	3,001,755	8,667
95014-2129-17 交 際 費	1,671	1,723	52	95014-2129-18 保護司実費弁償金	3,785,494	3,691,030	94,464
95014-2129-18 保護司実費弁償金	8,271	8,271	0	計	18,736,660	18,904,696	168,036

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 局	061 法 務 局	95 法務局一般行政に必要な経費	13,851,941	14,576,177	724,236	「法務省設置法」に基づく法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	14,060	13,576	484	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施
		95 国籍及び戸籍事務等処理に必要な経費	384,436	398,114	13,678	1 外国人の帰化申請等事件処理 2 戸籍等の事務処理
		95 供託事務処理に必要な経費	1,419,315	1,351,956	67,359	「供託法」等の法令に基づく供託事務処理
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	343,649	1,518,687	1,175,038	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		法 務 局 計	16,013,401	17,858,510	1,845,109	

科 目 別 内 訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 法 務 局	16,013,401	17,858,510	1,845,109	95014-2959-07 報 償 費	49	49	0
95014-2111-02 職員基本給	7,866,782	8,265,618	398,836	95014-2122-08 職員旅費	67,781	116,496	48,715
95014-2111-03 職員諸手当	4,306,040	4,526,721	220,681	95014-2122-08 研修旅費	14,101	19,156	5,055
95014-2111-04 超過勤務手当	400,500	428,487	27,987	95014-2122-08 赴任旅費	50,116	52,695	2,579
95089-2111-05 児童手当	19,285	22,070	2,785	95014-2123-09 庁 費	909,133	948,138	39,005
95014-2129-06 諸 謝 金	8,376	38,263	29,887	95014-2123-09 情報処理業務庁費	305,146	313,479	8,333



項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 民事業務庁費	1,149,960	1,021,814	128,146	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	22,628	21,739	889
95014-2123-09 人権擁護業務庁 費	112,859	577,049	464,190	95014-2129-17 交 際 費	1,887	1,945	58
95014-2123-09 通 信 専 用 料	181,887	193,105	11,218	95014-2129-18 人権擁護委員実 費弁償金	213,316	845,689	632,373
95014-2123-09 土地建物借料	2,199	1,341	858	95014-2919-25 供 託 金 利 子	378,584	462,318	83,734
95199-2133-09 自動車重量税	2,772	2,338	434				

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方入国管理官署	071 地方入国管理官署	95 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	18,501,807	18,795,212	293,405	「法務省設置法」に基づく入国者収容所及び地方入国管理局所掌の一般事務処理
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	8,885,351	8,630,836	254,515	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続 4 難民の認定等 5 外国人登録証明書の調製
	072 護送収容費	95 護送、収容及び送還等に必要な経費	1,690,029	1,803,722	113,693	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく被退去強制者の護送、収容及び送還等
		地方入国管理官署計	29,077,187	29,229,770	152,583	

科 目 別 内 訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方入国管理官署	27,387,158	27,426,048	38,890	95014-2122-08 職員旅費	10,411	10,536	125
95014-2111-02 職員基本給	10,047,886	9,933,710	114,176	95014-2122-08 出入国管理業務旅費	242,405	266,090	23,685
95014-2111-03 職員諸手当	5,021,176	5,028,258	7,082	95014-2122-08 登録業務旅費	1,214	1,214	0
95014-2111-04 超過勤務手当	1,059,799	1,060,748	949	95014-2122-08 研修旅費	24,708	24,551	157
95014-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	6,033	5,989	44	95014-2122-08 赴任旅費	77,305	77,305	0
95089-2111-05 児童手当	29,880	32,395	2,515	95014-2122-08 航海日当食卓料	409	511	102
95014-2129-06 諸謝金	107,521	90,567	16,954	95014-2122-08 証人等旅費	107	219	112
95014-2959-07 報償費	209	209	0	95014-2122-08 外国旅費	0	16,200	16,200

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 庁 費	1,851,265	2,246,528	395,263	95014-2129-17 交 際 費	400	412	12
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	1,904,976	1,700,856	204,120	072 護 送 収 容 費	1,690,029	1,803,722	113,693
95014-2123-09 登録業務庁費	677,348	690,249	12,901	95014-2111-05 非常勤職員手当	10,527	10,743	216
95014-2123-09 出入国審査費	1,505,922	1,220,986	284,936	95014-2129-06 諸 謝 金	20,093	20,093	0
95014-2123-09 審査官等被服費	77,629	77,911	282	95014-2122-08 護 送 旅 費	142,466	142,551	85
95014-2123-09 通信専用料	258,697	268,807	10,110	95014-2122-08 被収容者旅費	13,307	20,444	7,137
95014-2123-09 電子計算機等借 料	3,909,242	4,083,730	174,488	95014-2123-09 収 容 諸 費	1,019,364	1,125,930	106,566
95014-2123-09 船舶運航費	12,465	25,423	12,958	95014-2123-09 送 還 諸 費	24,156	24,156	0
95014-2123-09 土地建物借料	542,148	544,750	2,602	95014-2123-09 被収容者被服費	845	845	0
95014-2123-09 調査活動費	13,260	13,398	138	95014-2123-09 被護送収容者食 糧費	459,271	458,960	311
95199-2133-09 自動車重量税	4,121	3,826	295	計	29,077,187	29,229,770	152,583
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	622	670	48				

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安審査委員会	081 公安審査委員会	95 公安審査委員会一般行政に必要な経費	72,903	74,053	1,150	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 公安審査委員会	72,903	74,053	1,150	95014-2129-06 諸 謝 金	434	444	10
95014-2111-02 職員基本給	24,854	25,150	296	95014-2122-08 職員旅費	396	396	0
95014-2111-03 職員諸手当	14,846	15,214	368	95014-2122-08 委員旅費	1,741	174	1,567
95014-2111-04 超過勤務手当	781	781	0	95014-2123-09 庁 費	10,707	12,290	1,583
95014-2111-05 委員手当	18,811	19,196	385	95199-2133-09 自動車重量税	0	57	57
95089-2111-05 児童手当	220	235	15	95014-2129-17 交 際 費	113	116	3

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
人権委員会	085 人権委員会	95 人権委員会一般行政に必要な経費	881,361	0	881,361	「人権擁護法」(仮称)に基づく人権委員会所掌の一般事務処理
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	3,451,829	0	3,451,829	「人権擁護法」(仮称)に基づく 1 人権侵害による被害の救済及びその予防 2 人権啓発及び民間における人権擁護運動の支援 3 人権擁護委員の委嘱、養成及び活動の充実
		人権委員会計	4,333,190	0	4,333,190	

科目別内訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
085 人権委員会	4,333,190	0	4,333,190	95014-2122-08 外国旅費	893	0	893
95014-2111-02 職員基本給	520,069	0	520,069	95014-2122-08 委員等旅費	14,793	0	14,793
95014-2111-03 職員諸手当	203,262	0	203,262	95014-2123-09 庁 費	86,237	0	86,237
95014-2111-04 超過勤務手当	43,440	0	43,440	95014-2123-09 情報処理業務庁費	10,928	0	10,928
95014-2111-05 委員手当	63,678	0	63,678	95014-2123-09 人権擁護業務庁費	437,623	0	437,623
95089-2111-05 児童手当	1,690	0	1,690	95014-2123-09 訴訟用印紙類購入費	22	0	22
95014-2129-06 諸謝金	32,220	0	32,220	95199-2133-09 自動車重量税	567	0	567
95014-2122-08 職員旅費	4,574	0	4,574	95014-2125-14 人権啓発活動等委託費	2,155,745	0	2,155,745
95014-2122-08 人権擁護業務旅費	57,485	0	57,485	95014-2715-16 人権啓発活動等補助金	33,230	0	33,230
95014-2122-08 研修旅費	9,778	0	9,778	95014-2129-18 人権擁護委員実費弁償金	655,952	0	655,952
95014-2122-08 赴任旅費	904	0	904	95014-2959-19 保証金	100	0	100

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安調査庁	091 公安調査庁	95 公安調査庁一般行政に必要な経費	13,110,497	13,746,708	636,211	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理
		95 破壊活動調査に必要な経費	2,712,683	2,781,647	68,964	「破壊活動防止法」及び「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
		95 公安調査庁研修所に必要な経費	28,758	29,567	809	公安調査庁の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		公安調査庁計	15,851,938	16,557,922	705,984	

## 科目別内訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 公安調査庁	15,851,938	16,557,922	705,984	95014-2122-08 外国旅費	5,439	5,834	395
95014-2111-02 職員基本給	7,881,057	8,227,532	346,475	95014-2122-08 参考人等旅費	57	57	0
95014-2111-03 職員諸手当	4,089,543	4,325,166	235,623	95014-2123-09 庁 費	701,560	744,049	42,489
95014-2111-04 超過勤務手当	327,780	336,255	8,475	95014-2123-09 情報処理業務庁費	4,162	4,234	72
95089-2111-05 児童手当	16,255	17,625	1,370	95014-2123-09 団体等調査業務庁費	590,863	639,851	48,988
95014-2129-06 諸謝金	6,356	6,363	7	95014-2123-09 通信専用料	31,902	32,244	342
95014-2122-08 職員旅費	2,180	3,271	1,091	95014-2123-09 公安調査官調査活動費	1,913,972	1,925,552	11,580
95014-2122-08 団体等調査旅費	196,282	204,283	8,001	95199-2133-09 自動車重量税	4,624	4,030	594
95014-2122-08 研修旅費	27,045	28,036	991	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,383	1,546	163
95014-2122-08 赴任旅費	50,049	50,049	0	95014-2129-17 交際費	1,429	1,945	516

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
法 務 本 省	(項) 法 務 本 省のうち 更 生 保 護 施 設 整 備 費 補 助 金  法 務 省 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成15年度 (千円)	平成16年度 以 降 (千円)	
法 務 本 省	法務省施設整備	14,253,724	平成15年度	平成15年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務省施設費 (目) 施設整備費	5,781,050	8,472,674	東京拘置所ほか5件の建設には、多くの日数を要するものがあるため



# 法 務 省 所 管

## 平成 15 年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 法 務 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	特2級	2 級		1 級			
特 別 職		内 2(9箇月) 9																78,707
一 般 職		外 240(3箇月) 外 107(6箇月) 外 59(9箇月) 内 266(9箇月) 内 526(6箇月) 40,303																172,246,820
	指 定 職 俸 給 表	外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 42																451,115
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 239(3箇月) 外 35(6箇月) 外 9(9箇月) 内 265(9箇月) 内 92(6箇月) 5,907	外 3 内 3	外 10 内 10	外 2 内 2	外 40 内 42	外 29 内 37	外 70 内 74	外 5 内 17	外 49 内 132	外 20 内 40		外 11 内 189	外 44 内 163				24,685,426
	行 政 職 俸 給 表(二)	721						11	77	204	249		180	-				2,490,309
	公 安 職 俸 給 表(一)	外 55(6箇月) 外 10(9箇月) 内 274(6箇月) 17,457	31	71	118	465	443	522	748	991	3,407	2,782	内 140 外 4,339	外 65 内 134				69,336,598
	公 安 職 俸 給 表(二)	外 17(6箇月) 外 10(9箇月) 内 121(6箇月) 13,103	46	119	216	795	915	2,776	2,011	2,384	内 121 外 2,977		外 23 内 864	外 4 内 -				53,665,256
	研 究 職 俸 給 表	17							5	3	5		4	-				108,563
	医 療 職 俸 給 表(一)	335								15	102		154	64				2,073,943
	医 療 職 俸 給 表(二)	98				-	-	-	20	4	60		14	-				382,247
	医 療 職 俸 給 表(三)	271						-	-	1	3	42	225	-				1,002,342
	検 察 官	外 30(9箇月) 内 39(6箇月) 2,352																18,051,021
	合 計		40,312															172,325,527







376 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	教 官	5				3	2									
	首席専門官	1				1										
	統括専門官	2					2									
	専門官	6							1	1	2	2				
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	3										2	1		-	-
検 察 庁																
検 察 官 署																
一 般 職		外 27(6箇月) 外 34(9箇月) 内 123(6箇月) 11,338														52,938,346
	指定職俸給表	3														30,744
	〔最高検察庁〕															
	事務局長	1														
	〔高等検察庁〕															
	事務局長	2														
	行政職俸給表(一)	外 27 372	-	1	-	-	-	-	-	-	-	119		123	外 27 129	897,098
	〔最高検察庁〕	13		1										6	6	
	秘書官	1		1												
	一般職員	12												6	6	
	〔高等検察庁〕															
	一般職員	101										12		19	70	
	〔地方検察庁及び区検察庁〕															
	一般職員	外 27 258										107		98	外 27 53	
行政職俸給表(二)	332								7	29	110	127	59	-	1,156,043	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	〔最高検察庁〕																
	技能労務職員	12							1	2	3	3		3			
	〔高等検察庁〕																
	技能労務職員	55								5	14	20		16			
	〔地方検察庁及び区検察庁〕																
	技能労務職員	265							6	22	93	104		40			
	公安職俸給表(二)	外 内 4 84 8,279										内 84 1,981		外 4 547		-	32,803,440
	〔最高検察庁〕	72	1	6	3	7	5	12	7	14	12		5				
	課長	7	1	6													
	室長	2			2												
	課長補佐	10			1	7	2										
	係長	25							12	5	8						
	主任	14								2	6	6					
	翻訳職	1						1									
	専門職	2						2									
	一般職員	11										6		5			
	〔高等検察庁〕	382	5	4	33	39	29	95	59	65	38		15				
	事務局長	6	5	1													
	事務局次長	7		3	4												
	課長	59			29	30											
	支部課長	6						3	3								
	課長補佐	19						17	2								
	係長	157							77	50	30						
	主任	47								1	28	18					



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	〔最高検察庁〕	18														
	検事総長	1														
	次長検事	1														
	検事	16														
	〔高等検察庁〕	130														
	検事長	8														
	検事	122														
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	外 30 内 39 2,204														
	検事	外 30 内 39 1,305														
	副検事	899														
矯正官署																
矯正官署																
一般職		外 65(6箇月) 外 15(9箇月) 内 279(6箇月) 21,030														85,648,290
	指定職俸給表	6														53,256
	〔矯正研修所〕															
	所長	1														
	〔矯正管区〕															
	管区長	5														
	行政職俸給表(一)	348	3	1	-	7	7	2	24	79	222		2	1		1,366,798
	〔矯正研修所〕	22		1		7	7	2	2	2	1					
	課長	2				1	1									
	係長	5						2	2	1						



380 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	主任	1									1						
	教頭	1		1													
	教官	12				6	6										
	一般職員	1										1					
	〔矯正管区〕	18	3								3	9		2	1		
	管区長	3	3														
	主任	3									3						
	一般職員	12										9		2	1		
	〔刑務所〕	252								19	57	176					
	専門職	122								19	57	46					
	一般職員	130										130					
	〔少年院〕	35								2	11	22					
	専門職	18								2	11	5					
	一般職員	17										17					
	〔少年鑑別所〕	21								1	6	14					
	専門職	9								1	6	2					
	一般職員	12										12					
	行政職俸給表(二)	195								-	17	44	46		88	-	685,200
	〔矯正研修所〕																
	技能労務職員	1													1		
	〔矯正管区〕																
	技能労務職員	3										3					
	〔刑務所〕																
	技能労務職員	112								17	25	21			49		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	〔少年院〕															
	技能労務職員	44									11	19			14	
	〔少年鑑別所〕															
	技能労務職員	35									8	3			24	
	公安職俸給表(一)	外 内 61 242 16,356	31	69	111	446	422	479	713	925	3,227	2,612	内 131 4,117	外 61 内 111 3,204		65,762,272
	〔矯正研修所〕	24			8		7	2	3	4						
	支所教頭	8			8											
	同教官	16					7	2	3	4						
	〔矯正管区〕	144	12	12	12	44	24	24	9	7						
	部長	24	12	12												
	課長	48			12	35	1									
	係長	26						12	7	7						
	調査官	12				9	3									
	矯正専門職	34					20	12	2							
	〔刑務所〕	外 内 61 242 16,188	19	57	91	402	391	453	701	914	3,227	2,612	内 131 4,117	外 61 内 111 3,204		
	所長	70	19	37	14											
	部長	184		20	65	99										
	課長	222				81	125	16								
	支所長	115			8	33	54	20								
	支所次長	7				7										
	同課長	31					2	15	14							
	課長補佐	28						2	26							
	係長	379							152	145	82					



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	次長	18		2	5	11											
	課長	52				11	18	23									
	課長補佐	3						2	1								
	係長	75							35	34	6						
	首席専門官	52			2	47	3										
	統括専門官	123				14	64	45									
	専門官	内 14 642						2	109	60	192	内 14 279					
	一般職員	外 2 107											19		外 2 88		
	[婦人補導院]	6			1	1					1	3					
	院長	1			1												
	課長	1				1											
	係長	1									1						
	一般職員	3										3					
	医療職俸給表(一)	332									15	101		152	64		2,055,902
	[刑務所]	226									11	60		112	43		
	所長	4									4						
	医務部長	22									7	15					
	医務課長	104										45		54	5		
	支所医務課長	15												12	3		
	医師	81												46	35		
	[少年院]	75										4	31	30	10		
	院長	4									4						
	医務課長	52										31		17	4		
	医師	19												13	6		











組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	局長	2														17,030
	行政職俸給表(一)	外 7 内 18 1,414	10	13	21	79	105	内 6 260	159	390	内 12 350		8	外 7 19	5,210,996	
	〔地方入国管理局〕	外 7 内 18 1,385	7	13	18	76	101	内 6 253	158	388	内 12 349		6	外 7 16		
	局長	6	6													
	次長	10		9	1											
	課長	13			5	8										
	室長	5				5										
	支局長	5	1	3	1											
	支局次長	5		1	3	1										
	同課長	5				5										
	出張所課長	2					2									
	課長補佐	25					17	8								
	係長	52						27	11	14						
	審査監理官	4			4											
	首席審査官	59			4	55										
	統括審査官	199				7	77	115								
	入国審査官	内 18 973						内 6 103	147	374	内 12 349					
	一般職員	外 7 22											6	外 7 16		
	〔入国者収容所〕	29	3		3	3	4	7	1	2	1		2	3		
	所長	3	3													
	次長	3			3											
	課長	6				3	3									
	課長補佐	1					1									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	係長	10						7	1	2							
	一般職員	6										1	2	3			
	行政職俸給表(二)	16							-	2	7	5	2	-			56,584
	〔地方入国管理局〕																
	技能労務職員	12									5	5	2				
	〔入国者収容所〕																
	技能労務職員	4								2	2						
	公安職俸給表(一)	4 32 1,101													内 9 222	外 4 23 336	3,574,326
	〔地方入国管理局〕	3 32 864												内 9 177	外 3 23 242		
	警備監理官	3		2	1												
	首席入国警備官	23			3	16	4										
	統括入国警備官	72						12	35	25							
	入国警備専門官	9 477								6	50	127	149	内 9 145			
	一般職員	3 23 274												32	外 3 23 242		
	船員	15										15					
	〔入国者収容所〕	1 237			3	3	5	8	4	16	38	21	45	外 1 94			
	首席入国警備官	6			3	3											
	統括入国警備官	17					5	8	4								
	入国警備専門官	110								16	38	21	35				
	一般職員	1 104											10	外 1 94			
	医療職俸給表(一)																
	〔入国者収容所〕	3									-	1	2	-			18,041
	室長	1										1					







組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	公安調査局統括調査官	141			2	13	59	67								
	同 調 査 官	外 4 463							103	82	120	111		47	外 4	
	同 専 門 職	50				31	18	1								
	公安調査事務所長	14	4	9	1											
	公安調査事務所首席調査官	28				26	2									
	同 統 括 調 査 官	54				6	9	39								
	同 調 査 官	183						17	68	49	49					
	同 専 門 職	23					18	5								

- (備考) 1 ( )の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。
- 2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 平成 15 年 度 外 務 省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成15年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
09 外務省所管合計	735,847,887	746,589,205	10,741,318			
〔主要経費別内訳〕						
50 経済協力費	499,980,089	512,006,651	12,026,562			
63 エネルギー対策費	6,850,814	6,050,071	800,743			
95 その他の事項経費	229,016,984	228,532,483	484,501			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
外務本省	001 外務本省	95 外務本省一般行政 に必要な経費	38,925,132	38,427,055	498,077	1 「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局 及び外務省研修所所掌の一般事務処理 2 外務人事審議会及び海外交流審議会の運営
		95 独立行政法人移行 準備に必要な経費	3,256	0	3,256	国際交流基金及び国際協力事業団の独立行政法人移行のため の準備
		95 外務行政情報化推 進に必要な経費	12,188,802	11,156,285	1,032,517	外務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図 るための情報システムの開発及び運用
		95 外交運営の充実に 必要な経費	4,589,938	4,914,958	325,020	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 情報啓発事業及び 国際文化事業実施 等に必要な経費	10,030,135	18,342,644	8,312,509	国際間の相互理解の促進のための 1 国際情勢に関する国内啓発 2 海外に対する本邦事情の紹介及び文化交流事業等
		95 在外選挙に必要な 経費	77,974	38,368	39,606	「公職選挙法」に基づく在外選挙人名簿の登録に関する事務処 理等
		95 海外渡航関係事務 処理に必要な経費	10,405,063	11,592,401	1,187,338	「旅券法」に基づく旅券の発給等海外渡航に関する事務処理
		95 諸外国に関する外 交政策の樹立等に 必要な経費	7,087,205	6,831,904	255,301	1 諸外国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合 調整等 2 インドシナ難民等の定住促進及び一時滞在のための施設 の運営委託等
		95 国際経済情勢の調 査及び通商交渉の 準備等に必要な経 費	278,135	448,943	170,808	1 国際経済に関する基礎的資料の収集 2 国際経済を的確に把握するための調査 3 通商交渉を行う際の準備のための調査
		95 条約締結及び条約 集の編集等に必要な 経費	74,544	75,643	1,099	1 国際条約の締結及び加入に関する事務処理 2 条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		95 国際協力に必要な 経費	2,447,822	2,358,201	89,621	1 国際連合等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究 2 各種の国際会議への出席等
	006 外務本省施 設費	95 外務本省施設整備 に必要な経費	785,078	292,053	493,025	外務本省庁舎の施設整備
	008 独立行政法 人国際交流 基金運営費	95 独立行政法人国際 交流基金運営費交 付金に必要な経費	7,663,120	0	7,663,120	独立行政法人国際交流基金の行う業務の財源の一部に充てる ための同基金に対する運営費交付金の交付
	002 経済協力費	50 経済技術協力に必 要な経費	5,344,568	5,682,946	338,378	1 海外との経済技術協力に関する企画立案及びその実施の 総合調整 2 技術協力事業に要する経費の地方公共団体等に対する補 助等



組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	003 国際分担金 其他諸費	50 経済開発等の援助 に必要な経費	189,748,639	232,334,482	42,585,843	1 開発途上国の経済開発等のために行う援助 2 海外における災害等に対処して行う緊急援助	
		50 経済協力をに係る国際 分担金等の支払 に必要な経費	110,880,416	103,934,449	6,945,967	経済協力をに係る各種の国際分担金及び拠出金	
		63 国際原子力機関分 担金等の支払に必 要な経費	6,850,814	6,050,071	800,743	国際原子力機関に対する分担金及び拠出金	
	005 国際協力事 業団事業費	95 国際分担金等の支 払に必要な経費	12,188,025	9,878,972	2,309,053	各種国際分担金及び拠出金	
		50 国際協力事業団交 付金に必要な経費	69,714,977	170,054,774	100,339,797	国際協力事業団の行う技術協力事業、青年海外協力活動事 業、海外移住事業等に要する経費に充てるための同事業団に 対する交付金の交付	
		009 独立行政法人国際 協力機構運営費	94,291,489	0	94,291,489	独立行政法人国際協力機構の行う業務の財源の一部に充てる ための同機構に対する運営費交付金の交付	
	010 国際協力銀行 交付金	50 国際協力銀行交 付金に必要な経費	30,000,000	0	30,000,000	国際協力銀行の行う海外経済協力業務に要する費用に充てる ための同銀行に対する交付金の交付	
			外 務 本 省 計	613,575,132	622,414,149	8,839,017	

科 目 別 内 訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 外 務 本 省	86,108,006	94,186,402	8,078,396	95015-2111-05 委 員 手 当	3,262	2,259	1,003
95015-2111-02 職 員 基 本 給	10,748,524	10,817,120	68,596	95015-2111-05 待 命 職 員 給 与	240,462	246,786	6,324
95015-2111-03 職 員 諸 手 当	5,776,077	5,780,481	4,404	95015-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	65,623	66,823	1,200
95015-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,438,694	1,422,078	16,616	95015-2111-05 旧 外 地 職 員 給 与 費	936	936	0

外  
務

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2111-05 休職者給与	81,262	74,225	7,037	95015-2122-08 委員等旅費	10,422	6,154	4,268
95015-2111-05 国際機関等派遣職員給与	235,241	275,983	40,742	95015-2122-08 文化人等派遣外国旅費	612,876	610,776	2,100
95015-2151-05 公務災害補償費	168,842	182,385	13,543	95015-2122-08 政府開発援助文化人等派遣外国旅費	102,127	151,220	49,093
95015-2111-05 退職手当	3,291,743	3,249,487	42,256	95015-2122-08 国際会議出席外国人旅費	678	3,002	2,324
95089-2111-05 児童手当	28,560	22,920	5,640	95015-2122-08 政府開発援助国際会議出席外国人旅費	14,139	11,154	2,985
95015-2129-06 諸謝金	2,565,155	2,557,873	7,282	95015-2123-09 庁費	3,266,914	3,498,174	231,260
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	667,576	711,551	43,975	95015-2123-09 政府開発援助庁費	304,468	158,914	145,554
95015-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	272	0	272	95015-2123-09 研修所庁費	190,311	191,563	1,252
95015-2129-06 国際連合諸機関調査謝金	1,522	1,552	30	95015-2123-09 国会図書館支部庁費	2,008	2,008	0
95015-2129-06 政府開発援助国際連合諸機関調査謝金	11,788	11,914	126	95015-2123-09 独立行政法人移行準備庁費	2,984	0	2,984
95015-2959-07 報償費	1,000,000	1,150,000	150,000	95015-2123-09 情報処理業務庁費	5,891,206	3,741,884	2,149,322
95015-2122-08 職員旅費	73,964	75,962	1,998	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	6,636,156	7,678,810	1,042,654
95015-2122-08 政府開発援助職員旅費	22,418	10,384	12,034	95015-2123-09 在外選挙事務庁費	11,184	11,500	316
95015-2122-08 研修旅費	6,586	13,006	6,420	95015-2123-09 渡航事務庁費	10,260,209	11,444,922	1,184,713
95015-2122-08 赴任旅費	14,402	14,402	0	95015-2123-09 民間資金等活用事業調査費	81,884	52,934	28,950
95015-2122-08 外国旅費	1,731,127	1,724,579	6,548	95015-2123-09 国際連合諸機関調査費	871	936	65
95015-2122-08 政府開発援助外国旅費	253,186	232,911	20,275	95015-2123-09 政府開発援助国際連合諸機関調査費	4,353	4,678	325
95015-2122-08 国際連合諸機関調査外国旅費	7,467	11,064	3,597	95015-2123-09 啓発宣伝費	847,936	1,239,645	391,709
95015-2122-08 政府開発援助国際連合諸機関調査外国旅費	8,053	10,361	2,308	95015-2123-09 政府開発援助啓発宣伝費	623,961	620,130	3,831

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2123-09 通信機器整備費	220,885	300,629	79,744	95015-2715-16 国際文化団体補助金	2,962,149	6,546,352	3,584,203
95015-2123-09 通 信 専 用 料	1,012,424	1,158,630	146,206	95015-2715-16 国際文化民間団体補助金	17,519	17,580	61
95015-2123-09 移 転 費	771,708	0	771,708	95015-2405-16 政府開発援助国際友好民間団体補助金	474,010	488,991	14,981
95015-2123-09 電子計算機等借料	1,919,645	1,953,918	34,273	95015-2405-16 国際友好団体補助金	1,906,421	2,036,279	129,858
95015-2123-09 土地建物借料	4,247,763	4,296,514	48,751	95015-2405-16 国際友好民間団体補助金	222,644	227,746	5,102
95015-2123-09 政府開発援助土地建物借料	230,261	293,704	63,443	95015-2715-16 女性アジア平和友好活動事業費等補助金	262,261	329,626	67,365
95015-2123-09 招へい外国人滞在費	347,572	390,009	42,437	95015-2715-16 北方領土対策事業費補助金	87,865	0	87,865
95015-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	28,697	0	28,697	95015-2405-16 政府開発援助国際友好団体補助金	0	49,408	49,408
95015-2123-09 文化人等招へい費	794,031	888,426	94,395	95015-2715-16 北方領土復帰期成同盟補助金	0	51,792	51,792
95015-2123-09 政府開発援助文化人等招へい費	839,192	744,832	94,360	95015-2115-16 国家公務員共済組合負担金	6,507,013	6,125,882	381,131
95015-2123-09 各 所 修 繕	361,288	128,319	232,969	95015-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	704,110	653,291	50,819
95015-2123-09 送 還 費	2,984	2,984	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	25,697	26,417	720
95199-2133-09 自動車重量税	1,533	2,148	615	95015-2129-17 交 際 費	60,391	62,277	1,886
95015-2125-14 政府開発援助啓発宣伝事業等委託費	241,558	283,748	42,190	95015-2959-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
95015-2125-14 啓発宣伝事業等委託費	231,640	242,267	10,627	006 外務本省施設費	785,078	292,053	493,025
95015-2125-14 政府開発援助インドシナ難民等救援業務委託費	638,298	582,556	55,742	95015-1202-08 施設施工旅費	2,951	1,779	1,172
95015-2715-16 政府開発援助国際文化団体補助金	3,619,403	8,135,200	4,515,797	95015-1203-09 施設施工庁費	16,464	9,924	6,540
95015-2715-16 政府開発援助国際文化民間団体補助金	60,615	70,431	9,816	95015-1204-15 施設整備費	765,663	280,350	485,313

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
008 独立行政法人国際交流基金運営費	7,663,120	0	7,663,120	50015-2123-09 政府開発援助文化人等招へい費	400,865	442,266	41,401
95015-2405-16 政府開発援助独立行政法人国際交流基金運営費交付金	4,249,067	0	4,249,067	50015-2125-14 政府開発援助経済開発計画実施設計等委託費	772,232	753,250	18,982
95015-2405-16 独立行政法人国際交流基金運営費交付金	3,414,053	0	3,414,053	50015-2815-16 政府開発援助海外技術協力推進地方公共団体補助金	707,106	751,774	44,668
002 経済協力費	195,093,207	238,017,428	42,924,221	50015-2715-16 政府開発援助海外技術協力推進民間団体補助金	877,990	1,229,221	351,231
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金	589,215	521,163	68,052	50015-2725-16 政府開発援助経済開発等援助費	173,610,000	208,566,000	34,956,000
50015-2129-06 政府開発援助経済協力評価等調査謝金	608,388	657,913	49,525	50015-2725-16 政府開発援助食糧増産等援助費	15,868,000	23,512,000	7,644,000
50015-2959-07 政府開発援助褒賞品費	586	586	0	003 国際分担金其他諸費	129,919,255	119,863,492	10,055,763
50015-2122-08 政府開発援助職員旅費	9,415	9,530	115	50015-2725-16 政府開発援助経済協力国際機関分担金	11,535,476	10,226,046	1,309,430
50015-2122-08 政府開発援助外国旅費	64,052	27,628	36,424	50015-2725-16 経済協力国際機関分担金	44,899,586	36,373,547	8,526,039
50015-2122-08 政府開発援助経済協力評価等調査外国旅費	106,974	118,283	11,309	63015-2725-16 国際原子力機関分担金	5,123,130	4,325,975	797,155
50015-2122-08 政府開発援助委員等旅費	10,751	3,453	7,298	95015-2725-16 国際機関分担金	10,411,300	5,590,113	4,821,187
50015-2122-08 政府開発援助文化人等派遣外国旅費	121,411	109,699	11,712	95015-2725-16 政府開発援助国際機関分担金	0	110,147	110,147
50015-2123-09 政府開発援助庁費	112,758	89,961	22,797	50015-2725-16 政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	51,559,887	53,985,219	2,425,332
50015-2123-09 政府開発援助情報処理業務庁費	72,451	103,497	31,046	50015-2725-16 経済協力国際機関等拠出金	2,885,467	3,349,637	464,170
50015-2123-09 政府開発援助経済協力評価等調査費	175,889	99,893	75,996	63015-2725-16 政府開発援助国際原子力機関拠出金	1,727,684	1,724,096	3,588
50015-2123-09 政府開発援助啓発宣伝費	970,689	994,533	23,844	95015-2725-16 政府開発援助国際機関等拠出金	1,200,170	2,446,882	1,246,712
50015-2123-09 政府開発援助電子計算機等借料	14,435	26,778	12,343	95015-2725-16 国際機関等拠出金	576,555	1,731,830	1,155,275

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
005 国際協力事業団事業費	69,714,977	170,054,774	100,339,797	50015-2405-16 政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金	94,291,489	0	94,291,489
50015-1305-16 政府開発援助国際協力事業団施設整備費補助金	0	1,200,000	1,200,000	010 国際協力銀行交付金			
50015-2305-16 政府開発援助国際協力事業団交付金	69,714,977	168,854,774	99,139,797	50062-2405-16 政府開発援助国際協力銀行交付金	30,000,000	0	30,000,000
009 独立行政法人国際協力機構運営費				計	613,575,132	622,414,149	8,839,017

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
在 外 公 館	011 在 外 公 館	95 在外公館事務運営等に必要経費	84,868,237	86,306,413	1,438,176	既設の在外公館 182 館 7 代表部及び平成 15 年度新設予定の在外公館 2 館の維持運営等
		95 情報管理に必要な経費	1,996,061	1,759,865	236,196	外務行政事務に資するための情報処理等
		95 外交運営の充実に必要経費	22,801,121	23,300,860	499,739	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 対外宣伝及び国際文化事業実施等に必要な経費	4,367,534	4,249,726	117,808	諸外国との親善等に寄与するための 1 日本の政治、経済及び文化等の実情の組織的な紹介 2 国際文化交流の推進 3 海外子女教育の充実等
		95 在外選挙に必要な経費	202,333	181,428	20,905	「公職選挙法」に基づく在外選挙人名簿の登録に関する事務処理等
	012 在外公館施設費	95 在外公館施設整備に必要な経費	8,037,469	8,376,764	339,295	在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備
在 外 公 館 計			122,272,755	124,175,056	1,902,301	

科 目 別 内 訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 在 外 公 館	114,235,286	115,798,292	1,563,006	95015-2111-05 政府開発援助現地補助員給与	6,624,106	6,487,400	136,706
95015-2111-02 職員基本給	8,613,650	8,654,755	41,105	95015-2129-06 諸 謝 金	6,433,276	6,281,562	151,714
95015-2111-02 政府開発援助職員基本給	6,381,479	6,511,331	129,852	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	3,582,662	3,677,231	94,569
95015-2111-03 職員諸手当	18,843,497	19,595,460	751,963	95015-2959-07 報 償 費	2,000,000	2,190,000	190,000
95015-2111-03 政府開発援助職員諸手当	13,960,324	14,742,834	782,510	95015-2959-07 褒 賞 品 費	2,086	2,072	14
95015-2111-05 現地補助員給与	9,307,074	8,977,818	329,256	95015-2959-07 政府開発援助褒賞品費	1,546	1,560	14

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2122-08 在外職員旅費	1,778,867	1,822,561	43,694	95015-2123-09 政府開発援助在外公館設備整備費	728,282	822,947	94,665
95015-2122-08 政府開発援助在外職員旅費	1,297,324	1,377,751	80,427	95015-2123-09 通信専用料	1,013,258	1,584,694	571,436
95015-2122-08 赴任帰朝旅費	1,852,500	1,904,011	51,511	95015-2123-09 政府開発援助通信専用料	750,681	612	750,069
95015-2122-08 政府開発援助赴任帰朝旅費	1,372,438	1,432,467	60,029	95015-2123-09 在外公館等借料	8,874,423	9,003,462	129,039
95015-2122-08 引揚者滞在旅費	17,432	23,748	6,316	95015-2123-09 政府開発援助在外公館等借料	5,147,382	5,370,640	223,258
95015-2123-09 庁 費	5,046,157	5,095,956	49,799	95015-2123-09 各所修繕	317,992	300,137	17,855
95015-2123-09 政府開発援助庁費	3,565,570	3,632,631	67,061	95015-2123-09 政府開発援助各所修繕	235,589	225,809	9,780
95015-2123-09 情報処理業務庁費	154,469	189,035	34,566	95015-2125-14 経済改革促進支援事業等委託費	556,854	0	556,854
95015-2123-09 政府開発援助情報処理業務庁費	91,821	60,252	31,569	95015-2129-17 交 際 費	214,756	219,932	5,176
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	2,283,970	2,380,059	96,089	95015-2129-17 政府開発援助交際費	159,102	165,463	6,361
95015-2123-09 政府開発援助在外公館連絡庁費	1,537,161	1,553,611	16,450	95015-2959-23 海外邦人援護短期貸出金	30,000	0	30,000
95015-2123-09 在外選挙事務庁費	83,499	57,357	26,142	012 在外公館施設費	8,037,469	8,376,764	339,295
95015-2123-09 在外公館交流諸費	89,008	87,957	1,051	95015-1203-09 施設施工庁費	421,166	452,207	31,041
95015-2123-09 政府開発援助在外公館交流諸費	65,942	66,173	231	95015-1203-09 政府開発援助施設施工庁費	312,023	340,217	28,194
95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	132,095	98,232	33,863	95015-1204-15 施設整備費	4,195,795	4,328,121	132,326
95015-2123-09 政府開発援助啓発宣伝費	87,887	86,643	1,244	95015-1204-15 政府開発援助施設整備費	3,108,485	3,256,219	147,734
95015-2123-09 在外公館設備整備費	1,001,127	1,114,129	113,002	計	122,272,755	124,175,056	1,902,301

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
外 務 本 省	(項) 外 務 本 省 施 設 費  経 済 協 力 費のうち 政府開発援助経済開発等援助費  政府開発援助食糧増産等援助費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>開発途上国の開発等に寄与するために行う援助の事業に要する経費であって、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>開発途上国における計画的な食糧増産等に寄与するために行う援助に要する経費であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、支払が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
在 外 公 館	(項) 在 外 公 館 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>



丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						平成15年度 (千円)	平成16年度 以 降 (千円)		
外 務 本 省	文化人等招へい	140,000	平成15年度	平成16年度	(項) 外 務 本 省  (目) 文化人等招へい費  (目) 政府開発援助文化人等招へい費	0	140,000	文化人等招へいについては、その事業を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶ必要があるため	
	経済協力文化人等招へい	30,000	平成15年度	平成16年度	(項) 経 済 協 力 費  (目) 政府開発援助文化人等招へい費	0	30,000		経済協力文化人等招へいについては、その事業を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶ必要があるため
	医療施設建設援助	4,988,000	平成15年度	平成15年度 以降3箇年 度以内	(項) 経 済 協 力 費  (目) 政府開発援助経済開発等援助費	460,000	4,528,000		ヴェトナム及びアンゴラにおける医療施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成15年度 (千円)	平成16年度 以 降 (千円)	
		教育施設建設援助	491,000	平成15年度	平成15年度 及び平成16 年度	(項) 経 済 協 力 費  (目) 政府開発援助経 済開発等援助費	210,000	281,000	タイにおける教育諸施設建設資金に 充てるための国の援助については、そ の建設に多くの日数を要するので、あ らかじめその建設費の援助に係る約定 を結ぶ必要があるため
		電力供給施設整備援助	1,380,000	平成15年度	平成15年度 及び平成16 年度	(項) 経 済 協 力 費  (目) 政府開発援助経 済開発等援助費	1,217,000	163,000	ネパールにおける電力供給施設整備 資金に充てるための国の援助について は、その整備に多くの日数を要するの で、あらかじめその整備費の援助に係 る約定を結ぶ必要があるため
		環境改善施設建設援助	5,829,000	平成15年度	平成15年度 以降3箇年 度以内	(項) 経 済 協 力 費  (目) 政府開発援助経 済開発等援助費	1,195,000	4,634,000	スリ・ランカ及びエジプトにおける 環境改善施設建設資金に充てるための 国の援助については、その建設に多く の日数を要するので、あらかじめその 建設費の援助に係る約定を結ぶ必要が あるため
		橋梁建設援助	1,046,000	平成15年度	平成15年度 以降3箇年 度以内	(項) 経 済 協 力 費  (目) 政府開発援助経 済開発等援助費	131,000	915,000	インドネシアにおける橋梁建設資金 に充てるための国の援助については、 その建設に多くの日数を要するので、 あらかじめその建設費の援助に係る約 定を結ぶ必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成15年度 (千円)	平成16年度 以 降 (千円)	
在 外 公 館	道路改築援助	2,776,000	平成15年度	平成15年度 及び平成16 年度	(項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助経 済開発等援助費	998,000	1,778,000	ガーナにおける道路改築資金に充て るための国の援助については、その改 築に多くの日数を要するので、あらか じめその改築費の援助に係る約定を結 ぶ必要があるため
	道路新設援助	3,127,000	平成15年度	平成15年度 以降4箇年 度以内	(項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助経 済開発等援助費	670,000	2,457,000	マダガスカルにおける道路新設資金 に充てるための国の援助については、 その新設に多くの日数を要するので、 あらかじめその新設費の援助に係る約 定を結ぶ必要があるため
	在外公館供用物 品購入	340,000	平成15年度	平成16年度	(項) 在 外 公 館 (目) 庁 費 (目) 政府開発援助庁 費	0	340,000	在外公館において供用する物品の購 入については、その事務を円滑に実施 するため、あらかじめこれに係る契約 を結ぶ必要があるため
	在外公館事務所 及び館長公邸借 入れ	年額 2,026,481	平成15年度	平成15年度 以降所要の 年限	(項) 在 外 公 館 (目) 在外公館等借料 (目) 政府開発援助在 外公館等借料	1,158,916	年額 1,568,658 以内	







組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	在外職員	内 46 3,023	136	内 2 112	144	内 8 833	116	内 36 968	17	21	516		155	5	12,599,249
	医療職俸給表(一)														
	医師	内 2 78								-	-		内 2 76	2	350,291
	医療職俸給表(三)														
	看護師	3					-	-	-	-	-		3	-	11,050

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 平成 15 年 度 財 務 省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成15年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
10 財務省所管合計	18,612,782,440	18,496,074,832	116,707,608
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
04 社会保険費	715,567	600,585	114,982
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	1,309,480	1,279,518	29,962
20 国債費	16,798,068,710	16,671,212,060	126,856,650
50 経済協力費	237,449,592	262,262,124	24,812,532
60 中小企業対策費	39,028,000	50,959,800	11,931,800
70 産業投資特別会計へ繰入	163,603,771	145,524,000	18,079,771
95 その他の事項経費	1,022,607,320	1,014,236,745	8,370,575
98 予備費	350,000,000	350,000,000	0



## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財務本省	001 財務本省	95 財務本省一般行政に必要な経費	56,000,385	59,448,463	3,448,078	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 財政経済の調査及び研究に必要な経費	2,423,287	2,901,733	478,446	1 財政経済諸施策の樹立運営に資するための (1) 内外財政経済諸資料の収集及び調査月報等の作成 (2) 財政経済事情の周知徹底 2 電子計算機の共同利用 3 財政経済の調査研究
		95 国際会議等に必要な経費	753,176	726,681	26,495	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際機関分担金
		95 貨幣交換差減補填金に必要な経費	5,706,000	5,706,000	0	外国送金取組等差減額の補てんに要する貨幣交換差減補填金
		95 予算編成事務等機械合理化に必要な経費	3,367,707	3,378,060	10,353	予算編成事務等の合理化、迅速化を図るための調査研究及び電子計算機の利用
		95 貿易統計等に必要な経費	736,463	672,654	63,809	1 「関税法」の規定による外国貿易統計の作成 2 関税に関する各種統計、調査報告の作成 3 貿易統計等作成事務の合理化、迅速化を図るための電子計算機の利用
		95 審議会等に必要な経費	77,244	58,892	18,352	財政制度等審議会、関税・外国為替等審議会等の運営
		95 財務総合政策研究所に必要な経費	482,296	477,206	5,090	1 内外財政経済に関する (1) 基礎的又は総合的な調査及び研究 (2) 資料及び情報の収集等 (3) 統計の作成

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 会計センターに必要な経費	7,041,173	8,331,842	1,290,669	2 財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施 1 国の会計事務の機械化、効率化を図るための電子情報処理組織による処理 2 各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修実施
		95 関税中央分析所に必要な経費	340,893	341,508	615	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		95 税関研修所に必要な経費	606,838	574,816	32,022	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
020	財務本省施設費	95 財務本省施設整備に必要な経費	108,068	112,571	4,503	財務本省施設の整備
026	第三者保証人特例措置等補給金	60 第三者保証人特例措置等の実施に必要な経費	1,028,000	0	1,028,000	第三者保証人特例措置等に係る国民生活金融公庫に対する補給金
003	国家公務員共済組合連合会等助成費	95 国家公務員共済組合連合会の医療施設費等補助に必要な経費	7,926,927	8,677,661	750,734	国家公務員共済組合連合会が設置する医療施設の建設費の金利及び減価償却費等の補助
		95 国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金に必要な経費	1,483,118	1,341,301	141,817	「国家公務員共済組合法」及び「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)に基づく基礎年金拠出金等の一部負担
		95 旧令による共済組合の年金支給等に必要な経費	7,494,419	7,975,332	480,913	「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく 1 旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等の国家公務員共済組合連合会への交付 2 日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 日本鉄道共済組合等助成費	04 日本鉄道共済組合補助に必要な経費	53,749	53,749	0	日本鉄道共済組合に対する事務費の一部補助
		04 日本鉄道共済組合等負担金に必要な経費	661,818	546,836	114,982	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)に基づく年金給付費等の一部負担
	012 産業投資特別会計へ繰入	70 貸付け等の財源の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	163,603,771	145,524,000	18,079,771	貸付け等の財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
	005 国債費	20 定率による国債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	6,443,920,976	5,899,178,762	544,742,214	「国債整理基金特別会計法」第2条第2項の規定による一般会計の負担に属する国債及び借入金の償還財源に充てるための平成14年度首における国債総額の100分の1.6に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 割引国債の発行価格差減額の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	17,830,955	106,663,711	88,832,756	「国債整理基金特別会計法」第2条ノ2第1項の規定による一般会計の負担に属する国債の償還財源に充てるため、割引の方法をもって発行した国債の平成14年度首における未償還分の発行価格差減額を発行の日より償還の日までの年数をもって除した額に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 産業投資特別会計受入金の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	46,217,514	44,420,781	1,796,733	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第4項の規定による産業投資特別会計からの受入金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		20 減税特例国債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	256,773,784	256,773,784	0	「所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律」第4条の規定による減税特例国債の償還財源に充てるための金額(「国債整理基金特別会計法」の規定による繰入相当額を除く。)の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 その他国債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	786,749,688	531,512,276	255,237,412	「国債整理基金特別会計法」第2条ノ3の規定による一般会計の負担に属する国債及び借入金の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 国債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	9,060,208,865	9,594,406,189	534,197,324	一般会計の負担に属する国債の利子及び割引料並びに借入金の利子並びに財務省証券発行割引料の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	186,366,928	238,256,557	51,889,629	一般会計の負担に属する国債及び財務省証券の発行並びに償還に関する事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
	006 公務員宿舎施設費	95 公務員宿舎建設に必要な経費	9,080,246	9,209,444	129,198	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎施設の整備
		95 合同宿舎施設改修に必要な経費	5,556,139	6,036,790	480,651	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎のうち合同宿舎施設の改修
	008 政府出資	60 中小企業総合事業団信用保険部門出資に必要な経費	38,000,000	28,959,800	9,040,200	中小企業総合事業団信用保険部門の行う中小企業信用保険事業に要する準備基金の出資
		50 国際協力銀行出資に必要な経費	200,300,000	219,100,000	18,800,000	国際協力銀行の行う海外経済協力業務に要する資金の出資

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015 特定国有財産整備費	95 一般庁舎等に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	3,077,188	2,006,043	1,071,145	「特定国有財産整備特別会計法」第3条の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき一般庁舎等の取得に要する費用の財源の一部に充てるための特定国有財産整備特別会計への繰入れ
	023 特定国有財産整備諸費	95 一般庁舎等に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	5,505,392	3,269,005	2,236,387	「特定国有財産整備特別会計法」第3条の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき一般庁舎等に係る借入金の子支払財源の一部に充てるための特定国有財産整備特別会計への繰入れ
	002 貨幣製造費	95 貨幣の製造に必要な経費	23,490,222	0	23,490,222	「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第4条の規定による貨幣の製造
	011 経済協力費	50 経済協力に必要な経費	35,612,233	41,624,765	6,012,532	1 開発途上国の財政経済に関する調査研究等 2 アジア開発銀行等に対する拠出金
	028 米州投資公社出資	50 米州投資公社出資に必要な経費	269,468	269,468	0	米州投資公社の増資に伴い、同公社に対する出資
	017 欧州復興開発銀行出資	50 欧州復興開発銀行出資に必要な経費	1,267,891	1,267,891	0	欧州復興開発銀行の増資に伴い、同銀行に対する出資
	014 国民生活金融公庫補給金	60 国民生活金融公庫に対する補給金に必要な経費	0	22,000,000	22,000,000	前年度限りの経費
	029 予 備 費	98 予 備 費	350,000,000	350,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
		財務本省計	17,730,122,821	17,601,804,571	128,318,250	

科目別内訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 財務本省	77,535,462	82,617,855	5,082,393	95016-2111-02 職員基本給	8,126,619	8,187,595	60,976

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-03 職員諸手当	4,243,637	4,348,927	105,290	95016-2123-09 研修所庁費	557,050	535,449	21,601
95016-2111-04 超過勤務手当	2,183,858	2,242,851	58,993	95016-2123-09 予算編成事務等 機械化庁費	1,936,347	2,032,517	96,170
95016-2111-05 委員手当	40,122	26,650	13,472	95016-2123-09 歳入歳出関係事 務機械化庁費	1,913,175	3,559,968	1,646,793
95016-2111-05 常勤職員給与	139,697	190,536	50,839	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	2,026,700	2,319,768	293,068
95016-2111-05 非常勤職員手当	87,701	69,739	17,962	95016-2123-09 庁舎管理改善設 備整備費	1,224,491	1,759,899	535,408
95016-2111-05 休職者給与	21,018	20,038	980	95016-2123-09 輸出入貨物分析 機器整備費	222,552	224,150	1,598
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	494,342	516,811	22,469	95016-2123-09 印紙製造費	782,431	1,123,680	341,249
95016-2151-05 公務災害補償費	269,951	119,884	150,067	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	2,445	2,445	0
95016-2111-05 退職手当	13,402,925	16,686,986	3,284,061	95016-2123-09 貿易調査統計費	353,607	311,970	41,637
95089-2111-05 児童手当	19,915	19,915	0	95016-2123-09 通信専用料	5,158,198	4,744,982	413,216
95016-2129-06 諸謝金	480,325	474,009	6,316	95016-2123-09 電子計算機等借 料	2,031,916	1,928,431	103,485
95016-2122-08 職員旅費	137,160	149,041	11,881	95016-2123-09 招へい外国人滞 在費	1,413	2,229	816
95016-2122-08 外国為替検査旅 費	793	793	0	95016-2123-09 各所修繕	238,715	240,252	1,537
95016-2122-08 研修旅費	338,241	340,925	2,684	95199-2133-09 自動車重量税	1,097	1,212	115
95016-2122-08 赴任旅費	379,187	379,187	0	95016-2123-09 土地建物借料	0	140,667	140,667
95016-2122-08 外国旅費	382,784	386,694	3,910	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	18,917,320	18,816,091	101,229
95016-2122-08 外国留学旅費	74,183	87,005	12,822	95016-2115-16 基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	1,781,841	1,546,154	235,687
95016-2122-08 委員等旅費	56,561	39,238	17,323	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	594,476	35,074	559,402
95016-2122-08 外国人招へい旅 費	1,305	2,143	838	95016-2725-16 関税協力理事会 等分担金	243,952	235,161	8,791
95016-2123-09 庁費	2,954,135	3,055,289	101,154	95016-2129-17 交際費	2,571	2,650	79

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	4,000	4,000	0	70064-2956-22 産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入	163,603,771	145,524,000	18,079,771
95016-2959-18 貨幣交換差減補填金	5,706,000	5,706,000	0	005 国 債 費	16,798,068,710	16,671,212,060	126,856,650
95199-2409-20 保険会社損失補償金	706	850	144	20100-1306-22 出資国債償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	134,310,384	122,813,417	11,496,967
020 財務本省施設費				20100-2306-22 普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	16,663,758,326	16,548,398,643	115,359,683
95016-1204-15 施設整備費	108,068	112,571	4,503	006 公務員宿舍施設費	14,636,385	15,246,234	609,849
026 第三者保証人特例措置等補給金				95016-1932-08 施設施工旅費	36,557	37,833	1,276
60062-2405-16 第三者保証人特例措置等補給金	1,028,000	0	1,028,000	95016-1933-09 施設施工庁費	463,371	329,852	133,519
003 国家公務員共済組合連合会等助成費	16,904,464	17,994,294	1,089,830	95016-1934-15 施設整備費	8,678,870	8,696,378	17,508
95081-2925-16 国家公務員共済組合連合会医療施設費等補助金	7,926,927	8,677,661	750,734	95016-1934-15 合同宿舍施設改修費	5,457,587	5,968,171	510,584
95081-2305-16 国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	133,474	126,664	6,810	95016-1944-15 不動産購入費	0	214,000	214,000
95081-2305-16 基礎年金国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	1,349,644	1,214,637	135,007	008 政 府 出 資	238,300,000	248,059,800	9,759,800
95081-2605-16 旧令共済組合年金等交付金	7,332,472	7,788,903	456,431	60062-1959-24 中小企業総合事業団信用保険部門出資金	38,000,000	28,959,800	9,040,200
95081-2605-16 日本製鉄八幡共済組合年金交付金	161,947	186,429	24,482	50062-1959-24 政府開発援助国際協力銀行出資金	200,300,000	219,100,000	18,800,000
009 日本鉄道共済組合等助成費	715,567	600,585	114,982	015 特定国有財産整備費			
04081-2715-16 日本鉄道共済組合補助金	53,749	53,749	0	95191-1306-22 一般庁舎等施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	3,077,188	2,006,043	1,071,145
04081-2305-16 日本鉄道共済組合等負担金	661,818	546,836	114,982	023 特定国有財産整備諸費			
012 産業投資特別会計へ繰入							

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95191-2306-22 一般庁舎等施設 費特定国有財産 整備特別会計へ 繰入	5,505,392	3,269,005	2,236,387	50015-2125-14 政府開発援助経 済協力調査等委 託費	206,439	230,132	23,693
002 貨 幣 製 造 費				50015-2725-16 政府開発援助ア ジア開発銀行等 拠出金	33,887,851	39,921,761	6,033,910
95018-2123-09 貨 幣 製 造 費	23,490,222	0	23,490,222	50015-2725-16 経済協力開発機 構拠出金	793	793	0
011 経 済 協 力 費	35,612,233	41,624,765	6,012,532	028 米州投資公社出資			
50015-2129-06 政府開発援助諸 謝金	1,008,372	930,301	78,071	50199-1959-24 政府開発援助米 州投資公社出資 金	269,468	269,468	0
50015-2122-08 政府開発援助職 員旅費	10,268	8,461	1,807	017 欧州復興開発銀行出 資			
50015-2122-08 政府開発援助経 済協力調査等外 国旅費	116,733	112,489	4,244	50199-1959-24 政府開発援助欧 州復興開発銀行 出資金	1,267,891	1,267,891	0
50015-2122-08 政府開発援助委 員等旅費	47,517	70,258	22,741	014 国民生活金融公庫補 給金			
50015-2122-08 政府開発援助外 国人招へい旅費	74,623	88,121	13,498	60062-2405-16 国民生活金融公 庫補給金	0	22,000,000	22,000,000
50015-2123-09 政府開発援助庁 費	120,526	124,087	3,561	029 予 備 費 (98110-2959- )	350,000,000	350,000,000	0
50015-2123-09 政府開発援助情 報処理業務庁費	29,023	29,885	862	計	17,730,122,821	17,601,804,571	128,318,250
50015-2123-09 政府開発援助招 へい外国人滞在 費	110,088	108,477	1,611				



組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財 務 局	031 財 務 局	95 財務局一般行政に必要な経費	46,172,453	46,750,177	577,724	「財務省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
		95 財政経済の調査及び研究に必要な経費	3,209,442	3,124,401	85,041	1 財政経済諸施策の樹立運営に資するための (1) 財政経済諸資料の収集及び調査月報等の作成 (2) 財政経済事情の周知徹底 2 財政経済の調査研究
		95 金融機関等の監督に必要な経費	545,137	607,021	61,884	「銀行法」等に基づく金融機関等の監督
		95 証券取引等の監視に必要な経費	292,920	249,963	42,957	証券取引等の監視のための「証券取引法」等に基づく検査、調査等
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	12,907,778	11,162,550	1,745,228	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理処分
		95 租税外債権の管理及び徴収に必要な経費	18,854	19,263	409	1 解散した各公団等の引継債権の管理及び徴収 2 その他租税外債権の管理及び徴収
		95 公務員宿舍の維持管理に必要な経費	4,638,748	5,373,286	734,538	公務員宿舍の維持管理
	032 財務局施設費	95 財務局施設整備に必要な経費	177,648	185,050	7,402	財務局施設の整備
財 務 局 計			67,962,980	67,471,711	491,269	

科目別内訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 財 務 局	67,785,332	67,286,661	498,671	95016-2111-03 職員諸手当	10,473,729	10,670,221	196,492
95016-2111-02 職員基本給	20,359,996	20,525,686	165,690	95016-2111-04 超過勤務手当	1,100,149	1,099,821	328

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 委員手当	5,133	5,774	641	95016-2123-09 通信専用料	595,453	602,021	6,568
95016-2111-05 常勤職員給与	11,262	19,394	8,132	95016-2123-09 電子計算機等借料	27,366	25,322	2,044
95016-2111-05 非常勤職員手当	866,108	763,536	102,572	95016-2123-09 国有財産評価等手数料	1,933,939	1,371,799	562,140
95016-2111-05 休職者給与	21,875	15,218	6,657	95016-2953-09 合同宿舍管理費	1,586,225	1,517,319	68,906
95016-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	7,186	7,106	80	95016-2123-09 土地建物借料	71,873	750,604	678,731
95089-2111-05 児童手当	55,920	55,920	0	95016-2123-09 各所修繕	2,784,496	2,783,815	681
95016-2129-06 諸謝金	68,373	69,972	1,599	95016-2123-09 普通財産維持費	378,775	413,155	34,380
95016-2122-08 職員旅費	440,325	452,244	11,919	95016-2123-09 捜査費	8,228	8,228	0
95016-2122-08 立会検査旅費	108,900	108,900	0	95199-2133-09 自動車重量税	5,254	5,933	679
95016-2122-08 金融機関等検査旅費	506,563	515,106	8,543	95016-2944-15 換地清算金	1,000	1,000	0
95016-2122-08 外国為替検査旅費	2,898	2,126	772	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	9,493,908	9,671,275	177,367
95016-2122-08 国有財産管理処分旅費	218,764	241,908	23,144	95016-2129-17 交際費	2,057	2,121	64
95016-2122-08 研修旅費	447	456	9	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	100,000	80,000	20,000
95016-2122-08 委員等旅費	7,084	7,455	371	95016-2959-20 離作等補償金	2,978	3,665	687
95016-2123-09 庁費	3,954,905	4,067,058	112,153	032 財務局施設費			
95016-2123-09 国有財産管理処分庁費	9,798,401	8,857,289	941,112	95016-1204-15 施設整備費	177,648	185,050	7,402
95016-2123-09 情報処理業務庁費	2,785,762	2,565,214	220,548	計	67,962,980	67,471,711	491,269

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
税 関	041 税 関	95 税関一般行政に必要な経費	63,881,752	64,289,218	407,466	「財務省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理  1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税等の確定、納付、徴収及び還付の処理 3 税関手続の効率化を図るための電子情報処理組織による処理  関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
		95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収に必要な経費	20,060,971	21,887,829	1,826,858	
		95 監視取締りに必要な経費	6,800,865	7,100,555	299,690	
	042 税関施設費	95 税関施設整備に必要な経費	181,258	188,810	7,552	税関施設の整備
	043 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	551,250	493,758	57,492	税関監視艇の建造
		税 関 計	91,476,096	93,960,170	2,484,074	

科 目 別 内 訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 税 関	90,743,588	93,277,602	2,534,014	95017-2111-05 休職者給与	46,191	47,279	1,088
95017-2111-02 職員基本給	35,327,891	35,412,116	84,225	95017-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	91,594	17,672	73,922
95017-2111-03 職員諸手当	18,099,399	18,307,955	208,556	95089-2111-05 児童手当	91,275	91,275	0
95017-2111-04 超過勤務手当	6,284,159	6,377,319	93,160	95017-2129-06 諸謝金	52,433	52,678	245
95017-2111-05 委員手当	163	166	3	95017-2959-07 報償費	500	500	0
95017-2111-05 常勤職員給与	26,592	26,866	274	95017-2959-07 褒賞品費	2,903	2,903	0
95017-2111-05 非常勤職員手当	226,299	226,299	0	95017-2122-08 職員旅費	105,106	107,855	2,749

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2122-08 輸出入調査旅費	403,924	423,395	19,471	95017-2123-09 土地建物借料	1,603,264	1,539,796	63,468
95017-2122-08 監視取締旅費	297,973	304,058	6,085	95017-2123-09 各所修繕	208,848	223,395	14,547
95017-2122-08 監視取締調査等 外国旅費	67,389	67,812	423	95017-2123-09 捜査費	120,297	139,341	19,044
95017-2122-08 委員等旅費	2,544	2,599	55	95199-2133-09 自動車重量税	16,465	18,424	1,959
95017-2122-08 航海日当食卓料	37,193	49,025	11,832	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	83,261	79,547	3,714
95017-2122-08 参考人旅費	233	238	5	95017-2129-17 交際費	978	1,008	30
95017-2123-09 庁 費	3,057,343	3,120,092	62,749	95017-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,500	1,500	0
95017-2123-09 税関業務特別庁 費	15,188,165	17,317,665	2,129,500	95017-2126-22 郵政事業特別会 計へ繰入	0	357,914	357,914
95017-2123-09 被服費	180,865	196,892	16,027	042 税関施設費			
95017-2123-09 船舶運航費	671,502	699,662	28,160	95017-1204-15 施設整備費	181,258	188,810	7,552
95017-2123-09 通信専用料	954,005	827,413	126,592	043 船舶建造費			
95017-2123-09 通関電子情報処 理組織使用料	5,142,874	5,036,068	106,806	95017-1204-15 船舶建造費	551,250	493,758	57,492
95017-2123-09 電子計算機等借 料	2,350,460	2,200,875	149,585	計	91,476,096	93,960,170	2,484,074

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国 税 庁	051 税 務 官 署	95 国税庁一般行政に必要な経費	576,754,162	583,727,116	6,972,954	「財務省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理
		95 電子計算機運営に必要な経費	77,038,998	76,328,881	710,117	内国税等の賦課徴収事務の合理化、効率化等を図るための電子計算機の利用
		95 国税調査事務等に必要な経費	44,255,683	45,022,530	766,847	所得税、法人税、消費税その他の内国税等について課税の公平と適正を期するとともに、税収の確保を図るための 1 調査、検査、取締り等の実施 2 申告指導 3 各種資料の整備 4 課税物件の実態把握 5 脱税の防止等
		95 調査査察事務に必要な経費	3,279,952	3,356,589	76,637	1 資本金額1億円以上の法人等に対する法人税等の課税標準の調査、検査等の実施 2 内国税等のほ脱、その他重大な犯則があると認められる納税義務者に対する (1) 査察資料の収集 (2) 「国税犯則取締法」に基づく調査、検査、犯則の取締り等
		95 徴収管理事務に必要な経費	5,963,323	7,713,443	1,750,120	徴収事務の整理及び納付督励等
		95 滞納整理に必要な経費	2,031,409	2,271,136	239,727	租税滞納を整理するための 1 巡回整理等の実施 2 物件の差押え及び公売処分等
		95 国税の広報活動等に必要な経費	467,435	465,733	1,702	納税思想の普及及び納期の周知を図り、税収の確保を期するための 1 納税功労者の表彰 2 税法解説書、租税教育用教材等の配付

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会に必要な経費	96,683	101,789	5,106	3 納期周知のための広告放送等 国税審議会及び土地評価審議会の運営
		95 税務大学校に必要な経費	2,835,077	3,061,044	225,967	税務職員の養成訓練を行うための税務大学校の運営
053	国税不服審判所	95 国税不服審判所に必要な経費	5,442,950	5,537,024	94,074	租税に関する不服申立の処理
056	税務官署施設費	95 税務官署施設整備に必要な経費	3,745,391	3,973,577	228,186	税務官署施設の整備
058	独立行政法人酒類総合研究所運営費	13 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,309,480	1,279,518	29,962	独立行政法人酒類総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
		国 税 庁 計	723,220,543	732,838,380	9,617,837	

## 科目別内訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 税 務 官 署	712,722,722	722,048,261	9,325,539	95017-2111-05 休職者給与	136,316	83,877	52,439
95017-2111-02 職員基本給	282,071,318	285,828,297	3,756,979	95017-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	183,232	152,920	30,312
95017-2111-03 職員諸手当	141,451,421	144,559,813	3,108,392	95017-2151-05 公務災害補償費	218,833	227,326	8,493
95017-2111-04 超過勤務手当	18,486,383	18,613,627	127,244	95017-2111-05 退職手当	33,865,915	35,290,421	1,424,506
95017-2111-05 委員手当	10,865	11,103	238	95089-2111-05 児童手当	679,860	693,735	13,875
95017-2111-05 常勤職員給与	50,878	64,940	14,062	95017-2129-06 諸謝金	5,242,028	5,260,398	18,370
95017-2111-05 非常勤職員手当	1,009,185	1,040,866	31,681	95017-2129-06 政府開発援助諸謝金	4,473	4,565	92

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2959-07 報 償 費	930	930	0	95017-2123-09 各 所 修 繕	1,056,251	1,098,442	42,191
95017-2959-07 褒 賞 品 費	40,915	43,539	2,624	95017-2123-09 搜 査 費	595,960	597,411	1,451
95017-2122-08 職 員 旅 費	566,913	579,352	12,439	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	90,481	97,629	7,148
95017-2122-08 政府開発援助職員旅費	1,083	1,083	0	95017-2125-14 税 務 委 託 費	1,011,531	1,219,229	207,698
95017-2122-08 税務調査旅費	9,984,615	11,483,014	1,498,399	95017-2115-16 国家公務員共済組合負担金	77,937,145	76,637,121	1,300,024
95017-2122-08 滞納処分旅費	1,061,500	1,143,447	81,947	95017-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	7,566,730	7,094,055	472,675
95017-2122-08 研 修 旅 費	1,160,507	1,300,975	140,468	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	320,548	303,905	16,643
95017-2122-08 赴 任 旅 費	1,010,840	1,031,477	20,637	95017-2725-16 経済協力開発機構拠出金	1,946	3,660	1,714
95017-2122-08 外国税務調査旅費	277,082	276,993	89	95017-2129-17 交 際 費	15,962	16,456	494
95017-2122-08 委 員 等 旅 費	40,267	41,161	894	95017-2959-18 賠償償還及払戻金	60,600	60,600	0
95017-2122-08 外国人招へい旅費	1,513	1,513	0	95017-2959-19 保 証 金	200	200	0
95017-2123-09 庁 費	9,122,407	9,518,819	396,412	95017-2959-20 国有特許発明補償費	20	20	0
95017-2123-09 政府開発援助庁費	11,876	11,876	0	95017-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	0	1,731,781	1,731,781
95017-2123-09 校 費	1,355,094	1,424,386	69,292	053 国 税 不 服 審 判 所	5,442,950	5,537,024	94,074
95017-2123-09 税務特別庁費	73,693,843	73,052,628	641,215	95017-2111-02 職 員 基 本 給	3,073,890	3,137,439	63,549
95017-2123-09 証 紙 製 造 費	424	424	0	95017-2111-03 職 員 諸 手 当	1,727,220	1,767,398	40,178
95017-2123-09 通 信 専 用 料	2,673,826	1,727,399	946,427	95017-2111-04 超 過 勤 務 手 当	147,627	148,174	547
95017-2123-09 電子計算機等借料	39,078,082	39,074,374	3,708	95089-2111-05 児 童 手 当	3,015	3,075	60
95017-2123-09 土 地 建 物 借 料	572,578	642,128	69,550	95017-2129-06 諸 謝 金	1,390	1,405	15
95017-2123-09 招へい外国人滞在費	346	346	0	95017-2122-08 職 員 旅 費	3,274	3,274	0

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2122-08 不服審査旅費	104,830	116,133	11,303	056 税務官署施設費	3,745,391	3,973,577	228,186
95017-2122-08 委員等旅費	569	569	0	95017-1204-15 施設整備費	3,544,455	3,873,577	329,122
95017-2123-09 庁 費	252,418	259,411	6,993	95017-1944-15 不動産購入費	200,936	100,000	100,936
95017-2123-09 情報処理業務庁費	127,924	99,074	28,850	058 独立行政法人酒類総合研究所運営費			
95199-2133-09 自動車重量税	303	567	264	13062-2405-16 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金	1,309,480	1,279,518	29,962
95017-2129-17 交 際 費	490	505	15	計	723,220,543	732,838,380	9,617,837



丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
財 務 本 省      税 関      国 税 庁	(項) 財 務 本 省 施 設 費  公 務 員 宿 舎 施 設 費  (項) 税 関 施 設 費 船 舶 建 造 費  (項) 税 務 官 署 施 設 費のうち 施 設 整 備 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成15年度 (千円)	平成16年度 以 降 (千円)	
財 務 本 省	民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	1,818,655	平成15年度	平成18年度 以降15箇年 度以内	(項) 財 務 本 省 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	1,818,655	民間資金等を活用した官庁施設の維 持管理及び運営には、多くの日数を要 するため
	民間資金等活用 公務員宿舎整備 等事業	9,373,518	平成15年度	平成17年度 以降 8 箇年 度以内	(項) 財 務 本 省 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	9,373,518	民間資金等を活用した公務員宿舎の 整備等には、多くの日数を要するため
	公務員宿舎建設	7,267,480	平成15年度	平成15年度 及び平成16 年度	(項) 公務員宿舎施設 費 (目) 不動産購入費	0	7,204,554	
					(項) 公務員宿舎施設 費 (目) 施 設 整 備 費	3,095,224	4,172,256	公務員宿舎の建設には、多くの日数 を要するものがあるため

財 務 省 所 管

平成 15 年度政府職員予算定員及び俸給額表

財務省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	特2級	2 級		1 級		
特 別 職		6															15,290
一 般 職		外 691(6箇月) 外 4(9箇月) 内 9(9箇月) 内 593(6箇月) 70,774															312,407,370
	指 定 職 俸 給 表	76															825,450
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 97(6箇月) 外 3(9箇月) 内 9(9箇月) 内 157(6箇月) 14,648	144	182	内 1 417	2,031	内 2 2,123	1,750	1,146	内 1 2,402	内 6 2,174		内 125 1,649	外 100 31 630			55,591,144
	行 政 職 俸 給 表(二)	1,744						31	179	334	667		528	5		4,899,386	
	税 務 職 俸 給 表	外 594(6箇月) 外 1(9箇月) 内 436(6箇月) 54,025	116	571	1,693	8,633	6,391	9,038	6,677	6,494	内 1 11,325		内 435 2,215	外 595 872			250,063,068
	海 事 職 俸 給 表(一)	17					-	-	-	5	6		6	-		65,441	
	海 事 職 俸 給 表(二)	140						3	93	44	-		-	-		528,391	
	医 療 職 俸 給 表(一)	29								-	7		19	3		145,548	
	医 療 職 俸 給 表(二)	34				-	-	-	1	2	23		7	1		113,086	
	医 療 職 俸 給 表(三)	61					-	-	-	-	11		50	-		175,856	
	合 計		70,780														312,422,660



434 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	課長補佐	内 1 311			74	156	内 1 81										
	係長	内 1 397							114	115	内 1 168						
	主任	175								27	60	88					
	専門職	内 2 269	2	69	内 1 22	51	内 1 45	35	26	19							
	研究所部長	5	1	3	1												
	同課長	15				14	1										
	同係長	14							3	4	7						
	同主任	2									2						
	同専門職	20			3	5	6	3			3						
	センター次長	1	1														
	同部長	4		3	1												
	同課長	2				2											
	同係長	3							2	1							
	同主任	2									2						
	同専門職	10			1	3	1			2	3						
	分析所長	1	1														
	分析所課長	1				1											
	同係長	2								1	1						
	同分析官	13		1	1	4	2	3	2								
	研修所副所長	1	1														
	同部長	1			1												
	同課長	12				11	1										
	同係長	7							2	3	2						
	同主任	5									4	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	研修所専門職	1									1					
	一般職員	外 30 内 5 167										内 5 145			外 30	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	101							6	25	16	26		28	-	344,379
	医療職俸給表(一)															
	医師	2									-	1		1	-	9,576
	医療職俸給表(二)															
	薬剤師	1				-	-	-	-	-	-	1		-	-	3,461
	医療職俸給表(三)															
看護師	2							-	-	-	-	1		1	-	6,058
財 務 局																
財 務 局																
一 般 職		外 63(6箇月) 内 2(9箇月) 44(6箇月) 4,492														18,217,728
	指定職俸給表	11														108,567
	局長、支局長	10														
	取引所監理官	1														
	行政職俸給表(一)	外 65 内 44 4,404	31	48	111	735	848	623	352	816	278		内 40 555	外 65 4 7		
	部長	31	24	6	1											
	部次長	27		18	9											
	検査監理官、金融監督官	20		6	14											
	課長	158			27	130	1									
課長補佐	46					41	5									



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	税 関 長	8														80,409	
	行政職俸給表(一)	5 112 8,023														5 27 100	29,933,492
	部 長	32	26	5	1												
	部 次 長	45		24	21												
	課 長	103			24	78	1										
	課 長 補 佐	168					110	58									
	係 長	245						146	64	35							
	主 任	106							11	41	54						
	地 区 税 関 長	1	1														
	地 区 税 関 次 長	3		2	1												
	同 課 長	9			1	7	1										
	同 課 長 補 佐	10						9	1								
	同 係 長	21							7	10	4						
	同 主 任	5								1		4					
	支 署 長	68	2	4	29	28	5										
	支 署 次 長	34		2	13	19											
	同 課 長	47				44	1	2									
	同 係 長	91							9	62	20						
	同 主 任	17									3	14					
	出 張 所 長	127		6	16	41	47	17									
	出 張 所 次 長	26			14	12											
	同 課 長	36				30	6										
	同 係 長	87								57	30						
	同 主 任	16									4	12					





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	次 長	1														
	部 長	3														
	審 議 官	2														
	国 税 局 長	11														
	税 務 大 学 校 長	1														
	行政職俸給表(一)	内 1 710	18	12	23	43	21	22	23	14	内 1 9		2	523		1,485,200
	課 長	17	16	1												
	課 長 補 佐	77			20	36	21									
	係 長	51							20	21	10					
	主 任	5										5				
	専 門 職	19		11	2	6										
	国 税 事 務 所 長	1	1													
	税 務 大 学 校 副 校 長	1	1													
	同 課 長	2			1	1										
	同 課 長 補 佐	2							2							
	同 係 長	5								2	3					
	同 主 任	2										1	1			
	一 般 職 員	内 1 528										内 1 3		2	523	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	1,417							14	121	257	567		453	5	3,777,336
	税 務 職 俸 給 表	外 595 内 436 53,582	112	524	1,524	8,565	6,284	9,022	6,666	6,484	内 1 11,323		内 435 2,214	外 595 864		247,579,265
	監 察 官	144	1	48	56	29	6	2	2							
	主 任	3										3				
	専 門 職	106		7	30	42	15	5	5	2						



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	税務署課長補佐	282					134	148									
	同 係 長	882								352	530						
	同 主 任	581									6	575					
	同特別調査官、特別徴収官、酒類指導官	1,689			186	1,500	3										
	同統括調査官、統括徴収官	5,059				3,939	956	164									
	同 専 門 職	587				448	139										
	同調査官、徴収官	29,389					2,701	5,991	5,075	4,979	10,643						
	税務大学校地方研修所長	8		8													
	税務大学校教頭、幹事	15		3	8	4											
	同 主 事	11			2	4	5										
	同 教 育 官	183		14	63	30	72	4									
	同 教 育 官 補	21							3	3	15						
	同 係 長	31							8	10	10	3					
	同 主 任	13										13					
	一 般 職 員	外 595 内 436 3,130										内 1 52		内 435 2,214	外 595 864		
	医療職俸給表(一)	27									-	6	18	3			135,972
	診 療 所 長	11										6	5				
	医 師	16											13	3			
	医療職俸給表(二)	33				-	-	-	1	2	22	7	1				109,625
	薬 剤 師	12								1	1	9	1				
	診療エックス線技師	15									1	10	3	1			
	歯 科 衛 生 士	2										1	1				
	歯 科 技 工 士	1										1					
	病理細菌技術員	3										1	2				



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	課長補佐	3					3									
	係長	19							6	6	7					
	主任	1										1				
	一般職員	10										1		1	8	

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 平成 15 年度 文 部 科 学 省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成15年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11 文部科学省所管合計	6,322,011,659	6,579,814,505	257,802,846
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	2,787,864,397	3,056,414,110	268,549,713
12 国立学校特別会計へ繰入	1,518,871,488	1,542,460,651	23,589,163
13 科学技術振興費	785,237,068	750,181,586	35,055,482
14 文教施設費	146,044,600	141,044,600	5,000,000
15 教育振興助成費	655,546,005	656,526,191	980,186
16 育英事業費	115,431,086	112,698,369	2,732,717
計	6,008,994,644	6,259,325,507	250,330,863
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	693,000	661,500	31,500
50 経済協力費	42,587,473	42,969,396	381,923
63 エネルギー対策費	107,855,452	115,966,568	8,111,116
95 その他の事項経費	161,881,090	160,891,534	989,556

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文部科学本省	001 文部科学本省	95 文部科学本省一般行政に必要な経費	26,556,391	26,729,221	172,830	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 独立行政法人等移行準備に必要な経費	5,907	0	5,907	日本育英会等の独立行政法人等移行のための準備
		95 文部科学省の移転等に必要な経費	3,447,973	0	3,447,973	中央合同庁舎第7号館の整備に伴う官署の移転等
		95 審議会等に必要な経費	514,239	486,780	27,459	科学技術・学術審議会ほか各種審議会等の運営
		95 文部科学行政情報化推進に必要な経費	1,534,175	1,702,261	168,086	文部科学行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 国際会議等に必要な経費	944,249	920,638	23,611	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 国際分担金等
		95 国際教育交流の促進等に必要な経費	1,728,304	1,570,450	157,854	1 日米間の教育・文化交流の促進等 2 海外勤務者等の子女に対する教育の充実等
		95 教育改革の推進に必要な経費	508,051	457,343	50,708	教育改革を推進するための教育改革の趣旨徹底等
		95 学校教育制度等に関する調査研究等に必要な経費	2,767,120	2,486,030	281,090	1 学校教育制度に係る諸問題の調査研究 2 各学校段階における新しい教育方法等の研究開発等
95 教育委員会の運営指導等に必要な経費	18,716	31,496	12,780	教育委員会の運営等に対する指導、助言及び援助		



組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 教育内容の刷新改善に必要な経費	4,926,172	3,563,466	1,362,706	小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校及び特殊教育諸学校における教育内容の刷新改善を図るための 1 学習指導要領、教科指導書及び各種手引書等の編集改訂等 2 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特殊教育諸学校におけるコンピュータ利用等の調査研究等
		95 道徳教育の充実強化に必要な経費	649,112	697,949	48,837	小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び幼稚園における道徳教育の充実強化を図るための道徳教育推進事業の実施
		95 生徒指導の充実強化に必要な経費	2,078,451	3,061,618	983,167	小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校における生徒指導の充実強化を図るための 1 生徒指導総合推進事業等の実施 2 心の教室相談員配置調査研究等 3 進路指導総合改善事業の実施
		95 教科書制度の運営に必要な経費	143,498	152,427	8,929	1 教科書検定調査等事務処理 2 教科書及び教師用指導書の内容改善 3 教科書の発行、供給及び採択の指導並びに調査等
		95 公立文教施設整備等事務に必要な経費	343,931	377,011	33,080	公立文教施設の整備等を促進するための事務処理
		50 内外学生センター補助に必要な経費	1,103,038	1,253,442	150,404	財団法人内外学生センターが行う学生等の厚生補導に関する事業等に要する経費の一部補助
		50 外国人留学生等に必要な経費	38,392,571	38,152,449	240,122	1 アジア地域等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等 2 アジア地域等からの私費外国人留学生等に対する学習奨励給付金の支給等

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		50 外国人留学生受入れ関係団体補助に必要な経費	3,091,864	3,563,505	471,641	3 外国政府が我が国に派遣する留学生に対する受入前教育 4 アジア地域等へ派遣する留学生に対する給与及び旅費の支給等 5 教育・文化交流事業に要する経費の民間団体に対する補助 1 財団法人日本国際教育協会が行う外国人留学生の受入れ事業等に要する経費の一部補助 2 財団法人国際学友会が行う外国人留学生の日本語教育事業等に要する経費の一部補助
		95 地震調査研究推進に必要な経費	2,128,127	2,262,929	134,802	地震防災対策の強化を図るため行う地震に関する調査観測結果等の分析・評価等
		95 ユネスコ活動及び文化交流の促進に必要な経費	1,581,815	1,705,864	124,049	1 「ユネスコ活動に関する法律」に基づく日本ユネスコ国内委員会の運営、ユネスコ事業計画の推進及びユネスコ活動の助成 2 各国との理解、友好を深めるため、文化協定締結国等との人的交流の促進等
002	文部科学本省施設費	95 文部科学本省施設整備に必要な経費	62,482	1,564,795	1,502,313	登山研修所等の施設整備
004	文化功労者年金	26 文化功労者年金支給に必要な経費	693,000	661,500	31,500	「文化功労者年金法」第3条第1項の規定による文化功労者年金の支給
003	教育統計調査費	95 教育文化の統計調査に必要な経費	210,156	224,671	14,515	1 指定統計調査 (1) 学校基本調査 (2) 学校保健統計調査 2 都道府県及び市町村の教育委員会並びに公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特殊教育諸学校、幼稚園、専修学校及び各種学校に関する地方教育費等の実態調査

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	005 生涯学習振興費	15 生涯学習の振興に必要な経費	6,571,738	8,219,348	1,647,610	<p>3 教育、学術及び文化に関する施策に要する資料整備のための各種の調査等</p> <p>1 生涯学習の総合的な振興を図るための地域・家庭教育力活性化推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p> <p>2 生涯学習フェスティバルの開催、生涯学習の振興方策に関する調査研究等</p>
		15 教育メディアを利用した学習の推進に必要な経費	692,168	910,432	218,264	<p>学校教育及び社会教育における教育メディアの積極的な活用を促進して教育効果の向上を図るための</p> <p>1 生涯学習活動の情報化支援事業等</p> <p>2 教育放送の実施委託</p>
		15 社会通信教育の振興に必要な経費	14,533	14,612	79	社会通信教育の振興を図るための通信教育の内容の充実向上及び普及等
		15 社会教育指導の充実強化に必要な経費	85,568	86,096	528	<p>社会教育に関する指導の充実強化を図るための</p> <p>1 社会教育主事等の養成</p> <p>2 調査研究及び資料の作成配布等</p>
		15 民間社会教育活動の振興に必要な経費	285,939	327,459	41,520	民間社会教育活動の振興を図るための社会教育関係団体が行う事業に要する経費の一部補助
	027 独立行政法人国立科学博物館運営費	13 独立行政法人国立科学博物館運営費交付金に必要な経費	3,086,475	2,885,451	201,024	独立行政法人国立科学博物館の行う業務の財源の一部に充てるための同科学博物館に対する運営費交付金の交付
	028 独立行政法人国立女性教育会館運営費	95 独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金に必要な経費	706,066	700,298	5,768	独立行政法人国立女性教育会館の行う業務の財源の一部に充てるための同会館に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	029 独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	95 独立行政法人国立女性教育会館施設整備に必要な経費	58,707	58,707	0	独立行政法人国立女性教育会館が施行する研修施設の整備費の補助
	007 義務教育費国庫負担金	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	2,657,066,000	2,912,812,000	255,746,000	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)、盲学校及び聾学校の教職員の給与費等の一部負担
		11 公立養護学校教育費国庫負担金に必要な経費	130,798,397	143,602,110	12,803,713	「公立養護学校整備特別措置法」に基づく公立養護学校の教職員の給与費等の一部負担
	008 学校教育振興費	15 放送大学学園補助に必要な経費	9,561,141	10,081,815	520,674	1 放送大学学園(放送大学学園が解散し、その業務を放送大学学園法(平成14年法律第156号)第3条に規定する放送大学学園(以下、「新学園」という。)が行うこととなった場合には新学園)が行う放送等による大学教育等に要する経費の一部補助 2 放送大学学園(放送大学学園が解散し、その業務を新学園が行うこととなった場合には新学園)が施行する学習センター等施設の整備費の補助
		15 高等学校の定時制教育及び通信教育の振興に必要な経費	808,411	855,252	46,841	高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)の定時制教育及び通信教育の振興を図るための 1 定時制及び通信教育の設備費の設置者に対する一部補助 2 通信教育の運営に要する経費の都道府県に対する一部補助 3 定時制及び通信制課程の教科用図書の給与及び修学奨励費の貸与等の修学奨励に要する経費の都道府県に対する一部補助
		15 へき地教育の振興に必要な経費	955,212	1,009,735	54,523	へき地教育の振興を図るための 1 児童生徒の通学用バス等の購入 2 遠距離通学児童生徒の通学等

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 理科教育の振興に必要な経費	1,350,000	1,500,000	150,000	3 児童生徒の保健管理 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 「理科教育振興法」に基づく小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特殊教育諸学校の理科教育用設備及び算数数学教育用設備の整備費の設置者に対する一部補助
		15 要保護及び準要保護児童生徒援助に必要な経費	14,580,224	15,171,981	591,757	1 小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)の準要保護児童生徒に対し学用品、通学費、通学用品の給与等を行う市町村に対するその費用の一部補助 2 小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)の要保護及び準要保護児童生徒に対し修学旅行費の給与を行う市町村に対するその費用の一部補助 3 公立の義務教育諸学校の要保護及び準要保護児童生徒に対し、伝染性又は学習に支障を生ずるおそれのある疾病に係る医療費等の援助を行う地方公共団体に対するその費用の一部補助
		15 高等学校等奨学事業に必要な経費	4,871,977	5,400,583	528,606	1 経済的理由により高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)及び高等専門学校での修学が困難な者に対し、都道府県が行う奨学金貸与事業に要する経費の一部補助 2 「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」附則第1条第7項の規定による奨学金貸与事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15 幼稚園教育の振興に必要な経費	18,099,839	17,937,920	161,919	幼稚園教育の振興を図るための 1 幼稚園就園奨励費の地方公共団体に対する一部補助 2 教育課程の理解の推進を目的とする調査研究等
		15 特殊教育の振興に必要な経費	6,982,233	7,008,665	26,432	特殊教育の振興を図るための

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 教職員の研修等に 必要な経費	33,100,013	34,938,522	1,838,509	<p>1 特殊教育諸学校及び特殊学級の児童生徒に係る学校給食費、交通費、寄宿舍居住費、修学旅行費、学用品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等</p> <p>2 養護学校及び特殊学級の設置等に要する特別な教材教具等の購入費並びに特殊教育諸学校の児童生徒の障害に応じた教育及び職業教育に必要な設備及び幼稚部の教具等の購入費の設置者に対する一部補助等</p> <p>3 障害児の理解、認識の推進等</p> <p>1 教職員の資質の向上を図るための調査研究等</p> <p>2 各種教育研究団体が行う研究調査活動等に要する経費の一部補助</p> <p>3 教員の研修事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等</p> <p>4 在外教育施設における教員の確保及び長期研修に係る経費の都道府県等への委託等</p>
		15 産業教育の振興に 必要な経費	867,622	965,266	97,644	「産業教育振興法」に基づく高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)の産業教育用設備の整備費の設置者に対する一部補助等
		15 教育情報通信設備 整備に必要な経費	742,033	837,187	95,154	教育センター等における教育情報通信ネットワークの設備の整備費の地方公共団体に対する一部補助
		15 公立大学等設備整 備等の助成に必要 な経費	673,267	719,954	46,687	公立の大学及び高等専門学校の教育内容の充実振興を図るための設備費等の地方公共団体に対する一部補助
		15 日本体育・学校健 康センター補助に 必要な経費	3,738,136	8,217,532	4,479,396	日本体育・学校健康センターが行う 1 その設置する体育施設等を運営し、これらの施設を利用して体育の振興のために行う事業

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業及び学校安全の普及充実に 関する事業 3 学校給食用物資の供給等の事業 4 スポーツにおける競技力向上のための助成事業 に要する経費の一部補助
		15 災害共済給付事業 に必要な経費	1,337,941	0	1,337,941	小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、 特殊教育諸学校及び幼稚園の管理下における児童生徒等の災 害に対する共済給付事業に要する経費の独立行政法人日本ス ポーツ振興センターに対する一部補助
		15 児童生徒等の健康 教育の充実に必要 な経費	1,373,092	1,458,164	85,072	小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特殊教育諸学校 及び幼稚園における健康教育の充実
061	独立行政法人国立特殊 教育総合研 究所運営費	13 独立行政法人国立 特殊教育総合研 究所運営費交付金に 必要な経費	1,185,425	1,203,213	17,788	独立行政法人国立特殊教育総合研究所の行う業務の財源の一 部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
062	独立行政法人国立特殊 教育総合研 究所施設整 備費	13 独立行政法人国立 特殊教育総合研 究所施設整備に必要 な経費	243,920	584,873	340,953	独立行政法人国立特殊教育総合研究所が施行する研究施設の 整備費の補助
006	義務教育教 科書費	15 義務教育教科書に 必要な経費	40,638,545	41,866,222	1,227,677	「義務教育諸学校の教科用図書は無償措置に関する法律」に基 づく義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書の無償 給与等
063	独立行政法人教員研修 センター運 営費	95 独立行政法人教員 研修センター運営 費交付金に必要な 経費	2,280,909	2,448,426	167,517	独立行政法人教員研修センターの行う業務の財源の一部に充 てるための同センターに対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	064	独立行政法人教員研修センター施設整備費	173,756	175,839	2,083	独立行政法人教員研修センターが施行する研修施設の整備費の補助
	009	公立文教施設整備費	145,245,000	140,245,000	5,000,000	「義務教育諸学校施設費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)、盲学校及び聾学校の施設の整備費の地方公共団体に対する一部負担等
	010	公立文教施設災害復旧費	799,600	799,600	0	平成14年及び平成15年の発生に係る台風、豪雨等による公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部負担等
	011	育英事業費	115,431,086	112,698,369	2,732,717	優れた学生及び生徒であって経済的理由により修学に困難があるものに対し、学資の貸与等を行う日本育英会に対する 1 奨学資金の原資の貸付 2 有利子貸与資金に係る利子補給 3 事務費等の補助
	065	独立行政法人大学入試センター運営費	308,962	375,693	66,731	独立行政法人大学入試センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	012	私立学校助成費	45,877,838	43,446,086	2,431,752	「私立学校教職員共済法」及び「私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第106号)に基づく基礎年金拠出金等の一部補助
		15 私立大学等研究設備整備等に必要経費	6,093,574	5,880,574	213,000	私立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、大学、高等専門学校、特殊教育諸学校及び専修学校の学術の研究を促進するための研究設備整備費等の一部補助
		15 私立学校の経常費の助成等に必要経費	422,489,008	418,139,233	4,349,775	1 私立の大学及び高等専門学校の教育研究の充実向上を図り、経営の健全化に寄与するための経常費の一部補助



組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 都道府県が行う私立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助 3 財団法人私学研修福祉会が行う施設高度化推進事業に要する経費の補助
	014 科学技術振興費	15 私立学校施設整備に必要な経費	22,508,240	23,422,530	914,290	私立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、大学、高等専門学校、特殊教育諸学校、幼稚園及び専修学校の施設の整備費の一部補助
		13 産学官連携による新産業創出の推進に必要な経費	19,171,647	16,568,000	2,603,647	産学官連携による新産業創出の推進を図るための 1 産学官連携支援事業の民間団体への委託等 2 知的財産本部整備事業の大学への委託等 3 地域科学技術振興事業に要する経費の民間団体に対する補助等 4 産学官連携イノベーション創出に関する試験研究費の研究者に対する補助等
		13 科学技術者の資質向上に必要な経費	293,784	249,352	44,432	各省各庁の科学技術関係職員の資質向上を図るための海外における留学研究等
		13 地域先導科学技術基盤施設整備に必要な経費	500,000	1,249,000	749,000	地域先導科学技術基盤施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助
		13 科学技術振興事業団補助に必要な経費	35,141,355	89,048,995	53,907,640	科学技術振興事業団が行う科学技術振興のための基盤整備及び新技術の創製に資すると認められる基礎的研究等に要する経費の補助
		13 生体機能国際協力基礎研究の推進等に必要な経費	2,499,493	2,499,787	294	1 生体機能の基礎研究を推進することを目的とするヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムの実施等 2 地球規模問題の解決に資する研究を推進することを目的とする国際科学技術センターの研究事業の実施等

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 科学技術重要分野の研究開発の推進に必要な経費	43,806,686	39,849,269	3,957,417	科学技術重要分野の研究開発を推進するための 1 ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料等に関する試験研究 2 科学技術関係人材の養成に関する調査研究の民間団体等への委託等
		13 日本学術振興会補助に必要な経費	14,487,176	29,933,727	15,446,551	日本学術振興会が行う研究者援助事業等に要する経費の一部補助
		13 科学研究の振興に必要な経費	216,991,118	198,130,625	18,860,493	1 世界最高水準の大学を育成し、我が国の科学技術の水準向上を図るための研究拠点形成費の研究者に対する補助等 2 人文、自然両科学部門における基礎的研究等を推進するための (1) 科学研究費等の研究者に対する補助 (2) 研究者に交付する科学研究費等の日本学術振興会(日本学術振興会が解散し、その業務を独立行政法人日本学術振興会が行うこととなった場合には、独立行政法人日本学術振興会)に対する補助 3 米国国立科学財団に対する分担金等
		13 民間学術研究の振興に必要な経費	64,391	72,559	8,168	民間学術研究関係機関に対する経費の一部補助
		13 特定放射光施設の共用の促進に必要な経費	658,468	578,165	80,303	「特定放射光施設の共用の促進に関する法律」第11条第1項の規定により指定された財団法人高輝度光科学研究センターが行う業務に要する費用に充てるための同センターに対する交付金
		13 理化学研究所補助に必要な経費	31,336,486	68,931,467	37,594,981	1 理化学研究所が行う科学技術に関する総合的試験研究等に要する経費の補助 2 理化学研究所が施行する研究施設の整備費の補助

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 種子島周辺漁業対策事業の助成に必要な経費	700,000	700,000	0	ロケット打上げ実験に伴い種子島周辺漁業に及ぼす影響に対処するため、漁業対策事業費の県に対する一部補助
		13 国際宇宙ステーション開発に必要な経費	22,311,776	0	22,311,776	国際宇宙ステーション開発に要する経費の独立行政法人宇宙航空研究開発機構に対する補助
		13 宇宙開発事業団補助に必要な経費	66,741,267	144,724,272	77,983,005	1 宇宙開発事業団が行う人工衛星及びロケットの開発等に要する経費の補助 2 宇宙開発事業団が施行する研究施設の整備費の補助
015	科学技術振興調整費	13 科学技術振興調整に必要な経費	37,700,000	36,500,000	1,200,000	総合科学技術会議の方針に沿って実施する科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整
023	独立行政法人科学技術振興機構運営費	13 独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	55,573,937	0	55,573,937	独立行政法人科学技術振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
020	放射能調査研究費	13 放射能調査研究に必要な経費	1,171,324	1,230,400	59,076	各省各庁所管の試験研究機関等における放射能の測定調査及び研究
018	原子力平和利用研究促進費	63 原子力利用の安全対策等に必要な経費	3,048,375	3,060,595	12,220	「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく安全規制及び保障措置の実施等
		63 理化学研究所補助に必要な経費	1,993,406	5,764,642	3,771,236	1 理化学研究所が行う原子力利用に関する試験研究等に要する経費の補助 2 理化学研究所が施行する研究施設の整備費の補助
		63 日本原子力研究所補助に必要な経費	86,112,788	90,696,768	4,583,980	1 日本原子力研究所が行う原子力の開発に関する研究等に要する経費の補助 2 日本原子力研究所が施行する研究施設の整備費の補助
		63 核燃料サイクル開発機構補助に必要な経費	13,975,277	16,444,563	2,469,286	1 核燃料サイクル開発機構が行う高速増殖炉の開発及びこれに必要な研究等に要する経費の補助

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 核燃料サイクル開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
	030	独立行政法人日本学術振興会運営費	15,153,170	0	15,153,170	独立行政法人日本学術振興会の行う業務の財源の一部に充てるための同振興会に対する運営費交付金の交付
	066	独立行政法人物質・材料研究機構運営費	16,500,381	16,660,481	160,100	独立行政法人物質・材料研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	067	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	291,400	291,400	0	独立行政法人物質・材料研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
	031	独立行政法人理化学研究所運営費	36,968,423	0	36,968,423	独立行政法人理化学研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	032	独立行政法人理化学研究所施設整備費	1,010,662	0	1,010,662	独立行政法人理化学研究所が施行する科学技術振興研究施設の整備費の補助
		63 原子力平和利用研究促進独立行政法人理化学研究所施設整備に必要な経費	2,725,606	0	2,725,606	独立行政法人理化学研究所が施行する原子力平和利用研究施設の整備費の補助
	068	独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	13,699,971	13,861,147	161,176	独立行政法人放射線医学総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	069	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	323,000	323,000	0	独立行政法人放射線医学総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	070	独立行政法人防災科学技術研究所運営費	7,753,895	8,070,911	317,016	独立行政法人防災科学技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	071	独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	4,700,000	4,395,689	304,311	独立行政法人防災科学技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	016	南極地域観測事業費	3,479,713	3,066,605	413,108	南極地域における観測事業の実施
	017	海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	104,139	104,591	452	人工衛星等による遠隔探査手法を適用した地球環境観測技術等の研究
		海洋科学技術センター補助に必要な経費	34,642,444	34,821,903	179,459	1 海洋科学技術センターが行う海洋の開発に係る科学技術に関する総合的試験研究等に要する経費の補助 2 海洋科学技術センターが施行する研究施設の整備費の補助 3 海洋科学技術センターが行う地球深部探査船の建造費の補助
	072	独立行政法人航空宇宙技術研究所運営費	9,709,652	22,777,691	13,068,039	独立行政法人航空宇宙技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	033	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費	73,033,810	0	73,033,810	独立行政法人宇宙航空研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	034	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	3,119,079	0	3,119,079	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助	
	019	原子力試験研究費	1,940,116	2,159,528	219,412	各省各庁所管の試験研究機関等における 1 原子力に関連する各種試験研究 2 放射線の利用に関する各種試験研究	
	021	スポーツ振興費	1,199,599	2,086,094	886,495	地域スポーツセンター等の社会体育施設の整備費の設置者に対する一部補助	
15		社会体育施設整備に必要な経費	1,199,599	2,086,094	886,495	地域スポーツセンター等の社会体育施設の整備費の設置者に対する一部補助	
15		地方スポーツの振興等に必要な経費	2,865,211	3,269,817	404,606	1 地方におけるスポーツの振興を図るための (1) 広域スポーツセンター育成モデル事業等 (2) スポーツエキスパート活用事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 (3) 国民体育大会等の開催事業に要する経費の開催都道府県に対する一部補助 2 中学校及び高等学校体育大会の開催等の事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 3 競技力向上方策の充実及びスポーツ交流の推進を図るための事業	
15		民間スポーツの振興等に必要な経費	2,542,915	2,219,178	323,737	1 「スポーツ振興法」に基づき、国民体育の振興を図るための財団法人日本体育協会、財団法人日本武道館及び財団法人日本オリンピック委員会に対する事業費の一部補助 2 保健関係団体に対する事業費の一部補助	
		15	国民健康体力増強に必要な経費	513,756	160,241	353,515	国民の健康を増進し、その体力を増強するための 1 子どもの体力向上を推進するための事業等 2 体力づくり運動推進事業に要する経費の財団法人健康・体力づくり事業財団に対する補助

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	035	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	3,097,789	0	3,097,789	独立行政法人日本スポーツ振興センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	036	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	719,481	0	719,481	独立行政法人日本スポーツ振興センターが施行するスポーツ施設の整備費の補助
	074	独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター運営費	4,300,463	4,300,743	280	独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	075	独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター施設整備費	248,973	256,673	7,700	独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センターが施行する研修施設の整備費の補助
	077	独立行政法人国立青年の家運営費	4,422,755	4,680,336	257,581	独立行政法人国立青年の家の行う業務の財源の一部に充てるための同青年の家に対する運営費交付金の交付
	078	独立行政法人国立青年の家施設整備費	668,343	721,365	53,022	独立行政法人国立青年の家が施行する訓練施設の整備費の補助
	079	独立行政法人国立少年自然の家運営費	4,115,086	4,250,022	134,936	独立行政法人国立少年自然の家の行う業務の財源の一部に充てるための同少年自然の家に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	080	独立行政法人国立少年自然の家施設整備費	626,372	663,516	37,144	独立行政法人国立少年自然の家が施行する訓練施設の整備費の補助
	024	国立学校運営費	1,451,868,738	1,462,097,440	10,228,702	国立学校等の運営費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ
	025	国立学校施設費	66,341,516	79,553,959	13,212,443	国立学校等の施設整備費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ
	026	国立学校船舶建造費	661,234	809,252	148,018	国立学校の実習船建造費の財源の国立学校特別会計への繰入れ
	073	独立行政法人航空宇宙技術研究所施設整備費	0	84,459	84,459	前年度限りの経費
		文部科学本省計	6,218,738,383	6,476,548,819	257,810,436	

科目別内訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 文部科学本省	92,463,704	89,174,879	3,288,825	95016-2111-05 休職者給与	16,837	14,341	2,496
95016-2111-02 職員基本給	8,727,338	8,700,082	27,256	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	205,891	189,125	16,766
95016-2111-03 職員諸手当	4,712,475	4,724,745	12,270	95016-2151-05 公務災害補償費	57,839	64,788	6,949
95016-2111-04 超過勤務手当	1,227,557	1,220,943	6,614	95016-2111-05 退職手当	1,749,706	1,847,748	98,042
95016-2111-05 委員手当	231,210	213,527	17,683	95089-2111-05 児童手当	14,095	14,095	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	119,082	116,855	2,227	95016-2129-06 諸謝金	2,602,244	1,784,410	817,834



項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	134,144	20,453	113,691	95016-2122-08	政府開発援助外国旅費	6,902	8,713	1,811
50016-2129-06	留学生業務謝金	241	201	40	95016-2122-08	在外教育施設指導外国旅費	9,320	9,320	0
50016-2129-06	政府開発援助留学生業務謝金	101,379	112,900	11,521	50016-2122-08	留学生業務外国旅費	1,370	0	1,370
95016-2129-06	独立行政法人等移行準備謝金	1,281	0	1,281	50016-2122-08	政府開発援助留学生業務外国旅費	13,817	13,817	0
50016-2719-06	政府開発援助外国人留学生給与	21,260,840	21,045,934	214,906	95016-2122-08	原子力安全業務外国旅費	9,360	8,681	679
50016-2719-06	アジア地域等派遣留学生給与	41,820	41,820	0	95016-2122-08	外国留学旅費	38,868	48,242	9,374
95072-2719-06	政府開発援助留日研究生等給与	63,602	64,846	1,244	95016-2122-08	在外研究員等旅費	99,065	99,065	0
50016-2719-06	政府開発援助私費外国人留学生等学習奨励給付金	7,914,600	7,852,248	62,352	95016-2122-08	委員等旅費	854,507	827,840	26,667
50016-2719-06	交流留学生給付金	135,000	63,000	72,000	95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	12,093	7,021	5,072
95016-2959-07	褒賞品費	8,913	8,623	290	95016-2122-08	独立行政法人等移行準備委員等旅費	2,452	0	2,452
95016-2122-08	職員旅費	187,889	188,825	936	50016-2122-08	留学生指導教員等旅費	871	808	63
95016-2122-08	独立行政法人等移行準備職員旅費	945	0	945	50016-2122-08	政府開発援助留学生指導教員等旅費	8,179	10,115	1,936
95016-2122-08	検査旅費	9,397	10,086	689	50016-2122-08	政府開発援助外国人留学生招致及帰国旅費	981,958	1,033,154	51,196
50016-2122-08	留学生業務旅費	141	0	141	50016-2122-08	政府開発援助留学生研究旅費	7,000	7,000	0
50016-2122-08	政府開発援助留学生業務旅費	4,922	4,922	0	95072-2122-08	政府開発援助外国人研修生研究旅費	917	1,477	560
95016-2122-08	原子力安全業務旅費	867	1,224	357	50016-2122-08	交流留学生渡航旅費	73,968	36,000	37,968
95016-2122-08	地震調査研究推進業務旅費	9,075	9,075	0	95016-2122-08	地震調査研究推進本部委員等派遣外国旅費	3,145	4,718	1,573
95016-2122-08	赴任旅費	48,194	50,210	2,016					
95016-2122-08	外国旅費	224,326	196,801	27,525					

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	宇宙開発委員会 専門委員等派遣 外国旅費	2,772	2,772	0	95016-2203-09	設備整備費	15,051	15,450	399
95016-2122-08	外国人招へい旅 費	39,508	45,434	5,926	95016-2123-09	通信専用料	60,650	53,366	7,284
95016-2122-08	政府開発援助外 国人招へい旅費	16,385	25,114	8,729	95016-2123-09	移 転 費	1,274,531	0	1,274,531
95072-2122-08	文化人等派遣外 国旅費	102,647	111,370	8,723	95016-2123-09	電子計算機等借 料	859,382	842,921	16,461
50016-2122-08	アジア地域等派 遣留学生旅費	4,912	4,912	0	95016-2123-09	土地建物借料	2,362,507	219,314	2,143,193
50016-2122-08	教員等派遣旅費	1,971	0	1,971	95016-2123-09	招へい外国人滞 在費	19,084	20,132	1,048
50016-2122-08	政府開発援助教 員等派遣旅費	38,145	42,937	4,792	95016-2123-09	政府開発援助招 へい外国人滞在 費	5,239	27,235	21,996
95016-2122-08	政府開発援助職 員旅費	0	881	881	95016-2123-09	各 所 修 繕	200,322	209,173	8,851
95016-2123-09	庁 費	3,532,072	3,770,916	238,844	50016-2123-09	政府開発援助外 国人留学生教育 費	1,192,121	1,395,210	203,089
95016-2123-09	政府開発援助庁 費	21,421	52,091	30,670	95199-2133-09	自動車重量税	1,231	1,155	76
95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	3,008	3,008	0	95016-2123-09	世界水フォーラ ム閣僚級国際会 議開催庁費	0	6,294	6,294
95016-2123-09	情報処理業務庁 費	1,335,359	1,338,609	3,250	95016-2123-09	世界水フォーラ ム閣僚級国際会 議開催招へい費	0	3,373	3,373
50016-2123-09	留学生業務庁費	1,308	1,181	127	95016-2125-14	教育改革推進委 託費	29,707	35,132	5,425
50016-2123-09	政府開発援助留 学生業務庁費	56,604	57,084	480	95016-2125-14	教育方法等実践 研究委託費	2,361,328	3,289,611	928,283
95016-2123-09	原子力安全業務 庁費	42,621	26,898	15,723	95016-2125-14	教育方法等改善 研究委託費	2,475,031	2,590,588	115,557
95016-2123-09	地震調査研究推 進業務庁費	452,500	466,104	13,604	95016-2125-14	科学技術調査資 料作成委託費	75,499	86,657	11,158
95016-2123-09	独立行政法人等 移行準備庁費	1,229	0	1,229	95016-2125-14	科学技術基礎調 査等委託費	439,223	446,580	7,357
95016-2123-09	民間資金等活用 事業調査費	13,650	25,218	11,568	95016-2125-14	国立南蔵王青少 年野営場業務委 託費	56,182	56,964	782
95016-2123-09	教職員研修費	2,179,371	1,451,296	728,075					

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	政府開発援助科学技術調査資料作成委託費	0	9,728	9,728	95072-2725-16	日米教育交流計画等分担金	449,038	437,812	11,226
95072-2715-16	国際文化交流促進費補助金	605,228	538,428	66,800	95016-2725-16	経済協力開発機構国際機関分担金	96,788	84,411	12,377
50016-2715-16	政府開発援助内外学生センター補助金	251,464	386,287	134,823	50072-2725-16	政府開発援助アジア太平洋大学交流機構拠出金	2,694,041	2,694,041	0
50016-2715-16	内外学生センター補助金	851,574	867,155	15,581	95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	39,131	32,930	6,201
50072-2715-16	政府開発援助文化交流団体補助金	92,179	124,471	32,292	95072-2725-16	政府開発援助コネスコ事業等拠出金	489,199	608,265	119,066
50072-2715-16	文化交流団体補助金	654,958	662,561	7,603	95072-2725-16	コネスコ事業等拠出金	1,509,580	1,449,736	59,844
50072-2715-16	政府開発援助外国人留学生修学援助費補助金	3,647,404	3,541,614	105,790	95016-2129-17	交際費	2,912	3,002	90
50072-2715-16	政府開発援助留学生関係団体補助金	1,318,315	1,581,550	263,235	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	610	610	0
50072-2715-16	留学生関係団体補助金	1,236,371	1,388,474	152,103	95016-2126-22	郵政事業特別会計へ繰入	0	21	21
95072-2715-16	政府開発援助コネスコ活動費補助金	231,372	257,080	25,708	002	文部科学本省施設費	62,482	1,564,795	1,502,313
95072-2715-16	コネスコ活動費補助金	3,824	4,249	425	95016-1202-08	施設施工旅費	325	4,757	4,432
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	4,977,416	4,941,960	35,456	95016-1203-09	施設施工庁費	368	34,978	34,610
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	707,640	628,862	78,778	95016-1204-15	施設整備費	61,789	1,525,060	1,463,271
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	16,832	17,277	445	004	文化功労者年金			
95071-2815-16	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	186,458	206,577	20,119	26072-2719-21	文化功労者年金	693,000	661,500	31,500
95016-2815-16	地震関係基礎調査交付金	1,193,157	1,305,000	111,843	003	教育統計調査費	210,156	224,671	14,515
					95071-2129-06	諸謝金	17,714	15,019	2,695
					95071-2122-08	職員旅費	1,884	1,884	0
					95071-2122-08	委員等旅費	7,401	7,401	0

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95071-2123-09 庁 費	66,693	60,435	6,258	029 独立行政法人国立女性教育会館施設整備費			
95071-2125-14 教育統計調査委託費	116,464	139,932	23,468	95072-1925-16 独立行政法人国立女性教育会館施設整備費補助金	58,707	58,707	0
005 生涯学習振興費	7,649,946	9,557,947	1,908,001	007 義務教育費国庫負担金	2,787,864,397	3,056,414,110	268,549,713
15072-2129-06 諸 謝 金	210,480	156,477	54,003	11071-2815-16 義務教育費国庫負担金	2,657,066,000	2,912,812,000	255,746,000
15072-2122-08 職 員 旅 費	13,478	16,697	3,219	11071-2815-16 公立養護学校教育費国庫負担金	130,798,397	143,602,110	12,803,713
15072-2122-08 外 国 旅 費	5,744	4,477	1,267	008 学校教育振興費	99,041,141	106,102,576	7,061,435
15072-2122-08 委員等旅費	47,402	55,988	8,586	15071-2111-05 非常勤職員手当	1,632	1,667	35
15072-2122-08 外国人招へい旅費	2,000	3,097	1,097	15071-2129-06 諸 謝 金	1,291,670	1,394,484	102,814
15072-2122-08 学芸員等外国研修旅費	12,946	12,946	0	15071-2129-06 在外教育施設派遣教員等謝金	10,759,270	12,436,195	1,676,925
15072-2123-09 庁 費	347,450	287,841	59,609	15071-2122-08 職 員 旅 費	22,760	28,295	5,535
15072-2123-09 生涯学習フェスティバル運営費	121,188	123,570	2,382	15071-2122-08 外 国 旅 費	5,149	5,115	34
15072-2125-14 教育放送調査及実施委託費	261,294	280,964	19,670	15071-2122-08 在外研究員等旅費	96,048	98,233	2,185
15072-2125-14 教育方法等実践研究委託費	3,080,156	4,419,008	1,338,852	15071-2122-08 委員等旅費	262,690	310,567	47,877
15072-2715-16 民間社会教育活動振興費補助金	285,939	327,459	41,520	15071-2122-08 在外教育施設派遣教員等外国旅費	1,711,884	1,595,340	116,544
15072-2815-16 地域・家庭教育力活性化推進費補助金	3,261,869	3,869,423	607,554	15071-2123-09 庁 費	54,299	64,943	10,644
027 独立行政法人国立科学博物館運営費				15071-2123-09 教職員研修費	905,762	999,849	94,087
13073-2405-16 独立行政法人国立科学博物館運営費交付金	3,086,475	2,885,451	201,024	15071-2125-14 在外教育施設派遣教員委託費	9,722,830	0	9,722,830
028 独立行政法人国立女性教育会館運営費				15071-2305-16 放送大学学園補助金	9,149,991	9,643,736	493,745
95072-2405-16 独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金	706,066	700,298	5,768				

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-1305-16	放送大学学園施設整備費補助金	411,150	438,079	26,929	061	独立行政法人国立特殊教育総合研究所運営費			
15071-2845-16	高等学校定時制及通信教育振興奨励費補助金	761,453	803,077	41,624	13073-2405-16	独立行政法人国立特殊教育総合研究所運営費交付金	1,185,425	1,203,213	17,788
15071-2845-16	へき地児童生徒援助費等補助金	955,212	1,009,735	54,523	062	独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備費			
15071-2825-16	学校教育設備整備費等補助金	2,607,980	2,897,755	289,775	13073-1925-16	独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備費補助金	243,920	584,873	340,953
15071-2845-16	要保護及準要保護児童生徒援助費補助金	14,580,224	15,171,981	591,757	006	義務教育教科書費	40,638,545	41,866,222	1,227,677
15071-2845-16	教育振興事業費補助金	231,978	244,167	12,189	15071-2122-08	職員旅費	1,763	2,530	767
15071-2845-16	高等学校等奨学事業費補助金	4,871,977	5,400,493	528,516	15071-2123-09	庁費	17,782	18,692	910
15071-2845-16	幼稚園就園奨励費補助金	17,982,000	17,823,000	159,000	15071-2143-09	教科書購入費	40,619,000	41,845,000	1,226,000
15071-2845-16	特殊教育就学奨励費補助金	2,111,052	2,223,201	112,149	063	独立行政法人教員研修センター運営費			
15071-2715-16	教員研修事業費等補助金	9,560,828	9,429,385	131,443	95071-2405-16	独立行政法人教員研修センター運営費交付金	2,280,909	2,448,426	167,517
15071-2865-16	教育研修活動費補助金	75,944	77,784	1,840	064	独立行政法人教員研修センター施設整備費			
15071-2825-16	情報教育等設備整備費補助金	742,033	837,187	95,154	95071-1925-16	独立行政法人教員研修センター施設整備費補助金	173,756	175,839	2,083
15071-2815-16	公立大学等設備整備費等補助金	673,267	719,954	46,687	009	公立文教施設整備費	145,245,000	140,245,000	5,000,000
15071-2715-16	日本体育・学校健康センター補助金	3,738,136	8,217,532	4,479,396	14071-1825-16	公立学校施設整備費補助金	65,614,000	71,599,000	5,985,000
15071-2405-16	災害共済給付補助金	1,337,941	0	1,337,941	14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	79,631,000	68,646,000	10,985,000
15071-2845-16	特殊教育就学奨励費負担金	3,953,024	3,802,318	150,706	010	公立文教施設災害復旧費	799,600	799,600	0
15071-2845-16	特殊教育就学奨励費交付金	462,957	459,627	3,330					
15071-2815-16	在外教育施設派遣教員経費交付金	0	9,968,877	9,968,877					

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
14074-1825-16	公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金	44,000	100,200	56,200	15071-2955-16	私立学校施設高 度化推進事業費 補助金	589,008	639,233	50,225
14074-1825-16	公立諸学校建物 其他災害復旧費 負担金	755,600	699,400	56,200	014	科学技術振興費	454,703,647	592,535,218	137,831,571
011	育英事業費	115,431,086	112,698,369	2,732,717	13073-2111-05	委員手当	8,422	8,591	169
16071-2715-16	日本育英会補助 金	9,994,014	9,097,939	896,075	13073-2111-05	非常勤職員手当	166,792	188,411	21,619
16071-2715-16	育英資金利子補 給金	10,410,080	11,707,862	1,297,782	13073-2129-06	諸謝金	128,628	129,703	1,075
16071-1959-23	育英資金貸付金	95,026,992	91,892,568	3,134,424	13073-2122-08	職員旅費	33,013	27,063	5,950
065	独立行政法人大学入 試センター運営費				13073-2122-08	外国旅費	7,250	3,544	3,706
15071-2405-16	独立行政法人大 学入試センター 運営費交付金	308,962	375,693	66,731	13073-2122-08	在外研究員等旅 費	165,587	206,091	40,504
012	私立学校助成費	496,968,660	490,888,423	6,080,237	13073-2122-08	委員等旅費	133,596	175,849	42,253
15081-2305-16	日本私立学校振 興・共済事業団 補助金	3,629,373	3,979,410	350,037	13073-2122-08	外国人招へい旅 費	22,739	20,605	2,134
15081-2305-16	基礎年金日本私 立学校振興・共 済事業団補助金	42,248,465	39,466,676	2,781,789	13073-2123-09	庁費	259,243	365,461	106,218
15071-2925-16	私立大学等研究 設備整備費等補 助金	6,093,574	5,880,574	213,000	13073-2123-09	招へい外国人滞 在費	4,117	3,666	451
15071-2715-16	政府開発援助私 立大学等經常費 補助金	5,247,000	5,247,000	0	13073-2125-14	科学技術試験研 究委託費	43,568,097	39,585,307	3,982,790
15071-2715-16	私立大学等經常 費補助金	316,503,000	314,503,000	2,000,000	13073-2125-14	産学官連携支援 事業委託費	3,745,133	885,231	2,859,902
15071-2715-16	私立高等学校等 經常費助成費補 助金	100,150,000	97,750,000	2,400,000	13073-2715-16	研究拠点形成費 補助金	33,383,338	18,200,000	15,183,338
15071-1925-16	私立学校施設整 備費補助金	22,508,240	23,422,530	914,290	13073-2305-16	科学技術振興事 業団補助金	3,765,923	6,728,647	2,962,724
					13073-2305-16	科学技術振興事 業団事業費補助 金	31,375,432	82,320,348	50,944,916
					13073-1825-16	地域先導科学技 術基盤施設整備 費補助金	500,000	1,249,000	749,000
					13073-2715-16	地域科学技術振 興事業費補助金	10,000,000	8,500,000	1,500,000

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2715-16	政府開発援助日本学術振興会補助金	310,173	1,085,110	774,937	13073-2725-16	生体機能国際協力基礎研究拠出金	2,399,224	2,399,224	0
13073-2715-16	日本学術振興会補助金	14,177,003	28,848,617	14,671,614	13073-2725-16	国際科学技術センター拠出金	82,948	82,948	0
13073-2715-16	産学官連携イノベーション創出事業費補助金	5,209,700	6,837,139	1,627,439	13073-2725-16	地球圏・生物圏国際協同研究計画拠出金	18,300	18,300	0
13073-2715-16	科学研究費補助金	176,500,000	170,300,000	6,200,000	015	科学技術振興調整費 (13073-2129- )	37,700,000	36,500,000	1,200,000
13073-2715-16	民間学術研究振興費補助金	64,391	72,559	8,168	023	独立行政法人科学技術振興機構運営費			
13073-2715-16	未来開拓学術研究費補助金	6,646,000	9,000,000	2,354,000	13073-2405-16	独立行政法人科学技術振興機構一般勘定運営費交付金	55,573,937	0	55,573,937
13073-2405-16	政府開発援助理化学研究所補助金	1,590	3,520	1,930	020	放射能調査研究費	1,171,324	1,230,400	59,076
13073-2405-16	理化学研究所補助金	10,415,752	18,788,277	8,372,525	13073-2111-05	非常勤職員手当	9,269	9,435	166
13073-2405-16	理化学研究所研究費補助金	18,609,325	46,919,189	28,309,864	13073-2129-06	諸謝金	1,576	1,517	59
13073-1925-16	理化学研究所施設整備費補助金	2,309,819	3,220,481	910,662	13073-2122-08	職員旅費	15,175	16,576	1,401
13073-2825-16	種子島周辺漁業対策事業費補助金	700,000	700,000	0	13073-2122-08	委員等旅費	11,777	12,781	1,004
13073-2405-16	国際宇宙ステーション開発費補助金	22,311,776	0	22,311,776	13073-2123-09	放射能測定費	557,241	562,913	5,672
13073-2305-16	宇宙開発事業団補助金	13,879,951	24,914,178	11,034,227	13073-2125-14	放射能測定調査委託費	576,286	622,409	46,123
13073-2305-16	宇宙開発事業団研究費補助金	47,281,532	109,436,806	62,155,274	13073-2125-14	放射能調査対策研究委託費	0	4,769	4,769
13073-1305-16	宇宙開発事業団施設整備費補助金	5,579,784	10,373,288	4,793,504	018	原子力平和利用研究促進費	105,129,846	115,966,568	10,836,722
13073-2405-16	特定放射光施設利用研究支援等交付金	658,468	578,165	80,303	63073-2111-05	非常勤職員手当	20,330	23,340	3,010
13073-2725-16	国際深海掘削計画分担金	280,601	359,900	79,299	63073-2129-06	諸謝金	4,684	5,449	765
					63073-2122-08	検査旅費	25,602	30,749	5,147

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63073-2122-08 原子力安全業務旅費	20,086	22,686	2,600	63073-2405-16 政府開発援助日本原子力研究所補助金	0	178,371	178,371
63073-2122-08 原子力安全業務外国旅費	18,104	18,104	0	63073-2305-16 政府開発援助核燃料サイクル開発機構補助金	0	37,168	37,168
63073-2122-08 委員等旅費	13,823	16,972	3,149	63073-2405-16 保障措置交付金	1,550,487	1,162,779	387,708
63073-2123-09 原子力安全業務庁費	274,023	307,973	33,950	63073-2815-16 原子力安全防災対策交付金	141,000	190,032	49,032
63073-2123-09 情報処理業務庁費	85,316	114,460	29,144	030 独立行政法人日本学術振興会運営費			
63073-2123-09 土地建物借料	287,569	2,877	284,692	13073-2405-16 独立行政法人日本学術振興会運営費交付金	15,153,170	0	15,153,170
63073-2203-09 設備整備費	253,488	793,165	539,677	066 独立行政法人物質・材料研究機構運営費			
63199-2133-09 自動車重量税	89	152	63	13073-2405-16 独立行政法人物質・材料研究機構運営費交付金	16,500,381	16,660,481	160,100
63073-2125-14 原子力利用安全対策等委託費	353,774	371,857	18,083	067 独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費			
63073-2405-16 理化学研究所補助金	231,905	439,450	207,545	13073-1925-16 独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費補助金	291,400	291,400	0
63073-2405-16 理化学研究所研究費補助金	785,254	1,443,743	658,489	031 独立行政法人理化学研究所運営費			
63073-1925-16 理化学研究所施設整備費補助金	976,247	3,881,449	2,905,202	13073-2405-16 独立行政法人理化学研究所運営費交付金	36,968,423	0	36,968,423
63073-2405-16 日本原子力研究所補助金	34,250,844	34,952,802	701,958	032 独立行政法人理化学研究所施設整備費	3,736,268	0	3,736,268
63073-2405-16 日本原子力研究所研究費補助金	43,001,944	47,797,455	4,795,511	13073-1925-16 科学技術振興独立行政法人理化学研究所施設整備費補助金	1,010,662	0	1,010,662
63073-1925-16 日本原子力研究所施設整備費補助金	8,860,000	7,768,140	1,091,860				
63073-2305-16 核燃料サイクル開発機構補助金	8,682,542	10,108,368	1,425,826				
63073-2305-16 核燃料サイクル開発機構研究費補助金	4,540,211	5,051,678	511,467				
63073-1305-16 核燃料サイクル開発機構施設整備費補助金	752,524	1,247,349	494,825				



項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63073-1925-16 原子力平和利用 研究促進独立行政 法人理化学研究 所施設整備費 補助金	2,725,606	0	2,725,606	13073-2123-09 庁 費	475	501	26
068 独立行政法人放射線 医学総合研究所運営 費				13073-2123-09 試 験 研 究 費	25,966	18,087	7,879
13073-2405-16 独立行政法人放 射線医学総合研 究所運営費交付 金	13,699,971	13,861,147	161,176	13073-2125-14 地球環境遠隔探 査技術等調査研 究委託費	76,815	85,532	8,717
069 独立行政法人放射線 医学総合研究所施設 整備費				13073-2405-16 海洋科学技術セ ンター補助金	6,471,842	6,486,184	14,342
13073-1925-16 独立行政法人放 射線医学総合研 究所施設整備費 補助金	323,000	323,000	0	13073-2405-16 海洋科学技術セ ンター研究費補 助金	21,170,602	23,342,394	2,171,792
070 独立行政法人防災科 学技術研究所運営費				13073-1925-16 海洋科学技術セ ンター施設整備 費補助金	489,300	489,300	0
13073-2405-16 独立行政法人防 災科学技術研究 所運営費交付金	7,753,895	8,070,911	317,016	13073-1925-16 海洋科学技術セ ンター船舶建造 費補助金	6,510,700	4,504,025	2,006,675
071 独立行政法人防災科 学技術研究所施設整 備費				072 独立行政法人航空宇 宙技術研究所運営費			
13073-1925-16 独立行政法人防 災科学技術研究 所施設整備費補 助金	4,700,000	4,395,689	304,311	13073-2405-16 独立行政法人航 空宇宙技術研究 所運営費交付金	9,709,652	22,777,691	13,068,039
016 南極地域観測事業費 (13073-2129- )	3,479,713	3,066,605	413,108	033 独立行政法人宇宙航 空研究開発機構運 營費			
017 海洋開発及地球科学 技術調査研究促進費	34,746,583	34,926,494	179,911	13073-2405-16 独立行政法人宇 宙航空研究開発 機構運営費交付 金	73,033,810	0	73,033,810
13073-2129-06 諸 謝 金	163	135	28	034 独立行政法人宇宙航 空研究開発機構施設 整備費			
13073-2122-08 職 員 旅 費	513	79	434	13073-1925-16 独立行政法人宇 宙航空研究開発 機構施設整備費 補助金	3,119,079	0	3,119,079
13073-2122-08 委 員 等 旅 費	207	257	50	019 原子力試験研究費	1,940,116	2,159,528	219,412
				13073-2129-06 諸 謝 金	521	431	90

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2122-08	職員旅費	4,036	3,239	797	035	独立行政法人日本スポーツ振興センター 運営費			
13073-2122-08	外国人招へい旅費	9,859	9,859	0					
13073-2122-08	外来研究員等旅費	1,365	1,329	36	15071-2405-16	独立行政法人日本スポーツ振興センター一般勘定運営費交付金	3,097,789	0	3,097,789
13073-2123-09	試験研究費	202,351	199,985	2,366	036	独立行政法人日本スポーツ振興センター 施設整備費			
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	16,450	16,450	0					
13073-2125-14	原子力試験研究委託費	1,705,534	1,928,235	222,701	15072-1925-16	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金	719,481	0	719,481
021	スポーツ振興費	7,121,481	7,735,330	613,849					
15072-2129-06	諸謝金	1,213,983	997,629	216,354	074	独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター運営費			
15072-2122-08	職員旅費	14,019	10,813	3,206					
15072-2122-08	委員等旅費	20,962	70,938	49,976	95072-2405-16	独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター運営費交付金	4,300,463	4,300,743	280
15072-2123-09	庁費	168,587	132,201	36,386					
15072-2123-09	スポーツ・レクリエーション祭運営費	0	208,318	208,318	075	独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター施設整備費			
15072-1825-16	社会体育施設整備費補助金	1,169,080	1,286,094	117,014	95072-1925-16	独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター施設整備費補助金	248,973	256,673	7,700
15072-1715-16	日本体育・学校健康センター施設整備費補助金	30,519	800,000	769,481					
15072-2815-16	地方スポーツ振興費補助金	1,840,000	1,871,679	31,679	077	独立行政法人国立青年の家運営費			
15072-2715-16	政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金	24,300	27,000	2,700	95072-2405-16	独立行政法人国立青年の家運営費交付金	4,422,755	4,680,336	257,581
15072-2715-16	民間スポーツ振興費等補助金	2,518,615	2,192,178	326,437	078	独立行政法人国立青年の家施設整備費			
15072-2815-16	国民健康体力増強費補助金	121,416	138,480	17,064	95072-1925-16	独立行政法人国立青年の家施設整備費補助金	668,343	721,365	53,022

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
079	独立行政法人国立少年自然の家運営費				025	国立学校施設費			
95072-2405-16	独立行政法人国立少年自然の家運営費交付金	4,115,086	4,250,022	134,936	12071-1306-22	国立学校特別会計へ繰入	66,341,516	79,553,959	13,212,443
080	独立行政法人国立少年自然の家施設整備費				026	国立学校船舶建造費			
95072-1925-16	独立行政法人国立少年自然の家施設整備費補助金	626,372	663,516	37,144	12071-1306-22	国立学校特別会計へ繰入	661,234	809,252	148,018
024	国立学校運営費				073	独立行政法人航空宇宙技術研究所施設整備費			
12071-2306-22	国立学校特別会計へ繰入	1,451,868,738	1,462,097,440	10,228,702	13073-1925-16	独立行政法人航空宇宙技術研究所施設整備費補助金	0	84,459	84,459
						計	6,218,738,383	6,476,548,819	257,810,436

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文部科学本省所轄機関	031 文部科学本省所轄研究所	13 国立教育政策研究所に必要な経費	3,949,707	3,252,716	696,991	教育に関する政策に係る基礎的な調査研究
		13 科学技術政策研究所に必要な経費	880,383	897,339	16,956	科学技術に関する基本的な政策に関する基礎的な調査研究等
	032 文部科学本省所轄研究所施設費	26,275	26,275	0	文部科学本省所轄研究所の施設整備	
	033 日本学士院	95 日本学士院運営に必要な経費	617,304	613,166	4,138	1 学術上功績顕著な科学者の優遇 2 学術上すぐれた論文、著書その他の研究業績に対する授賞 3 会員の提出又は紹介に係る学術論文を發表するための紀要の編集刊行 4 学術研究を奨励するための事業等
		文部科学本省所轄機関計	5,473,669	4,789,496	684,173	

科 目 別 内 訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 文部科学本省所轄研究所	4,830,090	4,150,055	680,035	13089-2111-05 児 童 手 当	1,885	1,885	0
13073-2111-02 職 員 基 本 給	1,143,091	1,132,399	10,692	13073-2129-06 諸 謝 金	405,066	266,186	138,880
13073-2111-03 職 員 諸 手 当	651,733	650,180	1,553	13073-2129-06 政府開発援助諸謝金	2,190	2,235	45
13073-2111-04 超 過 勤 務 手 当	43,771	43,711	60	13073-2122-08 職 員 旅 費	2,924	3,047	123
13073-2111-05 委 員 手 当	535	548	13	13073-2122-08 政府開発援助職員旅費	372	576	204
13073-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	36,975	37,806	831	13073-2122-08 試 験 研 究 旅 費	36,438	36,395	43

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2122-08 外 国 旅 費	4,357	3,359	998	13073-1203-09 施設施工庁費	1,886	1,886	0
13073-2122-08 政府開発援助外国旅費	1,284	1,993	709	13073-1204-15 施設整備費	24,268	24,268	0
13073-2122-08 委員等旅費	221,413	166,428	54,985	033 日本学士院	617,304	613,166	4,138
13073-2122-08 外国人招へい旅費	7,798	5,251	2,547	95072-2111-02 職員基本給	49,581	48,701	880
13073-2122-08 政府開発援助外国招へい旅費	11,478	12,506	1,028	95072-2111-03 職員諸手当	24,041	24,220	179
13073-2122-08 政府開発援助外国人研修生研究旅費	1,308	1,442	134	95072-2111-04 超過勤務手当	2,726	2,726	0
13073-2123-09 庁 費	129,612	120,676	8,936	95072-2711-05 日本学士院会員年金	375,700	375,700	0
13073-2123-09 政府開発援助庁費	10,854	11,337	483	95089-2111-05 児童手当	100	100	0
13073-2123-09 情報処理業務庁費	37,326	38,292	966	95072-2129-06 諸 謝 金	267	271	4
13073-2123-09 試験研究費	2,024,201	1,556,443	467,758	95072-2959-06 日本学士院賞金	9,000	9,000	0
13073-2123-09 通信専用料	7,003	6,890	113	95072-2959-07 褒 賞 品 費	3,065	0	3,065
13073-2123-09 電子計算機等借料	14,370	14,754	384	95072-2122-08 職員旅費	878	879	1
13073-2123-09 土地建物借料	19,334	23,814	4,480	95072-2122-08 外国旅費	4,189	4,189	0
13073-2123-09 招へい外国人滞在費	3,390	2,021	1,369	95072-2122-08 日本学士院会員等旅費	22,417	22,618	201
13073-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	9,818	8,336	1,482	95072-2122-08 外国人招へい旅費	2,951	2,951	0
13199-2133-09 自動車重量税	57	38	19	95072-2123-09 庁 費	65,502	64,480	1,022
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,507	1,507	0	95072-2123-09 通信専用料	3,504	3,445	59
032 文部科学本省所轄研究所施設費	26,275	26,275	0	95072-2913-09 土地借料	49,191	49,191	0
13073-1202-08 施設施工旅費	121	121	0	95072-2123-09 招へい外国人滞在費	3,180	3,178	2
				95199-2133-09 自動車重量税	57	0	57

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2715-16	学術研究奨励費 交付金	600	1,200	600	95072-2129-17	交際費	29	30	1
95072-2725-16	国際学士院連合 分担金	326	287	39		計	5,473,669	4,789,496	684,173

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 化 庁	041 文 化 庁	95 文化庁一般行政に必要な経費	2,650,069	2,673,932	23,863	「文部科学省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	39,064	39,588	524	文化審議会及び宗教法人審議会の運営
		95 文化政策の推進に必要な経費	830,111	572,613	257,498	文化に関する政策を推進するための計画の企画立案及び調査研究
		95 文化庁の移転等に必要な経費	266,339	0	266,339	中央合同庁舎第7号館の整備に伴う官署の移転等
		95 著作権の保護に必要な経費	240,005	223,079	16,926	著作権の保護のための事業等の実施
		95 日本芸術文化振興会補助に必要な経費	4,511,060	12,748,100	8,237,040	日本芸術文化振興会が行う伝統芸能及び現代舞台芸術のための国立劇場の維持、管理及び運営並びに創作性の高い公演の助成に要する経費の一部補助
	042 文化庁施設費	95 文化庁施設整備に必要な経費	6,588,172	5,029,333	1,558,839	九州国立博物館(仮称)等の施設整備
	043 文化振興費	95 芸術文化の振興に必要な経費	23,145,665	24,627,028	1,481,363	1 芸術文化の振興を図るための (1) 芸術各分野の優秀なものの選奨 (2) 芸術祭の開催等 (3) 文化芸術創造プランの実施 (4) 日本文化の魅力発見・発信プランの実施 2 正しい日本語の普及 3 文化情報総合システムの整備 4 文化芸術の振興を図るための映画製作事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 5 アイヌ文化の振興等に関する事業を行う民間団体に対する事業費の一部補助等

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	060 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	95 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金に必要な経費	7,029,928	0	7,029,928	独立行政法人日本芸術文化振興会の行う業務の財源の一部に充てるための同振興会に対する運営費交付金の交付
	061 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	95 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備に必要な経費	252,000	0	252,000	独立行政法人日本芸術文化振興会が施行する劇場施設の整備費の補助
	053 独立行政法人国立国語研究所運営費	13 独立行政法人国立国語研究所運営費交付金に必要な経費	1,199,848	1,194,977	4,871	独立行政法人国立国語研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	044 文化財保存事業費	95 国宝重要文化財等の買上げに必要な経費	2,016,360	2,516,364	500,004	国に対する売渡しの申し出のあった国宝及び重要文化財の「文化財保護法」に基づく買上げ等
95 国有文化財等の保存整備等に必要な経費		482,845	591,526	108,681	国の所有する重要文化財旧岩崎家住宅等の保存修理等	
95 有形文化財等の保存整備等に必要な経費		17,040,317	15,811,899	1,228,418	保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の「文化財保護法」に基づく保存整備等を行うための所有者又は管理団体等に対する一部補助	
95 無形文化財等の保護に必要な経費		914,547	923,227	8,680	無形文化財及び民俗文化財等のうち特に価値が高く、国が保護する必要があるものの保護、伝承者の養成、記録の作成等を行うための地方公共団体等に対する一部補助等	
	045 文化財保存施設整備費	95 平城及び飛鳥・藤原宮跡等の保存整備に必要な経費	1,172,716	1,228,432	55,716	歴史上貴重な遺跡である平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の保存整備
95 国宝重要文化財等保存施設整備に必要な経費		740,441	1,965,411	1,224,970	地方埋蔵文化財センターの整備等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助	



組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 史跡等の買上げに必要な経費	15,338,817	15,338,817	0	史跡等のうち特に価値が高く、開発等により破壊されるおそれがあるものの買上げに必要な経費の地方公共団体に対する一部補助
	057 独立行政法人文化財研究所運営費	13 独立行政法人文化財研究所運営費交付金に必要な経費	3,086,272	3,253,719	167,447	独立行政法人文化財研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同文化財研究所に対する運営費交付金の交付
	054 独立行政法人国立美術館運営費	95 独立行政法人国立美術館運営費交付金に必要な経費	4,621,920	4,275,524	346,396	独立行政法人国立美術館の行う業務の財源の一部に充てるための同国立美術館に対する運営費交付金の交付
	055 独立行政法人国立博物館運営費	95 独立行政法人国立博物館運営費交付金に必要な経費	5,127,857	4,688,345	439,512	独立行政法人国立博物館の行う業務の財源の一部に充てるための同国立博物館に対する運営費交付金の交付
	056 独立行政法人国立博物館施設整備費	95 独立行政法人国立博物館施設整備に必要な経費	39,200	308,007	268,807	独立行政法人国立博物館が施行する国立博物館施設の整備費の補助
	052 日本芸術院	95 日本芸術院運営に必要な経費	466,054	466,269	215	功績顕著な芸術家を優遇するとともに、芸術に関する重要事項を審議し、芸術の発達に寄与する活動を行うことを目的とする日本芸術院の維持運営
		文 化 庁 計	97,799,607	98,476,190	676,583	

科 目 別 内 訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 文 化 庁	8,536,648	16,257,312	7,720,664	95072-2111-05 委 員 手 当	28,429	29,036	607
95072-2111-02 職 員 基 本 給	1,178,324	1,182,311	3,987	95072-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,404	1,431	27
95072-2111-03 職 員 諸 手 当	646,925	655,152	8,227	95089-2111-05 児 童 手 当	2,210	2,255	45
95072-2111-04 超 過 勤 務 手 当	145,991	146,229	238	95072-2129-06 諸 謝 金	166,971	189,210	22,239

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2959-06	国宝重要文化財 出陳給与金	17,325	17,325	0	95072-2725-16	政府開発援助文化財保存修復研究国際センター等分担金	26,733	25,823	910
95072-2959-06	日本伝統工芸展 褒賞金	400	400	0					
95072-2959-06	埋蔵文化財報償 金	5,000	5,000	0					
95072-2122-08	職員旅費	42,348	42,881	533					
95072-2122-08	外国旅費	18,462	19,725	1,263					
95072-2122-08	海外文化財調査 等外国旅費	21,004	20,633	371					
95072-2122-08	著作権制度調査 外国旅費	2,950	3,787	837					
95072-2122-08	委員等旅費	58,661	75,909	17,248					
95072-2122-08	外国人招へい旅 費	17,580	25,141	7,561					
95072-2123-09	庁費	396,538	478,975	82,437		95072-2725-16			
95072-2123-09	政府開発援助庁 費	64,917	64,917	0	95072-2725-16	政府開発援助世界知的所有権機 関拠出金	47,451	41,593	5,858
95072-2123-09	情報処理業務庁 費	115,811	0	115,811	95072-2725-16	文化財保存修復研究国際セン ター拠出金	8,060	8,060	0
95072-2123-09	通信専用料	6,867	6,890	23	95072-2129-17	交際費	571	589	18
95072-2123-09	移転費	87,050	0	87,050	95072-2959-20	文化財保護補償 金	100	100	0
95072-2913-09	土地建物借料	830,564	373,767	456,797	042 文化庁施設費	6,588,172	5,029,333	1,558,839	
95072-2123-09	招へい外国人滞 在費	9,823	17,088	7,265	95072-1202-08	施設施工旅費	11,093	23,689	12,596
95199-2133-09	自動車重量税	126	114	12	95072-1203-09	施設施工庁費	96,178	222,289	126,111
95072-2715-16	日本芸術文化振 興会補助金	4,511,060	12,452,238	7,941,178	95072-1204-15	施設整備費	6,276,143	4,681,603	1,594,540
95072-1925-16	日本芸術文化振 興会施設整備費 補助金	0	295,862	295,862	95072-1944-15	不動産購入費	204,758	101,752	103,006
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	1,707	1,707	0	043 文化振興費	23,145,665	24,627,028	1,481,363	
					95072-2129-06	諸謝金	4,329,621	4,382,508	52,887
					95072-2959-06	芸能賞金	45,900	46,500	600
					95072-2129-06	政府開発援助諸 謝金	0	134	134
					95072-2122-08	職員旅費	13,167	15,176	2,009
					95072-2122-08	文化財等公開業 務旅費	7,835	8,109	274
					95072-2122-08	外国旅費	16,607	13,254	3,353

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2122-08	海外文化財調査 等外国旅費	961	961	0	95072-1925-16	独立行政法人日 本芸術文化振興 会施設整備費補 助金	252,000	0	252,000
95072-2122-08	委員等旅費	71,131	89,521	18,390					
95072-2122-08	外国人招へい旅 費	27,036	12,052	14,984	053	独立行政法人国立国 語研究所運営費			
95072-2122-08	芸術家外国研修 旅費	852,082	804,605	47,477	13073-2405-16	独立行政法人国 立国語研究所運 営費交付金	1,199,848	1,194,977	4,871
95072-2122-08	文化人等派遣外 国旅費	59,028	0	59,028	044	文化財保存事業費	20,454,069	19,843,016	611,053
95072-2122-08	政府開発援助委 員等旅費	0	93	93	95072-2129-06	諸謝金	7,254	10,761	3,507
95072-2123-09	庁費	30,018	32,055	2,037	95072-2122-08	職員旅費	8,649	8,302	347
95072-2123-09	情報処理業務庁 費	155,153	154,385	768	95072-2122-08	委員等旅費	9,594	13,482	3,888
95072-2123-09	芸術祭等運営費	15,808,874	18,025,973	2,217,099	95072-2123-09	庁費	209,084	155,474	53,610
95072-2123-09	招へい外国人滞 在費	111,297	156,460	45,163	95072-2123-09	国宝其他模写模 造費	45,438	65,438	20,000
95072-2123-09	政府開発援助芸 術祭等運営費	0	32,729	32,729	95072-2123-09	国宝重要文化財 等買上費	2,015,675	2,515,675	500,000
95072-2125-14	政府開発援助イ ンドシナ難民等 救援業務委託費	81,879	68,133	13,746	95072-2204-15	国有文化財保存 整備費	203,511	338,758	135,247
95072-2815-16	文化芸術振興費 補助金	1,272,109	0	1,272,109	95072-2715-16	国宝重要文化財 等保存整備費補 助金	17,722,864	16,503,126	1,219,738
95072-2715-16	アイヌ文化振興 等事業費補助金	262,967	263,220	253	95072-2715-16	重要無形文化財 保存特別助成金	232,000	232,000	0
95072-2815-16	地域文化振興費 補助金	0	521,160	521,160	045	文化財保存施設整備 費	17,251,974	18,532,660	1,280,686
060	独立行政法人日本芸 術文化振興会運営費				95072-1202-08	施設施工旅費	2,511	2,631	120
95072-2405-16	独立行政法人日 本芸術文化振興 会運営費交付金	7,029,928	0	7,029,928	95072-1203-09	施設施工庁費	142,229	119,143	23,086
					95072-1204-15	平城宮跡地等整 備費	745,979	782,896	36,917
061	独立行政法人日本芸 術文化振興会施設整 備費				95072-1944-15	平城及飛鳥・藤 原宮跡地等購入 費	281,997	323,762	41,765

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-1825-16	国宝重要文化財 等保存活用施設 整備費補助金	740,441	1,876,130	1,135,689	95072-2111-02	職員基本給	31,530	31,137	393
95072-1865-16	史跡等購入費補 助金	15,338,817	15,338,817	0	95072-2111-03	職員諸手当	15,607	15,819	212
95072-1925-16	国宝重要文化財 等保存施設整備 費補助金	0	89,281	89,281	95072-2111-04	超過勤務手当	1,358	1,358	0
057	独立行政法人文化財 研究所運営費				95072-2111-05	日本芸術院会員 手当	303,000	303,000	0
13073-2405-16	独立行政法人文 化財研究所運営 費交付金	3,086,272	3,253,719	167,447	95089-2111-05	児童手当	300	300	0
054	独立行政法人国立美 術館運営費				95072-2129-06	諸謝金	1,523	1,535	12
95072-2405-16	独立行政法人国 立美術館運営費 交付金	4,621,920	4,275,524	346,396	95072-2959-06	日本芸術院賞金	15,000	15,000	0
055	独立行政法人国立博 物館運営費				95072-2122-08	職員旅費	938	940	2
95072-2405-16	独立行政法人国 立博物館運営費 交付金	5,127,857	4,688,345	439,512	95072-2122-08	委員等旅費	2,264	2,263	1
056	独立行政法人国立博 物館施設整備費				95072-2123-09	庁費	41,057	41,401	344
95072-1925-16	独立行政法人国 立博物館施設整 備費補助金	39,200	308,007	268,807	95072-2913-09	土地借料	53,448	53,448	0
052	日本芸術院	466,054	466,269	215	95199-2133-09	自動車重量税	0	38	38
					95072-2129-17	交際費	29	30	1
					計		97,799,607	98,476,190	676,583

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
文 部 科 学 本 省	(項) 文 部 科 学 本 省 施 設 費  学 校 教 育 振 興 費 の うち 放 送 大 学 学 園 施 設 整 備 費 補 助 金  学 校 教 育 設 備 整 備 費 等 補 助 金 ( 高 等 学 校 産 業 教 育 設 備 整 備 費 に 限 る 。 )  情 報 教 育 等 設 備 整 備 費 補 助 金  独 立 行 政 法 人 国 立 特 殊 教 育 総 合 研 究 所 施 設 整 備 費  公 立 文 教 施 設 整 備 費 公 立 文 教 施 設 災 害 復 旧 費  私 立 学 校 助 成 費 の うち	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>私立学校施設整備費補助金</p> <p>科学技術振興費のうち</p> <p>科学技術試験研究委託費</p> <p>研究拠点形成費補助金(研究拠点形成費に限る。)</p> <p>地域先導科学技術基盤施設整備費補助金</p> <p>地域科学技術振興事業費補助金</p> <p>科学研究費補助金</p> <p>国際宇宙ステーション開発費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>放射能調査研究費のうち 放射能測定調査委託費</p> <p>原子力平和利用研究促進費のうち 日本原子力研究所研究費補助金</p> <p>日本原子力研究所施設整備費補助金</p> <p>核燃料サイクル開発機構研究費補助金</p> <p>核燃料サイクル開発機構施設整備費補助金</p> <p>独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、輸送の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>独立行政法人理化学研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費</p> <p>海洋開発及地球科学技術調査研究促進費のうち</p> <p>試験研究費</p> <p>地球環境遠隔探査技術等調査研究委託費</p> <p>海洋科学技術センター研究費補助金</p> <p>海洋科学技術センター船舶建造費補助金</p> <p>独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>



組 織	事 項	事 由
文部科学本省所轄機 関  文 化 庁	原子力試験研究費のうち 試験研究費 原子力試験研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	スポーツ振興費のうち 社会体育施設整備費補助金 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費 独立行政法人国立青年の家施設整備費 独立行政法人国立少年自然の家施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 文部科学本省所轄研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 文化庁施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため  事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
	<p>文化財保存事業費のうち                      国有文化財保存整備費                      国宝重要文化財等保存整備費補助金                      文化財保存施設整備費                      独立行政法人国立博物館施設                      整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法又は技術の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成15年度 (千円)	平成16年度 以 降 (千円)	
文部科学本省	民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	13,660,233	平成15年度	平成19年度 以降15箇年 度以内	(項) 文部科学本省 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	13,660,233	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
	義務教育教科書 購入	30,758,000	平成15年度	平成15年度 及び平成16 年度	(項) 義務教育教科書 費 (目) 教科書購入費	20,904,000	9,854,000	平成16年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する平成16年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
	公立学校施設整 備費補助	16,343,000	平成15年度	平成15年度 及び平成16 年度	(項) 公立文教施設整 備費 (目) 公立学校施設整 備費補助金	6,535,000	9,808,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公立学校施設整 備費負担	61,059,000	平成15年度	平成15年度 及び平成16 年度	(項) 公立文教施設整 備費 (目) 公立学校施設整 備費負担金	24,424,000	36,635,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成15年度 (千円)	平成16年度 以 降 (千円)	
		国際宇宙ステーション開発費補助	11,577,205	平成15年度	平成15年度 以降4箇年 度以内	(項) 科学技術振興費  (目) 国際宇宙ステーション開発費補助金	2,559,848	9,017,357	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		宇宙開発事業団施設整備費補助	2,369,565	平成15年度	平成15年度 及び平成16 年度	(項) 科学技術振興費  (目) 宇宙開発事業団施設整備費補助金	677,892	1,691,673	宇宙開発事業団(宇宙開発事業団が解散し、その業務を独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行うこととなった場合には、独立行政法人宇宙航空研究開発機構)が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		宇宙開発事業団施設整備費補助に係る契約の一部変更	-	平成15年度	平成17年度 まで2箇年 度延長	-	-	-	平成14年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宇宙開発事業団施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成15年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成17年度まで2箇年度延長する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成15年度 (千円)	平成16年度 以 降 (千円)	
	日本原子力研究所研究費補助	1,469,070	平成15年度	平成15年度 及び平成16 年度	(項) 原子力平和利用 研究促進費  (目) 日本原子力研究 所研究費補助金	39,817	1,429,253	日本原子力研究所が行う研究事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	日本原子力研究所施設整備費補助	26,696,867	平成15年度	平成15年度 以降4箇年 度以内	(項) 原子力平和利用 研究促進費  (目) 日本原子力研究 所施設整備費補 助金	2,218,071	24,478,796	日本原子力研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	核燃料サイクル開発機構施設整備費補助	167,370	平成15年度	平成15年度 以降3箇年 度以内	(項) 原子力平和利用 研究促進費  (目) 核燃料サイクル 開発機構施設整 備費補助金	16,737	150,633	核燃料サイクル開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成15年度 (千円)	平成16年度 以 降 (千円)	
		原子力平和利用 研究促進独立行政 法人理化学研究 所施設整備費 補助	560,000	平成15年度	平成15年度 及び平成16 年度	(項) 独立行政法人理 化学研究所施設 整備費  (目) 原子力平和利用 研究促進独立行政 法人理化学研究 所施設整備費 補助金	99,132	460,868	独立行政法人理化学研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		独立行政法人宇宙航空研究開発 機構施設整備費 補助	2,113,244	平成15年度	平成15年度 以降3箇年 度以内	(項) 独立行政法人宇宙航空研究開発 機構施設整備費  (目) 独立行政法人宇宙航空研究開発 機構施設整備費 補助金	685,983	1,427,261	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		社会体育施設整備 費補助	335,700	平成15年度	平成15年度 及び平成16 年度	(項) スポーツ振興費  (目) 社会体育施設整備 費補助金	134,280	201,420	社会体育施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						平成15年度 (千円)	平成16年度 以 降 (千円)		
文部科学本省所轄機関    文 化 庁	民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	1,769,985	平成15年度	平成19年度以降15箇年度以内	(項) 文部科学本省所轄研究所  (目) 公共施設等維持管理運営費	0	1,769,985	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等には、多くの日数を要するため	
					(項) 文部科学本省所轄研究所施設費  (目) 不動産購入費	0	1,679,220		
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	2,515,656	平成15年度	平成19年度以降15箇年度以内	(項) 文 化 庁  (目) 公共施設等維持管理運営費	0	2,515,656		民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
	新国立美術展示施設施設整備	3,200,000	平成15年度	平成15年度及び平成16年度	(項) 文化庁施設費  (目) 施設整備費	1,955,000	1,245,000		新国立美術展示施設(ナショナル・ギャラリー)(仮称)の施設の整備には、多くの日数を要するため
	独立行政法人国立博物館施設整備費補助	1,474,145	平成15年度	平成15年度及び平成16年度	(項) 独立行政法人国立博物館施設整備費  (目) 独立行政法人国立博物館施設整備費補助金	37,834	1,436,311	独立行政法人国立博物館が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため	













組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	行政職俸給表(一)	6	-	-	1	-	-	1	-	1	3		-	-	23,157
	事務長	1			1										
	係長	1						1							
	主任	1								1					
	一般職員	3									3				
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1						-	-	1	-		-	-	3,971

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 平成 15 年度 厚生労働省所管

## 甲号 予定経費要求書

区 分	平成15年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
12 厚生労働省所管合計	19,378,680,374	18,668,362,703	710,317,671
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
02 生活保護費	1,521,683,717	1,383,727,793	137,955,924
03 社会福祉費	1,727,074,888	1,721,754,903	5,319,985
04 社会保険費	14,491,733,993	13,995,223,957	496,510,036
05 保健衛生対策費	512,982,414	523,691,289	10,708,875
06 失業対策費	575,604,475	487,235,282	88,369,193
計	18,829,079,487	18,111,633,224	717,446,263
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	106,377,563	102,510,232	3,867,331
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	67,311,769	72,192,560	4,880,791
40 (公共事業関係費)			
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	106,299,000	113,449,000	7,150,000
50 経済協力費	11,460,487	10,901,323	559,164
60 中小企業対策費	4,313,816	4,421,234	107,418
95 その他の事項経費	253,838,252	253,255,130	583,122

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生労働本省	001 厚生労働本省	95 厚生労働本省一般行政に必要な経費	88,968,171	88,103,059	865,112	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	269,278	265,052	4,226	社会保障審議会ほか各種審議会等の運営
		95 社会保障構造改革の推進に必要な経費	972,438	1,034,635	62,197	社会保障構造改革を推進するための 1 社会保障制度の諸問題の調査研究 2 社会保障制度に関する施策の企画立案等
		95 社会保障関係情報の総合利用の推進に必要な経費	2,343,496	2,717,910	374,414	社会保障関係情報の総合利用を推進するための 1 保健医療福祉分野の情報化実施指針の策定等 2 医療情報システム等の開発及び整備等
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	78,137	0	78,137	国立病院等の独立行政法人移行のための準備
		95 国際会議等に必要な経費	8,001,438	7,286,634	714,804	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金等
		50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	11,460,487	10,901,323	559,164	経済協力に係る国際分担金及び拠出金
		95 保健師、助産師及び看護師等の養成指導等に必要な経費	9,318,072	9,578,492	260,420	1 保健師、助産師及び看護師の再教育等 2 看護職員の充足を図るための貸費生貸与金 3 看護師養成所運営費等の都道府県等に対する一部補助
		95 医師等国家試験実施に必要な経費	547,945	505,002	42,943	「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験
		95 医師の臨床研修等に必要な経費	5,532,655	5,533,015	360	医師の臨床研修事業等を行うために要する経費の臨床研修指定病院等に対する補助

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 ハンセン病療養所入所者等に対する補償金等に必要経費	3,022,496	100,000	2,922,496	「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律」第3条の規定によるハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等
		95 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構等に必要経費	1,261,379	1,278,800	17,421	1 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構の運営に要する事務費の一部補助等 2 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構が行う希少疾病用医薬品等の開発助成事業に要する経費の一部補助
		95 医薬品等健康被害対策に必要な経費	3,570,833	3,741,136	170,303	1 医薬品等健康被害に係る訴訟事務の遂行 2 エイズ訴訟等における和解の履行 3 血液製剤によるエイズ患者の遺族等相談事業の財団法人友愛福祉財団に対する補助 4 旧陸海軍造兵廠に従業員として従事し、ガス障害にり患した者等の救済対策事業の地方公共団体に対する委託
		95 医薬品等の承認審査及び国家検定等に必要経費	1,035,756	1,112,588	76,832	「薬事法」に基づく 1 医薬品等の承認審査 2 医薬品及び医療用具の再審査 3 医薬品及び医療用具の再評価 4 医薬品及び医療用具の国家検定 5 医薬品等の取締検査
		95 麻薬・覚せい剤対策に必要な経費	723,711	740,865	17,154	1 「麻薬及び向精神薬取締法」及び「あへん法」に基づく麻薬取締員の人件費等の都道府県に対する交付金 2 麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための (1) 麻薬・覚せい剤禍濃厚地区の重点的啓発 (2) 麻薬・覚せい剤対策を推進するための本省事務費 (3) 覚せい剤等に関する研究等
		95 血液製剤対策に必要な経費	124,710	131,384	6,674	1 採血業者等の指導監督 2 血液製剤の製造技術の指導講習



組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 食品衛生の試験検査等に必要な経費	2,616,082	1,315,086	1,300,996	3 献血制度及び血液製剤使用適正化の普及徹底 4 血液製剤の基礎的調査 1 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査 2 食品衛生に関する調査研究の推進等
		95 労働保険の審査に必要な経費	48,788	49,300	512	「労働保険審査官及び労働保険審査会法」に基づく 1 労働者災害補償保険における保険給付の決定の不服の処理 2 雇用保険における被保険者資格の得喪の確認又は失業等給付金の支給に関する処分の不服の処理
		95 監督行政に必要な経費	48,122	44,772	3,350	「労働基準法」等に基づく 1 事業場等の監督の実施 2 都道府県労働局及び労働基準監督署の業務の指導監督等
		95 賃金労働時間行政に必要な経費	34,640	17,890	16,750	1 賃金労働時間問題の調査研究等 2 賃金制度の合理化の指導
		95 最低賃金制度実施に必要な経費	26,811	33,582	6,771	「最低賃金法」に基づく 1 最低賃金決定調査の実施 2 最低賃金行政運営指導等
		95 労働災害防止対策に必要な経費	18,404	18,020	384	「労働安全衛生法」等に基づく 1 災害防止に関する企画、調整及び指導 2 安全衛生教育の推進 3 危険有害設備の事前審査及び有害物表示制度の実施 4 危険作業に伴う機械等についての検定の実施 5 災害防止に関する調査研究等
		95 勤労者財産形成政策に必要な経費	20,599	20,886	287	1 勤労者財産形成に関する調査の実施等

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 中小企業退職金共済制度実施に必要な経費	1,873,108	4,421,234	2,548,126	2 勤労者財産形成持家個人融資を行う雇用・能力開発機構(雇用・能力開発機構が解散し、その業務を独立行政法人雇用・能力開発機構が行うこととなった場合には、独立行政法人雇用・能力開発機構)等に対する利子補給金 「中小企業退職金共済法」に基づく退職金共済制度を実施するための勤労者退職金共済機構に対する事務費の補助
		95 雇用計画の策定及び推進に必要な経費	25,063	27,912	2,849	「雇用対策法」に基づく 1 労働力の需給に関する計画の策定 2 産業別雇用会議の開催等
		95 職業紹介等に必要な経費	776,339	1,021,979	245,640	1 「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等に基づく (1) 職業紹介事業等の企画調整及び指導監督 (2) 労働市場センターの整備及び雇用に関する情報の提供 2 インドシナ難民等の定住促進及び一時滞在のための職業紹介等の委託 3 高年齢者の雇用環境整備のための調査研究の委託等
		95 職業能力開発行政に必要な経費	278,103	459,950	181,847	「職業能力開発促進法」に基づく 1 職業能力開発計画の策定 2 職業訓練基準の作成 3 職業能力開発校の設置等に関する指導監督等
		95 障害者の職業訓練に必要な経費	3,417,344	3,877,647	460,303	障害者の職業訓練を行うための障害者職業能力開発校の運営委託等
		95 年少労働者の保護福祉に必要な経費	14,682	16,312	1,630	年少労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 年少労働者福祉員制度の充実 2 年少労働者の啓発等

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 技能向上対策に必要な経費	12,645	14,816	2,171	技能検定の適正な運営を図るための指導監督
		95 女性労働者の保護福祉に必要な経費	84,633	82,426	2,207	女性労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 女性労働者の特殊性及び実態の調査 2 女性労働者の啓発等
		95 総合的・家内労働対策に必要な経費	4,394	4,415	21	総合的・家内労働対策の推進を図るための 1 家内労働実態調査及び広報 2 家内労働行政措置の実施
		95 生活保護の企画運営及び指導監査に必要な経費	397,449	517,210	119,761	1 生活保護に関する調査及び企画 2 地方公共団体の生活保護法施行状況の監査指導
		95 社会事業学校等の経営に必要な経費	526,371	593,510	67,139	社会福祉事業関係要員の充足を図るための学校法人日本社会事業大学に対する養成委託等
		95 戦没者追悼式挙行等に必要な経費	383,496	436,230	52,734	1 戦没者追悼式の実施等 2 戦没者遺族等の参列
		95 戦没者叙勲等の進達等に必要な経費	7,343	7,574	231	戦没者叙勲等の進達等を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		95 旧軍人遺族等恩給の事務処理に必要な経費	87,663	97,840	10,177	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		95 社会保険の審査に必要な経費	17,297	17,438	141	「社会保険審査官及び社会保険審査会法」に基づく社会保険の資格、標準報酬、給付又は保険料その他の徴収金の賦課、徴収等に関する処分に対する不服の処理
		95 労働教育に必要な経費	174,252	369,696	195,444	労働組合及び使用者に対して行う労働教育のための日本労働研究機構に対する事業費の一部補助
		95 労働関係法施行に必要な経費	38,544	42,439	3,895	1 労働協約の締結及び運用の指導 2 各種指導資料の発行等

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 労使関係の安定促進に必要な経費	92,677	92,723	46	労使及び労働争議に関する情勢を迅速的確に把握し適切な対策を推進するための 1 労働事情調査の実施 2 都道府県に対する労働関係調査委託等
		95 労働研修所に必要な経費	15,415	59,286	43,871	厚生労働省の所掌事務を担当する職員等に対し、労働に関する事務に従事するため必要な研修の実施
002	厚生労働本省施設費	95 厚生労働本省施設整備に必要な経費	157,643	291,352	133,709	厚生労働本省庁舎等の施設整備
003	厚生労働統計調査費	95 厚生労働統計調査に必要な経費	6,878,988	7,086,383	207,395	「統計法」等に基づく人口動態統計、毎月勤労統計その他厚生労働行政関係の統計調査のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体等に対する委託
004	科学研究費	13 科学技術の試験研究に必要な経費	76,111,413	72,111,522	3,999,891	1 アジア地域等にまん延している疾病に関する日米両国共同の医学的研究 2 社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性及び開発等に関する試験研究費の補助 3 スモン、ベーチェット病等特定疾患に関する治療研究費の一部補助 4 原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の一部補助 5 小児期におけるがん、慢性腎炎・ネフローゼ、ぜんそく等小児慢性特定疾患に関する治療研究費の一部補助
		13 保健医療技術の研究開発に必要な経費	2,700,095	2,700,000	95	保健医療技術に係る基礎的研究
		13 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構補助に必要な経費	6,881,104	7,384,337	503,233	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構が行う保健医療技術に係る研究開発等に要する経費の補助

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	041 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	13 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	912,804	954,627	41,823	独立行政法人国立健康・栄養研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	005 保健衛生諸費	05 医療施設等設備整備に必要な経費	3,640,000	3,640,000	0	へき地医療拠点病院、公的医療機関、救急医療施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 医療施設の運営等に必要な経費	22,072,668	22,323,765	251,097	1 へき地における医療の確保を図るためのへき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助 2 公的病院等の特殊診療部門の運営等に要する経費の都道府県等に対する一部補助 3 救急医療の確保を図るための救急医療施設及び救急医療情報センターの運営費等の地方公共団体等に対する一部補助
		05 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	10,200,872	11,002,260	801,388	1 保健所が行う地域保健活動の推進等に要する経費の一部補助 2 保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 疾病予防及び健康づくり推進に必要な経費	9,658,720	10,121,158	462,438	1 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」等に基づき、地方公共団体が支弁する予防費及び医療費等の一部負担 2 「予防接種法」に基づく医療費、医療手当、障害児養育年金等の地方公共団体等に対する一部負担等 3 「健康増進法」に基づく国民健康・栄養調査の地方公共団体に対する委託 4 疾病予防対策事業として行われるエイズ対策促進費等の地方公共団体等に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 ハンセン病対策に必要な経費	3,825,574	3,279,746	545,828	<p>5 地域健康づくり推進対策事業費の財団法人日本食生活協会等に対する補助</p> <p>6 心臓、肝臓、腎臓等の臓器移植並びに骨髄及び臍帯血の造血幹細胞移植の円滑な推進を図るため、移植対策事業を行う社団法人日本臓器移植ネットワーク等に対する補助</p> <p>7 エイズのまん延の防止を図るため、知識の啓発普及事業等を行う財団法人エイズ予防財団に対する委託</p> <p>1 国立ハンセン病療養所等退所者給与金の支給等</p> <p>2 都道府県が支弁する国立ハンセン病療養所等入所者家族の生活援護</p> <p>3 私立ハンセン病療養所の運営費の補助及びハンセン病対策事業の財団法人藤楓協会等に対する委託</p> <p>4 ハンセン病対策事業に従事する職員設置の沖縄県に対する委託</p>
		05 生活衛生金融対策に必要な経費	984,019	1,428,559	444,540	生活衛生資金融資に係る国民生活金融公庫に対する補給金
		05 国立病院等の再編成に伴う公的医療機関等設備整備に必要な経費	902,985	1,002,985	100,000	「国立病院等の再編成に伴う特別措置に関する法律」に基づく公的医療機関の開設者等に対する設備整備費の一部補助
		05 重要医薬品及びあへんの供給確保に必要な経費	3,014,584	1,759,783	1,254,801	<p>1 急性伝染病の予防及び治療のためのコレラ及び狂犬病等のワクチン並びにガス壊疽等の血清の所要見込量の全部又は一部の買上げ等</p> <p>2 「あへん法」に基づく外国産あへん及び国内産あへんの買取費並びにあへんの売買業務に必要な事務費等</p>
		05 血液対策推進に必要な経費	1,462,343	1,501,119	38,776	<p>1 血液対策の推進のための献血者健康増進事業、献血推進基盤整備事業等の日本赤十字社等に対する補助等</p> <p>2 財団法人友愛福祉財団に対する</p>

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(1) 血液製剤によるヒト免疫不全ウイルス感染者等の調査研究事業 (2) エイズ訴訟において和解したエイズ患者の健康管理支援事業 に要する経費の補助等
	006 保健衛生施設整備費	05 保健事業に必要な経費	29,620,746	29,865,480	244,734	1 「老人保健法」に基づく地方公共団体が支弁する保健事業費の一部負担 2 保健事業推進事業費の地方公共団体に対する一部補助
		05 医療施設等施設整備に必要な経費	17,728,000	19,378,000	1,650,000	へき地医療拠点病院、公的医療機関、救急医療施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	11,763,000	11,156,000	607,000	保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 国立病院等の再編成に伴う公的医療機関等施設整備に必要な経費	929,000	1,029,000	100,000	「国立病院等の再編成に伴う特別措置に関する法律」に基づく公的医療機関の開設者等に対する施設整備費の一部補助
	007 原爆障害対策費	05 原爆障害対策に必要な経費	152,978,797	154,841,057	1,862,260	1 「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく (1) 原爆被爆者に対する医療の給付 (2) 原爆被爆者に対する健康管理手当、葬祭料等の地方公共団体に対する交付等 2 原爆被爆者保健福祉施設の運営費等の地方公共団体に対する一部補助 3 原爆疾病の治療方法等の調査研究の委託
		05 原爆死没者追悼平和祈念館の運営等に必要な経費	928,542	607,520	321,022	原爆死没者追悼平和祈念館の運営委託等
	009 結核医療費	05 結核医療に必要な経費	7,866,526	8,365,005	498,479	「結核予防法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費等の一部負担等

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	010 国立病院及療養所経営費	05 国立病院及療養所経営費の繰入れに必要な経費	104,221,748	115,862,423	11,640,675	国立病院及び国立療養所の経営費の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	011 国立病院及療養所施設費	05 国立病院及療養所施設費の繰入れに必要な経費	8,210,323	6,299,895	1,910,428	国立病院及び国立療養所の施設費等の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	042 独立行政法人産業安全研究所運営費	13 独立行政法人産業安全研究所運営費交付金に必要な経費	453,964	545,512	91,548	独立行政法人産業安全研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	043 独立行政法人産業医学総合研究所運営費	13 独立行政法人産業医学総合研究所運営費交付金に必要な経費	420,779	440,111	19,332	独立行政法人産業医学総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	012 労働者災害補償保険費	95 労働者災害補償保険に必要な経費	1,307,000	1,307,000	0	「労働者災害補償保険法」第32条の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用の一部補助
	045 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	60 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	2,440,708	0	2,440,708	独立行政法人勤労者退職金共済機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	016 職業転換対策事業費	06 就職促進手当の支給に必要な経費	3,434,697	2,695,143	739,554	「雇用対策法」等に基づく中高年齢等の失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する就職促進手当の支給
		06 職業転換特別給付に必要な経費	414,121	351,646	62,475	1 中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する (1) 居住地を離れて就職し又は訓練を受講するための移転費の支給 (2) 広域職業紹介のための広域求職活動費の支給等 2 上記の失業者で就職が特に困難な者を雇用する事業主に対する特定求職者雇用開発助成金の支給



組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		06 職業転換訓練に必要な経費	6,598,382	6,872,466	274,084	中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、特定不況業種離職者、漁業離職者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための 1 都道府県が行う職業能力開発校の運営に要する経費等の交付又は一部負担 2 都道府県が行う職場適応訓練に要する経費の一部負担
		06 高年齢者就業機会確保事業の実施等に必要な経費	24,158,988	20,961,433	3,197,555	1 高年齢者就業機会確保事業等を実施する民間団体に対する経費の一部補助 2 地域人材育成推進事業等を実施する地方公共団体に対する経費の一部補助 3 緊急雇用支援事業等の民間団体への委託 4 職業能力開発支援事業の雇用・能力開発機構等への委託 5 試行雇用する事業主に対する奨励給付金の支給
013	政府職員等失業者退職手当	95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	1,317,302	1,352,385	35,083	「国家公務員退職手当法」第10条の規定により、退職した政府職員(国有林野事業特別会計及び特定独立行政法人に係るものを除く。)等の失業中の退職手当の支給
014	雇用保険国庫負担金	06 雇用保険国庫負担に必要な経費	534,773,000	449,773,000	85,000,000	「雇用保険法」の規定による求職者給付、雇用継続給付及び雇用保険事業の事務の執行に要する費用に充てるための財源の一部の労働保険特別会計への繰入れ
015	特定地域開発就労事業費	06 特定地域開発就労事業に必要な経費	6,225,287	6,581,594	356,307	特定地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
046	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	95 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	397,881	0	397,881	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
017 社会福祉諸費	03	在宅福祉事業等に 必要な経費	112,684,463	115,603,164	2,918,701	1 介護予防・地域支え合い事業費、居宅介護等事業費、高齢者社会活動推進等事業費等の地方公共団体等に対する補助 2 重症スモン患者介護事業の委託 3 高齢者世帯の在宅福祉等を促進するための生活福祉資金貸付事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 4 点字図書の製作及び貸出等の事業の委託 5 手話通訳指導者養成研修等の事業の委託
		社会福祉事業育成 に必要な経費	601,825	661,770	59,945	1 民生委員手帳の作成、民生委員の褒賞等 2 社会福祉事業の育成強化に要する経費の社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対する補助
		地方改善に必要な 経費	7,986,443	7,361,786	624,657	隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助
		消費生活協同組合 貸付金に必要な経 費	35,000	35,000	0	「消費生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づき、都道府県が貸し付ける消費生活協同組合の協同施設等の設備整備資金の原資の貸付け
		地方改善施設設備 整備に必要な経費	36,393	131,475	95,082	不良環境地区における生活環境改善施設の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助
		社会福祉・医療事 業団事務費補助に 必要な経費	3,868,177	13,679,134	9,810,957	社会福祉・医療事業団の業務に必要な事務費の補助
		社会福祉施設等設 備整備に必要な経 費	9,118,000	10,089,000	971,000	社会福祉施設等の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助等
		社会福祉施設職員 等の退職手当共済 事業に必要な経費	19,290,717	19,506,564	215,847	社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する経費の社会福祉・医療事業団(社会福祉・医療事業団が解散し、その業務を独立行政法人福祉医療機構が行うこととなった場合には、独立行政法人福祉医療機構)に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 社会福祉事業施設等貸付事業利子補給に必要な経費	7,424,448	0	7,424,448	社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部の独立行政法人福祉医療機構に対する補給金
		03 国連・障害者の十年記念施設の運営等に必要な経費	567,462	571,967	4,505	国連・障害者の十年記念施設の運営委託等
		03 心身障害児総合医療療育センターの運営等に必要な経費	107,680	91,704	15,976	心身障害児の特性に応じた医療、療育及び相談、判定、指導等の事業の社会福祉法人日本肢体不自由児協会に対する委託等
		03 心身障害者福祉協会の運営に必要な経費	1,284,522	3,040,469	1,755,947	心身障害者福祉協会の運営に必要な経費の補助
018	社会福祉施設整備費	03 地方改善施設施設整備に必要な経費	3,428,000	5,545,000	2,117,000	不良環境地区における生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	122,710,000	124,670,000	1,960,000	社会福祉施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助等
019	児童保護費	03 児童保護に必要な経費	764,130,026	749,268,719	14,861,307	1 「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部負担 (1) 児童福祉施設等における保護措置費 (2) 保育所における保育費用等 2 「知的障害者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する知的障害者更生施設等における施設訓練等支援費の一部負担等
		03 児童福祉事業に必要な経費	63,102,926	62,454,386	648,540	保育士養成所費、産休代替保育士費、特別保育事業費、児童相談等特別事業費、心身障害児通園事業費等の地方公共団体等に対する一部補助
		03 母子保健衛生対策に必要な経費	4,854,994	4,756,817	98,177	1 「母子保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児の養育医療費及び3歳児健康診査費等の一部負担

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 神経芽細胞腫等検査費等の地方公共団体に対する一部補助
	020 児童扶養手当給付諸費	03 身体障害児等対策に必要な経費	7,531,583	6,158,198	1,373,385	「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する身体障害児に対する育成医療費、補装具給付費及び結核児童に対する療育の給付費の一部負担
		03 児童扶養手当支給に必要な経費	259,369,319	263,743,889	4,374,570	「児童扶養手当法」に基づく 1 生別母子世帯等に対して支給する手当 2 地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当給付費の一部負担 3 地方公共団体に対する事務取扱交付金等
	022 母子福祉費	03 母子福祉等に必要な経費	6,030,000	4,970,000	1,060,000	「母子及び寡婦福祉法」に基づき、地方公共団体が母子家庭及び寡婦等に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金、住宅資金等の原資の貸付け
	024 婦人保護費	03 婦人保護に必要な経費	2,544,564	2,501,950	42,614	「売春防止法」第40条第1項及び第2項並びに「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第28条の規定による地方公共団体が支弁する 1 婦人保護施設の保護費等の一部補助 2 一時保護所の保護費等の一部負担
	021 児童手当国庫負担金	04 児童手当国庫負担に必要な経費	188,151,145	191,656,431	3,505,286	1 「児童手当法」に基づく児童手当及び就学前特例給付の給付に要する費用の一部に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2 「児童手当法」に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ
	023 生活保護費	02 生活保護に必要な経費	1,521,683,717	1,383,727,793	137,955,924	1 「生活保護法」に基づく地方公共団体が支弁する生活扶助費等の各扶助費及び保護施設事務費等の一部負担等 2 生活保護法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	025 災害救助等 諸費	95 災害救助等に必要 な経費	720,000	720,000	0	1 「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費の一部負担 2 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく (1) 地方公共団体が災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金等の一部負担 (2) 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け
	047 独立行政法人福祉医療 機構運営費	03 独立行政法人福祉 医療機構運営費交 付金に必要な経費	2,604,175	0	2,604,175	独立行政法人福祉医療機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	026 遺族及留守 家族等援護 費	29 引揚者等援護事業 に必要な経費	1,767,754	1,916,281	148,527	1 引揚者等に対する自立支度金、医療の給付等及び引揚者等の移送並びにこれらに関連する各種の援護措置等 2 「引揚者給付金等支給法」に基づく引揚者給付金等の権利の認定等のための事務の地方公共団体に対する委託
		29 戦傷病者等の援護 に必要な経費	1,735,368	1,831,519	96,151	1 「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当等の支給 2 「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当等の支給等 3 「未帰還者に関する特別措置法」に基づく弔慰料の支給 4 地方公共団体等に対する支給事務委託等
		29 戦傷病者戦没者遺 族等援護に必要な 経費	63,148,019	67,897,649	4,749,630	1 「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金及び障害年金等並びにこれらの支給事務に必要な本省の事務及び地方公共団体に対するこれらの事務の委託 2 昭和館の運営委託等

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		29 戦没者等の遺族等 に対する特別給付 金等の支給事務に 必要な経費	660,628	547,111	113,517	「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
	027 身体障害者 保護費	03 身体障害者保護更 生に必要な経費	117,038,355	118,470,700	1,432,345	1 「身体障害者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部負担 (1) 身体障害者更生援護施設における施設訓練等支援費等 (2) 身体障害者に対する更生医療費、補装具給付費等 2 身体障害者日帰り介護事業費等の地方公共団体等に対する一部補助
	028 特別児童扶養 手当等給 付諸費	03 特別児童扶養手当 支給に必要な経費	84,722,228	81,231,267	3,490,961	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく 1 重度知的障害児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する手当 2 地方公共団体に対する事務取扱交付金等
		03 重度障害者に対す る特別障害者手当 等支給に必要な経 費	34,620,585	34,605,380	15,205	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、地方公共団体が重度障害者に支給する特別障害者手当等給付費の一部負担
	048 独立行政法 人国立重度 知的障害者 総合施設 のぞみの園 運営費	03 独立行政法人国立 重度知的障害者 総合施設のぞみの園 運営費交付金に必 要な経費	1,564,984	0	1,564,984	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の行う業務の財源の一部に充てるための同のぞみの園に対する運営費交付金の交付
	029 精神保健費	05 精神保健事業等に 必要な経費	73,408,567	67,593,165	5,815,402	1 「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づく医療費、精神保健福祉センター運営費及び精神障害者社会復帰施設運営費等の地方公共団体等に対する一部補助等

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	030	老人福祉費				2 「麻薬及び向精神薬取締法」に基づく都道府県の支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部負担 3 麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための都道府県に対する補助
	03	老人福祉に必要な経費	78,219,945	81,438,936	3,218,991	「老人福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する老人福祉施設の入所保護費等の一部負担等
	031	介護保険推進費				1 「介護保険法」に基づく保険者等に対する指導等 2 「介護保険法」に基づく保険者に対する要介護認定事務費等の一部の交付 3 社会保険診療報酬支払基金等に対する介護保険関係業務等に要する費用の一部補助
	04	介護保険の推進に必要な経費	49,142,295	46,881,681	2,260,614	
	044	老人医療・介護保険給付諸費				「介護保険法」に基づく保険者等に対する介護給付費等の一部の負担又は交付
	04	介護保険給付に必要な経費	1,206,412,539	1,152,577,773	53,834,766	
	04	老人医療給付等に必要な経費	2,265,004,734	2,101,299,902	163,704,832	「老人保健法」に基づく地方公共団体が支弁する老人医療給付費等の一部負担等
	032	健康保険組合助成費				1 「健康保険法」に基づく事務費の負担 2 基礎ぜい弱な健康保険組合等に対する給付費の一部の臨時補助
	04	健康保険組合助成に必要な経費	19,940,599	32,743,528	12,802,929	
	033	国民健康保険助成費				1 「国民健康保険法」に基づく保険者等に対する療養給付費等の一部の負担又は補助 2 「国民健康保険法」に基づく保険者に対する事務費の負担及び国民健康保険組合の出産育児一時金の支給に要する費用の補助 3 国民健康保険特別対策事業費の保険者に対する補助 4 国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助
	04	国民健康保険助成に必要な経費	4,086,984,510	3,831,099,781	255,884,729	

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	034	農業者年金 実施費	366,310	736,971	370,661	5 「国民健康保険法」に基づく都道府県に対する保険者の広域化等を支援するための基金の造成等に要する費用の一部補助 6 国民健康保険の財政を調整するための保険者(国民健康保険組合を除く。)に対する財政調整交付金の交付 農業者年金の実施のための本省の事務及び農業者年金基金に対する事務費の補助
	035	厚生年金基金 連合会等 助成費	520,911	525,393	4,482	厚生年金基金連合会等が行う業務に要する費用の一部補助
	036	国民年金基金 等助成費	1,555,832	1,503,999	51,833	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づき、国民年金基金等で支給する給付費の一部負担 2 国民年金基金連合会が行う業務に要する費用の一部補助
	049	独立行政法人 労働政策 研究・研修 機構運営費	262,664	0	262,664	独立行政法人労働政策研究・研修機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	037	社会保険国 庫負担金	972,335,112	1,066,202,483	93,867,371	1 「健康保険法」第151条及び「厚生年金保険法」第80条第2項の規定による政府管掌の健康保険事業及び厚生年金保険事業の運営のため必要な業務取扱費財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2 「健康保険法」に基づく保険給付費、老人保健医療費拠出金及び介護納付金等の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ 3 「船員保険法」の規定による保険給付費及び業務取扱費の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ 4 「船員保険法」の規定による疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金の船員保険特別会計への繰入れ



組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	038 厚生年金保険国庫負担金	04 厚生年金保険国庫負担に必要な経費	4,104,518,651	4,003,622,223	100,896,428	「厚生年金保険法」第 80 条第 1 項及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)附則第 79 条の規定による基礎年金拠出金等の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ
	039 国民年金国庫負担金	04 国民年金国庫負担に必要な経費	1,596,801,355	1,566,373,792	30,427,563	1 「国民年金法」第 85 条第 1 項、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)附則第 34 条第 1 項及び「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」第 11 条第 2 項の規定による国民年金事業に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ 2 「国民年金法」に基づく国民年金事業の運営に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ
	040 水道施設整備費	45 水道施設整備に必要な経費	106,299,000	113,449,000	7,150,000	1 水資源開発事業計画策定のための調査等 2 地方公共団体が施行する水道施設の整備に要する事業費の一部補助 3 「産炭地域振興臨時措置法」附則第 6 項の規定により、平成 14 年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
	008 原爆死没者追悼平和祈念館施設費	05 原爆死没者追悼平和祈念館施設整備に必要な経費	0	2,940,316	2,940,316	前年度限りの経費
		厚生労働本省計	19,190,760,393	18,477,996,400	712,763,993	

科 目 別 内 訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 厚生労働本省	148,271,266	146,690,068	1,581,198	95016-2111-02 職員基本給	15,025,554	15,242,627	217,073

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-03 職員諸手当	8,163,378	8,315,526	152,148	95086-2122-08 麻薬取締旅費	1,134	1,127	7
95016-2111-04 超過勤務手当	2,314,085	2,308,242	5,843	95016-2122-08 若年者就業対策業務旅費	332	331	1
95016-2111-05 委員手当	345,283	319,341	25,942	95016-2122-08 不法就労業務旅費	719	717	2
95016-2111-05 常勤職員給与	28,701	32,884	4,183	95016-2122-08 高齢者就業対策業務旅費	2,398	3,236	838
95016-2111-05 非常勤職員手当	115,159	115,141	18	95016-2122-08 障害者雇用促進業務旅費	1,280	1,277	3
95016-2111-05 休職者給与	187,037	191,976	4,939	95016-2122-08 老人保健事業適正化業務旅費	2,558	2,545	13
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	299,405	331,610	32,205	95016-2122-08 研修旅費	7,986	43,379	35,393
95016-2151-05 公務災害補償費	249,974	279,209	29,235	95016-2122-08 赴任旅費	355,947	393,700	37,753
95016-2111-05 退職手当	21,115,074	20,184,609	930,465	95016-2122-08 外国旅費	236,515	234,245	2,270
95089-2111-05 児童手当	28,870	25,790	3,080	95016-2122-08 政府開発援助外国旅費	10,082	12,493	2,411
95016-2129-06 諸謝金	392,124	393,456	1,332	95016-2122-08 医薬品輸入調査等外国旅費	77,299	76,256	1,043
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	3,343	6,974	3,631	95083-2122-08 検定検査外国旅費	2,391	4,782	2,391
95016-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	1,180	0	1,180	95016-2122-08 遺骨収集等外国旅費	68,285	79,409	11,124
95016-2959-07 報償費	10,827	10,827	0	95016-2122-08 外国留学旅費	45,638	45,095	543
95016-2959-07 褒賞品費	64,286	61,875	2,411	95016-2122-08 委員等旅費	390,900	444,280	53,380
95016-2122-08 職員旅費	259,805	270,295	10,490	95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	2,799	4,351	1,552
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	1,467	1,731	264	95016-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	1,666	0	1,666
95016-2122-08 医療給付等調査旅費	42,267	43,709	1,442	95016-2122-08 医薬品等安全性調査委員等外国旅費	6,236	5,399	837
95083-2122-08 検定検査旅費	12,173	14,047	1,874	95016-2122-08 外国人招へい旅費	11,030	30,916	19,886
95016-2122-08 監査旅費	50,537	55,242	4,705				

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	1,621	3,201	1,580	95016-2123-09	公的扶助資料調査費	206,942	301,350	94,408
95016-2122-08	参考人等旅費	1,874	2,140	266	95016-2123-09	家庭用品等試験検査費	236,129	206,835	29,294
95016-2122-08	戦没者追悼式参列旅費	84,351	89,359	5,008	95016-2123-09	食品等試験検査費	2,227,202	797,137	1,430,065
95016-2123-09	庁費	4,705,191	4,758,063	52,872	95083-2123-09	検定検査費	5,865	6,549	684
95016-2123-09	政府開発援助庁費	26,126	27,408	1,282	95016-2123-09	医師等国家試験費	425,281	390,825	34,456
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	3,008	3,008	0	95016-2123-09	通信専用料	32,484	20,669	11,815
95016-2123-09	情報処理業務庁費	410,037	965,907	555,870	95016-2123-09	電子計算機等借料	39,751	39,094	657
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	1,367,850	1,322,101	45,749	95016-2123-09	土地建物借料	57,898	56,578	1,320
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	1,385,167	1,381,838	3,329	95016-2123-09	各所修繕	396,378	217,157	179,221
95016-2123-09	国際会議開催庁費	22,135	141,485	119,350	95199-2133-09	自動車重量税	1,689	1,298	391
95016-2123-09	若年者就業対策業務庁費	32,066	77,982	45,916	95016-2123-09	世界水フォーラム閣僚級国際会議開催庁費	0	6,294	6,294
95016-2123-09	不法就労業務庁費	64,636	72,267	7,631	95016-2123-09	世界水フォーラム閣僚級国際会議開催招へい費	0	3,373	3,373
95016-2123-09	高齢者就業対策業務庁費	28,109	66,578	38,469	95016-2125-14	労使関係総合調査地方公共団体委託費	12,334	12,707	373
95016-2123-09	障害者雇用促進業務庁費	16,347	10,154	6,193	95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	107,791	133,410	25,619
95016-2123-09	人材育成推進業務庁費	23,436	50,539	27,103	95016-2125-14	保健福祉調査委託費	203,169	265,373	62,204
95016-2123-09	医療給付適正化業務庁費	574,431	669,862	95,431	95016-2125-14	政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	230,097	257,171	27,074
95016-2123-09	遺骨収集等庁費	498,768	654,131	155,363	95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	224,692	165,671	59,021
95016-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	68,449	0	68,449					
95016-2123-09	環境保全調査費	5,860	5,860	0					
95016-2123-09	感染症流行予測調査費	23,370	37,499	14,129					

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	医療情報システム開発普及等委託費	97,353	107,427	10,074	95016-2125-14	旧軍関係調査事務等委託費	65,194	65,817	623
95016-2125-14	薬事工業生産動態統計調査委託費	43,854	44,580	726	95016-2125-14	遺骨収集等委託費	117,010	81,872	35,138
95016-2125-14	薬事経済調査委託費	56,002	13,767	42,235	95016-2125-14	社会保険基礎調査委託費	264,085	286,322	22,237
95016-2125-14	特定疾患調査委託費	1,114,386	1,335,912	221,526	95016-2125-14	労働関係調査地方公共団体委託費	21,116	21,116	0
95016-2125-14	生活習慣病調査委託費	32,263	112,234	79,971	95016-2125-14	労働関係調査委託費	41,478	41,478	0
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	386,888	431,816	44,928	95016-2204-15	戦没者慰霊碑建設費	115,670	127,280	11,610
95016-2125-14	医薬品等調査事務等委託費	64,341	74,377	10,036	95016-2815-16	医療関係者養成確保対策費等補助金	9,266,835	9,523,430	256,595
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	132,941	152,357	19,416	95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	305,910	397,257	91,347
95016-2125-14	血液製剤使用適正化普及委託費	32,272	31,979	293	95016-2715-16	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構事務費等補助金	1,243,496	1,260,459	16,963
95016-2125-14	食品試験調査委託費	16,892	35,278	18,386	95016-2815-16	臨床研修費等補助金	5,353,117	5,374,789	21,672
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	422,738	713,615	290,877	95016-2815-16	地域診療情報連携推進費補助金	528,442	530,578	2,136
95016-2125-14	政府開発援助インドシナ難民等救援業務委託費	71,041	62,532	8,509	95016-2815-16	生活衛生振興助成費等補助金	304,895	310,361	5,466
95016-2125-14	障害者職業能力開発校運営委託費	3,021,982	3,084,521	62,539	95016-2715-16	医薬品等健康被害対策事業費補助金	90,198	76,069	14,129
95016-2125-14	政府開発援助外国人基礎技能研修生受入事業等委託費	629,535	772,244	142,709	95016-2715-16	衛生組織振興強化費補助金	62,105	65,810	3,705
95016-2125-14	政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	416,447	429,112	12,665	60016-2305-16	勤労者退職金共済機構補助金	1,873,108	4,421,234	2,548,126
95016-2125-14	公的扶助資料調査委託費	128,903	146,047	17,144	95016-2715-16	政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	329,891	322,122	7,769
95016-2125-14	社会事業学校等経営委託費	520,244	587,383	67,139	95016-2715-16	日本赤十字社救護業務費等補助金	146,753	156,587	9,834

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2715-16	遺骨収集等派遣 費補助金	255,987	305,137	49,150	95016-2725-16	経済協力開発機 構等拠出金	66,425	84,786	18,361
95016-2715-16	日本労働研究機 構補助金	174,252	369,696	195,444	95016-2129-17	交 際 費	2,571	2,650	79
95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	30,219,593	29,681,136	538,457	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	4,901,527	2,335,872	2,565,655
95016-2115-16	基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	2,780,848	2,588,074	192,774	95016-2959-20	ハンセン病療養 所入所者等補償 金	494,000	100,000	394,000
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	31,858	32,105	247	002	厚生労働本省施設費			
95086-2815-16	麻薬取締員費等 交付金	463,178	479,074	15,896	95016-1204-15	施 設 整 備 費	157,643	291,352	133,709
95016-2405-16	中央障害者職業 能力開発校等運 営費交付金	395,362	793,126	397,764	003	厚生労働統計調査費	6,878,988	7,086,383	207,395
95089-2305-16	勤労者財産形成 持家個人融資利 子補給金	100	100	0	95089-2129-06	諸 謝 金	2,511	2,567	56
95016-2725-16	政府開発援助国 際労働機関分担 金	871,041	812,022	59,019	95089-2122-08	職 員 旅 費	8,375	8,868	493
95016-2725-16	国際労働機関分 担金	4,785,070	3,806,350	978,720	95089-2122-08	委 員 等 旅 費	2,819	4,877	2,058
50086-2725-16	政府開発援助世 界保健機関分担 金	7,356,053	7,356,053	0	95089-2123-09	庁 費	72,589	74,970	2,381
50086-2725-16	世界保健機関分 担金	2,399,986	1,659,799	740,187	95089-2123-09	情報処理業務庁 費	1,377,202	1,227,996	149,206
95086-2725-16	国際がん研究機 関等分担金	217,692	211,363	6,329	95089-2123-09	厚生労働統計調 査費	754,555	867,424	112,869
95016-2725-16	政府開発援助国 際労働機関等拠 出金	121,912	150,647	28,735	95089-2123-09	通 信 専 用 料	28,318	28,319	1
95016-2725-16	国際労働機関拠 出金	25,720	29,323	3,603	95089-2123-09	電 子 計 算 機 等 借 料	1,303,175	1,295,690	7,485
50086-2725-16	政府開発援助世 界保健機関等拠 出金	1,135,689	1,410,956	275,267	95089-2125-14	厚生労働統計調 査委託費	81,046	104,059	23,013
50086-2725-16	世界保健機関等 拠出金	568,759	474,515	94,244	95089-2125-14	国民生活基礎調 査等委託費	2,220,275	2,416,409	196,134
					95089-2125-14	毎月勤労統計調 査委託費	1,028,123	1,055,204	27,081
					004	科 学 研 究 費	85,692,612	82,195,859	3,496,753
					13087-2129-06	諸 謝 金	21,672	18,673	2,999

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13087-2122-08	職員旅費	2,159	2,220	61	05086-2129-06	諸謝金	917	1,707	790
13087-2122-08	保健医療基礎研究旅費	19,215	19,120	95	05086-2609-06	国立ハンセン病療養所等退所者給与金	2,926,692	2,361,142	565,550
13087-2122-08	外国旅費	725	756	31	05086-2122-08	職員旅費	1,206	1,262	56
13087-2122-08	委員等旅費	7,923	8,152	229	05086-2122-08	あへん需給調査旅費	3,597	4,509	912
13087-2123-09	庁費	48,304	49,898	1,594	05086-2122-08	外国旅費	2,384	2,384	0
13087-2123-09	保健医療基礎研究費	2,680,880	2,680,880	0	05086-2122-08	委員等旅費	2,048	2,968	920
13087-2125-14	日米医学協力研究事業委託費	190,195	177,242	12,953	05086-2123-09	庁費	119,323	280,702	161,379
13087-2715-16	厚生労働科学研究費補助金	63,265,393	40,701,910	22,563,483	05086-2123-09	あへん等取扱業務庁費	61,987	63,097	1,110
13087-2715-16	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構補助金	319,104	322,337	3,233	05086-2123-09	あへん購入費	1,516,167	1,570,715	54,548
13087-2715-16	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構基礎研究費補助金	6,562,000	7,062,000	500,000	05086-2123-09	ワクチン購入費	1,360,003	0	1,360,003
13087-2815-16	科学試験研究費補助金	9,650,537	28,028,887	18,378,350	05086-2123-09	医薬品買上費	41,198	87,434	46,236
13087-2715-16	政府開発援助結核研究所補助金	23,742	25,885	2,143	05086-2123-09	各所修繕	337	342	5
13087-2715-16	結核研究所補助金	548,289	609,666	61,377	05199-2133-09	自動車重量税	0	38	38
13087-2715-16	放射線影響研究所補助金	2,352,474	2,488,233	135,759	05086-2125-14	国民健康・栄養調査委託費	109,992	0	109,992
041	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費				05086-2125-14	ハンセン病対策事業委託費	429,501	262,702	166,799
13087-2405-16	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金	912,804	954,627	41,823	05086-2605-14	国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	122,789	139,241	16,452
005	保健衛生諸費	85,382,511	85,924,855	542,344	05086-2125-14	エイズ予防対策事業委託費	473,762	383,955	89,807
					05086-2125-14	栄養調査委託費	0	80,255	80,255
					05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	21,187,409	21,415,961	228,552

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-2815-16	地域医療対策費 等補助金	1,423,389	1,478,536	55,147	007	原爆障害対策費	153,907,339	155,448,577	1,541,238
05086-2825-16	医療施設等設備 整備費補助金	4,542,985	4,642,985	100,000	05086-2843-09	原爆被爆者医療 費	37,223,861	37,508,938	285,077
05086-2715-16	病院機能評価支 援事業費補助金	34,536	34,557	21	05086-2913-09	土地借料	43,726	34,930	8,796
05086-2715-16	中毒情報基盤整 備事業費補助金	18,754	19,156	402	05086-2125-14	原爆症調査研究 等委託費	664,854	777,974	113,120
05086-2815-16	歯科保健医療事 業費補助金	725,774	711,560	14,214	05086-2125-14	原爆死没者追悼 平和祈念館運営 委託費	884,816	574,830	309,986
05086-2815-16	疾病予防対策事 業費等補助金	6,797,553	7,543,608	746,055	05086-2845-16	原爆被爆者保健 福祉施設運営費 等補助金	4,406,214	4,427,217	21,003
05086-2825-16	保健衛生施設等 設備整備費補助 金	6,399,000	6,718,000	319,000	05086-2845-16	原爆被爆者介護 手当等負担金	1,231,554	1,305,728	74,174
05086-2715-16	ハンセン病療養 所費補助金	252,882	262,792	9,910	05086-2815-16	原爆被爆者健康 診断費交付金	3,392,764	3,193,493	199,271
05086-2715-16	移植対策事業費 補助金	2,327,265	0	2,327,265	05086-2845-16	原爆被爆者手当 交付金	104,706,876	106,279,223	1,572,347
05086-2715-16	予防接種対策費 等補助金	327,461	332,786	5,325	05086-2845-16	原爆被爆者葬祭 料交付金	1,352,674	1,346,244	6,430
05086-2715-16	血液確保事業等 補助金	1,282,614	1,320,569	37,955	009	結核医療費	7,866,526	8,365,005	498,479
05086-2715-16	臓器移植対策事 業費等補助金	0	653,879	653,879	05086-2845-16	結核医療費補助 金	508,115	564,653	56,538
05086-2715-16	骨髄提供者登録 事業費等補助金	0	1,577,224	1,577,224	05086-2845-16	結核医療費負担 金	7,358,411	7,800,352	441,941
05086-2845-16	保健事業費等負 担金	31,906,767	32,542,030	635,263	010	国立病院及療養所経 営費			
05086-2405-16	生活衛生資金融 資補給金	984,019	1,428,559	444,540	05086-2306-22	国立病院特別会 計へ繰入	104,221,748	115,862,423	11,640,675
05086-2959-20	けし耕作者災害 補償費	200	200	0	011	国立病院及療養所施 設費			
006	保健衛生施設整備費	30,420,000	31,563,000	1,143,000	05086-1306-22	国立病院特別会 計へ繰入	8,210,323	6,299,895	1,910,428
05086-1825-16	医療施設等施設 整備費補助金	18,657,000	20,407,000	1,750,000	042	独立行政法人産業安 全研究所運営費			
05086-1825-16	保健衛生施設等 施設整備費補助 金	11,763,000	11,156,000	607,000					

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13087-2405-16	独立行政法人産業安全研究所一般勘定運営費交付金	453,964	545,512	91,548	016	職業転換対策事業費	34,606,188	30,880,688	3,725,500
					06085-2609-06	就職促進手当	3,434,697	2,695,143	739,554
043	独立行政法人産業医学総合研究所運営費				06085-2609-06	職業転換特別給付金	414,121	351,646	62,475
13087-2405-16	独立行政法人産業医学総合研究所一般勘定運営費交付金	420,779	440,111	19,332	06085-2609-06	試行雇用奨励給付金	1,974,750	0	1,974,750
					06085-2609-06	緊急若年者試行雇用奨励給付金	0	840,000	840,000
012	労働者災害補償保険費				06085-2125-14	緊急雇用支援事業等委託費	3,498,152	1,118,234	2,379,918
95081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	1,307,000	1,307,000	0	06085-2125-14	職業能力開発支援事業委託費	4,610,853	4,826,931	216,078
045	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	2,440,708	0	2,440,708	06085-2405-16	高齢者就業機会確保事業費等補助金	14,025,151	14,023,208	1,943
60062-2405-16	独立行政法人勤労者退職金共済機構一般中小企業退職金共済事業等勘定運営費交付金	1,956,751	0	1,956,751	06085-2855-16	地域人材育成推進事業費等補助金	50,082	153,060	102,978
					06085-2845-16	職業転換訓練費負担金	3,168,797	3,269,961	101,164
					06085-2815-16	職業転換訓練費交付金	3,429,585	3,602,505	172,920
60062-2405-16	独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業等勘定運営費交付金	347,822	0	347,822	013	政府職員等失業者退職手当			
					95085-2601-05	政府職員等失業者退職手当	1,317,302	1,352,385	35,083
60062-2405-16	独立行政法人勤労者退職金共済機構清酒製造業退職金共済事業等勘定運営費交付金	62,174	0	62,174	014	雇用保険国庫負担金			
					06081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	534,773,000	449,773,000	85,000,000
					015	特定地域開発就労事業費			
60062-2405-16	独立行政法人勤労者退職金共済機構林業退職金共済事業等勘定運営費交付金	73,961	0	73,961	06085-2825-16	特定地域開発就労事業費補助金	6,225,287	6,581,594	356,307
					046	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費			



項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2405-16	独立行政法人高 齢・障害者雇用 支援機構障害者 職業能力開発助 定運営費交付金	397,881	0	397,881	03083-2825-16	社会福祉施設等 設備整備費補助 金	8,455,000	9,426,000	971,000
					03083-2715-16	心身障害者福祉 協会運営費補助 金	1,284,522	3,040,469	1,755,947
017	社会福祉諸費	163,005,130	170,772,033	7,766,903	03083-2815-16	高齢者福祉推進 事業費補助金	70,000	70,000	0
03083-2959-07	褒賞品費	2,840	2,695	145	03083-2715-16	高齢者社会活動 支援事業費補助 金	130,401	144,900	14,499
03083-2123-09	民生委員手帳等 作成費	10,340	10,735	395	03083-2825-16	社会福祉施設等 設備整備費負担 金	663,000	663,000	0
03083-2203-09	医療機器等整備 費	49,875	10,527	39,348	03083-2405-16	社会福祉事業施 設等貸付事業利 子補給金	7,424,448	0	7,424,448
03083-2913-09	土地借料	169,076	169,076	0	03083-1959-23	消費生活協同組 合貸付金	35,000	35,000	0
03083-2125-14	医薬品事故障害 者対策事業委託 費	147,458	157,298	9,840	018	社会福祉施設整備費	126,138,000	130,215,000	4,077,000
03083-2125-14	身体障害者福祉 促進事業委託費	574,764	571,608	3,156	03083-1825-16	地方改善施設整 備費補助金	3,428,000	5,545,000	2,117,000
03083-2125-14	国連・障害者の 十年記念施設運 営委託費	398,386	402,891	4,505	03083-1825-16	社会福祉施設等 施設整備費補助 金	107,173,000	111,484,000	4,311,000
03083-2125-14	心身障害児総合 医療療育セン ター運営委託費	57,805	81,177	23,372	03083-1825-16	社会福祉施設等 施設整備費負担 金	15,537,000	13,186,000	2,351,000
03083-2715-16	民間社会福祉事 業助成費補助金	588,645	648,340	59,695	019	児童保護費	839,619,529	822,638,120	16,981,409
03083-2815-16	在宅福祉事業費 補助金	111,761,840	114,659,358	2,897,518	03083-2845-16	児童保護費等補 助金	64,408,141	64,601,452	193,311
03083-2815-16	地方改善事業費 補助金	7,986,443	7,361,786	624,657	03083-2815-16	児童福祉事業対 策費等補助金	583,680	1,306,951	723,271
03083-2825-16	地方改善施設設 備整備費補助金	36,393	131,475	95,082	03083-2815-16	母子家庭等対策 費補助金	2,634,820	0	2,634,820
03083-2405-16	社会福祉・医療 事業団事務費補 助金	4,149,428	14,199,981	10,050,553	03083-2845-16	母子保健衛生費 補助金	983,444	1,414,070	430,626
03083-2405-16	社会福祉施設職 員等退職手当共 済事業給付費補 助金	19,009,466	18,985,717	23,749	03083-2815-16	通所援護事業助 成費補助金	924,000	1,026,300	102,300

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03083-2715-16	保育所保育士研修等事業費補助金	0	50,917	50,917	025	災害救助等諸費	720,000	720,000	0
03083-2815-16	児童保護費等負担金	766,213,894	750,895,683	15,318,211	95088-2865-16	災害救助費負担金	200,000	200,000	0
03083-2845-16	母子保健衛生費負担金	3,871,550	3,342,747	528,803	95088-2845-16	災害弔慰金等負担金	140,000	140,000	0
020	児童扶養手当給付諸費	259,369,319	263,743,889	4,374,570	95088-1959-23	災害援護貸付金	380,000	380,000	0
03083-2123-09	児童扶養手当支給業務庁費	368	0	368	047	独立行政法人福祉医療機構運営費	2,604,175	0	2,604,175
03083-2845-16	児童扶養手当給付費負担金	255,796,552	258,180,392	2,383,840	03083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構一般勘定運営費交付金	2,304,040	0	2,304,040
03083-2815-16	事務取扱交付金	2,188,937	2,070,730	118,207	03083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構共済勘定運営費交付金	260,152	0	260,152
03083-2609-21	児童扶養手当給付費	1,383,462	3,491,260	2,107,798	03083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構保険勘定運営費交付金	39,983	0	39,983
03083-2126-22	郵政事業特別会計へ繰入	0	1,507	1,507	026	遺族及留守家族等援護費	67,311,769	72,192,560	4,880,791
022	母子福祉費				29099-2111-05	委員手当	1,689	1,724	35
03083-1959-23	母子寡婦福祉貸付金	6,030,000	4,970,000	1,060,000	29099-2129-06	諸謝金	7,161	7,753	592
024	婦人保護費	2,544,564	2,501,950	42,614	29099-2609-06	留守家族等援護費	30,907	24,130	6,777
03083-2845-16	婦人保護事業費補助金	1,705,355	1,713,567	8,212	29099-2609-06	戦傷病者特別援護費	1,565,095	1,684,223	119,128
03083-2845-16	婦人保護事業費負担金	839,209	788,383	50,826	29099-2609-06	引揚者給与費	91,341	98,637	7,296
021	児童手当国庫負担金				29099-2609-06	未帰還者特別措置費	1,460	1,380	80
04089-2306-22	厚生保険特別会計へ繰入	188,151,145	191,656,431	3,505,286	29099-2122-08	職員旅費	6,200	6,073	127
023	生活保護費	1,521,683,717	1,383,727,793	137,955,924	29099-2122-08	孤児等調査外国旅費	14,151	6,244	7,907
02082-2125-14	生活保護指導監査委託費	2,333,715	2,402,720	69,005					
02082-2845-16	生活保護費補助金	6,179,399	6,183,620	4,221					
02082-2845-16	生活保護費負担金	1,513,170,603	1,375,141,453	138,029,150					

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
29099-2122-08 委員等旅費	10,244	11,219	975	03083-2845-16 特別障害者手当等給付費負担金	34,620,585	34,605,380	15,205
29099-2122-08 参考人等旅費	104	156	52	03083-2815-16 事務取扱交付金	858,002	864,415	6,413
29099-2123-09 庁 費	49,959	44,808	5,151	03083-2609-21 特別児童扶養手当給付費	83,846,843	80,352,929	3,493,914
29099-2123-09 遺族年金等支給業務庁費	96,272	81,999	14,273	03083-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	0	13,923	13,923
29099-2603-09 引揚者援護費	185,053	193,968	8,915	048 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費			
29099-2123-09 電子計算機等借料	34,637	35,384	747	03083-2405-16 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金	1,564,984	0	1,564,984
29099-2123-09 各 所 修 繕	4,917	5,288	371	029 精神保健費	73,408,567	67,593,165	5,815,402
29099-2125-14 遺族及留守家族等援護事務委託費	2,859,195	2,895,004	35,809	05086-2125-14 精神保健福祉関係研修委託費	100,570	0	100,570
29099-2865-16 遺族及留守家族等援護活動費補助金	35,854	30,037	5,817	05086-2815-16 麻薬等対策推進費補助金	113,593	296,434	182,841
29099-2609-21 遺族等年金	62,317,530	67,056,238	4,738,708	05086-2845-16 精神保健対策費補助金	67,991,114	62,372,242	5,618,872
29099-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	0	8,295	8,295	05086-2815-16 通所援護事業助成費等補助金	882,083	996,967	114,884
027 身体障害者保護費	117,038,355	118,470,700	1,432,345	05086-2845-16 精神障害者措置入院費等負担金	4,321,207	3,927,522	393,685
03083-2845-16 身体障害者福祉費補助金	18,295,730	19,696,971	1,401,241	030 老人福祉費	78,219,945	81,438,936	3,218,991
03083-2715-16 身体障害者体育等振興費補助金	87,467	131,287	43,820	03083-2305-16 老人保健事業推進費等補助金	5,263,155	8,486,769	3,223,614
03083-2815-16 通所援護事業助成費補助金	962,500	1,069,200	106,700	03083-2845-16 軽費老人ホーム事務費補助金	16,745,461	15,987,820	757,641
03083-2815-16 障害者社会参加促進費補助金	0	1,483,378	1,483,378	03083-2845-16 養護老人ホーム等保護費負担金	56,211,329	56,964,347	753,018
03083-2845-16 身体障害者保護費負担金	97,692,658	96,089,864	1,602,794	031 介護保険推進費	49,142,295	46,881,681	2,260,614
028 特別児童扶養手当等給付諸費	119,342,813	115,836,647	3,506,166	04081-2129-06 諸 謝 金	31,592	37,363	5,771
03083-2123-09 特別児童扶養手当支給業務庁費	17,383	0	17,383				

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04081-2122-08 職 員 旅 費	7,584	5,672	1,912	04081-2305-16 老人保健医療費 拠出金補助金	106,535,119	116,294,031	9,758,912
04081-2122-08 監 査 旅 費	13,523	18,819	5,296	04081-2305-16 介護納付金補助 金	23,286,888	19,898,838	3,388,050
04081-2122-08 委 員 等 旅 費	3,576	7,054	3,478	04081-2305-16 国民健康保険特別 対策費補助金	4,248,000	4,720,000	472,000
04081-2123-09 庁 費	160,619	177,361	16,742	04081-2715-16 国民健康保険団 体連合会等補助 金	7,645,255	6,312,595	1,332,660
04081-2125-14 要介護認定調査 委託費	194,499	988,900	794,401	04081-2865-16 国民健康保険広 域化等支援事業 費等補助金	5,591,812	5,634,213	42,401
04081-2815-16 介護保険事業費 補助金	17,807,330	20,020,142	2,212,812	04081-2305-16 療養給付費等負 担金	1,857,991,400	1,643,819,858	214,171,542
04081-2715-16 介護保険関係業 務費等補助金	432,244	436,355	4,111	04081-2305-16 老人保健医療費 拠出金負担金	931,491,254	954,152,617	22,661,363
04081-2815-16 介護保険事務費 交付金	30,491,328	25,190,015	5,301,313	04081-2305-16 介護納付金負 担金	206,165,883	176,404,083	29,761,800
044 老人医療・介護保険 給付諸費	3,471,417,273	3,253,877,675	217,539,598	04081-2305-16 財政調整交付金	472,896,520	447,791,033	25,105,487
04081-2609-06 臨時老人薬剤費 特別給付金	9,690	3,778	5,912	04081-2305-16 老人保健医療費 拠出金財政調整 交付金	232,872,813	238,538,155	5,665,342
04081-2125-14 臨時老人薬剤費 特別給付金支給 事務委託費	576	150	426	04081-2305-16 介護納付金財政 調整交付金	51,541,471	44,101,021	7,440,450
04081-2305-16 老人医療費適正 化推進費補助金	3,504,423	0	3,504,423	034 農業者年金実施費	366,310	736,971	370,661
04081-2305-16 介護給付費等負 担金	966,189,890	926,583,614	39,606,276	04081-2122-08 職 員 旅 費	405	602	197
04081-2305-16 老人医療給付費 負担金	2,261,490,045	2,101,295,974	160,194,071	04081-2123-09 庁 費	2,096	2,101	5
04081-2305-16 介護給付費財政 調整交付金	240,222,649	225,994,159	14,228,490	04081-2715-16 農業者年金基金 事務費補助金	363,809	734,268	370,459
032 健康保険組合助成費	19,940,599	32,743,528	12,802,929	035 厚生年金基金連合 会等助成費			
04081-2305-16 給付費臨時補助 金	15,130,000	27,900,000	12,770,000	04081-2715-16 厚生年金基金連 合会等事務費補 助金	520,911	525,393	4,482
04081-2715-16 事務費負担金	4,810,599	4,843,528	32,929	036 国民年金基金等助成 費	1,555,832	1,503,999	51,833
033 国民健康保険助成費	4,086,984,510	3,831,099,781	255,884,729				
04081-2305-16 療養給付費等補 助金	186,718,095	173,433,337	13,284,758				

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04081-2715-16	国民年金基金連 合会事務費補助 金	1,347,520	1,370,199	22,679	04081-2306-22	基礎年金厚生保 険特別会計へ繰 入	3,432,854,550	3,298,699,803	134,154,747
04081-2305-16	国民年金基金等 給付費負担金	208,312	133,800	74,512	039	国民年金国庫負担金	1,596,801,355	1,566,373,792	30,427,563
049	独立行政法人労働政 策研究・研修機構運 営費				04081-2306-22	国民年金特別会 計へ繰入	118,047,264	126,139,666	8,092,402
95089-2405-16	独立行政法人労働政 策研究・研修機構一般勘定 運営費交付金	262,664	0	262,664	04081-2306-22	基礎年金国民年 金特別会計へ繰 入	1,478,754,091	1,440,234,126	38,519,965
037	社会保険国庫負担金	972,335,112	1,066,202,483	93,867,371	040	水道施設整備費	106,299,000	113,449,000	7,150,000
04081-2306-22	厚生保険特別会 計へ繰入	558,330,569	625,078,983	66,748,414	45086-1204-00	水道施設整備事 業調査費	67,000	70,000	3,000
04081-2306-22	老人保健医療費 拠出金厚生保険 特別会計へ繰入	336,484,248	369,990,213	33,505,965	45086-1925-00	水道施設整備費 補助	106,166,000	113,357,000	7,191,000
04081-2306-22	介護納付金厚生 保険特別会計へ 繰入	71,974,564	65,374,709	6,599,855	45086-1825-00	産炭地域事業補 助率差額	66,000	22,000	44,000
04081-2306-22	船員保険特別会 計へ繰入	5,545,731	5,758,578	212,847	008	原爆死没者追悼平和 祈念館施設費	0	2,940,316	2,940,316
038	厚生年金保険国庫負 担金	4,104,518,651	4,003,622,223	100,896,428	05086-1202-08	施設施工旅費	0	10,124	10,124
04081-2306-22	厚生保険特別会 計へ繰入	671,664,101	704,922,420	33,258,319	05086-1203-09	施設施工庁費	0	76,319	76,319
					05086-1204-15	施設整備費	0	2,853,873	2,853,873
						計	19,190,760,393	18,477,996,400	712,763,993

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 疫 所	081 検 疫 所	05 検疫所一般行政に必要な経費	6,538,720	6,535,660	3,060	「厚生労働省設置法」に基づく検疫所所掌の一般事務処理 1 「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫 2 「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査
		05 輸入食品の検査等に必要な経費	1,837,217	1,478,980	358,237	
	082 検疫所施設費	05 検疫所施設整備に必要な経費	47,351	39,445	7,906	検疫所の施設整備
	検 疫 所 計		8,423,288	8,054,085	369,203	

## 科目別内訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 検 疫 所	8,375,937	8,014,640	361,297	05086-2123-09 庁 費	471,440	442,523	28,917
05086-2111-02 職員基本給	3,305,458	3,364,233	58,775	05086-2123-09 検 疫 庁 費	859,733	679,324	180,409
05086-2111-03 職員諸手当	1,844,963	1,875,265	30,302	05086-2123-09 食品試験検査費	981,926	739,368	242,558
05086-2111-04 超過勤務手当	228,908	226,871	2,037	05086-2123-09 船舶運航費	56,617	51,431	5,186
05086-2111-05 非常勤職員手当	8,592	8,767	175	05086-2123-09 被 服 費	5,486	8,492	3,006
05086-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	6,515	6,637	122	05086-2123-09 通信専用料	245,590	248,861	3,271
05089-2111-05 児 童 手 当	10,695	12,495	1,800	05086-2123-09 電子計算機等借料	168,513	161,661	6,852
05086-2129-06 諸 謝 金	4,838	8,927	4,089	05086-2123-09 土地建物借料	67,062	62,402	4,660
05086-2122-08 職 員 旅 費	7,377	7,364	13	05086-2123-09 各 所 修 繕	34,441	37,434	2,993
05086-2122-08 検 疫 旅 費	59,830	63,704	3,874	05086-2123-09 停留者食糧費	148	148	0
05086-2122-08 委 員 等 旅 費	1,007	1,011	4	05199-2133-09 自動車重量税	1,970	1,895	75
05086-2122-08 航海日当食卓料	1,985	2,985	1,000	05029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,843	2,842	1

534 厚生労働省所管 検疫所

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
082 検疫所施設費	47,351	39,445	7,906	05086-1204-15 施設整備費	46,820	34,248	12,572
05086-1202-08 施設施工旅費	161	117	44	計	8,423,288	8,054,085	369,203
05086-1203-09 施設施工庁費	370	5,080	4,710				

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立ハンセン病療養所	091 国立ハンセン病療養所運営費	05 国立ハンセン病療養所の運営等に必要経費	36,715,732	37,213,588	497,856	1 国立ハンセン病療養所の運営 2 看護師養成所の運営
	092 国立ハンセン病療養所施設費	05 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	4,426,380	4,426,380	0	国立ハンセン病療養所の建物その他の整備
		国立ハンセン病療養所計	41,142,112	41,639,968	497,856	

科目別内訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 国立ハンセン病療養所運営費	36,715,732	37,213,588	497,856	05086-2122-08 生徒旅費	258	258	0
05086-2111-02 職員基本給	13,667,470	13,938,708	271,238	05086-2122-08 入所者転送等旅費	2,585	2,926	341
05086-2111-03 職員諸手当	6,927,881	7,117,474	189,593	05086-2123-09 庁 費	377,703	387,728	10,025
05086-2111-04 超過勤務手当	2,320,226	2,360,084	39,858	05086-2123-09 入所者療養諸費	8,241,709	8,313,699	71,990
05086-2111-05 非常勤職員手当	66,569	67,808	1,239	05086-2203-09 医療機器整備費	573,543	451,408	122,135
05089-2111-05 児童手当	25,050	25,050	0	05086-2123-09 船舶運航費	9,438	9,067	371
05086-2129-06 諸謝金	49,638	50,078	440	05086-2123-09 医薬品等購入費	2,286,454	2,241,957	44,497
05086-2129-06 入所者作業謝金	44,398	49,606	5,208	05086-2123-09 通信専用料	45,127	0	45,127
05086-2609-06 入所者給与金	677,660	756,429	78,769	05086-2123-09 土地建物借料	1,736	1,735	1
05086-2122-08 職員旅費	13,862	13,919	57	05086-2123-09 各所修繕	166,328	166,328	0
05086-2122-08 外国旅費	516	516	0	05086-2123-09 入所者食糧費	1,206,284	1,244,684	38,400
05086-2122-08 委員等旅費	8,721	8,792	71	05199-2133-09 自動車重量税	2,203	1,938	265



項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-2123-09	受託研究費	0	3,031	3,031	05086-1203-09	施設施工庁費	50,565	50,565	0
05029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	373	365	8	05086-1204-15	施設整備費	4,367,859	4,367,859	0
092	国立ハンセン病療養 所施設費	4,426,380	4,426,380	0		計	41,142,112	41,639,968	497,856
05086-1202-08	施設施工旅費	7,956	7,956	0					

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生労働本省試験研究機関	071 厚生労働本省試験研究所	13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	4,641,238	4,756,110	114,872	1 医薬品等の試験研究 2 薬用植物の栽培及び研究
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	38,627	0	38,627	国立医薬品食品衛生研究所医薬品医療機器審査センターの独立行政法人移行のための準備
		13 国立保健医療科学院に必要な経費	2,180,170	2,190,320	10,150	1 保健医療事業関係職員等の養成訓練 2 保健医療等に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	954,628	962,552	7,924	社会保障及び人口問題に関する調査研究
		13 国立感染症研究所に必要な経費	6,616,365	6,661,303	44,938	1 感染症その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査 3 医用霊長類の育成事業の委託等
	072 血清等製造及検定費	13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	686,432	646,809	39,623	ワクチン、血清及び消毒材料等の試験、研究的製造、検定等
		13 医薬品等の承認審査、国家検定及び検査等に必要な経費	626,242	657,214	30,972	1 「薬事法」に基づく (1) 医薬品等の承認審査 (2) 医薬品及び医療用具の再審査 (3) 医薬品の再評価 (4) 医薬品等の国家検定及び検査 (5) 医薬品の依頼試験等 2 「食品衛生法」に基づく (1) 輸入食品の試験検査 (2) 食品等の製品検査
	073 厚生労働本省試験研究所施設費	13 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	3,192,329	2,499,815	692,514	厚生労働本省試験研究所の施設整備
		厚生労働本省試験研究機関計	18,936,031	18,374,123	561,908	

科目別内訳									
項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071	厚生労働本省試験研究所	14,431,028	14,570,285	139,257	13087-2123-09	政府開発援助庁費	16,862	16,862	0
	13087-2111-02 職員基本給	4,950,339	5,113,920	163,581	95087-2123-09	独立行政法人移行準備庁費	38,627	0	38,627
	13087-2111-03 職員諸手当	2,885,426	2,985,150	99,724	13087-2123-09	試験研究費	3,532,043	3,161,699	370,344
	13087-2111-04 超過勤務手当	153,156	155,806	2,650	13087-2123-09	政府開発援助試験研究費	104,798	104,874	76
	13087-2111-05 非常勤職員手当	3,920	3,973	53	13087-2123-09	受託研究費	218,745	218,746	1
	13089-2111-05 児童手当	6,390	4,690	1,700	13087-2203-09	試験研究所研究設備整備費	7,002	207,106	200,104
	13087-2129-06 諸謝金	93,222	94,285	1,063	13087-2123-09	通信専用料	20,683	21,205	522
	13087-2129-06 政府開発援助諸謝金	3,132	3,195	63	13087-2123-09	電子計算機等借料	415,033	413,040	1,993
	13087-2122-08 職員旅費	2,971	3,488	517	13087-2123-09	試験製造費	31,788	41,252	9,464
	13087-2122-08 政府開発援助職員旅費	552	552	0	13087-2123-09	土地建物借料	237,230	237,230	0
	13087-2122-08 試験研究旅費	22,139	23,657	1,518	13087-2123-09	招へい外国人滞在費	29,098	28,054	1,044
	13087-2122-08 受託研究旅費	14,543	15,363	820	13087-2123-09	各所修繕	63,732	58,376	5,356
	13087-2122-08 外国旅費	5,952	3,767	2,185	13199-2133-09	自動車重量税	594	518	76
	13087-2122-08 政府開発援助外国旅費	1,206	1,206	0	13087-2125-14	医用霊長類育成委託費	292,207	336,227	44,020
	13087-2122-08 委員等旅費	26,559	31,903	5,344	13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	3,121	3,121	0
	13087-2122-08 政府開発援助委員等旅費	227	225	2	13087-2959-20	国有特許発明補償費	317	0	317
	13087-2122-08 外国人招へい旅費	6,284	5,674	610	072	血清等製造及検定費	1,312,674	1,304,023	8,651
	13087-2122-08 外来研究員等旅費	3,904	4,804	900	13086-2129-06	諸謝金	1,145	1,835	690
	13087-2123-09 庁費	1,239,226	1,270,317	31,091	13086-2122-08	職員旅費	8,090	8,190	100

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13086-2122-08	医療給付等調査 旅費	2,208	2,199	9	13086-2123-09	試験製造費	2,171	2,171	0
13086-2122-08	試験研究旅費	157	157	0	13086-2123-09	菌株維持費	991	991	0
13086-2122-08	医薬品輸入調査 等外国旅費	5,934	5,934	0	073	厚生労働本省試験研 究所施設費	3,192,329	2,499,815	692,514
13086-2122-08	委員等旅費	725	1,116	391	13087-1202-08	施設施工旅費	15,732	15,243	489
13086-2123-09	庁費	43,333	43,349	16	13087-1203-09	施設施工庁費	77,103	82,272	5,169
13086-2123-09	医薬品審査等業 務庁費	524,743	534,119	9,376	13087-1204-15	施設整備費	3,099,494	2,402,300	697,194
13086-2123-09	検定検査材料費	687,936	668,721	19,215		計	18,936,031	18,374,123	561,908
13086-2123-09	電子計算機等借 料	35,241	35,241	0					

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立更生援 護機関	101 国立更生援 護所運営費	03 国立児童自立支援 施設に必要な経費	815,145	815,453	308	1 病的性格等により性状が特に不良な児童等の自立を支援 するための国立児童自立支援施設の運営 2 児童自立支援事業に従事する職員の養成
		03 国立光明寮に必要な 経費	2,026,042	2,070,430	44,388	失明者を保護し、その更生と福祉を図るための国立光明寮の 運営
		03 国立保養所に必要 な経費	962,775	998,763	35,988	重度の身体障害者を入所させ、医学的管理のもとにその保養 を行わせるための国立保養所の運営
		03 国立知的障害児施設 に必要な経費	905,982	924,773	18,791	1 重度の知的障害児及び盲又はろうあ児の知的障害児を保護 指導するための国立知的障害児施設の運営 2 知的障害児保護事業に従事する職員の養成
		03 国立身体障害者リ ハビリテーション センターに必要な 経費	5,267,938	5,347,480	79,542	身体障害者の更生と福祉を図るための国立身体障害者リハビ リテーションセンターの運営 1 リハビリテーションの実施 2 リハビリテーションに関する調査研究 3 リハビリテーションに従事する職員の養成及び研修
	102 国立更生援 護所施設費	03 国立更生援護所施設 整備に必要な経 費	1,620,192	1,010,729	609,463	国立更生援護所の施設整備
国立更生援護機 関計			11,598,074	11,167,628	430,446	

科 目 別 内 訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 国立更生援護所運営 費	9,977,882	10,156,899	179,017	03083-2111-03 職員諸手当	1,807,349	1,851,073	43,724
03083-2111-02 職員基本給	3,592,998	3,650,674	57,676	03083-2111-04 超過勤務手当	307,560	308,070	510

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03083-2111-05 非常勤職員手当	77,982	76,779	1,203	03083-2123-09 通信専用料	39,406	40,575	1,169
03089-2111-05 児童手当	7,935	8,085	150	03083-2913-09 土地借料	76,476	77,262	786
03083-2129-06 諸謝金	207,817	214,155	6,338	03083-2123-09 各所修繕	55,972	59,537	3,565
03083-2609-06 更生訓練費等給付金	105,380	105,271	109	03083-2123-09 患者食糧費	53,405	53,836	431
03083-2122-08 職員旅費	30,361	31,071	710	03083-2123-09 入所者食糧費	267,503	274,409	6,906
03083-2122-08 保護指導等旅費	8,123	8,278	155	03199-2133-09 自動車重量税	1,600	1,363	237
03083-2122-08 委員等旅費	17,608	18,017	409	03083-2123-10 義肢製作原材料費	21,441	21,928	487
03083-2122-08 入所者見学等旅費	5,010	5,126	116	03029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	9,356	9,414	58
03083-2123-09 庁費	978,259	1,008,291	30,032	102 国立更生援護所施設費	1,620,192	1,010,729	609,463
03083-2123-09 政府開発援助庁費	13,297	17,548	4,251	03083-1202-08 施設施工旅費	9,807	6,079	3,728
03083-2123-09 更生援護庁費	1,751,761	1,731,668	20,093	03083-1203-09 施設施工庁費	64,814	46,809	18,005
03083-2203-09 医療機器整備費	57,645	58,590	945	03083-1204-15 施設整備費	1,545,571	957,841	587,730
03083-2203-09 入所施設器材整備費	165,736	165,736	0				
03083-2123-09 医薬品等購入費	317,902	360,143	42,241	計	11,598,074	11,167,628	430,446

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方厚生局	121 地方厚生局	95 地方厚生局一般行政に必要な経費	6,084,408	5,944,504	139,904	「厚生労働省設置法」に基づく地方厚生局所掌の一般事務処理
		95 情報管理に必要な経費	464,618	514,550	49,932	厚生労働行政施策の策定に資するための情報処理
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	14,827	0	14,827	国立病院及び国立療養所の独立行政法人移行のための準備
		95 医師等国家試験実施に必要な経費	210,387	174,866	35,521	「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験
		地方厚生局計	6,774,240	6,633,920	140,320	

科目別内訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
121 地方厚生局	6,774,240	6,633,920	140,320	95089-2122-08 麻薬取締調査外国旅費	7,704	8,002	298
95089-2111-02 職員基本給	3,022,664	2,922,778	99,886	95089-2122-08 委員等旅費	3,975	5,657	1,682
95089-2111-03 職員諸手当	1,573,542	1,527,016	46,526	95089-2122-08 参考人等旅費	99	99	0
95089-2111-04 超過勤務手当	143,099	132,199	10,900	95089-2123-09 庁 費	349,248	359,897	10,649
95089-2111-05 児童手当	8,220	6,015	2,205	95089-2123-09 情報処理業務庁費	445,477	495,409	49,932
95089-2129-06 諸 謝 金	90,383	82,983	7,400	95089-2123-09 医療給付適正化業務庁費	442	442	0
95089-2122-08 職員旅費	69,590	62,581	7,009	95089-2123-09 医薬品審査等業務庁費	17,641	17,641	0
95089-2122-08 医療給付等調査旅費	8,497	9,412	915	95089-2123-09 麻薬取締業務庁費	354,866	369,352	14,486
95089-2122-08 監査旅費	53,901	47,597	6,304	95089-2123-09 独立行政法人移行準備庁費	14,827	0	14,827
95089-2122-08 麻薬取締旅費	58,436	58,580	144	95089-2123-09 医師等国家試験費	116,071	86,454	29,617

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2123-09 通信専用料	31,313	32,841	1,528	95199-2133-09 自動車重量税	1,638	1,857	219
95089-2123-09 土地建物借料	321,863	327,926	6,063	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	113	113	0
95089-2123-09 各所修繕	7,850	6,135	1,715	95089-2129-17 交際費	454	468	14
95089-2123-09 麻薬取締活動費	72,327	72,466	139				



組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
都道府県労働局	131 都道府県労働局	95 都道府県労働局一般行政に必要な経費	93,347,150	95,074,585	1,727,435	「厚生労働省設置法」に基づく都道府県労働局所掌の一般事務処理
		95 最低賃金制度実施に必要な経費	407,835	421,291	13,456	「最低賃金法」に基づく 1 地方最低賃金審議会の運営 2 最低賃金決定調査等 3 最低賃金行政運営指導
		95 職業紹介等に必要な経費	4,591,834	6,170,367	1,578,533	1 「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等に基づく職業紹介事業等の実施 2 職業の安定等を図るための各種雇用対策の実施等
		95 総合的家内労働対策に必要な経費	11,968	12,009	41	総合的家内労働対策の推進を図るための 1 家内労働実態調査及び広報 2 家内労働行政措置の実施
	132 都道府県労働局施設費	95 都道府県労働局施設整備に必要な経費	639,482	714,068	74,586	都道府県労働局の施設整備
	133 厚生労働統計調査費	95 厚生労働統計調査に必要な経費	220,410	225,138	4,728	「統計法」に基づく屋外労働者職種別賃金調査及び賃金構造基本統計の統計調査のための事務費
都道府県労働局計			99,218,679	102,617,458	3,398,779	

科目別内訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
131 都道府県労働局	98,358,787	101,678,252	3,319,465	95083-2111-03 職員諸手当	29,656,152	30,581,207	925,055
95083-2111-02 職員基本給	57,029,000	57,799,343	770,343	95083-2111-04 超過勤務手当	3,804,220	3,869,041	64,821

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95083-2111-05 委員手当	476,176	502,951	26,775	95083-2123-09 障害者雇用促進 業務庁費	143,377	134,655	8,722
95083-2111-05 雇用均等行政特 別協助手当	74,054	74,054	0	95083-2123-09 検 定 検 査 費	52,201	52,201	0
95089-2111-05 児 童 手 当	184,920	198,000	13,080	95083-2123-09 通 信 専 用 料	79,267	0	79,267
95083-2129-06 諸 謝 金	2,409,355	2,288,448	120,907	95083-2123-09 土 地 建 物 借 料	220,594	342,357	121,763
95083-2122-08 職 員 旅 費	434,933	455,741	20,808	95083-2123-09 各 所 修 繕	116,797	110,605	6,192
95083-2122-08 検 定 検 査 旅 費	66,912	77,761	10,849	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	5,598	3,470	2,128
95083-2122-08 監 督 旅 費	176,358	176,621	263	95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	12,941	12,869	72
95083-2122-08 若 年 者 就 業 対 策 業 務 旅 費	34,567	43,733	9,166	95083-2129-17 交 際 費	2,818	2,905	87
95083-2122-08 不 法 就 業 業 務 旅 費	17,957	30,106	12,149	132 都 道 府 県 労 働 局 施 設 費	639,482	714,068	74,586
95083-2122-08 高 年 齡 者 就 業 対 策 業 務 旅 費	27,142	34,244	7,102	95083-1202-08 施 設 施 工 旅 費	3,665	2,938	727
95083-2122-08 障 害 者 雇 用 促 進 業 務 旅 費	54,962	54,140	822	95083-1203-09 施 設 施 工 庁 費	52,656	43,107	9,549
95083-2122-08 研 修 旅 費	37,461	8,616	28,845	95083-1204-15 施 設 整 備 費	583,161	668,023	84,862
95083-2122-08 委 員 等 旅 費	169,019	239,855	70,836	133 厚 生 労 働 統 計 調 査 費	220,410	225,138	4,728
95083-2122-08 参 考 人 等 旅 費	8,296	8,819	523	95089-2111-05 統 計 調 査 員 手 当	193,375	196,735	3,360
95083-2123-09 庁 費	1,900,142	1,916,737	16,595	95089-2122-08 職 員 旅 費	5,638	5,700	62
95083-2123-09 若 年 者 就 業 対 策 業 務 庁 費	529,478	1,118,499	589,021	95089-2122-08 委 員 等 旅 費	4,911	6,217	1,306
95083-2123-09 不 法 就 業 業 務 庁 費	191,418	180,709	10,709	95089-2123-09 厚 生 労 働 統 計 調 査 費	16,486	16,486	0
95083-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	129,381	872,511	743,130	計	99,218,679	102,617,458	3,398,779
95083-2123-09 高 年 齡 者 就 業 対 策 業 務 庁 費	313,291	488,054	174,763				

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中央労働委 員会	111 中央労働委 員会	95 中央労働委員会に 必要な経費	1,827,557	1,879,121	51,564	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「国営企業及び特定独立 行政法人の労働関係に関する法律」、「地方公営企業労働関係 法」等に基づく中央労働委員会及びその事務局の運営 1 労働関係の調整 2 不当労働行為事件の処理 3 労働組合の資格審査 4 労働条件の実態調査等

科 目 別 内 訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111 中央労働委員会	1,827,557	1,879,121	51,564	95016-2122-08 委員等旅費	10,308	11,899	1,591
95016-2111-02 職員基本給	689,269	702,596	13,327	95016-2122-08 証人等旅費	4,331	5,185	854
95016-2111-03 職員諸手当	405,623	415,805	10,182	95016-2123-09 庁 費	211,534	215,792	4,258
95016-2111-04 超過勤務手当	78,937	80,032	1,095	95016-2123-09 公益事業等賃金 調査費	48,623	48,360	263
95016-2111-05 委員手当	343,613	362,297	18,684	95016-2123-09 通信専用料	3,461	3,445	16
95089-2111-05 児童手当	805	805	0	95016-2123-09 各所修繕	9,289	9,453	164
95016-2129-06 諸謝金	6,782	6,813	31	95199-2133-09 自動車重量税	57	133	76
95016-2959-07 報償費	77	77	0	95016-2129-17 交際費	572	590	18
95016-2122-08 職員旅費	12,916	14,481	1,565	95016-2959-19 予納金	283	281	2
95016-2122-08 外国旅費	1,077	1,077	0				

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
厚生労働本省	<p>(項) 科 学 研 究 費のうち</p> <p>厚生労働科学研究費補助金(厚生労働科学研究費に限る。)</p> <p>医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構基礎研究費補助金</p> <p>保 健 衛 生 諸 費のうち</p> <p>ワ ク チ ン 購 入 費</p> <p>保 健 衛 生 施 設 整 備 費</p> <p>社 会 福 祉 施 設 整 備 費</p> <p>児 童 扶 養 手 当 給 付 諸 費のうち</p> <p>児 童 扶 養 手 当 給 付 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
国立ハンセン病療養所	遺族及留守家族等援護費のうち	
	遺 族 等 年 金	戦傷病者及び戦没者遺族に対する障害年金、遺族年金等の支給のために必要な経費であって、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	特別児童扶養手当等給付諸費のうち	
	特 別 児 童 扶 養 手 当 給 付 費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	介 護 保 険 推 進 費 の うち  介護保険事業費補助金(介護保険広域化支援事業費のうちシステム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
水 道 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため	
	(項) 国立ハンセン病療養所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
厚生労働本省試験研究機関	(項) 厚生労働本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立更生援護機関	(項) 国立更生援護所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
都道府県労働局	(項) 都道府県労働局施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成15年度 (千円)	平成16年度 以 降 (千円)	
厚生労働本 省試験研究 機関	厚生労働本省試 験研究所施設整 備	1,011,900	平成15年度	平成15年度 及び平成16 年度	(項) 厚生労働本省試 験研究所施設費  (目) 施 設 整 備 費	413,659	598,241	国立保健医療科学院の施設の整備に は、多くの日数を要するものがあるた め
地方厚生局	民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	590,055	平成15年度	平成18年度 以降15箇年 度以内	(項) 地 方 厚 生 局  (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	590,055	民間資金等を活用した官庁施設の維 持管理及び運営には、多くの日数を要 するため
都道府県労 働局	民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	1,891,350	平成15年度	平成18年度 以降15箇年 度以内	(項) 都道府県労働局  (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	1,891,350	民間資金等を活用した官庁施設の維 持管理及び運営には、多くの日数を要 するため

## 厚生労働省所管

## 平成15年度政府職員予算定員及び俸給額表

## 厚生労働省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
特別職		18															183,168
一般職		外 14(3箇月) 外 31(6箇月) 内 181(6箇月) 21,883															92,226,730
	指定職俸給表	外 1(6箇月) 68															822,305
	行政職俸給表(一)	外 8(3箇月) 外 23(6箇月) 内 129(6箇月) 16,824	外 2 136	外 1 174	外 2 354	外 7 2,025	外 2 2,701	外 2 3,087	外 3 1,662	外 3 3,140	内 12 2,794		外 8 内 59 721	外 1 30			70,904,894
	行政職俸給表(二)	外 7(6箇月) 内 11(6箇月) 1,669									外 1 109	外 1 374		内 11 1,073	外 5 18		6,336,981
	専門行政職俸給表	外 4(3箇月) 389					1	6	12	52	外 2 112			外 2 140		1,387,146	
	海事職俸給表(二)	22							-	22	-	-		-	-	90,668	
	教育職俸給表(四)	133								-	-	-		133	-	627,134	
	研究職俸給表	外 2(3箇月) 内 5(6箇月) 679									224	136	外 1 内 2 164	外 1 内 3 155	-	3,285,507	
	医療職俸給表(一)	269										38	90		92	49	1,569,446
	医療職俸給表(二)	内 2(6箇月) 300					-	4	3	33	47	90		内 2 108	15	1,196,926	
	医療職俸給表(三)	内 19(6箇月) 1,285						-	5	14	32	内 6 141		内 13 872	221	5,014,536	
	福祉職俸給表	内 15(6箇月) 245							1	34	内 1 65	29		内 14 90	26	991,187	
	合計		21,901														92,409,898





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	行政職俸給表(一)	外 22 内 20 2,751	外 1	外 1	外 2	外 7	外 1	外 2	外 3	外 3	外 10	3		外 1	外 1		12,025,706
	〔本省〕	外 22 内 20 2,614	外 1	外 1	外 2	外 7	外 1	外 2	外 3	外 10	3			外 1	外 1		
	課長	102	92	10													
	室長	外 1 96	1	外 1 71	24												
	課長補佐	外 1 内 4 534			外 1 84	332	内 4 118										
	係長	外 3 内 10 1,014								外 2 273	外 10 275	466					
	主任	68								2	6		60				
	専門職	外 1 内 6 688				外 1 235	内 6 93	125	51		86		14				
	研修所主幹	外 1	外 1														
	同課長	外 2			外 2												
	同教官	外 6			外 1	外 4	外 1										
	同係長	外 5						外 2	外 1	外 2							
	技術職員	2									2						
	一般職員	外 2 110											41	外 1 63	外 1 6		
	〔地方社会保険事務局〕	137				66	36		2	1	7		15	10			
	社会保険審査官	102				66	36										
	係長	3							2	1							
	主任	3									3						
	一般職員	29									4		15	10			
	行政職俸給表(二)																
	〔本省〕																
	技能労務職員	外 2 70							7	23	外 1 15	外 1 20		5	-		264,712

554 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	医療職俸給表(一)	9										-	1		6	2	49,389
	[本省]																
	医師	4													2	2	
	[地方社会保険事務局]																
	指導医療官	5											1		4		
	医療職俸給表(二)																
	[本省]	6				-	-	-	-	-			1		5	-	18,994
	薬剤師	1											1				
	歯科衛生士	5													5		
	医療職俸給表(三)																
	[本省]																
看護師長	2							-	-	-	-	2		-	-	8,470	
検疫所																	
検疫所																	
一般職		外 3(3箇月) 783															2,936,768
	行政職俸給表(一)	外 1 312	-	6	6	10	外 1 25	54	28	59	57			53	14	1,159,271	
	次長	12		6	6												
	課長、室長	12				10	2										
	課長補佐	13					8	5									
	支所課長	外 1 13					外 1 11	2									
	係長	74						41	28	5							
	主任	56								54	2						
	空港検疫管理官	10					4	6									
一般職員	122											55		53	14		



556 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
国立ハンセン病療養所運営費																	
一般職		外 5(6箇月) 内 43(6箇月) 3,197															13,100,081
	指定職俸給表																
	所長	5															61,310
	行政職俸給表(一)	197	-	2	5	18	11	32	40	78	11			-	-		1,039,589
	事務部長	7		2	5												
	課長	27				18	9										
	課長補佐	18					2	16									
	係長	78						16	28	28	6						
	主任	52							9	43							
	技術職員	15							3	7	5						
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	外 5 内 11 1,500							4	42	57	322			内 11 1,057	外 5 18	5,728,365
	教育職俸給表(四)																
	養成所講師	9								-	-	-		9	-		46,198
	医療職俸給表(一)	139									24	55		37	23		889,389
	所長	8									8						
	副所長	13									11	2					
	医長	65									5	51		9			
	医師	53										2		28	23		
	医療職俸給表(二)	180				-	4	3	26	35	49			53	10		768,613
	薬剤科長	13					4	3	6								
	薬剤師	24							11	1	6			6			



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	課長補佐	4					2	2									
	係長	21							7	4	10						
	主任	5								1	4						
	一般職員	10										8		2			
	〔国立保健医療科学〕 院	37	1		1	2	3	9	5	11	5						
	部長	1	1														
	課長	3			1	2											
	課長補佐	5					2	3									
	係長	14							6	4	4						
	主任	8								1	7						
	専門職	1					1										
	一般職員	5										5					
	〔国立社会保障・人〕 口問題研究所	10			1		1	1	2	2	3						
	課長	1			1												
	課長補佐	1					1										
	係長	4							1	2	1						
	主任	1									1						
	一般職員	3										3					
	〔国立感染症研究所〕	65	1		1	3	7	12	9	11	17			4			
	部長	1	1														
	課長	5			1	3	1										
	課長補佐	6					4	2									
	係長	20							10	6	4						
	主任	14								3	7	4					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級			
	専門職	2					2											
	一般職員	17										13		4				
	行政職俸給表(二)	33							-	11	13	9		-	-		112,755	
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕																	
	技能労務職員	15								5	4	6						
	〔国立保健医療科学院〕																	
	技能労務職員	2								2								
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕																	
	技能労務職員	1											1					
	〔国立感染症研究所〕																	
	技能労務職員	15								4	9	2						
	専門行政職俸給表																	
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	51						1	3	4	17	15		8	3		212,112	
	センター長	1						1										
	部長	3							3									
	審査官	47								4	17	15		8	3			
	研究職俸給表	外 内 654											外 内 1 2 158		外 内 1 3 147		-	3,197,910
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	外 内 217											外 内 1 1 53		外 内 1 1 40			
	センター長	1								1								
	部長等研究員	外 内 176											外 内 1 1 53					
	研究員	外 内 40													外 内 1 1 40			
	〔国立保健医療科学院〕	内 84								37	14	内 30			3			





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	係長	6							1	2	3					
	主任	2									1	1				
	一般職員	1										1				
	〔国立光明寮〕	内 1 43		2	2	4	3	内 1 11	2	8	11					
	寮長	4		2	2											
	課長	4				4										
	課長補佐	4					3	1								
	係長	17						7	2	8						
	主任	1									1					
	民生専門職	内 1 3						内 1 3								
	一般職員	10									10					
	〔国立保養所〕	20		1	1	2	1	5	1	4	3		2			
	所長	2		1	1											
	課長	2				2										
	課長補佐	2					1	1								
	係長	8						4	1	3						
	主任	1								1						
	一般職員	5									3		2			
	〔国立知的障害児施設〕	8	1	1		1		1	1	1	2					
	園長	1	1													
	次長	1		1												
	課長	1				1										
	係長	3						1	1	1						
	一般職員	2									2					

562 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	内 153	1	2	3	7	4	内 15			12	9					
	部 長	5	1	2	2												
	課 長	4			1	2	1										
	課 長 補 佐	5					1	4									
	係 長	17						8		9							
	主 任	1										1					
	主 幹	1				1											
	民 生 専 門 職	内 15				3	1	内 11									
	教 官	8				1	1	2		3	1						
	一 般 職 員	7										7					
	行政職俸給表(二)	39								-	4	14	20		1	-	136,016
	〔国立児童自立支援施設〕																
	技能労務職員	5									1	4					
	〔国立光明寮〕																
	技能労務職員	16								2	6	8					
	〔国立保養所〕																
	技能労務職員	9									3	6					
	〔国立知的障害児施設〕																
	技能労務職員	4									1	2		1			
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕																
	技能労務職員	5								2	3						
	教育職俸給表(四)	124								-	-	-			124	-	580,936
	〔国立光明寮〕	87													87		
	課 長	4													4		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	教 官	83												83	
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	37												37	
	課 長	1												1	
	教 官	36												36	
	研究職俸給表														
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	25							6	5	6		8	-	87,597
	研 究 所 長	1							1						
	部 長 等 研 究 員	16							5	5	6				
	研 究 員	8											8		
	医療職俸給表(一)	31								2	9		17	3	168,062
	〔国立児童自立支援施設〕	3									1		2		
	課 長	2									1		1		
	医 師	1											1		
	〔国立保養所〕	6									2		3	1	
	課 長	2									2				
	医 師	4											3	1	
	〔国立知的障害児施設〕	2									1		1		
	課 長	1									1				
	医 師	1											1		
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	20									2	5	11	2	
	病 院 長	1									1				
	副 院 長	1									1				
	部 長	5										5			

564 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	医 長	11												11			
	医 師	2													2		
	医療職俸給表(二)	2												内 2			
	〔国立児童自立支援施設〕	82				-	-	-	7	12	26			内 32	5	293,708	
	医療技術職員	1												内 1			
	〔国立光明寮〕	4										2					
	栄養士	4													1		
	〔国立保養所〕																
	医療技術職員	1												内 1			
	〔国立知的障害児施設〕	23									1	7		内 10	5		
	医療技術職員	3													3		
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	48								7	11	11			19		
	薬剤科長	1								1							
	薬剤師	2												1	1		
	診療エックス線技師	3												1	1		
	医療技術職員	42								6	9	10			17		
	医療職俸給表(三)	119								-	1	1	2	13	102	-	430,859
	〔国立児童自立支援施設〕																
	看護師	3													3		
	〔国立光明寮〕																
	看護師	4													4		
	〔国立保養所〕	19											2		17		
	看護師長	2													2		
	看護師	17													17		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	〔国立知的障害児施設〕	13										2	11			
	看護師長	2										2				
	看護師	11											11			
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	80							1	1	2	9		67		
	総看護師長	1							1							
	副総看護師長	1								1						
	看護師長	11									2	9				
	看護師	67												67		
	福祉職俸給表	内 2 225							1	34	内 1 65	29		内 1 70	26	934,248
	〔国立児童自立支援施設〕	52							1	13	9	7		19	3	
	課長	4							1	2	1					
	民生専門職	48								11	8	7		19	3	
	〔国立光明寮〕	32								4	9	4		14	1	
	課長	4								3	1					
	民生専門職	28								1	8	4		14	1	
	〔国立保養所〕	35								3	2	4		7	19	
	課長	2								2						
	民生専門職	33								1	2	4		7	19	
	〔国立知的障害児施設〕	内 1 57								2	内 1 29	4		19	3	
	課長	2								2						
	民生専門職	内 1 55									内 1 29	4		19	3	
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	内 1 49								12	16	10		内 1 11		
	課長	4								4						
	民生専門職	内 1 45								8	16	10		内 1 11		

566 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
地方厚生局																	
地方厚生局																	
一般職		外内 2(3箇月) 29(6箇月) 598															2,652,019
	指定職俸給表																
	局長	7															74,055
	行政職俸給表(一)	内 29 560	12	10	17	118	内 11 116	76	46	内 15 115	34		内 3 16	-			2,446,163
	支局長	1	1														
	部長	15	10	2	3												
	管理官	9	1	8													
	支所長	1		1													
	分室長	1		1													
	課長、室長	69		10	54	5											
	課長補佐	16				10	6										
	係長	内 15 123						32	24	内 15 67							
	主任	3							1	2							
	情報官	13			9	4											
	鑑定官	15			7	4	4										
	麻薬取締官	内 3 124						22	17	38	34		内 3 13				
	専門職	内 11 159		2	48	内 11 93	12	4									
	技術職員	8								8							
	一般職員	3											3				
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	2						-	-	2	-		-	-			7,555
	専門行政職俸給表	外 2 29						-	-	-	6	外 2 23		-	-		124,246







組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	室長	5		4	1											
	課長補佐	5			2	2	1									
	係長	8							4	2	2					
	労働専門職	78			5	45	7	12	9							
	地方事務所長	7			7											
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	1								-	1	-	-		-	-
																3,259

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 平成 15 年 度 農 林 水 産 省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成15年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13 農林水産省所管合計	2,762,055,124	2,822,809,130	60,754,006
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
04 社会保険費	158,929,376	162,554,954	3,625,578
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	112,162,215	112,148,832	13,383
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	145,595,000	158,264,000	12,669,000
46 農業農村整備事業費	673,066,000	709,115,000	36,049,000
47 森林水産基盤整備事業費	260,937,000	263,178,000	2,241,000
小 計	1,079,598,000	1,130,557,000	50,959,000
49 災害復旧等事業費	19,214,588	19,219,700	5,112
計	1,098,812,588	1,149,776,700	50,964,112
50 経済協力費	1,630,228	1,812,476	182,248
65 食料安定供給関係費	684,355,184	726,485,272	42,130,088
95 その他の事項経費	706,165,533	670,030,896	36,134,637

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省	001 農林水産本省	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	89,363,736	72,776,923	16,586,813	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	80,383	59,739	20,644	食料・農業・農村政策審議会ほか各種審議会等の運営
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	3,413	0	3,413	農業者年金基金等の独立行政法人移行のための準備
		95 食料・農業・農村基本対策実施に必要な経費	623,899	848,247	224,348	1 「食料・農業・農村基本法」に基づく食料・農業・農村基本対策の推進のための (1) 食料、農業及び農村の動向に関する年次報告の作成 (2) 次年度施策の策定 (3) 食料・農業・農村基本計画の検討等 2 農業に関する各種統計調査結果の加工分析 3 農業におけるエネルギー対策の基本方策の検討等
		95 農林水産研修所の運営に必要な経費	331,192	270,037	61,155	農林水産省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林水産研修所の運営
		95 農林水産行政情報化推進に必要な経費	1,693,327	1,474,059	219,268	農林水産行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 国際会議等に必要な経費	723,188	781,762	58,574	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 農業協同組合及び同連合会等育成指導に必要な経費	195,116	195,730	614	農業協同組合及び同連合会等の健全な発達を図るための指導監督、検査等

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 統計の管理事務に必要な経費	106,323	105,451	872	農林漁業統計の管理事務及び資料の保存等
		95 農産物登録検査機関の指導等に必要な経費	53,559	0	53,559	適正な業務運営を確保するための農産物登録検査機関の指導監督等
		95 肥料対策に必要な経費	11,983	12,586	603	肥料対策の円滑な運営に資するための 1 肥料取締り 2 肥料生産費調査等
		95 農業農村整備等情報化推進に必要な経費	1,078,799	1,289,329	210,530	農業農村整備等の電子情報化を図るためのシステムの開発及び運用等
		95 民間能力の活用による特定施設整備事業の緊急実施に必要な経費	0	30,000	30,000	前年度限りの経費
033	農林水産本省施設費	95 農林水産本省施設整備に必要な経費	689,660	472,007	217,653	農林水産本省庁舎等の施設整備
005	農林漁業統計情報費	95 農林漁業統計情報業務運営等に必要な経費	3,601,008	3,784,863	183,855	農林水産業に関する統計の整備、分析及び的確な情報提供等を行うための 1 農林漁業統計情報業務の運営 2 統計情報の編さん公表 3 農林水産統計の総合分析 4 農林漁業統計情報技術の開発 5 情報システムの整備及び運営等
		95 構造統計調査に必要な経費	608,403	705,539	97,136	農畜水産業の基本構造等の実態と動向を把握する基礎資料並びに地域及び環境に関する情報を整備するための 1 農業構造動態調査 2 漁業動態調査 3 地域構造及び環境に関する調査等

農林水産

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 経営統計調査に必要な経費	871,225	919,176	47,951	農林漁業経営の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための 1 農林漁業経営調査 2 農業物価調査等
		95 生産統計調査に必要な経費	789,047	831,011	41,964	資源利用と農林畜産物等の生産の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための 1 農作物作付面積等調査 2 農作物生産量調査 3 畜産調査 4 木材生産流通調査等
		95 流通消費統計調査に必要な経費	902,350	1,123,670	221,320	農畜水産物の流通、加工及び消費の実態と動向を把握する基礎資料及び国際統計情報を整備し、並びに生鮮食料品の市況等に関する情報を提供するための 1 食品調査 2 水産物流通調査 3 国際農林水産統計に関する情報の収集及び提供 4 生鮮食料品流通情報調査等
		95 農林漁業センサス実施に必要な経費	1,754,872	242,669	1,512,203	農林漁業の基本構造を総合的に解明し、農林水産業諸施策の基礎資料を整備するための農林漁業センサスの実施
007	総合食料対策費	65 総合食料対策事業指導事務等に必要な経費	3,254,607	671,214	2,583,393	総合食料対策事業を実施するための事務処理等
		65 食料流通等対策に必要な経費	4,543,090	3,678,523	864,567	食料流通等対策を推進するための 1 食品産業経営体質強化対策事業 2 食品流通効率化対策事業 3 食品等安全・品質・表示対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		65 大豆の備蓄に必要な経費	560,065	585,102	25,037	大豆の安定的な供給の確保及び価格の安定に資するため、大豆の備蓄に要する経費の民間団体に対する補助
		65 食料消費対策に必要な経費	680,000	650,162	29,838	食料消費対策を推進するための食生活健全化・食料消費改善対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		65 国際協力等に必要な経費	3,946,307	4,086,946	140,639	1 経済協力開発機構に対する分担金及び国際連合食糧農業機関等に対する拠出金並びに国際連合食糧農業機関の要請に基づく調査等に要する経費の社団法人国際食糧農業協会に対する補助 2 農林水産業技術習得のため来日する研修員の受入研修及び農業技術の国際交流等 3 農業協力の推進に関する調査研究 4 海外農協間協力の推進及び海外農林業開発に関する調査研究等に要する経費の民間団体に対する補助 5 海外農業開発に関する技術情報の整備等に要する経費の緑資源公団(緑資源公団が解散し、その業務を独立行政法人緑資源機構が行うこととなった場合には、独立行政法人緑資源機構)に対する補助 6 開発途上国における穀物管理技術の改善を図るためのアジア地域穀物流通効率化支援事業の民間団体への委託
		65 緊急食糧支援に必要な経費	5,908,168	9,660,118	3,751,950	大規模な緊急食糧支援ニーズに円滑に対処するための緊急食糧支援事業に要する経費の社団法人国際農業交流・食糧支援基金に対する補助
152	独立行政法人農林水産消費技術センター運営費	95 独立行政法人農林水産消費技術センター運営費交付金に必要な経費	5,480,110	5,375,527	104,583	独立行政法人農林水産消費技術センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付

農林水産

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	153	独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費	249,638	75,912	173,726	独立行政法人農林水産消費技術センターが施行する検査施設の整備費の補助
	002	卸売市場施設整備費	5,721,150	5,961,635	240,485	生鮮食料品等の適正かつ円滑な流通を推進するための 1 中央卸売市場、公設地方卸売市場等の施設整備に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成14年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
	010	農業生産振興費	903,536	1,282,077	378,541	農業生産振興対策事業を実施するための事務処理等
		65 農業生産振興事業指導事務等に必要経費				
		65 生産振興総合対策に必要な経費	13,847,452	20,420,010	6,572,558	耕種と畜産の連携強化による農業生産を総合的に振興するための 1 農業生産総合対策事業 （1）ブランド・ニッポン農産物供給体制確立事業 （2）農産物安全確保対策事業 2 畜産振興総合対策事業 （1）飼料対策事業 （2）畜産技術衛生対策事業 （3）畜産物流通対策事業 3 耕畜連携・資源循環総合対策事業 （1）資源循環型農業・食品産業総合支援事業 （2）耕種作物活用型飼料増産対策事業 （3）総合コントラクター育成対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助



組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		65 農業生産資材総合 対策に必要な経費	1,771,861	3,216,880	1,445,019	1 農業生産資材対策を総合的に推進するための (1) 農業生産資材費低減対策事業 (2) 農業生産資材技術開発事業 (3) 農業生産資材安全・品質確保事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助 2 農業機械の改良の研究、検査及び鑑定を実施する生物系 特定産業技術研究推進機構に対する運営費等の補助
		65 植物防疫に必要な 経費	1,520,918	1,790,943	270,025	植物防疫を推進するための 1 農作物病害虫の発生予察 2 病害虫防除組織の整備 3 特殊病害虫の緊急防除 4 奄美群島等における特殊病害虫特別防除事業 5 農林水産航空技術安全・効率化対策推進事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助
		65 農畜産物需給等対 策に必要な経費	34,645,256	47,356,999	12,711,743	1 野菜の需給の調整及び価格の安定を図るための (1) 野菜需給均衡総合推進対策事業 (2) 野菜生産出荷安定資金造成事業 に要する経費の野菜供給安定基金(野菜供給安定基金が解 散し、その業務を独立行政法人農畜産業振興機構が行うこ ととなった場合には、独立行政法人農畜産業振興機構)等 に対する補助 2 果実の価格の安定等を図るための果実生産出荷安定基金 造成事業に要する経費の財団法人中央果実生産出荷安定基 金協会に対する補助 3 なたねの価格の安定等を図るためのなたね契約栽培推進 対策事業に要する経費の生産者団体等に対する補助 4 鶏卵の価格安定を図るための鶏卵価格安定事業に要する 経費の民間団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		65 農畜産業の振興対策等に必要な経費	3,214,515	5,114,515	1,900,000	5 飼料の安定的供給を図るための飼料穀物備蓄対策事業に要する経費の社団法人配合飼料供給安定機構に対する補助 6 「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」第21条の規定により農畜産業振興事業団(農畜産業振興事業団が解散し、その業務を独立行政法人農畜産業振興機構が行うこととなった場合には、独立行政法人農畜産業振興機構)に交付する交付金等  農畜産業振興事業団(農畜産業振興事業団が解散し、その業務を独立行政法人農畜産業振興機構が行うこととなった場合には、独立行政法人農畜産業振興機構)の行う学校給食用牛乳供給事業及び乳業再編整備等対策事業等に要する経費に充てるための同事業団に交付する交付金等
164	独立行政法人農畜産業振興機構運営費	65 独立行政法人農畜産業振興機構運営費交付金に必要な経費	1,292,419	0	1,292,419	独立行政法人農畜産業振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
037	水田農業経営確立対策費	65 水田農業経営確立対策に必要な経費	103,230,058	83,506,941	19,723,117	需要に応じた米の計画的生産を推進するとともに、水田における麦・大豆等の本格的生産を図り、安定した水田農業経営を確立するための 1 水田農業経営確立対策の指導推進に要する経費の地方公共団体に交付する交付金等 2 水田農業経営確立助成等補助金
011	国産大豆生産安定対策費	65 国産大豆の生産安定対策に必要な経費	24,983,238	21,502,009	3,481,229	「大豆交付金暫定措置法」第2条第1項の規定により生産者団体等に交付する交付金等
018	糖価調整等対策費	65 糖価調整等対策に必要な経費	13,223,792	14,720,395	1,496,603	1 農畜産業振興事業団の運営に要する事務費の補助

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 農畜産業振興事業団(農畜産業振興事業団が解散し、その業務を独立行政法人農畜産業振興機構が行うこととなった場合には、独立行政法人農畜産業振興機構)の行う国内産糖交付金の交付に要する経費の一部に充てるための同事業団に交付する交付金等 3 甘しょでん粉製造業者が特定原料用甘しょを生産者から円滑に買い入れるための特別集荷奨励金
	154	独立行政法人種苗管理センター運営費	2,986,894	3,198,368	211,474	独立行政法人種苗管理センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	155	独立行政法人種苗管理センター施設整備費	350,352	237,262	113,090	独立行政法人種苗管理センターが施行する種苗管理施設の整備費の補助
	156	独立行政法人肥飼料検査所運営費	1,773,389	1,868,369	94,980	独立行政法人肥飼料検査所の行う業務の財源の一部に充てるための同検査所に対する運営費交付金の交付
	157	独立行政法人肥飼料検査所施設整備費	27,626	27,626	0	独立行政法人肥飼料検査所が施行する検査施設の整備費の補助
	165	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構運営費	1,037,713	0	1,037,713	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同研究機構に対する運営費交付金の交付
	166	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備費	122,225	0	122,225	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構が施行する研究施設等の整備費の補助

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	158 独立行政法人農薬検査所運営費	95 独立行政法人農薬検査所運営費交付金に必要な経費	754,877	820,777	65,900	独立行政法人農薬検査所の行う業務の財源の一部に充てるための同検査所に対する運営費交付金の交付
	031 牛肉等関税財源畜産振興費	95 牛肉等関税財源生産振興総合対策等に必要な経費	15,466,951	16,131,792	664,841	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成15年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 牛肉等関税財源畜産産業の振興対策等に必要な経費	105,291,592	92,508,603	12,782,989	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成15年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、同法第14条の規定により農畜産業振興事業団(農畜産業振興事業団が解散し、その業務を独立行政法人農畜産業振興機構が行うこととなった場合には、独立行政法人農畜産業振興機構)に交付する交付金等
	160 独立行政法人家畜改良センター運営費	95 独立行政法人家畜改良センター運営費交付金に必要な経費	8,680,123	8,930,087	249,964	独立行政法人家畜改良センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	161 独立行政法人家畜改良センター施設整備費	95 独立行政法人家畜改良センター施設整備に必要な経費	579,044	401,931	177,113	独立行政法人家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備費の補助
	015 飼料需給安定費	65 食糧管理特別会計輸入飼料勘定の損失補てんに必要な経費	900,000	1,400,000	500,000	「食糧管理特別会計法」の規定による損失補てん金の食糧管理特別会計輸入飼料勘定への繰入れ
	014 家畜伝染病予防費	65 家畜伝染病予防対策に必要な経費	1,346,119	996,350	349,769	「家畜伝染病予防法」に基づく家畜伝染病の予防及びまん延防止のための 1 消毒薬品及び生物学的製剤の購入費 2 へい殺畜棄却手当 3 へい殺畜焼却又は埋却費

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	029 農業経営対策費	65 農業経営対策事業指導事務等に必要な経費	309,967	325,805	15,838	4 へい殺畜評価人手当等の経費の都道府県等に対する負担又は交付 農業経営対策事業を実施するための事務処理等
		65 農業経営総合対策に必要な経費	30,795,628	34,576,318	3,780,690	農業経営対策を総合的に推進するための 1 農業経営総合対策の推進指導等 2 経営構造対策事業等 3 農地等利用関係の紛争処理事務等に要する経費の地方公共団体等に対する補助又は交付
		65 農業委員会等に必要な経費	13,740,176	15,620,609	1,880,433	「農業委員会等に関する法律」に基づき、全国農業会議所、都道府県農業会議及び農業委員会が行う 1 農地利用関係の調整 2 農業及び農村に関する振興計画の樹立 3 自立経営農家の育成指導 4 認定農業者農地集積調整事業等に要する経費の地方公共団体等に対する交付等
		65 協同農業普及事業に必要な経費	25,165,461	29,010,110	3,844,649	「農業改良助長法」に基づく協同農業普及事業に要する経費の都道府県に対する交付
		04 農林漁業団体職員共済組合補助に必要な経費	5,568,559	14,286,167	8,717,608	「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」に基づく基礎年金拠出金等の一部補助
		65 農業協同組合助成等に必要な経費	0	418,790	418,790	前年度限りの経費
	030 農業者年金等実施費	04 農業者年金等の実施に必要な経費	152,383,115	148,268,787	4,114,328	「農業者年金基金法の一部を改正する法律」(平成13年法律第39号)及び「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく農業者年金の実施等のための

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						1 農業者年金等の業務指導等 2 農業者年金基金の業務費の補助 3 農業者年金等の給付費等の負担 4 農業者年金基金及び独立行政法人農業者年金基金の農地等売渡業務等の円滑な運営に資するための補給金
		95 担い手確保農業者年金の実施に必要な経費	3,504,956	13,809,082	10,304,126	「農業者年金基金法」、「農業者年金基金法の一部を改正する法律」(平成13年法律第39号)及び「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく担い手確保農業者年金の実施のための 1 農業者年金基金の業務費の補助 2 特例付加年金の給付費財源の補助
167	独立行政法人農業者年金基金運営費	04 独立行政法人農業者年金基金運営費交付金に必要な経費	977,702	0	977,702	独立行政法人農業者年金基金の行う業務のうち「独立行政法人農業者年金基金法」附則第6条第1項に規定する業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
		95 独立行政法人農業者年金基金担い手確保運営費交付金に必要な経費	906,027	0	906,027	独立行政法人農業者年金基金の行う業務のうち「独立行政法人農業者年金基金法」第9条に規定する業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
162	独立行政法人農業者大学校運営費	95 独立行政法人農業者大学校運営費交付金に必要な経費	579,821	625,014	45,193	独立行政法人農業者大学校の行う業務の財源の一部に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付
163	独立行政法人農業者大学校施設整備費	95 独立行政法人農業者大学校施設整備に必要な経費	52,988	52,988	0	独立行政法人農業者大学校が施行する教育施設の整備費の補助
003	農林漁業金融費	65 農林漁業金融指導監査に必要な経費	20,740	21,079	339	農林漁業金融の指導監査

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		65 農林漁業災害営農 資金利子補給補助 等に必要な経費	137,761	139,466	1,705	「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する 暫定措置法」第3条の規定による被害農林漁業者等に対しそ の再生産を維持し経営の安定を図るため融資機関が融通した 資金について地方公共団体が行う利子補給及び損失補償に対 する一部補助
		65 農業信用保証制度 円滑化対策に必要な 経費	550,000	0	550,000	農業近代化資金等に係る債務保証の円滑化を図るため、農業 信用基金協会に財政援助を行う都道府県に対する一部補助
		65 農業近代化資金利 子補給補助等によ る経費	4,419,316	6,101,397	1,682,081	農業近代化資金融通制度の円滑な運営を図るための都道府県 が行う融資機関への利子補給に対する一部補助等
		65 農林漁業金融公庫 に対する補給金に 必要な経費	60,546,000	66,281,000	5,735,000	農林漁業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		65 農業信用基金協会 出資補助等によ る経費	0	1,251,000	1,251,000	前年度限りの経費
		65 農林漁業信用基金 出資に必要な経費	0	300,000	300,000	前年度限りの経費
	004 農業保険費	95 農業共済保険実施 に必要な経費	122,606,844	130,918,514	8,311,670	1 「農業災害補償法」に基づく水稻、陸稲、麦、畑作物、家 畜、果樹及び園芸施設共済に係る共済掛金国庫負担金等の 農業共済再保険特別会計農業勘定、家畜勘定、果樹勘定及 び園芸施設勘定への繰入れ 2 農業共済再保険特別会計業務勘定への再保険業務財源の 繰入れ 3 農業共済団体に対する事務費負担金等
	032 農村振興費	95 農村振興事業指導 事務等に必要な経 費	287,992	396,027	108,035	農村振興対策事業を実施するための事務処理等

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農村振興対策に必要な経費	50,101,824	41,177,976	8,923,848	1 農村の振興に必要な事業の実施を促進するための (1) 基盤整備促進事業 (2) 野菜産地強化特別対策事業 (3) いぐさ・豊表産地強化特別対策事業 (4) 販路開拓緊急対策事業等 2 農業交流促進事業 3 農村振興対策の推進指導等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 中山間地域等振興対策に必要な経費	25,761,630	37,164,835	11,403,205	1 中山間地域等の振興に必要な事業の実施を促進するための里地棚田保全整備事業 2 中山間地域振興対策の推進指導等 3 中山間地域等における農業者等に対する直接支払いの実施 に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助
		95 山村振興等対策に必要な経費	11,058,668	12,618,174	1,559,506	1 「山村振興法」等に基づき、山村地域等の振興と定住の促進に必要な事業の総合的な実施を促進するための新山村振興等農林漁業特別対策事業 2 「山村振興法」に基づき指定された振興山村において実施する山村地域環境保全機能向上実験モデル事業 3 山村地域の振興を促進するための開発調査 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 活動火山周辺地域防災営農対策に必要な経費	1,529,000	1,780,402	251,402	「活動火山対策特別措置法」第8条第1項に規定する防災営農施設整備計画に基づく事業の実施に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
021	農業生産基盤整備事業等指導監督費	95 農業生産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	259,342	268,547	9,205	海岸、農業生産基盤整備、農村整備、農地等保全管理、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理



組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	022 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	7,718,118	7,795,350	77,232	<p>1 海岸保全施設の整備を図るため</p> <p>(1) 有明海岸ほか2海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助</p> <p>2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助</p> <p>3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助</p> <p>4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成14年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	023 農業生産基盤整備事業費	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	178,785,695	183,671,224	4,885,529	<p>1 地方公共団体が行う農業生産基盤整備調査計画に要する調査計画費の一部補助</p> <p>2 地方公共団体等が施行する次の農業生産基盤整備事業に要する事業費の補助</p> <p>(1) 堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業</p> <p>(2) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する経営体育成基盤整備事業</p> <p>(3) 諸土地改良事業</p> <p>(4) 畑地帯総合整備事業、畑地帯開発整備事業等の畑地帯総合農地整備事業</p> <p>3 緑資源公団(緑資源公団が解散し、その業務を独立行政法人緑資源機構が行うこととなった場合には、独立行政法人緑資源機構)が施行する事業に要する事業費の一部補助</p>

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成14年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	019	牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費	46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費 131,434,912	132,580,089	1,145,177	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		46 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業に必要な経費 3,618,500	3,908,000	289,500		「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成15年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体等に対する一部補助
	025	農村整備事業費	46 農村整備事業に必要な経費 232,112,528	262,787,114	30,674,586	1 地方公共団体等が施行する農道整備事業、農業集落排水事業、農村総合整備事業、農村振興整備事業及び中山間総合整備事業に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成14年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	024	農地等保全管理事業費	46 農地等保全管理事業に必要な経費 66,786,076	67,741,374	955,298	1 板倉地区ほか5地区において国が施行する排水路工等の地すべり対策事業 2 地方公共団体等が施行する次の農地等保全管理事業に要する事業費の補助 (1) 防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業 (2) 地すべり対策事業、農地侵食防止事業等の農地保全事業 (3) 水質保全対策事業等の農村環境保全対策事業

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(4) 国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理事業 (5) 土地改良施設維持管理適正化事業 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成14年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	026	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費				46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費 33,016,494 30,002,769 3,013,725 国が施行する国営総合農地防災事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	026	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	26,677,250	27,779,000	1,101,750	46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費 1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体等が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成14年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	027	農業施設災害復旧事業費	9,370,588	9,105,700	264,888	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費 平成14年以前及び平成15年の発生に係る台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助 3 国が施行する災害復旧事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	028	農業施設災害関連事業費	915,125	937,125	22,000	49 農業施設災害関連事業に必要な経費 1 国が施行する地すべり対策災害関連緊急事業 2 地方公共団体等が施行する農業用施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	151 農林水産政策研究所	13 農林水産政策研究所の運営に必要な経費	846,279	845,040	1,239	3 地方公共団体が施行する鉍毒水等に起因する農地及び農業用施設の機能復旧事業の事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成14年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助	
		13 農林水産政策研究所の強化に必要な経費	91,795	106,914	15,119	農林水産業に関する政策研究の強化	
		農林水産本省計	1,674,411,445	1,724,771,657	50,360,212		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 農林水産本省	94,264,918	77,843,863	16,421,055	95016-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	5,539	5,668	129
95016-2111-02 職員基本給	15,784,331	14,586,992	1,197,339	95016-2151-05 公務災害補償費	312,944	250,378	62,566
95016-2111-03 職員諸手当	8,169,905	7,866,915	302,990	95016-2111-05 退職手当	25,747,257	15,043,948	10,703,309
95016-2111-04 超過勤務手当	2,448,479	2,225,583	222,896	95089-2111-05 児童手当	35,680	29,135	6,545
95016-2111-05 委員手当	42,815	32,426	10,389	95016-2129-06 諸謝金	80,651	86,633	5,982
95016-2111-05 非常勤職員手当	53,408	54,249	841	95016-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	770	0	770
95016-2111-05 休職者給与	66,133	69,853	3,720	95016-2959-07 褒賞品費	10,299	10,704	405
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	836,483	876,310	39,827	95016-2122-08 職員旅費	212,335	192,681	19,654

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2122-08 農業協同組合等 検査旅費	135,560	136,190	630	95016-2123-09 世界水フォー ラム閣僚級国際会 議開催招へい費	0	12,645	12,645
95016-2122-08 研 修 旅 費	146,792	110,273	36,519	95016-2125-14 農業問題調査等 委託費	83,281	125,501	42,220
95016-2122-08 赴 任 旅 費	529,484	457,215	72,269	95016-2125-14 農業問題調査等 民間団体委託費	198,572	323,020	124,448
95016-2122-08 外 国 旅 費	451,820	406,612	45,208	95016-2405-16 農林水産調査研 究普及費補助金	232,758	389,139	156,381
95016-2122-08 外国留学旅費	81,494	79,324	2,170	95016-1925-16 民間能力活用特 定施設緊急整備 費補助金	0	30,000	30,000
95016-2122-08 委員等旅費	63,266	65,441	2,175	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	28,657,087	25,518,396	3,138,691
95016-2122-08 独立行政法人移 行準備委員等旅 費	2,125	0	2,125	95016-2115-16 基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	3,333,328	2,534,329	798,999
95016-2123-09 庁 費	3,231,271	3,051,135	180,136	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	54,641	53,471	1,170
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	2,445	2,445	0	95016-2725-16 国際捕鯨委員会 等分担金	297,565	285,143	12,422
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	1,541,620	1,271,060	270,560	95016-2129-17 交 際 費	2,571	2,650	79
95016-2123-09 独立行政法人移 行準備庁費	518	0	518	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	15,456	15,456	0
95016-2123-09 農業農村整備等 情報化推進調査 費	1,078,799	1,289,329	210,530	033 農林水産本省施設費	689,660	472,007	217,653
95016-2123-09 通 信 専 用 料	107,740	106,514	1,226	95016-1202-08 施設施工旅費	3,816	2,753	1,063
95016-2123-09 電子計算機等借 料	45	0	45	95016-1203-09 施設施工庁費	32,622	18,817	13,805
95016-2123-09 土地建物借料	71,363	83,130	11,767	95016-1204-15 施設整備費	653,222	450,437	202,785
95016-2123-09 各 所 修 繕	136,995	139,101	2,106	005 農林漁業統計情報費	8,526,905	7,606,928	919,977
95199-2133-09 自動車重量税	1,293	1,262	31	95061-2111-05 統計調査員手当	435,813	480,043	44,230
95016-2123-09 世界水フォー ラム閣僚級国際会 議開催庁費	0	23,607	23,607	95061-2129-06 諸 謝 金	503,587	471,674	31,913
				95061-2122-08 職 員 旅 費	214,536	224,564	10,028

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2122-08	調査連絡特別旅費	658,717	685,780	27,063	65061-2122-08	政府開発援助外国旅費	10,968	11,230	262
95061-2122-08	農林漁業センサス実施旅費	122,261	27,281	94,980	65061-2122-08	委員等旅費	6,215	7,089	874
95061-2122-08	研修旅費	20,247	20,044	203	65061-2122-08	政府開発援助委員等旅費	467	518	51
95061-2122-08	外国旅費	2,564	2,650	86	65061-2123-09	庁費	674,511	231,746	442,765
95061-2122-08	委員等旅費	28,881	36,306	7,425	65061-2123-09	政府開発援助庁費	47,951	47,951	0
95061-2123-09	庁費	2,191,055	2,301,597	110,542	65061-2123-09	通信専用料	31,663	0	31,663
95061-2123-09	情報処理業務庁費	1,271,836	1,556,936	285,100	65061-2123-09	電子計算機等借料	805,211	0	805,211
95061-2123-09	農林漁業センサス実施庁費	274,637	162,644	111,993	65061-2123-09	招へい外国人滞在費	2,722	2,722	0
95061-2123-09	通信専用料	338,715	445,733	107,018	65061-2125-14	総合食料対策調査等委託費	62,255	64,271	2,016
95061-2123-09	電子計算機等借料	1,143,410	1,123,997	19,413	65061-2125-14	総合食料対策調査等民間団体委託費	1,307,015	298,049	1,008,966
95199-2133-09	自動車重量税	11,908	11,874	34	65061-2125-14	政府開発援助総合食料対策調査等委託費	182,633	202,926	20,293
95061-2125-14	農林統計調査研究委託費	19,124	21,276	2,152	65061-2125-14	政府開発援助総合食料対策調査等民間団体委託費	339,083	411,872	72,789
95061-2125-14	農林漁業センサス実施委託費	1,289,614	34,529	1,255,085	65061-2125-14	政府開発援助穀物流通効率化支援委託費	8,184	0	8,184
007	総合食料対策費	18,892,237	19,332,065	439,828	65061-2815-16	総合食料対策地方公共団体事業推進費補助金	2,975,522	603,261	2,372,261
65061-2129-06	諸謝金	31,603	19,767	11,836	65061-2405-16	総合食料対策民間団体事業推進費補助金	2,247,568	3,665,424	1,417,856
65061-2129-06	政府開発援助諸謝金	618	618	0	65061-2405-16	大豆備蓄対策費補助金	560,065	585,102	25,037
65061-2959-07	褒賞品費	6,997	0	6,997					
65061-2122-08	職員旅費	384,043	108,325	275,718					
65061-2122-08	政府開発援助職員旅費	827	873	46					
65061-2122-08	外国旅費	26,167	26,951	784					

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2405-16	政府開発援助国際協力事業費補助金	434,176	482,973	48,797	65061-2129-06	諸謝金	15,867	17,067	1,200
65061-2405-16	政府開発援助国際協力事業費民間団体補助金	421,693	468,866	47,173	65061-2122-08	職員旅費	159,476	177,257	17,781
65061-2405-16	国際協力事業費補助金	18,014	18,014	0	65061-2122-08	研修旅費	5,917	6,165	248
65061-2405-16	緊急食糧支援事業費補助金	5,908,168	9,660,118	3,751,950	65061-2122-08	外国旅費	16,908	22,923	6,015
65061-1825-16	総合食料対策事業費補助金	0	60,000	60,000	65061-2122-08	委員等旅費	22,457	26,022	3,565
65061-2725-16	経済協力開発機構分担金	43,046	0	43,046	65061-2123-09	庁費	416,494	453,399	36,905
65061-2725-16	政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	2,225,305	2,199,956	25,349	65061-2123-09	情報処理業務庁費	8,766	8,946	180
65061-2725-16	国際連合食糧農業機関等拠出金	129,547	153,443	23,896	65061-2125-14	農業生産振興調査等地方公共団体委託費	14,090	15,562	1,472
152	独立行政法人農林水産消費技術センター運営費				65061-2125-14	農業生産振興調査等委託費	143,981	389,847	245,866
95061-2405-16	独立行政法人農林水産消費技術センター運営費交付金	5,480,110	5,375,527	104,583	65061-2125-14	農業生産振興調査等民間団体委託費	99,386	164,695	65,309
153	独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費				65061-1825-16	生産振興総合対策事業費補助金	11,320,418	15,869,330	4,548,912
95061-1925-16	独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費補助金	249,638	75,912	173,726	65061-2815-16	農業生産振興事業推進費補助金	2,430,658	3,623,693	1,193,035
002	卸売市場施設整備費				65061-2815-16	農業生産振興地方公共団体事業推進費補助金	1,877,759	3,320,200	1,442,441
65061-1925-16	卸売市場施設整備費補助金	5,721,150	5,961,635	240,485	65061-2405-16	農業生産振興民間団体事業推進費補助金	605,072	795,731	190,659
010	農業生産振興費	55,903,538	79,181,424	23,277,886	65061-2405-16	野菜価格安定対策費補助金	9,617,601	18,486,236	8,868,635
65061-2111-05	非常勤職員手当	194	194	0	65061-2405-16	野菜需給均衡総合推進費補助金	123,754	172,498	48,744
					65061-2405-16	生物系特定産業技術研究推進機構運営費補助金	1,315,120	2,296,867	981,747

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-1925-16	生物系特定産業 技術研究推進機 構施設整備費補 助金	50,944	173,169	122,225	65061-2123-09	庁 費	25,557	25,265	292
65065-2405-16	農畜産業振興事 業団運営費補助 金	120,760	0	120,760	65061-2405-16	水田農業経営確 立助成等補助金	98,277,000	76,657,000	21,620,000
65061-2855-16	鶏卵価格安定対 策費補助金	1,402,743	1,452,743	50,000	65061-2815-16	水田農業経営確 立対策推進交付 金	4,900,000	6,800,000	1,900,000
65061-2405-16	飼料穀物備蓄対 策費補助金	1,335,998	2,023,169	687,171	011	国産大豆生産安定対 策費	24,983,238	21,502,009	3,481,229
65065-2405-16	農畜産業振興対 策交付金	23,870,344	28,747,497	4,877,153	65065-2122-08	職員旅費	4,885	5,005	120
65061-2815-16	植物防疫事業交 付金	928,831	938,214	9,383	65065-2123-09	庁 費	4,927	5,079	152
164	独立行政法人農畜産 業振興機構運営費	1,292,419	0	1,292,419	65065-2405-16	大豆作経営安定 資金等補助金	1,881,705	1,649,417	232,288
65065-2405-16	独立行政法人農 畜産業振興機構 砂糖勘定運営費 交付金	743,503	0	743,503	65065-2405-16	大豆生産者団体 等交付金	23,091,721	19,842,508	3,249,213
65065-2405-16	独立行政法人農 畜産業振興機構 生系勘定運営費 交付金	49,417	0	49,417	018	糖価調整等対策費	13,223,792	14,720,395	1,496,603
65065-2405-16	独立行政法人農 畜産業振興機構 畜産勘定運営費 交付金	404,544	0	404,544	65065-2122-08	職員旅費	1,113	1,125	12
65065-2405-16	独立行政法人農 畜産業振興機構 肉用子牛勘定運 営費交付金	94,955	0	94,955	65065-2123-09	庁 費	182	182	0
037	水田農業経営確立対 策費	103,230,058	83,506,941	19,723,117	65065-2405-16	農畜産業振興事 業団運営費補助 金	657,497	1,540,088	882,591
65061-2129-06	諸 謝 金	3,237	306	2,931	65065-2405-16	国内産糖調整交 付金	11,055,000	11,615,000	560,000
65061-2122-08	職員旅費	20,390	23,691	3,301	65061-2855-16	特定原料用甘 しょ特別集荷奨 励金	1,510,000	1,564,000	54,000
65061-2122-08	委員等旅費	3,874	679	3,195	154	独立行政法人種苗管 理センター運営費			
					95061-2405-16	独立行政法人種 苗管理センター 運営費交付金	2,986,894	3,198,368	211,474
					155	独立行政法人種苗管 理センター施設整備 費			



項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-1925-16	独立行政法人種 苗管理センター 施設整備費補助 金	350,352	237,262	113,090	95065-2405-16	牛肉等関税財源 農畜産業振興事 業団運営費補助 金	482,989	0	482,989
156	独立行政法人肥飼料 検査所運営費				95061-2405-16	牛肉等関税財源 飼料穀物備蓄対 策費補助金	3,630,901	3,630,901	0
95061-2405-16	独立行政法人肥 飼料検査所運営 費交付金	1,773,389	1,868,369	94,980	95061-2405-16	牛肉等関税財源 流通飼料対策費 補助金	0	228,560	228,560
157	独立行政法人肥飼料 検査所施設整備費				95065-2405-16	牛肉等関税財源 畜産業振興対策 交付金	104,808,603	92,508,603	12,300,000
95061-1925-16	独立行政法人肥 飼料検査所施設 整備費補助金	27,626	27,626	0	160	独立行政法人家畜改 良センター運営費			
165	独立行政法人農業・ 生物系特定産業技術 研究機構運営費				95061-2405-16	独立行政法人家 畜改良センター 運営費交付金	8,680,123	8,930,087	249,964
65061-2405-16	独立行政法人農 業・生物系特定 産業技術研究機 構農業機械化促 進業務勘定運営 費交付金	1,037,713	0	1,037,713	161	独立行政法人家畜改 良センター施設整備 費			
166	独立行政法人農業・ 生物系特定産業技術 研究機構施設整備費				95061-1925-16	独立行政法人家 畜改良センター 施設整備費補助 金	579,044	401,931	177,113
65061-1925-16	独立行政法人農 業・生物系特定 産業技術研究機 構施設整備費補 助金	122,225	0	122,225	015	飼料需給安定費			
158	独立行政法人農薬検 査所運営費				65065-2406-22	食糧管理特別会 計へ繰入	900,000	1,400,000	500,000
95061-2405-16	独立行政法人農 薬検査所運営費 交付金	754,877	820,777	65,900	014	家畜伝染病予防費	1,346,119	996,350	349,769
031	牛肉等関税財源畜産 振興費	120,758,543	108,640,395	12,118,148	65061-2815-16	家畜伝染病予防 費負担金	1,054,877	876,732	178,145
95061-2825-16	牛肉等関税財源 生産振興総合対 策費補助金	11,836,050	12,272,331	436,281	65061-2815-16	患畜処理手当等 交付金	291,242	119,618	171,624
					029	農業経営対策費	75,579,791	94,237,799	18,658,008
					65061-2129-06	諸謝金	12,791	12,951	160
					65061-2122-08	職員旅費	74,147	75,608	1,461

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2122-08 外 国 旅 費	1,450	1,450	0	65061-2815-16 農地調整費交付金	155,310	181,640	26,330
65061-2122-08 委 員 等 旅 費	11,190	9,385	1,805	65061-2815-16 農業委員会交付金	11,605,435	12,795,408	1,189,973
65061-2123-09 庁 費	148,419	150,279	1,860	65061-2815-16 協同農業普及事業交付金	25,165,461	27,745,823	2,580,362
65061-2125-14 農業経営対策調査等地方公共団体委託費	27,218	38,474	11,256	030 農業者年金等実施費	155,888,071	162,077,869	6,189,798
65061-2125-14 農業経営対策調査等民間団体委託費	24,794	37,658	12,864	04061-2129-06 諸 謝 金	335	374	39
65061-2125-14 農業経営対策調査等委託費	9,958	0	9,958	04061-2122-08 職 員 旅 費	3,605	3,717	112
65061-1825-16 農業経営対策事業費補助金	23,498,612	25,894,271	2,395,659	04061-2123-09 庁 費	8,772	8,825	53
65061-2405-16 農業経営対策事業推進費補助金	3,558,659	3,514,849	43,810	04061-2125-14 農業者年金監査等委託費	13,060	13,060	0
65061-2815-16 農業経営対策地方公共団体事業推進費補助金	1,549,882	3,099,797	1,549,915	04061-2715-16 農業者年金等業務費補助金	834,580	1,498,227	663,647
65061-2405-16 農業経営対策民間団体事業推進費補助金	2,033,165	2,304,551	271,386	95061-2715-16 担い手確保農業者年金業務費補助金	695,792	1,859,266	1,163,474
65061-2815-16 農業委員会費補助金	1,506,257	2,158,635	652,378	95061-2305-16 特例付加年金助成補助金	2,809,164	11,949,816	9,140,652
04081-2305-16 農林漁業団体職員共済組合費補助金	2,208,759	3,919,295	1,710,536	04061-2305-16 農業者年金給付費等負担金	151,201,655	146,357,678	4,843,977
04081-2305-16 基礎年金農林漁業団体職員共済組合費補助金	3,359,800	10,366,872	7,007,072	04061-2715-16 農業者年金基金補給金	161,640	386,906	225,266
65061-2815-16 農業改良普及事業費補助金	0	1,044,623	1,044,623	04061-2405-16 農地売渡業務等円滑化対策補給金	159,468	0	159,468
65061-2405-16 農業改良普及民間団体事業費補助金	0	219,664	219,664	167 独立行政法人農業者年金基金運営費	1,883,729	0	1,883,729
65061-2815-16 都道府県農業会議会議員手当等負担金	628,484	666,566	38,082	04061-2405-16 独立行政法人農業者年金基金旧年金勘定運営費交付金	816,949	0	816,949
				04061-2405-16 独立行政法人農業者年金基金農地売買貸借等勘定運営費交付金	160,753	0	160,753

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2405-16	独立行政法人農業者年金基金特例付加年金勘定運営費交付金	336,586	0	336,586	65061-2955-16	農山漁村振興緊急対策費補助金	0	450,000	450,000
95061-2405-16	独立行政法人農業者年金基金農業者老齢年金等勘定運営費交付金	569,441	0	569,441	65061-2405-16	農業近代化資金利子補給金	51,256	55,796	4,540
162	独立行政法人農業者 大学校運営費				65061-2405-16	農林漁業金融公庫補給金	60,546,000	66,281,000	5,735,000
95061-2405-16	独立行政法人農業者大学校運営費交付金	579,821	625,014	45,193	65061-1959-24	農林漁業信用基金出資金	0	300,000	300,000
163	独立行政法人農業者 大学校施設整備費				004	農業保険費	122,606,844	130,918,514	8,311,670
95061-1925-16	独立行政法人農業者大学校施設整備費補助金	52,988	52,988	0	95061-2855-16	農業共済事業特別事務費補助金	242,918	476,652	233,734
003	農林漁業金融費	65,673,817	74,093,942	8,420,125	95061-2855-16	農業共済事業運営基盤強化対策費補助金	731,054	860,063	129,009
65061-2129-06	諸謝金	146	149	3	95061-2855-16	農業共済事業事務費負担金	52,941,187	53,241,187	300,000
65061-2122-08	職員旅費	7,052	7,388	336	95061-2406-22	農業共済再保険特別会計へ繰入	68,691,685	76,340,612	7,648,927
65061-2122-08	委員等旅費	14	14	0	032	農村振興費	88,739,114	93,137,414	4,398,300
65061-2123-09	庁費	13,528	13,528	0	95061-2129-06	諸謝金	4,312	4,804	492
65061-2855-16	被害農家営農資金利子補給等補助金	137,761	139,466	1,705	95061-2122-08	職員旅費	40,502	43,306	2,804
65061-2865-16	農業信用保証制度円滑化対策費補助金	550,000	0	550,000	95061-2122-08	研修旅費	1,109	1,109	0
65061-2855-16	農業近代化資金利子補給等補助金	4,368,060	5,595,601	1,227,541	95061-2122-08	外国旅費	3,300	1,083	2,217
65061-2865-16	農業信用基金協会等出資補助金	0	395,000	395,000	95061-2122-08	移住現地調査旅費	921	921	0
65061-2865-16	担い手育成緊急対策費補助金	0	856,000	856,000	95061-2122-08	委員等旅費	6,706	7,414	708
					95061-2123-09	庁費	144,648	149,451	4,803
					95061-2125-14	農村振興対策調査等地方公共団体委託費	7,943	21,009	13,066
					95061-2125-14	農村振興対策調査等民間団体委託費	78,551	166,930	88,379

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-1825-16	農村振興対策事業費補助金	41,530,826	31,457,889	10,072,937	41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	2,943,800	2,998,900	55,100
95061-2815-16	農村振興対策事業推進費補助金	1,694,316	1,973,533	279,217	41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	396,000	340,000	56,000
95061-2815-16	農村振興対策地方公共団体事業推進費補助金	7,738,238	8,983,996	1,245,758	41051-1825-00	公有地造成護岸等整備事業費統合補助	6,000	24,000	18,000
95061-2405-16	農村振興対策民間団体事業推進費補助金	902,793	1,247,432	344,639	41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	680,000	760,000	80,000
95061-2715-16	農業交流促進事業費補助金	190,279	200,294	10,015	023	農業生産基盤整備事業費	310,220,607	316,251,313	6,030,706
95061-1825-16	中山間地域等振興対策事業費補助金	1,857,560	2,250,221	392,661	46052-1825-00	農業生産基盤整備調査計画費補助	85,700	115,450	29,750
95061-2815-16	中山間地域等直接支払推進費補助金	600,148	1,199,706	599,558	46052-1825-00	かんがい排水事業費補助	31,784,600	32,393,657	609,057
95061-1825-16	山村振興等対策事業費補助金	10,936,599	12,427,953	1,491,354	46052-1825-00	経営体育成基盤整備事業費補助	81,728,000	90,776,715	9,048,715
95061-2865-16	中山間地域等直接支払交付金	23,000,363	33,000,363	10,000,000	46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	5,393,378	5,176,782	216,596
021	農業生産基盤整備事業等指導監督費	259,342	268,547	9,205	46052-1825-00	畑地帯総合農地整備事業費補助	25,748,800	21,351,832	4,396,968
95059-2129-06	諸謝金	350	358	8	46052-1925-00	緑資源整備事業費補助	17,525,217	18,848,788	1,323,571
95059-2122-08	職員旅費	104,997	107,446	2,449	46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	16,520,000	15,008,000	1,512,000
95059-2122-08	災害検査旅費	72,309	74,691	2,382	46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	131,434,912	132,580,089	1,145,177
95059-2122-08	鉅害検査旅費	4,550	6,507	1,957	019	牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費			
95059-2123-09	庁費	77,136	79,545	2,409	46052-2825-00	牛肉等関税財源畑地帯総合農地整備事業費補助	3,618,500	3,908,000	289,500
022	海岸事業費	7,718,118	7,795,350	77,232	025	農村整備事業費	232,112,528	262,787,114	30,674,586
41051-1204-00	直轄海岸保全施設整備事業費	3,666,118	3,645,350	20,768	46052-1825-00	農道整備事業費補助	47,336,500	47,778,199	441,699
41051-1204-00	海岸事業調査費	26,200	27,100	900					

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1825-00	農業集落排水事業費補助	76,578,031	107,482,808	30,904,777	49053-1204-00	直轄地すべり防止施設災害復旧費	117,498	117,498	0
46052-1825-00	農村総合整備事業費補助	20,003,362	20,450,117	446,755	49053-1825-00	農業用施設災害復旧事業費補助	7,435,000	7,158,000	277,000
46052-1825-00	農村振興整備事業費補助	22,728,487	21,941,500	786,987	49053-1825-00	農地災害復旧事業費補助	1,568,000	1,591,000	23,000
46052-1825-00	中山間総合整備事業費補助	52,752,148	54,550,490	1,798,342	49053-1825-00	海岸保全施設等災害復旧事業費補助	94,000	110,000	16,000
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	12,714,000	10,584,000	2,130,000	49053-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	156,090	129,202	26,888
024	農地等保全管理事業費	99,802,570	97,744,143	2,058,427	028	農業施設災害関連事業費	915,125	937,125	22,000
46052-1204-00	直轄地すべり対策事業費	4,365,455	4,314,570	50,885	49053-1204-00	直轄地すべり対策災害関連緊急事業費	41,125	41,125	0
46052-1825-00	農地防災事業費補助	31,042,443	31,203,710	161,267	49053-1825-00	農業用施設等災害関連事業費補助	336,000	330,000	6,000
46052-1825-00	農地保全事業費補助	8,948,032	9,178,685	230,653	49053-1825-00	鉍毒対策事業費補助	510,000	551,000	41,000
46052-1825-00	農村環境保全対策事業費補助	7,317,084	7,446,000	128,916	49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	28,000	15,000	13,000
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	10,735,062	11,304,409	569,347	151	農林水産政策研究所	938,074	951,954	13,880
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	4,378,000	4,294,000	84,000	13061-2111-02	職員基本給	462,835	454,232	8,603
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	33,016,494	30,002,769	3,013,725	13061-2111-03	職員諸手当	251,342	256,653	5,311
026	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	26,677,250	27,779,000	1,101,750	13061-2111-04	超過勤務手当	15,556	15,663	107
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	22,787,250	24,976,000	2,188,750	13061-2111-05	委員手当	155	158	3
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	3,890,000	2,803,000	1,087,000	13061-2111-05	非常勤職員手当	2,849	2,908	59
027	農業施設災害復旧事業費	9,370,588	9,105,700	264,888	13089-2111-05	児童手当	360	345	15

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2129-06 諸 謝 金	5,205	4,806	399	13061-2123-09 試 験 研 究 費	92,576	96,153	3,577
13061-2122-08 職 員 旅 費	1,266	1,266	0	13061-2123-09 試験研究所特別 研究費	43,167	57,938	14,771
13061-2122-08 試 験 研 究 旅 費	9,203	9,681	478	13061-2123-09 受託研究等調査 費	225	225	0
13061-2122-08 試験研究所特別 研究旅費	5,282	5,387	105	13061-2123-09 通 信 専 用 料	3,474	3,445	29
13061-2122-08 受託研究等旅費	1,697	1,697	0	13061-2123-09 招へい外国人滞 在費	1,554	1,554	0
13061-2122-08 外 国 旅 費	2,353	3,324	971	13061-2123-09 各 所 修 繕	2,062	2,109	47
13061-2122-08 委 員 等 旅 費	8,289	6,255	2,034	13199-2133-09 自 動 車 重 量 税	0	38	38
13061-2122-08 外国研究者招へ い旅費	1,220	1,220	0	13029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	1,657	814	843
13061-2123-09 庁 費	25,747	26,083	336	計	1,674,411,445	1,724,771,657	50,360,212

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省検査指導機関	061 農林水産本省検査指導所	95 植物防疫所の運営に必要な経費	7,953,777	7,879,246	74,531	国内農業生産の安定及び助長を図るとともに「国際植物防疫条約」の責務を遂行するため、「植物防疫法」に基づき実施する 1 輸出入植物の検疫 2 国内植物の検疫 3 植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止
		95 動物検疫所の運営に必要な経費	2,866,319	2,820,000	46,319	「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づく輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等
		95 動物医薬品検査所の運営に必要な経費	877,176	872,481	4,695	「薬事法」に基づく 1 指定医薬品の国家検定 2 動物医薬品及び用具の検査
		95 検査指導等の充実強化に必要な経費	1,444,112	993,372	450,740	農林水産本省検査指導所における検査指導等の充実強化を図るための高度検査指導事業等の実施
	063 農林水産本省検査指導所施設費	95 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費	1,385,299	328,515	1,056,784	農林水産本省検査指導所庁舎等の施設整備
		農林水産本省検査指導機関計	14,526,683	12,893,614	1,633,069	

科目別内訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 農林水産本省検査指導所	13,141,384	12,565,099	576,285	95061-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	10,269	0	10,269
95061-2111-02 職員基本給	6,102,767	5,986,155	116,612	95089-2111-05 児童手当	16,440	16,260	180
95061-2111-03 職員諸手当	3,098,604	3,090,089	8,515	95061-2129-06 諸謝金	4,231	4,061	170
95061-2111-04 超過勤務手当	422,807	405,638	17,169	95061-2122-08 職員旅費	16,950	17,755	805
95061-2111-05 非常勤職員手当	58,910	60,133	1,223	95061-2122-08 検査検疫旅費	215,691	214,196	1,495

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2122-08 委員等旅費	2,441	2,861	420	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	2,858	2,849	9
95061-2123-09 庁 費	789,855	828,039	38,184	063 農林水産本省検査指 導所施設費	1,385,299	328,515	1,056,784
95061-2123-09 検査検疫庁費	2,202,933	1,739,532	463,401	95061-1202-08 施設施工旅費	6,031	2,095	3,936
95061-2123-09 通信専用料	10,422	10,851	429	95061-1203-09 施設施工庁費	15,932	6,395	9,537
95061-2123-09 土地建物借料	142,782	143,096	314	95061-1204-15 施設整備費	1,363,336	320,025	1,043,311
95061-2123-09 各所修繕	42,279	42,207	72	計	14,526,683	12,893,614	1,633,069
95199-2133-09 自動車重量税	1,145	1,377	232				



組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
農林水産技術会議	041	農林水産技術会議	2,333,769	2,367,346	33,577	「農林水産省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理		
	042	農林水産業技術振興費	13	農林水産業技術研究の強化に必要な経費	15,210,379	17,008,310	1,797,931	農林水産業技術研究の促進強化
			13	農林水産試験研究の助成に必要な経費	2,983,383	4,058,985	1,075,602	都道府県等が行う農林水産業に関する試験研究事業費の補助等
			13	生物系特定産業技術研究推進機構補助に必要な経費	3,224,357	5,853,000	2,628,643	生物系特定産業技術研究推進機構が行う農林水産業技術に係る研究開発等に必要な経費の補助
			13	農林水産業技術研究等施設整備に必要な経費	405,452	374,682	30,770	農林水産業技術研究の促進強化等に必要な施設の整備
	180	独立行政法人農業技術研究機構運営費	19,729,168	38,186,338	18,457,170	独立行政法人農業技術研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同研究機構に対する運営費交付金の交付		
	192	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構運営費	21,358,103	0	21,358,103	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同研究機構に対する運営費交付金の交付		
	181	独立行政法人農業技術研究機構施設整備費	1,072,969	993,484	79,485	独立行政法人農業技術研究機構(独立行政法人農業技術研究機構の名称が独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構となった場合には、独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構)が施行する研究施設の整備費の補助		
	182	独立行政法人農業生物資源研究所運営費	7,871,683	7,757,995	113,688	独立行政法人農業生物資源研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付		

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	183	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	104,186	84,905	19,281	独立行政法人農業生物資源研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	184	独立行政法人農業環境技術研究所運営費	3,467,249	3,485,273	18,024	独立行政法人農業環境技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	185	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	61,885	158,859	96,974	独立行政法人農業環境技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	186	独立行政法人農業工学研究所運営費	2,142,153	2,292,504	150,351	独立行政法人農業工学研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	187	独立行政法人農業工学研究所施設整備費	65,310	290,658	225,348	独立行政法人農業工学研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	188	独立行政法人食品総合研究所運営費	2,278,258	2,441,012	162,754	独立行政法人食品総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	190	独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費	3,368,934	3,530,066	161,132	独立行政法人国際農林水産業研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	191	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	151,325	0	151,325	独立行政法人国際農林水産業研究センターが施行する研究施設の整備費の補助

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	189 独立行政法人食品総合研究所施設整備費	13 独立行政法人食品総合研究所施設整備に必要な経費	0	223,113	223,113	前年度限りの経費	
		農林水産技術会議計	85,828,563	89,106,530	3,277,967		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 農林水産技術会議	2,333,769	2,367,346	33,577	13061-2123-09 土地建物借料	32,579	30,597	1,982
13061-2111-02 職員基本給	1,218,921	1,230,538	11,617	13061-2123-09 招へい外国人滞在費	231	231	0
13061-2111-03 職員諸手当	649,470	668,380	18,910	13061-2123-09 各所修繕	65,415	63,778	1,637
13061-2111-04 超過勤務手当	176,424	177,163	739	13199-2133-09 自動車重量税	160	151	9
13061-2111-05 委員手当	7,381	7,531	150	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	33,821	31,982	1,839
13089-2111-05 児童手当	3,600	3,540	60	13061-2129-17 交際費	571	589	18
13061-2129-06 諸謝金	903	1,185	282	042 農林水産業技術振興費	21,418,119	26,920,295	5,502,176
13061-2122-08 職員旅費	13,151	14,091	940	13061-2111-05 委員手当	7,814	7,976	162
13061-2122-08 研修旅費	252	755	503	13061-2111-05 非常勤職員手当	17,473	17,692	219
13061-2122-08 外国旅費	1,769	1,811	42	13061-2129-06 諸謝金	12,884	13,436	552
13061-2122-08 委員等旅費	2,487	2,986	499	13061-2122-08 職員旅費	49,647	56,493	6,846
13061-2123-09 庁費	123,160	128,421	5,261	13061-2122-08 外国旅費	16,792	18,105	1,313
13061-2123-09 通信専用料	3,474	3,617	143	13061-2122-08 国際農林水産業調査研究旅費	3,044	3,200	156

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2122-08 委員等旅費	28,456	31,710	3,254	13061-1203-09 施設施工庁費	15,875	18,628	2,753
13061-2122-08 外国研究者招へい旅費	2,371	2,461	90	13061-1204-15 施設整備費	386,908	353,615	33,293
13061-2123-09 庁 費	435,327	456,446	21,119	180 独立行政法人農業技術研究機構運営費			
13061-2123-09 試験研究費	1,809,082	1,929,903	120,821	13061-2405-16 独立行政法人農業技術研究機構運営費交付金	19,729,168	38,186,338	18,457,170
13061-2123-09 筑波研究施設等設備整備費	120,033	111,636	8,397	192 独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構運営費	21,358,103	0	21,358,103
13061-2123-09 通信専用料	348,763	352,465	3,702	13061-2405-16 独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構農業技術研究業務助定運営費交付金	18,244,371	0	18,244,371
13061-2123-09 電子計算機等借料	644,599	644,623	24	13061-2405-16 独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構基礎的研究業務助定運営費交付金	3,113,732	0	3,113,732
13061-2123-09 招へい外国人滞在費	524	654	130	181 独立行政法人農業技術研究機構施設整備費			
13199-2133-09 自動車重量税	97	88	9	13061-1925-16 独立行政法人農業技術研究機構施設整備費補助金	1,072,969	993,484	79,485
13061-2125-14 政府開発援助試験研究調査委託費	9,002	28,580	19,578	182 独立行政法人農業生物資源研究所運営費			
13061-2125-14 試験研究調査委託費	12,822,897	14,444,947	1,622,050	13061-2405-16 独立行政法人農業生物資源研究所運営費交付金	7,871,683	7,757,995	113,688
13061-2125-14 試験研究調査民間団体委託費	26,382	44,090	17,708	183 独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費			
13061-2815-16 農林水産試験研究費補助金	1,721,086	2,765,361	1,044,275				
13061-2825-16 農林水産試験研究費地方公共団体補助金	72,850	85,218	12,368				
13061-2405-16 農林水産試験研究費民間団体補助金	44,639	52,211	7,572				
13061-2405-16 生物系特定産業技術研究推進機構補助金	3,224,357	5,853,000	2,628,643				
043 農林水産業技術振興施設費	405,452	374,682	30,770				
13061-1202-08 施設施工旅費	2,669	2,439	230				

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-1925-16	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費補助金	104,186	84,905	19,281	188	独立行政法人食品総合研究所運営費			
184	独立行政法人農業環境技術研究所運営費				13061-2405-16	独立行政法人食品総合研究所運営費交付金	2,278,258	2,441,012	162,754
13061-2405-16	独立行政法人農業環境技術研究所運営費交付金	3,467,249	3,485,273	18,024	190	独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費			
185	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費				13061-2405-16	独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費交付金	3,368,934	3,530,066	161,132
13061-1925-16	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費補助金	61,885	158,859	96,974	191	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費			
186	独立行政法人農業工学研究所運営費				13061-1925-16	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金	151,325	0	151,325
13061-2405-16	独立行政法人農業工学研究所運営費交付金	2,142,153	2,292,504	150,351	189	独立行政法人食品総合研究所施設整備費			
187	独立行政法人農業工学研究所施設整備費				13061-1925-16	独立行政法人食品総合研究所施設整備費補助金	0	223,113	223,113
13061-1925-16	独立行政法人農業工学研究所施設整備費補助金	65,310	290,658	225,348		計	85,828,563	89,106,530	3,277,967

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方農政局	071 地方農政局	95 地方農政局事務処理に必要な経費	87,297,372	55,590,987	31,706,385	「農林水産省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理
		95 情報管理に必要な経費	269,753	293,584	23,831	農林水産行政施策の策定に資するための情報処理
		95 地域農政推進に必要な経費	314,540	367,090	52,550	地域における食料・農業・農村の施策を推進するための普及活動等
	075 地方農政局施設費	95 地方農政局施設整備に必要な経費	356,339	259,026	97,313	地方農政局庁舎等の施設整備
	072 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	333,882	354,650	20,768	地方農政局が施行する海岸の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	073 地すべり対策事業工事諸費	46 地すべり対策事業工事諸費に必要な経費	634,545	645,430	10,885	地方農政局が施行する地すべり対策の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	074 農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	3,377	3,377	0	地方農政局が施行する地すべり防止施設災害復旧等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
地方農政局計			89,209,808	57,514,144	31,695,664	

科目別内訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方農政局	87,881,665	56,251,661	31,630,004	95061-2111-05 再任用短時間勤務職員給与	33,914	34,652	738
95061-2111-02 職員基本給	55,378,564	33,730,254	21,648,310	95089-2111-05 児童手当	237,840	156,370	81,470
95061-2111-03 職員諸手当	24,228,805	17,044,121	7,184,684	95061-2129-06 諸謝金	38,285	39,849	1,564
95061-2111-04 超過勤務手当	2,896,217	1,887,636	1,008,581	95061-2122-08 職員旅費	150,427	131,992	18,435
95061-2111-05 非常勤職員手当	16,598	16,943	345	95061-2122-08 農業協同組合等 検査旅費	19,707	20,233	526

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2122-08 研修旅費	4,292	3,066	1,226	41051-1209-06 諸謝金	89	91	2
95061-2122-08 委員等旅費	20,917	32,548	11,631	41051-1202-08 職員旅費	1,447	1,553	106
95061-2123-09 庁費	3,407,976	2,651,339	756,637	41051-1202-08 日額旅費	4,575	4,575	0
95061-2123-09 情報処理業務庁費	268,736	297,928	29,192	41051-1202-08 赴任旅費	2,498	2,973	475
95061-2123-09 通信専用料	48,870	54,168	5,298	41051-1203-09 庁費	354	365	11
95061-2123-09 土地建物借料	1,016,344	33,560	982,784	41051-1203-09 用地処理事務費	33	33	0
95061-2123-09 各所修繕	91,426	95,866	4,440	41051-1203-09 工事雑費	16,374	16,328	46
95199-2133-09 自動車重量税	2,862	2,237	625	41199-1133-09 自動車重量税	288	199	89
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	17,280	17,056	224	41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	56,892	59,102	2,210
95061-2129-17 交際費	2,500	1,738	762	41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	46	102	56
95061-2959-18 賠償償還及払戻金	105	105	0	073 地すべり対策事業工事諸費	634,545	645,430	10,885
075 地方農政局施設費	356,339	259,026	97,313	46052-1201-02 職員基本給	313,920	320,340	6,420
95061-1202-08 施設施工旅費	2,188	1,756	432	46052-1201-03 職員諸手当	170,119	175,819	5,700
95061-1203-09 施設施工庁費	9,005	1,152	7,853	46052-1201-04 超過勤務手当	21,094	21,171	77
95061-1204-15 施設整備費	345,146	256,118	89,028	46089-1111-05 児童手当	1,680	1,420	260
072 海岸事業工事諸費	333,882	354,650	20,768	46052-1209-06 諸謝金	453	469	16
41051-1201-02 職員基本給	156,063	165,338	9,275	46052-1202-08 職員旅費	16,609	17,067	458
41051-1201-03 職員諸手当	80,799	90,388	9,589	46052-1202-08 日額旅費	5,931	6,076	145
41051-1201-04 超過勤務手当	13,164	12,103	1,061	46052-1202-08 赴任旅費	4,241	4,494	253
41089-1111-05 児童手当	1,260	1,500	240	46052-1203-09 庁費	921	949	28

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1203-09 用地処理事務費	213	219	6	074 農業施設災害復旧事業等工事諸費	3,377	3,377	0
46052-1203-09 工事雑費	25,514	26,381	867	49053-1201-04 超過勤務手当	1,200	1,200	0
46199-1133-09 自動車重量税	412	442	30	49053-1202-08 日額旅費	255	255	0
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	73,143	70,288	2,855	49053-1203-09 工事雑費	1,922	1,922	0
46029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	295	295	0	計	89,209,808	57,514,144	31,695,664



組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
北海道農政 事務所	086 北海道農政 事務所	95 北海道農政事務所 一般事務に必要な 経費	2,005,265	0	2,005,265	「農林水産省設置法」に基づく北海道農政事務所(仮称)所掌の 一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
086 北海道農政事務所	2,005,265	0	2,005,265	95061-2122-08 職員旅費	788	0	788
95061-2111-02 職員基本給	1,336,717	0	1,336,717	95061-2123-09 庁 費	36,751	0	36,751
95061-2111-03 職員諸手当	500,115	0	500,115	95061-2123-09 土地建物借料	58,519	0	58,519
95061-2111-04 超過勤務手当	63,377	0	63,377	95061-2123-09 各所修繕	4,512	0	4,512
95089-2111-05 児童手当	4,465	0	4,465	95061-2129-17 交 際 費	21	0	21

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
北海道統計 情報事務所	081 北海道統計 情報事務所	95 北海道統計情報事 務所一般事務に必 要な経費	2,802,900	2,884,052	81,152	「農林水産省設置法」に基づく北海道統計情報事務所(同事務 所の名称が北海道統計・情報事務所(仮称)となった場合に は、北海道統計・情報事務所(仮称))所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 北海道統計情報事 務所	2,802,900	2,884,052	81,152	95061-2123-09 庁 費	127,020	123,166	3,854
95061-2111-02 職 員 基 本 給	1,693,104	1,741,616	48,512	95061-2203-09 施設施工庁費	40	40	0
95061-2111-03 職 員 諸 手 当	876,162	909,053	32,891	95061-2123-09 土地建物借料	136	136	0
95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	74,243	77,684	3,441	95061-2123-09 各 所 修 繕	6,437	6,515	78
95061-2111-05 再任用短時間勤 務職員給与	3,616	3,694	78	95199-2133-09 自動車重量税	151	95	56
95089-2111-05 児 童 手 当	9,000	9,000	0	95061-2204-15 施設整備費	8,909	8,909	0
95061-2122-08 職 員 旅 費	2,262	2,276	14	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	1,645	1,690	45
95061-2202-08 施設施工旅費	62	62	0	95061-2129-17 交 際 費	113	116	3

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
食 糧 庁	091 食 糧 庁	95 食糧庁一般行政に必要な経費	3,763,130	12,612,411	8,849,281	「農林水産省設置法」に基づく食糧庁所掌の一般事務処理等
		95 審議会に必要な経費	1,908	18,224	16,316	食料・農業・農村政策審議会主要食糧分科会の運営
		95 米麦の流通消費改善対策に必要な経費	5,708	54,445	48,737	精米品質表示制度の適正な運営を図るための指導監督等
		95 農産物登録検査機関の指導等に必要な経費	34,520	95,201	60,681	適正な業務運営を確保するための農産物登録検査機関の指導監督等
	093 主要食糧需給安定費	65 食糧管理特別会計の調整資金に充てるため必要な経費	275,892,123	295,594,699	19,702,576	「食糧管理特別会計法」の規定による調整資金の財源の食糧管理特別会計調整勘定への繰入れ
		食 糧 庁 計	279,697,389	308,374,980	28,677,591	

## 科目別内訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 食 糧 庁	3,805,266	12,780,281	8,975,015	95061-2122-08 委員等旅費	419	6,068	5,649
95061-2111-02 職員基本給	1,886,469	8,089,820	6,203,351	95061-2123-09 庁 費	77,447	306,306	228,859
95061-2111-03 職員諸手当	1,724,034	3,869,834	2,145,800	95061-2123-09 各所修繕	377	5,367	4,990
95061-2111-04 超過勤務手当	91,166	375,973	284,807	95061-2125-14 政府開発援助穀物流通効率化支援委託費	0	13,006	13,006
95061-2111-05 委員手当	653	5,437	4,784	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,102	913	189
95089-2111-05 児童手当	10,430	37,740	27,310	95061-2129-17 交 際 費	143	589	446
95061-2129-06 諸 謝 金	199	5,534	5,335				
95061-2122-08 職員旅費	12,827	63,694	50,867	093 主要食糧需給安定費			

612 農林水産省所管 食糧庁

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65065-2406-22	食糧管理特別会 計へ繰入	275,892,123	295,594,699	19,702,576		計	279,697,389	308,374,980	28,677,591

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
林 野 庁	101 林 野 庁	95 林野庁一般行政に必要な経費	5,585,913	5,674,148	88,235	「農林水産省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	5,813	5,892	79	林政審議会等の運営
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	2,181	0	2,181	緑資源公団の独立行政法人移行のための準備
		95 森林技術総合研修所の運営に必要な経費	103,881	101,969	1,912	森林、林業の経営及び技術に関する総合的な研修を行うための森林技術総合研修所の運営
		95 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	54,950,861	49,353,641	5,597,220	1 「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による保安林等の公益的機能が高い森林の保全管理等に要する経費に充てるための財源の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ 2 「国有林野事業の改革のための特別措置法」第21条の規定による借入金の利子の支払いに要する経費に充てるための財源の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	114 林野庁施設費	95 林野庁施設整備に必要な経費	44,550	44,550	0	林野庁庁舎の施設整備
	102 林業振興費	95 林業振興事業指導事務等に必要な経費	528,971	448,571	80,400	林業振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 保安林等整備管理に必要な経費	1,056,661	1,030,860	25,801	1 「森林法」に基づく (1) 保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更のための調査等の都道府県に対する委託 (2) 保安林整備管理の事務及び実行に要する経費の都道府県に対する一部補助 (3) 保安林指定に伴う損失補償

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 森林計画に必要な経費	2,446,898	1,289,776	1,157,122	2 保安林区域及び山火事多発危険地域についての森林の巡視等に要する経費の都道府県等に対する一部補助 森林の合理的な経営、森林資源の保護及び国土の保全を図る目的で全国一貫した民有林の森林計画を樹立し、確実な森林施業を実施するため、「森林法」に基づく 1 森林施業計画の認定に係る現地調査等の都道府県等に対する委託 2 地域森林計画の樹立等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95 林業生産流通総合対策に必要な経費	17,406,560	19,569,825	2,163,265	林業及び木材産業の生産流通対策を総合的に推進するための 1 森林・林業総合対策事業 2 森林地域環境整備事業 3 林業担い手育成対策強化事業 4 木材安定供給体制整備事業 5 優良種苗確保事業 6 緑化推進対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 林業普及指導に必要な経費	3,634,851	4,007,553	372,702	林業技術の改良普及を図るための林業普及指導事業に要する経費の都道府県に対する交付
		95 森林病虫害等防除に必要な経費	2,418,458	2,231,048	187,410	1 国又は都道府県による森林病虫害等の駆除命令又はその代執行等を実施するための (1) 森林害虫の駆除事業の都道府県に対する委託 (2) 森林病虫害等の防除に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 (3) 森林所有者に対する損失補償 2 突発森林病虫害の緊急防除及び森林病虫害等防除推進に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際林業協力に必要な経費	484,958	560,239	75,281	国際林業協力を円滑に推進するための 1 林業技術に関する調査、分析等 2 情報収集及び調査研究等に要する経費の民間団体に対する補助
		95 林業・木材産業改善資金造成に必要な経費	5,000	5,000	0	「林業・木材産業改善資金助成法」(仮称)に基づき 1 都道府県が行う林業・木材産業改善資金(仮称)の貸付に充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助 2 融資機関が行う林業・木材産業改善資金(仮称)の貸付の原資に充てるために都道府県が貸し付ける資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 森林整備地域活動支援対策に必要な経費	11,233,582	11,233,593	11	1 森林整備地域活動支援対策の推進指導等 2 森林所有者等による森林施業の実施に不可欠な森林の現況調査等の地域活動を確保するための支援 に要する経費の地方公共団体に対する交付又は一部補助
		95 森林整備活性化資金利子補給に必要な経費	56,000	0	56,000	独立行政法人農林漁業信用基金の行う森林整備活性化資金に係る林業等資金寄託業務に要する資金に充てるための長期借入金に係る利子の同信用基金に対する補給
		95 林業信用保証事業に必要な経費	838,800	0	838,800	独立行政法人農林漁業信用基金の行う林業信用保証業務に要する経費に充てるための同信用基金に交付する交付金
		95 農林漁業信用基金出資に必要な経費	0	1,900,000	1,900,000	前年度限りの経費
119	独立行政法人農林漁業信用基金運営費	95 独立行政法人農林漁業信用基金運営費交付金に必要な経費	156,376	0	156,376	独立行政法人農林漁業信用基金の行う業務の財源の一部に充てるための同信用基金に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	115	独立行政法人 林木育種 センター運 営費	2,014,309	2,189,614	175,305	独立行政法人林木育種センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	116	独立行政法人 林木育種 センター施 設整備費	132,008	132,008	0	独立行政法人林木育種センターが施行する林木育種施設の整備費の補助
	117	独立行政法人 森林総合 研究所運 営費	8,797,246	8,951,865	154,619	独立行政法人森林総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	118	独立行政法人 森林総合 研究所施 設整備費	167,597	167,597	0	独立行政法人森林総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	103	山林事業指 導監督費	44,446	46,458	2,012	治山、森林環境保全整備、森林居住環境整備、山林施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	104	治山事業費	104,140,000	114,556,000	10,416,000	民有林野等に係る山地治山事業、水土保持治山事業及び共生保安林整備事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
			23,467,000	25,142,000	1,675,000	国有林野内に係る山地治山事業、水土保持治山事業及び共生保安林整備事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	105	森林環境保 全整備事 業費	43,815,000	46,072,000	2,257,000	1 地方公共団体又は森林組合等が施行する水土保持林整備事業、共生林整備事業、資源循環林整備事業及び機能回復整備事業に要する事業費の一部補助 2 国が行う森林環境保全整備事業調査



組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		47 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	38,152,000	28,812,000	9,340,000	3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成14年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助 「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による国有林野の森林環境保全整備事業として施行する造林事業及び林道事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
107	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	2,718,000	3,149,000	431,000	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成14年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
108	緑資源整備事業費	47 緑資源整備事業に必要な経費	23,400,000	20,508,000	2,892,000	緑資源公団(緑資源公団が解散し、その業務を独立行政法人緑資源機構が行うこととなった場合には、独立行政法人緑資源機構)が施行する大規模林業圏開発林道事業、水源林造成事業及び特定中山間保全整備事業に要する事業費の一部補助
		47 水源林造成事業における補給金に必要な経費	313,000	0	313,000	独立行政法人緑資源機構の水源林造成事業における借入金に係る利息の一部の同機構に対する補給
		47 独立行政法人緑資源機構出資に必要な経費	9,051,000	0	9,051,000	独立行政法人緑資源機構が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同機構に対する出資
113	緑資源公団事業助成費	47 緑資源公団に対する補給金の交付に必要な経費	342,000	773,000	431,000	緑資源公団の借入金に係る利息の一部の同公団に対する補給

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		47 緑資源公団出資に必要な経費	10,759,000	24,535,000	13,776,000	緑資源公団が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資
	106 森林居住環境整備事業費	47 森林居住環境整備事業に必要な経費	37,394,000	39,422,000	2,028,000	1 地方公共団体又は森林組合等が施行する森林居住環境整備事業に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成14年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		47 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	163,000	168,000	5,000	「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による国有林野の森林居住環境整備事業として施行する造林事業及び林道事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	109 山林施設災害復旧事業費	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	4,338,000	4,729,000	391,000	1 平成14年以前及び平成15年の発生に係る台風、豪雨等による治山施設及び林道施設の被害を復旧するため (1) 国が施行する災害復旧事業 (2) 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助 2 「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による国有林野の林道施設災害復旧事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ 3 治山施設の直轄災害復旧工事に従事する国有林野事業特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	110 山林施設災害関連事業費	49 山林施設災害関連事業に必要な経費	3,968,000	3,840,000	128,000	1 国が施行する治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等及び治山等災害関連緊急事業

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		林 野 庁 計	414,135,920	420,650,207	6,514,287	2 地方公共団体等が施行する治山施設等の災害復旧工事に 関連する改良事業等及び災害関連緊急治山等事業の事業費 の一部補助 3 激甚な災害等を受けた集落隣接林地に対し地方公共団 体が施行する保全施設設置のための事業費の一部補助 4 激甚な災害を受けた森林に対し地方公共団体等が施行す る森林災害復旧造林事業の事業費の一部補助 5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」に基づき、平成14年度において適用 団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補 助 6 「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による国有 林野の森林災害復旧造林事業に要する経費に充てるための 財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への 繰入れ 7 治山施設等の直轄災害復旧工事に関連する改良工事等及 び治山等の直轄災害関連緊急工事に従事する国有林野事業 特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治 山勘定への繰入れ

## 科目別内訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 林 野 庁	60,648,649	55,135,650	5,512,999	95061-2111-04 超過勤務手当	355,542	355,690	148
95061-2111-02 職員基本給	2,404,654	2,453,400	48,746	95061-2111-05 委員手当	3,714	3,793	79
95061-2111-03 職員諸手当	1,268,628	1,299,977	31,349	95061-2111-05 非常勤職員手当	1,520	1,551	31

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2111-05 児 童 手 当	6,120	5,700	420	95061-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	176,788	158,210	18,578
95061-2129-06 諸 謝 金	15,708	15,539	169	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,386	4,532	146
95061-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	376	0	376	95061-2129-17 交 際 費	571	589	18
95061-2122-08 職 員 旅 費	24,689	26,668	1,979	95061-2406-22 国有林野事業特別会計へ繰入	54,950,861	49,353,641	5,597,220
95061-2122-08 外 国 旅 費	2,946	3,447	501	114 林 野 庁 施 設 費	44,550	44,550	0
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	12,262	11,972	290	95061-1202-08 施設施工旅費	289	289	0
95061-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	464	0	464	95061-1203-09 施設施工庁費	3,561	3,561	0
95061-2123-09 庁 費	215,140	227,431	12,291	95061-1204-15 施設整備費	40,700	40,700	0
95061-2123-09 国会図書館支部庁費	2,008	2,008	0	102 林 業 振 興 費	40,110,739	42,276,465	2,165,726
95061-2123-09 情報処理業務庁費	24,582	18,179	6,403	95061-2129-06 諸 謝 金	9,983	10,189	206
95061-2123-09 独立行政法人移行準備庁費	1,341	0	1,341	95061-2129-06 政府開発援助諸謝金	8,527	8,541	14
95061-2123-09 通 信 専 用 料	6,894	6,890	4	95061-2122-08 職 員 旅 費	45,706	45,716	10
95061-2123-09 土 地 建 物 借 料	45,603	55,006	9,403	95061-2122-08 政府開発援助職員旅費	622	675	53
95061-2123-09 各 所 修 繕	26,299	24,179	2,120	95061-2122-08 外 国 旅 費	8,076	8,075	1
95199-2133-09 自動車重量税	519	503	16	95061-2122-08 政府開発援助外国旅費	2,337	2,337	0
95061-2123-09 世界水フォーラム閣僚級国際会議開催庁費	0	6,294	6,294	95061-2122-08 委 員 等 旅 費	7,879	7,879	0
95061-2123-09 世界水フォーラム閣僚級国際会議開催招へい費	0	3,373	3,373	95061-2122-08 政府開発援助委員等旅費	337	337	0
95061-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,097,034	1,097,078	44	95061-2123-09 庁 費	125,856	125,874	18
				95061-2123-09 政府開発援助庁費	8,305	8,351	46
				95061-2123-09 情報処理業務庁費	136,881	0	136,881

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2125-14	保安林整備事業委託費	232,273	172,273	60,000	95061-2815-16	林業普及指導事業交付金	3,634,851	4,007,553	372,702
95061-2125-14	森林害虫駆除事業委託費	41,489	3,651	37,838	95061-2865-16	森林整備地域活動支援交付金	10,845,221	10,845,221	0
95061-2125-14	森林害虫駆除事業民間団体委託費	8,697	9,664	967	95061-2405-16	林業信用保証事業交付金	838,800	0	838,800
95061-2125-14	森林計画推進地方公共団体委託費	555,147	25,768	529,379	95061-2405-16	森林整備活性化資金利子補給金	56,000	0	56,000
95061-2125-14	森林計画推進委託費	669,400	0	669,400	95061-2959-20	保安林及保安施設地区補償金	246,160	260,160	14,000
95061-2125-14	森林計画推進民間団体委託費	315,236	370,457	55,221	95061-2959-20	森林害虫駆除損失補償金	2,874	2,874	0
95061-2125-14	林業振興対策調査等委託費	182,940	239,188	56,248	95061-2959-20	特別母樹林保存損失補償金	11,650	11,650	0
95061-2855-16	森林資源管理費補助金	2,601,966	2,439,126	162,840	95061-1959-24	農林漁業信用基金出資金	0	1,900,000	1,900,000
95061-2855-16	森林資源地方公共団体管理費補助金	1,248,775	1,267,711	18,936	119	独立行政法人農林漁業信用基金運営費			
95061-2855-16	林業生産流通振興事業費補助金	449,105	516,321	67,216	95061-2405-16	独立行政法人農林漁業信用基金林業信用保証勘定運営費交付金	156,376	0	156,376
95061-2855-16	林業生産流通振興地方公共団体事業費補助金	1,609,623	1,927,851	318,228	115	独立行政法人林木育種センター運営費			
95061-2405-16	林業生産流通振興民間団体事業費補助金	1,461,129	1,825,235	364,106	95061-2405-16	独立行政法人林木育種センター運営費交付金	2,014,309	2,189,614	175,305
95061-1825-16	林業生産流通総合対策施設整備費補助金	13,891,703	15,305,418	1,413,715	116	独立行政法人林木育種センター施設整備費			
95061-2405-16	政府開発援助国際林業協力事業費補助金	451,435	501,596	50,161	95061-1925-16	独立行政法人林木育種センター施設整備費補助金	132,008	132,008	0
95061-2405-16	国際林業協力事業費補助金	13,395	38,402	25,007	117	独立行政法人森林総合研究所運営費			
95061-2815-16	森林整備地域活動支援推進費補助金	388,361	388,372	11	13061-2405-16	独立行政法人森林総合研究所運営費交付金	8,797,246	8,951,865	154,619
					118	独立行政法人森林総合研究所施設整備費			

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-1925-16	独立行政法人森林総合研究所施設整備費補助金	167,597	167,597	0	47052-1925-00	大規模林業圏開発林道事業費補助	13,514,000	14,273,000	759,000
103	山林事業指導監督費	44,446	46,458	2,012	47051-1955-00	水源林造成事業費補助	9,762,000	6,211,000	3,551,000
95059-2129-06	諸謝金	331	338	7	47052-1925-00	特定中山間保全整備事業費補助	124,000	24,000	100,000
95059-2122-08	職員旅費	13,385	13,968	583	47051-2405-00	水源林造成事業補給金	313,000	0	313,000
95059-2122-08	災害検査旅費	18,943	20,043	1,100	47051-1959-00	独立行政法人緑資源機構出資金	9,051,000	0	9,051,000
95059-2123-09	庁費	11,787	12,109	322	113	緑資源公団事業助成費	11,101,000	25,308,000	14,207,000
104	治山事業費				47051-2405-00	緑資源公団補給金	342,000	773,000	431,000
41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	127,607,000	139,698,000	12,091,000	47051-1959-00	緑資源公団出資金	10,759,000	24,535,000	13,776,000
105	森林環境保全整備事業費	81,967,000	74,884,000	7,083,000	106	森林居住環境整備事業費	37,557,000	39,590,000	2,033,000
47052-1204-00	森林環境保全整備事業調査費	133,726	137,862	4,136	47052-1825-00	森林居住環境整備事業費補助	33,792,000	35,990,000	2,198,000
47052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	42,781,274	45,013,138	2,231,864	47052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	3,602,000	3,432,000	170,000
47052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	900,000	921,000	21,000	47052-1406-00	国有林野事業特別会計へ繰入	163,000	168,000	5,000
47052-1406-00	国有林野事業特別会計へ繰入	38,152,000	28,812,000	9,340,000	109	山林施設災害復旧事業費	4,338,000	4,729,000	391,000
107	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	2,718,000	3,149,000	431,000	49053-1204-00	直轄治山施設災害復旧費	682,334	722,645	40,311
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	2,646,000	3,083,000	437,000	49053-1825-00	治山施設災害復旧事業費補助	538,000	829,000	291,000
47052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	72,000	66,000	6,000	49053-1825-00	林道施設災害復旧事業費補助	2,015,000	1,958,000	57,000
108	緑資源整備事業費	32,764,000	20,508,000	12,256,000	49053-1406-00	国有林野事業特別会計へ繰入	1,102,666	1,219,355	116,689
					110	山林施設災害関連事業費	3,968,000	3,840,000	128,000
					49053-1204-00	国有林野内直轄治山施設等災害関連事業費	3,933	3,933	0

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-1204-00	直轄治山等災害 関連緊急事業費	716,745	716,745	0	49053-1825-00	森林災害復旧造 林事業費補助	322,000	162,000	160,000
49053-1825-00	治山施設等災害 関連事業費補助	16,000	50,000	34,000	49053-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	822,000	822,000	0
49053-1825-00	災害関連緊急治 山等事業費補助	1,996,000	1,996,000	0	49053-1406-00	国有林野事業特 別会計へ繰入	13,322	13,322	0
49053-1825-00	林地崩壊対策事 業費補助	78,000	76,000	2,000		計	414,135,920	420,650,207	6,514,287

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
水 産 庁	121 水 産 庁	95 水産庁一般行政に必要な経費	7,603,895	7,759,238	155,343	「農林水産省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	37,649	37,944	295	水産政策審議会等の運営
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	65,268	0	65,268	社団法人日本栽培漁業協会及び海洋水産資源開発センターの独立行政法人移行のための準備
		95 国際漁業対策に必要な経費	220,910	361,524	140,614	1 国際漁業条約の交渉、実施及び改定等国際漁業に関係ある諸問題処理のための国際会議の開催及び調査等 2 海外漁場における漁業の操業の円滑化に資するための入漁関係事務処理、諸外国における漁業制度調査に要する経費の民間団体に対する補助
	135 水産庁施設費	95 漁船の管理及び改善に必要な経費	19,397	19,399	2	1 「漁船法」に基づく (1) 漁船の建造許可、登録及び認定 (2) 漁船依頼検査 2 漁船性能改善のための調査等
			78,501	918,412	839,911	水産庁庁舎等の施設整備
		139 船舶建造費	95 船舶改装に必要な経費	114,113	28,245	85,868
	122 漁業調査取締費	65 漁業調整に必要な経費	404,479	445,953	41,474	「漁業法」に基づく漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費の都道府県に対する交付
		65 漁業調査取締指導等に必要な経費	9,656,436	9,390,877	265,559	1 漁業調整の実施に必要な本庁及び漁業調整事務所の運営 2 沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締り及び指導等
		65 沿岸沖合漁業漁況海況予報事業に必要な経費	35,000	55,271	20,271	沿岸及び沖合の漁況海況予報の普及広報事業に要する経費の社団法人漁業情報サービスセンターに対する補助



組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		65 漁業協定等の実施に必要な経費	150,501	156,895	6,394	1 「排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律」に基づく排他的経済水域制度の実施 2 我が国周辺国との漁業協定を円滑に実施するための民間協定の締結等に要する経費の社団法人日本水産会に対する補助等
		65 漁業資源調査に必要な経費	5,072,814	5,039,024	33,790	1 国際漁場における水産生物の科学的資料を整備するための船舶の運航等 2 漁業資源の適正な利用に資するための我が国 200 海里水域内における漁業資源調査等 3 漁業資源の科学的資料を整備するための民間団体等への委託調査
		65 海洋新漁場開発に必要な経費	2,217,524	4,132,562	1,915,038	海洋新漁場開発事業等に要する経費の海洋水産資源開発センター等に対する補助
	123 水産業振興費	65 水産業振興事業指導事務等に必要な経費	3,490,216	5,036,056	1,545,840	内水面漁業、栽培漁業等の事業を実施するための事務処理等
		95 漁業災害及び漁船損害等補償制度実施に必要な経費	16,848,481	16,945,963	97,482	1 「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体の行う漁業共済事業の実施に必要な経費の補助及び漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ 2 「漁船損害等補償法」に基づく義務加入による 100 トン未満の漁船及び集団加入による 20 トン未満の漁船の保険料国庫負担金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定への繰入れ 3 「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の漁船再保険及漁業共済保険特別会計業務勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		65 水産業振興総合対策に必要な経費	18,002,725	16,863,944	1,138,781	水産業振興対策を総合的に推進するための 1 水産業振興総合対策施設整備事業 (1) 漁業経営構造改善事業 (2) 水産物産地流通加工施設高度化対策事業等 2 水産業振興総合対策推進事業 (1) 新漁業管理制度実施事業 (2) 内水面振興対策事業及び栽培漁業振興対策事業 (3) 漁業協同組合の経営強化事業 (4) 漁場環境維持保全対策等 3 水産業振興総合対策推進指導 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		65 水産業改良普及事業に必要な経費	637,471	702,835	65,364	水産業の改良普及事業に要する経費の都道府県に対する交付
		65 水産物流通調整対策に必要な経費	1,367,347	1,177,600	189,747	水産物の価格安定及び流通改善を図るための水産物調整保管事業に要する魚価安定基金造成等に要する経費の財団法人魚価安定基金等に対する補助
		50 国際漁業振興協力事業に必要な経費	1,630,228	1,812,476	182,248	我が国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するための 1 海外への専門家派遣 2 海外からの研修生受入事業等 に要する経費の財団法人海外漁業協力財団等に対する一部補助等
		65 漁業経営対策に必要な経費	4,951,010	7,013,663	2,062,653	漁業経営の安定を図るため 1 「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」に基づく漁業経営維持安定資金等について都道府県等が行う利子補給に対する補助 2 水産加工業者の経営改善を促進するための資金について都道府県が行う利子補給に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		65 沿岸漁業改善資金 造成に必要な経費	140,000	229,500	89,500	<p>3 漁業者団体が行う自主的な生産構造の再編事業等を推進するための資源回復推進等再編整備事業及び資源回復計画推進支援事業に要する経費の社団法人大日本水産会に対する補助</p> <p>4 「漁業近代化資金助成法」に基づく漁業近代化資金について都道府県が行う利子補給に対する一部補助等</p> <p>5 中小漁業者等の金融の円滑化を図るため、漁業信用基金協会に財政援助を行う都道府県に対する一部補助</p> <p>6 独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に要する経費に充てるための同信用基金に交付する交付金</p> <p>「沿岸漁業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う漁業経営の改善、漁家生活の改善、漁業後継者の養成等のための資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助</p>
140	独立行政法人水産大学 校運営費	95 独立行政法人水産 大学校運営費交付 金に必要な経費	2,245,253	2,437,542	192,289	独立行政法人水産大学校の行う業務の財源の一部に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付
141	独立行政法人水産大学 校施設整備 費	95 独立行政法人水産 大学校施設整備に 必要な経費	559,392	185,936	373,456	独立行政法人水産大学校が施行する教育施設の整備費の補助
142	独立行政法人水産総合 研究セン ター運営費	13 独立行政法人水産 総合研究センター 運営費交付金に必 要な経費	13,627,457	11,054,840	2,572,617	<p>独立行政法人水産総合研究センターの行う</p> <p>1 「独立行政法人水産総合研究センター法の一部を改正する法律」(平成14年法律第131号)の施行前の業務</p> <p>2 同法の施行後の業務</p> <p>の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付</p>

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	143	独立行政法人水産総合研究センター施設整備費	839,911	321,762	518,149	独立行政法人水産総合研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
	146	独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費	1,963,367	1,594,284	369,083	独立行政法人水産総合研究センターが行う漁業調査船の建造費の補助
	144	独立行政法人さけ・ます資源管理センター運営費	1,807,605	1,867,081	59,476	独立行政法人さけ・ます資源管理センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	145	独立行政法人さけ・ます資源管理センター施設整備費	244,546	244,546	0	独立行政法人さけ・ます資源管理センターが施行するふ化放流施設の整備費の補助
	124	水産基盤整備事業等指導監督費	20,157	21,076	919	海岸、水産基盤整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	125	海岸事業費	9,936,000	10,416,000	480,000	1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助等 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	126 水産基盤整備費	47 水産基盤整備に必要な経費	93,903,000	98,430,000	4,527,000	<p>4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成14年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 国が行う水産基盤整備調査</p> <p>2 地方公共団体が行う水産基盤整備調査に要する調査費の一部補助</p> <p>3 安全で効率的な水産物供給体制の整備を図るため、地方公共団体等が施行する水産物供給基盤整備事業に要する事業費の一部補助</p> <p>4 漁場等の保全・創造を図るため、地方公共団体が施行する水産資源環境整備事業に要する事業費の一部補助</p> <p>5 漁村の生活環境整備を図るため、地方公共団体が施行する漁村総合整備事業に要する事業費の一部補助</p> <p>6 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成14年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p>
	127 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	47 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備に必要な経費	927,000	1,309,000	382,000	<p>1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助</p> <p>2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成14年度において適用団体等が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	129 漁港施設災害復旧事業費	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	532,498	602,498	70,000	<p>平成14年以前及び平成15年の発生に係る台風、豪雨等による漁港施設等の被害を復旧するため</p> <p>1 国が施行する災害復旧事業</p>

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	130 漁港施設災害関連事業費	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	87,000	2,000	85,000	2 地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助 1 地方公共団体が施行する漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成14年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		水産庁計	199,437,151	206,613,946	7,176,795	

科目別内訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
121 水産庁	7,947,119	8,178,105	230,986	95061-2122-08 漁船認定旅費	4,988	4,988	0
95061-2111-02 職員基本給	4,388,224	4,465,084	76,860	95061-2122-08 漁船依頼検査旅費	9,767	9,767	0
95061-2111-03 職員諸手当	2,252,480	2,306,440	53,960	95061-2122-08 外国旅費	66,758	71,108	4,350
95061-2111-04 超過勤務手当	620,087	627,146	7,059	95061-2122-08 捕鯨国際監視員派遣旅費	14,566	14,566	0
95061-2111-05 委員手当	13,186	13,471	285	95061-2122-08 委員等旅費	27,593	29,572	1,979
95061-2111-05 非常勤職員手当	14,517	14,517	0	95061-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	343	0	343
95089-2111-05 児童手当	7,500	7,320	180	95061-2122-08 外国人招へい旅費	3,000	5,008	2,008
95061-2129-06 諸謝金	12,724	38,351	25,627	95061-2123-09 庁費	288,248	297,775	9,527
95061-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	111	0	111	95061-2123-09 独立行政法人移行準備庁費	64,814	0	64,814
95061-2122-08 職員旅費	45,537	51,692	6,155	95061-2123-09 漁船依頼検査費	417	417	0

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2913-09 土地借料	3,023	2,985	38	65061-2122-08 乗船監督旅費	138,238	146,424	8,186
95061-2123-09 招へい外国人滞在費	7,470	7,470	0	65061-2122-08 研修旅費	2,845	2,845	0
95061-2123-09 各所修繕	15,521	31,125	15,604	65061-2122-08 外国旅費	49,793	49,793	0
95199-2133-09 自動車重量税	228	38	190	65061-2122-08 航海日当食卓料	181,150	198,418	17,268
95061-2125-14 水産業基礎調査等委託費	0	30,085	30,085	65061-2122-08 委員等旅費	3,366	4,003	637
95061-2405-16 海外漁場操業対策費補助金	78,209	141,313	63,104	65061-2123-09 庁 費	287,985	295,190	7,205
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	7,237	7,278	41	65061-2123-09 情報処理業務庁費	46,174	0	46,174
95061-2129-17 交 際 費	571	589	18	65061-2123-09 船舶運航費	2,385,934	2,487,101	101,167
135 水産庁施設費	78,501	918,412	839,911	65061-2123-09 船舶借料	6,793,207	6,592,094	201,113
95061-1202-08 施設施工旅費	1,862	5,856	3,994	65061-2123-09 航空機借料	582,328	475,578	106,750
95061-1203-09 施設施工庁費	29,583	62,258	32,675	65061-2123-09 土地建物借料	19,546	28,305	8,759
95061-1204-15 施設整備費	47,056	850,298	803,242	65061-2123-09 招へい外国人滞在費	4,143	4,143	0
139 船舶建造費	114,113	28,245	85,868	65199-2133-09 自動車重量税	27	122	95
95061-1202-08 船舶建造旅費	2,605	2,084	521	65061-2125-14 漁業資源調査等委託費	4,125,107	4,063,494	61,613
95061-1203-09 船舶建造庁費	1,258	1,040	218	65061-2405-16 漁業協定等実施費補助金	35,571	39,523	3,952
95061-1204-15 船舶建造費	110,250	25,121	85,129	65061-2405-16 海洋水産資源開発費補助金	2,217,524	4,132,234	1,914,710
122 漁業調査取締費	17,536,754	19,220,582	1,683,828	65061-2405-16 漁況海況情報サービス費補助金	35,000	53,712	18,712
65061-2111-05 非常勤職員手当	129,055	121,214	7,841	65061-2815-16 漁業調整委員会等交付金	404,479	445,953	41,474
65061-2129-06 諸 謝 金	840	991	151	123 水産業振興費	47,067,478	49,782,037	2,714,559
65061-2122-08 職 員 旅 費	94,442	79,445	14,997	65061-2129-06 諸 謝 金	4,615	5,224	609

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2122-08 職 員 旅 費	36,367	49,987	13,620	95061-2405-16 漁業共済事業実 施費補助金	378,450	378,450	0
65061-2122-08 政府開発援助職員 旅費	212	212	0	95061-2405-16 漁業共済事業業 務費補助金	302,847	317,910	15,063
65061-2122-08 外 国 旅 費	3,010	3,738	728	65061-2855-16 漁業近代化資金 利子補給等補助 金	2,076,113	2,434,298	358,185
65061-2122-08 政府開発援助外国 旅費	11,157	11,157	0	50061-2405-16 政府開発援助国際 漁業振興協力 事業費補助金	1,422,410	1,463,008	40,598
65061-2122-08 委 員 等 旅 費	10,295	12,788	2,493	65061-2865-16 中小漁業融資保 証制度円滑化対 策費補助金	103,633	0	103,633
65061-2123-09 庁 費	99,579	108,944	9,365	65061-2955-16 漁業信用基金協 会出資補助金	0	181,266	181,266
65061-2123-09 政府開発援助庁 費	1,808	1,808	0	65061-2815-16 水産業改良普及 事業交付金	637,471	702,835	65,364
65061-2123-09 航 空 機 借 料	11,881	11,881	0	65061-2405-16 漁業信用保険事 業交付金	665,267	0	665,267
65061-2913-09 土 地 借 料	26,984	53,967	26,983	65061-2405-16 漁業近代化資金 利子補給金	4,872	5,172	300
65061-2125-14 水産業振興事業 地方公共団体委 託費	125,909	264,605	138,696	95061-2406-22 漁船再保険及漁 業共済保険特別 会計へ繰入	16,167,184	16,249,603	82,419
65061-2125-14 水産業振興事業 委託費	2,592,252	3,486,861	894,609	65061-1959-24 農林漁業信用基 金出資金	0	1,000,000	1,000,000
65061-2125-14 水産業振興事業 民間団体委託費	566,147	1,024,884	458,737	140 独立行政法人水産大 学校運営費			
50061-2125-14 政府開発援助国際 漁業振興協力 事業委託費	207,818	349,468	141,650	95061-2405-16 独立行政法人水 産大 学校運営費 交付金	2,245,253	2,437,542	192,289
65061-2855-16 水産物流通対策 事業費補助金	1,367,347	1,177,600	189,747	141 独立行政法人水産大 学校施設整備費			
65061-2855-16 水産業振興事業 費補助金	4,407,482	4,323,258	84,224	95061-1925-16 独立行政法人水 産大 学校施設整 備費補助金	559,392	185,936	373,456
65061-2825-16 水産業振興地方 公共団体事業費 補助金	3,407,203	3,907,413	500,210	142 独立行政法人水産総 合研究センター運 営費	13,627,457	11,054,840	2,572,617
65061-2405-16 水産業振興民間 団体事業費補助 金	1,955,260	3,075,894	1,120,634				
65061-1825-16 水産業振興総合 対策施設整備費 補助金	10,473,905	9,179,806	1,294,099				



項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2405-16	独立行政法人水産総合研究センター運営費交付金	5,096,109	11,054,840	5,958,731	124	水産基盤整備事業等 指導監督費	20,157	21,076	919
						95059-2122-08 職員旅費	5,157	5,423	266
13061-2405-16	独立行政法人水産総合研究センター試験研究・技術開発勘定運営費交付金	6,974,208	0	6,974,208		95059-2122-08 災害検査旅費	9,885	10,361	476
						95059-2123-09 庁費	5,115	5,292	177
13061-2405-16	独立行政法人水産総合研究センター海洋水産資源開発勘定運営費交付金	1,557,140	0	1,557,140	125	海岸事業費	9,936,000	10,416,000	480,000
						41051-1204-00 海岸事業調査費	34,400	35,300	900
						41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	6,910,600	6,927,700	17,100
143	独立行政法人水産総合研究センター施設整備費					41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	2,196,000	2,657,000	461,000
13061-1925-16	独立行政法人水産総合研究センター施設整備費補助金	839,911	321,762	518,149		41051-1825-00 公有地造成護岸等整備事業費統合補助	60,000	61,000	1,000
146	独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費					41051-1825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	735,000	735,000	0
13061-1925-16	独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費補助金	1,963,367	1,594,284	369,083	126	水産基盤整備費	93,903,000	98,430,000	4,527,000
						47052-1204-00 水産基盤整備調査費	578,000	578,600	600
144	独立行政法人さけ・ます資源管理センター運営費					47052-1825-00 水産基盤整備調査費補助	104,000	134,000	30,000
						47052-1825-00 水産物供給基盤整備事業費補助	68,716,000	73,993,400	5,277,400
95061-2405-16	独立行政法人さけ・ます資源管理センター運営費交付金	1,807,605	1,867,081	59,476		47052-1825-00 水産資源環境整備事業費補助	3,026,000	2,226,000	800,000
						47052-1825-00 漁村総合整備事業費補助	13,642,000	13,385,000	257,000
145	独立行政法人さけ・ます資源管理センター施設整備費					47052-1825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	7,837,000	8,113,000	276,000
95061-1925-16	独立行政法人さけ・ます資源管理センター施設整備費補助金	244,546	244,546	0	127	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	927,000	1,309,000	382,000

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
47052-1825-00	農林漁業用揮発 油税財源身替漁 港関連道整備事 業費補助	807,000	1,150,000	343,000	49053-1825-00	漁港施設災害復 旧事業費補助	415,000	485,000	70,000
					130	漁港施設災害関連事 業費	87,000	2,000	85,000
47052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	120,000	159,000	39,000	49053-1825-00	漁港施設災害関 連事業費補助	86,000	1,000	85,000
129	漁港施設災害復旧事 業費	532,498	602,498	70,000	49053-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	1,000	1,000	0
49053-1204-00	直轄漁港災害復 旧費	117,498	117,498	0		計	199,437,151	206,613,946	7,176,795

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
農 林 水 産 本 省	<p>(項) 農 林 水 産 本 省 施 設 費</p> <p>総 合 食 料 対 策 費のうち</p> <p>総合食料対策民間団体事業推進費補助金(食品産業技術対策推進事業費補助金のうち産業基盤強化技術開発費に限る。)</p> <p>独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費</p> <p>卸 売 市 場 施 設 整 備 費</p> <p>農 業 生 産 振 興 費のうち</p> <p>生産振興総合対策事業費補助金</p> <p>独立行政法人種苗管理センター施設整備費</p> <p>独立行政法人肥飼料検査所施設整備費</p> <p>独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備費</p> <p>牛肉等関税財源畜産振興費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>牛肉等関税財源生産振興総合対策費補助金(生産振興総合対策事業費補助金に限る。)</p> <p>独立行政法人家畜改良センター施設整備費</p> <p>農 業 経 営 対 策 費のうち</p> <p>    農業経営対策事業費補助金</p> <p>独立行政法人農業者大学校施設整備費</p> <p>農 村 振 興 費のうち</p> <p>    農村振興対策事業費補助金</p> <p>    中山間地域等振興対策事業費補助金</p> <p>    山村振興等対策事業費補助金</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>農業生産基盤整備事業費</p> <p>牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費</p> <p>農 村 整 備 事 業 費</p> <p>農 地 等 保 全 管 理 事 業 費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費</p> <p>農業施設災害復旧事業費</p> <p>農業施設災害関連事業費</p>	

組 織	事 項	事 由
農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
農林水産技術会議	(項) 農林水産業技術振興費のうち 農林水産試験研究費地方公共団体補助金(沖縄県農業関係試験研究機関施設備品整備費補助金に限る。)  農林水産業技術振興施設費  独立行政法人農業技術研究機構施設整備費  独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費  独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費  独立行政法人農業工学研究所施設整備費  独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため  事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方農政局	(項) 海岸事業工事諸費のうち  超過勤務手当  日額旅費  工事雑費  地すべり対策事業工事諸費のうち	海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
林 野 庁	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>農業施設災害復旧事業等工事諸費</p> <p>(項) 林 野 庁 施 設 費</p> <p>林 業 振 興 費のうち</p> <p>林業生産流通総合対策施設整備費補助金</p> <p>独立行政法人林木育種センター施設整備費</p> <p>独立行政法人森林総合研究所施設整備費</p> <p>治 山 事 業 費</p> <p>森 林 環 境 保 全 整 備 事 業 費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費</p>	<p>地すべり対策事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>農業施設災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
水 産 庁	<p>緑 資 源 整 備 事 業 費のうち</p> <p>大規模林業圏開発林道事業費補助</p> <p>水 源 林 造 成 事 業 費 補 助</p> <p>特定中山間保全整備事業費補助</p> <p>森林居住環境整備事業費</p> <p>山林施設災害復旧事業費</p> <p>山林施設災害関連事業費</p> <p>(項) 船 舶 建 造 費</p> <p>水 産 業 振 興 費のうち</p> <p>水産業振興総合対策施設整備費補助金</p> <p>独立行政法人水産大学校施設整備費</p> <p>独立行政法人水産総合研究センター施設整備費</p> <p>独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>独立行政法人さけ・ます資源 管理センター施設整備費</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>水 産 基 盤 整 備 費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替 漁港関連道整備事業費</p> <p>漁港施設災害復旧事業費</p> <p>漁港施設災害関連事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>



## 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成15年度 (千円)	平成16年度 以 降 (千円)	
農林水産本 省	指定野菜価格差 補給交付金等交 付資金補助	40,912,538	平成15年度	平成16年度	(項) 農業生産振興費  (目) 野菜価格安定対 策費補助金	0	40,912,538	野菜供給安定基金(野菜供給安定基金が解散し、その業務を独立行政法人農畜産業振興機構が行うこととなった場合には、独立行政法人農畜産業振興機構)が平成15年度において実施する指定野菜価格安定対策事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金等交付資金の不足に対し補助する旨の決定を行うことを要するため
	直轄海岸保全施 設整備事業	780,000	平成15年度	平成15年度 以降3箇年 度以内	(項) 海岸事業費  (目) 直轄海岸保全施 設整備事業費	200,000	580,000	玉名横島海岸の海岸保全施設の改良工事には、多くの日数を要するものがあるため

# 農 林 水 産 省 所 管

## 平成 15 年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 農林水産省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	特2級	2 級		1 級		
特 別 職		6															15,300
一 般 職		外 6,793(3箇月) 外 36(6箇月) 内 11,856(9箇月) 内 65(6箇月) 20,814															82,263,189
	指 定 職 俸 給 表	外 3(3箇月) 内 4(9箇月) 49															543,537
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 6,790(3箇月) 外 35(6箇月) 内 11,755(9箇月) 内 34(6箇月) 19,023	外 3 内 15	外 12 内 28	外 42 内 98	外 330 内 792	外 1,132 内 1,761	外 1,216 内 2,756	外 1,171 内 1,919	外 2,227 内 4,270	外 614 内 137		外 57 内 13	外 21 内 8			75,076,697
	行 政 職 俸 給 表(二)	内 69(9箇月) 270						内 1 14	内 10 63	内 33 74	内 14 85		内 11 34	-			903,529
	専 門 行 政 職 俸 給 表	外 1(6箇月) 内 28(9箇月) 内 31(6箇月) 1,136						3	13	18	126	外 1 内 8	387	内 2 377	内 46 212		4,302,149
	海 事 職 俸 給 表(一)	106						2	15	12	22	36		19	-		467,881
	海 事 職 俸 給 表(二)	150							4	20	25	21		63	17		574,078
	研 究 職 俸 給 表	70								25	20	13		12	-		358,112
	医 療 職 俸 給 表(一)	1									-	-		1	-		5,797
	医 療 職 俸 給 表(二)	1				-	-	-	-	-	-	1		-	-		3,160
	医 療 職 俸 給 表(三)	8					-	-	-	-	-	1		7	-		28,249
	合 計		20,820														82,278,489







646 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	係 長	内 10 58							22	内 9 21	内 1 15						
	主 任	外 1 5								外 1 1		4					
	支 所 課 長	内 1 4					内 1 4										
	同 課 長 補 佐	1							1								
	専 門 職	2						2									
	一 般 職 員	外 1 18										外 1 4				14	
	〔動物検疫所〕	外 10 内 2 43			1	1	1	8	内 2 14	4	8	3		外 10		2	1
	部 長	1		1													
	課 長	3			1	1	1										
	課 長 補 佐	2						2									
	支 所 課 長	6						5	1								
	同 課 長 補 佐	1							1								
	係 長	内 2 20							内 2 12	4	4						
	主 任	4									4						
	一 般 職 員	外 10 6											3		外 10 2		1
	〔動物医薬品検査所〕	内 2 49	1		1	6	5	内 1 9	内 1 12		6	7			1		1
	所 長	1	1														
	課 長	5			1	4											
	課 長 補 佐	1						1									
	係 長	12							4	3	5						
	動物医薬品専門官	4				2	2										
	検 査 員	内 2 24						2	内 1 5	内 1 9	1	7					
	一 般 職 員	2													1		1
	行政職俸給表(二)	35							2	8	10	13			2	-	124,373

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	〔植物防疫所〕																
	技能労務職員	6								3	3						
	〔動物検疫所〕																
	技能労務職員	14								3	4	6		1			
	〔動物医薬品検査所〕																
	技能労務職員	15							2	2	3	7		1			
	専門行政職俸給表	外 1 内 59 1,136						3	13	18	内 3 126	外 1 内 8 387		内 2 377	内 46 212		4,302,149
	〔植物防疫所〕	外 1 内 42 837						2	6	12	内 2 85	外 1 内 6 320			内 34 137		
	所 長	5						2	2	1							
	部 長	3							3								
	防疫専門官	5										5					
	支所長	14							1	6	7						
	支所次長	6										6					
	植物防疫官	外 1 内 42 804								5	内 2 67	外 1 内 6 320		275	内 34 137		
	〔動物検疫所〕	内 17 299						1	7	6	内 1 41	内 2 67		内 2 102	内 12 75		
	所 長	1						1									
	部 長	3							2	1							
	課 長	内 1 8										内 1 8					
	支所長	6							5	1							
	支所次長	4								4							
	同課長	10										8	2				
	出張所長	17										11	6				
	検疫専門官	14										14					





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	事務所課長補佐	7					6	1								
	一般職員	外 1 内 25										24		外 1 内 1		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	8								-	5	1	2		-	-
	医療職俸給表(三)															
	看護師	2							-	-	-	-	-		2	-
地方農政局																
一般職	外 4,545(3箇月) 内 10,734(9箇月) 14(6箇月) 13,660															51,420,203
地方農政局																
一般職	外 4,545(3箇月) 内 10,734(9箇月) 14(6箇月) 13,546															50,988,692
	指定職俸給表															
	局長	7														74,004
	行政職俸給表(一)	外 4,545 内 10,686 13,425	内 8 38	外 8 21 51	外 31 73 118	外 276 695 1,011	外 631 1,614 2,015	外 960 2,507 3,355	外 914 1,685 2,101	外 1,724 4,013 4,264	外 1 70 253				219	-
	次長	内 6 13	内 6 13													
	部長	内 7 49	内 2 25	内 5 23	1											
	部次長	内 3 38		12	内 3 26											
	課長	外 7 内 78 281			内 9 30	外 7 内 69 244										
	課長補佐	内 196 593					内 191 457	内 5 136								
	係長	内 595 1,894						内 284 821	内 198 607	内 113 361	105					
	主任	28							6	3	19					
	農地専門職	内 2 145				70	32	内 2 43								

650 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	地方農政専門職	外 28 内 262 569				内 7 78	外 19 内 91 187	外 9 内 132 271	内 32 33							
	地方農政事務所長	内 38 38		内 8 8	内 30 30											
	地方農政事務所部長	内 76 76				内 76 76										
	同 課 長	内 324 324				内 274 274	内 50 50									
	同 課 長 補 佐	内 650 650					内 506 506	内 144 144								
	同 係 長	内 2,314 2,314						内 504 504	内 335 335	内 1,475 1,475						
	同 専 門 職	内 1,560 1,560					内 159 159	内 476 476	内 206 206	内 719 719						
	統計情報事務所長	外 38		外 8	外 30											
	統計情報事務所次長	外 38			外 1	外 37										
	同 課 長	外 205				外 153	外 46	外 6								
	同 課 長 補 佐	外 233					外 100	外 133								
	同 係 長	外 894						外 17	外 258	外 619						
	同 専 門 職	外 676					外 76	外 279	外 229	外 92						
	出張所長	外 250				外 79	外 171									
	出張所次長	外 230					外 157	外 73								
	同 課 長	外 267					外 34	外 233								
	同 係 長	外 1,187							外 173	外 1,013	外 1					
	地区統計官	外 492					外 28	外 210	外 254							
	統計・情報センター長	内 236 236		内 8 8	内 30 30	内 75 75	内 123 123									
	統計・情報センター次長	内 253 253			内 1 1	内 37 37	内 175 175	内 40 40								
	同 課 長	内 213 213				内 157 157	内 50 50	内 6 6								
	同 課 長 補 佐	内 210 210					内 110 110	内 100 100								
	同 係 長	内 700 700						内 17 17	内 215 215	内 468 468						
	同 専 門 職	内 2,894 2,894					内 159 159	内 797 797	内 699 699	内 1,238 1,238	内 1 1					







654 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	事務所課長補佐	外 186					外 92	外 94									
	支所課長	外 124					外 124										
	事務所係長、支所係長	外 582						外 30	外 156	外 396							
	事務所専門職	外 235					外 197	外 38									
	一般職員	外 654										外 611		外 27	外 16		
林野庁																	
林野庁																	
一般職		内 2(6箇月) 487															2,053,719
	指定職俸給表	4															44,688
	長官	1															
	次長	1															
	部長	2															
	行政職俸給表(一)	内 2 477	10	13	21	119	25	124	63	内 2 68	29		5	-		1,990,813	
	課長	10	9	1													
	室長	18		12	6												
	課長補佐	152			15	114	23										
	係長	内 2 251							123	63	内 2 65						
	主任	7									3	4					
	森林技術総合研修所長	1	1														
	森林技術総合研修所課長	2				2											
	機械化センター所長	1				1											
	森林センター所長	3				2	1										
	同所長補佐	2					1	1									
	一般職員	30										25		5			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	6							1	3	2	-	-	-		18,218
水産庁																
水産庁																
一般職		外 12(3箇月) 内 6(6箇月) 905														3,783,531
	指定職俸給表	7														75,432
	長官	1														
	次長	1														
	部長	4														
	審議官	1														
	行政職俸給表(一)	外 12 内 6 642	15	15	外 1 27	外 1 124	外 3 66	外 3 126	外 4 83	外 4 149	10		21	6		2,666,140
	課長	17	14	3												
	室長	外 1 17		12	外 1 5											
	課長補佐	外 4 177			17	外 1 108	外 3 52									
	係長	外 7 264						70	外 3 61	外 4 133						
	主任	3									3					
	事務所長	6	1		3	2										
	事務所次長	2			2											
	同課長	12				8	2	2								
	同課長補佐	内 1 1							内 1 1							
	同係長	40						2	22	16						
	同専門職	内 5 69				6	内 5 11	52								
	一般職員	34									7		21	6		

656 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級	
	海 事 職 俸 給 表(一)	106					2	15	12	22	36		19	-	467,881
	大型船舶(一種)船員	22					2	3	2	4	5		6		
	大型船舶(二種)船員	52						6	9	8	19		10		
	大型船舶(三種)船員	27						6	1	8	9		3		
	中型船舶(二種)船員	5								2	3				
	海 事 職 俸 給 表(二)	150						4	20	25	21		63	17	574,078
	大 型 船 舶 船 員	142						4	20	22	19		63	14	
	中 型 船 舶 船 員	8								3	2			3	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。



## 平成 15 年 度 経 済 産 業 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成15年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
14 経済産業省所管合計	889,177,733	909,169,763	19,992,030			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	130,568,842	124,645,425	5,923,417			
40 (公共事業関係費)						
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	5,135,000	6,435,000	1,300,000			
50 経済協力費	22,837,657	26,497,562	3,659,905			
60 中小企業対策費	129,539,414	130,704,021	1,164,607			
63 エネルギー対策費	435,984,754	447,395,333	11,410,579			
95 その他の事項経費	165,112,066	173,492,422	8,380,356			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
経済産業本省	001 経済産業本省	95 経済産業本省一般行政に必要な経費	41,739,832	43,162,529	1,422,697	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理

経済産業

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際会議等に必要な経費	1,092,174	1,013,182	78,992	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金等
		95 審議会等に必要な経費	131,269	119,476	11,793	産業構造審議会ほか各種審議会等の運営
		95 経済産業行政情報化推進に必要な経費	3,343,181	3,100,454	242,727	経済産業行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 民間能力の活用による特定施設整備事業の緊急実施に必要な経費	40,000	100,000	60,000	「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」に基づき民間事業者が緊急に実施する特定施設整備事業の事業費の一部補助
		95 経済構造改革の推進に必要な経費	474,478	538,379	63,901	経済構造改革を推進するための 1 内外価格動向の実態調査等 2 産業構造政策の企画立案に必要な調査研究の民間団体への委託等
		95 新事業創出促進対策等に必要な経費	195,259	503,997	308,738	新事業創出促進等を図るための 1 「新事業創出促進法」及び「産業活力再生特別措置法」の施行 2 新規サービス産業の実態調査等
		60 大学等発ベンチャーの創業環境の整備に必要な経費	90,164	100,240	10,076	大学等発ベンチャーの創業環境の整備を図るための大学等技術事業化支援基盤構築事業の独立行政法人経済産業研究所等への委託
		60 中小企業の創業及び育成の支援に必要な経費	248,433	0	248,433	中小企業の創業及び育成を支援するための関連情報の提供事業及び人材育成事業の民間団体への委託等
		95 日本貿易振興会の事業運営に必要な経費	9,421,231	21,961,917	12,540,686	1 日本貿易振興会の運営に要する事務費の一部補助 2 日本貿易振興会が行う我が国の貿易の振興に関する事業に要する経費の一部補助

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 独立行政法人移行 準備に必要な経費	15,972	0	15,972	日本貿易振興会等の独立行政法人移行のための準備
		95 貿易の円滑化等に 必要な経費	3,249,995	3,009,955	240,040	健全な貿易の発展を図るための 1 海外市場の調査、経済交流 2 貿易秩序維持対策のための輸出入統計作成 3 貿易管理品目の実態把握 4 対外経済摩擦に係る問題解決のための調査、研究及び交 渉等 5 対内投資促進事業等の日本貿易振興会(日本貿易振興会 が解散し、その業務を独立行政法人日本貿易振興機構が行 うこととなった場合には、独立行政法人日本貿易振興機 構)等への委託 6 海外経済交流等事業等に要する経費の民間団体等への一 部補助
		95 産業公害対策等に 必要な経費	4,376,407	9,868,910	5,492,503	産業公害の防止等を推進するための 1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2 産業公害に関する各種の調査指導等 3 地球環境問題等に関する調査等 4 民間団体等が行う資源循環型地域振興事業等の事業費の 一部補助等 5 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行 う資源の有効な利用に係る設備の設置等の促進に関する融 資機関への利子補給に対する補助
		95 商務流通対策に必 要な経費	696,125	702,269	6,144	商務流通対策の推進を図るための 1 「特定商取引に関する法律」等の施行等 2 大規模小売店舗が周辺的生活環境に与える影響を調査、 分析するための民間団体への委託等

経済産業

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際博覧会の開催準備に必要な経費	17,700,287	7,972,285	9,728,002	平成17年に国際博覧会を日本において開催するための 1 会場の整備等に要する経費の一部補助等 2 関連施設の整備事業に要する経費の一部補助
		60 小規模事業活性化の推進に必要な経費	164,220	150,000	14,220	市民活動を活性化することにより新たな経済活動の担い手を育成するために必要な経費
		95 特許特別会計へ繰入れに必要な経費	17,110	17,144	34	「特許特別会計法」第7条第1項の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の特許特別会計への繰入れ
		95 貿易再保険特別会計へ繰入れに必要な経費	5,250,000	7,000,000	1,750,000	重債務貧困国等の債務返済負担の軽減の実施のために必要な資本として貿易再保険特別会計への繰入れ
		95 経済産業研修所に必要な経費	538,049	521,060	16,989	経済産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修の実施
002	経済産業本省施設費	95 経済産業本省施設整備に必要な経費	924,998	1,050,970	125,972	経済産業本省庁舎の施設整備
015	独立行政法人経済産業研究所運営費	95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	1,722,947	2,038,674	315,727	独立行政法人経済産業研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
016	地域経済活性化対策費	95 地域経済産業活性化に必要な経費	1,538,753	2,040,128	501,375	1 工場立地等が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための (1) 「工場立地法」の施行 (2) 工業、技術の地方分散を促進するための総合調査及び産業立地適正化の諸調査等 2 農村地域への工業等の導入を促進するための「農村地域工業等導入促進法」の施行 3 工業の再配置を促進するための (1) 「工業再配置促進法」の施行

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 地域新産業創出に必要な経費	4,009,330	4,244,144	234,814	<p>(2) 工場等の移転又は新增設に伴い地方公共団体等が行う環境保全施設、研修施設等の設置に要する資金等の一部補助</p> <p>(3) 地域振興整備公団が行う工業再配置等業務のための借入金等に係る利子の一部の同公団に対する補給</p> <p>(4) 地方公共団体等が行う工業団地造成のための借入金等に対する利子補給</p> <p>(5) 工業再配置促進事務</p> <p>4 地域産業集積の発展を図るための「特定産業集積の活性化に関する臨時措置法」の施行等</p> <p>5 地域の特性に応じた産業立地に関する調査等</p> <p>6 地域新産業の創造を推進するための地域の特性に応じた調査</p> <p>7 民間団体が行う産業復興支援事業の事業費の一部補助</p> <p>8 工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化等の調査</p> <p>9 海水淡水化等造水促進対策の調査</p> <p>10 新産業社会基盤施設整備基本調査等</p> <p>地域新産業の創出を促進するための</p> <p>1 地域の特性に応じた調査等</p> <p>2 地方公共団体等が行う新事業支援施設の整備費の一部補助</p> <p>3 民間団体等が行う広域的新事業支援連携等の事業に要する事業費の補助</p> <p>4 地方公共団体等が行う地域再生産業集積対策事業に要する事業費の一部補助</p> <p>5 地域振興整備公団が行う地域新産業創出事業に要する資金の出資</p>

経済産業

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	004 中心市街地 商業等活性 化対策費	60 中心市街地の商業 等活性化に必要な 経費	6,413,459	7,269,460	856,001	中心市街地の商業等の活性化を図るための 1 地域の特性に応じた調査等 2 中心市街地商業等活性化総合支援事業等に要する経費の 地方公共団体等に対する一部補助
	006 商工鉦業統 計調査費	95 商工鉦業統計調査 に必要な経費	898,480	1,083,419	184,939	経済産業省生産動態統計等の作成、公表等
	007 中小商工業 等統計調査 費	60 中小商工業等統計 調査に必要な経費	3,050,980	5,369,604	2,318,624	商業統計、工業統計等の作成、公表等
	026 独立行政法 人日本貿易 振興機構運 営費	95 独立行政法人日本 貿易振興機構運営 費交付金に必要な 経費	14,769,383	0	14,769,383	独立行政法人日本貿易振興機構の行う業務の財源の一部に充 てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	008 経済協力費	50 技術協力等の推進 に必要な経費	20,995,909	21,951,447	955,538	開発途上国に対する技術指導等を推進するための 1 開発計画等の調査、分析 2 技術者の受入れ等研修 3 研究開発協力の実施等
		50 日本貿易振興会の アジア地域等の調 査研究等に必要な 経費	1,841,748	4,546,115	2,704,367	1 日本貿易振興会の運営に要する事務費の一部補助 2 日本貿易振興会が行うアジア地域等の経済事情に関する 調査研究及び成果提供事業に要する経費の補助
	009 産業技術振 興費	13 産業技術の研究開 発の推進に必要な 経費	10,382,292	23,068,045	12,685,753	1 産業技術研究開発の推進を図るための重点分野研究開発 等の民間団体等への委託等 2 国際協力を通じて生体機能の基礎研究を推進することを 目的とするヒューマン・フロンティア・サイエンス・プロ グラムの実施等 3 民間企業が行う新規産業の創出を推進するための技術開 発等に要する経費の一部補助等
		13 産学連携推進対策 等に必要な経費	668,232	734,187	65,955	産学連携を推進し新産業・新市場の創出を図るため

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 新エネルギー・産業技術総合開発機構補助に必要な経費	22,165,212	22,842,042	676,830	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 産学連携推進協議会の運営等</li> <li>2 民間企業等が行う大学等技術移転推進事業等の事業費の一部補助等</li> <li>3 技術者継続的能力開発支援事業の民間団体への委託等</li> </ol> 新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う産業技術に係る研究開発、研究開発助成、技術者の養成等に要する資金に充てるための同機構に対する補助
		13 基準認証政策の推進に必要な経費	1,964,012	2,333,051	369,039	基準認証に関する総合的な政策及び計画を推進するための <ol style="list-style-type: none"> <li>1 「工業標準化法」及び「計量法」の施行等</li> <li>2 基準認証政策に関する施策等の普及、調査等</li> <li>3 国際標準化機構及び国際電気標準会議の加入国として国際規格の制定に協力する事業</li> <li>4 国際標準作成に必要な研究開発の民間団体等への委託等</li> </ol>
		13 情報処理振興事業協会補助に必要な経費	3,794,254	4,837,302	1,043,048	電子計算機の先進的利用技術の開発を促進するため、情報処理振興事業協会が行う <ol style="list-style-type: none"> <li>1 プログラム開発等の事業に対する一部補助</li> <li>2 次世代ソフトウェア開発事業等に対する補助</li> </ol>
010	中小企業新技術等振興費	60 中小企業新技術研究開発の推進に必要な経費	4,741,685	4,032,559	709,126	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 中小企業新技術の研究開発の推進を図るための中小企業創造技術研究開発事業等の独立行政法人産業技術総合研究所等への委託等</li> <li>2 新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う中小企業の産業技術に関する研究開発に要する資金に充てるための同機構に対する補助</li> </ol>
		60 中小企業の大学連携推進対策に必要な経費	428,030	0	428,030	産学連携を推進し中小企業の新産業・新市場の創出を図るための <ol style="list-style-type: none"> <li>1 大学等における中小企業起業家育成プログラム導入促進事業等の民間団体への委託等</li> </ol>

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 大学等発中小企業ベンチャー経営等支援事業に要する経費の民間団体への一部補助
	017	独立行政法人産業技術総合研究所運営費	68,411,330	68,411,330	0	独立行政法人産業技術総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	018	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	4,385,000	260,000	4,125,000	独立行政法人産業技術総合研究所が施行する研究開発施設の整備費の補助
	027	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	17,143,263	0	17,143,263	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	028	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資	10,000	0	10,000	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う資源の有効な利用に係る設備の設置等の促進に関する債務保証に要する資金の同機構に対する出資
	011	エネルギー技術振興費	29,239	27,674	1,565	国際エネルギー機関に対する分担金等
	019	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,832,119	7,720,484	111,635	独立行政法人製品評価技術基盤機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	020	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	35,055	22,993	12,062	独立行政法人製品評価技術基盤機構が施行する評価試験等施設の整備費の補助



組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
023 製造産業対 策費	95	化学物質等の安全性の確保向上対策に必要な経費	1,086,088	1,610,295	524,207	化学物質等の安全性の確保向上を図るための 1 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」及び「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の施行 2 化学物質安全対策の情報収集等
	95	アルコール流通管理対策等に必要な経費	58,672	88,176	29,504	アルコール流通管理対策等の推進を図るための 1 「アルコール事業法」の施行 2 アルコールの流通等に関する調査等
	95	高度技術集約型産業等の研究開発に必要な経費	2,819,569	4,714,931	1,895,362	高度技術集約型産業等の育成及び振興を図るための 1 高度技術集約型産業の動向調査 2 次世代高度生産技術に関する国際共同研究 3 次世代航空機の開発調査に要する経費の民間団体に対する一部補助等
	60	中小企業の製造技術の基盤強化に必要な経費	850,394	1,286,279	435,885	中小企業の製造技術の基盤強化を図るための製造技術高度情報化研究開発等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
	95	航空機の国際共同開発の促進に必要な経費	1,067,953	2,657,751	1,589,798	「航空機工業振興法」第5条の規定により指定開発促進機関に交付する交付金等
	60	繊維産業の振興対策に必要な経費	196,066	196,066	0	繊維産業の振興を図るための中小企業総合事業団が行う情報化導入支援事業等に要する経費の一部補助等
	60	べっ甲産業等救済対策に必要な経費	115,470	115,470	0	希少野生動植物の国際取引の規制強化等に伴い、影響を受ける中小べっ甲事業者等の救済対策のために実施する野生動植物持続的利用調査、タイムイ資源調査等に要する経費の民間団体に対する補助

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 皮革産業の振興対策に必要な経費	370,999	370,173	826	中小皮革事業者の製造技術の向上等のために実施する技術研修事業、公害防止対策事業等に要する経費の全国中小企業団体中央会等に対する補助等
	012 情報処理振興対策費	95 情報処理の振興対策に必要な経費	9,351,798	13,401,749	4,049,951	情報処理の振興を図るための 1 情報処理技術者の育成確保 2 情報処理の実態調査及び普及促進等
		60 中小企業情報化支援に必要な経費	2,384,254	520,019	1,864,235	中小企業情報化支援の推進を図るための 1 情報経済基盤整備事業等の民間団体への委託 2 戦略的情報化投資活性化支援事業等の情報処理振興事業協会(情報処理振興事業協会が解散し、その業務を独立行政法人情報処理推進機構が行うこととなった場合には、独立行政法人情報処理推進機構)への委託
	029 独立行政法人情報処理推進機構運営費	13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	1,655,247	0	1,655,247	独立行政法人情報処理推進機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	025 工業用水道事業費	45 工業用水道事業に必要な経費	5,135,000	6,435,000	1,300,000	工業地帯における地下水のくみ上げによる地盤沈下の防止及び工業立地条件の改善を目的として地方公共団体が敷設する工業用水道の事業費の一部補助等 新規着工渋川工業用水道改築事業
	005 産業技術振興施設費	13 産業技術振興施設整備に必要な経費	0	2,159,468	2,159,468	前年度限りの経費
		経済産業本省計	312,031,406	317,280,802	5,249,396	

科目別内訳										
項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	経済産業本省	88,784,186	99,841,797	11,057,611	95016-2122-08	外国旅費	628,418	604,499	23,919	
	95016-2111-02	職員基本給	11,799,946	11,884,294	84,348	95016-2122-08	海外市場調査等 外国旅費	145,509	148,195	2,686
	95016-2111-03	職員諸手当	6,324,162	6,576,738	252,576	95016-2122-08	政府開発援助海外 市場調査等外国 旅費	20,078	20,078	0
	95016-2111-04	超過勤務手当	1,721,560	1,731,019	9,459	95016-2122-08	国際博覧会開催 準備外国旅費	12,711	18,815	6,104
	95016-2111-05	委員手当	90,485	81,692	8,793	95016-2122-08	外国留学旅費	177,658	157,744	19,914
	95016-2111-05	非常勤職員手当	127,778	135,316	7,538	95016-2122-08	在外研究員旅費	67,249	41,706	25,543
	95016-2111-05	休職者給与	100,080	97,609	2,471	95016-2122-08	委員等旅費	50,800	53,586	2,786
	95016-2111-05	国際機関等派遣 職員給与	263,545	267,714	4,169	95016-2122-08	政府開発援助委 員等旅費	118	157	39
	95016-2151-05	公務災害補償費	131,660	129,446	2,214	60062-2122-08	中小企業支援調 査委員等旅費	3,371	0	3,371
	95016-2111-05	退職手当	6,529,429	7,493,183	963,754	95016-2122-08	独立行政法人移 行準備委員等旅 費	1,632	0	1,632
	95089-2111-05	児童手当	13,220	12,370	850	95016-2122-08	海外貿易会議委 員等外国旅費	53,178	62,380	9,202
	95016-2129-06	諸謝金	387,022	390,255	3,233	95016-2122-08	外国人招へい旅 費	1,761	0	1,761
	95016-2129-06	政府開発援助諸 謝金	426	435	9	95016-2123-09	庁費	3,736,406	3,822,887	86,481
	60062-2129-06	中小企業支援調 査謝金	3,520	0	3,520	95016-2123-09	政府開発援助庁 費	18,837	24,787	5,950
	95016-2129-06	独立行政法人移 行準備謝金	902	0	902	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	1,161,432	1,361,631	200,199
	95016-2122-08	職員旅費	150,967	158,907	7,940	95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	3,346	3,346	0
	60062-2122-08	中小企業支援調 査旅費	6,883	0	6,883	95016-2123-09	独立行政法人移 行準備庁費	13,438	0	13,438
	95016-2122-08	研修旅費	95,196	100,425	5,229	95016-2123-09	国際博覧会開催 準備庁費	16,213	10,095	6,118
	95016-2122-08	赴任旅費	59,966	59,966	0					

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 研修所庁費	312,201	304,491	7,710	95016-2125-14 政府開発援助地球環境問題調査等委託費	13,620	16,024	2,404
95016-2123-09 内外価格動向等調査費	78,475	84,848	6,373	95016-2125-14 環境問題対策調査等委託費	1,152,692	1,178,153	25,461
60062-2123-09 中小企業支援調査費	49,843	0	49,843	95016-2125-14 技術基準等調査委託費	12,134	80,705	68,571
95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	183,616	178,546	5,070	95016-2125-14 生活用品再利用促進対策調査等委託費	8,926	10,502	1,576
95016-2123-09 余暇活用推進対策調査費	11,317	11,376	59	95016-2125-14 日本国際博覧会出展事業委託費	2,180,759	347,866	1,832,893
95016-2123-09 資格検定国家試験費	26,927	24,069	2,858	95016-2125-14 サービス産業構造改革推進調査委託費	141,751	166,761	25,010
95016-2123-09 通信専用料	211,933	213,134	1,201	60062-2125-14 小規模事業活性化推進委託費	164,220	150,000	14,220
95016-2123-09 電子計算機等借料	2,482,586	2,155,599	326,987	95016-2125-14 流通合理化促進調査等委託費	519,357	529,982	10,625
95016-2123-09 招へい外国人滞在費	237	0	237	95016-2125-14 政府開発援助海外産業事情等調査委託費	0	16,491	16,491
95016-2123-09 各所修繕	79,881	79,208	673	95016-2204-15 日本国際博覧会出展施設整備費	1,225,000	1,132,930	92,070
95199-2133-09 自動車重量税	940	1,124	184	95016-1925-16 民間能力活用特定施設緊急整備費補助金	40,000	100,000	60,000
95016-2125-14 経済産業政策研究委託費	58,484	58,484	0	95016-2405-16 政府開発援助日本貿易振興会事業費補助金	2,416,518	5,430,777	3,014,259
95016-2125-14 政策評価調査委託費	42,895	42,945	50	95016-2405-16 日本貿易振興会事業費補助金	7,004,713	16,531,140	9,526,427
95016-2125-14 産業経済研究委託費	264,698	550,098	285,400	95016-2405-16 政府開発援助海外市場調査等事業費補助金	64,344	73,730	9,386
60062-2125-14 大学等技術事業化支援基盤構築事業委託費	90,164	100,240	10,076	95016-2405-16 海外市場調査等事業費補助金	445,797	465,679	19,882
60062-2125-14 中小企業支援調査委託費	184,816	0	184,816	95016-2405-16 海外経済交流等事業費補助金	450,225	434,184	16,041
95016-2125-14 海外産業事情等調査委託費	28,161	69,035	40,874				
95016-2125-14 対内投資促進事業委託費	510,678	0	510,678				
95016-2125-14 海外開発計画調査委託費	78,711	0	78,711				

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2815-16	輸入関連事業者 集積促進事業費 補助金	160,848	276,844	115,996	95016-2959-20	国有特許発明補 償費	100	100	0
95016-2405-16	地域地球温暖化 防止支援事業費 補助金	196,456	231,129	34,673	95016-2306-22	特許特別会計へ 繰入	17,110	17,144	34
95016-2815-16	資源循環型地域 振興事業費補助金	68,418	80,492	12,074	95016-2406-22	政府開発援助貿易 再保険特別会計へ繰入	5,250,000	7,000,000	1,750,000
95016-1865-16	資源循環型地域 振興施設整備費 補助金	2,610,000	8,000,495	5,390,495	002	経済産業本省施設費	924,998	1,050,970	125,972
95016-2405-16	資源有効利用促進等資金 利子補給補助金	10,000	0	10,000	95016-1203-09	施設施工庁費	41,386	54,031	12,645
95016-2405-16	消費生活等合理化 対策費補助金	70,255	78,692	8,437	95016-1204-15	施設整備費	883,612	996,939	113,327
95016-2405-16	日本国際博覧会 事業費補助金	13,019,005	6,457,024	6,561,981	015	独立行政法人経済産 業研究所運営費			
95016-1925-16	日本国際博覧会 関連施設整備費 補助金	1,235,000	0	1,235,000	95062-2405-16	独立行政法人経済産 業研究所運営費交付金	1,722,947	2,038,674	315,727
95016-2405-16	特定家庭用機器 再商品化地域 モデル事業費補助金	0	30,001	30,001	016	地域経済活性化対策 費	5,548,083	6,284,272	736,189
95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	9,981,413	10,128,798	147,385	95062-2129-06	諸謝金	3,490	3,563	73
95016-2115-16	基礎年金国家公務員 共済組合負担金	1,264,397	1,144,334	120,063	60062-2129-06	地域産業活性化 計画調査諸謝金	2,920	2,994	74
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	46,759	45,819	940	95062-2122-08	職員旅費	20,930	22,031	1,101
95016-2725-16	国際度量衡中央 事務局等分担金	348,602	309,916	38,686	60062-2122-08	地域産業活性化 計画調査旅費	29,549	14,085	15,464
95016-2725-16	経済協力開発機 構拠出金	46,742	49,974	3,232	95062-2122-08	委員等旅費	4,485	4,630	145
95016-2129-17	交際費	2,571	2,650	79	60062-2122-08	地域産業活性化 計画調査委員等 旅費	4,673	4,877	204
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	989	989	0	95062-2122-08	世界水フォー ラム閣僚級国際会 議開催旅費	0	850	850
					95062-2123-09	庁費	114,223	119,578	5,355
					95062-2123-09	情報処理業務庁 費	14,171	14,171	0

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2123-09	地域産業活性化 計画調査費	30,232	30,232	0	004	中心市街地商業等活 性化対策費	6,413,459	7,269,460	856,001
95062-2123-09	工業用水調査費	59,011	59,011	0	60062-2122-08	職員旅費	5,014	4,978	36
95062-2123-09	世界水フォーラ ム閣僚級国際会 議開催庁費	0	6,294	6,294	60062-2123-09	庁費	9,823	9,823	0
95062-2123-09	世界水フォーラ ム閣僚級国際会 議開催招へい費	0	3,373	3,373	60062-2125-14	中心市街地商業 等活性化支援業 務委託費	187,610	84,446	103,164
95062-2125-14	新産業社会基盤 施設整備基本調 査委託費	10,905	16,676	5,771	60062-2855-16	中心市街地商業 等活性化総合支 援事業費補助金	5,280,118	3,500,139	1,779,979
95062-2125-14	工業立地適正化 等調査委託費	129,557	153,889	24,332	60062-1825-16	商業・サービス 業集積関連施設 整備費補助金	930,894	1,470,074	539,180
95062-2815-16	産業再配置促進 環境整備費補助 金	175,264	210,000	34,736	60062-1959-24	地域振興整備公 団出資金	0	2,200,000	2,200,000
95062-2405-16	産業再配置促進 事業環境整備費 補助金	93,500	110,000	16,500	006	商工鉦業統計調査費	898,480	1,083,419	184,939
95062-1825-16	産業再配置促進 施設整備費補助 金	426,922	646,000	219,078	95062-2129-06	諸謝金	2,334	3,628	1,294
95062-2405-16	産業復興支援事 業費補助金	128,700	143,000	14,300	95062-2122-08	商工鉦業統計調 査旅費	6,051	10,903	4,852
60062-1825-16	新事業支援施設 整備費補助金	1,053,000	1,470,000	417,000	95062-2123-09	商工鉦業統計調 査費	451,208	593,913	142,705
60062-2405-16	広域の新事業支 援連携等補助金	648,956	621,956	27,000	95062-2125-14	商工業統計調査 事務地方公共団 体委託費	438,887	474,975	36,088
60062-2815-16	地域再生産業集 積対策事業費補 助金	240,000	300,000	60,000	007	中小商工業等統計調 査費	3,050,980	5,369,604	2,318,624
95062-2405-16	地域振興整備公 団補給金	325,615	473,232	147,617	60062-2129-06	諸謝金	1,780	373	1,407
95062-2865-16	工業団地造成利 子補給金	25,045	46,895	21,850	60062-2122-08	中小商工業等統 計調査旅費	20,753	14,241	6,512
95062-2959-20	漁業補償費	6,935	6,935	0	60062-2122-08	委員等旅費	48	48	0
60062-1959-24	地域振興整備公 団出資金	2,000,000	1,800,000	200,000	60062-2123-09	中小商工業等統 計調査費	923,597	505,112	418,485
					60062-2125-14	中小商工業等統 計調査事務地方 公共団体委託費	2,104,802	4,849,830	2,745,028

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
026	独立行政法人日本貿易振興機構運営費	14,769,383	0	14,769,383	50062-2725-16	政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	661,279	761,217	99,938
	95062-2405-16 政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	5,400,254	0	5,400,254	50062-2725-16	日韓産業技術協力共同事業体拠出金	202,000	238,000	36,000
	95062-2405-16 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	9,369,129	0	9,369,129	50062-1959-24	政府開発援助日本貿易振興会出資金	0	60,000	60,000
008	経 済 協 力 費	22,837,657	26,497,562	3,659,905	009	産 業 技 術 振 興 費	38,974,002	53,814,627	14,840,625
	50062-2129-06 諸 謝 金	650	650	0	13062-2111-05	委 員 手 当	45,090	46,005	915
	50062-2122-08 職 員 旅 費	899	935	36	13062-2111-05	非常勤職員手当	32,262	32,941	679
	50062-2123-09 庁 費	13,166	13,878	712	13062-2129-06	諸 謝 金	37,002	54,471	17,469
	50062-2125-14 政府開発援助海外開発計画調査委託費	7,507,499	8,215,190	707,691	13062-2122-08	職 員 旅 費	14,566	16,356	1,790
	50062-2125-14 政府開発援助総合開発計画調査委託費	1,407,601	900,355	507,246	13062-2122-08	研究開発等推進業務旅費	19,854	28,251	8,397
	50062-2125-14 政府開発援助海外経済協力事業委託費	920,008	199,768	720,240	13062-2122-08	技術評価調査旅費	7,702	9,747	2,045
	50062-2125-14 政府開発援助国際機関協力事業委託費	298,845	301,903	3,058	13062-2122-08	指定商品規格審査検査等旅費	27,148	29,649	2,501
	50062-2405-16 政府開発援助研究協力事業費補助金	2,188,000	2,668,000	480,000	13062-2122-08	外 国 旅 費	66,116	65,708	408
	50062-2405-16 政府開発援助海外経済協力費補助金	259,628	344,159	84,531	13062-2122-08	委 員 等 旅 費	13,552	17,214	3,662
	50062-2405-16 政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金	7,536,334	8,307,392	771,058	13062-2122-08	技術評価調査委員等旅費	9,398	15,960	6,562
	50062-2405-16 政府開発援助日本貿易振興会事業費補助金	1,841,748	4,486,115	2,644,367	13062-2122-08	日本工業標準調査会委員等外国旅費	51,666	54,428	2,762
					13062-2122-08	外国人招へい旅費	971	971	0
					13062-2123-09	庁 費	258,444	307,463	49,019
					13062-2123-09	技術評価調査実施庁費	154,444	151,204	3,240

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-2123-09	情報処理業務庁費	170,000	170,000	0	13062-2305-16	新工ネルギー・産業技術総合開発機構研究開発等事業費補助金	20,814,456	19,451,000	1,363,456
13062-2123-09	国有特許外国出願費	3,440	3,440	0					
13062-2123-09	招へい外国人滞在費	300	300	0	13062-2405-16	基準認証研究開発事業費補助金	88,500	90,000	1,500
13062-2125-14	技術評価調査委託費	290,732	464,255	173,523	13062-2405-16	情報処理振興事業協会補助金	3,794,254	4,837,302	1,043,048
13062-2125-14	海外技術動向調査委託費	79,711	0	79,711	13062-2405-16	産学連携人材育成支援事業費補助金	0	98,855	98,855
13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	2,968,476	3,470,393	501,917	13062-2305-16	政府開発援助新工ネルギー・産業技術総合開発機構補助金	0	73,012	73,012
13062-2125-14	大学等技術移転情報提供事業委託費	19,683	19,683	0					
13062-2125-14	産業技術人材育成支援事業委託費	30,962	192,855	161,893	13062-2725-16	生体機能国際協力基礎研究拠出金	1,413,000	1,413,000	0
13062-2125-14	重点分野研究開発委託費	2,597,471	10,262,800	7,665,329	13062-2725-16	経済協力開発機構科学技術政策委員会拠出金	4,680	4,320	360
13062-2125-14	工業標準化推進調査等委託費	750,995	844,826	93,831	010	中小企業新技術等振興費	5,169,715	4,032,559	1,137,156
13062-2125-14	地球温暖化対策技術開発等委託費	157,112	0	157,112	60062-2129-06	諸謝金	11,208	10,806	402
13062-2125-14	工業標準化推進調査等独立行政法人委託費	0	40,717	40,717	60062-2122-08	職員旅費	371	0	371
13062-2405-16	新規産業創造技術開発費補助金	600,000	1,700,000	1,100,000	60062-2122-08	研究開発等推進業務旅費	24,249	24,249	0
13062-2405-16	地域新規産業創造技術開発費補助金	2,373,301	1,271,936	1,101,365	60062-2122-08	委員等旅費	3,188	2,710	478
13062-2405-16	産業技術実用化開発事業費補助金	127,958	4,858,443	4,730,485	60062-2123-09	庁費	13,814	14,382	568
13062-2405-16	大学等技術移転促進費補助金	600,000	399,092	200,908	60062-2125-14	中小企業産業技術研究開発委託費	3,218,917	2,572,912	646,005
13062-2305-16	新工ネルギー・産業技術総合開発機構補助金	1,350,756	3,318,030	1,967,274	60062-2125-14	中小企業産業技術人材育成支援事業委託費	275,188	0	275,188
					60062-2125-14	中小企業産業技術調査等委託費	160,000	320,000	160,000



項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2305-16	新工ネルギー・ 産業技術総合開 発機構研究開発 等事業費補助金	866,743	1,087,500	220,757	63062-2122-08	外国旅費	4,654	4,654	0
					63062-2123-09	庁 費	2,847	2,847	0
60062-2405-16	中小企業事業創 出実用化研究開 発等事業費補助 金	446,054	0	446,054	63062-2725-16	国際工ネルギー 機関技術協力分 担金	21,332	19,767	1,565
60062-2405-16	中小企業大学等 技術移転促進費 補助金	149,983	0	149,983	019	独立行政法人製品評 価技術基盤機構運営 費			
017	独立行政法人産業技 術総合研究所運営費				95062-2405-16	独立行政法人製 品評価技術基盤 機構運営費交付 金	7,832,119	7,720,484	111,635
13062-2405-16	独立行政法人産 業技術総合研究 所運営費交付金	68,411,330	68,411,330	0	020	独立行政法人製品評 価技術基盤機構施設 整備費			
018	独立行政法人産業技 術総合研究所施設整 備費				95062-1925-16	独立行政法人製 品評価技術基盤 機構施設整備費 補助金	35,055	22,993	12,062
13062-1925-16	独立行政法人産 業技術総合研究 所施設整備費補 助金	4,385,000	260,000	4,125,000	023	製造産業対策費	6,565,211	11,039,141	4,473,930
027	独立行政法人新工ネ ルギー・産業技術総 合開発機構運営費				95062-2129-06	諸 謝 金	3,720	7,453	3,733
13062-2405-16	独立行政法人新 工ネルギー・産 業技術総合開発 機構一般助定運 営費交付金	17,143,263	0	17,143,263	95062-2122-08	職 員 旅 費	30,544	32,234	1,690
					95062-2122-08	委員等旅費	12,404	18,168	5,764
					95062-2122-08	海外貿易会議委 員等外国旅費	2,344	2,344	0
028	独立行政法人新工ネ ルギー・産業技術総 合開発機構出資				95062-2123-09	庁 費	111,552	143,151	31,599
95062-1959-24	独立行政法人新 工ネルギー・産 業技術総合開発 機構出資金	10,000	0	10,000	95062-2123-09	アルコール流通 管理等調査費	57,398	83,963	26,565
					95062-2123-09	化学物質安全確 保対策等調査費	0	29,744	29,744
011	工ネルギー技術振興 費	29,239	27,674	1,565	95062-2125-14	技術基準等調査 委託費	1,454,935	1,929,446	474,511
63062-2122-08	職 員 旅 費	406	406	0	95062-2125-14	環境対応技術開 発等委託費	1,624,236	2,062,017	437,781

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2125-14	製造技術高度情報化研究開発委託費	58,999	84,286	25,287	95062-2122-08	海外貿易会議委員等外国旅費	1,652	0	1,652
60062-2125-14	製造技術高度情報化推進対策調査等委託費	100,749	143,927	43,178	95062-2123-09	庁 費	89,999	71,672	18,327
60062-2125-14	繊維産業活性化対策調査委託費	45,222	45,222	0	95062-2205-14	情報処理システム開発等委託費	6,686,247	11,125,782	4,439,535
60062-2125-14	皮革産業振興対策調査等委託費	41,690	40,232	1,458	60062-2205-14	中小企業情報技術活用システム開発等委託費	1,684,254	0	1,684,254
95062-2125-14	化学物質管理基盤整備等委託費	0	237,562	237,562	60062-2125-14	中小企業情報化促進委託費	700,000	0	700,000
60062-2405-16	製造技術高度情報化研究開発費補助金	690,646	1,058,066	367,420	95062-2125-14	情報セキュリティ対策等委託費	794,272	265,969	528,303
95062-2405-16	次世代航空機開発調査費補助金	672,767	357,973	314,794	95062-2125-14	情報セキュリティ対策評価認証基盤整備事業等委託費	160,000	107,000	53,000
60062-2305-16	中小企業総合事業団補助金	150,844	150,844	0	95062-2405-16	情報セキュリティ対策推進事業費補助金	240,000	300,000	60,000
60062-2405-16	べつ甲産業等救済対策事業費補助金	115,470	115,470	0	95062-2405-16	情報処理技術普及等事業費補助金	200,000	846,000	646,000
60062-2405-16	皮革産業振興対策事業費補助金	292,126	288,626	3,500	95062-2405-16	情報通信基盤整備事業費補助金	1,142,511	650,000	492,511
60062-2855-16	地方皮革産業振興対策事業費補助金	37,183	41,315	4,132	60062-2405-16	中小企業情報化支援事業費補助金	0	520,019	520,019
95062-2305-16	新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発等事業費補助金	0	1,515,582	1,515,582	029	独立行政法人情報処理推進機構運営費			
95062-2405-16	航空機開発助成事業交付金	1,062,382	2,651,516	1,589,134	13062-2405-16	独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金	1,655,247	0	1,655,247
012	情報処理振興対策費	11,736,052	13,921,768	2,185,716	025	工業用水道事業費	5,135,000	6,435,000	1,300,000
95062-2129-06	諸 謝 金	6,968	4,541	2,427	45052-1204-00	工業用水道事業調査費	70,500	83,000	12,500
95062-2122-08	職 員 旅 費	27,638	27,092	546	45052-1925-00	工業用水道事業費補助	5,064,500	6,352,000	1,287,500
95062-2122-08	委 員 等 旅 費	2,511	3,693	1,182					

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
005 産業技術振興施設費	0	2,159,468	2,159,468	13062-1204-15 施設整備費	0	2,120,206	2,120,206
13062-1202-08 施設施工旅費	0	7,854	7,854	計	312,031,406	317,280,802	5,249,396
13062-1203-09 施設施工庁費	0	31,408	31,408				

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
経済産業局	071 経済産業局	95 経済産業局一般行政に必要な経費	16,780,930	17,251,816	470,886	「経済産業省設置法」に基づく経済産業局所掌の一般事務処理
		95 地域経済産業活性化に必要な経費	495,785	564,974	69,189	1 地域経済産業活性化を推進するための調査等 2 工場立地等が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための (1) 工場環境整備促進の調査、指導 (2) 産業立地適正化のための諸調査等 3 農村地域への工業等の導入を促進するための (1) 「農村地域工業等導入促進法」の施行 (2) 農村地域工業開発拠点調査 4 工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化のための調査
		95 産業公害対策等に必要な経費	298,581	307,972	9,391	産業公害の防止等を推進するための 1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2 産業公害に関する各種の調査指導等 3 地球環境問題等に関する調査等
		95 アルコール流通管理対策等に必要な経費	61,628	62,066	438	アルコール流通管理対策等の推進を図るための「アルコール事業法」の施行等
		95 商務流通対策に必要な経費	200,470	201,491	1,021	商務流通対策の推進を図るための「特定商取引に関する法律」等の施行等
	072 経済産業局施設費	95 経済産業局施設整備に必要な経費	217,127	170,000	47,127	経済産業局庁舎等の施設整備
	073 商工鉱業統計調査費	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	176,210	303,616	127,406	鉱工業の生産動態統計等の作成
	074 エネルギー対策費	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	84,924	86,894	1,970	エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための調査等

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		63 電気等の安定的供給の確保等に必要な経費	44,155	44,690	535	電気及びガスの安定的かつ効率的な供給の確保のための調査等
	075 原子力安全等対策費	63 電気等の保安対策等に必要な経費	96,183	192,516	96,333	電気施設及びガス施設の保安監督等
		経済産業局計	18,455,993	19,186,035	730,042	

科目別内訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 経済産業局	17,837,394	18,388,319	550,925	95062-2123-09 情報処理業務庁費	52,540	52,540	0
95062-2111-02 職員基本給	9,640,670	9,873,089	232,419	95062-2123-09 国際博覧会開催準備庁費	5,374	2,687	2,687
95062-2111-03 職員諸手当	4,867,839	5,033,946	166,107	95062-2123-09 地域産業活性化計画調査費	28,250	37,586	9,336
95062-2111-04 超過勤務手当	648,347	651,865	3,518	95062-2123-09 工業用水調査費	33,236	49,515	16,279
95062-2111-05 非常勤職員手当	98,011	115,670	17,659	95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	228,854	237,936	9,082
95089-2111-05 児童手当	21,660	19,590	2,070	95062-2123-09 アルコール流通管理等調査費	18,778	18,778	0
95062-2111-05 委員手当	0	2,436	2,436	95062-2123-09 通信専用料	29,126	30,962	1,836
95062-2129-06 諸謝金	20,912	32,228	11,316	95062-2123-09 土地建物借料	9,309	9,309	0
95062-2122-08 職員旅費	274,420	291,199	16,779	95062-2123-09 各所修繕	45,423	46,377	954
95062-2122-08 地域産業活性化計画調査旅費	22,023	22,047	24	95199-2133-09 自動車重量税	747	661	86
95062-2122-08 委員等旅費	30,520	40,093	9,573	95062-2125-14 地域活性化推進委託費	150,989	178,529	27,540
95062-2122-08 立入検査旅費	41,974	41,974	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	22,228	22,094	134
95062-2123-09 庁費	1,545,477	1,576,500	31,023	95062-2129-17 交際費	687	708	21

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
072 經濟產業局施設費	217,127	170,000	47,127	63062-2122-08 参考人旅費	27	27	0
95062-1203-09 施設施工庁費	10,401	34,642	24,241	63062-2123-09 庁 費	46,012	43,522	2,490
95062-1204-15 施設整備費	206,726	135,358	71,368	63062-2123-09 揮発油等品質検査費	24,008	23,721	287
073 商工鉱業統計調査費	176,210	303,616	127,406	63062-2123-09 資格検定国家試験費	745	745	0
95062-2111-05 統計調査員手当	108,868	135,225	26,357	075 原子力安全等対策費	96,183	192,516	96,333
95062-2129-06 諸 謝 金	1,979	2,421	442	63062-2129-06 諸 謝 金	2,573	2,637	64
95062-2122-08 商工鉱業統計調査旅費	15,367	21,108	5,741	63062-2122-08 職 員 旅 費	11,447	18,018	6,571
95062-2122-08 委員等旅費	1,536	1,811	275	63062-2122-08 検 査 旅 費	66,501	132,732	66,231
95062-2123-09 商工鉱業統計調査費	48,460	143,051	94,591	63062-2122-08 原子力安全業務旅費	860	1,747	887
074 エネルギー対策費	129,079	131,584	2,505	63062-2122-08 原子力発電所等訴訟業務旅費	215	628	413
63062-2111-05 非常勤職員手当	6,674	6,790	116	63062-2122-08 委員等旅費	600	600	0
63062-2129-06 諸 謝 金	875	1,607	732	63062-2123-09 庁 費	11,499	31,903	20,404
63062-2122-08 職 員 旅 費	31,073	35,379	4,306	63062-2123-09 原子力安全業務庁費	177	1,940	1,763
63062-2122-08 揮発油等品質検査旅費	19,184	19,312	128	63062-2123-09 資格検定国家試験費	2,311	2,311	0
63062-2122-08 委員等旅費	481	481	0	計	18,455,993	19,186,035	730,042

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
資源エネルギー庁	041 資源エネルギー庁	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	2,478,930	2,506,558	27,628	「経済産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
		95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費	42,246	46,738	4,492	総合資源エネルギー調査会の運営
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	4,610	0	4,610	石油公団及び金属鉱業事業団の独立行政法人移行のための準備
	042 エネルギー対策費	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	231,550	541,262	309,712	1 エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための (1) エネルギー政策に関する施策等の普及、調査等 (2) 原子力利用の推進のために必要な核燃料サイクル確立のための調査等 2 省エネルギー対策の推進を図るためのエネルギー使用合理化判断基準の策定等
		63 電気等の安定的供給の確保等に必要な経費	44,255	44,752	497	電気、ガス及び熱の安定的かつ効率的な供給の確保のための調査等
		63 石油石炭税財源の石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定へ繰入れに必要な経費	435,000,000	445,625,350	10,625,350	「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」の規定による平成15年度において見込まれる石油税及び石油石炭税(仮称)収入相当額の石油及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定への繰入れ
	044 地下資源対策費	95 国内鉱物資源の基礎的調査及び探鉱に必要な経費	445,477	704,777	259,300	1 国内の有望な金属鉱床密集地域において広域的な地質構造の概要を把握するための鉱床の組織的基礎調査

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 金属鉱業事業団(金属鉱業事業団が解散し、その業務を独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行うこととなった場合には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構)が行う国内鉱山の探鉱の効率的実施に資するための精密地質構造調査に要する経費の一部補助等 3 鉱業権者等が行う鉱床周辺調査等に要する経費の一部補助等
		95 海外鉱物資源の基礎的調査に必要な経費	674,124	709,534	35,410	金属鉱業事業団(金属鉱業事業団が解散し、その業務を独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行うこととなった場合には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構)が行う海外の有望な金属鉱床密集地域の基礎的な地質構造調査等に要する経費の一部補助等
		95 鉱物資源の探査技術開発等調査に必要な経費	653,268	768,556	115,288	1 鉱物資源の探査技術の開発調査 2 深海底鉱物資源の賦存状況調査及び探査技術等の開発調査
		95 非鉄金属の備蓄に必要な経費	1,112,089	1,456,697	344,608	金属鉱業事業団(金属鉱業事業団が解散し、その業務を独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行うこととなった場合には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構)が行う希少金属の備蓄事業等に要する経費の一部補助等
		95 金属鉱業事業団の事業運営に必要な経費	1,264,951	1,163,692	101,259	金属鉱業事業団の運営に要する事務費の一部補助
045	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	218,011	0	218,011	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
		資源エネルギー庁計	442,169,511	453,567,916	11,398,405	



科目別内訳									
項目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)		
041 資源エネルギー庁	2,525,786	2,553,296	27,510	63062-2111-05 非常勤職員手当	1,526	1,557	31		
95062-2111-02 職員基本給	1,358,865	1,375,377	16,512	63062-2129-06 諸謝金	6,093	6,679	586		
95062-2111-03 職員諸手当	774,826	777,485	2,659	63062-2122-08 職員旅費	27,373	27,367	6		
95062-2111-04 超過勤務手当	184,537	187,610	3,073	63062-2122-08 揮発油等品質検査旅費	874	874	0		
95062-2111-05 委員手当	27,739	31,717	3,978	63062-2122-08 外国旅費	51,412	52,974	1,562		
95089-2111-05 児童手当	2,570	2,620	50	63062-2122-08 委員等旅費	4,860	4,855	5		
95062-2129-06 諸謝金	225	230	5	63062-2122-08 参考人旅費	15	15	0		
95062-2129-06 独立行政法人移行準備謝金	162	0	162	63062-2122-08 国際エネルギーフォーラム開催旅費	0	27,774	27,774		
95062-2122-08 職員旅費	3,461	5,169	1,708	63062-2123-09 庁費	162,533	163,329	796		
95062-2122-08 独立行政法人移行準備職員旅費	210	0	210	63062-2123-09 揮発油等品質検査費	537	537	0		
95062-2122-08 委員等旅費	10,304	10,304	0	63062-2123-09 資格検定国家試験費	638	638	0		
95062-2122-08 独立行政法人移行準備委員等旅費	210	0	210	63062-2123-09 国際エネルギーフォーラム開催庁費	0	272,109	272,109		
95062-2123-09 庁費	154,604	158,604	4,000	63062-2125-14 技術基準等調査委託費	19,944	27,306	7,362		
95062-2123-09 独立行政法人移行準備庁費	4,028	0	4,028	043 石油石炭税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	435,000,000	445,625,350	10,625,350		
95062-2123-09 通信専用料	3,328	3,445	117	63062-2306-22 石油石炭税石油及びエネルギー需給構造高度化対策出資金財源の石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計へ繰入	2,622,022	22,371,000	19,748,978		
95199-2133-09 自動車重量税	146	146	0						
95062-2129-17 交際費	571	589	18						
042 エネルギー対策費	275,805	586,014	310,209						

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63062-2306-22	石油石炭税石油 及びエネルギー 需給構造高度化 対策交付金等財 源の石油及びエ ネルギー需給構 造高度化対策特 別会計へ繰入	432,377,978	423,254,350	9,123,628	95062-2305-16	政府開発援助地 下資源探鉱費等 補助金	312,000	312,000	0
					95062-2305-16	地下資源探鉱費 等補助金	1,974,782	2,038,301	63,519
					95062-2305-16	希少金属備蓄対 策費補助金	1,111,889	1,456,497	344,608
044	地下資源対策費	4,149,909	4,803,256	653,347	045	独立行政法人石油天 然ガス・金属鉱物資 源機構運営費	218,011	0	218,011
95062-2129-06	諸謝金	1,719	1,677	42	95062-2405-16	独立行政法人石 油天然ガス・金 属鉱物資源機構 金属鉱業備蓄・ 探鉱融資等勘定 運営費交付金	6,982	0	6,982
95062-2122-08	職員旅費	1,655	2,994	1,339					
95062-2122-08	委員等旅費	2,488	2,299	189					
95062-2123-09	庁費	33,312	33,256	56	95062-2405-16	独立行政法人石 油天然ガス・金 属鉱物資源機構 金属鉱業一般勘 定運営費交付金	211,029	0	211,029
95062-2125-14	広域地質構造調 査委託費	59,474	188,086	128,612					
95062-2125-14	鉱物資源探査技 術開発等調査委 託費	652,590	768,146	115,556	計		442,169,511	453,567,916	11,398,405

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
原子力安全・保安院	051 原子力安全・保安院	95 原子力安全・保安院一般行政に必要な経費	2,205,972	3,383,892	1,177,920	「経済産業省設置法」に基づく原子力安全・保安院所掌の一般事務処理	
		95 高圧ガス及び火薬類保安対策に必要な経費	92,660	105,545	12,885	高圧ガス及び火薬類による災害を防止するための 1 「高圧ガス保安法」及び「火薬類取締法」の施行等 2 高圧ガス及び火薬類保安技術基準作成事業等の民間団体等への委託	
		95 鉱山保安対策に必要な経費	3,627,778	4,039,192	411,414	鉱山災害及び鉱害を防止して鉱物資源の合理的開発を図るための 1 鉱山保安技術の向上 2 鉱山労働者に対する指導等 3 休廃止鉱山の鉱害防止に係る地方公共団体への工事費の一部補助等 4 金属鉱業事業団が行う鉱害対策事業のための事業費の補助等	
	052 原子力安全等対策費	63 原子力利用の安全対策に必要な経費	320,002	655,370	335,368	「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく安全規制の実施等	
		63 電気等の保安対策に必要な経費	134,446	176,825	42,379	電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督等	
	053 鉱山保安監督官署	95 鉱山保安監督官署一般行政に必要な経費	1,583,753	1,611,116	27,363	「経済産業省設置法」に基づく鉱山保安監督部等所掌の一般事務処理	
		95 鉱山保安対策に必要な経費	317,066	331,405	14,339	「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及び鉱害の防止を図るための 1 鉱山保安監督及び検査 2 鉱害防止対策の実施 3 鉱山保安技術職員の国家試験等	
			原子力安全・保安院計	8,281,677	10,303,345	2,021,668	

科目別内訳										
項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
051	原子力安全・保安院	5,926,410	7,528,629	1,602,219	95062-2305-16	金属鉱業事業団 運営費補助金	982,275	1,051,091	68,816	
	95062-2111-02	職員基本給	1,264,945	1,869,435	604,490	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	1,388	1,386	2
	95062-2111-03	職員諸手当	627,147	1,057,894	430,747	95062-2305-16	鉱害防止工事資 金融資利子補給 金	23,828	29,954	6,126
	95062-2111-04	超過勤務手当	170,552	258,851	88,299	95062-2129-17	交際費	286	295	9
	95062-2111-05	委員手当	2,365	2,418	53	052	原子力安全等対策費	454,448	832,195	377,747
	95089-2111-05	児童手当	1,625	2,030	405	63062-2111-05	非常勤職員手当	1,466	2,568	1,102
	95062-2129-06	諸謝金	2,283	2,335	52	63062-2129-06	諸謝金	10,594	17,328	6,734
	95062-2122-08	職員旅費	24,198	26,604	2,406	63062-2122-08	職員旅費	4,797	7,355	2,558
	95062-2122-08	外国旅費	705	1,407	702	63062-2122-08	検査旅費	86,634	134,899	48,265
	95062-2122-08	委員等旅費	4,962	4,962	0	63062-2122-08	原子力安全業務 旅費	7,977	13,428	5,451
	95062-2123-09	庁費	130,297	187,601	57,304	63062-2122-08	原子力発電所等 訴訟業務旅費	3,424	9,008	5,584
	95062-2123-09	資格検定国家試 験費	8,545	8,545	0	63062-2122-08	研修旅費	17,262	25,531	8,269
	95062-2123-09	通信専用料	3,499	3,445	54	63062-2122-08	外国旅費	9,005	17,646	8,641
	95062-2123-09	土地建物借料	26,280	28,800	2,520	63062-2122-08	原子力安全業務 外国旅費	4,385	14,503	10,118
	95062-2123-09	各所修繕	1,451	1,665	214	63062-2122-08	放射性廃棄物対 策外国旅費	2,162	5,385	3,223
	95199-2133-09	自動車重量税	57	95	38	63062-2122-08	委員等旅費	16,065	36,865	20,800
	95062-2125-14	高压ガス等保安 対策事業委託費	64,344	71,494	7,150	63062-2122-08	科学技術協力委 員等外国旅費	1,263	2,865	1,602
	95062-2825-16	休廃止鉱山鉱害 防止等工事費補 助金	2,585,378	2,918,322	332,944	63062-2123-09	庁費	51,855	80,390	28,535

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63062-2123-09 原子力安全業務 庁費	119,234	266,580	147,346	95089-2111-05 児 童 手 当	2,350	2,350	0
63062-2123-09 研 修 所 庁 費	9,516	18,873	9,357	95062-2129-06 諸 謝 金	892	913	21
63062-2123-09 資格検定国家試 験費	2,523	2,523	0	95062-2122-08 職 員 旅 費	2,701	2,701	0
63062-2125-14 放射性廃棄物処 理処分対策調査 研究委託費	17,782	35,561	17,779	95062-2122-08 鉾山保安監督旅 費	132,405	144,917	12,512
63062-2125-14 原子力利用安全 対策等委託費	22,426	46,008	23,582	95062-2122-08 委 員 等 旅 費	5,811	5,811	0
63062-2125-14 技術基準等調査 委託費	66,078	94,879	28,801	95062-2122-08 参 考 人 旅 費	535	535	0
053 鉾山保安監督官署	1,900,819	1,942,521	41,702	95062-2123-09 庁 費	203,221	199,542	3,679
95062-2111-02 職 員 基 本 給	931,150	948,897	17,747	95062-2123-09 産業公害防止対 策調査費	64,782	59,992	4,790
95062-2111-03 職 員 諸 手 当	499,860	517,006	17,146	95062-2123-09 各 所 修 繕	69	330	261
95062-2111-04 超 過 勤 務 手 当	51,787	54,306	2,519	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	343	207	136
95062-2111-05 委 員 手 当	4,019	4,100	81	95062-2129-17 交 際 費	58	60	2
95062-2111-05 非常勤職員手当	836	854	18	計	8,281,677	10,303,345	2,021,668

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中小企業庁	061 中小企業庁	95 中小企業庁一般行政に必要な経費	1,763,216	1,781,658	18,442	「中小企業庁設置法」第4条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
	062 中小企業対策費	60 中小企業関係法の施行等に必要な経費	135,429	137,465	2,036	「中小企業団体の組織に関する法律」等中小企業関係法の施行等
		60 審議会に必要な経費	20,481	23,137	2,656	中小企業政策審議会の運営
		60 中小企業基本対策の実施に必要な経費	780,538	787,754	7,216	1 中小企業の振興を図るための基本的調査 2 「中小企業基本法」第11条の規定による中小企業の動向に関する年次報告の作成等
		60 中小企業施策の広報に必要な経費	52,379	68,916	16,537	中小企業政策に関する諸情報の提供及び施策の普及
		60 中小企業の事業環境の整備に必要な経費	3,680,333	4,469,846	789,513	中小企業の事業環境の整備を図るため、日本貿易振興会(日本貿易振興会が解散し、その業務を独立行政法人日本貿易振興機構が行うこととなった場合には、独立行政法人日本貿易振興機構)等の行う中小企業国際化対策事業に要する経費の一部補助等
		60 中小企業総合事業団の事業運営に必要な経費	22,209,646	20,045,328	2,164,318	中小企業総合事業団が行う 1 中小企業の経営管理の合理化及び技術の向上を図るための中小企業支援担当者等の養成、研修等に必要な経費の一部補助 2 小規模企業共済制度及び中小企業倒産防止共済制度の運営に要する事務費の補助
		60 中小企業金融公庫に対する補給金に必要な経費	19,700,000	19,700,000	0	中小企業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		60 信用保証協会基金補助に必要な経費	4,200,000	4,200,000	0	中小企業の金融の円滑化を図るため、信用保証協会に財政援助を行う地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 経営安定関連保証 等対策に必要な経 費	1,200,000	0	1,200,000	信用保証協会が行う債務保証事業に要する資金に充てるための 社団法人全国信用保証協会連合会に対する基金造成費の補 助
		60 中小企業の経営支 援に必要な経費	31,983,094	36,636,446	4,653,352	1 中小企業の経営革新を図るため、都道府県等の行う中小 企業経営革新支援事業等に要する経費の一部補助 2 中小企業の経営資源の確保を支援するための (1) 中小企業地域再生協議会事業等の民間団体等への委 託 (2) 地方公共団体等の行う診断助言事業等に要する経費 の一部補助 3 中小企業の交流、連携及び共同化を推進するための (1) 総合指導機関である都道府県中小企業団体中央会に 対し補助金を交付する都道府県に対する一部補助 (2) 都道府県中小企業団体中央会等の指導機関である全 国中小企業団体中央会に対して行う経費の一部補助 4 伝統的工芸品産業の振興を図るため、製造協同組合等が 行う産地活性化事業等に要する経費の一部補助 5 中小企業者等が行う技術開発のための研究に要する経費 の一部補助 6 商店街等の活性化を図るため、中小小売商業者の組合等 が行う商業基盤施設等の整備に要する経費の一部補助 7 機械類信用特例保険に係る中小企業総合事業団に対する 補給金等
		60 小規模事業対策の 推進に必要な経費	18,514,030	16,902,115	1,611,915	1 小規模商工業者に対する経営改善普及事業を行う商工会 等に対し補助金を交付する都道府県に対する一部補助 2 商工会等に対する指導事業を行う全国商工会連合会及び 日本商工会議所の事業費の一部補助等

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 小企業等経営改善 資金融資制度に必要 な経費	4,000,000	4,079,000	79,000	3 消費税円滑化対策事業等の全国商工会連合会及び日本商 工会議所等への委託 4 小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化に必要な設備 の導入を図るため (1) 貸与機関に財政援助を行う都道府県に対する一部補 助 (2) 都道府県の行う貸付事業に要する資金の一部貸付け 小企業等経営改善資金融資に係る国民生活金融公庫に対する 補給金
		中小企業庁計	108,239,146	108,831,665	592,519	

科 目 別 内 訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 中小企業庁	1,763,216	1,781,658	18,442	95199-2133-09 自動車重量税	114	152	38
95062-2111-02 職員基本給	974,055	980,616	6,561	95062-2129-17 交際費	571	589	18
95062-2111-03 職員諸手当	541,849	548,110	6,261	062 中小企業対策費	106,475,930	107,050,007	574,077
95062-2111-04 超過勤務手当	146,071	149,352	3,281	60062-2111-05 委員手当	16,933	17,290	357
95062-2111-05 非常勤職員手当	21,546	22,000	454	60062-2129-06 諸謝金	46,724	46,938	214
95089-2111-05 児童手当	1,680	1,140	540	60062-2122-08 職員旅費	134,326	141,265	6,939
95062-2122-08 職員旅費	1,854	1,854	0	60062-2122-08 下請事業取引検査旅費	45,056	43,586	1,470
95062-2123-09 庁費	71,975	74,400	2,425	60062-2122-08 委員等旅費	38,235	68,084	29,849
95062-2123-09 通信専用料	3,501	3,445	56	60062-2122-08 参考人旅費	665	931	266



項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2123-09 庁 費	640,829	678,367	37,538	60062-2405-16 中小企業技術基盤強化推進事業費補助金	324,743	668,007	343,264
60062-2123-09 情報処理業務庁費	8,274	8,438	164	60062-2405-16 中小商業振興対策費補助金	30,855	30,891	36
60062-2125-14 中小企業統計調査委託費	30,829	32,452	1,623	60062-1865-16 中心市街地等商店街・商業集積活性化施設整備費補助金	2,750,000	3,150,000	400,000
60062-2125-14 中小企業施策情報提供委託費	8,732	25,269	16,537	60062-2305-16 中小企業総合事業団補助金	22,209,646	20,045,328	2,164,318
60062-2125-14 事業環境向上等委託費	5,560,431	26,046	5,534,385	60062-2955-16 資金供給円滑化信用保証協会基金補助金	4,200,000	4,200,000	0
60062-2125-14 地域中小企業対策調査等委託費	94,127	94,367	240	60062-2955-16 経営安定関連保証等対策費補助金	1,200,000	0	1,200,000
60062-2125-14 中小企業対策調査委託費	1,782,229	1,972,015	189,786	60062-2405-16 中小企業等災害復旧資金利子補給金	895	4,048	3,153
60062-2405-16 中小企業海外展開等支援事業費補助金	2,242,455	2,753,386	510,931	60062-2405-16 小企業等経営改善資金融資補給金	4,000,000	4,079,000	79,000
60062-2855-16 中小企業活性化補助金	17,478,397	24,275,152	6,796,755	60062-2405-16 中小企業金融公庫補給金	19,700,000	19,700,000	0
60062-2405-16 中小企業経営支援対策費補助金	6,346,291	5,129,467	1,216,824	60062-2405-16 機械類信用特例保険補給金	31,882	103,967	72,085
60062-2405-16 小規模事業対策推進事業費補助金	1,390,899	1,139,419	251,480	60062-1959-23 小規模企業者等設備導入資金貸付金	50,000	50,000	0
60062-2855-16 小規模事業経営支援事業費補助金	13,828,516	15,610,617	1,782,101	計	108,239,146	108,831,665	592,519
60062-2405-16 中小企業連携組織対策推進事業費補助金	2,154,697	2,825,448	670,751				
60062-2405-16 全国下請企業振興協会補助金	129,264	130,229	965				

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>経済産業本省</p>	<p>(項) 経済産業本省のうち</p> <p>日本国際博覧会出展事業委託費(設計監理費、展示等調整費及び展示等製作費に限る。)</p> <p>日本国際博覧会出展施設整備費</p> <p>資源循環型地域振興施設整備費補助金</p> <p>日本国際博覧会事業費補助金 経済産業本省施設費</p> <p>地域経済活性化対策費のうち</p> <p>産業再配置促進環境整備費補助金</p> <p>産業再配置促進事業環境整備費補助金</p> <p>産業再配置促進施設整備費補助金</p> <p>新事業支援施設整備費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>中心市街地商業等活性化対策 費のうち</p> <p>中心市街地商業等活性化総合支援事 業費補助金</p> <p>商業・サービス業集積関連施設整備 費補助金</p> <p>経 済 協 力 費のうち</p> <p>政府開発援助海外開発計画調査委託 費</p> <p>産 業 技 術 振 興 費のうち</p> <p>産 業 技 術 研 究 開 発 委 託 費</p> <p>重 点 分 野 研 究 開 発 委 託 費</p> <p>新規産業創造技術開発費補助金</p> <p>地域新規産業創造技術開発費補助金</p> <p>産業技術実用化開発事業費補助金</p> <p>基準認証研究開発事業費補助金</p> <p>中小企業新技術等振興費のうち</p> <p>中小企業産業技術研究開発委託費</p> <p>中小企業事業創出実用化研究開発等 事業費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
経 済 産 業 局          資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工業用水道事業費のうち 工業用水道事業費補助	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 経済産業局施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 地下資源対策費のうち 広域地質構造調査委託費  政府開発援助地下資源探鉱費等補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため  事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
原子力安全・保安院	<p>地下資源探鉱費等補助金(精密地質構造調査費補助金のうち精密地質構造調査事業費に限る。)</p> <p>(項) 原子力安全・保安院のうち</p> <p>休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
中 小 企 業 庁	<p>(項) 中 小 企 業 対 策 費 の うち</p> <p>中小企業海外展開等支援事業費補助金(中小企業国際化対策事業費補助金のうち中小企業国際化推進事業費に限る。)</p> <p>中小企業活性化補助金(中小企業経営資源強化対策費補助金のうち地域活性化創造技術研究開発事業費及び中小商業活性化事業費補助金のうち施設整備事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援対策費補助金(中小企業経営革新等対策費補助金のうち創造技術研究開発事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>小規模事業経営支援事業費補助金 (商工会・商工会議所のうち指導施設建設費に限る。)</p> <p>中心市街地等商店街・商業集積活性化施設整備費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

### 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成15年度 (千円)	平成16年度 以 降 (千円)	
経済産業本 省	日本国際博覧会 政府出展事業	301,293	平成15年度	平成15年度 及び平成16 年度	(項) 経済産業本省 (目) 日本国際博覧会 出展事業委託費	110,818	190,475	平成 17 年に開催される 2005 年日本 国際博覧会において政府が出展する展 示物のうち可動展示装置の製作には、 多くの日数を要するため  日本国際博覧会事業には、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するものがあるため
	日本国際博覧会 事業費補助	23,554,088	平成15年度	平成15年度 及び平成16 年度	(項) 経済産業本省 (目) 日本国際博覧会 事業費補助金	10,378,388	13,175,700	
経済産業局	経済産業局施設 費	514,024	平成15年度	平成15年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 経済産業局施設 費 (目) 施 設 整 備 費	164,000	350,024	





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級			
経済産業本省		外 2(3箇月) 外 44(6箇月) 外 8(9箇月) 内 2(9箇月) 内 6(6箇月) 2,434															10,168,702	
特別職		6															14,838	
	大臣	1																
	副大臣	2																
	大臣政務官	2																
	秘書官	1																
一般職		外 2(3箇月) 外 44(6箇月) 外 8(9箇月) 内 2(9箇月) 内 6(6箇月) 2,428															10,153,864	
	指定職俸給表	38															416,982	
	事務次官	1																
	経済産業審議官	1																
	官房長、局長	7																
	総括審議官	1																
	技術総括審議官	1																
	地域経済産業審議官	1																
	部長、局次長	6																
	審議官	16																
	参事官	2																
	研修所長	1																
	研修所次長	1																
	行政職俸給表(一)	外 54 内 8 2,327	75	86	外 1 内 2 116	外 1 内 4 487	289	290	159	内 2 470	211			144	-	外 52	9,508,499	





700 経済産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	長 官	1															
	次 長	1															
	部 長	3															
	行政職俸給表(一)	外 2 253	14	15	17	70	30	15	32	54	6				外 2 -		1,088,634
	課 長	17	14	3													
	課 長 補 佐	59			4	46	9										
	係 長	92						15	30	47							
	専 門 職	85		12	13	24	21		2	7	6						
	一 般 職 員	外 2														外 2	
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	6								1	1	-	3		1	-	
原子力安全・保安院																	
一 般 職	外 331(6箇月) 264																1,912,642
原子力安全・保安院																	
一 般 職	外 331(6箇月) 79																1,079,611
指定職俸給表	外 2 4																49,188
院 長	1																
次 長	1																
審 議 官	外 1 2																
首席統括安全審査官	外 1																
行政職俸給表(一)	外 329 75	外 4 4	外 6 3	外 22 4	外 53 14	外 92 12	外 20 4	外 24 10	外 75 19	外 25 3				外 8 2	-	1,030,423	
課 長	外 8 7	外 4 4	外 4 3														
課 長 補 佐	外 30 17			外 3	外 14 11	外 13 6											
係 長	外 36 28								外 7 4	外 9 6	外 20 18						



702 経済産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	行政職俸給表(一)	外 内 2 2 186					内 2 20								外 2 -		776,334
	課長	10	7	3													
	課長補佐	47			2	36	9										
	係長	68							7	9	52						
	専門職	内 2 57		8	7	6	内 2 11	5	2	9	9						
	一般職員	外 2 4											4		外 2 -		
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	4							-	2	-	2			-	-	15,662

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 平成 15 年度 国 土 交 通 省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成15年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15 国土交通省所管合計	7,111,069,333	7,349,523,459	238,454,126
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
06 失業対策費	831,706	831,441	265
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	29,600,807	29,711,986	111,179
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	500,835	554,332	53,497
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	1,050,854,000	1,096,711,000	45,857,000
42 道路整備事業費	1,988,533,000	2,129,770,000	141,237,000
43 港湾空港鉄道等整備事業費	541,818,000	554,202,000	12,384,000
44 住宅都市環境整備事業費	1,477,303,000	1,443,922,000	33,381,000
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	1,044,274,000	1,103,084,000	58,810,000
46 農業農村整備事業費	177,627,000	185,634,000	8,007,000
47 森林水産基盤整備事業費	99,543,000	104,983,000	5,440,000

区	分	平成15年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
48	調整費等	34,850,000	39,529,000	4,679,000	
	小計	6,414,802,000	6,657,835,000	243,033,000	
49	災害復旧等事業費	53,459,412	53,454,300	5,112	
	計	6,468,261,412	6,711,289,300	243,027,888	
65	食料安定供給関係費	102,353	105,519	3,166	
95	その他の事項経費	611,772,220	607,030,881	4,741,339	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成15年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説明
国土交通本省	001 国土交通本省	95 国土交通本省一般行政に必要な経費	115,621,065	114,964,113	656,952	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	250,907	243,517	7,390	国土審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	3,007,508	2,954,310	53,198	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等
		95 情報管理に必要な経費	6,280,666	6,133,104	147,562	国土交通行政施策の策定に資するための調査、諸統計の作成公表、情報処理等
		95 建設機械施工技術検定等に必要な経費	9,520	10,685	1,165	「建設業法」、「土地区画整理法」及び「浄化槽法」に基づく建設機械施工技術検定等のための試験の実施等
		13 建設技術及び運輸技術の研究開発に必要な経費	2,828,413	2,863,160	34,747	1 重要な建設技術及び運輸技術である次世代内航船等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等



組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 住宅・社会資本整備の効率的な推進に必要な経費	4,724,077	3,878,449	845,628	2 建設技術の高度化を促進するために必要な研究開発費の研究者等に対する補助 住宅・社会資本整備の効率的な推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
		95 国際協力に必要な経費	1,123,789	1,139,072	15,283	1 建設技術及び運輸技術の国際協力の推進に関する調査研究等 2 技術協力の推進に要する経費等の民間団体に対する一部補助
		95 交通施設利用円滑化対策に必要な経費	445,244	361,351	83,893	交通施設の利用を円滑化するための調査等
		95 総合物流政策の検討推進に必要な経費	589,120	272,619	316,501	1 高コスト構造の是正、産業の活性化に資する総合物流政策の推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等 2 環境負荷の少ない鉄道貨物輸送・内航海運の活用を図るモーダルシフト等実証実験事業に要する経費の内航運送事業者等に対する一部補助
		95 国土交通政策の企画立案等に必要な経費	97,729	88,732	8,997	国土交通政策の企画及び立案並びに総合調整
		95 交通需要マネジメント等実証実験に必要な経費	568,613	718,994	150,381	交通需要マネジメント等実証実験事業に要する経費の自動車運送事業者等に対する一部補助等
		95 観光振興対策に必要な経費	2,262,855	494,867	1,767,988	1 観光振興対策に関する基本的な政策の企画及び立案等 2 観光レクリエーション地区等の施設の整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助

国土交通

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 大都市圏の整備の 推進に必要な経費	1,273,583	1,209,112	64,471	1 「首都圏整備法」及び「近畿圏整備法」に基づく圏域の整備並びに「中部圏開発整備法」に基づく圏域の開発及び整備に関する総合的な計画の作成及び実施の推進並びにこれらに必要な調査の実施 2 大都市過密対策を推進するために必要な調査の実施 3 首都圏整備の推進方策に関する調査の実施 4 筑波研究学園都市の活性化に必要な調査の実施等
		95 地方定住構想の推 進等に必要な経費	1,387,392	1,342,578	44,814	1 地方公共団体が施行する都市地方連携推進事業に要する経費の一部補助等 2 地方における定住構想推進のための計画的な地方振興方策に関する調査等の実施 3 豪雪地帯等における定住構想を推進するための調査等の実施等
		95 全国総合開発計画 策定等に必要な経 費	1,706,379	1,918,239	211,860	1 全国総合開発計画の推進及びこれに必要な調査の実施 2 全国総合開発計画関連調査の実施等
		95 土地利用規制等に 必要な経費	5,022,767	4,356,684	666,083	1 土地政策の基礎資料を得るための土地基本調査の実施 2 「国土利用計画法」に基づく土地利用規制等に要する経費の地方公共団体に対する交付又は一部補助等
		95 地価公示等に必要 な経費	4,849,534	4,945,428	95,894	1 「地価公示法」に基づく (1) 地価公示書類の作成等 (2) 土地価格の調査 2 「不動産の鑑定評価に関する法律」に基づく (1) 不動産鑑定士試験の実施 (2) 不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の登録等 (3) 不動産鑑定業者の登録等 3 地価公示の精緻化のための調査等の実施

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 水資源対策に必要な経費	306,760	267,355	39,405	1 長期的な水需給計画の作成及びこれに必要な調査の実施 2 「水源地域対策特別措置法」に基づく水源地域整備計画の作成及びこれに必要な調査の実施 3 水資源の有効利用等の推進 4 地下水利用等の調査の実施
		95 防災のための集団移転促進事業に必要な経費	44,616	44,661	45	「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」第7条の規定による防災のための住居の集団移転促進事業費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 地域振興整備公団に対する補給金に必要な経費	129,333	141,932	12,599	地域振興整備公団が行う地方都市開発整備等業務のための借入金等に係る利子の一部の同公団に対する補給
		95 奄美群島の振興開発に必要な経費	90,210	101,609	11,399	1 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島振興開発調査等に要する経費の鹿児島県に対する一部補助 2 奄美群島に関する調査の実施
		95 日本下水道事業団補助に必要な経費	513,905	553,190	39,285	日本下水道事業団の運営に要する事務費の一部補助
		95 公共交通移動円滑化対策に必要な経費	1,842,750	1,717,200	125,550	公共交通の移動円滑化設備の整備に要する経費の旅客自動車運送事業者等に対する一部補助
		29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	500,835	554,332	53,497	九州旅客鉄道株式会社等の鉄道及び連絡船に乗車船した戦傷病者等の運賃等の国庫負担
		95 交通施設バリアフリー化対策に必要な経費	3,400,000	3,400,000	0	交通施設のバリアフリー化設備の整備に要する経費の鉄道軌道事業者に対する一部補助
		95 自動車重量税業務取扱費財源繰入れに必要な経費	1,917,155	1,992,365	75,210	自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源の自動車検査登録特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 バス運行対策に必要な経費	7,300,823	7,318,437	17,614	地方バス路線の運行を維持するために要する経費の旅客自動車運送事業者等に対する一部補助
		95 低公害車普及促進対策に必要な経費	6,506,500	2,701,050	3,805,450	自動車の低公害化を図るための車両又は装置の導入に要する経費の自動車運送事業者等に対する一部補助
		95 海難防止対策に必要な経費	88,035	54,835	33,200	海難の防止を推進するための老朽船舶の安全に関する調査等
		95 アイヌの伝統等の普及啓発等に必要な経費	98,833	97,987	846	アイヌの伝統等の普及啓発等の事業を行う民間団体に対する事業費の一部補助等
		95 国土交通政策研究所に必要な経費	70,219	75,894	5,675	国土交通行政に関する 1 基礎的な調査及び研究 2 資料及び情報の収集整理
		95 国土交通大学校に必要な経費	528,999	531,273	2,274	国土交通省の所掌事務に係る事務及び技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施等
		95 大都市交通センサス実施に必要な経費	0	78,999	78,999	前年度限りの経費
		95 通信・放送機構補助に必要な経費	0	10,000	10,000	前年度限りの経費
002	国土交通本省施設費	95 国土交通本省施設整備に必要な経費	58,498	57,647	851	国土交通本省宿舍の施設整備
003	地域活性化施策推進費	95 地域活性化施策の推進に必要な経費	1,000,000	1,000,000	0	地域活性化施策の推進
201	独立行政法人土木研究所運営費	13 独立行政法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	2,107,538	2,228,657	121,119	独立行政法人土木研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	202 独立行政法人土木研究所施設整備費	13 独立行政法人土木研究所施設整備に必要な経費	125,413	125,413	0	独立行政法人土木研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	203 独立行政法人建築研究所運営費	13 独立行政法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	2,102,790	2,212,005	109,215	独立行政法人建築研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	204 独立行政法人建築研究所施設整備費	13 独立行政法人建築研究所施設整備に必要な経費	106,925	106,925	0	独立行政法人建築研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	004 官庁営繕費	95 官庁営繕に必要な経費	24,433,153	25,000,122	566,969	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、国土交通省が行う官庁施設の整備
	191 民間資金等活用官庁営繕費	95 民間資金等活用事業に必要な経費	125,627	119,000	6,627	「官公庁施設の建設等に関する法律」及び「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づき、国土交通省が行う官庁施設の整備に関する調査
	005 運輸施設整備事業団等助成費	95 基礎的研究費補助に必要な経費	377,581	392,000	14,419	運輸施設整備事業団(運輸施設整備事業団が解散し、その業務を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行うこととなった場合には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)が行う運輸技術に係る研究開発費の補助
		95 運輸施設整備事業団事務費補助に必要な経費	238,608	422,929	184,321	運輸施設整備事業団が行う業務に必要な事務費の補助
		95 新線調査費等補助に必要な経費	570,299	719,192	148,893	1 日本鉄道建設公団が行う新線調査等に要する費用に充てる資金を交付する運輸施設整備事業団に対する補助(日本鉄道建設公団及び運輸施設整備事業団が解散し、その業務を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行うこととなった場合には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う新線調査等に要する経費の補助)

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助に必要な経費	3,104,640	3,168,000	63,360	2 民間事業者が行う鉄道整備等基礎調査に要する費用等に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団(運輸施設整備事業団が解散し、その業務を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行うこととなった場合には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)に対する補助  日本鉄道建設公団が行う整備新幹線の建設推進高度化等事業に要する費用に充てる資金を交付する運輸施設整備事業団に対する補助(日本鉄道建設公団及び運輸施設整備事業団が解散し、その業務を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行うこととなった場合には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線の建設推進高度化等事業に要する事業費の補助)
		95 譲渡線建設費等利子補給に必要な経費	743,406	743,031	375	日本鉄道建設公団が行う譲渡線の建設等に要した借入金等に係る支払利子の一部に対し補給金を交付する運輸施設整備事業団に対する補給(日本鉄道建設公団及び運輸施設整備事業団が解散し、その業務を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行うこととなった場合には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う譲渡線の建設等に要した借入金等に係る支払利子の一部の同機構に対する補給)
		95 鉄道軌道整備費等補助に必要な経費	2,702,855	2,953,457	250,602	1 鉄道事業者が行う地方鉄道新線の運営 2 鉄道軌道の近代化を促進するための鉄道軌道事業者の欠損路線に係る近代化設備の整備

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 鉄道の技術開発等に 必要な経費	1,273,318	1,524,934	251,616	3 鉄道軌道事業者が行う平成14年度及び平成15年度の発生に係る豪雨等による鉄道施設の大規模な災害の復旧事業に要する費用に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団(運輸施設整備事業団が解散し、その業務を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行うこととなった場合には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)に対する補助
		95 高度船舶技術研究 開発費補助に必要な 経費	90,600	160,000	69,400	民間団体が行う高度船舶技術の研究開発に要する費用に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団(運輸施設整備事業団が解散し、その業務を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行うこととなった場合には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)に対する補助
		95 運輸施設整備事業 団に対する補給金 に必要な経費	0	250,000	250,000	前年度限りの経費
223	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	207,470	0	207,470	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	077 鉄道建設及 運輸施設整 備等助成費	95 踏切保安設備整備 費補助に必要な経 費	244,781	0	244,781	「踏切道改良促進法」に基づく経営が困難な鉄道事業者が行う踏切保安設備の整備に要する費用に充てる資金の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
		95 内航海運活性化事 業に必要な経費	181,667	0	181,667	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う内航海運活性化事業の円滑化に資するための補給金
	006 観光事業費	95 国際観光事業費補 助に必要な経費	1,263,499	2,521,825	1,258,326	「国際観光事業の助成に関する法律」第1条の規定による国際観光事業を行う団体に対する一部補助
	224 独立行政法人 国際観光振興機 構運営費	95 独立行政法人国際 観光振興機構運 営費交付金に必 要な経費	1,198,576	0	1,198,576	独立行政法人国際観光振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	007 新全国総合 開発計画推 進調査費	95 新全国総合開発計 画推進調査に必 要な経費	220,000	225,000	5,000	新全国総合開発計画を推進するための 1 多様な地域連携の形成等に関連する各省各庁所管の調査の総合調整 2 国土の利用等に関連する調査の総合効果の確保
	008 地域戦略プ ラン調整費	95 地域戦略プランの 調整に必要な経費	400,000	400,000	0	生活空間倍增戦略プランの一環として市町村等が策定した地域戦略プランの推進調整
	009 国土調査費	95 国土調査に必要な 経費	15,141,616	15,140,811	805	1 「国土調査法」に基づく (1) 土地分類調査等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 (2) 基準点測量等の基本調査 2 地籍活用地理情報システム推進事業等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
	010 豪雪地帯対 策特別事業 費	95 豪雪地帯対策特別 事業に必要な経費	142,032	144,273	2,241	「豪雪地帯対策特別措置法」に基づき指定された豪雪地帯及び特別豪雪地帯において地方公共団体が施行する 1 個性と活力に満ちた雪国創造事業



組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 特別豪雪地帯産官学連携プロジェクト推進事業 に要する経費の一部補助
	011 小笠原諸島 振興開発事 業費	95 小笠原諸島の振興 開発に必要な経費	116,884	117,297	413	1 「小笠原諸島振興開発特別措置法」に基づく病害虫防除等 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 2 小笠原諸島に関する調査の実施
		95 小笠原諸島振興開 発事業に必要な経 費	1,664,025	1,724,378	60,353	「小笠原諸島振興開発特別措置法」に基づく小笠原諸島におい て、地方公共団体等が施行する道路、港湾等の産業基盤施設 及び簡易水道等の生活基盤施設等の整備事業に要する経費の 一部補助
	012 離島振興特 別事業費	95 離島振興特別事業 に必要な経費	224,896	225,347	451	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体が施行する離島体験滞在交流促進事業に要する経費の一部 補助
		95 奄美群島産業振興 等に必要な経費	284,885	293,996	9,111	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 地方公共団体等が施行する産業振興事業等に要する経費の一 部補助
	013 奄美群島園 芸振興費	65 奄美群島園芸振興 に必要な経費	102,353	105,519	3,166	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実 施する園芸振興産地定着促進事業費の地方公共団体等に対す る一部補助
	014 河川管理費	95 洪水予報施設運営 に必要な経費	24,196	24,196	0	洪水予報に必要な施設の維持及び運営
		95 河川管理に必要な 経費	1,272,839	1,296,550	23,711	「河川法」に基づく 1 一級河川の管理 2 一級河川の管理に従事する治水特別会計の職員の人件費 及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
		95 河川水理調査に必 要な経費	81,494	81,997	503	河川の水位、流量等の調査並びにこれに必要な施設の改造及 び補修

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015 河川管理施設整備費	95 河川管理施設整備に必要な経費	148,347	152,935	4,588	河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等
	016 日本鉄道建設公団等助成費	95 日本鉄道建設公団等補助に必要な経費	65,000,000	65,000,000	0	「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基づき、日本鉄道建設公団(日本鉄道建設公団が解散し、その業務を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行うこととなった場合には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)が行う特例業務に要する経費の一部に充てるための同公団に対する補助
	205 独立行政法人交通安全環境研究所運営費	13 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	896,080	928,073	31,993	独立行政法人交通安全環境研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	206 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	13 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	103,000	0	103,000	独立行政法人交通安全環境研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	017 海運助成費	95 離島航路整備費補助に必要な経費	3,920,384	3,943,408	23,024	「離島航路整備法」第3条の規定による離島航路の運航を維持するために要する経費の離島航路事業者に対する一部補助等
	019 船員雇用促進対策事業費	06 船員雇用促進対策に必要な経費	831,706	831,441	265	船員の雇用促進を図るため 1 「漁業再建整備特別措置法」、「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」、「船員の雇用の促進に関する特別措置法」及び「本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法」に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」に基づく船員の雇用促進等の事業を行う者に対する事業費の一部補助等
	207 独立行政法人海上技術安全研究所運営費	13 独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金に必要な経費	3,367,645	3,536,790	169,145	独立行政法人海上技術安全研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	209	独立行政法人海技大学 校運営費	95	独立行政法人海技 大学校運営費交付 金に必要な経費	1,234,498	1,172,843	61,655	独立行政法人海技大学校の行う業務の財源の一部に充てるた めの同大学校に対する運営費交付金の交付
	210	独立行政法人海技大学 校施設整備 費	95	独立行政法人海技 大学校施設整備に 必要な経費	22,596	136,788	114,192	独立行政法人海技大学校が施行する教育施設の整備費の補助
	211	独立行政法人航海訓練 所運営費	95	独立行政法人航海 訓練所運営費交付 金に必要な経費	7,421,865	7,306,994	114,871	独立行政法人航海訓練所の行う業務の財源の一部に充てるた めの同航海訓練所に対する運営費交付金の交付
	212	独立行政法人航海訓練 所船舶建造 費	95	独立行政法人航海 訓練所船舶建造に 必要な経費	1,175,825	1,559,613	383,788	独立行政法人航海訓練所が行う練習船の建造費の補助
	213	独立行政法人海員学校 運営費	95	独立行政法人海員 学校運営費交付金 に必要な経費	1,973,792	1,916,756	57,036	独立行政法人海員学校の行う業務の財源の一部に充てるた めの同学校に対する運営費交付金の交付
	214	独立行政法人海員学校 施設整備費	95	独立行政法人海員 学校施設整備に必 要な経費	200,519	200,549	30	独立行政法人海員学校が施行する教育施設の整備費の補助
	215	独立行政法人港湾空港 技術研究所 運営費	13	独立行政法人港湾 空港技術研究所運 営費交付金に必要 な経費	1,616,093	1,598,357	17,736	独立行政法人港湾空港技術研究所の行う業務の財源の一部に 充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	217	独立行政法人航空大学 校運営費	95	独立行政法人航空 大学校運営費交付 金に必要な経費	2,876,734	3,095,616	218,882	独立行政法人航空大学校の行う業務の財源の一部に充てるた めの同大学校に対する運営費交付金の交付
	218	独立行政法人航空大学 校施設整備 費	95	独立行政法人航空 大学校施設整備に 必要な経費	136,538	133,604	2,934	独立行政法人航空大学校が施行する教育施設の整備費の補助

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	219 独立行政法人電子航法研究所運営費	13 独立行政法人電子航法研究所運営費 交付金に必要な経費	620,088	724,804	104,716	独立行政法人電子航法研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	020 北海道開発計画費	95 北海道開発計画調査等に必要な経費	546,602	540,365	6,237	「北海道開発法」に基づき、土地、水面、山林、鉱物、電力その他の資源を総合的に開発するための基本的計画の調査の実施等
	221 独立行政法人北海道開発土木研究所運営費	13 独立行政法人北海道開発土木研究所運営費交付金に必要な経費	1,978,082	1,928,082	50,000	独立行政法人北海道開発土木研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	222 独立行政法人北海道開発土木研究所施設整備費	13 独立行政法人北海道開発土木研究所施設整備に必要な経費	1,301,000	0	1,301,000	独立行政法人北海道開発土木研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	021 国土交通事業指導監督費	95 国土交通事業指導監督に必要な経費	1,102,341	1,133,669	31,328	治水、道路、港湾等の事業を実施するための事務処理
	022 水資源開発事業費	41 水資源開発の促進に必要な経費	171,000	176,000	5,000	1 水資源の総合的な開発及び利用の合理化の基本となるべき水資源開発基本計画の決定 2 水源地域の振興と水没関係住民の生活再建を図るため、地方公共団体が施行する水源地域再建計画策定に要する経費の一部補助
		41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	28,881,000	30,401,000	1,520,000	水資源開発公団(水資源開発公団が解散し、その業務を独立行政法人水資源機構が行うこととなった場合には、独立行政法人水資源機構)の建設及び管理する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に関する事業費の財源の治水特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 水道水源開発施設 整備に必要な経費	12,309,000	13,207,000	898,000	水資源開発公団(水資源開発公団が解散し、その業務を独立 行政法人水資源機構が行うこととなった場合には、独立行政 法人水資源機構)の建設する水資源開発施設のうち水道事業 の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		45 工業用水道事業に 必要な経費	892,000	992,000	100,000	水資源開発公団(水資源開発公団が解散し、その業務を独立 行政法人水資源機構が行うこととなった場合には、独立行政 法人水資源機構)の建設する水資源開発施設のうち工業用 水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備 事業に必要な経費	12,529,000	13,188,000	659,000	水資源開発公団(水資源開発公団が解散し、その業務を独立 行政法人水資源機構が行うこととなった場合には、独立行政 法人水資源機構)の建設及び管理する水資源開発施設等の中 に農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に関する事業費の 一部補助
	023 治水事業費	41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	773,049,000	806,976,000	33,927,000	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特 別会計への繰入れ
	024 急傾斜地崩 壊対策等事 業費	41 急傾斜地崩壊対策 等事業に必要な経 費	39,053,000	41,093,000	2,040,000	1 豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するた め、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要す る事業費の一部補助等 2 雪崩による被害を防止するため、地方公共団体が施行す る雪崩対策事業に要する事業費の一部補助等 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」に基づき、平成14年度において適用 団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補 助
	025 海岸事業費	41 海岸事業に必要な 経費	49,668,133	51,831,865	2,163,732	1 国が施行する沖ノ鳥島海岸の維持管理 2 海岸保全施設の整備を図るため

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(1) 有明海岸ほか19海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 3 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 4 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成14年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
		41 都市開発資金金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	400,000	0	400,000	「都市開発資金の貸付けに関する法律」第1条第8項の規定による海岸保全施設の整備に要する都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための都市開発資金金融通特別会計への繰入れ
	026 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	1,911,867	2,064,135	152,268	海岸保全施設の直轄工事に従事する 1 治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ 2 港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	027 揮発油税等財源道路整備事業費	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,449,310,468	1,753,807,085	304,496,617	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」(仮称)の規定により、平成15年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	028 道路整備事業費	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	216,142,532	46,177,915	169,964,617	道路、街路、道路用建設機械等の道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備費の財源等の特例に関する法律」(仮称)の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	029 港湾事業費	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	190,497,000	197,314,000	6,817,000	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 港湾利用高度化拠点施設整備事業の緊急実施に必要な経費	308,000	358,000	50,000	港湾利用の高度化を図るため、臨港地区等において民間事業者が緊急に実施する拠点施設の整備事業の事業費の一部補助
	030 空港整備事業費	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	57,803,625	46,478,119	11,325,506	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	031 航空機燃料税財源空港整備事業費	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	74,256,375	78,687,881	4,431,506	「空港整備特別会計法」に基づき、平成15年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	037 都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	43 都市鉄道・幹線鉄道整備事業に必要な経費	51,779,000	56,317,000	4,538,000	1 地方公共団体等が施行する地下高速鉄道の路線の整備に資するための地下高速鉄道整備事業 2 地方公共団体等が施行する大規模住宅団地住民の通勤通学等の大量輸送手段を確保するためのニュータウン鉄道等整備事業 3 民間事業者が施行する幹線鉄道等活性化事業及び鉄道駅総合改善事業

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	038 鉄道防災事業費	43 鉄道防災事業に必要な経費	610,000	610,000	0	<p>に要する事業費に充てる資金の一部及び日本鉄道建設公団が施行する地方開発線の整備事業に要する事業費に充てる資金を交付する運輸施設整備事業団(運輸施設整備事業団が解散し、その業務を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行うこととなった場合には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)等に対する補助 新規着工仙台市東西線ほか2事業</p> <p>1 四国旅客鉄道株式会社等が施行する国土保全に係る河川、荒廃山地等の防災事業に要する事業費に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団(運輸施設整備事業団が解散し、その業務を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行うこととなった場合には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)に対する補助</p> <p>2 日本鉄道建設公団が施行する青函トンネルの防災事業に要する事業費に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助(日本鉄道建設公団及び運輸施設整備事業団が解散し、その業務を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行うこととなった場合には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する青函トンネルの防災事業に要する事業費の一部補助)</p>
	039 新幹線鉄道整備事業費	43 新幹線鉄道整備事業に必要な経費	68,600,000	70,000,000	1,400,000	<p>日本鉄道建設公団が施行する新幹線鉄道整備事業に要する事業費に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助(日本鉄道建設公団及び運輸施設整備事業団が解散し、その業務を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行うこととなった場合には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する新幹線鉄道整備事業に要する事業費の一部補助)</p>



組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	032 住宅建設等 事業費	44 公営住宅建設等事 業に必要な経費	166,119,000	183,252,000	17,133,000	<p>1 「公営住宅法」に基づき</p> <p>(1) 公営住宅の建設等を行う地方公共団体に対する一部補助</p> <p>(2) 公営住宅として借り上げる住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助</p> <p>2 「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」等に基づき</p> <p>(1) 賃貸住宅の建設等を行う地方公共団体等に対する一部補助</p> <p>(2) 賃貸住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助</p> <p>3 地方公共団体等が実施する公営住宅ストック総合改善事業等に要する事業費の一部補助等</p> <p>4 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成14年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
		44 住宅地区改良事業 に必要な経費	21,974,000	23,714,000	1,740,000	<p>1 「住宅地区改良法」に基づき、地方公共団体等が実施する住宅地区改良事業に要する事業費の一部補助</p> <p>2 地方公共団体等が実施する改良住宅等改善事業等に要する事業費の一部補助等</p> <p>3 「産炭地域振興臨時措置法」附則第6項の規定により、平成14年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
		44 住宅宅地関連公共 施設等総合整備事 業に必要な経費	40,167,000	45,141,000	4,974,000	<p>1 住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体等が施行する公共施設等の整備に要する事業費の一部補助等</p>

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 住宅市街地整備総合支援事業に必要な経費	61,125,000	65,706,000	4,581,000	2 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成14年度において関係市町村等が施行した特定事業等に対する補助率引上差額の補助 「大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法」等に基づき 1 住宅の共同施設整備等を行う地方公共団体等に対する一部補助 2 住宅の共同施設整備等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 3 地方公共団体等が施行する公共施設の整備に要する事業費の一部補助等
		44 密集住宅市街地整備促進事業に必要な経費	14,900,000	14,450,000	450,000	「密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律」等に基づき 1 密集住宅市街地整備促進事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助 2 密集住宅市街地整備促進事業を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助等
		44 都市開発資金金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	1,295,000	2,400,000	1,105,000	「都市開発資金の貸付けに関する法律」第1条第4項及び第5項の規定による土地区画整理事業等に要する都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための都市開発資金金融通特別会計への繰入れ
	033 住宅対策諸費	44 公営住宅家賃対策等補助に必要な経費	134,509,000	144,694,000	10,185,000	「公営住宅法」に基づく地方公共団体に対する家賃対策補助等
		44 阪神・淡路大震災公営住宅等特別家賃低減対策に必要な経費	3,948,000	4,800,000	852,000	阪神・淡路大震災に係る低所得の被災者の恒久住宅への円滑な移行を促進するため、災害公営住宅等について特別に家賃低減を行う地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 公営住宅建設等事業の指導監督に必要な経費	781,000	805,000	24,000	公営住宅建設等事業の指導監督に要する費用の都府県に対する交付
		44 住宅地区改良事業の指導監督に必要な経費	94,000	98,000	4,000	住宅地区改良事業の指導監督に要する費用の都府県に対する交付
		44 住宅金融公庫に対する補給金等に必要な経費	364,400,000	375,900,000	11,500,000	1 「住宅金融公庫法」の規定により特別損失を埋めるための同公庫に対する交付金 2 住宅金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		44 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給に必要な経費	3,848,000	4,693,000	845,000	「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」に基づき、賃貸住宅を建設する農地所有者等に対し建設資金を融通した融資機関に対する利子補給金等
		44 がけ地近接等の危険住宅移転費補助に必要な経費	643,000	714,000	71,000	がけの崩壊等による危険から住民の生命等の安全を確保するため、災害危険区域等の区域内にある危険住宅の移転を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 特定賃貸住宅建設融資利子補給補助に必要な経費	1,302,000	1,566,000	264,000	大都市地域において土地所有者等による良質低廉な賃貸住宅の建設を促進するため、その建設資金を融通した金融機関に利子補給金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 都市基盤整備公団出資に必要な経費	18,500,000	13,650,000	4,850,000	都市基盤整備公団が行う賃貸住宅の建設等に要する資金の一部としての同公団に対する出資
		44 住宅宅地関連公共施設整備事業助成に必要な経費	30,000	40,000	10,000	地方公共団体等の施行する住宅建設及び宅地開発に関連して市町村等の行う公共施設整備事業に充当される地方債の利子に係る当該市町村等に対する助成金
		44 都市基盤整備公団に対する補給金に必要な経費	51,900,000	0	51,900,000	都市基盤整備公団の借入金等に係る利息等の一部の同公団に対する補給金

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	078 揮発油税等 財源道路環 境整備事業 費	44 揮発油税等財源の 道路環境整備に係 る道路整備特別会 計へ繰入れに必要な経費	307,464,154	0	307,464,154	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」(仮称)の規定により、平成15年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する道路環境整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	034 都市環境整 備事業費	44 市街地再開発事業 等に必要な経費	40,868,000	40,005,000	863,000	「都市再開発法」等に基づき 1 市街地再開発事業等を施行する地方公共団体等に対する一部補助 2 市街地再開発事業等を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 3 都市の再開発を促進するため、市街地再開発事業等に関連して地方公共団体が施行する公共施設の整備に要する事業費の一部補助 4 田園居住区整備事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助
		44 都市再生推進事業 等に必要な経費	20,172,000	18,474,000	1,698,000	都市の再生・再構築を推進するため 1 都市再生推進事業を施行する地方公共団体等に対する補助 2 都市再生推進事業を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助等
		44 まちづくり総合支 援事業に必要な経 費	53,000,000	51,000,000	2,000,000	地域の創意工夫を活かしたまちづくりを推進するため 1 市町村等が施行するまちづくり総合支援事業の事業費の一部補助 2 まちづくり総合支援事業を施行する者に対し補助金を交付する市町村等に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」に基づき、平成14年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		44 民間都市開発推進機構に対する補給金に必要な経費	1,392,000	1,737,000	345,000	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構の業務の円滑な運営に資するための補給金
		44 都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	5,260,000	4,100,000	1,160,000	「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づく都市施設等用地の買取り等に要する都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための都市開発資金融通特別会計への繰入れ
		44 都市基盤整備公団出資に必要な経費	10,400,000	10,400,000	0	都市基盤整備公団が行う土地有効利用事業等に要する資金の一部としての同公団に対する出資
		44 地域振興整備公団出資に必要な経費	500,000	360,000	140,000	地域振興整備公団が行う地方都市開発整備事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資
		44 道路環境整備に係る道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	48,375,846	332,843,000	284,467,154	道路環境整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備費の財源等の特例に関する法律」(仮称)の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		44 都市水環境整備事業に必要な経費	41,207,000	39,878,000	1,329,000	都市の水環境整備を推進するため 1 地方公共団体等が施行する下水道の整備及び下水道事業に関連して地方公共団体が施行する河川等の整備に要する事業費の一部補助 2 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成14年度において関係市町村等が施行した特定事業等に対する補助率引上差額の補助 3 都市水環境整備事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	035 都市計画事業費	45 都市公園事業等に 必要な経費	118,735,150	123,409,203	4,674,053	<p>1 国が施行する国営昭和記念公園ほか 14 箇所の国営公園の施設の整備及び維持管理等</p> <p>2 地方公共団体等が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助</p> <p>3 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>4 「首都圏近郊緑地保全法」等に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>5 「都市緑地保全法」に基づき、緑地保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>6 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成 14 年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
		45 下水道事業に必要な 経費	840,728,000	877,396,000	36,668,000	<p>1 地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助等</p> <p>新規着工公共下水道事業及び都市下水路事業 45 箇所</p> <p>2 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成 14 年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	036 都市計画事業諸費	45 下水道緊急整備事業の 助成に必要な経費	2,079,000	2,852,000	773,000	水質環境基準の達成等のため、公共下水道を緊急に整備する地方公共団体に対する特別の地方債に係る利子補給補助

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	040 河川等災害 復旧事業費	49 河川等災害復旧事 業に必要な経費	42,461,728	39,056,219	3,405,509	平成14年以前及び平成15年の発生に係る台風、豪雨等による河川等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	073 河川等災害 復旧事業等 工事諸費	49 河川等災害復旧事 業等工事諸費に必 要な経費	1,920,571	1,806,244	114,327	河川等の直轄災害復旧等工事に従事する 1 治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ 2 港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	041 河川等災害 関連事業費	49 河川等災害関連事 業に必要な経費	8,995,546	11,932,546	2,937,000	1 国が施行する河川等災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する河川、海岸等の施設の災害復旧工事に関連する改良事業等及び災害関連緊急砂防等事業の事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成14年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	043 揮発油税等 財源離島道 路整備事業 費	42 揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	31,409,000	37,412,000	6,003,000	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」(仮称)の規定により、平成15年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	079 揮発油税等 財源離島道 路環境整備 事業費	44 揮発油税等財源の 道路環境整備に係 る道路整備特別会 計へ繰入れに必要な経費	149,000	0	149,000	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」(仮称)の規定により、平成15年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路環境整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	044 離島振興事 業費	41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	6,823,000	7,164,000	341,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	1,939,000	2,095,000	156,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の国有林野において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事 業費財源繰入れに 必要な経費	307,000	325,000	18,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の国有林野内において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 海岸事業に必要な 経費	4,328,000	5,405,000	1,077,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助
		41 奄美群島海岸事業 に必要な経費	490,000	529,000	39,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良に要する事業費の一部補助



組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	4,685,000	985,000	3,700,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備費の財源等の特例に関する法律」(仮称)の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	28,156,000	31,530,000	3,374,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	3,318,000	2,815,000	503,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		44 道路環境整備に係る道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	24,000	208,000	184,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路環境整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備費の財源等の特例に関する法律」(仮称)の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		45 都市公園事業に必要な経費	332,000	512,000	180,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 奄美群島都市公園事業に必要な経費	65,000	219,000	154,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 下水道事業に必要な経費	4,293,000	3,705,000	588,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 奄美群島下水道事業に必要な経費	756,000	657,000	99,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する公共下水道の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 水道施設整備に必要な経費	3,194,000	2,760,000	434,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する水道施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	416,000	433,000	17,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する水道施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,535,000	2,712,000	1,177,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	515,000	337,000	178,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備事業等に必要な経費	6,689,000	8,912,000	2,223,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農業生産基盤整備事業、農村整備事業及び農地等保全管理事業の事業費の一部補助
		46 奄美群島農業生産基盤整備事業等に必要な経費	7,857,250	8,238,000	380,750	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業、農村整備事業及び農地等保全管理事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	6,484,000	6,422,000	62,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する国営土地改良事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		47 森林整備事業に必要な経費	2,216,000	2,479,000	263,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する森林環境保全整備事業及び森林居住環境整備事業の事業費の一部補助
		47 奄美群島森林整備事業に必要な経費	702,000	738,000	36,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する森林環境保全整備事業及び森林居住環境整備事業の事業費の一部補助
		47 水産基盤整備に必要な経費	41,818,000	42,775,000	957,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業及び漁村総合整備事業の事業費の一部補助
		47 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	2,273,000	2,505,000	232,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業及び漁村総合整備事業の事業費の一部補助
	045 航空機燃料税財源離島空港整備事業費	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	4,262,000	4,765,000	503,000	「空港整備特別会計法」に基づき、平成15年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	046 牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費	46 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業に必要な経費	243,000	291,000	48,000	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成15年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 牛肉等関税財源奄美群島農業生産基盤整備事業に必要な経費	450,000	450,000	0	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成15年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体等に対する一部補助
	047 農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	466,000	925,000	459,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島農道整備事業に必要な経費	875,750	675,000	200,750	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	151,000	168,000	17,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島林道整備事業に必要な経費	105,000	163,000	58,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	182,000	225,000	43,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業の事業費の一部補助
	048 北海道治水事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	111,551,000	115,764,000	4,213,000	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
	049 北海道急傾斜地崩壊対策事業費	41 急傾斜地崩壊対策事業に必要な経費	1,342,000	1,393,000	51,000	豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	050 北海道治山 事業費	41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必要 な経費	8,931,000	9,710,000	779,000	民有林野等に係る山地治山事業、水土保全治山事業及び共生 保安林整備事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野 事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事 業費財源繰入れに 必要な経費	6,020,000	6,223,000	203,000	国有林野内に係る山地治山事業、水土保全治山事業及び共生 保安林整備事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野 事業特別会計治山勘定への繰入れ
	051 北海道海岸 事業費	41 海岸事業に必要な 経費	6,066,000	6,160,000	94,000	1 海岸保全施設の整備を図るため (1) 胆振海岸について国が施行する潜堤の新設工事等 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及 び補修に要する事業費の一部補助
						2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離 岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助
	052 揮発油税等 財源北海道 道路整備事 業費	42 揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	230,231,000	261,157,000	30,926,000	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」(仮称)の規定によ り、平成15年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道 路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入 の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額 の道路整備特別会計への繰入れ
	053 北海道道路 整備事業費	42 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	34,336,000	6,876,000	27,460,000	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるため、 「道路整備費の財源等の特例に関する法律」(仮称)の規定によ る財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
054 北海道港湾 事業費	43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	41,042,000	43,787,000	2,745,000	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰 入れ	
056 北海道空港 整備事業費	43 空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	4,012,000	3,318,000	694,000	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源 以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ	

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	057 航空機燃料 税財源北海 道空港整備 事業費	43 航空機燃料税財源 の空港整備特別会 計へ繰入れに必要な 経費	5,679,000	6,331,000	652,000	「空港整備特別会計法」に基づき、平成15年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	058 北海道住宅 建設等事業 費	44 公営住宅建設等事 業に必要な経費	23,958,000	23,986,000	28,000	1 「公営住宅法」に基づき (1) 公営住宅の建設等を行う地方公共団体に対する一部補助 (2) 公営住宅として借り上げる住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 2 「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」等に基づき (1) 賃貸住宅の建設等を行う地方公共団体に対する一部補助 (2) 賃貸住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 3 地方公共団体を実施する公営住宅ストック総合改善事業等に要する事業費の一部補助
		44 住宅地区改良事業 に必要な経費	1,302,000	1,600,000	298,000	地方公共団体を実施する改良住宅等改善事業等に要する事業費の一部補助
		44 住宅宅地関連公共 施設等総合整備事 業に必要な経費	1,977,000	2,160,000	183,000	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する公共施設等の整備に要する事業費の一部補助
		44 住宅市街地整備総 合支援事業に必要な 経費	747,000	537,000	210,000	既成市街地における居住環境の整備及び良質な市街地住宅の供給を推進するため 1 住宅の共同施設整備等を行う地方公共団体等に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	059 北海道住宅 対策諸費	44 公営住宅家賃対策 等補助に必要な経 費	8,156,000	8,691,000	535,000	2 住宅の共同施設整備等を行う者に対し補助金を交付する 地方公共団体に対する一部補助 「公営住宅法」に基づく地方公共団体に対する家賃対策補助等
		44 公営住宅建設等事 業の指導監督に必 要な経費	75,000	77,000	2,000	公営住宅建設等事業の指導監督に要する費用の北海道に対す る交付
		44 住宅地区改良事業 の指導監督に必要 な経費	10,000	12,000	2,000	住宅地区改良事業の指導監督に要する費用の北海道に対す る交付
	080 揮発油税等 財源北海道 道路環境整 備事業費	44 揮発油税等財源の 道路環境整備に係 る道路整備特別会 計へ繰入れに必要な 経費	20,604,000	0	20,604,000	「道路整備費の財源等の特例に関する法律」(仮称)の規定によ り、平成15年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道 路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入 の2分の1相当額等のうち、道路環境整備事業の財源に充て る額の道路整備特別会計への繰入れ
	055 北海道都市 環境整備事 業費	44 道路環境整備に係 る道路整備特別会 計へ繰入れに必要な 経費	3,242,000	23,339,000	20,097,000	道路環境整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備費 の財源等の特例に関する法律」(仮称)の規定による財源以外 の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		44 都市水環境整備事 業に必要な経費	1,149,000	1,173,000	24,000	都市の水環境整備を推進するため 1 地方公共団体が施行する下水道の整備に要する事業費の 一部補助 2 都市水環境整備事業に要する経費の財源の治水特別会計 への繰入れ
	060 北海道都市 計画事業費	45 都市公園事業等に 必要な経費	9,682,000	9,981,000	299,000	1 国が施行する滝野すずらん丘陵公園の施設の整備及び維 持管理 2 地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に要 する事業費等の一部補助

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 「都市緑地保全法」に基づき、緑地保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助
		45 下水道事業に必要な経費	37,743,000	46,673,000	8,930,000	地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
061	北海道水道施設整備費	45 水道施設整備に必要な経費	4,989,000	4,247,000	742,000	地方公共団体が施行する水道施設の整備に要する事業費の一部補助
075	北海道廃棄物処理施設整備費	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	4,200,000	11,212,000	7,012,000	地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
062	北海道農業生産基盤整備事業費	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	34,903,427	34,352,108	551,319	1 地方公共団体が行う農業生産基盤整備調査計画に要する調査計画費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する次の農業生産基盤整備事業に要する事業費の一部補助 (1) 用排水路工事等のかんがい排水事業 (2) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する経営体育成基盤整備事業 (3) 諸土地改良事業 (4) 畑地帯総合整備事業、草地畜産基盤整備事業等の畑地帯総合農地整備事業 3 緑資源公団(緑資源公団が解散し、その業務を独立行政法人緑資源機構が行うこととなった場合には、独立行政法人緑資源機構)が施行する事業に要する事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	62,552,120	65,471,919	2,919,799	国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ



組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	063	牛肉等関税 財源北海道 農業生産基 盤整備事業 費	46	牛肉等関税財源農 業生産基盤整備事 業に必要な経費	4,302,000	3,894,000	408,000	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成15年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体等に対する一部補助
	064	北海道農村 整備事業費	46	農村整備事業に必 要な経費	17,679,000	19,025,000	1,346,000	地方公共団体等が施行する農道整備事業、農業集落排水事業、農村総合整備事業、農村振興整備事業及び中山間総合整備事業に要する事業費の一部補助
	065	北海道農地 等保全管理 事業費	46	農地等保全管理事 業に必要な経費	5,588,292	5,726,596	138,304	1 プラシケ地区において国が施行する抑制工等の地すべり対策事業 2 地方公共団体等が施行する次の農地等保全管理事業に要する事業費の一部補助 (1) 防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業 (2) 地すべり対策事業及び農地侵食防止事業 (3) 総合農地防災事業 (4) 国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理事業 (5) 土地改良施設維持管理適正化事業
			46	国営土地改良事業 特別会計へ繰入れ に必要な経費	3,653,555	3,202,000	451,555	国が施行する国営総合農地防災事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	066	北海道森林 環境保全整 備事業費	47	森林環境保全整備 事業に必要な経費	9,117,000	9,386,000	269,000	地方公共団体又は森林組合等が施行する水土保全林整備事業、共生林整備事業、資源循環林整備事業及び機能回復整備事業に要する事業費の一部補助
	067	北海道森林 居住環境整 備事業費	47	森林居住環境整備 事業に必要な経費	1,821,000	2,087,000	266,000	地方公共団体又は森林組合等が施行する森林居住環境整備事業に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	068 北海道水産 基盤整備費	47 水産基盤整備に必 要な経費	39,780,000	43,147,000	3,367,000	1 国が施行する苫前漁港ほか 32 漁港の特定漁港漁場整備 事業等 2 地方公共団体が施行する水産物供給基盤整備事業、水産 資源環境整備事業及び漁村総合整備事業に要する事業費等 の一部補助
	069 農林漁業用 揮発油税財 源身替北海 道農道等整 備事業費	46 農林漁業用揮発油 税財源身替農道整 備事業に必要な経 費	3,197,000	4,805,000	1,608,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団 体が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助
47 農林漁業用揮発油 税財源身替林道整 備事業に必要な経 費		10,000	9,000	1,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団 体又は森林組合が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補 助	
47 農林漁業用揮発油 税財源身替漁港関 連道整備事業に必 要な経費		161,000	75,000	86,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団 体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助	
070 国土総合開 発事業調整 費	48 国土の総合開発の 調整に必要な経費	18,400,000	22,999,000	4,599,000	1 「国土総合開発法」、「東北開発促進法」等に基づく地域又 は区域において実施する開発、保全に関する事業の効率 的・一体的実施を図るための各省各庁の所管する事業間の 調整 2 全国総合開発計画、東北開発促進計画等の推進を図るた め実施する開発、保全に関する事業の調査の総合的な調整 3 生活空間倍増戦略プランの一環として市町村等が策定し た地域戦略プランに係る事業の推進調整	
076 都市再生プ ロジェクト 事業推進費	48 都市再生プロジェ クトに係る事業の 推進等に必要な経 費	15,000,000	15,000,000	0	1 都市再生プロジェクト及びこれに関連する事業の推進 2 都市再生プロジェクト及びこれに関連する事業の実施を 推進するための調査	

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	071	北海道特定 特別総合開 発事業推進 費	48	北海道特定特別総 合開発事業の推進 等に必要な経費	1,320,000	1,400,000	80,000	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の 特別総合開発事業の推進等
	072	北海道特定 開発事業推 進調査費	48	北海道特定開発事 業の実施を推進す るための調査に必 要な経費	130,000	130,000	0	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の 開発事業の実施を推進するための調査
	208	独立行政法 人海上技術 安全研究所 施設整備費	13	独立行政法人海上 技術安全研究所施 設整備に必要な経 費	0	296,287	296,287	前年度限りの経費
		国土交通本省計			6,743,225,722	6,978,359,443	235,133,721	

## 科目別内訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 国土交通本省	175,388,134	167,536,133	7,852,001	95016-2151-05 公務災害補償費	293,701	299,142	5,441
95016-2111-02 職員基本給	19,763,052	20,044,394	281,342	95016-2111-05 退職手当	26,672,240	26,186,579	485,661
95016-2111-03 職員諸手当	10,858,995	11,107,228	248,233	95089-2111-05 児童手当	32,840	30,810	2,030
95016-2111-04 超過勤務手当	2,562,155	2,564,899	2,744	95016-2129-06 諸謝金	215,846	244,855	29,009
95016-2111-05 委員手当	115,603	112,399	3,204	95016-2129-06 政府開発援助諸 謝金	442	452	10
95016-2111-05 常勤職員給与	61,175	72,471	11,296	13054-2129-06 技術研究開発謝 金	11,900	7,171	4,729
95016-2111-05 非常勤職員手当	81,740	83,357	1,617	95016-2959-07 水防功労者等報 償費	188	188	0
95016-2111-05 休職者給与	166,647	152,407	14,240	95016-2959-07 水防団員退職者 褒賞品費	1,326	1,326	0
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	621,424	639,761	18,337	95016-2122-08 職員旅費	413,038	429,086	16,048

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	1,463	1,925	462	95016-2123-09	受託営繕工事施工庁費	52,171	45,830	6,341
13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	34,410	34,737	327	95016-2123-09	国会図書館支部庁費	5,332	5,332	0
95016-2122-08	国土情報整備調査旅費	2,078	2,261	183	95016-2123-09	住宅・社会資本整備等推進調査費	1,959,601	1,649,273	310,328
95063-2122-08	航空機及船舶検査旅費	7,637	7,765	128	95016-2123-09	統計調査費	258,048	271,113	13,065
95016-2122-08	研修旅費	175,019	177,077	2,058	13054-2123-09	技術研究開発調査費	1,574,006	1,636,338	62,332
95016-2122-08	受託営繕工事施工旅費	14,433	20,774	6,341	95016-2123-09	建設業構造改善等推進調査費	479,960	203,983	275,977
95016-2122-08	赴任旅費	462,082	462,082	0	95063-2123-09	物流効率化推進調査費	263,532	260,132	3,400
95016-2122-08	外国旅費	394,947	398,553	3,606	95016-2123-09	国土情報整備調査費	1,340,165	1,535,936	195,771
95016-2122-08	政府開発援助外国旅費	10,786	14,898	4,112	95059-2123-09	大都市圏整備計画調査費	1,223,258	1,058,846	164,412
95016-2122-08	市場開放問題調査等外国旅費	37,423	42,423	5,000	95016-2123-09	地方振興対策調査費	2,975,995	1,033,451	1,942,544
95016-2122-08	外国留学旅費	136,649	137,715	1,066	95016-2123-09	地価調査費	6,307,711	5,951,372	356,339
95016-2122-08	委員等旅費	138,844	149,425	10,581	95016-2123-09	水資源対策調査費	194,456	146,800	47,656
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	22,982	22,594	388	95016-2123-09	都市計画推進調査費	280,065	163,124	116,941
13054-2122-08	技術研究開発委員等旅費	5,213	5,385	172	95016-2123-09	住宅供給等推進調査費	457,118	363,542	93,576
95016-2122-08	参考人等旅費	887	1,319	432	95063-2123-09	海難防止対策調査費	81,877	50,906	30,971
95016-2122-08	世界水フォーラム閣僚級国際会議開催旅費	0	8,080	8,080	95016-2123-09	資格検定国家試験費	25,110	25,185	75
95016-2123-09	庁費	3,835,641	4,214,429	378,788	95016-2123-09	船員手帳作成費	5,320	5,320	0
95016-2123-09	政府開発援助庁費	304,369	291,573	12,796	95016-2123-09	庁舎管理改善設備整備費	767,300	721,094	46,206
95016-2123-09	校費	314,693	314,358	335	95016-2123-09	通信専用料	317,434	305,493	11,941
95016-2123-09	情報処理業務庁費	4,755,202	4,409,781	345,421	95016-2123-09	電子計算機借料	1,549,451	1,444,323	105,128

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	土地建物借料	10,131	10,167	36	95016-2125-14	土地対策基本問題調査委託費	101,056	118,892	17,836
95016-2123-09	各所修繕	82,153	81,440	713	95016-2125-14	不動産鑑定業登録等事務委託費	2,202	2,455	253
95199-2133-09	自動車重量税	2,234	2,850	616	95016-2125-14	水資源対策調査委託費	7,745	11,740	3,995
95063-2123-09	大都市交通センサス実施庁費	0	78,515	78,515	95016-2125-14	水資源対策調査地方公共団体委託費	38,963	41,964	3,001
95016-2123-09	世界水フォーラム閣僚級国際会議開催庁費	0	65,060	65,060	95016-2125-14	住宅供給等推進調査委託費	25,873	40,269	14,396
95016-2123-09	世界水フォーラム閣僚級国際会議開催招へい費	0	34,849	34,849	95016-2125-14	交通事故実態調査等委託費	0	5,082	5,082
13054-2125-14	技術研究開発委託費	952,884	939,529	13,355	95016-2204-15	無線通信機器等整備費	8,702	8,702	0
95016-2125-14	建設業等登録免許事務委託費	10,803	10,803	0	95016-2125-16	住宅産業構造改革等推進補助金	1,231,042	1,266,000	34,958
95016-2125-14	経済協力調査委託費	7,523	14,048	6,525	95016-2305-16	日本下水道事業団補助金	513,905	553,190	39,285
95016-2125-14	政府開発援助経済協力調査委託費	384,122	463,118	78,996	13054-2405-16	技術研究開発費補助金	250,000	240,000	10,000
95016-2125-14	政府開発援助交通経済協力調査委託費	46,783	52,393	5,610	95016-2405-16	政府開発援助経済協力事業費補助金	199,875	220,193	20,318
95059-2125-14	統計情報調査委託費	204,699	207,059	2,360	95063-2405-16	交通需要マネジメント等実証実験事業費補助金	537,061	680,064	143,003
95059-2125-14	統計情報調査地方公共団体委託費	37,607	39,540	1,933	95063-2405-16	公共交通移動円滑化設備整備費補助金	1,842,750	1,717,200	125,550
95016-2125-14	地域開発計画交流委託費	1,908	1,945	37	95063-2405-16	交通施設バリアフリー化設備整備費補助金	3,400,000	3,400,000	0
95059-2125-14	大都市圏整備計画調査委託費	18,913	55,761	36,848	95063-2405-16	低公害車普及促進対策費補助金	6,506,500	2,701,050	3,805,450
95016-2125-14	地方振興対策調査委託費	11,095	12,328	1,233	95063-2405-16	物流効率化推進事業費補助金	300,000	0	300,000
95016-2125-14	農住組合制度推進委託費	2,501	2,787	286	95059-2715-16	アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	92,693	92,786	93
95016-2125-14	土地基本調査委託費	494,375	22,815	471,560					

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2815-16	土地利用轉換計 画策定等補助金	422,545	497,484	74,939	95016-2725-16	政府開発援助国 際民間航空機構 等分担金	31,789	28,083	3,706
95016-2815-16	奄美群島振興開 発調査費等補助 金	69,225	87,814	18,589	95016-2725-16	世界気象機関等 拠出金	230,267	114,412	115,855
95072-1825-16	観光基盤施設整 備費補助金	140,660	172,881	32,221	95016-2725-16	政府開発援助世 界気象機関等拠 出金	149,492	149,492	0
95016-1825-16	都市地方連携推 進事業費補助金	414,990	0	414,990	95016-2129-17	交 際 費	2,571	2,650	79
95053-2825-16	防災集団移転促 進事業費補助金	43,955	43,955	0	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	5,000	5,000	0
95063-2855-16	バス運行対策費 補助金	7,300,823	7,318,437	17,614	95016-2959-20	支障物件補償金	30	30	0
95063-2405-16	通信・放送機構 研究開発等事業 費補助金	0	10,000	10,000	95016-2959-20	国有特許発明補 償費	244	531	287
95016-2815-16	交通安全対策費 補助金	0	30,290	30,290	95016-2306-22	自動車検査登録 特別会計へ繰入	1,917,155	1,992,365	75,210
95053-1825-16	大都市広域防災 街づくり推進事 業費補助金	0	40,000	40,000	002 国土交通本省施設費		58,498	57,647	851
95016-1825-16	地域間交流支援 事業費補助金	0	416,510	416,510	95016-1202-08	施設施工旅費	312	306	6
95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	45,102,629	44,552,953	549,676	95016-1203-09	施設施工庁費	205	201	4
95016-2115-16	基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	4,248,726	3,851,031	397,695	95016-1204-15	施設整備費	57,981	57,140	841
29099-2145-16	戦傷病者等無賃 乗車船等負担金	500,835	554,332	53,497	003 地域活性化施策推進 費 (95016-2129- )		1,000,000	1,000,000	0
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	45,830	45,184	646	201 独立行政法人土木研 究所運営費				
95061-2815-16	土地利用規制等 対策費交付金	2,507,586	2,670,642	163,056	13054-2405-16	独立行政法人土 木研究所一般勘 定運営費交付金	2,107,538	2,228,657	121,119
95016-2815-16	明日香村歴史的 風土創造の活用 事業交付金	100,000	100,000	0	202 独立行政法人土木研 究所施設整備費				
95016-2405-16	地域振興整備公 団補給金	129,333	141,932	12,599	13054-1925-16	独立行政法人土 木研究所施設整 備費補助金	125,413	125,413	0
95016-2725-16	国際民間航空機 構等分担金	2,053,371	1,944,459	108,912	203 独立行政法人建築研 究所運営費				

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2405-16 独立行政法人建築研究所運営費交付金	2,102,790	2,212,005	109,215	95063-2405-16 運輸施設整備事業団補給金	0	250,000	250,000
204 独立行政法人建築研究所施設整備費				223 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	207,470	0	207,470
13054-1925-16 独立行政法人建築研究所施設整備費補助金	106,925	106,925	0	95063-2405-16 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構造船勘定運営費交付金	12,201	0	12,201
004 官 庁 営 繕 費	24,433,153	25,000,122	566,969	95063-2405-16 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構基礎的研究等勘定運営費交付金	30,285	0	30,285
95016-1202-08 施設施工旅費	140,057	146,167	6,110	95063-2405-16 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定運営費交付金	164,984	0	164,984
95016-1203-09 施設施工庁費	1,538,755	1,637,497	98,742	077 鉄道建設及運輸施設整備等助成費	426,448	0	426,448
95016-1204-15 施設整備費	22,754,341	23,216,458	462,117	95063-2405-16 鉄道軌道整備費等補助金	244,781	0	244,781
191 民間資金等活用官庁営繕費				95063-2405-16 内航海運活性化事業補給金	181,667	0	181,667
95016-2123-09 民間資金等活用事業調査費	125,627	119,000	6,627	006 観 光 事 業 費			
005 運輸施設整備事業団等助成費	9,101,307	10,333,543	1,232,236	95062-2405-16 国際観光事業費補助金	1,263,499	2,521,825	1,258,326
95063-2405-16 基礎的研究費補助金	377,581	392,000	14,419	224 独立行政法人国際観光振興機構運営費			
95063-2405-16 運輸施設整備事業団事務費補助金	238,608	422,929	184,321	95062-2405-16 独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	1,198,576	0	1,198,576
95063-2405-16 新線調査費等補助金	570,299	719,192	148,893	007 新全国総合開発計画推進調査費 (95059-2129- )	220,000	225,000	5,000
95063-2405-16 鉄道軌道整備費等補助金	2,702,855	2,953,457	250,602	008 地域戦略プラン調整費 (95059-2869- )	400,000	400,000	0
95063-2405-16 鉄道技術開発費補助金	1,273,318	1,524,934	251,616				
95063-2405-16 高度船舶技術研究開発費補助金	90,600	160,000	69,400				
95063-1925-16 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	3,104,640	3,168,000	63,360				
95063-2405-16 譲渡線建設費等利子補給金	743,406	743,031	375				

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
009 国 土 調 査 費	15,141,616	15,140,811	805	95059-1825-16 離島振興特別事業費補助金	224,896	225,347	451
95059-2129-06 諸 謝 金	1,421	1,762	341	95059-1825-16 奄美群島産業振興等補助金	284,885	293,996	9,111
95059-2122-08 職 員 旅 費	9,057	9,092	35	013 奄美群島園芸振興費			
95059-2122-08 測 量 旅 費	45,579	54,738	9,159	65061-2825-16 奄美群島園芸振興産地定着促進事業費補助金	102,353	105,519	3,166
95059-2122-08 委 員 等 旅 費	726	726	0	014 河 川 管 理 費	1,378,529	1,402,743	24,214
95059-2123-09 庁 費	41,714	53,267	11,553	95059-2129-06 河川水理調査謝金	57,005	56,810	195
95059-2123-09 測 量 庁 費	1,587,576	1,716,834	129,258	95059-2122-08 河川水理調査旅費	12,913	12,630	283
95059-2123-09 地 図 調 製 庁 費	76,499	44,421	32,078	95059-2122-08 河川管理旅費	25,108	25,108	0
95199-2133-09 自動車重量税	185	212	27	95059-2123-09 庁 費	25,014	25,045	31
95059-2125-14 地籍調査等委託費	33,350	5,537	27,813	95059-2123-09 河川水理調査費	10,758	11,708	950
95059-2815-16 土地分類調査費等補助金	305,319	341,805	36,486	95059-2123-09 河 川 管 理 費	73,587	73,587	0
95059-2815-16 地籍調査費負担金	13,040,190	12,912,417	127,773	95059-2306-22 治水特別会計へ繰入	1,174,144	1,197,855	23,711
010 豪雪地帯対策特別事業費				015 河川管理施設整備費	148,347	152,935	4,588
95059-2825-16 豪雪地帯対策特別事業費補助金	142,032	144,273	2,241	95059-1204-15 洪水予報施設費	136,624	140,849	4,225
011 小笠原諸島振興開発事業費	1,780,909	1,841,675	60,766	95059-1204-15 観測所施設費	10,728	11,060	332
95016-2122-08 小笠原諸島調査旅費	280	1,124	844	95059-1204-15 観測所災害復旧費	995	1,026	31
95016-2123-09 小笠原諸島調査費	17,251	12,665	4,586	016 日本鉄道建設公団等助成費			
95016-2815-16 小笠原諸島振興開発費補助金	99,353	103,508	4,155	95063-2405-16 日本鉄道建設公団特例業務補助金	65,000,000	65,000,000	0
95059-1825-00 小笠原諸島振興開発事業費補助	1,664,025	1,724,378	60,353	205 独立行政法人交通安全環境研究所運営費			
012 離島振興特別事業費	509,781	519,343	9,562				



項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2405-16	独立行政法人交通安全環境研究所一般勘定運営費交付金	896,080	928,073	31,993	211	独立行政法人航海訓練所運営費			
206	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費				95063-2405-16	独立行政法人航海訓練所運営費交付金	7,421,865	7,306,994	114,871
13054-1925-16	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	103,000	0	103,000	212	独立行政法人航海訓練所船舶建造費			
017	海 運 助 成 費	3,920,384	3,943,408	23,024	95063-1925-16	独立行政法人航海訓練所船舶建造費補助金	1,175,825	1,559,613	383,788
95063-2405-16	離島航路補助金	3,846,134	3,860,908	14,774	213	独立行政法人海員学校運営費			
95063-2405-16	離島航路船舶近代化建造費補助金	74,250	82,500	8,250	95063-2405-16	独立行政法人海員学校運営費交付金	1,973,792	1,916,756	57,036
019	船員雇用促進対策事業費	831,706	831,441	265	214	独立行政法人海員学校施設整備費			
06085-2609-06	船員離職者職業転換等給付金	749,837	745,047	4,790	95063-1925-16	独立行政法人海員学校施設整備費補助金	200,519	200,549	30
06085-2405-16	船員雇用促進対策事業費補助金	41,467	41,502	35	215	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費			
06085-2405-16	外航船員就労対策事業費補助金	40,402	44,892	4,490	13054-2405-16	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金	1,616,093	1,598,357	17,736
207	独立行政法人海上技術安全研究所運営費				217	独立行政法人航空大学学校運営費			
13054-2405-16	独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金	3,367,645	3,536,790	169,145	95063-2405-16	独立行政法人航空大学学校一般勘定運営費交付金	2,876,734	3,095,616	218,882
209	独立行政法人海技大学学校運営費				218	独立行政法人航空大学学校施設整備費			
95063-2405-16	独立行政法人海技大学学校運営費交付金	1,234,498	1,172,843	61,655	95063-1925-16	独立行政法人航空大学学校施設整備費補助金	136,538	133,604	2,934
210	独立行政法人海技大学学校施設整備費				219	独立行政法人電子航法研究所運営費			
95063-1925-16	独立行政法人海技大学学校施設整備費補助金	22,596	136,788	114,192	13054-2405-16	独立行政法人電子航法研究所一般勘定運営費交付金	620,088	724,804	104,716

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
020 北海道開発計画費	546,602	540,365	6,237	95059-2123-09 庁 費	334,072	344,338	10,266
95059-2129-06 諸 謝 金	1,359	1,658	299	022 水資源開発事業費	54,782,000	57,964,000	3,182,000
95059-2122-08 職 員 旅 費	19,934	28,216	8,282	41051-1204-00 水資源開発基本 計画調査費	150,000	153,500	3,500
95059-2122-08 外 国 旅 費	3,305	3,476	171	41051-1955-00 水源地域対策事 業費補助	21,000	22,500	1,500
95059-2122-08 委 員 等 旅 費	3,924	4,296	372	45086-1925-00 水道水源開発施 設整備費補助	12,309,000	13,207,000	898,000
95059-2123-09 庁 費	14,965	16,152	1,187	45052-1925-00 工業用水道事業 費補助	892,000	992,000	100,000
95059-2123-09 開発計画調査費	503,115	476,097	27,018	46052-1925-00 農業生産基盤整 備事業費補助	12,529,000	13,188,000	659,000
95059-2125-14 開発計画調査委 託費	0	10,470	10,470	41051-1306-00 治水特別会計へ 繰入	28,881,000	30,401,000	1,520,000
221 独立行政法人北海道 開発土木研究所運営 費				023 治 水 事 業 費			
13054-2405-16 独立行政法人北 海道開発土木研 究所運営費交付 金	1,978,082	1,928,082	50,000	41051-1306-00 治水特別会計へ 繰入	773,049,000	806,976,000	33,927,000
222 独立行政法人北海道 開発土木研究所施設 整備費				024 急傾斜地崩壊対策等 事業費	39,053,000	41,093,000	2,040,000
13054-1925-16 独立行政法人北 海道開発土木研 究所施設整備費 補助金	1,301,000	0	1,301,000	41051-1204-00 急傾斜地崩壊対 策等事業調査費	43,000	43,000	0
021 国土交通事業指導監 督費	1,102,341	1,133,669	31,328	41051-1825-00 急傾斜地崩壊対 策事業費補助	36,450,000	38,355,000	1,905,000
95059-2129-06 諸 謝 金	2,472	2,518	46	41051-1825-00 雪崩対策事業費 補助	1,780,000	1,892,000	112,000
95059-2122-08 職 員 旅 費	505,937	516,514	10,577	41051-1825-00 急傾斜地基礎調 査費補助	500,000	387,000	113,000
95059-2122-08 日 額 旅 費	123,759	129,563	5,804	41051-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	280,000	416,000	136,000
95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費	136,101	140,736	4,635	025 海 岸 事 業 費	50,068,133	51,831,865	1,763,732
				41051-1204-00 直轄海岸維持管 理費	179,550	179,550	0
				41051-1204-00 直轄海岸保全施 設整備事業費	14,207,983	14,802,915	594,932
				41051-1204-00 海岸事業調査費	450,600	465,200	14,600

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)		
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	26,646,500	26,727,900	81,400	43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	74,256,375	78,687,881	4,431,506		
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	4,645,500	5,811,500	1,166,000	037	都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	51,779,000	56,317,000	4,538,000		
41051-1825-00	公有地造成護岸等整備事業費統合補助	450,000	516,800	66,800			43052-1925-00	地下高速鉄道整備事業費補助	40,253,000	51,234,000	10,981,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	3,088,000	3,328,000	240,000			43052-1925-00	ニュータウン鉄道等整備事業費補助	4,808,000	1,896,000	2,912,000
41051-1406-00	都市開発資金融通特別会計へ繰入	400,000	0	400,000	43052-1925-00	幹線鉄道等活性化事業費補助	4,599,000	1,392,000	3,207,000		
026	海岸事業工事諸費	1,911,867	2,064,135	152,268	43052-1925-00	鉄道駅総合改善事業費補助	1,300,000	795,000	505,000		
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	1,271,000	1,330,000	59,000	43052-1925-00	地方鉄道新線整備事業費補助	819,000	1,000,000	181,000		
41051-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	640,867	734,135	93,268	038	鉄道防災事業費					
027	揮発油税等財源道路整備事業費				43051-1925-00	鉄道防災事業費補助	610,000	610,000	0		
42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	1,449,310,468	1,753,807,085	304,496,617	039	新幹線鉄道整備事業費					
028	道路整備事業費				43052-1925-00	新幹線鉄道整備事業費補助	68,600,000	70,000,000	1,400,000		
42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	216,142,532	46,177,915	169,964,617	032	住宅建設等事業費	305,580,000	334,663,000	29,083,000		
029	港湾事業費	190,805,000	197,672,000	6,867,000	44084-1204-00	住宅建設事業調査費	439,000	453,000	14,000		
43052-1925-00	港湾利用高度化拠点施設緊急整備事業費補助	308,000	358,000	50,000	44084-1865-00	公営住宅建設費等補助	165,264,000	182,496,000	17,232,000		
43052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	190,497,000	197,314,000	6,817,000	44084-1865-00	住宅地区改良費補助	21,914,000	23,673,000	1,759,000		
030	空港整備事業費				44084-1865-00	住宅宅地関連公共施設等総合整備事業費補助	39,534,000	45,121,000	5,587,000		
43052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	57,803,625	46,478,119	11,325,506	44084-1865-00	住宅市街地整備総合支援事業費補助	61,038,000	65,616,000	4,578,000		
031	航空機燃料税財源空港整備事業費				44084-1865-00	密集住宅市街地整備促進事業費補助	14,813,000	14,358,000	455,000		

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44084-1865-00	首都圏近郊整備 地帯等事業補助 率差額	1,283,000	546,000	737,000	078	揮発油税等財源道路 環境整備事業費			
44084-1406-00	都市開発資金 通特別会計へ繰 入	1,295,000	2,400,000	1,105,000	44052-2306-00	揮発油税等財源 の道路環境整備 事業費道路整備 特別会計へ繰入	307,464,154	0	307,464,154
033	住宅対策諸費	579,955,000	546,960,000	32,995,000	034	都市環境整備事業費	221,174,846	498,797,000	277,622,154
44084-2305-00	公営住宅家賃対 策等補助	134,509,000	144,694,000	10,185,000	44052-1204-00	都市開発事業調 査費	283,000	292,000	9,000
44084-2305-00	阪神・淡路災害 公営住宅等特別 家賃低減対策費 補助	3,948,000	4,800,000	852,000	44052-1865-00	市街地再開発事 業費補助	40,539,000	39,669,000	870,000
44084-2865-00	がけ地近接等危 険住宅移転費補 助	643,000	714,000	71,000	44052-1825-00	都市再開発関連 公共施設整備促 進事業費補助	116,000	118,000	2,000
44084-2855-00	特定賃貸住宅建 設融資利子補給 補助	1,302,000	1,566,000	264,000	44052-1825-00	田園居住区整備 事業費補助	213,000	218,000	5,000
44084-2815-00	公営住宅建設等 指導監督交付金	781,000	805,000	24,000	44052-1825-00	都市再生推進事 業費補助	19,889,000	18,182,000	1,707,000
44084-2815-00	住宅地区改良指 導監督交付金	94,000	98,000	4,000	44052-1825-00	まちづくり総合 支援事業費補助	52,998,000	51,000,000	1,998,000
44084-2815-00	農地所有者等賃 貸住宅建設融資 利子補給指導監 督交付金	115,000	140,000	25,000	44052-1825-00	都市水環境整備 事業費補助	25,131,000	24,370,000	761,000
44084-2405-00	住宅金融公庫交 付金	15,800,000	0	15,800,000	44052-1825-00	首都圏近郊整備 地帯等事業補助 率差額	592,000	0	592,000
44084-2405-00	住宅金融公庫補 給金	348,600,000	375,900,000	27,300,000	44059-2405-00	民間都市開発推 進機構補給金	1,392,000	1,737,000	345,000
44084-2405-00	農地所有者等賃 貸住宅建設融資 利子補給金	3,733,000	4,553,000	820,000	44052-1406-00	都市開発資金 通特別会計へ繰 入	5,260,000	4,100,000	1,160,000
44084-2405-00	都市基盤整備公 団補給金	51,900,000	0	51,900,000	44052-1306-00	道路環境整備事 業費道路整備特 別会計へ繰入	48,375,846	332,843,000	284,467,154
44084-2865-00	住宅宅地関連公 共公益施設整備 事業助成金	30,000	40,000	10,000	44051-1306-00	都市水環境整備 事業費治水特別 会計へ繰入	15,486,000	15,508,000	22,000
44084-1959-00	都市基盤整備公 団出資金	18,500,000	13,650,000	4,850,000	44052-1959-00	都市基盤整備公 団出資金	10,400,000	10,400,000	0
					44052-1959-00	地域振興整備公 団出資金	500,000	360,000	140,000

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
035 都市計画事業費	959,463,150	1,000,805,203	41,342,053	49053-1306-00 治水特別会計へ 繰入	1,915,198	1,783,845	131,353
45052-1204-00 国営公園維持管 理費	8,636,127	8,285,095	351,032	49053-1306-00 港湾整備特別会 計へ繰入	5,373	22,399	17,026
45052-1204-00 国営公園整備費	23,376,023	22,557,108	818,915	041 河川等災害関連事業 費	8,995,546	11,932,546	2,937,000
45052-1204-00 都市公園事業調 査費	520,000	537,000	17,000	49053-1204-00 直轄河川等災害 関連緊急事業費	1,664,546	1,664,546	0
45052-1825-00 都市公園事業費 補助	78,869,000	84,853,000	5,984,000	49053-1825-00 河川等災害復旧 助成事業費補助	1,398,000	4,282,000	2,884,000
45052-1825-00 古都及緑地保全 事業費補助	7,036,000	6,934,000	102,000	49053-1825-00 河川等災害関連 事業費補助	1,564,000	1,573,000	9,000
45052-1204-00 下水道事業調査 費	940,000	918,000	22,000	49053-1825-00 港湾施設災害関 連事業費補助	46,000	8,000	38,000
45052-1825-00 下水道事業費補 助	833,933,000	869,768,000	35,835,000	49053-1825-00 災害関連緊急砂 防等事業費補助	2,496,000	2,496,000	0
45052-1825-00 流域総合下水道 計画調査費補助	61,000	63,000	2,000	49053-1825-00 後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	1,827,000	1,909,000	82,000
45052-1825-00 首都圏近郊整備 地帯等事業補助 率差額	6,092,000	6,890,000	798,000	043 揮発油税等財源離島 道路整備事業費			
036 都市計画事業諸費				42052-2306-00 揮発油税等財源 の道路整備特別 会計へ繰入	31,409,000	37,412,000	6,003,000
45052-2865-00 下水道緊急整備 事業助成補助	2,079,000	2,852,000	773,000	079 揮発油税等財源離島 道路環境整備事業費			
040 河川等災害復旧事業 費	42,461,728	39,056,219	3,405,509	44052-2306-00 揮発油税等財源 の道路環境整備 事業費道路整備 特別会計へ繰入	149,000	0	149,000
49053-1204-00 直轄河川等災害 復旧費	12,141,541	10,601,462	1,540,079	044 離島振興事業費	129,215,250	134,460,000	5,244,750
49053-1204-00 直轄道路災害復 旧費	747,088	4,756,684	4,009,596	41051-1825-00 海岸事業費補助	4,818,000	5,934,000	1,116,000
49053-1204-00 直轄港湾災害復 旧費	277,099	318,073	40,974	45052-1825-00 都市公園事業費 補助	397,000	731,000	334,000
49053-1825-00 河川等災害復旧 事業費補助	28,463,000	22,564,000	5,899,000	45052-1825-00 下水道事業費補 助	5,049,000	4,362,000	687,000
49053-1825-00 港湾施設災害復 旧事業費補助	669,000	652,000	17,000	45086-1925-00 水道施設整備費 補助	3,610,000	3,193,000	417,000
49053-1825-00 都市災害復旧事 業費補助	164,000	164,000	0				
073 河川等災害復旧事業 等工事諸費	1,920,571	1,806,244	114,327				

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45086-1825-00	廃棄物処理施設 整備費補助	2,050,000	3,049,000	999,000	047	農林漁業用揮発油税 財源身替離島農道等 整備事業費	1,779,750	2,156,000	376,250
46052-1825-00	農業生産基盤整 備事業費補助	8,042,978	9,367,370	1,324,392		46052-1825-00	農林漁業用揮発油 税財源身替農 道整備事業費補 助	1,341,750	1,600,000
46052-1825-00	農村整備事業費 補助	5,288,090	6,413,085	1,124,995	47052-1825-00		農林漁業用揮発油 税財源身替林 道整備事業費補 助	256,000	331,000
46052-1825-00	農地等保全管理 事業費補助	1,215,182	1,369,545	154,363		47052-1825-00	農林漁業用揮発油 税財源身替漁 港関連道整備事 業費補助	182,000	225,000
47052-1825-00	森林環境保全整 備事業費補助	2,172,000	2,229,000	57,000	048		北海道治水事業費		
47052-1825-00	森林居住環境整 備事業費補助	746,000	988,000	242,000		41051-1306-00	治水特別会計へ 繰入	111,551,000	115,764,000
47052-1825-00	水産基盤整備事 業費補助	44,091,000	45,280,000	1,189,000	049	北海道急傾斜地崩壊 対策事業費			
41051-1306-00	治水特別会計へ 繰入	6,823,000	7,164,000	341,000		41051-1825-00	急傾斜地崩壊対 策事業費補助	1,342,000	1,393,000
41051-1306-00	国有林野事業特 別会計へ繰入	2,246,000	2,420,000	174,000	050	北海道治山事業費			
42052-1306-00	道路整備特別会 計へ繰入	4,685,000	985,000	3,700,000		41051-1306-00	国有林野事業特 別会計へ繰入	14,951,000	15,933,000
43052-1306-00	港湾整備特別会 計へ繰入	28,156,000	31,530,000	3,374,000	051	北海道海岸事業費	6,066,000	6,160,000	94,000
43052-1306-00	空港整備特別会 計へ繰入	3,318,000	2,815,000	503,000		41051-1204-00	直轄海岸保全施 設整備事業費	596,600	590,400
44052-1306-00	道路環境整備事 業費道路整備特 別会計へ繰入	24,000	208,000	184,000	41051-1204-00	海岸事業調査費	11,800	12,000	200
46052-1306-00	国営土地改良事 業特別会計へ繰 入	6,484,000	6,422,000	62,000	41051-1825-00	海岸保全施設整 備事業費補助	4,482,600	4,481,600	1,000
045	航空機燃料税財源離 島空港整備事業費				41051-1825-00	海岸環境整備事 業費補助	975,000	1,076,000	101,000
43052-2306-00	航空機燃料税財 源の空港整備特 別会計へ繰入	4,262,000	4,765,000	503,000	052	揮発油税等財源北海 道道路整備事業費			
046	牛肉等関税財源離島 農業生産基盤整備事 業費					46052-2825-00	牛肉等関税財源 畑地帯総合農地 整備事業費補助	693,000	741,000

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-2306-00	揮発油税等財源 の道路整備特別 会計へ繰入	230,231,000	261,157,000	30,926,000	080	揮発油税等財源北海 道道路環境整備事業 費			
053	北海道道路整備事業 費				44052-2306-00	揮発油税等財源 の道路環境整備 事業費道路整備 特別会計へ繰入	20,604,000	0	20,604,000
42052-1306-00	道路整備特別会 計へ繰入	34,336,000	6,876,000	27,460,000	055	北海道都市環境整備 事業費	4,391,000	24,512,000	20,121,000
054	北海道港湾事業費				44052-1825-00	都市水環境整備 事業費補助	57,000	108,000	51,000
43052-1306-00	港湾整備特別会 計へ繰入	41,042,000	43,787,000	2,745,000	44052-1306-00	道路環境整備事 業費道路整備特 別会計へ繰入	3,242,000	23,339,000	20,097,000
056	北海道空港整備事業 費				44051-1306-00	都市水環境整備 事業費治水特別 会計へ繰入	1,092,000	1,065,000	27,000
43052-1306-00	空港整備特別会 計へ繰入	4,012,000	3,318,000	694,000	060	北海道都市計画事業 費	47,425,000	56,654,000	9,229,000
057	航空機燃料税財源北 海道空港整備事業費				45052-1204-00	国営公園維持管 理費	688,000	688,000	0
43052-2306-00	航空機燃料税財 源の空港整備特 別会計へ繰入	5,679,000	6,331,000	652,000	45052-1204-00	国営公園整備費	1,314,000	1,310,000	4,000
058	北海道住宅建設等事 業費	27,984,000	28,283,000	299,000	45052-1825-00	都市公園事業費 補助	7,432,000	7,913,000	481,000
44084-1865-00	公営住宅建設費 等補助	23,958,000	23,986,000	28,000	45052-1825-00	緑地保全事業費 補助	248,000	70,000	178,000
44084-1865-00	住宅地区改良費 補助	1,302,000	1,600,000	298,000	45052-1825-00	下水道事業費補 助	37,743,000	46,673,000	8,930,000
44084-1865-00	住宅宅地関連公 共施設等総合整 備事業費補助	1,977,000	2,160,000	183,000	061	北海道水道施設整備 費			
44084-1865-00	住宅市街地整備 総合支援事業費 補助	747,000	537,000	210,000	45086-1925-00	水道施設整備費 補助	4,989,000	4,247,000	742,000
059	北海道住宅対策諸費	8,241,000	8,780,000	539,000	075	北海道廃棄物処理施 設整備費			
44084-2305-00	公営住宅家賃対 策等補助	8,156,000	8,691,000	535,000	45086-1825-00	廃棄物処理施設 整備費補助	4,200,000	11,212,000	7,012,000
44084-2815-00	公営住宅建設等 指導監督交付金	75,000	77,000	2,000	062	北海道農業生産基盤 整備事業費	97,455,547	99,824,027	2,368,480
44084-2815-00	住宅地区改良指 導監督交付金	10,000	12,000	2,000					

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1825-00	農業生産基盤整備調査計画費補助	47,500	48,750	1,250	46052-1825-00	農地保全事業費補助	729,000	890,000	161,000
46052-1825-00	かんがい排水事業費補助	2,281,112	1,737,938	543,174	46052-1825-00	農村環境保全対策事業費補助	46,000	82,000	36,000
46052-1825-00	経営体育成基盤整備事業費補助	13,758,000	11,978,000	1,780,000	46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	1,246,992	1,297,196	50,204
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	527,032	584,537	57,505	46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	3,653,555	3,202,000	451,555
46052-1825-00	畑地帯総合農地整備事業費補助	17,580,000	19,453,000	1,873,000	066	北海道森林環境保全整備事業費			
46052-1925-00	緑資源整備事業費補助	709,783	549,883	159,900	47052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	9,117,000	9,386,000	269,000
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	62,552,120	65,471,919	2,919,799	067	北海道森林居住環境整備事業費			
063	牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費				47052-1825-00	森林居住環境整備事業費補助	1,821,000	2,087,000	266,000
46052-2825-00	牛肉等関税財源畑地帯総合農地整備事業費補助	4,302,000	3,894,000	408,000	068	北海道水産基盤整備費	39,780,000	43,147,000	3,367,000
064	北海道農村整備事業費	17,679,000	19,025,000	1,346,000	47052-1204-00	直轄特定漁港漁場整備費	14,418,000	15,654,000	1,236,000
46052-1825-00	農道整備事業費補助	4,351,000	4,617,000	266,000	47052-1204-00	作業船整備費	22,000	23,000	1,000
46052-1825-00	農業集落排水事業費補助	1,092,000	1,574,000	482,000	47052-1204-00	水産基盤整備調査費	18,000	18,000	0
46052-1825-00	農村総合整備事業費補助	2,690,000	2,821,000	131,000	47052-1825-00	水産基盤整備調査費補助	19,000	11,000	8,000
46052-1825-00	農村振興整備事業費補助	2,167,000	1,598,000	569,000	47052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	25,303,000	27,441,000	2,138,000
46052-1825-00	中山間総合整備事業費補助	7,379,000	8,415,000	1,036,000	069	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	3,368,000	4,889,000	1,521,000
065	北海道農地等保全管理事業費	9,241,847	8,928,596	313,251	46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	3,197,000	4,805,000	1,608,000
46052-1204-00	直轄地すべり対策事業費	905,300	927,400	22,100	47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	10,000	9,000	1,000
46052-1825-00	農地防災事業費補助	2,661,000	2,530,000	131,000					



項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
47052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	161,000	75,000	86,000	072 北海道特定開発事業推進調査費 (48059-1204- )	130,000	130,000	0
070 国土総合開発事業調整費 (48059-1204- )	18,400,000	22,999,000	4,599,000	208 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費			
076 都市再生プロジェクト事業推進費 (48059-1204- )	15,000,000	15,000,000	0	13054-1925-16 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助金	0	296,287	296,287
071 北海道特定特別総合開発事業推進費 (48059-1204- )	1,320,000	1,400,000	80,000	計	6,743,225,722	6,978,359,443	235,133,721

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土技術政策総合研究所	093 国土技術政策総合研究所	13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	4,014,097	3,956,328	57,769	土木、建築、都市計画及び航路に関する試験研究、調査及び技術指導等
	094 国土技術政策総合研究所施設費	13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	96,576	98,032	1,456	国土技術政策総合研究所の施設整備
		国土技術政策総合研究所計	4,110,673	4,054,360	56,313	

## 科目別内訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
093 国土技術政策総合研究所	4,014,097	3,956,328	57,769	13054-2122-08 外国旅費	5,636	5,428	208
13054-2111-02 職員基本給	1,432,556	1,429,527	3,029	13054-2122-08 委員等旅費	961	960	1
13054-2111-03 職員諸手当	887,093	891,973	4,880	13054-2122-08 講師旅費	220	212	8
13054-2111-04 超過勤務手当	35,034	38,829	3,795	13054-2123-09 庁 費	406,830	417,605	10,775
13054-2111-05 非常勤職員手当	4,093	4,188	95	13054-2123-09 試験研究費	1,044,350	966,481	77,869
13089-2111-05 児童手当	2,920	2,810	110	13054-2123-09 政府開発援助試験研究費	6,211	6,769	558
13054-2129-06 諸謝金	2,768	2,399	369	13054-2123-09 受託研究費	571	740	169
13054-2122-08 職員旅費	3,969	4,091	122	13054-2123-09 通信専用料	14,129	15,057	928
13054-2122-08 政府開発援助職員旅費	200	200	0	13054-2123-09 電子計算機借料	90,865	90,865	0
13054-2122-08 試験研究旅費	25,245	25,875	630	13054-2123-09 土地建物借料	156	157	1
13054-2122-08 受託研究旅費	186	591	405	13054-2123-09 各所修繕	47,875	49,390	1,515
13054-2122-08 研修旅費	83	83	0	13199-2133-09 自動車重量税	281	218	63

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	1,865	1,880	15	13054-1203-09 施設施工庁費	133	133	0
094 国土技術政策総合研 究所施設費	96,576	98,032	1,456	13054-1204-15 施設整備費	96,246	97,702	1,456
13054-1202-08 施設施工旅費	197	197	0	計	4,110,673	4,054,360	56,313

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土地理院	081 国土地理院	95 国土地理院一般行政に必要な経費	6,182,875	6,405,164	222,289	「国土交通省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
		95 測地基準点測量に必要な経費	2,340,653	2,450,387	109,734	1 地形図作成上その精度を保持することを目的とする (1) 三角網の方位規正及び地球の形状、地殻の変動等を調査検討するための天文点の設置 (2) 航海、航空その他諸測量に必要な地磁気の正確な資料を得るための磁気点の設置 (3) 天文測量と相まって地球の形状、地下構造、地殻の変動等についての資料を得るための重力点の設置 (4) 測量の基礎標識である基準点の改測及び復旧作業の実施 2 地震予知のための地殻活動情報の収集解析等 3 日本列島全域の地殻活動の詳細な様相を把握するための精密測地網設定の測量
		95 地図情報整備に必要な経費	1,673,791	1,693,478	19,687	1 国土の利用、保全等の各種計画の策定の基礎となる (1) 精密な大縮尺の基本図の作成及び修正のための航空写真の撮影及び図化等 (2) 写真図の作成 2 地形図の基本図の整備 (1) 25,000分の1の地形図の整備 (2) 中縮尺及び小縮尺の地図の編集又は修正
		95 地理調査に必要な経費	385,494	317,428	68,066	1 湖沼地形の調査 2 水害予防対策の基礎資料及び水害時における緊急措置上必要な資料作成のための土地条件調査 3 土地の合理的利用を図るための土地利用調査 4 日本国勢地図作成のための調査 5 「地方交付税法」等の執行に必要な面積調査 6 沿岸海域の海底地形及び海底土地条件調査

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 地球地図整備に必要な経費	254,777	256,469	1,692	7 主題図の編集又は修正 1 環境保全等に資する地球地図の整備 2 地球地図作成技術の国際協力
		95 地図等複製に必要な経費	64,795	71,611	6,816	1 地図の調製印刷及び刊行 2 航空写真の複製及び刊行
		95 受託測量に必要な経費	5,434	6,615	1,181	公庁舎、学校等の建設、道路網の整備、都市計画の実施等による測量標の移転及び地形測量等の受託業務
		13 地理地殻活動の研究に必要な経費	203,190	203,190	0	地殻活動、宇宙測地及び地理情報解析に関する調査研究
	082 国土地理院 施設費	95 国土地理院施設整備に必要な経費	152,579	157,298	4,719	国土地理院の施設整備
		国土地理院計	11,263,588	11,561,640	298,052	

科目別内訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 国土地理院	11,111,009	11,404,342	293,333	13054-2129-06 地理地殻活動研究謝金	370	370	0
95016-2111-02 職員基本給	3,627,291	3,722,272	94,981	95016-2122-08 職員旅費	5,348	6,884	1,536
95016-2111-03 職員諸手当	1,747,214	1,810,487	63,273	13054-2122-08 地理地殻活動研究調査旅費	8,282	7,862	420
95016-2111-04 超過勤務手当	262,060	265,227	3,167	95016-2122-08 測量旅費	265,515	262,931	2,584
95016-2111-05 非常勤職員手当	2,226	2,226	0	95016-2122-08 政府開発援助測量旅費	215	215	0
95089-2111-05 児童手当	10,620	16,780	6,160	95016-2122-08 受託測量旅費	4,516	5,498	982
95016-2129-06 諸謝金	4,684	4,706	22	95016-2122-08 委員等旅費	1,747	1,747	0

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2122-08 地理地殻活動研究委員等旅費	850	850	0	95016-2123-09 土地建物借料	12,730	12,730	0
95016-2123-09 庁 費	483,062	545,263	62,201	95016-2123-09 各 所 修 繕	31,224	31,817	593
95016-2123-09 測 量 庁 費	4,157,956	4,221,869	63,913	95199-2133-09 自動車重量税	1,014	1,127	113
95016-2123-09 政府開発援助測量庁費	18,087	19,679	1,592	95016-2204-15 測量施設整備費	2,182	2,182	0
95016-2123-09 地図調製庁費	64,795	71,611	6,816	95016-2959-20 支障物件補償金	82	114	32
95016-2123-09 受託測量庁費	918	1,117	199	082 国土地理院施設費			
13054-2123-09 地理地殻活動研究調査費	193,688	194,108	420	95016-1204-15 施設整備費	152,579	157,298	4,719
95016-2123-09 通信専用料	9,663	0	9,663	計	11,263,588	11,561,640	298,052
95016-2123-09 電子計算機借料	194,670	194,670	0				

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方整備局	111 地方整備局	95 地方整備局一般行政に必要な経費	28,477,803	29,042,875	565,072	「国土交通省設置法」に基づく地方整備局所掌の一般事務処理
		95 情報管理に必要な経費	367,928	378,723	10,795	国土交通行政施策の策定に資するための情報処理等
		95 建設機械施工技術検定等に必要な経費	48,941	49,758	817	「建設業法」及び「浄化槽法」に基づく建設機械施工技術検定等の合格証明書の交付等
		95 住宅・社会資本整備の効率的な推進に必要な経費	163,608	165,468	1,860	住宅・社会資本整備の効率的な推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
	112 地方整備局施設費	95 地方整備局施設整備に必要な経費	35,399	38,280	2,881	地方整備局庁舎等の施設整備
	114 都市公園事業工事諸費	45 都市公園事業工事諸費に必要な経費	1,686,850	1,651,797	35,053	地方整備局が施行する都市公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
113 道路災害復旧事業工事諸費	49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	13,848	13,848	0	地方整備局が施行する道路災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費	
地方整備局計			30,794,377	31,340,749	546,372	

科目別内訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111 地方整備局	29,058,280	29,636,824	578,544	95059-2111-05 非常勤職員手当	16,740	16,740	0
95059-2111-02 職員基本給	16,031,871	16,377,510	345,639	95089-2111-05 児童手当	57,465	56,595	870
95059-2111-03 職員諸手当	8,333,122	8,522,223	189,101	95059-2129-06 諸謝金	36,386	28,334	8,052
95059-2111-04 超過勤務手当	1,074,463	1,071,273	3,190	95059-2122-08 職員旅費	87,004	85,577	1,427
95059-2111-05 常勤職員給与	34,660	34,188	472	95059-2122-08 研修旅費	15,120	15,652	532

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2122-08 委員等旅費	6,729	6,729	0	45052-1201-03 職員諸手当	352,176	355,308	3,132
95059-2123-09 庁 費	1,990,141	2,061,502	71,361	45052-1201-04 超過勤務手当	48,613	48,769	156
95059-2123-09 情報処理業務庁費	360,633	373,651	13,018	45052-1151-05 公務災害補償費	415	420	5
95059-2123-09 住宅・社会資本整備等推進調査費	49,073	0	49,073	45052-1201-05 退職手当	218,653	191,979	26,674
95059-2123-09 建設業構造改善等推進調査費	41,276	41,789	513	45089-1111-05 児童手当	2,640	2,220	420
95059-2123-09 都市計画推進調査費	36,714	37,891	1,177	45052-1209-06 諸謝金	2,588	2,552	36
95059-2123-09 住宅供給等推進調査費	51,243	53,637	2,394	45052-1202-08 職員旅費	7,477	7,656	179
95059-2123-09 資格検定国家試験費	48,120	48,937	817	45052-1202-08 日額旅費	8,928	8,791	137
95059-2123-09 通信専用料	28,527	30,961	2,434	45052-1202-08 赴任旅費	4,217	4,348	131
95059-2123-09 電子計算機借料	10,775	10,776	1	45052-1203-09 庁 費	2,072	2,141	69
95059-2123-09 土地建物借料	644,910	658,914	14,004	45052-1203-09 用地処理事務費	403	561	158
95059-2123-09 各所修繕	65,229	67,471	2,242	45052-1203-09 工事雑費	174,880	163,291	11,589
95199-2133-09 自動車重量税	3,150	2,083	1,067	45199-1133-09 自動車重量税	3,483	3,121	362
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	34,241	33,679	562	45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	185,098	179,116	5,982
95059-2129-17 交際費	688	712	24	45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
112 地方整備局施設費				113 道路災害復旧事業工事諸費	13,848	13,848	0
95059-1204-15 施設整備費	35,399	38,280	2,881	49053-1201-04 超過勤務手当	4,920	4,920	0
114 都市公園事業工事諸費	1,686,850	1,651,797	35,053	49053-1202-08 日額旅費	1,047	1,047	0
45052-1201-02 職員基本給	675,197	681,514	6,317	49053-1203-09 工事雑費	7,881	7,881	0
				計	30,794,377	31,340,749	546,372



組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北海道開発局	121 北海道開発局	95 北海道開発局一般行政に必要な経費	10,099,294	10,357,613	258,319	「国土交通省設置法」に基づく北海道開発局所掌の一般事務処理
		95 情報管理に必要な経費	242,306	266,232	23,926	国土交通行政施策の策定に資するための調査、情報処理等
	122 北海道開発局施設費	95 北海道開発局施設整備に必要な経費	33,705	35,006	1,301	北海道開発局宿舍の施設整備
	123 北海道治水海岸事業工事諸費	41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	9,923,000	9,401,000	522,000	北海道開発局が施行する河川、ダム、砂防、海岸等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	124 北海道道路事業工事諸費	42 北海道道路事業工事諸費に必要な経費	22,419,000	23,355,000	936,000	北海道開発局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	125 北海道港湾空港整備事業工事諸費	43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	5,616,000	5,627,000	11,000	北海道開発局が施行する港湾及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	129 北海道都市環境整備事業工事諸費	44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	1,736,000	1,719,000	17,000	北海道開発局が施行する道路環境及び都市水環境整備の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	126 北海道都市公園事業工事諸費	45 北海道都市公園事業工事諸費に必要な経費	124,000	128,000	4,000	北海道開発局が施行する滝野すずらん丘陵公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	127 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	46 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な経費	10,157,606	10,056,377	101,229	北海道開発局が施行する農業生産基盤整備等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	130 北海道水産基盤整備事業工事諸費	47 北海道水産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	1,207,000	1,226,000	19,000	北海道開発局が施行する漁港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
128 北海道災害復旧事業等工事諸費	49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	67,719	645,443	577,724	北海道開発局が施行する河川、港湾施設等災害復旧等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費	
		北海道開発局計	61,625,630	62,816,671	1,191,041	

科目別内訳								
項目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
121 北海道開発局	10,341,600	10,623,845	282,245	122 北海道開発局施設費				
95059-2111-02 職員基本給	5,823,539	5,948,186	124,647	95059-1204-15 施設整備費	33,705	35,006	1,301	
95059-2111-03 職員諸手当	3,239,260	3,342,666	103,406	123 北海道治水海岸事業 工事諸費	9,923,000	9,401,000	522,000	
95059-2111-04 超過勤務手当	442,166	455,422	13,256	41051-1201-02 職員基本給	3,795,451	3,675,229	120,222	
95059-2111-05 常勤職員給与	10,875	10,470	405	41051-1201-03 職員諸手当	1,961,199	1,911,870	49,329	
95059-2111-05 非常勤職員手当	64,526	65,879	1,353	41051-1201-04 超過勤務手当	528,259	512,395	15,864	
95089-2111-05 児童手当	14,950	14,950	0	41051-1201-05 常勤職員給与	15,450	26,365	10,915	
95059-2129-06 諸謝金	8,573	8,692	119	41051-1201-05 退職者給与	6,529	5,894	635	
95059-2122-08 職員旅費	18,406	18,286	120	41051-1151-05 公務災害補償費	22,534	22,999	465	
95059-2122-08 研修旅費	23,312	23,312	0	41051-1201-05 退職手当	1,100,135	891,883	208,252	
95059-2122-08 委員等旅費	2,387	2,387	0	41089-1111-05 児童手当	12,855	15,440	2,585	
95059-2123-09 庁費	389,128	401,055	11,927	41051-1209-06 諸謝金	3,084	3,103	19	
95059-2123-09 情報処理業務庁費	239,384	263,310	23,926	41051-1202-08 職員旅費	12,123	10,784	1,339	
95059-2123-09 通信専用料	18,528	22,025	3,497	41051-1202-08 日額旅費	162,664	152,306	10,358	
95059-2123-09 電子計算機借料	6,321	6,238	83	41051-1202-08 赴任旅費	31,780	31,780	0	
95059-2123-09 各所修繕	32,164	33,017	853	41051-1203-09 庁費	8,932	9,063	131	
95199-2133-09 自動車重量税	1,267	1,134	133	41051-1203-09 用地処理事務費	1,381	1,418	37	
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	6,728	6,727	1	41051-1203-09 工事雑費	513,453	451,249	62,204	
95059-2129-17 交際費	86	89	3	41199-1133-09 自動車重量税	9,569	7,965	1,604	

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	1,524,981	1,452,969	72,012	42052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	3,597,552	3,614,163	16,611
41029-1135-16	国有資産所在市 町村交付金	209,702	215,369	5,667	42029-1135-16	国有資産所在市 町村交付金	72,173	68,077	4,096
41051-1959-18	賠償償還及払戻 金	2,919	2,919	0	42052-1959-18	賠償償還及払戻 金	32,731	32,731	0
124	北海道道路事業工事 諸費	22,419,000	23,355,000	936,000	125	北海道港湾空港整備 事業工事諸費	5,616,000	5,627,000	11,000
42052-1201-02	職 員 基 本 給	8,011,202	8,566,958	555,756	43052-1201-02	職 員 基 本 給	2,064,214	2,173,989	109,775
42052-1201-03	職 員 諸 手 当	4,096,628	4,351,812	255,184	43052-1201-03	職 員 諸 手 当	1,059,217	1,109,921	50,704
42052-1201-04	超 過 勤 務 手 当	1,698,408	1,760,195	61,787	43052-1201-04	超 過 勤 務 手 当	382,144	400,024	17,880
42052-1201-05	常 勤 職 員 給 与	67,951	69,502	1,551	43052-1201-05	常 勤 職 員 給 与	10,854	15,815	4,961
42052-1201-05	休 職 者 給 与	12,665	10,943	1,722	43052-1201-05	休 職 者 給 与	4,672	4,726	54
42052-1151-05	公 務 災 害 補 償 費	80,802	83,316	2,514	43052-1151-05	公 務 災 害 補 償 費	35,148	37,660	2,512
42052-1201-05	退 職 手 当	2,576,534	2,741,267	164,733	43052-1201-05	退 職 手 当	682,973	509,849	173,124
42089-1111-05	児 童 手 当	27,935	28,610	675	43089-1111-05	児 童 手 当	6,615	8,340	1,725
42052-1209-06	諸 謝 金	6,197	6,242	45	43052-1209-06	諸 謝 金	661	673	12
42052-1202-08	職 員 旅 費	19,715	19,736	21	43052-1202-08	職 員 旅 費	4,333	4,431	98
42052-1202-08	日 額 旅 費	552,199	553,734	1,535	43052-1202-08	日 額 旅 費	81,771	81,897	126
42052-1202-08	赴 任 旅 費	55,613	55,613	0	43052-1202-08	赴 任 旅 費	19,484	19,484	0
42052-1203-09	庁 費	20,042	21,417	1,375	43052-1203-09	庁 費	5,079	5,308	229
42052-1203-09	用地処理事務費	2,825	2,798	27	43052-1203-09	用地処理事務費	74	132	58
42052-1203-09	工 事 雑 費	1,376,738	1,258,527	118,211	43052-1203-09	工 事 雑 費	305,406	302,945	2,461
42199-1133-09	自 動 車 重 量 税	111,090	109,359	1,731	43199-1133-09	自 動 車 重 量 税	1,762	1,834	72

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	926,638	925,414	1,224	44029-1135-16	国有資産所在市 町村交付金	4,058	4,035	23
43029-1135-16	国有資産所在市 町村交付金	21,266	20,869	397	44052-1959-18	賠償償還及払戻 金	1,455	1,455	0
43052-1959-18	賠償償還及払戻 金	3,689	3,689	0	126	北海道都市公園事業 工事諸費	124,000	128,000	4,000
129	北海道都市環境整備 事業工事諸費	1,736,000	1,719,000	17,000	45052-1201-02	職員基本給	58,916	61,621	2,705
44052-1201-02	職員基本給	645,587	686,754	41,167	45052-1201-03	職員諸手当	31,254	32,840	1,586
44052-1201-03	職員諸手当	327,267	346,454	19,187	45052-1201-04	超過勤務手当	5,256	5,590	334
44052-1201-04	超過勤務手当	101,832	107,744	5,912	45089-1111-05	児童手当	275	245	30
44052-1201-05	休職者給与	1,163	1,158	5	45052-1202-08	職員旅費	530	530	0
44052-1151-05	公務災害補償費	6,743	6,522	221	45052-1202-08	日額旅費	416	416	0
44052-1201-05	退職手当	229,725	152,305	77,420	45052-1202-08	赴任旅費	362	362	0
44089-1111-05	児童手当	1,720	3,070	1,350	45052-1203-09	庁費	177	177	0
44052-1209-06	諸謝金	873	873	0	45052-1203-09	工事雑費	4,422	3,663	759
44052-1202-08	職員旅費	1,238	1,238	0	45199-1133-09	自動車重量税	246	296	50
44052-1202-08	日額旅費	32,715	32,610	105	45052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	22,136	22,250	114
44052-1202-08	赴任旅費	4,597	4,597	0	45052-1959-18	賠償償還及払戻 金	10	10	0
44052-1203-09	庁費	1,463	1,559	96	127	北海道農業生産基盤 整備事業等工事諸費	10,157,606	10,056,377	101,229
44052-1203-09	用地処理事務費	329	203	126	46052-1201-02	職員基本給	3,962,045	4,110,881	148,836
44052-1203-09	工事雑費	88,042	80,332	7,710	46052-1201-03	職員諸手当	1,995,620	2,063,871	68,251
44199-1133-09	自動車重量税	596	529	67	46052-1201-04	超過勤務手当	537,329	556,089	18,760
44052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	286,597	287,562	965	46052-1201-05	常勤職員給与	15,314	20,892	5,578

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1201-05 休職者給与	5,748	5,074	674	47052-1151-05 公務災害補償費	1,067	1,096	29
46052-1151-05 公務災害補償費	7,829	8,106	277	47052-1201-05 退職手当	124,416	104,776	19,640
46052-1201-05 退職手当	1,196,721	889,152	307,569	47089-1111-05 児童手当	2,175	1,915	260
46089-1111-05 児童手当	16,445	18,795	2,350	47052-1209-06 諸謝金	82	82	0
46052-1209-06 諸謝金	1,855	1,834	21	47052-1202-08 職員旅費	379	387	8
46052-1202-08 職員旅費	68,716	83,619	14,903	47052-1202-08 日額旅費	20,062	20,176	114
46052-1202-08 日額旅費	237,251	237,633	382	47052-1202-08 赴任旅費	4,804	4,804	0
46052-1202-08 赴任旅費	36,915	36,915	0	47052-1203-09 庁費	892	931	39
46052-1203-09 庁費	11,481	11,312	169	47052-1203-09 用地処理事務費	55	50	5
46052-1203-09 用地処理事務費	2,877	3,084	207	47052-1203-09 工事雑費	66,300	60,325	5,975
46052-1203-09 工事雑費	457,805	427,444	30,361	47199-1133-09 自動車重量税	636	699	63
46199-1133-09 自動車重量税	4,500	5,023	523	47052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	198,708	198,667	41
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,565,167	1,542,981	22,186	47029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	3,577	3,467	110
46029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	32,556	32,240	316	47052-1959-18 賠償償還及払戻金	165	165	0
46052-1959-18 賠償償還及払戻金	1,432	1,432	0	128 北海道災害復旧事業等工事諸費	67,719	645,443	577,724
130 北海道水産基盤整備事業工事諸費	1,207,000	1,226,000	19,000	49053-1201-02 職員基本給	22,108	273,213	251,105
47052-1201-02 職員基本給	471,282	498,784	27,502	49053-1201-03 職員諸手当	9,512	120,180	110,668
47052-1201-03 職員諸手当	233,103	246,274	13,171	49053-1201-04 超過勤務手当	11,503	76,353	64,850
47052-1201-04 超過勤務手当	77,966	82,088	4,122	49053-1202-08 職員旅費	117	1,322	1,205
47052-1201-05 休職者給与	1,331	1,314	17	49053-1202-08 日額旅費	4,276	26,190	21,914

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-1203-09	工事雑費	15,760	93,815	78,055		計	61,625,630	62,816,671	1,191,041
49053-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	4,443	54,370	49,927					

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方運輸局	131 地方運輸局	95 地方運輸局一般行政に必要な経費	23,234,991	23,840,354	605,363	「国土交通省設置法」に基づく地方運輸局所掌の一般事務処理
		95 情報管理に必要な経費	659,941	609,778	50,163	国土交通行政施策の策定に資するための調査、情報処理等
		95 交通施設利用円滑化対策に必要な経費	515,744	489,024	26,720	交通施設の利用を円滑化するための調査等
		95 総合物流政策の検討推進に必要な経費	21,622	15,506	6,116	1 高コスト構造の是正、産業の活性化に資する総合物流政策の推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等 2 環境負荷の少ない鉄道貨物輸送・内航海運の活用を図るモーダルシフト等実証実験事業に必要な事務費
		95 交通需要マネジメント等実証実験に必要な経費	20,720	50,099	29,379	交通需要マネジメント等実証実験事業のための事務費
		95 観光振興対策に必要な経費	74,860	89,504	14,644	観光振興対策のための各種調査等
		95 船舶の登録、測度及び検査に必要な経費	167,532	166,622	910	1 「船舶法」に基づく船舶の登録 2 「船舶のトン数の測度に関する法律」に基づく船舶のトン数の測度 3 「船舶安全法」等に基づく船舶の検査
		地方運輸局計	24,695,410	25,260,887	565,477	

## 科目別内訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
131 地方運輸局	24,695,410	25,260,887	565,477	95063-2111-02 職員基本給	13,403,098	13,790,290	387,192

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2111-03 職員諸手当	7,209,700	7,441,998	232,298	95063-2123-09 庁 費	1,536,243	1,502,409	33,834
95063-2111-04 超過勤務手当	466,379	470,850	4,471	95063-2123-09 情報処理業務庁費	325,741	329,004	3,263
95063-2111-05 委員手当	9,261	9,448	187	95063-2123-09 物流効率化推進調査費	14,125	5,861	8,264
95063-2111-05 非常勤職員手当	32,638	33,333	695	95063-2123-09 地方振興対策調査費	485,915	491,911	5,996
95063-2111-05 統計調査員手当	186,411	189,647	3,236	95063-2123-09 統計調査費	51,359	51,373	14
95089-2111-05 児童手当	34,160	34,165	5	95063-2123-09 船舶運航費	21,541	19,110	2,431
95063-2129-06 諸謝金	70,388	66,632	3,756	95063-2123-09 通信専用料	39,199	41,920	2,721
95063-2122-08 職員旅費	302,848	289,895	12,953	95063-2123-09 電子計算機借料	163,114	140,912	22,202
95063-2122-08 船舶検査旅費	161,027	157,362	3,665	95063-2123-09 土地建物借料	9,631	8,341	1,290
95063-2122-08 研修旅費	924	924	0	95063-2123-09 各所修繕	42,671	45,916	3,245
95063-2122-08 外国旅費	2,281	2,196	85	95199-2133-09 自動車重量税	2,204	2,369	165
95063-2122-08 船舶検査等外国旅費	19,989	19,409	580	95063-2204-15 施設整備費	83,003	99,930	16,927
95063-2122-08 航海日当食卓料	680	680	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,191	6,256	65
95063-2122-08 委員等旅費	13,283	7,311	5,972	95063-2129-17 交際費	906	935	29
95063-2122-08 参考人等旅費	500	500	0				



組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方航空局	141 地方航空局	95 地方航空局一般行政に必要な経費	1,818,258	1,871,978	53,720	「国土交通省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
141 地方航空局	1,818,258	1,871,978	53,720	95063-2122-08 航空機検査旅費	11,087	11,087	0
95063-2111-02 職員基本給	1,032,608	1,066,079	33,471	95063-2122-08 委員等旅費	22	22	0
95063-2111-03 職員諸手当	607,985	625,925	17,940	95063-2123-09 庁 費	65,331	67,570	2,239
95063-2111-04 超過勤務手当	85,743	86,434	691	95063-2123-09 情報処理業務庁費	366	366	0
95089-2111-05 児童手当	2,190	1,755	435	95063-2123-09 電子計算機借料	2,460	2,460	0
95063-2129-06 諸謝金	521	665	144	95199-2133-09 自動車重量税	36	84	48
95063-2122-08 職員旅費	9,736	9,353	383	95063-2129-17 交 際 費	173	178	5

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
船員労働委員会	151 船員労働委員会	95 船員労働委員会に必要な経費	752,836	770,962	18,126	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「船員法」等に基づく 1 船員の労働関係の調整 2 労働組合の資格審査 3 不当労働行為事件の処理 4 船員の労働基準に関する諮問の答申 5 最低賃金の決定、改正、廃止等	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 船員労働委員会	752,836	770,962	18,126	95016-2122-08 職員旅費	2,672	2,823	151
95016-2111-02 職員基本給	306,157	314,175	8,018	95016-2122-08 外国旅費	488	488	0
95016-2111-03 職員諸手当	184,385	190,215	5,830	95016-2122-08 委員旅費	13,664	13,800	136
95016-2111-04 超過勤務手当	12,683	12,683	0	95016-2122-08 参考人等旅費	299	302	3
95016-2111-05 委員手当	190,082	194,379	4,297	95016-2123-09 庁 費	40,793	40,219	574
95089-2111-05 児童手当	240	240	0	95016-2129-17 交 際 費	417	430	13
95016-2129-06 諸 謝 金	956	1,208	252				

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
気 象 庁	161 気象官署	95 気象庁一般行政に必要な経費	40,004,894	40,675,628	670,734	「国土交通省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理
		95 一般観測予報業務に必要な経費	7,551,205	7,642,594	91,389	1 地上における気象観測業務 2 予報業務
		95 海洋気象観測業務に必要な経費	1,185,416	1,103,556	81,860	1 海洋における気象観測業務 2 沿岸防災気象業務等
		95 高層気象観測業務に必要な経費	753,965	723,173	30,792	高層における気象観測業務
		95 気候変動観測業務等に必要な経費	494,193	549,170	54,977	気候変動に関する観測・監視業務
		95 地震・火山観測業務等に必要な経費	2,948,537	2,771,593	176,944	地震及び火山現象による災害の防止軽減等を図るための地震・火山観測業務等
		95 気象大学校に必要な経費	147,059	147,179	120	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営
	162 静止気象衛星業務費	13 静止気象衛星業務に必要な経費	5,321,138	6,004,887	683,749	1 静止気象衛星による気象観測業務、通信業務等 2 静止気象衛星の制御の宇宙開発事業団(宇宙開発事業団が解散し、その業務を独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行うこととなった場合には、独立行政法人宇宙航空研究開発機構)に対する委託
	163 気象官署施設費	95 気象官署施設整備に必要な経費	179,399	220,853	41,454	気象官署の庁舎等施設の整備
	166 気象研究所	13 気象研究所の運営に必要な経費	2,292,068	2,380,655	88,587	気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究
13 気候変動予測技術の研究開発に必要な経費		520,671	520,341	330	気候変動予測技術の研究開発等	
		気 象 庁 計	61,398,545	62,739,629	1,341,084	

科目別内訳									
項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
161	気象官署	53,085,269	53,612,893	527,624	95191-2123-09	校費	90,346	90,439	93
	95191-2111-02 職員基本給	22,574,439	22,927,700	353,261	95191-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,781	1,781	0
	95191-2111-03 職員諸手当	11,790,286	12,065,628	275,342	95191-2123-09	情報処理業務庁 費	187,185	108,107	79,078
	95191-2111-04 超過勤務手当	3,538,794	3,563,589	24,795	95191-2123-09	通信業務庁費	2,080,344	2,201,681	121,337
	95191-2111-05 非常勤職員手当	38,575	39,288	713	95191-2123-09	観測予報庁費	6,523,094	6,434,779	88,315
	95191-2111-05 休職者給与	49,824	53,248	3,424	95191-2123-09	船舶運航費	478,271	478,271	0
	95191-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	40,107	40,982	875	95191-2123-09	通信専用料	1,881,239	1,730,143	151,096
	95191-2111-05 再任用短時間勤 務職員給与	14,040	16,464	2,424	95191-2123-09	船舶気象通報料	16,668	16,668	0
	95089-2111-05 児童手当	74,430	77,860	3,430	95191-2123-09	電子計算機等借 料	1,491,295	1,544,333	53,038
	95191-2129-06 諸謝金	46,012	46,381	369	95191-2123-09	土地建物借料	43,480	44,133	653
	95191-2122-08 職員旅費	235,698	250,550	14,852	95191-2123-09	各所修繕	160,085	164,481	4,396
	95191-2122-08 気候変動業務旅 費	35,471	35,321	150	95199-2133-09	自動車重量税	3,939	2,415	1,524
	95191-2122-08 研修旅費	47,613	47,598	15	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	42,259	39,450	2,809
	95191-2122-08 赴任旅費	197,191	197,191	0	95191-2129-17	交際費	635	654	19
	95191-2122-08 外国旅費	899	899	0	162	静止気象衛星業務費	5,321,138	6,004,887	683,749
	95191-2122-08 気候変動業務外 国旅費	21,412	20,879	533	13191-2129-06	諸謝金	243	248	5
	95191-2122-08 航海日当食卓料	88,007	88,455	448	13191-2122-08	職員旅費	8,519	7,923	596
	95191-2122-08 委員等旅費	4,299	4,251	48	13191-2202-08	外国旅費	3,010	3,010	0
	95191-2123-09 庁費	1,287,551	1,279,274	8,277	13191-2202-08	衛星製作監督等 外国旅費	8,227	11,883	3,656

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13191-2123-09 通信業務庁費	328,955	221,906	107,049	13073-2111-03 職員諸手当	616,582	654,094	37,512
13191-2123-09 観測予報庁費	832,322	1,065,765	233,443	13073-2111-04 超過勤務手当	22,749	23,418	669
13191-2123-09 通信専用料	8,029	2,178	5,851	13089-2111-05 児童手当	3,760	2,780	980
13191-2123-09 電子計算機等借料	800,966	1,197,000	396,034	13073-2129-06 諸謝金	782	798	16
13191-2203-09 静止気象衛星製作費	2,006,470	1,800,629	205,841	13073-2122-08 職員旅費	501	501	0
13191-2203-09 静止気象衛星打上費	599,641	1,169,909	570,268	13073-2122-08 試験研究旅費	8,380	8,541	161
13191-2203-09 静止気象衛星追跡管制費	715,127	512,058	203,069	13073-2122-08 委員等旅費	440	408	32
13191-2123-09 土地建物借料	61	61	0	13073-2123-09 庁費	257,774	257,377	397
13191-2125-14 静止気象衛星打上等委託費	9,568	12,317	2,749	13073-2123-09 試験研究費	612,677	549,237	63,440
163 気象官署施設費	179,399	220,853	41,454	13073-2123-09 通信専用料	6,152	6,397	245
95191-1202-08 施設施工旅費	1,133	1,437	304	13073-2123-09 電子計算機等借料	346,500	415,800	69,300
95191-1203-09 施設施工庁費	5,999	963	5,036	13073-2123-09 土地建物借料	33	203	170
95191-1204-15 施設整備費	172,267	218,453	46,186	13199-2133-09 自動車重量税	57	101	44
166 気象研究所	2,812,739	2,900,996	88,257	計	61,398,545	62,739,629	1,341,084
13073-2111-02 職員基本給	936,352	981,341	44,989				

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海上保安庁	171 海上保安官 署	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	103,505,138	105,012,123	1,506,985	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 警備救難業務運営に必要な経費	41,101,561	41,771,039	669,478	海上における警備救難に関する業務運営
		95 水路業務運営に必要な経費	2,586,035	3,024,481	438,446	水路の測量、海図の刊行等に関する業務運営
		95 航路標識業務運営等に必要な経費	3,939,647	4,319,048	379,401	1 灯台、電波標識、浮標等に関する業務運営 2 海上における船舶交通に関する規制等
		95 職員等の教育訓練に必要な経費	447,177	451,849	4,672	海上保安庁職員等の教育訓練を行うための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	172 海上保安官 署施設費	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	788,957	813,358	24,401	海上保安官署の庁舎等施設の整備
	173 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	10,661,385	6,560,135	4,101,250	海上保安庁の巡視船の建造
174 航路標識整備事業費	43 航路標識整備事業に必要な経費	5,188,938	5,559,816	370,878	国が施行する五島白瀬灯台等の灯台、電波標識等の新設、改良工事等	
175 航路標識整備事業工事諸費	43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	690,062	704,184	14,122	管区海上保安本部が施行する航路標識の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費	
海上保安庁計			168,908,900	168,216,033	692,867	

科目別内訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
171 海上保安官署	151,579,558	154,578,540	2,998,982	95014-2111-03 職員諸手当	30,629,200	31,332,208	703,008
95014-2111-02 職員基本給	60,732,286	61,517,525	785,239	95014-2111-04 超過勤務手当	8,659,886	8,659,474	412

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2111-05 常勤職員給与	23,583	24,011	428	95014-2122-08 証人等旅費	228	228	0
95014-2111-05 非常勤職員手当	84,756	85,958	1,202	95014-2123-09 庁 費	2,372,525	2,475,208	102,683
95014-2111-05 休職者給与	98,756	108,459	9,703	95014-2123-09 校 費	274,433	282,426	7,993
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	66,321	57,880	8,441	95014-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,781	1,781	0
95014-2151-05 公務災害補償費	342,697	339,407	3,290	95014-2123-09 情報処理業務 費	432,385	829,671	397,286
95089-2111-05 児童手当	187,750	170,100	17,650	95014-2123-09 通信業務 費	1,257,354	1,520,199	262,845
95014-2129-06 諸謝金	32,634	27,166	5,468	95014-2123-09 水路業務 費	1,536,225	1,718,192	181,967
95014-2719-06 教育訓練履修給 付金	5,664	7,080	1,416	95014-2123-09 航路標識 費	2,422,791	2,755,629	332,838
95014-2959-06 協力援助者災害 給付金	9,463	11,389	1,926	95014-2123-09 航空従事者研 修費	146,482	147,670	1,188
95014-2959-07 報償費	22,069	22,069	0	95014-2123-09 装 備 費	203,873	968,512	764,639
95014-2122-08 職員旅費	378,242	389,487	11,245	95014-2123-09 弾 薬 費	97,551	97,283	268
95014-2122-08 活動旅費	228,172	300,062	71,890	95014-2123-09 通信専用 料	1,822,339	1,763,080	59,259
95014-2122-08 研修旅費	132,456	134,915	2,459	95014-2123-09 被 服 費	129,736	129,410	326
95014-2122-08 測地観測旅費	10,875	11,191	316	95014-2123-09 航空機及船舶運 航費	29,519,361	27,283,373	2,235,988
95014-2122-08 赴任旅費	647,948	647,948	0	95014-2123-09 電子計算機借 料	1,078,811	1,049,474	29,337
95014-2122-08 外国旅費	12,407	12,765	358	95014-2123-09 土地建物借 料	471,802	482,005	10,203
95014-2122-08 海上警備対策外 国旅費	48,351	45,355	2,996	95014-2123-09 各 所 修 繕	217,097	218,318	1,221
95014-2122-08 外地抑留者引取 旅費	1,360	2,776	1,416	95014-2123-09 航路標識修繕 費	12,621	54,802	42,181
95014-2122-08 航海日当食卓料	2,879,391	2,915,936	36,545	95014-2123-09 搜 查 費	100,923	155,018	54,095
95014-2122-08 委員等旅費	829	681	148	95014-2123-09 被收容者等食糧 費	1,410	1,542	132

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09 自動車重量税	7,933	13,216	5,283	43014-1204-00 航路標識整備事業費	5,181,158	5,551,796	370,638
95014-2204-15 通信設備整備費	274,645	1,545,796	1,271,151	43014-1204-00 航路標識整備事業調査費	7,780	8,020	240
95014-2204-15 船舶購入費	27,405	130,221	102,816	175 航路標識整備事業工事諸費	690,062	704,184	14,122
95014-2204-15 航空機購入費	3,842,006	3,842,006	0	43014-1201-02 職員基本給	282,235	283,337	1,102
95014-2204-15 機械購入費	0	200,218	200,218	43014-1201-03 職員諸手当	129,242	130,548	1,306
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	79,917	76,505	3,412	43014-1201-04 超過勤務手当	33,750	36,178	2,428
95014-2129-17 交際費	2,828	2,915	87	43014-1151-05 公務災害補償費	823	864	41
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0	43089-1111-05 児童手当	4,320	3,840	480
172 海上保安官署施設費	788,957	813,358	24,401	43014-1202-08 職員旅費	5,346	5,455	109
95014-1202-08 施設施工旅費	4,397	4,553	156	43014-1202-08 工事施行旅費	59,365	63,612	4,247
95014-1203-09 施設施工庁費	2,892	6,972	4,080	43014-1202-08 赴任旅費	4,270	4,270	0
95014-1204-15 施設整備費	781,668	801,833	20,165	43014-1203-09 庁費	8,581	9,318	737
173 船舶建造費	10,661,385	6,560,135	4,101,250	43014-1203-09 工事雑費	67,053	70,497	3,444
95014-1202-08 船舶建造旅費	22,719	17,780	4,939	43199-1133-09 自動車重量税	84	66	18
95014-1203-09 船舶建造庁費	12,846	9,173	3,673	43014-1205-16 国家公務員共済組合負担金	94,893	96,099	1,206
95014-1204-15 船舶建造費	10,625,820	6,533,182	4,092,638	43014-1959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
174 航路標識整備事業費	5,188,938	5,559,816	370,878	計	168,908,900	168,216,033	692,867



組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
海難審判庁	181 海難審判庁	95 海難審判庁に必要な経費	2,416,704	2,470,684	53,980	「海難審判法」に基づく高等海難審判庁及び地方海難審判庁における海難の審判 「海難審判法」に基づく海難審判理事所及び地方海難審判理事所における 1 海難の原因調査 2 海難審判の請求及び裁決の執行	
		95 海難審判理事所に必要な経費	58,690	60,423	1,733		
		海難審判庁計	2,475,394	2,531,107	55,713		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
181 海 難 審 判 庁	2,475,394	2,531,107	55,713	95014-2122-08 外 国 旅 費	872	923	51
95014-2111-02 職 員 基 本 給	1,327,809	1,359,075	31,266	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	439	527	88
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	847,449	866,729	19,280	95014-2122-08 証 人 等 旅 費	2,462	2,769	307
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	42,756	43,530	774	95014-2123-09 庁 費	112,854	114,752	1,898
95014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	6,691	6,691	0	95014-2123-09 審 判 庁 費	83,189	84,914	1,725
95089-2111-05 児 童 手 当	1,600	1,595	5	95014-2123-09 通 信 専 用 料	3,472	3,445	27
95014-2129-06 諸 謝 金	1,527	1,611	84	95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	182	182	0
95014-2122-08 職 員 旅 費	1,808	1,808	0	95014-2123-09 各 所 修 繕	3,674	3,903	229
95014-2122-08 海難審判臨検旅費	34,284	34,469	185	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	341	189	152
95014-2122-08 研 修 旅 費	3,652	3,652	0	95014-2129-17 交 際 費	333	343	10

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>国土交通本省</p>	<p>(項) 国土交通本省のうち</p> <p>技術研究開発調査費(即時災害情報システム開発調査費、ロボット等によるIT施工システム開発調査費及び準天頂衛星測位・通信システム開発調査費に限る。)</p> <p>交通施設バリアフリー化設備整備費補助金</p> <p>観光基盤施設整備費補助金</p> <p>都市地方連携推進事業費補助金</p> <p>防災集団移転促進事業費補助金</p> <p>国土交通本省施設費</p> <p>独立行政法人土木研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人建築研究所施設整備費</p> <p>官 庁 営 繕 費</p> <p>運輸施設整備事業団等助成費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>基礎的研究費補助金</p> <p>新線調査費等補助金(新線等調査費に限る。)</p> <p>鉄道軌道整備費等補助金(鉄道軌道近代化設備整備費等補助金のうち災害復旧事業費に限る。)</p> <p>鉄道技術開発費補助金</p> <p>整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金</p> <p>豪雪地帯対策特別事業費</p> <p>小笠原諸島振興開発事業費のうち 小笠原諸島振興開発事業費補助 離島振興特別事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査又は開発方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査方法の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人海技大学校施設整備費</p> <p>独立行政法人航海訓練所船舶建造費</p> <p>独立行政法人海員学校施設整備費</p> <p>独立行政法人航空大学校施設整備費</p> <p>独立行政法人北海道開発土木研究所施設整備費</p> <p>水 資 源 開 発 事 業 費</p> <p>治 水 事 業 費</p> <p>急傾斜地崩壊対策等事業費</p> <p>海 岸 事 業 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>海岸事業工事諸費</p> <p>揮発油税等財源道路整備事業費</p> <p>道路整備事業費</p> <p>港湾事業費</p> <p>空港整備事業費</p> <p>航空機燃料税財源空港整備事業費</p> <p>都市鉄道・幹線鉄道整備事業費</p> <p>鉄道防災事業費</p> <p>新幹線鉄道整備事業費</p> <p>住宅建設等事業費</p> <p>住宅対策諸費のうち</p> <p>公営住宅建設等指導監督交付金</p> <p>住宅地区改良指導監督交付金</p> <p>揮発油税等財源道路環境整備事業費</p> <p>都市環境整備事業費のうち</p> <p>都市開発事業調査費</p> <p>市街地再開発事業費補助</p>	<p>海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>都市再開発関連公共施設整備促進事業費補助</p> <p>田園居住区整備事業費補助</p> <p>都市再生推進事業費補助</p> <p>まちづくり総合支援事業費補助</p> <p>都市水環境整備事業費補助</p> <p>首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額</p> <p>都市開発資金融通特別会計へ繰入</p> <p>道路環境整備事業費道路整備特別会計へ繰入</p> <p>都市水環境整備事業費治水特別会計へ繰入</p> <p>都市計画事業費</p> <p>河川等災害復旧事業費</p> <p>河川等災害復旧事業等工事諸費</p> <p>河川等災害関連事業費</p> <p>揮発油税等財源離島道路整備事業費</p> <p>揮発油税等財源離島道路環境整備事業費</p> <p>離島振興事業費</p> <p>航空機燃料税財源離島空港整備事業費</p>	<p>河川等災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>牛肉等関税財源離島農業生産 基盤整備事業費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替 離島農道等整備事業費</p> <p>北海道治水事業費</p> <p>北海道急傾斜地崩壊対策事業 費</p> <p>北海道治山事業費</p> <p>北海道海岸事業費</p> <p>揮発油税等財源北海道道路整 備事業費</p> <p>北海道道路整備事業費</p> <p>北海道港湾事業費</p> <p>北海道空港整備事業費</p> <p>航空機燃料税財源北海道空港 整備事業費</p> <p>北海道住宅建設等事業費</p> <p>北海道住宅対策諸費のうち</p> <p>公営住宅建設等指導監督交付金</p> <p>住宅地区改良指導監督交付金</p> <p>揮発油税等財源北海道道路環 境整備事業費</p> <p>北海道都市環境整備事業費</p> <p>北海道都市計画事業費</p>	<p>北海道住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	北海道水道施設整備費 北海道廃棄物処理施設整備費 北海道農業生産基盤整備事業費 牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費 北海道農村整備事業費 北海道農地等保全管理事業費 北海道森林環境保全整備事業費 北海道森林居住環境整備事業費 北海道水産基盤整備費 農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	
国土技術政策総合研究所	(項) 国土技術政策総合研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国土地理院	(項) 国土地理院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方整備局	(項) 都市公園事業工事諸費のうち	



組 織	事 項	事 由
北海道開発局	<p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 道路災害復旧事業工事諸費</p>	<p>都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>道路災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>(項) 北海道開発局施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>北海道治水海岸事業工事諸費のうち</p>	
	<p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p>	<p>北海道治水海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>北海道道路事業工事諸費のうち</p>	
<p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p>	<p>北海道道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>	
<p>北海道港湾空港整備事業工事諸費のうち</p>		
<p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p>	<p>北海道港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>	

組 織	事 項	事 由
	<p>北海道都市環境整備事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p> <p>北海道都市公園事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p> <p>北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p> <p>北海道水産基盤整備事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p> <p>北海道災害復旧事業等工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p>	<p>北海道都市環境整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道農業生産基盤整備事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道水産基盤整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
気 象 庁	(項) 気 象 官 署 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
海 上 保 安 庁	(項) 海 上 保 安 官 署 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	船 舶 建 造 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	航 路 標 識 整 備 事 業 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	航 路 標 識 整 備 事 業 工 事 諸 費 の う ち	
	超 過 勤 務 手 当	
	工 事 施 行 旅 費	<p>航路標識整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	工 事 雑 費	

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成15年度 (千円)	平成16年度 以 降 (千円)	
国土交通本 省	官 庁 営 繕	24,450,000	平成15年度	平成15年度 以降4箇年 度以内	(項) 官 庁 営 繕 費 (目) 施 設 整 備 費	2,360,000	22,090,000	官庁施設の営繕工事には、多くの日 数を要するものがあるため
	民間資金等活用 官庁営繕	99,611,328	平成15年度	平成18年度 以降16箇年 度以内	(項) 官 庁 営 繕 費	0	99,611,328	民間資金等を活用した官庁施設の整 備には、多くの日数を要するため
					(目) 不 動 産 購 入 費	0	81,850,832	
					(項) 民 間 資 金 等 活 用 官 庁 営 繕 費 (目) 民 間 資 金 等 活 用 事 業 運 営 費	0	17,760,496	
直轄海岸保全施 設整備事業	1,910,000	平成15年度	平成15年度 及び平成16 年度	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 直 轄 海 岸 保 全 施 設 整 備 事 業 費	673,500	1,236,500	有明海岸ほか3海岸の海岸保全施設 の新設及び改良工事には、多くの日数 を要するものがあるため	
海岸保全施設整 備事業費補助	1,525,000	平成15年度	平成15年度 及び平成16 年度	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 海 岸 保 全 施 設 整 備 事 業 費 補 助	619,000	906,000	海岸保全施設整備事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成15年度 (千円)	平成16年度 以 降 (千円)	
	公営住宅建設等 事業費補助	161,324,000	平成15年度	平成15年度 以降4箇年 度以内	(項) 住宅建設等事業 費  (目) 公営住宅建設費 等補助	30,668,000	130,656,000	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	住宅地区改良事 業費補助	13,958,000	平成15年度	平成15年度 以降3箇年 度以内	(項) 住宅建設等事業 費  (目) 住宅地区改良費 補助	3,240,000	10,718,000	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	国 営 公 園 整 備	4,505,000	平成15年度	平成15年度 以降5箇年 度以内	(項) 都市計画事業費  (目) 国営公園整備費	930,000	3,575,000	国営吉野ヶ里歴史公園及び国営昭和記念公園の施設の整備並びに国営飛鳥歴史公園の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	都市公園事業費 補助	9,000,000	平成15年度	平成16年度 以降4箇年 度以内	(項) 都市計画事業費  (目) 都市公園事業費 補助	0	9,000,000	都市公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成15年度 (千円)	平成16年度 以 降 (千円)	
		古都及び緑地保全事業費補助	158,000	平成15年度	平成16年度 以降4箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 古都及び緑地保全 事業費補助	0	158,000	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	78,920,000	平成15年度	平成15年度 以降5箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補助	17,757,000	61,163,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道緊急整備事業費補助	56,760,000	平成15年度	平成15年度 以降5箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補助	11,352,000	45,408,000	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため
		北海道海岸保全施設整備事業費補助	165,000	平成15年度	平成15年度 及び平成16 年度	(項) 北海道海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備 事業費補助	88,000	77,000	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成15年度 (千円)	平成16年度 以 降 (千円)	
	北海道公営住宅 建設等事業費補助	14,433,000	平成15年度	平成15年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道住宅建設 等事業費  (目) 公営住宅建設費 等補助	6,141,000	8,292,000	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道住宅地区 改良事業費補助	1,300,000	平成15年度	平成15年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道住宅建設 等事業費  (目) 住宅地区改良費 補助	302,000	998,000	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道下水道事 業費補助	1,011,000	平成15年度	平成15年度 及び平成16 年度	(項) 北海道都市計画 事業費  (目) 下水道事業費補 助	63,000	948,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道下水道緊 急整備事業費補 助	1,240,000	平成15年度	平成15年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道都市計画 事業費  (目) 下水道事業費補 助	248,000	992,000	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成15年度 (千円)	平成16年度 以 降 (千円)	
地方整備局	民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	38,775	平成15年度	平成18年度 以降15箇年 度以内	(項) 地方整備局  (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	38,775	民間資金等を活用した官庁施設の維 持管理及び運営には、多くの日数を要 するため
気 象 庁	静止気象衛星打 上げに係る契約 の一部変更	-	平成15年度	平成17年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成 14 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「静止気象衛星打上げ」に基 づいて実行した国庫の負担となる契約 の一部を、平成 15 年度において変更 し、当該契約による支出すべき年限を 平成 17 年度まで 1 箇年度延長する必 要があるため
海上保安庁	弾 薬 購 入	84,781	平成15年度	平成16年度	(項) 海上保安官署  (目) 弾 薬 費	0	84,781	弾薬のうち 40 ミリ砲弾及び 35 ミリ 砲弾の購入には、その生産又は輸入に 多くの日数を要するため
	大型巡視船代船 建造	26,725,240	平成15年度	平成15年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 船 舶 建 造 費  (目) 船 舶 建 造 費	3,800,348	22,924,892	2,000 トン型巡視船等 4 隻の代船建 造には、多くの日数を要するため
	仕様の変更に伴 う大型巡視船代 船建造に係る限 度額の増額	523,639	平成15年度	平成16年度	(項) 船 舶 建 造 費  (目) 船 舶 建 造 費	0	523,639	平成 14 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「大型巡視船代船建造」に基 づいて実行した 1,000 トン型巡視船の 建造に係る国庫の負担となる契約につ いて、仕様の変更に伴いその限度額を 増額する必要があるため



組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成15年度 (千円)	平成16年度 以 降 (千円)	
	小型巡視船代船 建造	2,266,741	平成15年度	平成15年度 及び平成16 年度	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	523,743	1,742,998	180トン型巡視船の代船建造には、 多くの日数を要するため

国 土 交 通 省 所 管

平成 15 年度政府職員予算定員及び俸給額表

国土交通省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	特2級	2 級		1 級		
特 別 職		18															171,135
一 般 職		外 101(6箇月) 外 64(9箇月) 内 83(6箇月) 35,797															150,421,401
	指 定 職 俸 給 表	140															1,580,736
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 101(6箇月) 外 63(9箇月) 内 81(6箇月) 24,005	328	内 1 509	645	3,157	内 12 2,184	内 6 3,980	2,713	内 32 4,356	内 15 4,002		1,313	外 164 内 15 818			95,678,361
	行 政 職 俸 給 表(二)	546						62	223	138	85		37	1		2,044,806	
	専 門 行 政 職 俸 給 表	412						2	11	34	126	155		47	37	1,921,585	
	公 安 職 俸 給 表(二)	外 1(9箇月) 内 2(6箇月) 10,056	29	189	435	704	621	1,231	1,310	内 2 1,701	2,594		955	外 1 287		46,067,179	
	海 事 職 俸 給 表(一)	54						-	4	12	17	15		6	-	257,842	
	海 事 職 俸 給 表(二)	85							-	17	18	14		34	2	333,668	
	教 育 職 俸 給 表(一)	90								33	31	15		11	-	527,247	
	研 究 職 俸 給 表	394								133	89	86		79	7	1,945,714	
	医 療 職 俸 給 表(一)	4									-	-		4	-	21,125	
	医 療 職 俸 給 表(三)	11									-	-		11	-	43,138	
合 計		35,815														150,592,536	



796 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	審 議 官	19														
	技 術 審 議 官	4														
	技 術 参 事 官	1														
	監 察 官	1														
	航空・鉄道事故調査委員会事務局長	1														
	国土交通政策研究所長	1														
	国土交通政策研究所副所長	1														
	国土交通大学校長	1														
	行政職俸給表(一)	外 98 内 22 3,552	150	内 1 232	186	696	内 5 266	519	382	内 10 572	463		71	外 98 内 6 15	15,111,430	
	課 長	162	145	17												
	課 長 補 佐	内 1 577			73	395	内 1 109									
	係 長	内 10 1,297						461	351	内 10 485						
	主 任	122							18	69	35					
	専 門 職	内 5 775	2	内 1 210	107	271	内 4 144	38	3							
	航空・鉄道事故調査委員会事務局課長	1		1												
	同 調 査 企 画 官	1				1										
	国土交通政策研究所課長	3			1	2										
	同 係 長	3							1	2						
	同 専 門 職	12		2		4		6								
	国土交通大学校部長	6	3	1	2											
	同 課 長	22			3	18	1									
	同 課 長 補 佐	2					2									
	同 係 長	17						3	4	10						
	同 主 任	9							2	6	1					



798 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	指定職俸給表	3														34,044
	研究所長	1														
	研究所副所長	2														
	行政職俸給表(一)	80	2	1	1	11	12	26	15	10	-		2	-	351,111	
	部長	3	2	1												
	課長	14			1	11	2									
	課長補佐	9					8	1								
	係長	45						22	14	9						
	主任	2							1	1						
	専門職	5					2	3								
	一般職員	2											2			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	4						1	2	1	-		-	-	16,906	
	研究職俸給表	184							61	43	49		24	7	902,417	
	部長等研究員	153							61	43	49					
	研究員	24											24			
	研究補助員	7												7		
国土地理院																
国土地理院																
一般職		811													3,304,892	
	指定職俸給表	2													20,592	
	院長	1														
	参事官	1														
	行政職俸給表(一)	783	4	5	14	55	84	204	90	139	140		48	-	3,174,207	









802 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	課長補佐	86				74	8	4									
	係長	246							100	84	62						
	主任	95								3	57	35					
	防災・技術センター所長	1			1												
	同副所長	1				1											
	同課長	4				1	2	1									
	同係長	2								1	1						
	開発建設部長	11	11														
	開発建設部次長	33		1	31	1											
	同調査官	22			12	10											
	同課長	151				91	60										
	同課長補佐	44						28	16								
	同係長	56							30	12	14						
	同主任	3									2	1					
	専門職	161			17	32	32	37	43								
	一般職員	内 4 247										139			41	内 4 67	
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	26							2	13	10	1			-	-	88,494

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
北海道治水海岸事業 工事諸費 北海道道路事業工事 諸費 北海道港湾空港整備 事業工事諸費 北海道都市環境整備 事業工事諸費 北海道都市公園事業 工事諸費 北海道農業生産基盤 整備事業等工事諸費 北海道水産基盤整備 事業工事諸費 北海道災害復旧事業 等工事諸費																	
一 般 職		外 31(6箇月) 外 2(9箇月) 内 15(6箇月) 5,272															18,048,555
	行政職俸給表(一)	外 33 内 15 5,014	-	2	12	178	315	内 1 537	620	1,288	内 13 1,332		534	外 33 内 1 196		17,119,446	
	防災・技術センター係長	13							10	3							
	同 主 任	15								5	10						
	開発建設部課長補佐	126					71	55									
	同 係 長	内 13 523						101	135	242	内 13 45						
	同 主 任	629								402	227						
	事 務 所 長	56		2	12	42											
	事 務 所 副 所 長	48				33	15										
	同 課 長	201				32	89	75	5								
	同 係 長	562						2	182	360	18						
	専 門 職	内 1 1,018				71	140	内 1 304	269	228	6						
	技 術 職 員	67							19	48							

804 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級			
	一般職員	外 33 内 1 1,756															外 33 内 1 196	
	行政職俸給表(二)																	
	技能労務職員	258							38	109	64	31			16	-		929,109
地方運輸局																		
地方運輸局																		
一般職		外 5(6箇月) 外 10(9箇月) 内 4(6箇月) 2,737																12,029,127
	指定職俸給表																	
	局長	9																99,036
	行政職俸給表(一)	外 15 内 4 2,431	15	40	61	418	328		内 2 724	149	内 2 406	121				外 15 11	10,559,342	
	運輸監理部長	1	1															
	次長	9	9															
	部長	67	5	37	25													
	部次長	55			13	42												
	課長	240				204	36											
	課長補佐	161					115	46										
	係長	528							292	89	123	24						
	主任	38								9	3	26						
	専門職	内 2 226							38	内 2 188								
	支局長、事務所長	32		2	9	20	1											
	支局・事務所次長、課長	220		1	3	107	99	10										
	支局課長補佐	3								3								
支局・事務所係長	209								6	29	171	3						







808 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	高層気象台係長	5							2	2	1					
	同 主 任	1									1					
	同気象技術専門職	7						3	2	2						
	地磁気観測所課長	1				1										
	同 係 長	5							2	2	1					
	同 主 任	2									1	1				
	気象大 学 校 課 長	1				1										
	同 係 長	4							2	1	1					
	同 主 任	3								1	2					
	同 専 門 職	2						1	1							
	管区台長、海洋台長、気象台長	8	8													
	管 区 台 部 長	10	2	7	1											
	海洋台・気象台次長	5		1	1	3										
	管区台・海洋台・気象台課長	69			4	62	3									
	管区台・気象台課長補佐	18						13	5							
	管区台・海洋台・気象台係長	145							57	52	36					
	同 主 任	23								3	13	7				
	同 専 門 職	3 205					95	3 55	55							
	同気象技術専門職	345				64	15	85	112	69						
	地 方 台 長	47	5	19	23											
	地 方 台 次 長	36			1	35										
	同 課 長	143				115	26	2								
	同 係 長	174							22	58	94					
	同 主 任	5								2	1	2				



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳												俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級			
	地方台専門職	442				41	129	232	40								
	同気象技術専門職	417					17	93	116	191							
	測候所長	56			7	43	6										
	測候所課長	20					15	5									
	同係長	23							4	19							
	同主任	3								1	2						
	同専門職	63					20	39	4								
	同気象技術専門職	231						25	54	150	2						
	技術職員	332							14	220	98						
	一般職員	外 2 928										634		234	外 2 60		
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	14							1	8	1	2		2	-		46,460
	海事職俸給表(一)	54						-	4	12	17	15		6	-		257,842
	大型船舶(二種)船員	26							4	6	7	9					
	気象長	1									1						
	中型船舶(一種)船員	27								6	9	6		6			
	海事職俸給表(二)	83							-	16	17	14		34	2		326,124
	大型船舶船員	45								7	11	8		18	1		
	中型船舶船員	38								9	6	6		16	1		
	教育職俸給表(一)	24								8	8	4		4	-		139,951
	気象大学校教頭	1								1							
	同教授	7								7							
	同助教授	8									8						
	同講師	8										4		4			

810 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	研究職俸給表	38							9	6	8		15	-	184,617
	部長等研究員	6							3	1	2				
	研究員	3											3		
	高層気象台部長等研究員	4							1	2	1				
	同研究員	3											3		
	地磁気観測所長	1							1						
	地磁気観測所部長等研究員	12							4	3	5				
	同研究員	9											9		
	医療職俸給表(一)														
	医師	2									-	-	2	-	11,960
	医療職俸給表(三)														
	看護師	2							-	-	-	-	2	-	6,730
気象研究所															
一般職		175												864,117	
指定職俸給表															
所長	1													12,036	
行政職俸給表(一)	33	-	1	1	1	5	8	2	8	3		4	-	134,850	
部長	1		1												
課長	3			1	1	1									
課長補佐	3					2	1								
係長	9						4	1	4						
主任	4							1	3						
専門職	5					2	3								
技術職員	1									1					



812 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	専門職	338		8	17	99	65	45	18	55	31				
	センター所長	2		2											
	試験研究センター課長	6				5	1								
	海上保安大学校事務局長	1		1											
	同課長	2				2									
	同係長	6						3	2	1					
	同主任	6								5	1				
	同専門職	6					2	3	1						
	海上保安学校長	1	1												
	海上保安学校事務部長	1			1										
	同課長	3				2	1								
	同係長	11						4	5	2					
	同主任	3							1	2					
	同専門職	2					1	1							
	管区本部長	6	6												
	管区本部次長	13	12	1											
	同部長	45		28	17										
	同課長	149			6	123	20								
	同課長補佐	25					21	4							
	同係長	208						105	67	36					
	同主任	81							3	50	28				
	同専門職	300				20	58	103	32	62	25				
	技術職員	18							3	8	7				
	一般職員	外 496										156		外 13	1 327

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	52							3	9	17	18		5	-	204,672
	公安職俸給表(二)	1 2 10,056	29	189	435	704	621	1,231	1,310	内 2 1,701	2,594			外 1 287	46,067,179	
	室長	4		3	1											
	課長補佐	15			1	12	2									
	係長	40						16	16	8						
	主任	21							1	13	7					
	専門職	106			6	28	18	18	10	26						
	海上保安学校副校長、分校長	3		3												
	同 教諭	60			11	10	14	8	9	7	1					
	管区本部部長	10		10												
	同 課長	59			12	35	12									
	同 課長補佐	21					10	11								
	同 係長	1 138						62	47	内 1 29						
	同 主任	34							1	31	2					
	同 専門職	1 1,409				11	189	457	236	内 1 331	185					
	保安(監)部長	67	12	47	8											
	保安(監)部次長	107			58	49										
	同 課長	161				68	82	11								
	同 係長	360						40	227	93						
	同 主任	209							1	88	120					
	分室長	24					6	12	6							
	保安署長	54			18	29	7									
	保安署次長	54				11	17	22	4							

814 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	センター所長	20		13	7												
	同次長、課長	73			9	39	19	6									
	同係長	31							21	10							
	通信所長	4				3	1										
	基地長	18	1	15	2												
	基地次長、課長	8			2	5	1										
	同係長	18							10	8							
	航空要員	543			4	49	42	65	72	74	145				63	29	
	航路標識事務所長	43		1	10	17	13	2									
	航路標識事務所次長、課長	57				6	22	26	3								
	同係長	54							16	38							
	技術職員	45							2	14	29						
	大型船船員	2,160	16	97	195	207	49	210	233	268	539				328	18	
	中型船船員	1,222			91	103	45	88	184	194	483				34		
	小型船船員	337				22	29	10	11	113	85				52	15	
	大型艇船員	761					43	91	22	228	254				93	30	
	中小型艇船員	1,065						76	178	126	416				175	94	
	予備員	187								2	41				64	80	
	一般職員	外 1 454										287			146	外 1 21	
	教育職俸給表(一)	66							25	23	11				7	-	387,296
	海上保安大学校副校長	1							1								
	同教授	31							24	7							
	同助教授	27								16	11						
	同助手	7													7		



816 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級		
	室 長	1		1													
	課 長 補 佐	6			2	4											
	主 席 書 記	9				1	7	1									
	係 長	21							12	2	7						
	主 任	3									3						
	専 門 職	11				1	3	5	2								
	書 記	18								6	5	7					
	理 事 所 長	7	7														
	支 所 長	1		1													
	首 席 理 事 官	8	1	5	2												
	理 事 官	24		3	9	12											
	副 理 事 官	9					7	2									
	理 事 所 課 長	10		2	1	6	1										
	同 課 長 補 佐	2				1	1										
	同 係 長	11							1	4	6						
	同 主 任	3									2	1					
	同 専 門 職	11							3	5	3						
	一 般 職 員	外 1 19											8			10	外 1 1

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。



## 平成 15 年 度 環 境 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成15年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
16 環境省所管合計	262,277,207	264,356,282	2,079,075
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	22,147,848	21,445,476	702,372
40 (公共事業関係費)			
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	161,583,000	174,960,000	13,377,000
63 エネルギー対策費	6,000,000	0	6,000,000
95 その他の事項経費	72,546,359	67,950,806	4,595,553

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
環 境 省	001 環 境 省	95 環境省一般行政に必要な経費	11,328,183	10,960,879	367,304	「環境省設置法」に基づく環境省所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	74,911	68,998	5,913	中央環境審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	1,192,450	1,157,340	35,110	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際機関分担金等

環  
境

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 廃棄物対策等に必要経費	7,184,994	3,970,195	3,214,799	1 「循環型社会形成推進基本法」に基づく循環型社会形成のための各種施策の推進 2 廃棄物処理処分基準の設定 3 廃棄物に関する調査研究の推進等 4 「浄化槽法」に基づく浄化槽管理士試験の実施 5 民間団体が施行する廃棄物再生利用施設の整備に要する経費の一部補助 6 産業廃棄物適正処理推進センターが行う廃棄物の適正処理の推進に要する経費の補助 7 廃棄物の再生利用等の推進に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		95 総合環境政策に必要な経費	4,638,503	4,071,114	567,389	1 環境の保全に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進 2 環境の保全に関する関係行政機関の事務の調整 3 地球環境保全等に関する関係行政機関の経費の見積りの方針の調整 4 地球環境保全等に関する関係行政機関の試験研究機関の経費及び関係行政機関の試験研究委託費の配分計画に関する事務等 5 「環境基本法」に基づく (1) 特定地域についての公害防止計画の作成等 (2) 環境基本計画により地方公共団体が行う地域の環境保全に関する基本的な計画の策定に要する経費の一部補助
		95 環境研修センターに必要な経費	133,755	298,548	164,793	環境省の所掌事務に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		95 環境事業団助成に必要な経費	7,835,069	6,281,245	1,553,824	「環境事業団法」に基づく

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 公害健康被害補償 対策等に必要経費	17,662,401	17,507,690	154,711	<p>1 環境事業団の行う業務に要する経費に充てるための同事業団に対する交付金の交付</p> <p>2 環境事業団の行う民間団体の環境保全活動の助成等に要する経費の一部補助</p> <p>1 「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく                      (1) 制度実施のための調査等                      (2) 公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理                      (3) 都道府県等に対する事務取扱交付金の交付                      (4) 公害健康被害補償予防協会の行う業務に要する経費の一部に充てるための同協会に対する補助及び交付金の交付</p> <p>2 総合的な環境保健施策の推進</p> <p>3 「公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく環境事業団の行う納付業務に要する費用の財源に充てるための同事業団に対する交付金の交付</p> <p>4 水俣病総合対策に係る医療事業費等の地方公共団体に対する一部補助等</p>
		95 水俣病対策に係る 地方債償還費補助 に必要経費	7,020,437	7,339,163	318,726	水俣病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する経費の同県に対する一部補助
		95 地球環境保全対策 に必要経費	2,646,559	3,082,511	435,952	<p>1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果ガスの総排出量の算定等</p> <p>2 地球環境保全対策のための各種調査等</p>
		95 大気汚染防止対策 等に必要経費	2,569,289	2,858,479	289,190	<p>1 「大気汚染防止法」に基づくばい煙の排出を規制する基準の設定等</p> <p>2 「騒音規制法」、「振動規制法」及び「悪臭防止法」に基づく規制基準の設定等</p> <p>3 大気汚染測定網の整備運営等</p>

環  
境

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 水質汚濁防止対策 等に必要な経費	2,330,836	2,689,060	358,224	4 大気汚染防止対策等のための各種調査等 5 ディーゼル車排出ガス低減対策推進事業等に要する経費 の地方公共団体に対する一部補助 公共用水域の水質の汚濁の防止等を図るための 1 「環境基本法」等に基づく環境基準の監視に要する経費の 地方公共団体に対する一部補助 2 「水質汚濁防止法」に基づく排水基準の設定等 3 水質汚濁防止対策等のための各種調査等
		95 土壌汚染防止及び 農薬対策に必要な 経費	2,503,149	2,378,116	125,033	農用地等の土壌の特定有害物質による汚染の防止及び農薬の 適正な使用の確保等を図るための 1 「環境基本法」に基づく環境基準の設定 2 「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づく環境基準の監 視等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 3 土壌汚染対策のための調査及び残留農薬の調査等 4 「土壌汚染対策法」第20条の規定による指定支援法人が 行う土壌汚染対策に要する経費の補助
		95 環境監視等設備整 備に必要な経費	770,530	811,085	40,555	環境監視測定機器等の設備整備費の地方公共団体に対する一 部補助
		95 自然環境保全対策 に必要な経費	1,363,712	1,447,610	83,898	1 「自然環境保全法」に基づく (1) 原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域の保全 のための事業 (2) 自然環境保全地域等に関する事務処理等 2 自然環境の保護等に関する調査等
	002 環境省施設 費	95 環境省施設整備に 必要な経費	80,641	68,992	11,649	環境省庁舎等の施設整備
	003 廃棄物処理 等科学研究 費	13 科学技術の試験研 究に必要な経費	1,150,000	1,050,000	100,000	廃棄物の処理等に関する試験研究費の民間団体等に対する補 助等

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	004	廃棄物処理事業災害対策費	95	災害廃棄物処理事業に必要な経費	50,000	90,000	40,000	災害廃棄物処理事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	006	地球環境保全等試験研究費	13	地球環境保全等試験研究に必要な経費	2,088,922	2,301,728	212,806	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う地球環境保全等のための調査及び研究
	007	環境研究総合推進費	13	環境研究総合推進に必要な経費	3,730,000	3,660,000	70,000	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う環境保全に関する調査研究の総合推進調整
	017	独立行政法人国立環境研究所運営費	13	独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	9,401,135	9,515,867	114,732	独立行政法人国立環境研究所の行う業務の財源に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	018	独立行政法人国立環境研究所施設整備費	13	独立行政法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	410,000	240,000	170,000	独立行政法人国立環境研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	008	公害防止等調査研究費	13	公害防止等調査研究に必要な経費	4,117,513	4,021,763	95,750	公害防止等に関する調査研究の推進
	022	石油石炭税財源石油及びエネルギー需給構造高度化対策費	63	石油石炭税財源の石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定へ繰入れに必要な経費	6,000,000	0	6,000,000	「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」の規定による平成15年度において見込まれる石油石炭税(仮称)収入相当額の石油及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定への繰入れ
	009	自然公園等管理費	95	自然公園等の維持管理等に必要な経費	901,231	673,269	227,962	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務処理等
			95	交付公債による特定民有地買上げに必要な経費	268,389	344,474	76,085	交付公債による国立公園、国定公園、国設鳥獣保護区特別保護地区及び希少野生動植物種生息地等保護区内の特定民有地の買上げ事業に要する元利償還金補助等

環  
境

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 鳥獣等保護行政に必要な経費	1,119,073	1,061,030	58,043	「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」及び「動物の愛護及び管理に関する法律」に基づく鳥獣等の保護に関する事務処理等
	010 環境保全施設整備費	95 環境保全施設整備に必要な経費	872,247	641,008	231,239	1 国が施行する野生生物保護管理施設等の整備 2 地方公共団体等が施行する (1) 水辺空間創出事業 (2) 生物の生息環境の保全・形成事業 (3) 山岳環境浄化・安全対策事業 に要する経費の一部補助
	011 廃棄物処理施設整備費	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	147,305,000	160,273,000	12,968,000	1 廃棄物処理施設の広域最終処分場計画策定のための調査等 2 地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助 3 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成14年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
	012 自然公園等事業費	45 自然公園等事業に必要な経費	13,616,654	13,979,489	362,835	1 国が施行する利尻礼文サロベツ国立公園ほか26箇所の国立公園、国民公園等の施設の整備及び維持管理等 2 地方公共団体が施行する自然公園等の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
	013 自然公園等事業工事諸費	45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	661,346	707,511	46,165	国が施行する自然公園等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	019 国立水俣病総合研究センター	13 国立水俣病総合研究センターに必要な経費	372,891	656,118	283,227	1 水俣病に関する総合的な調査及び研究 2 水俣病に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提供

組 織	項	事 項	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	023 環境調査研修所	13 環境調査研修所の運営に必要な経費	361,595	0	361,595	環境調査研修所(仮称)所掌の一般事務処理
		13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	195,180	0	195,180	1 環境省の所掌事務に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施 2 水俣病に関する総合的な調査及び研究 3 水俣病に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提供
	024 環境調査研修所施設費	13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	320,612	0	320,612	環境調査研修所(仮称)の施設整備
	005 環境基本計画推進調査費	95 環境基本計画推進調査に必要な経費	0	150,000	150,000	前年度限りの経費
		環 境 省 計	262,277,207	264,356,282	2,079,075	

## 科目別内訳

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 環 境 省	69,254,778	64,922,033	4,332,745	95016-2151-05 公務災害補償費	23,572	24,927	1,355
95016-2111-02 職員基本給	4,542,992	4,543,307	315	95016-2111-05 退職手当	1,053,068	840,390	212,678
95016-2111-03 職員諸手当	2,433,236	2,461,234	27,998	95089-2111-05 児童手当	9,095	9,415	320
95016-2111-04 超過勤務手当	619,536	588,715	30,821	95016-2111-05 非常勤職員手当	0	1,071	1,071
95016-2111-05 委員手当	59,821	58,612	1,209	95016-2129-06 諸謝金	39,453	80,976	41,523
95016-2111-05 休職者給与	30,159	32,673	2,514	95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	498	1,233	735
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	158,160	165,485	7,325	95016-2122-08 職員旅費	124,832	140,135	15,303

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	966	1,169	203	95016-2123-09 各 所 修 繕	27,823	31,844	4,021
95016-2122-08 研 修 旅 費	3,999	12,922	8,923	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	486	807	321
95016-2122-08 赴 任 旅 費	42,226	42,882	656	95016-2123-09 政府開発援助研修所庁費	0	905	905
95016-2122-08 外 国 旅 費	149,375	150,281	906	95016-2123-09 世界水フォーラム閣僚級国際会議開催庁費	0	12,065	12,065
95016-2122-08 廃棄物調査等外国旅費	4,592	5,787	1,195	95016-2123-09 世界水フォーラム閣僚級国際会議開催招へい費	0	6,463	6,463
95016-2122-08 外国留学旅費	21,356	14,831	6,525	95016-2125-14 政府開発援助環境保全調査等委託費	107,183	151,611	44,428
95016-2122-08 委員等旅費	104,428	179,072	74,644	95016-2125-14 環境保全調査等地方公共団体委託費	659,343	741,067	81,724
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	1,977	2,691	714	95016-2125-14 環境保全調査等委託費	1,084,040	1,452,844	368,804
95016-2122-08 参考人等旅費	1,651	2,501	850	95051-2125-14 政府開発援助自然環境保全調査等委託費	6,256	19,263	13,007
95016-2123-09 庁 費	871,827	934,201	62,374	95051-2125-14 自然環境保全調査等地方公共団体委託費	97,901	107,539	9,638
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0	95051-2125-14 自然環境保全調査等委託費	65,709	15,227	50,482
95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,104,447	726,401	378,046	95051-2815-16 廃棄物再生利用等推進費補助金	411,463	479,008	67,545
95016-2123-09 研 修 所 庁 費	122,124	249,409	127,285	95051-2715-16 産業廃棄物適正処理推進費補助金	5,200,000	2,200,000	3,000,000
95016-2123-09 環境保全調査費	8,769,219	8,596,974	172,245	95051-1865-16 廃棄物再生利用施設整備費補助金	516,500	50,000	466,500
95016-2123-09 政府開発援助環境保全調査費	81,302	80,125	1,177	95051-2815-16 環境保全調査等補助金	570,000	915,000	345,000
95051-2123-09 自然環境保全調査費	1,160,784	1,207,456	46,672	95016-2715-16 公害健康被害補償予防協会補助金	984,531	672,699	311,832
95016-2123-09 資格検定国家試験費	3,682	2,379	1,303				
95016-2123-09 通 信 専 用 料	24,223	24,240	17				
95016-2123-09 電子計算機等借料	41,301	41,256	45				
95016-2123-09 土 地 建 物 借 料	139,308	131,607	7,701				



項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2815-16	水俣病総合対策 費補助金	1,710,914	1,615,589	95,325	002	環境省施設費	80,641	68,992	11,649
95016-2305-16	環境事業団補助 金	801,681	805,636	3,955	95016-1202-08	施設施工旅費	512	477	35
95016-2865-16	水俣病対策地方 債償還費補助金	7,020,437	7,339,163	318,726	95016-1203-09	施設施工庁費	588	453	135
95051-2815-16	環境監視調査等 補助金	4,024,920	3,993,530	31,390	95016-1204-15	施設整備費	75,941	68,062	7,879
95051-1825-16	環境拠点施設整 備費補助金	0	200,000	200,000	95016-1944-15	不動産購入費	3,600	0	3,600
95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	1,413,015	1,372,733	40,282	003	廃棄物処理等科学研 究費			
95016-2115-16	基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	158,787	141,152	17,635	13087-2715-16	廃棄物処理等科学 研究費補助金	1,150,000	1,050,000	100,000
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	168,984	70,700	98,284	004	廃棄物処理事業災害 対策費			
95051-2305-16	環境事業団交付 金	7,034,091	5,476,352	1,557,739	95088-2815-16	災害廃棄物処理 事業費補助金	50,000	90,000	40,000
95016-2815-16	公害健康被害補 償給付支給事務 費交付金	1,219,773	1,283,386	63,613	006	地球環境保全等試験 研究費	2,088,922	2,301,728	212,806
95016-2715-16	公害健康被害補 償予防協会交付 金	13,221,000	13,445,000	224,000	13054-2129-06	諸 謝 金	2,395	4,378	1,983
95016-2725-16	政府開発援助国 際自然保護連合 等分担金	2,202	1,957	245	13054-2122-08	職 員 旅 費	2,345	2,655	310
95016-2725-16	経済協力開発機 構等分担金	13,138	11,690	1,448	13054-2122-08	試 験 研 究 旅 費	4,945	7,693	2,748
95016-2725-16	政府開発援助国 際自然保護連合 拠出金	5,820	5,101	719	13054-2122-08	外 国 旅 費	5,402	6,225	823
95016-2725-16	経済協力開発機 構等拠出金	980,170	944,854	35,316	13054-2122-08	委 員 等 旅 費	3,534	7,542	4,008
95016-2129-17	交 際 費	2,571	2,650	79	13054-2123-09	庁 費	739	2,322	1,583
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	1,000	10	990	13054-2123-09	試 験 研 究 費	261,642	292,724	31,082
95051-2959-20	自然環境保全補 償金	50	50	0	13054-2125-14	試験研究調査委 託費	1,807,920	1,978,189	170,269
					007	環境研究総合推進費 (13054-2129- )	3,730,000	3,660,000	70,000
					017	独立行政法人国立環 境研究所運営費			

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2405-16 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金	9,401,135	9,515,867	114,732	95052-2122-08 委員等旅費	26,012	27,020	1,008
018 独立行政法人国立環境研究所施設整備費				95052-2123-09 庁 費	213,564	200,111	13,453
13054-1925-16 独立行政法人国立環境研究所施設整備費補助金	410,000	240,000	170,000	95052-2123-09 鳥獣等保護費	1,328,626	1,015,268	313,358
008 公害防止等調査研究費	4,117,513	4,021,763	95,750	95052-2123-09 土地建物借料	46,027	45,453	574
13054-2129-06 諸 謝 金	4,697	7,819	3,122	95052-2123-09 各 所 修 繕	9,357	9,569	212
13054-2122-08 職 員 旅 費	4,837	7,546	2,709	95199-2133-09 自動車重量税	2,742	2,282	460
13054-2122-08 委員等旅費	8,785	17,389	8,604	95052-2125-14 国立公園等調査管理委託費	37,135	38,741	1,606
13054-2122-08 外国旅費	0	635	635	95052-2125-14 鳥獣等保護事業地方公共団体委託費	110,743	114,847	4,104
13054-2123-09 公害調査費	3,426,726	3,719,489	292,763	95052-2125-14 鳥獣等保護事業委託費	19,585	71,836	52,251
13054-2125-14 公害調査等地方公共団体委託費	193,440	148,218	45,222	95052-2865-16 交付地方債元利償還金等補助金	268,389	344,474	76,085
13054-2125-14 公害調査等委託費	479,028	120,667	358,361	95052-2815-16 鳥獣等保護事業費補助金	137,981	133,843	4,138
022 石油石炭税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費				95052-2959-20 自然公園等保護補償金	70	70	0
63051-2306-22 石油石炭税石油及びエネルギー需給構造高度化対策補助金等財源の石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計へ繰入	6,000,000	0	6,000,000	010 環境保全施設整備費	872,247	641,008	231,239
				95051-1202-08 施設施工旅費	2,761	1,110	1,651
				95051-1203-09 施設施工庁費	3,313	1,332	1,981
				95051-1204-15 施設整備費	414,173	166,566	247,607
				95051-1944-15 不動産購入費	27,000	27,000	0
009 自然公園等管理費	2,288,693	2,078,773	209,920	95051-1825-16 環境保全施設整備費補助金	425,000	445,000	20,000
95052-2129-06 諸 謝 金	13,382	10,853	2,529	011 廃棄物処理施設整備費	147,305,000	160,273,000	12,968,000
95052-2122-08 職 員 旅 費	75,080	64,406	10,674	45086-1204-00 廃棄物処理施設整備事業調査費	195,000	198,000	3,000

項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45086-1825-00	廃棄物処理施設 整備費補助	145,868,000	159,123,000	13,255,000	45052-1959-18	賠償償還及払戻 金	10	10	0
45086-1825-00	首都圏近郊整備 地帯等事業補助 率差額	1,242,000	952,000	290,000	019	国立水俣病総合研究 センター	372,891	656,118	283,227
012	自然公園等事業費	13,616,654	13,979,489	362,835	13054-2111-02	職 員 基 本 給	39,020	160,197	121,177
45052-1204-00	国立公園等維持 管理費	1,328,885	1,255,240	73,645	13054-2111-03	職 員 諸 手 当	39,462	98,831	59,369
45052-1204-00	国立公園等整備 費	7,488,825	7,672,902	184,077	13054-2111-04	超過勤務手当	736	3,301	2,565
45052-1204-00	自然公園等事業 調査費	56,000	58,500	2,500	13089-2111-05	児 童 手 当	200	660	460
45052-1825-00	自然公園等整備 費補助	4,742,944	4,992,847	249,903	13054-2129-06	諸 謝 金	1,400	3,717	2,317
013	自然公園等事業工事 諸費	661,346	707,511	46,165	13054-2122-08	職 員 旅 費	566	1,918	1,352
45052-1201-02	職 員 基 本 給	243,185	247,369	4,184	13054-2122-08	試験研究旅費	2,376	5,691	3,315
45052-1201-03	職 員 諸 手 当	120,871	124,796	3,925	13054-2122-08	赴 任 旅 費	1,271	1,627	356
45052-1201-04	超過勤務手当	25,202	25,225	23	13054-2122-08	委員等旅費	4,773	6,418	1,645
45052-1201-05	退 職 手 当	105,817	146,479	40,662	13054-2122-08	外国人招へい旅 費	5,211	5,320	109
45089-1111-05	児 童 手 当	825	825	0	13054-2123-09	庁 費	65,509	86,901	21,392
45052-1202-08	職 員 旅 費	955	974	19	13054-2123-09	試験研究費	207,428	271,784	64,356
45052-1202-08	工事施行旅費	5,091	5,195	104	13054-2123-09	土地建物借料	1,003	1,142	139
45052-1202-08	赴 任 旅 費	767	844	77	13054-2123-09	招へい外国人滞 在費	2,369	2,369	0
45052-1203-09	庁 費	1,232	1,270	38	13054-2123-09	各 所 修 繕	1,567	6,185	4,618
45052-1203-09	工 事 雑 費	81,254	79,278	1,976	13199-2133-09	自動車重量税	0	57	57
45199-1133-09	自動車重量税	344	452	108	023	環境調査研修所	556,775	0	556,775
45052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	75,793	74,794	999	13054-2111-02	職 員 基 本 給	182,373	0	182,373

項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成15年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2111-03 職員諸手当	82,175	0	82,175	13054-2123-09 研修所庁費	116,625	0	116,625
13054-2111-04 超過勤務手当	6,344	0	6,344	13054-2123-09 政府開発援助研 修所庁費	847	0	847
13089-2111-05 児童手当	720	0	720	13054-2123-09 試験研究費	87,712	0	87,712
13054-2129-06 諸謝金	12,261	0	12,261	13054-2123-09 各所修繕	12,091	0	12,091
13054-2129-06 政府開発援助諸 謝金	330	0	330	13199-2133-09 自動車重量税	95	0	95
13054-2122-08 職員旅費	3,906	0	3,906	024 環境調査研修所施設 費	320,612	0	320,612
13054-2122-08 研修旅費	8,728	0	8,728	13054-1202-08 施設施工旅費	165	0	165
13054-2122-08 試験研究旅費	3,722	0	3,722	13054-1203-09 施設施工庁費	2,486	0	2,486
13054-2122-08 赴任旅費	1,012	0	1,012	13054-1204-15 施設整備費	317,961	0	317,961
13054-2122-08 委員等旅費	10,645	0	10,645	005 環境基本計画推進調 査費 (95059-2129- )	0	150,000	150,000
13054-2122-08 政府開発援助委 員等旅費	176	0	176				
13054-2123-09 庁 費	27,013	0	27,013	計	262,277,207	264,356,282	2,079,075

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
環 境 省	<p>(項) 環 境 省のうち</p> <p>廃棄物再生利用施設整備費補助金 環境監視調査等補助金(土壌汚染対策事業費補助金に限る。)</p> <p>環 境 省 施 設 費のうち</p> <p>施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費</p> <p>独立行政法人国立環境研究所 施設整備費</p> <p>環 境 保 全 施 設 整 備 費 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 費 自 然 公 園 等 事 業 費</p> <p>自 然 公 園 等 事 業 工 事 諸 費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 工 事 施 行 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>自然公園等事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	環境調査研修所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため







組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級
	行政職俸給表(一)	外 39 内 52 927	外 1		外 2	外 3 内 1	外 4 内 16	外 2 内 18	外 2 内 10	外 1 内 7	外 1		外 3	外 20	3,730,720
	課長	27	24	3											
	室長	外 1 32		外 1 3											
	課長補佐	外 1 内 17 259			内 1 22	外 1 16 107									
	係長	外 5 内 7 270					外 2	外 2	外 1 7						
	主任	11						2	2	7					
	調査官	内 26 92				9	10	内 18 38	内 8 35						
	研修センター所長	外 1	外 1												
	同専門職	外 7		外 1	外 3	外 3									
	事務所長	12		8	3	1									
	事務所次長	8				8									
	自然保護官	内 2 204				50	11	52	内 2 31	21	39				
	一般職員	外 24 12									外 1		外 3 12	外 20	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	外 1 7							2	4	外 1 1	-	-	-	
自然公園等事業工事諸費															
一般職	52													208,716	
行政職俸給表(一)	39	-	2	1	4	7	11	-	-	8		6	-	157,148	
公園管理事務所長	4		2	1	1										
公園管理事務所次長、分室長	3				3										
同科長	18					7	11								
一般職員	14									8		6			

834 環境省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	13								-	3	6	2		2	-
国立水俣病総合研究センター																
一般職		外 30(3箇月)														
	指定職俸給表															
	所長	外 1														3,009
	行政職俸給表(一)	外 9	-	-	-	外 1	外 2	-	外 1	外 3	-			-	外 2	7,208
	課長	外 1				外 1										
	室長	外 2					外 2									
	係長	外 4							外 1	外 3						
	一般職員	外 2													外 2	
	研究職俸給表	外 13							外 2	外 6	外 4		外 1	-		17,785
	部長等研究員	外 12							外 2	外 6	外 4					
	研究員	外 1												外 1		
	医療職俸給表(一)	外 3								外 1	外 1		外 1	-		4,790
	部長	外 1								外 1						
	室長	外 2									外 1		外 1			
	医療職俸給表(二)	外 3				-	-	-	-	-	外 2			-	外 1	2,876
	室長	外 2									外 2					
	医療技術職員	外 1												外 1		
	医療職俸給表(三)															
	看護師	外 1							-	-	-	-	-	外 1	-	1,059
環境調査研修所																

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級		1級			
一 般 職		外 2(6箇月) 内 46(9箇月) 内 1(6箇月) 47																165,651
	行政職俸給表(一)	外 2 内 24 24			内 2 2	内 4 4	内 6 6	内 2 2	内 3 3	内 4 4	内 1 1		内 2 2	外 2 -				77,548
	次 長	内 1 1			内 1 1													
	課 長	内 3 3			内 2 2	内 1 1												
	室 長	内 2 2				内 2 2												
	係 長	内 8 8						内 1 1	内 3 3	内 4 4								
	専門職	内 7 7			内 1 1	内 2 2	内 3 3	内 1 1										
	一般職員	外 2 内 3 3										内 1 1		内 2 2	外 2 -			
	行政職俸給表(二)																	
	技能労務職員	内 1 1							-	-	内 1 1		-					2,864
	研究職俸給表	内 15 15							内 3 3	内 6 6	内 5 5		内 1 1					59,062
	センター所長	内 1 1							内 1 1									
	部長等研究員	内 13 13							内 2 2	内 6 6	内 5 5							
	研究員	内 1 1											内 1 1					
	医療職俸給表(一)	内 3 3								内 1 1	内 1 1		内 1 1					14,370
	部 長	内 1 1								内 1 1								
	室 長	内 2 2									内 1 1		内 1 1					
	医療職俸給表(二)	内 3 3				-	-	-	-	-	内 2 2		-	内 1 1				8,629
	室 長	内 2 2									内 2 2							
	医療技術職員	内 1 1													内 1 1			
	医療職俸給表(三)																	
看護師	内 1 1							-	-	-	-	-	内 1 1					3,178

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

(参 考)

## 予 定 経 費 要 求 書 中 の 項 の 索 引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
あ・(奄)	奄美群島園芸振興費	国 土 交 通 省	744		沖縄都市公園事業工事諸費	内 閣 府	241
(安)	安全保障会議	内 閣	205		沖縄農業振興費	"	232
い・(遺)	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	内 閣 府	231		沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	"	241
	遺族及留守家族等援護費	厚 生 労 働 省	529		沖縄文化施設整備費	"	234
(育)	育英事業費	文 部 科 学 省	468		沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	"	231
う・(運)	運輸施設整備事業団等助成費	国 土 交 通 省	743		沖縄北部特別振興対策事業費	"	231
え・(工)	エネルギー技術振興費	経 済 産 業 省	673		沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	"	234
	エネルギー対策費	"	678		沖縄保健衛生施設整備費	"	232
	"	"	681		沖縄保健衛生諸費	"	232
お・(小)	小笠原諸島振興開発事業費	国 土 交 通 省	744	(卸)	卸売市場施設整備費	農 林 水 産 省	591
(欧)	欧州復興開発銀行出資	財 務 省	421	(恩)	恩給支給事務費	総 務 省	325
(沖)	沖縄開発事業指導監督費	内 閣 府	232		恩 給 費	"	325
	沖縄開発事業費	"	233	か・(下)	下級裁判所	裁 判 所	181
	沖縄教育振興事業費	"	232	(河)	河川管理施設整備費	国 土 交 通 省	744
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	"	240		河 川 管 理 費	"	744
	沖縄住宅対策諸費	"	234		河川等災害関連事業費	"	749
	沖縄振興計画推進調査費	"	231		河川等災害復旧事業等工事諸費	"	749
	沖縄総合事務局	"	238		河川等災害復旧事業費	"	749
	沖縄治水事業工事諸費	"	239	(科)	科学技術振興調整費	文 部 科 学 省	469
	沖縄道路環境整備事業工事諸費	"	241		科学技術振興費	"	468
	沖縄道路事業工事諸費	"	240		科学警察研究所	内 閣 府	249
	沖縄特定開発事業推進調査費	"	234		科学 研 究 費	厚 生 労 働 省	524
	沖縄特別振興対策事業費	"	232	(家)	家畜伝染病予防費	農 林 水 産 省	593
	沖縄特別振興対策調整費	"	231	(過)	過疎地域振興対策費	総 務 省	325

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
(貨)	貨幣製造費	財務省	421	(艦)	艦船建造費	内閣府	255
(介)	介護保険推進費	厚生労働省	530	き・(気)	気象官署	国土交通省	772
(会)	会計検査院	会計検査院	196		気象官署施設費	"	773
	会計検査院施設費	"	197		気象研究所	"	773
(海)	海運助成費	国土交通省	745	(揮)	揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業費	内閣府	232
	海岸事業工事諸費	農林水産省	607		揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	"	232
	"	国土交通省	747		揮発油税等財源道路環境整備事業費	国土交通省	748
	海岸事業費	農林水産省	596		揮発油税等財源道路整備事業費	"	747
	"	"	633		揮発油税等財源北海道道路環境整備事業費	"	751
	"	国土交通省	746		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	"	750
	海上保安官署	"	774		揮発油税等財源離島道路環境整備事業費	"	749
	海上保安官署施設費	"	776		揮発油税等財源離島道路整備事業費	"	749
	海難審判庁	"	777	(義)	義務教育教科書費	文部科学省	467
	海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	文部科学省	471		義務教育費国庫負担金	"	466
(外)	外国人登録事務費	法務省	352	(急)	急傾斜地崩壊対策等事業費	国土交通省	746
	外務本省	外務省	397	(宮)	宮廷費	皇室費	157
	外務本省施設費	"	399	(牛)	牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費	内閣府	233
(学)	学校教育振興費	文部科学省	466		牛肉等関税財源畜産振興費	農林水産省	593
(官)	官庁営繕費	国土交通省	743		牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費	"	596
(管)	管区行政評価局	総務省	330		牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費	国土交通省	752
(環)	環境基本計画推進調査費	環境省	828		牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費	"	750
	環境研究総合推進費	"	825	(漁)	漁業調査取締費	農林水産省	631
	環境省	"	823		漁港施設災害関連事業費	"	634
	環境省施設費	"	825		漁港施設災害復旧事業費	"	634
	環境調査研修所	"	827	(教)	教育統計調査費	文部科学省	465
	環境調査研修所施設費	"	828	(矯)	矯正官署	法務省	359
	環境保全施設整備費	"	826		矯正収容費	"	359
(観)	観光事業費	国土交通省	743	(金)	金融庁	内閣府	263

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
く・(宮)	宮 内 庁	内 閣 府	243		原爆死没者追悼平和祈念館施設費	厚 生 労 働 省	532
(空)	空 港 整 備 事 業 費	国 土 交 通 省	747		原 爆 障 害 対 策 費	〃	526
け・(刑)	刑 務 所 作 業 費	法 務 省	360	こ・(雇)	雇 用 保 険 国 庫 負 担 金	〃	527
(経)	経 済 協 力 費	内 閣 府	264	(護)	護 送 収 容 費	法 務 省	366
	〃	外 務 省	400	(工)	工 業 用 水 道 事 業 費	経 済 産 業 省	674
	〃	財 務 省	421	(公)	公 安 審 査 委 員 会	法 務 省	367
	〃	経 済 産 業 省	671		公 安 調 査 庁	〃	369
	経 済 産 業 局	〃	677		公 害 等 調 整 委 員 会	総 務 省	333
	経 済 産 業 局 施 設 費	〃	678		公 害 防 止 等 調 査 研 究 費	環 境 省	826
	経 済 産 業 本 省	〃	667		公 正 取 引 委 員 会	内 閣 府	244
	経 済 産 業 本 省 施 設 費	〃	669		公 務 員 宿 舎 施 設 費	財 務 省	420
	経 済 社 会 総 合 研 究 所	内 閣 府	234		公 立 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	文 部 科 学 省	467
(警)	警 察 庁	〃	248		公 立 文 教 施 設 整 備 費	〃	467
	警 察 庁 施 設 費	〃	250	(更)	更 生 保 護 官 署	法 務 省	361
(血)	血 清 等 製 造 及 検 定 費	厚 生 労 働 省	538	(皇)	皇 宮 警 察 本 部	内 閣 府	250
(結)	結 核 医 療 費	〃	526		皇 族 費	皇 室 費	158
(研)	研 究 開 発 費	内 閣 府	256	(厚)	厚 生 年 金 基 金 連 合 会 等 助 成 費	厚 生 労 働 省	531
(健)	健 康 保 険 組 合 助 成 費	厚 生 労 働 省	531		厚 生 年 金 保 険 国 庫 負 担 金	〃	532
(検)	検 疫 所	〃	533		厚 生 労 働 統 計 調 査 費	〃	524
	検 疫 所 施 設 費	〃	534		〃	〃	545
	検 察 官 署	法 務 省	356		厚 生 労 働 本 省	〃	520
	検 察 審 査 会	裁 判 所	183		厚 生 労 働 本 省 試 験 研 究 所	〃	538
	検 察 費	法 務 省	357		厚 生 労 働 本 省 試 験 研 究 所 施 設 費	〃	539
(原)	原 子 力 安 全 等 対 策 費	経 済 産 業 省	678		厚 生 労 働 本 省 施 設 費	〃	524
	〃	〃	684	(航)	航 空 機 購 入 費	内 閣 府	255
	原 子 力 安 全 ・ 保 安 院	〃	684		航 空 機 燃 料 税 財 源 沖 縄 空 港 整 備 事 業 費	〃	233
	原 子 力 試 験 研 究 費	文 部 科 学 省	471		航 空 機 燃 料 税 財 源 空 港 整 備 事 業 費	国 土 交 通 省	747
	原 子 力 平 和 利 用 研 究 促 進 費	〃	469		航 空 機 燃 料 税 財 源 北 海 道 空 港 整 備 事 業 費	〃	751



区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	航空機燃料税財源離島空港整備事業費	国 土 交 通 省	750		国有提供施設等所在市町村助成交付金	総 務 省	326
	航路標識整備事業工事諸費	"	776		国立学校運営費	文 部 科 学 省	473
	航路標識整備事業費	"	776		国立学校施設費	"	473
(港)	港湾事業費	"	747		国立学校船舶建造費	"	473
(鉱)	鉱山保安監督官署	経 済 産 業 省	685		国立更生援護所運営費	厚 生 労 働 省	540
(豪)	豪雪地帯対策特別事業費	国 土 交 通 省	744		国立更生援護所施設費	"	541
(国)	国際協力銀行交付金	外 務 省	401		国立国会図書館	国 会	166
	国際協力事業団事業費	"	401		国立国会図書館施設費	"	167
	国 債 費	財 務 省	420		国立ハンセン病療養所運営費	厚 生 労 働 省	535
	国際分担金其他諸費	外 務 省	400		国立ハンセン病療養所施設費	"	536
	国際平和協力本部	内 閣 府	237		国立病院及療養所経営費	"	526
	国産大豆生産安定対策費	農 林 水 産 省	592		国立病院及療養所施設費	"	526
	国 勢 調 査 費	総 務 省	328		国立水俣病総合研究センター	環 境 省	827
	国 税 不 服 審 判 所	財 務 省	428		国連アジア統計研修協力費	総 務 省	327
	国土技術政策総合研究所	国 土 交 通 省	754		国連犯罪防止アジア地域研修協力費	法 務 省	355
	国土技術政策総合研究所施設費	"	755		国家公務員共済組合連合会等助成費	財 務 省	420
	国土交通事業指導監督費	"	746	さ・(災)	災 害 救 助 等 諸 費	厚 生 労 働 省	529
	国 土 交 通 本 省	"	739		災害対策総合推進調整費	内 閣 府	231
	国土交通本省施設費	"	742	(最)	最 高 裁 判 所	裁 判 所	180
	国土総合開発事業調整費	"	753	(裁)	裁 判 官 訴 追 委 員 会	国 会	168
	国 土 調 査 費	"	744		裁判官弾劾裁判所	"	169
	国 土 地 理 院	"	757		裁判所施設費	裁 判 所	182
	国土地理院施設費	"	758		裁判所予備経費	"	182
	国民健康保険助成費	厚 生 労 働 省	531		裁 判 費	"	181
	国民生活安定対策等生活政策推進費	内 閣 府	232	(在)	在 外 公 館	外 務 省	402
	国民生活金融公庫補給金	財 務 省	421		在外公館施設費	"	403
	国民年金基金等助成費	厚 生 労 働 省	531	(財)	財 務 局	財 務 省	422
	国民年金国庫負担金	"	532		財務局施設費	"	423

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	財 務 本 省	財 務 省	418	(主)	主要食糧需給安定費	農 林 水 産 省	611
	財 務 本 省 施 設 費	"	420	(衆)	衆 議 院	国 会	162
(山)	山林施設災害関連事業費	農 林 水 産 省	622		衆 議 院 施 設 費	"	163
	山林施設災害復旧事業費	"	622		衆 議 院 予 備 経 費	"	163
	山林事業指導監督費	"	622	(住)	住宅建設等事業費	国 土 交 通 省	747
(参)	参 議 院	国 会	164		住宅対策諸費	"	748
	参 議 院 施 設 費	"	165	(生)	生涯学習振興費	文 部 科 学 省	466
	参 議 院 予 備 経 費	"	165	(消)	消 防 庁	総 務 省	334
(産)	産業技術振興施設費	経 済 産 業 省	675		消防防災施設等整備費	"	335
	産業技術振興費	"	671	(商)	商工鉱業統計調査費	経 済 産 業 省	670
	産業投資特別会計へ繰入	財 務 省	420		"	"	678
し・(自)	自然公園等管理費	環 境 省	826	(訟)	訟 務 費	法 務 省	352
	自然公園等事業工事諸費	"	827	(情)	情報収集衛星業務費	内 閣	204
	自然公園等事業費	"	827		情報収集衛星施設費	"	205
(私)	私立学校助成費	文 部 科 学 省	468		情報処理振興対策費	経 済 産 業 省	674
(施)	施設運営等関連諸費	内 閣 府	261		情報通信格差是正事業費	総 務 省	328
	施設整備等附帯事務費	"	256	(食)	食 糧 庁	農 林 水 産 省	611
	施設整備費	"	256	(職)	職業転換対策事業費	厚 生 労 働 省	527
	施設等所在市町村調整交付金	総 務 省	326	(身)	身体障害者保護費	"	530
(資)	資源工ネルギー庁	経 済 産 業 省	681	(森)	森林環境保全整備事業費	農 林 水 産 省	622
(飼)	飼料需給安定費	農 林 水 産 省	593		森林居住環境整備事業費	"	622
(地)	地すべり対策事業工事諸費	"	607	(新)	新幹線鉄道整備事業費	国 土 交 通 省	747
(児)	児童手当国庫負担金	厚 生 労 働 省	529		新全国総合開発計画推進調査費	"	743
	児童扶養手当給付諸費	"	529	(人)	人 権 委 員 会	法 務 省	368
	児童保護費	"	528		人 事 院	内 閣	207
(社)	社会福祉施設整備費	"	528	す・(ス)	ス ポ ー ツ 振 興 費	文 部 科 学 省	472
	社会福祉諸費	"	528	(水)	水産基盤整備事業等指導監督費	農 林 水 産 省	633
	社会保険国庫負担金	"	532		水産基盤整備費	"	633

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	水産業振興費	農林水産省	631		総合通信局	総務省	331
	水産庁	"	630		総務本省	"	322
	水産庁施設費	"	631		総務本省施設費	"	324
	水田農業経営確立対策費	"	592		総理大臣官邸施設費	内閣府	231
	水道施設整備費	厚生労働省	532	た・(大)	大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	"	231
せ・(生)	生活保護費	"	529	(第)	第三者保証人特例措置等補給金	財務省	420
(政)	政党助成費	総務省	325	ち・(千)	千葉県警察新東京国際空港警備隊費	内閣府	249
	政府出資	財務省	420	(地)	地域活性化施策推進費	国土交通省	742
	政府職員等失業者退職手当	厚生労働省	527		地域経済活性化対策費	経済産業省	669
(精)	精神保健費	"	530		地域戦略プラン調整費	国土交通省	743
(静)	静止気象衛星業務費	国土交通省	772		地下資源対策費	経済産業省	682
(製)	製造産業対策費	経済産業省	673		地球環境保全等試験研究費	環境省	825
(税)	税関	財務省	424		地方運輸局	国土交通省	767
	税関施設費	"	425		地方公営企業助成費	総務省	326
	税務官署	"	427		地方航空局	国土交通省	769
	税務官署施設費	"	429		地方厚生局	厚生労働省	542
(石)	石油石炭税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	経済産業省	681		地方交付税交付金	総務省	326
	"	環境省	826		地方整備局	国土交通省	759
(船)	船員雇用促進対策事業費	国土交通省	745		地方整備局施設費	"	760
	船員労働委員会	"	770		地方特例交付金	総務省	326
	船舶建造費	内閣府	249		地方入国管理官署	法務省	365
	"	財務省	425		地方農政局	農林水産省	606
	"	農林水産省	631	(治)	地方農政局施設費	"	607
	"	国土交通省	776		治山事業費	"	622
そ・(相)	相互防衛援助協定交付金	内閣府	262	(中)	治水事業費	国土交通省	746
(装)	装備品等整備諸費	"	256		中央労働委員会	厚生労働省	546
(総)	総合食料対策費	農林水産省	590		中小企業新技術等振興費	経済産業省	672
					中小企業対策費	"	688

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	中 小 企 業 庁	経 済 産 業 省	688		特別児童扶養手当等給付諸費	厚 生 労 働 省	530
	中小商工業等統計調査費	"	670	(独)	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費	文 部 科 学 省	471
	中心市街地商業等活性化対策費	"	670		独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	"	471
(調)	調 達 労 務 管 理 費	内 閣 府	260		独立行政法人海員学校運営費	国 土 交 通 省	745
て・(提)	提供施設移設整備費	"	262		独立行政法人海員学校施設整備費	"	745
(鉄)	鉄道建設及運輸施設整備等助成費	国 土 交 通 省	743		独立行政法人海技大学校運営費	"	745
	鉄 道 防 災 事 業 費	"	747		独立行政法人海技大学校施設整備費	"	745
(電)	電気通信監理施設費	総 務 省	326		独立行政法人海上技術安全研究所運営費	"	745
	電 気 通 信 監 理 費	"	326		独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	"	753
	電波利用料財源電波監視等実施費	"	326		独立行政法人科学技術振興機構運営費	文 部 科 学 省	469
	"	"	332		独立行政法人家畜改良センター運営費	農 林 水 産 省	593
と・(都)	都市環境整備事業費	国 土 交 通 省	748		独立行政法人家畜改良センター施設整備費	"	593
	都市計画事業諸費	"	749		独立行政法人教員研修センター運営費	文 部 科 学 省	467
	都市計画事業費	"	749		独立行政法人教員研修センター施設整備費	"	467
	都市公園事業工事諸費	"	760		独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	厚 生 労 働 省	527
	都市再生プロジェクト事業推進費	"	753		独立行政法人経済産業研究所運営費	経 済 産 業 省	669
	都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	"	747		独立行政法人建築研究所運営費	国 土 交 通 省	742
	都道府県警察費補助	内 閣 府	250		独立行政法人建築研究所施設整備費	"	743
	都道府県労働局	厚 生 労 働 省	544		独立行政法人航海訓練所運営費	"	745
	都道府県労働局施設費	"	545		独立行政法人航海訓練所船舶建造費	"	745
(登)	登 記 事 務 費	法 務 省	352		独立行政法人航空宇宙技術研究所運営費	文 部 科 学 省	471
(統)	統 計 調 査 費	総 務 省	327		独立行政法人航空宇宙技術研究所施設整備費	"	473
(糖)	糖 価 調 整 等 対 策 費	農 林 水 産 省	592		独立行政法人航空大学校運営費	国 土 交 通 省	745
(道)	道路災害復旧事業工事諸費	国 土 交 通 省	760		独立行政法人航空大学校施設整備費	"	745
	道 路 整 備 事 業 費	"	747		独立行政法人交通安全環境研究所運営費	"	744
(特)	特定国有財産整備諸費	財 務 省	420		独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	"	745
	特定国有財産整備費	"	420		独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	厚 生 労 働 省	527
	特定地域開発就労事業費	厚 生 労 働 省	527		独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	国 土 交 通 省	745

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	独立行政法人国際観光振興機構運営費	国 土 交 通 省	743		独立行政法人国立美術館運営費	文 部 科 学 省	482
	独立行政法人国際協力機構運営費	外 務 省	401		独立行政法人さけ・ます資源管理センター運営費	農 林 水 産 省	633
	独立行政法人国際交流基金運営費	"	400		独立行政法人さけ・ます資源管理センター施設整備費	"	633
	独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費	農 林 水 産 省	605		独立行政法人産業安全研究所運営費	厚 生 労 働 省	526
	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	"	605		独立行政法人産業医学総合研究所運営費	"	527
	独立行政法人国民生活センター運営費	内 閣 府	232		独立行政法人産業技術総合研究所運営費	経 済 産 業 省	673
	独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター運営費	文 部 科 学 省	472		独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	"	673
	独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター施設整備費	"	472		独立行政法人種苗管理センター運営費	農 林 水 産 省	592
	独立行政法人国立科学博物館運営費	"	466		独立行政法人種苗管理センター施設整備費	"	592
	独立行政法人国立環境研究所運営費	環 境 省	825		独立行政法人酒類総合研究所運営費	財 務 省	429
	独立行政法人国立環境研究所施設整備費	"	826		独立行政法人消防研究所運営費	総 務 省	335
	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	厚 生 労 働 省	525		独立行政法人情報処理推進機構運営費	経 済 産 業 省	674
	独立行政法人国立公文書館運営費	内 閣 府	231		独立行政法人食品総合研究所運営費	農 林 水 産 省	605
	独立行政法人国立国語研究所運営費	文 部 科 学 省	481		独立行政法人食品総合研究所施設整備費	"	605
	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	厚 生 労 働 省	530		独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	経 済 産 業 省	673
	独立行政法人国立少年自然の家運営費	文 部 科 学 省	473		独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資	"	673
	独立行政法人国立少年自然の家施設整備費	"	473		独立行政法人森林総合研究所運営費	農 林 水 産 省	621
	独立行政法人国立女性教育会館運営費	"	466		独立行政法人森林総合研究所施設整備費	"	621
	独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	"	466		独立行政法人水産総合研究センター運営費	"	632
	独立行政法人国立青年の家運営費	"	472		独立行政法人水産総合研究センター施設整備費	"	633
	独立行政法人国立青年の家施設整備費	"	472		独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費	"	633
	独立行政法人国立特殊教育総合研究所運営費	"	467		独立行政法人水産大学校運営費	"	632
	独立行政法人国立特殊教育総合研究所施設整備費	"	467		独立行政法人水産大学校施設整備費	"	632
	独立行政法人国立博物館運営費	"	482		独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	経 済 産 業 省	673
	独立行政法人国立博物館施設整備費	"	482		独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	"	673

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	経済産業省	682		独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	農林水産省	604
	独立行政法人大学入試センター運営費	文部科学省	468		独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構運営費	"	593
	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	内閣府	261		"	"	604
	独立行政法人通信総合研究所運営費	総務省	326		独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備費	"	593
	独立行政法人通信総合研究所施設整備費	"	326		独立行政法人農畜産業振興機構運営費	"	592
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	国土交通省	743		独立行政法人農薬検査所運営費	"	593
	独立行政法人電子航法研究所運営費	"	745		独立行政法人農林漁業信用基金運営費	"	621
	独立行政法人統計センター運営費	総務省	327		独立行政法人農林水産消費技術センター運営費	"	591
	独立行政法人土木研究所運営費	国土交通省	742		独立行政法人農林水産消費技術センター施設整備費	"	591
	独立行政法人土木研究所施設整備費	"	742		独立行政法人肥飼料検査所運営費	"	593
	独立行政法人日本学術振興会運営費	文部科学省	470		独立行政法人肥飼料検査所施設整備費	"	593
	独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	"	481		独立行政法人福祉医療機構運営費	厚生労働省	529
	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	"	481		独立行政法人物質・材料研究機構運営費	文部科学省	470
	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	"	472		独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	"	470
	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	"	472		独立行政法人文化財研究所運営費	"	482
	独立行政法人日本貿易振興機構運営費	経済産業省	671		独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費	総務省	325
	独立行政法人農業環境技術研究所運営費	農林水産省	605		独立行政法人防災科学技術研究所運営費	文部科学省	471
	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	"	605		独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	"	471
	独立行政法人農業技術研究機構運営費	"	604		独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	"	471
	独立行政法人農業技術研究機構施設整備費	"	604		独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	"	471
	独立行政法人農業工学研究所運営費	"	605		独立行政法人北海道開発土木研究所運営費	国土交通省	746
	独立行政法人農業工学研究所施設整備費	"	605		独立行政法人北海道開発土木研究所施設整備費	"	746
	独立行政法人農業者大学校運営費	"	595		独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	内閣府	235
	独立行政法人農業者大学校施設整備費	"	595		独立行政法人理化学研究所運営費	文部科学省	470
	独立行政法人農業者年金基金運営費	"	594		独立行政法人理化学研究所施設整備費	"	470
	独立行政法人農業生物資源研究所運営費	"	604		独立行政法人林木育種センター運営費	農林水産省	621

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ	
な・(内)	独立行政法人林木育種センター施設整備費	農 林 水 産 省	621		農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	内 閣 府	233	
	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	厚 生 労 働 省	532		農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	農 林 水 産 省	633	
	内 閣 官 房	内 閣	204		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	"	597	
	内 閣 法 制 局	"	206		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	国 土 交 通 省	752	
	内 閣 本 府	内 閣 府	228		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	"	750	
	内閣本府施設費	"	231		農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	農 林 水 産 省	622	
	内 廷 費	皇 室 費	157		農 林 水 産 技 術 会 議	"	603	
	(南)	南極地域観測事業費	文 部 科 学 省		471	農林水産業技術振興施設費	"	604
	に・(日)	日 本 学 士 院	"		475	農林水産業技術振興費	"	603
		日 本 学 術 会 議	総 務 省		329	農 林 水 産 政 策 研 究 所	"	597
の・(農)	日 本 芸 術 院	文 部 科 学 省	482	農 林 水 産 本 省	"	588		
	日本鉄道共済組合等助成費	財 務 省	420	農林水産本省検査指導所	"	599		
	日本鉄道建設公団等助成費	国 土 交 通 省	744	農林水産本省検査指導所施設費	"	600		
	農 業 経 営 対 策 費	農 林 水 産 省	593	農 林 水 産 本 省 施 設 費	"	589		
	農業施設災害関連事業費	"	597	は・(廃)	廃棄物処理施設整備費	環 境 省	826	
	農業施設災害復旧事業等工事諸費	"	608	廃棄物処理事業災害対策費	"	825		
	農業施設災害復旧事業費	"	597	廃棄物処理等科学研究費	"	825		
	農 業 者 年 金 実 施 費	厚 生 労 働 省	531	ふ・(婦)	婦 人 保 護 費	厚 生 労 働 省	529	
	農 業 者 年 金 等 実 施 費	農 林 水 産 省	594	(武)	武 器 車 両 等 購 入 費	内 閣 府	255	
	農業生産基盤整備事業等指導監督費	"	596	(文)	文 化 功 労 者 年 金	文 部 科 学 省	465	
	農業生産基盤整備事業費	"	596	文化財保存施設整備費	"	481		
	農 業 生 産 振 興 費	"	591	文化財保存事業費	"	481		
	農 業 保 険 費	"	595	文 化 振 興 費	"	480		
	農 村 振 興 費	"	595	文 化 庁	"	479		
	農 村 整 備 事 業 費	"	596	文 化 庁 施 設 費	"	480		
	農地等保全管理事業費	"	597	へ・(平)	平成10年度甲型警備艦建造費	内 閣 府	256	
	農 林 漁 業 金 融 費	"	595					
	農 林 漁 業 統 計 情 報 費	"	589					

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	平成10年度潜水艦建造費	内 閣 府	256		北海道空港整備事業費	国 土 交 通 省	751
	平成11年度甲型警備艦建造費	"	255		北海道港湾空港整備事業工事諸費	"	763
	平成11年度潜水艦建造費	"	255		北 海 道 港 湾 事 業 費	"	751
	平成12年度甲型警備艦建造費	"	255		北海道災害復旧事業等工事諸費	"	765
	平成12年度潜水艦建造費	"	255		北海道住宅建設等事業費	"	751
	平成13年度甲型警備艦建造費	"	255		北 海 道 住 宅 対 策 諸 費	"	751
	平成13年度潜水艦建造費	"	255		北海道森林環境保全整備事業費	"	752
	平成14年度甲 型警備艦建造費	"	256		北海道森林居住環境整備事業費	"	752
	平成14年度潜水艦建造費	"	256		北海道水産基盤整備事業工事諸費	"	765
	平成15年度甲 型警備艦建造費	"	256		北海道水産基盤整備費	"	752
	平成15年度潜水艦建造費	"	256		北海道水道施設整備費	"	751
(米)	米州投資公社出資	財 務 省	421		北 海 道 治 山 事 業 費	"	750
ほ・(保)	保健衛生施設整備費	厚 生 労 働 省	526		北海道治水海岸事業工事諸費	"	762
	保 健 衛 生 諸 費	"	525		北 海 道 治 水 事 業 費	"	750
(補)	補 導 援 護 費	法 務 省	362		北海道統計情報事務所	農 林 水 産 省	610
(母)	母 子 福 祉 費	厚 生 労 働 省	529		北海道道路事業工事諸費	国 土 交 通 省	763
(放)	放射能調査研究費	文 部 科 学 省	469		北海道道路整備事業費	"	751
(法)	法 務 局	法 務 省	363		北海道特定開発事業推進調査費	"	753
	法 務 省 施 設 費	"	352		北海道特定特別総合開発事業推進費	"	753
	法 務 総 合 研 究 所	"	354		北海道都市環境整備事業工事諸費	"	764
	法 務 本 省	"	351		北海道都市環境整備事業費	"	751
(防)	防 衛 施 設 庁	内 閣 府	259		北海道都市計画事業費	"	751
	防 衛 本 庁	"	253		北海道都市公園事業工事諸費	"	764
(北)	北 海 道 海 岸 事 業 費	国 土 交 通 省	750		北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	"	764
	北 海 道 開 発 局	"	762		北海道農業生産基盤整備事業費	"	751
	北海道開発局施設費	"	762		北 海 道 農 政 事 務 所	農 林 水 産 省	609
	北海道開発計画費	"	746		北海道農村整備事業費	国 土 交 通 省	752
	北海道急傾斜地崩壊対策事業費	"	750		北海道農地等保全管理事業費	"	752



区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
み・(水)	北海道廃棄物処理施設整備費	国 土 交 通 省	751	よ・(予)	予 備 費	財 務 省	421
	北 方 対 策 本 部	内 閣 府	235	り・(離)	離 島 振 興 事 業 費	国 土 交 通 省	749
	水 資 源 開 発 事 業 費	国 土 交 通 省	746		離 島 振 興 特 別 事 業 費	〃	744
	(緑)	緑 資 源 公 団 事 業 助 成 費	農 林 水 産 省	622	(林)	林 業 振 興 費	農 林 水 産 省
(民)	緑 資 源 整 備 事 業 費	〃	622		林 野 庁	〃	619
	民間資金活用等経済政策推進費	内 閣 府	231		林 野 庁 施 設 費	〃	620
も・(文)	民間資金等活用官庁営繕費	国 土 交 通 省	743	ろ・(老)	老朽化化学兵器廃棄処理事業費	総 務 省	328
	文 部 科 学 本 省	文 部 科 学 省	462		老人医療・介護保険給付諸費	厚 生 労 働 省	531
	文 部 科 学 本 省 施 設 費	〃	465		老 人 福 祉 費	〃	530
	文 部 科 学 本 省 所 轄 研 究 所	〃	474	(労)	労働者災害補償保険費	〃	527
	文 部 科 学 本 省 所 轄 研 究 所 施 設 費	〃	475				

## コ ー ド 番 号 に つ い て

### 1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

### 2 コード番号の読み方

#### 〔歳入〕

(1) 歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(2) 主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

#### 〔歳出〕

(1) 予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(2) 各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

(3) 組織別内訳の事項別説明の表及び科目別内訳の表の各項目に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

(4) 事項別説明の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

(5) 科目別内訳の表の各項目に付した11桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、財政法公債金対象非対象別(1桁)、経済性質別(2桁)、使途別(1桁)の各分類及び従来の目番号(2桁。ただし、従来から目番号を付していなかった目は、00とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の( )内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

(6) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

#### (イ) 所管

01	皇室費	05	内閣	09	外務省	13	農林水産省
02	国会	06	内閣府	10	財務省	14	経済産業省
03	裁判所	07	総務省	11	文部科学省	15	国土交通省
04	会計検査院	08	法務省	12	厚生労働省	16	環境省

(ロ) 項 - 所管別に001から始まるコード番号。

#### (ハ) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	06	失業対策費
02	生活保護費	10	文教及び科学振興費
03	社会福祉費	11	義務教育費国庫負担金
04	社会保険費	12	国立学校特別会計へ繰入
05	保健衛生対策費	13	科学技術振興費

14	文教施設費	43	港湾空港鉄道等整備事業費
15	教育振興助成費	44	住宅都市環境整備事業費
16	育英事業費	45	下水道水道廃棄物処理等施設整備費
20	国債費	46	農業農村整備事業費
25	恩給関係費	47	森林水産基盤整備事業費
26	文官等恩給費	48	調整費等
27	旧軍人遺族等恩給費	49	災害復旧等事業費
28	恩給支給事務費	50	経済協力費
29	遺族及び留守家族等援護費	60	中小企業対策費
31	地方交付税交付金	63	エネルギー対策費
32	地方特例交付金	65	食料安定供給関係費
35	防衛関係費	70	産業投資特別会計へ繰入
40	公共事業関係費	95	その他の事項経費
41	治山治水対策事業費	98	予備費
42	道路整備事業費		

(二) 目的別分類

010	国家機関費	020	地方財政費
011	皇室費	021	地方財政調整費
012	国会費	022	元利補給
013	選挙費	029	その他
014	司法、警察及び消防費	030	防衛関係費
015	外交費	050	国土保全及び開発費
016	一般行政費	051	国土保全費
017	徴税費	052	国土開発費
018	貨幣製造費	053	災害対策費

054	試験研究費	083	社会福祉費
059	その他	084	住宅対策費
060	産業経済費	085	失業対策費
061	農林水産業費	086	保健衛生費
062	商工鉱業費	087	試験研究費
063	運輸通信費	088	災害対策費
064	産業投資特別会計へ繰入	089	その他
065	物資及び物価調整費	090	恩給費
070	教育文化費	091	文官恩給費
071	学校教育費	092	旧軍人遺族等恩給費
072	社会教育及び文化費	099	その他
073	科学振興費	100	国債費
074	災害対策費	110	予備費
080	社会保障関係費	190	その他
081	社会保険費	191	その他行政費
082	生活保護費	199	その他

(ホ) 財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費
2	上記以外のもの

(ヘ) 経済性質別分類

10	経常支出	15	無基金雇用者社会給付
11	雇用者報酬	20	資本形成
12	中間投入	30	会計間重複
13	生産・輸入品に課される税	40	経常補助金
14	現物社会給付等	50	現金による社会保障給付

60	社会扶助給付	84	社会扶助給付
70	その他の経常移転	85	経常補助金
71	他に分類されない国内経常移転	86	その他
72	経常国際協力	90	その他
73	経常国際協力以外の海外移転	91	財産所得支払
80	対地方政府移転	92	資本移転
81	経常支出	93	公務員宿舍施設費
82	資本形成	94	土地無形資産購入
83	現金による社会保障給付	95	その他

(備考)

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

(ト) 用途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考) 予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方の例

[設例1]

項 目	平成15年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
025 海岸事業費	50,068,133	51,831,865	1,763,732
41051-1204-00 直轄海岸維持管理費	179,550	179,550	0

41 051 - 1 20 4 - 00  
(1) (2) (3) (4) (5) (6)

- (1) 主要経費別 治山治水対策事業費
- (2) 目的別 国土保全費
- (3) 財政法公債金対象非対象別 対象経費
- (4) 経済性質別 資本形成
- (5) 用途別 施設費
- (6) 従来が目番号

〔設例2〕

項 目	平成15年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
001 財務本省	77,535,462	82,617,855	5,082,393
95016-2111-02 職員基本給	8,126,619	8,187,595	60,976

$\frac{95}{(1)}$ 
 $\frac{016}{(2)}$ 
 $\frac{-2}{(3)}$ 
 $\frac{11}{(4)}$ 
 $\frac{1}{(5)}$ 
 $\frac{-02}{(6)}$

- (1) 主要経費別                    その他の事項経費
- (2) 目的別                        一般行政費
- (3) 財政法公債金  
対象非対象別                    非対象経費
- (4) 経済性質別                    雇用者報酬
- (5) 使途別                        人件費
- (6) 従来の目番号